

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		東京瓦斯株式会社		
所在地		東京都港区海岸1-5-20		
事業者番号		2002		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,753	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		34 ガス業		
分類番号 (中分類)		34		
事業活動の 概要	事業内容		ガスの製造・供給及び販売、 ガス機器の製作・販売及びこれに関する建設工事 熱供給事業、電気供給事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	141,800	百万円
		従業員数	5,958	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200200	東京ガス株式会社 埼玉支社（武蔵浦和大栄ビル）	2,753
B、C事業所			
合 計			2,753

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/562#1324
	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-5400-3849	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

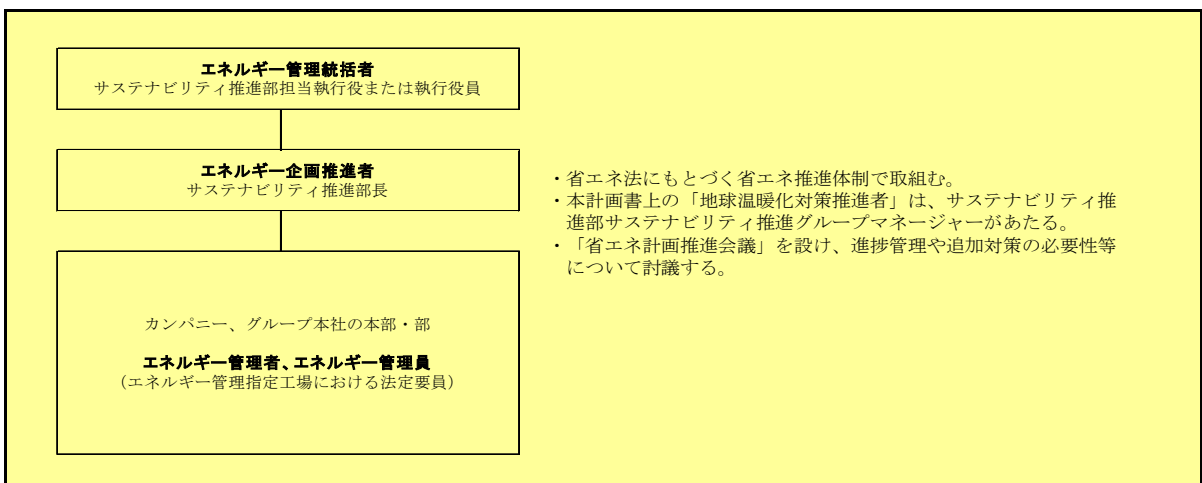
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念】
 東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する。

【環境方針】

1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
4. 環境関連技術の研究と開発の推進
5. 生物多様性の保全と持続可能な利用の促進
6. 環境法令などの順守と社会的責任の遂行

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,247	4,733			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,247	4,733			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2002	事業所番号	200200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガス株式会社 埼玉支社（武蔵浦和大栄ビル）	前年度における事業所数	46
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影1-20-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	<主な事業内容> ガス：都市ガスの製造・供給および販売、リキッドガス事業、LNG販売等、電力：電気の製造・供給および販売 <従業員数>5,958名（単体:2022年3月末現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	7.0000 t-CO ₂ /百万m ³ /年
	平成20年度を基準原単位7.0とし、平成36年度末までに原単位を22%削減する。（原単位の設定方法については、総CO ₂ 排出量をガスの通過量で除した排出量原単位とする。）				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガス株式会社 埼玉支社（武蔵浦和大栄ビル）	さいたま市南区沼影1-20-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガス株式会社 埼玉支社(武蔵浦和大栄ビル)	さいたま市南区沼影1-20-1
2	北浦和ビル	さいたま市浦和区北浦和5-16-20
3	大宮ビル	さいたま市北区宮原町2-18-7
4	大宮ソニックシティビル	さいたま市大宮区桜木町1-7-5
5	熊谷支社ビル	熊谷市銀座 3-71
6	草加整圧所	草加市谷塚1399-7
7	浦和整圧所	さいたま市桜区中島2-6-1
8	鴻巣熱調所	鴻巣市氷川町20-1
9	熊谷供給所	熊谷市曙町 5-66
10	安行GS	川口市安行藤八687-3
11	川口GS	川口市道合62-1
12	笹目川GS	さいたま市南区内谷6-6
13	朝霞GS	朝霞市上内間木214-3
14	大門GS	さいたま市緑区東大門2-1-3
15	伊奈GS	北足立郡伊奈町小室10295-3
16	上之GS	熊谷市上之3285
17	川里GS	鴻巣市屈巢3076-1
18	草加GS	草加市瀬崎町1399-7
19	溝沼GS	朝霞市溝沼769
20	三郷GS	三郷市幸房300
21	行田VS	行田市荒木327
22	新河岸川GS	朝霞市浜崎410
23	鴻巣BVS	鴻巣市上谷1144-1
24	桶川GS	桶川市小針領家501-45
25	中川VS	三郷市天神1-17
26	八潮BVS	八潮市八條1757-1
27	青柳VS	草加市青柳町8丁目9-24
28	金明BVS	草加市金明町422-1
29	蓮田GS	蓮田市馬込2602
30	大宮東VS	さいたま市見沼区東宮下2-75
31	荒川BVS	さいたま市南区松本4-218
32	鶴ヶ丸GS	川口市芝6967-5
33	八幡ST	草加市八幡町810-2
34	川口西口地点熱	川口市川口3-2
35	北与野地点熱	さいたま市中央区上落合2-4-2
36	川口あずま橋エコステーション	川口市朝日5-4-40
37	浦和エコステーション	さいたま市桜区中島2-6-1
38	埼玉白岡天然ガススタンド	南埼玉郡白岡町下大崎129-1
39	草加研修センター	草加市瀬崎町6-26-1
40	江戸川右岸	三郷市茂田井1221-1

41	中川右岸	八潮市八條3642-1
42	吉川V S	吉川市南広島字八間991-1
43	春日部B V S	春日部市倉常468-2
44	柿木B S	草加市柿木町字亀381
45	大宮MTビル	さいたま市大宮区宮町2-35
46	ジブラルタ生命浦和ビル	さいたま市浦和区常盤7-3-16

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,027	2,753			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		5,247	4,733			
前年度比 (%)		—	-9.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,247	4,733			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	7.0000	3.0974	3.5856			
前年度比 (%)		—	15.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		55.8	48.8			
活動規模の指標	単位					
GS通過ガス量	百万m ³ /年	1,694.00	1,320.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	20年度は、19年度に比べてCO ₂ 排出量が約1.2%減少した。この減少は、外部供給量が約17%増加したことによる影響が主な要因である。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は、2020年度に比べて、CO ₂ 排出量、原油換算エネルギー使用量共に9%程度減少した。この減少は、事業所全体での省エネの推進やR3年度に一部のGSで設備更新を実施したことによるものが要因と推測される。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

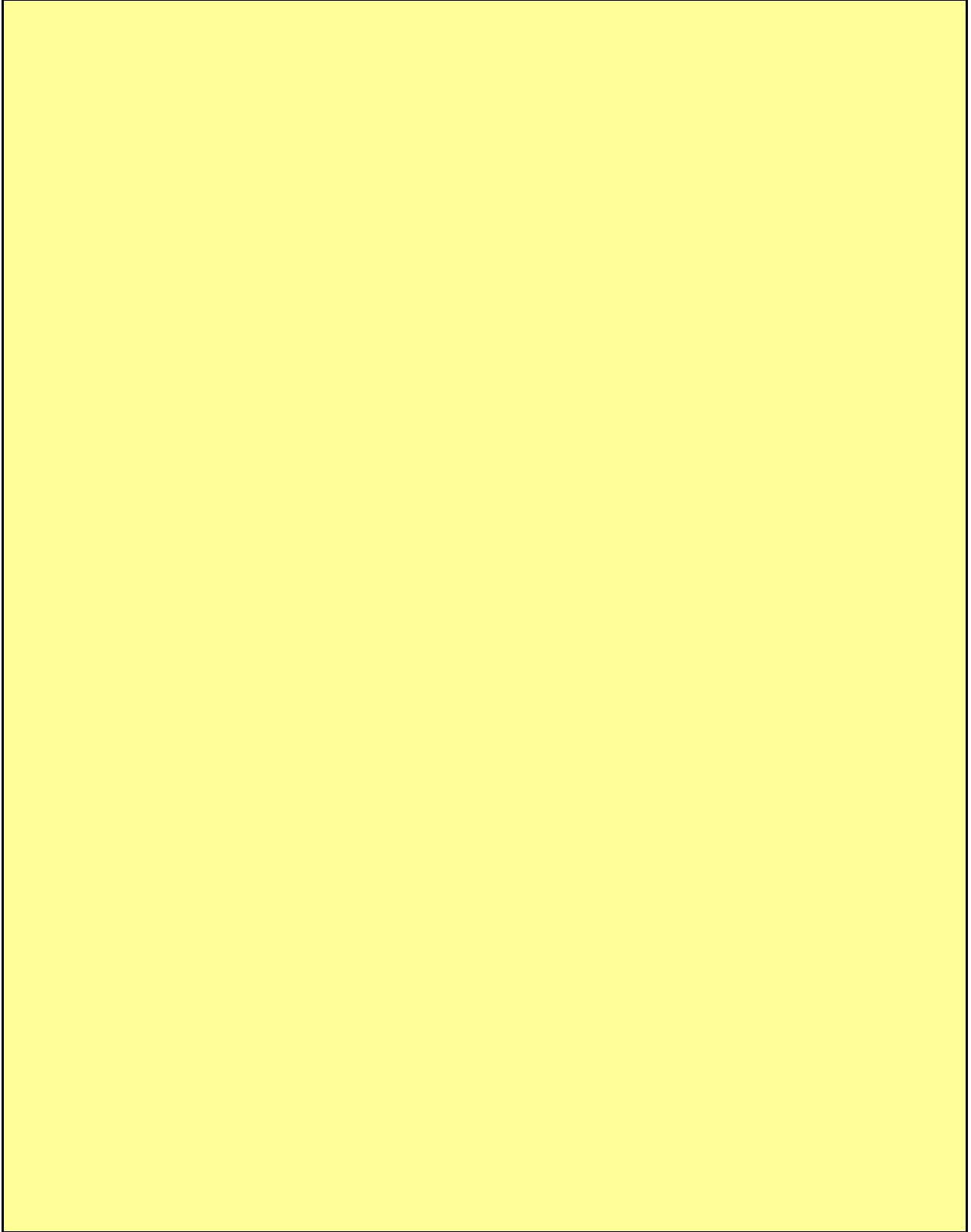
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季、冬季の省エネ・節電の推進。	R3	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	6月を環境月間とし、社長公示により全社員の環境意識を醸成。	R3	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動に貢献した取組みに対する表彰を実施。	R3	R3	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	温水ボイラー更新工事	R6		18.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適正温度管理の徹底。	R3	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯励行。	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	坂戸市		
所在地	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号		
事業者番号	2003		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,236	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	地方公共団体 職員数：586人 延床面積：89,814㎡	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	586 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200300	坂戸市役所	2,236
B、C事業所			
合 計			2,236

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.sakado.lg.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	埼玉県坂戸市役所環境産業部環境政策課
		所 在 地 1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号
		閲 覧 可 能 時 間 1	月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分まで
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

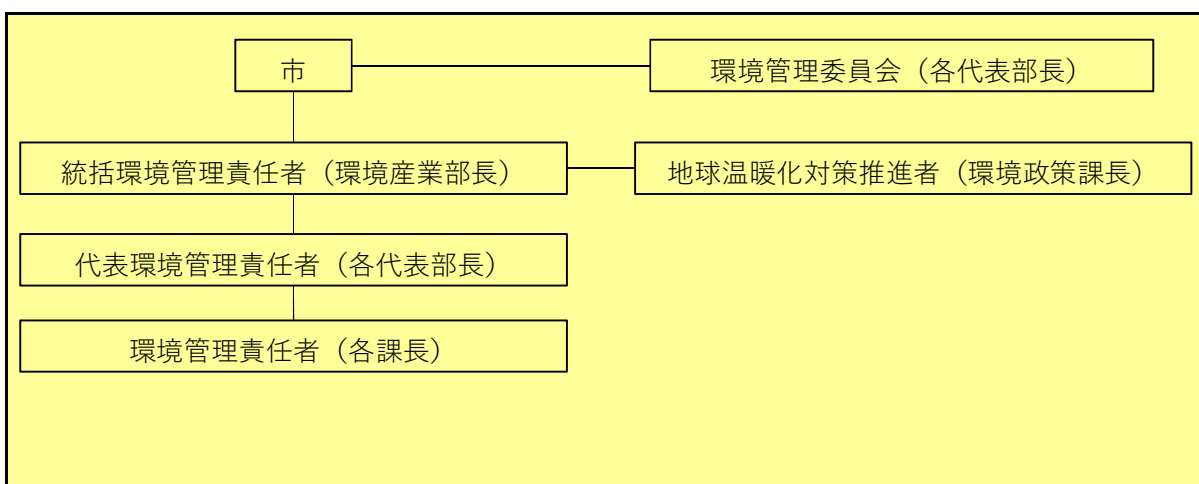
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境産業部環境政策課	049-283-1447	sakado41@city.sakado.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 基本理念
行政自ら率先して、環境負荷の少ない循環型社会を構築していくため、住みよい自然環境の保全と創造への取組みを推進する。
- 2 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 - (1) 環境に配慮した事務・事業の推進
 - (2) 市庁舎における循環型システムの構築と地球温暖化防止対策の推進
 - (3) 法規制などの遵守
 - (4) 環境目標の設定及び見直し
 - (5) 職員の意識改革・実践の徹底
 - (6) 開かれた行政

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,197	4,422			
その他ガス	6,039	5,462			
温室効果ガスの計	10,236	9,884			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2003	事業所番号	200300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸市役所	前年度における事業所数	66
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方公共団体 職員数：586人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,525	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	第2削減計画期間の直近3年間(H30～R2)の排出量の平均(4,525t-CO ₂)を基準として、排出量を毎年1%ずつ改善していきます。						
削減目標	その他ガス	第2削減計画期間の直近3年間(H30～R2)の排出量の平均(6,079t-CO ₂)を基準として、排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田一丁目1番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

No.	施設名	所在地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田1-1-1
2	北坂戸出張所	坂戸市溝端町1-8
3	東坂戸出張所	坂戸市東坂戸2-2
4	花の栽培温室	坂戸市石井1550
5	坂戸駅南北自由通路	日の出町1-1
6	区画整理事務所	坂戸市柳町2341-1
7	北坂戸駅西口自転車駐車場	坂戸市末広町27
8	北坂戸駅東口自転車駐車場	坂戸市薬師町2-19
9	若葉駅第一自転車駐車場	坂戸市千代田3-22-7
10	若葉駅第二自転車駐車場	坂戸市千代田3-22-1
11	市民総合運動公園	坂戸市石井1550
12	健康増進施設	坂戸市につさい花みず木1-3
13	若宮中学校夜間照明施設	坂戸市成願寺327-2
14	高麗川コミュニティパーク管理棟	坂戸市坂戸西インター一丁目115番地
15	三芳野公民館	坂戸市横沼153-3
16	勝呂公民館	坂戸市石井1526
17	中央公民館	坂戸市千代田1-2-3
18	大家公民館	坂戸市森戸445
19	北坂戸公民館	坂戸市伊豆の山町17-54
20	城山公民館	坂戸市西坂戸5-34-1
21	浅羽野公民館	坂戸市浅羽779-4
22	千代田公民館	坂戸市千代田4-12-6
23	中央図書館	坂戸市仲町1-23
24	歴史民俗資料館	坂戸市石井1800-6
25	勤労女性センター	坂戸市千代田1-1-22
26	教育センター	坂戸市伊豆の山町17-1
27	環境学館いずみ	坂戸市泉町3-25-1
28	市民健康センター	坂戸市石井2327-3
29	坂戸保育園	坂戸市元町21-13
30	城山保育園	坂戸市西坂戸1-22-1
31	東坂戸保育園	坂戸市東坂戸2-7
32	千代田保育園	坂戸市千代田4-13-1
33	薬師保育園	坂戸市薬師町6-3
34	千代田児童センター	坂戸市千代田4-12-17
35	大家児童センター	坂戸市厚川238-1
36	三芳野児童センター	坂戸市紺屋150-5
37	坂戸児童センター	坂戸市芦山町23
38	子育て支援センター	坂戸市溝端町5-3

No.	施設名	所在地
39	学童保育所(はらっぱクラブ)	坂戸市伊豆の山町1-1
40	学童保育所(なかよしクラブ)	坂戸市西坂戸4-16-3
41	学童保育所(わんぱくクラブ)	坂戸市千代田2-30-7
42	学童保育所(第二わんぱくクラブ)	坂戸市千代田4-8-1
43	学童保育所(風の子クラブ)	坂戸市片柳531-1
44	学童保育所(にこにこクラブ)	坂戸市薬師町31-5
45	学童保育所(第二にこにこクラブ)	坂戸市薬師町31-6
46	学童保育所(あおぞらクラブ)	坂戸市紺屋150-5
47	学童保育所(ほしぞらクラブ)	坂戸市石井1800
48	学童保育所(第二ほしぞらクラブ)	坂戸市石井1800-7
49	学童保育所(ちびっこクラブ)	坂戸市新堀381-1
50	学童保育所(第二ちびっこクラブ)	坂戸市新堀381-1
51	学童保育所(たけのこクラブ)	坂戸市浅羽836-3
52	学童保育所(ともだちクラブ)	坂戸市森戸449-1
53	老人福祉センター城山荘	坂戸市多和目1411
54	老人福祉センターことぶき荘	坂戸市赤尾2149-1
55	勝呂福祉作業所	坂戸市石井309-3
56	東清掃センター	坂戸市赤尾2292
57	サツキクリーンセンター	坂戸市紺屋1629-1
58	西清掃センター	坂戸市につさい花みず木1-5
59	坂戸駅前集会施設	坂戸市日の出町34-6
60	文化会館	坂戸市元町17-1
61	文化施設オルモ	坂戸市芦山町1-2
62	入西地域交流センター	坂戸市新堀159-1
63	ワークプラザ	坂戸市石井2327-5
64	福祉センター	坂戸市石井2327-6
65	中小坂集会所	坂戸市中小坂887
66	厚川第二集会所	坂戸市成願寺511

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,121	2,236			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,525	4,197	4,422			
前年度比 (%)		—	5.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		7.2	2.3			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂		6,039	5,462			
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		10,236	9,884			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0477	0.0492			
前年度比 (%)		—	3.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	87,998.00	89,814.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による公共施設の休館、利用者数の減少などの影響により、令和2年度のエネルギー使用量は、基準となるエネルギー起源CO ₂ 排出量と比較し大幅に減少した。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染症防止対策のために実施した職員の分散勤務等の影響により、使用する会議室等が増え、照明や空調等の使用量が増えたため、排出量が微増した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境管理委員会による管理(年1回開催) (第3計画期間も継続)	R4	R3	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調温度の適正管理(冷房温度28℃、暖房温度20℃を目安に管理)(第3計画期間も継続)	R4	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の適正管理(照明は必要最小限、こまめに消灯)(第3計画期間も継続)	R4	R3	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の使用抑制(荷物搬送時以外使用しない)(第3計画期間も継続)	R4	R3	
5	180200	その他	18_その他	ごみの排出抑制、減量化の推進(ごみの分別徹底で排出を抑制することによりごみ焼却量を減らす。)(第3計画期間も継続)	R4	R3	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新(本庁舎:新館)	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新(本庁舎:本館地下1階、2階)	R1以前	R1以前	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新(本庁舎:本館201会議室、3階、議場)	R1以前	R1以前	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調設備の更新(本庁舎:地下、屋上)	R1以前	R1以前	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	外壁改修(本庁舎)	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更(本庁舎のみ)	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○地球温暖化対策実行計画によるエネルギー消費量の管理

○環境マネジメントシステムによる省エネルギー及びごみ減量の徹底

- ・各課ごとに環境目標を定め、目標達成に向けた取り組みを実施
- ・節電対策（夏：6月～9月、冬12月～3月）を実施

○環境基本計画の実施状況を報告するため、環境報告書をホームページに掲載

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社レインズインターナショナル	
所在地		神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階	
事業者番号		2005	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		1,620	kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)		76 飲食店	
分類番号 (中分類)		76	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 1. 飲食店の経営 2. フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導 3. 店舗の内外装工事に関する企画、設計および請負 4. 業務用食材・備品等の卸売り販売業
	区分		企業
	前年度	資本金	10
従業員数		1,176	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		牛角、温野菜、かまどか、土間土間、ぶっちぎり酒場、牛角食べ放題専門店、とんかつ神楽坂さくら、牛角焼肉食堂、いろはにほへと、やきとりセンター、北海道	

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200500	牛角上尾店	1,620
B、C事業所			
合 計			1,620

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本部オフィス(担当部署への事前連絡要)
		所在地 1	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業推進本部安全管理部	045-224-7022	
2			
3			

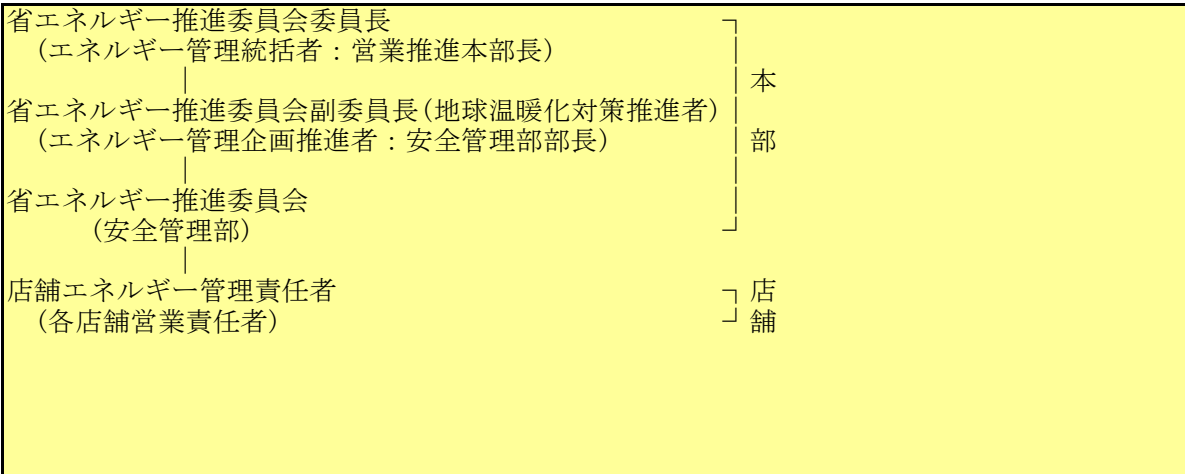
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

レイズインターナショナルでは、お客様の笑顔につながる活動の一環として、弊社ブランド全店で環境対策に取り組んで参ります。

- ・省エネルギー活動及び再利用・再資源化活動を進める。
- ・環境に適用される法規、条例、協定および同意するその他の要求事項を遵守する。
- ・環境目的、目標を設定し、周知し、理解と環境意識の向上をはかる。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,732	3,255			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,732	3,255			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2005	事業所番号	200500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	牛角上尾店	前年度における事業所数	76
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	谷津2-1-50上尾協和ビル1F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	飲食店営業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	7,571	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円
	基準年度(H26年度) 7,571 tを5年間で5%以上の削減目標(7,192 t)					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	牛角上尾店	上尾市谷津2-1-50上尾協和ビル1F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,359	1,620			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	7,571	4,732	3,255		
	前年度比 (%)	—	-31.2			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	37.5	57.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,732	3,255			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	1.0469	1.0043			
	前年度比 (%)	—	-4.1			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	4,520.00	3,241.00			
	売上 百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴う、店舗休業、営業時間短縮の影響による数値の減少
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルスの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴う、店舗休業、店舗廃止、営業時間短縮の影響による数値の減少
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

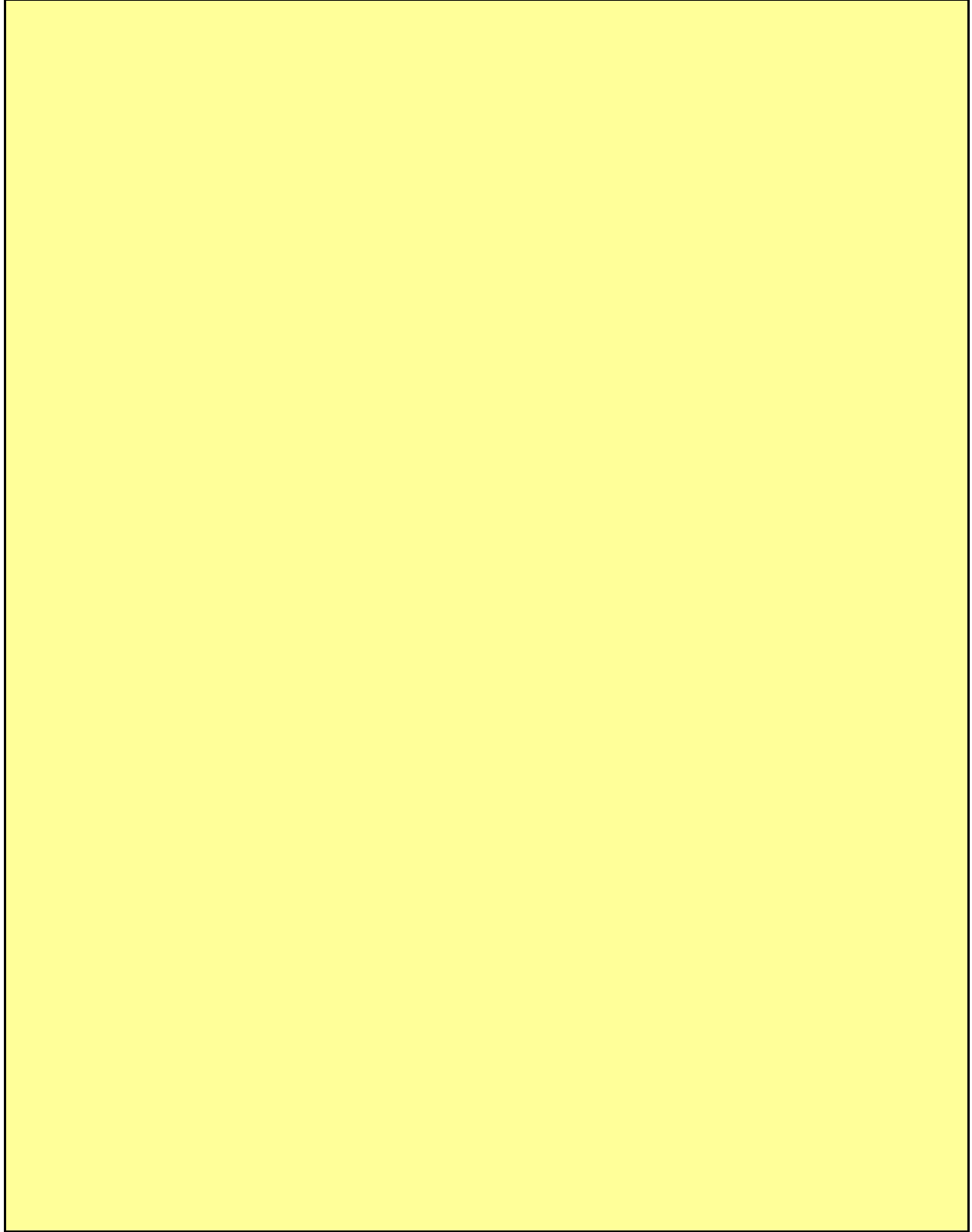
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー活動を積極的に推進してゆくための専門部署の設置、推進体制の構築 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	0.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	チェーン全店のエネルギー管理を行い、平均値を基準とした削減活動を展開 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	67.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時における空調設備更新の推進 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	33.4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時におけるLED照明設備の入替推進 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	67.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



No.	業態名	店舗名	運営 区分	都道府	住所
1	温野菜	西川口店	FC	埼玉県	川口市並木2-2-3
2	牛角	吉川店	FC	埼玉県	吉川市高富1-13-3
3	牛角	本庄南大通り店	FC	埼玉県	本庄市緑1-3-3
4	牛角	浦和店	FC	埼玉県	さいたま市浦和区仲町1-10-7
5	牛角	大宮東口店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区宮町2-28
6	牛角	朝霞店	FC	埼玉県	朝霞市仲町1-11-48
7	牛角	川口店	FC	埼玉県	川口市栄町3-5-15
8	土間土間	春日部店	FC	埼玉県	春日部市中央1-1-8
9	土間土間	草加店	FC	埼玉県	草加市氷川町2126-5
10	土間土間	南越谷店	FC	埼玉県	越谷市南越谷1-26-14
11	牛角	坂戸店	FC	埼玉県	坂戸市伊豆の山町3-3
12	牛角	フォレオ菖蒲店	FC	埼玉県	久喜市菖蒲町菖蒲6006-1
13	牛角	草加駅前店	FC	埼玉県	草加市氷川町2126-5
14	土間土間	熊谷駅前店	FC	埼玉県	熊谷市筑波2-49-1
15	土間土間	川越クリアモール店	FC	埼玉県	川越市新富町2-12-8
16	牛角	蕨店	FC	埼玉県	蕨市中央1-29-1
17	牛角	西川口店	FC	埼玉県	川口市並木2-2-5
18	牛角	新所沢店	FC	埼玉県	所沢市北所沢町2262-1
19	牛角	戸田店	FC	埼玉県	戸田市新曽662
20	牛角	所沢店	FC	埼玉県	所沢市日吉町8-3
21	牛角	和光市南口店	FC	埼玉県	和光市丸山台1-4-4
22	牛角	熊谷店	FC	埼玉県	熊谷市肥塚3-4-7
23	温野菜	大宮西口店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-1-10
24	温野菜	大宮東口店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区宮町2-13-1
25	牛角	秩父店	FC	埼玉県	秩父市上野町13-9
26	牛角	八潮店	FC	埼玉県	八潮市西袋1343-1
27	牛角	新座畑中店	FC	埼玉県	新座市畑中1-15-37
28	牛角	川越クリアモール店	FC	埼玉県	川越市新富町2-12-8
29	牛角	東川口店	FC	埼玉県	川口市戸塚2-28-9
30	牛角	春日部小淵店	FC	埼玉県	春日部市小淵215-1
31	牛角	みはら店	FC	埼玉県	朝霞市三原5-11-16
32	牛角	川越岸町店	FC	埼玉県	川越市岸町2-9-4
33	牛角	久喜店	FC	埼玉県	久喜市本町7-5-37
34	温野菜	鶴ヶ島店	FC	埼玉県	鶴ヶ島市脚折町4-15-18
35	牛角	狭山店	FC	埼玉県	狭山市広瀬東3-17-10
36	牛角	入間武蔵藤沢店	FC	埼玉県	入間市下藤沢3-26-1
37	牛角	ふじみ野店	FC	埼玉県	ふじみ野市ふじみ野1-1-41
38	牛角	鶴ヶ島店	FC	埼玉県	鶴ヶ島市富士見1-10-9
39	牛角	川越霞ヶ関店	FC	埼玉県	川越市霞ヶ関東1-7-2
40	牛角	上尾浅間台店	FC	埼玉県	上尾市浅間台1-21-10
41	温野菜	東浦和店	FC	埼玉県	さいたま市緑区大間木436-1
42	牛角	上尾店	直営	埼玉県	上尾市谷津2-1-50
43	牛角	加須店	直営	埼玉県	加須市久下5-21-9
44	牛角	岩槻店	直営	埼玉県	さいたま市岩槻区上野1-21-8
45	牛角	北本店	直営	埼玉県	北本市東間1-23-1
46	牛角	さいたま東大宮店	直営	埼玉県	さいたま市見沼区東大宮4-6-12
47	牛角	武蔵浦和店	直営	埼玉県	さいたま市南区沼影1-6-27
48	牛角	南越谷店	直営	埼玉県	越谷市南越谷1-13-7
49	牛角	越谷店	直営	埼玉県	越谷市花田1-12-1
50	牛角	籠原店	直営	埼玉県	熊谷市拾六間763-1
51	温野菜	狭山店	直営	埼玉県	狭山市広瀬東2-27-6
52	温野菜	志木店	直営	埼玉県	新座市東北2-39-10
53	温野菜	川口店	直営	埼玉県	川口市栄町3-5-1
54	温野菜	草加店	直営	埼玉県	草加市草加2-8-1
55	温野菜	八潮店	直営	埼玉県	八潮市大字大瀬710-1
56	温野菜	春日部店	直営	埼玉県	春日部市中央1-10-3
57	温野菜	入間藤沢店	直営	埼玉県	入間市下藤沢1276-3
58	温野菜	籠原店	直営	埼玉県	熊谷市拾六間763-1

59	温野菜	川越西口店	直営	埼玉県	川越市脇田本町1-9
60	土間土間	宮原店	直営	埼玉県	さいたま市北区宮原町3-318
61	土間土間	川口店	直営	埼玉県	川口市栄町3-4-1
62	土間土間	大宮東口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区宮町1-75
63	かまどか	和光市南口店	直営	埼玉県	和光市丸山台1-4-4
64	牛角食べ放題専門	北本ハイワールド店	直営	埼玉県	北本市深井6-87
65	牛角食べ放題専門	与野店	直営	埼玉県	さいたま市中央区
66	とんかつ神楽坂さく	川口店	直営	埼玉県	川口市青木1-13-9
67	とんかつ神楽坂さく	東越谷店	直営	埼玉県	越谷市東越谷3-2-1
68	北海道	朝霞台店	直営	埼玉県	朝霞市浜崎1-3-6
69	いろはにほへと	大宮西口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-5-7
70	やきとりセンター	大宮東口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区宮町1-9
71	北海道	大宮西口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-5-7
72	牛角	飯能店	FC	埼玉県	飯能市東町33-5
73	温野菜	東川口店	FC	埼玉県	川口市戸塚3-35-6
74	温野菜	和光市南口店	FC	埼玉県	和光市丸山台1-4-4
75	土間土間	和光市店	FC	埼玉県	和光市本町1-1
76	土間土間	浦和店	FC	埼玉県	さいたま市浦和区仲町1-1-1

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 Olympic			
所在地	東京都国分寺市本町4-12-1			
事業者番号	2006			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,653	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	11,239	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	食品・生活用品全般の販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,500	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200600	オリンピック武蔵浦和店	2,653
B、C事業所			
合 計			2,653

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 Olympic 総務部
		所在地 1	東京都国分寺市本町4-12-1
		閲覧可能時間 1	平日 10時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

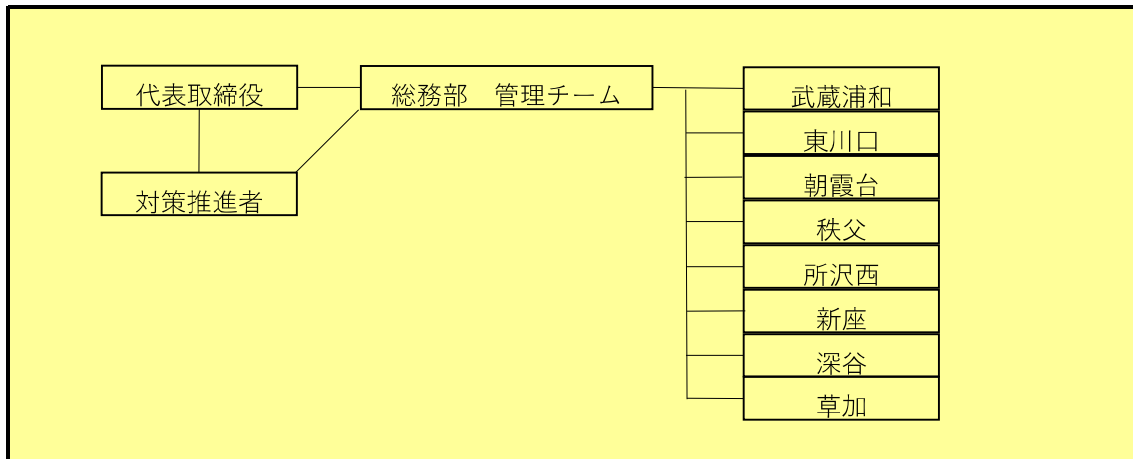
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-300-7200	olympic.soumubu@osc.oscgroup.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動については、省電力設備の導入や省資源化、再資源化の取組み等を通じて、地域社会及び行政機関と連携し、活動を実践していきます。
 また、CSR活動等については、基本理念により、お客様へのお約束として、ご提供する商品の品質・鮮度・安全性の保持、並びに売場表示に関して、「基準管理」を徹底する運営を最重点として実践していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,155	5,193			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,155	5,193			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2006	事業所番号	200600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリンピック武蔵浦和店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所7-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	食品・生活用品全般の販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,236	t-CO ₂	基準となる原単位	9.4986	t-CO ₂ /千㎡/年
	2019年度 二酸化炭素排出量(5,236t-CO ₂)に対して、毎年度1%の削減を目標とします。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリンピック武蔵浦和店	さいたま市南区別所7-3-1
2	オリンピック東川口店	川口市戸塚3-5-30
3	オリンピック朝霞台店	朝霞市西原1-1-20
4	オリンピック秩父店	秩父市中村町4-3
5	オリンピック所沢西店	所沢市若狭1-2617-1
6	オリンピック新座店	新座市中野2-1-38
7	オリンピック深谷店	深谷市上柴町西6-21-15
8	オリンピック草加店	草加市谷塚町1799-1
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,634	2,653			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,236	5,155	5,193			
前年度比 (%)		—	0.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.5	0.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,155	5,193			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	9.4986	9.5428	9.6646			
前年度比 (%)		—	1.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-0.5	-1.7			
活動規模の指標	単 位					
床面積	千m ² /年	540.20	537.32			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	所沢西店にて、売場一部及びバックヤード照明のLED化を実施した。店舗でのCO ₂ 排出源の大半が照明と空調となっている為、全体の使用量も削減できたと考えられる。また、2019年度に宮原店が閉店となったことも排出量が減少した要因である。
令和3年度 (2021年度)	武蔵浦和店にて、空調の老朽化が進み効率が落ちていることが排出量増加の要因と考えられる。武蔵浦和店では今後空調の全面更新を予定している。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づく推進体制の整備継続	R1以前	R1以前	0.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温度設定(室内温度の設定を適正に行う)	R1以前	R1以前	0.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内・室外機の整備および内部洗浄の実施	R1以前	R1以前	10.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネ型ショーケースの部分更新	R3	R3	18.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要時の消灯の徹底	R1以前	R1以前	0.0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドコントロールの導入(新座店・草加店)	R6		62.0
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新(武蔵浦和店)	R4		1.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

小型テナント店舗を除く7店舗中5店舗にBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入し、デマンドコントロールや空調機の制御、エネルギーデータの見える化による運用改善を推進しているが、未導入の新座店・草加店についても、予算とタイミングを勘案し、導入を検討していきたい。

全店舗へ月次のエネルギー使用状況レポートの提出に加え、改善事例や具体的な取り組み例を毎月配信し、日常のオペレーション改善の一助となるよう発信を継続して実施している。

売場面積の増加によるエネルギー使用量の増加も見受けられるが、今後も企業として省エネルギー・省CO2を意識し、環境への配慮を怠ることなく取り組んでいきたい。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		坂戸、鶴ヶ島下水道組合	
所在地		埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号	
事業者番号		2007	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,116	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		36 水道業	
分類番号 (中分類)		36	
事業活動の 概要	事業内容		下水道事業 職員41名
	区分		その他
	前 年度	資本金	
従業員数		41	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200700	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	2,116
B、C事業所			
合 計			2,116

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.stgesui.or.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	坂戸、鶴ヶ島下水道組合
		所在地 1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号
		閲覧可能時間 1	平日のみ（午前9：00～午後5：00）
		閲覧場所 2	石井水処理センター
		所在地 2	埼玉県坂戸市大字石井1336番地1
		閲覧可能時間 2	平日のみ（午前9：00～午後5：00）
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	049-283-2051	sakatsuru@stgesui.or.jp
2	維持管理課	049-283-1101	iji@stgesui.or.jp
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当組合が自らの事務事業に伴って排出する温室効果ガスの削減に率先して取り組むことで、地球温暖化対策の推進を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

坂戸、鶴ヶ島下水道組合 管理者 石川 清
 ↓
 地球温暖化対策推進委員会
 ↓
 委員長（事務局長）地球温暖化対策推進者
 ↓
 副委員長（次長、副参与、維持管理課長）
 ↓
 推進責任者（課長級）
 ↓
 推進員（職員等）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,282	4,291			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,282	4,291			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2007	事業所番号	200700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田一丁目1番16号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	下水道事業 職員41名 ・下水道組合 庁舎 ・汚水処理施設 2 箇所 ・汚水中継ポンプ場 2 箇所 ・雨水排水機場 3 箇所 ・流量調整槽 1 箇所		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.3108 t-CO ₂ /千m ³ /年
	下水道組合庁舎については、当組合全体の温室効果ガス排出量の1%程度となることから、本削減目標については、「汚水処理施設」に関する削減目標を記載する。汚水処理施設については、平成16年度の原単位を基準(0.3108t-co2/千m ³)として、令和6年度末までに16.5%削減。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	坂戸市千代田一丁目1番16号
2	石井水処理センター	坂戸市大字石井1336番地1
3	北坂戸水処理センター	坂戸市芦山町34番地2
4	入西ポンプ場	坂戸市につさい花みず木一丁目二番
5	鶴ヶ丘ポンプ場	鶴ヶ島市大字五味ヶ谷117番地6
6	浅羽野雨水排水機場	坂戸市中富町62番地6
7	坂戸樋管排水機場	坂戸市伊豆の山町52番地
8	大谷川雨水ポンプ場	坂戸市大字紺屋1668番地1
9	流量調整槽	坂戸市西坂戸二丁目1566番地75
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,105	2,116			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		4,282	4,291			
前年度比 (%)		—	0.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,282	4,291			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3108	0.2511	0.2631			
前年度比 (%)		—	4.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		19.2	15.3			
活動規模の指標	単 位					
流入量	千m ³ /年	17,053.00	16,308.04			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・A重油については、令和2年度については台風等大雨が降らず、大谷川雨水ポンプ場等の稼働時間が令和元年度と比較して大幅に減少していることから、A重油の使用量も減少している。・灯油については、石井水処理センター汚泥焼却炉の不具合により稼働時間が大幅に減少していることから、灯油使用量も減少している。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・軽油、A重油については、それぞれ該当燃料を使用する雨水排水機場の稼働が少なかったことから使用量も過年度に比べて低い水準となった。・灯油については、令和2年度に引き続き、石井水処理センター汚泥焼却炉の不具合により、稼働時間が短くなったことから、過年度に比べて使用量が減少した。・天候等の影響により、当組合におけるCO₂排出の主要因である電気使用量が微増したことから排出量全体についても微増となった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (地球温暖化対策実行計画) (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季におけるエアコンの運転時間及び適正な室内温度を順守する (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン等を使用していない時は電源を切るように努める (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	遠心脱水機の更新	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	汚泥焼却炉の連続運転に伴う燃料(灯油)の削減(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送風量の適正化に伴う送風機の電気使用量の削減(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇節電対策等の実施

特に夏季（6月～9月）と冬季（12月～3月）にかけて対策を実施。

①空調機器

- ・エアコン設定温度は冷房28℃以上、暖房20℃以下とした。
- ・夏季にはクールビズ（ネクタイ・上着なし）、冬季にはウォームビズ（重ね着・膝掛け等の使用）を励行し、就業期間中の冷暖房に創意工夫した。
- ・一部の緑化カーテンの採用

②照明機器

- ・事務室、廊下等の証明は必要最小限度の使用に留めた。
- ・不要な照明の間引きを実施した。
- ・昼休みの不要な照明の消灯を行った。

③OA機器

- ・離籍、終業時の電源オフを徹底した。

④節電等対策の周知

- ・クールビズ及びウォームビズの貼り紙等での協力の呼びかけを行った。

⑤公用車

- ・不要なアイドリングを行わず、エコドライブを心掛けた。
- ・乗り合いを心掛け、効率的な使用に努めた。

⑥その他

- ・節水を心掛けた。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社スーパーバリュー		
所在地	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40		
事業者番号	2008		
燃料等使用量の 原油換算の合计量 (前年度)	6,408	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	18,868	㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	食品スーパー、ホームセンターの経営。	
	区分	企業	
	前年度	資本金	374 百万円
		従業員数	2,703 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200800	スーパーバリュー上尾愛宕店	6,408
B、C事業所			
合 計			6,408

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.supervalue.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務	048-778-3222	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

店舗、事務所におけるエネルギー使用量を把握し、CO2排出量を減少させるよう努力する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

本社内に、温暖化対策担当を配置する。（組織図は別添）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

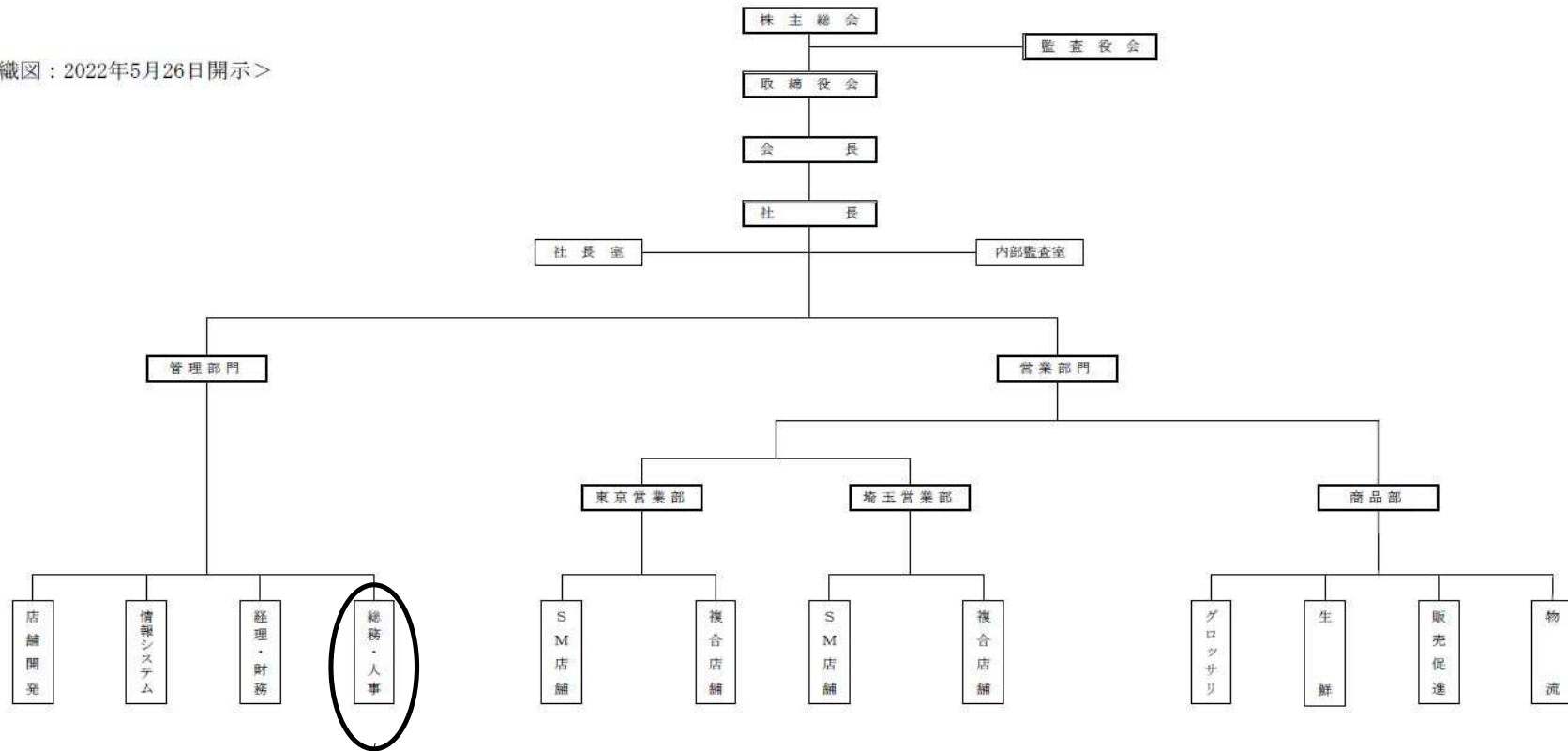
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,942	12,595			
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,942	12,595			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

<組織図：2022年5月26日開示>



総務人事内に、地球温暖化対策担当者を配置。

令和 4 年度

事業者番号	2008	事業所番号	200800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	スーパーバリュー上尾愛宕店	前年度における事業所数	23
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	愛宕3-1-40	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	食品スーパー、ホームセンターの経営		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	28.2386 <small>t-CO₂/t_油・h/年</small>
		令和元年度CO ₂ 排出量原単位(28.2386)に対し、令和6年度末までに、CO ₂ 排出量原単位(26.0)以下とします。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	スーパーバリュー上尾愛宕店	上尾市愛宕3-1-40
2	スーパーバリュー越谷店本館	越谷市下間久里197-1
3	スーパーバリュー越谷店HC館	越谷市大里16-1
4	スーパーバリュー越谷店DIY館	越谷市下間久里236-1
5	スーパーバリュー越谷店園芸館	越谷市下間久里206-1
6	スーパーバリュー戸田店	戸田市南町9-29
7	スーパーバリュー春日部武里店本館	春日部市大枝330-1
8	スーパーバリュー春日部武里店別館	春日部市大枝323-6
9	スーパーバリュー川口前川店	川口市前川3-20-17
10	スーパーバリュー入間春日町店	入間市春日町1-12-1
11	スーパーバリュー見沼南中野店	さいたま市見沼区南中野282-5
12	スーパーバリュー草加店	草加市栄町1-7-18
13	スーパーバリュー中浦和店	さいたま市南区鹿手袋2-14-10
14	スーパーバリュー朝霞泉水店	朝霞市泉水3-9-7
15	スーパーバリュー飯能店	飯能市柳町21-17
16	スーパーバリュー春日部大場店	春日部市大場14-1
17	スーパーバリュー上尾小泉店	上尾市小泉1-5-1
18	スーパーバリュー川口伊刈店	川口市伊刈950-1
19	スーパーバリュー春日部小湊店	春日部市小湊462-1
20	スーパーバリュー卸売パワーセンター岩槻店	さいたま市岩槻区大口800
21	スーパーバリュー大宮三橋店	さいたま市大宮区三橋1-1526-1
22	スーパーバリュー南浦和店	さいたま市南区文蔵3-13-1
23	スーパーバリュー上尾緑丘店	上尾市緑丘1-1-40
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,589	6,408			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	12,942	12,595			
	前年度比 (%)	—	-2.7			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,942	12,595			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	28.2386	27.4157	28.0474		
	前年度比 (%)	—	2.3			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	2.9	0.7			
活動規模の指標単単位						
延床面積×営業時間	m ² 10 ⁶ h/年	472.07	449.06			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体として排出量が減少した要因と思われます。 岩槻店の空調設備をGHPから、高効率タイプのEHPへ更新。その結果ガス使用量前年比68%となった。また、電気使用量については、新型コロナウイルス対応で中間期等において扉開放による外気導入を行った為運転を中止し、その他の時期においては稼働時間の短縮、温度管理の徹底を行った結果、全体で前年比96.8%に抑える事が出来た。
令和3年度 (2021年度)	中間期において外気導入等を行い空調利用利用時間を短縮、その他の時期においても設定温度の変更、使用時間の短縮等を行った結果原油換算エネルギー使用量は前年97.3%とする事が出来、エネルギー起源CO ₂ 排出量については前年比97.3%とする事が出来た。 エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位は、前年度より2.3%UPとなったが、基準年度に対して0.7%削減する事が出来た。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分					中 区 分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進担当者の配置	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所別エネルギー使用量の管理	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温の管理	R1以前	R1以前	3.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デマンドコントローラーの設置	R1以前	R1以前	5.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースにナイトカバーの設置	R1以前	R1以前	5.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外は作業照明のみの点灯とする	R1以前	R1以前	5.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHPからEHPへ更新	R1以前	R1以前	20.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機を高効率タイプへ更新	R3	R3	1.0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機を高効率タイプへ更新	R2	R2	2.0
10	180200	その他	18_その他	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	80.0
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備の温度管理	R1以前	R1以前	5.0
12	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率タイプの冷蔵冷凍ケースへ更新	R1以前	R1以前	10.0
13	180200	その他	18_その他	新電力へ切り替え	R1以前	R1以前	50.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力契約の締結	R4		200.0
15							

事業所番号	200800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エコス			
所在地	東京都昭島市中神町1160-1			
事業者番号	2009			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,283	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業			
分類番号 (中分類)	58			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 食品スーパーマーケット・チェーン 従業員数 826名 資本金 3,318百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,318	百万円
		従業員数	889	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200900	TAIRAYA浦和栄和店	4,283
B、C事業所			
合 計			4,283

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.eco-s.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-546-3711	
2			
3			

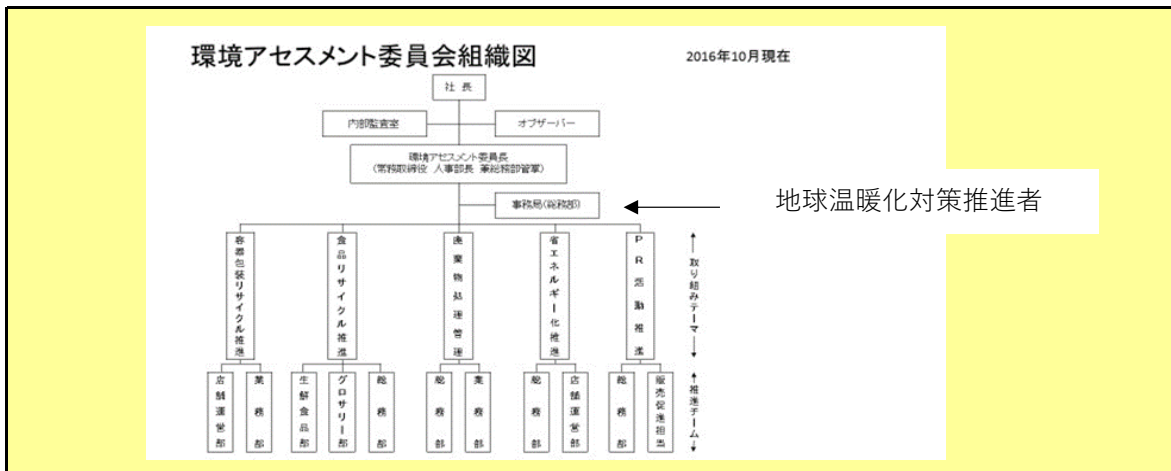
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

- ①地域の食生活文化貢献の為、環境に配慮した安全安心な商品づくりと提供に努めます。
- ②地球温暖化防止のため、環境に配慮した店づくりをめざし、省資源・省エネルギーに取り組めます。
- ③資源循環社会実現のため、廃棄物の削減と資源の有効活用に取り組めます。
- ④食品ロス問題に積極的に取り組み、食品廃棄の抑制、食品残渣を利用したりサイクルループを推進します。
- ⑤この方針を全社員に周知徹底し、社員一人ひとりが環境に配慮した取り組みを実践し、環境に関連した法規制を順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,266	8,420			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,266	8,420			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2009	事業所番号	200900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	TAIRAYA浦和栄和店	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	栄和1-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	別参照		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8,278	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2625	t-CO ₂ /m ³
	令和元年度の排出量(8,278t-CO ₂)を基準として、第2計画期間から引き続き前年度比1%以上の削減を目標とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	TAIRAYA浦和栄和店	さいたま市桜区栄和1-3-1
2	TAIRAYA志木店	埼玉県新座市東北2-30-21
3	TAIRAYA春日部中央店	埼玉県春日部市中央5-4-6
4	エコス原市場店	埼玉県飯能市大字上赤工峯ノ北32-1
5	エコス上広谷店	埼玉県鶴ヶ島市上広谷10-4
6	エコス月吉店	埼玉県川越市月吉町34-1
7	TAIRAYA草加店	埼玉県草加市青柳7-21-10
8	エコス グリーンパーク店	埼玉県川越市古谷上6083-8
9	TAIRAYA羽沢店	埼玉県富士見市羽沢2-16-8
10	エコス高萩店	埼玉県日高市高萩648-1
11	エコス木野目店	埼玉県川越市木野目1639-1
12	TAIRAYA川鶴店	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘4-4
13	エコス与野鈴谷店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷6-7-8
14	TAIRAYA上尾店	埼玉県上尾市小敷谷875-5
15	TAIRAYA川越霞ヶ関店	埼玉県川越市霞ヶ関北2-2-1
16	TAIRAYA武蔵藤沢店	埼玉県入間市下藤沢353-1
17	TAIRAYA狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市和ヶ原1-114-20
18	TAIRAYA幸手店	埼玉県幸手市南2-6-10
19	グループ食品工場	埼玉県川越市今福1750-1
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,695	4,283			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,278	7,266	8,420			
前年度比 (%)		—	15.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		12.2	-1.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,266	8,420			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2625	0.2304	0.2438			
前年度比 (%)		—	5.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		12.2	7.1			
活動規模の指標	単位	31,538.00	34,532.00			
床面積	m ³					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における営業時間の短縮 1店舗閉店によるエネルギー使用量の減
令和3年度 (2021年度)	1店舗新店開店によるエネルギー使用量の増
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

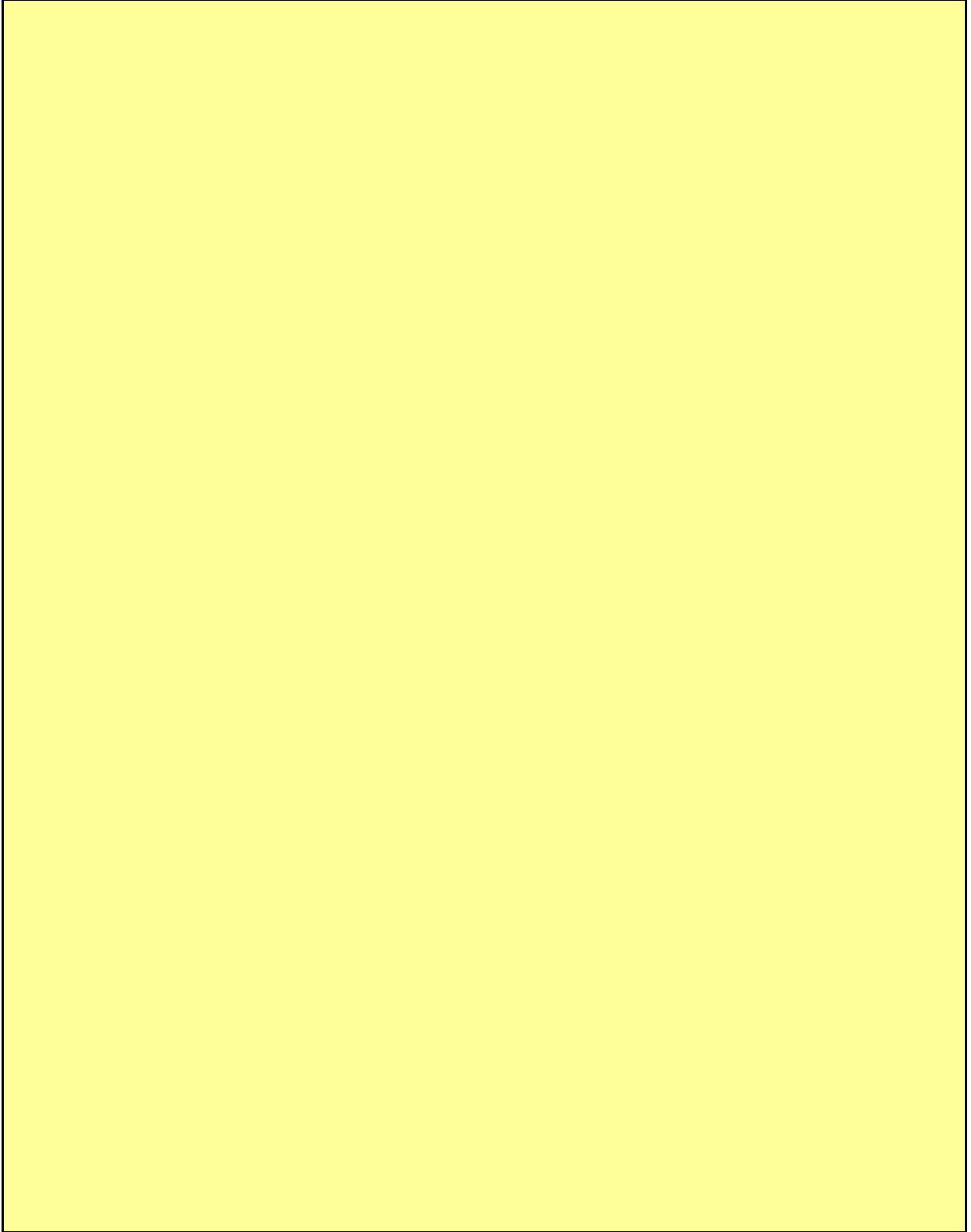
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	与野鈴谷店・木野目店・川鶴店・原市場店・高萩店・羽沢店・春日部中央店の店舗外灯の電力を再生可能エネルギーへ転換	R3	R3	2,681.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人社団 協友会		
所在地	埼玉県吉川市大字平沼111		
事業者番号	2013		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	6,007		kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	目的：病院・介護老人保健施設及び診療所を経営し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	3,706	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201300	吉川中央総合病院	4,173
B、C事業所			
C	201301	彩の国東大宮メディカルセンター	1,834
合 計			6,007

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 (社)上尾中央医科グループ協議会 総務人事部 総務部
		所在地 1 埼玉県上尾市柏座1-10-3-58
		閲覧可能時間 1 9:00~13:00 14:00~17:30 土日除く
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

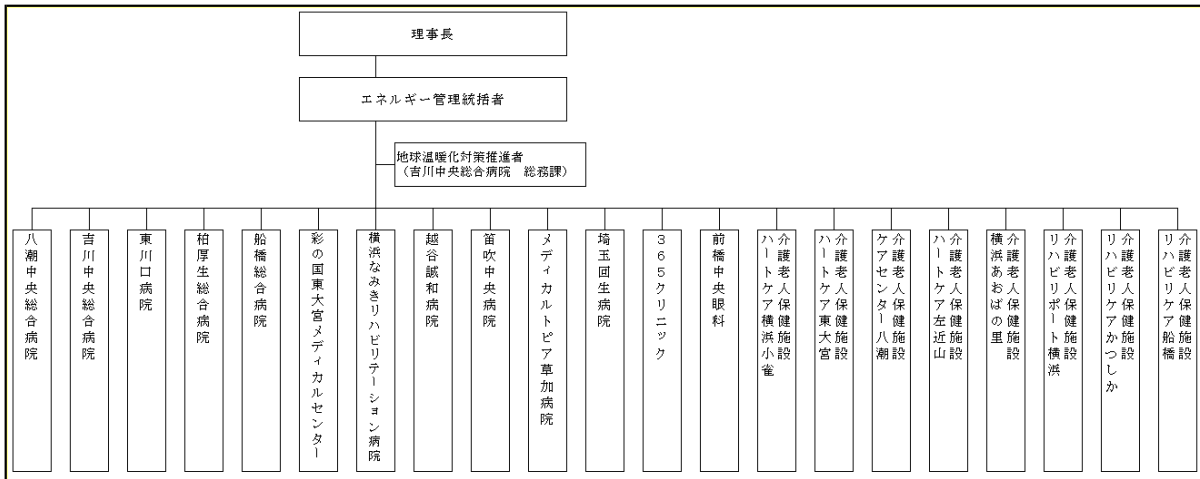
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾中央医科グループ協議会 総務部	048-773-1113	info@amg.or.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
- ・職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
- ・増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,010	11,844			
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,010	11,844			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2013	事業所番号	201300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吉川中央総合病院	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	大字平沼111	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	従業員数 2833人 (R4.3.31現在パート含む) 病床数 1604床		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1276 t-CO ₂ /㎡
	平成27年度を基準として原単位で年平均1%削減を目標とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吉川中央総合病院	吉川市大字平沼 1 1 1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4,261	4,173			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	8,402	8,247			
	前 年 度 比 (%)	—	-1.8			
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		8,402	8,247			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1276	0.1308	0.1284		
	前 年 度 比 (%)	—	-1.8			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-2.5	-0.6			
活動規模の指標	単 位	64,218.00	64,218.00			
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。過酷な外部要因があったが、ケアセンター八潮では、高効率GHPへ更新を、埼玉回生病院では、照明を更新する際にLEDに変更を、また越谷誠和病院ではB館において空調機更新と照明のLED化を実施して省エネを図った。加えて運用面では事業所の状況に合わせ次の対策を実施したことで増加量を最小化することができたと思われる。①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理など。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>令和2年度に引き続き、コロナウイルス感染症の影響があった。特に、令和3年度は換気量を著しく増加させたことにより空調負荷が高くなり、エネルギー使用量が増加することを踏まえ、換気量を適正に管理することを実施することで、空調負荷の低減となり、排出量が減となった。 しかし、高効率空調やLED化などの設備計画は、感染症対策が最優先となったため、先送りとなった。このような状況下であったが、各事業所の状況に合わせ次の対策を継続して省エネに繋げた。①クールビスの実施②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理など。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所にエネルギー担当者を任命し啓蒙活動を実施<第1計画期間から継続>		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー担当者に対する省エネ講習会を実施。CO2削減量の定量化は不可(2回/年)<第1計画期間から継続>		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定(経費3%削減設定)		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握(東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入)		R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定(ウォームビズ、クールビズの導入)<第1計画期間から継続>		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃、間引き、不使用室消灯徹底<第1計画期間から継続>		R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員のみエレベータ使用制限		R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	お湯使用時期制限		R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHPへ更新(ケアセンター八潮)	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更(埼玉回生病院、越谷誠和病院B館)	R2	R2	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(越谷誠和病院B館)	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があった。
特に、令和2年度は換気量を著しく増加させたことにより、空調負荷が高くなり、エネルギー使用量が増加したことを踏まえ、換気量を適正に管理することを実施した。これにより、空調負荷を低減させてエネルギー使用量の削減に繋がった。
しかし、高効率空調やLED化などの設備計画は、感染症対策が最優先となったため、先送りとなった。
このような状況下であったが、各事業所の状況に合わせて次の対策を継続して省エネに繋がった。
①クールビズの実施
②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付
③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示
④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環
⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理など。

令和 4 年度

事業者番号	2013	事業所番号	201301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	彩の国東大宮メディカルセンター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	土呂町1522	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	従業員数	883人 (R4.3.31現在パート含む)
		病床数	337床

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度~4年度の平均削減率を8%とする。 基準排出量に対し、令和5年度、6年度の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,977	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	2,298	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,841	1,834			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,608	3,597			
前 年 度 比 (%)	—	-0.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,608	3,597			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1567	0.1562			
前 年 度 比 (%)	—	-0.3			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	23,021.60	23,021.60		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、感染リスクを低減する措置が不可欠となり、換気量を増加させたが、排出量減少の要因は</p> <p>①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、 ③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示、④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環、⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理。省エネ対策は、これまでも実施を呼びかけて来たがこれを徹底し、実効率を高めたこと。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があった。特に、昨年度に換気量を著しく増加させたことで電力量が増加したことを踏まえ、換気量の適正管理を実施した。これにより、空調負荷を低減させてエネルギー使用量の削減に繋げた。一方、高効率空調やLED化などの設備計画は、感染症対策が最優先となったため、先送りとなった。このような状況下であったが、運用面で以下の対策を実施することにより、エネルギー使用量の増加を抑制することができた。①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、③空調温度調節では、職員朝礼等での呼びかけ、④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環の活用など。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,255	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,255	4,255	4,255	4,255	4,255	21,275	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,977
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							2,298
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,608	3,597				7,205	
	削減率 (F = (A - E) / A)	15.21%	15.46%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	647	658				1,305	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会の実施 <第1計画期間から継続>		R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時の照明消灯。間引きの実施。 <第1計画期間から継続>		R1以前	
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	ウォームビズ、クールビズの実施。扇 風機使用<第1計画期間から継続>		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	朝礼にて省エネ呼びかけ。省エネポ スター掲示。<第1計画期間から継続>		R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があった。
特に、令和2年度は換気量を著しく増加させたことにより、空調負荷が高くなり、エネルギー使用量が増加したことを踏まえ、換気量を適正に管理することを実施した。これにより、空調負荷を低減させてエネルギー使用量の削減に繋がった。

しかし、高効率空調やLED化などの設備計画は、感染症対策が最優先となったため、先送りとなった。

このような状況下であったが、運用面で以下の対策を実施することにより、エネルギー使用量の増加を抑制することができた。

- ①クールビスの実施、
- ②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、
- ③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示、
- ④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環、
- ⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理 など。

No	組織	施設名	住所
1	協友会	吉川中央総合病院	埼玉県吉川市大字平沼111
2	協友会	八潮中央総合病院	埼玉県八潮市南川崎 8 4 5 2016/5新築移転
3	協友会	東川口病院	埼玉県川口市東川口2-10-8
4	協友会	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設ハートケア東大宮 ・居宅介護支援事業所ハートケア東大宮 	埼玉県さいたま市見沼区風渡野45
5	協友会	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設ケアセンター八潮 ・指定居宅介護支援事業所ケアセンター八潮 ・八潮市西部地域包括支援センターケアセンター八潮 	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曾根1184-4
6	協友会	東川口ケアプランセンター	埼玉県川口市東川口2-16-1-102
7	協友会	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮中央訪問看護ステーション ・指定居宅介護支援事業所八潮中央訪問看護ステーション 	埼玉県八潮市南川崎 7 2 2 - 1
8	協友会	<ul style="list-style-type: none"> ・東大宮訪問看護ステーション ・東大宮ヘルパーステーション ・指定居宅介護支援事業所東大宮訪問看護ステーション 	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-18-10
9	協友会	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所吉川中央 ・吉川市第3地域包括支援センター 	埼玉県吉川市平沼263 はりまやビル1階
10	協友会	メディカルトピア草加病院	埼玉県草加市谷塚 1 - 1 1 - 1 8
11	協友会	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉回生病院 ・居宅介護支援事業所回生 ・八潮市南部地域包括支援センター ・埼玉回生病院 	埼玉県八潮市大原455
12	協友会	3 6 5 クリニック	埼玉県加須市花崎北1-16-5
13	協友会	訪問看護ステーションこころ	埼玉県草加市谷塚町1-9-14 グリーンライフビル1F
14	協友会	越谷誠和病院	埼玉県越谷市谷中町 4 - 2 5 - 6

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社カスミ	
所在地		茨城県つくば市西大橋599-1	
事業者番号		2015	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		11,899	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		56 各種商品小売業	
分類番号 (中分類)		56	
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
	前年度	従業員数	2,827 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201500	フードスクエアカスミ南越谷店	11,899
B、C事業所			
合 計			11,899

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SDGs推進 環境社会貢献	029-8580-1824	sdgs@kasumi.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

CO₂削減アクションプランを2008年2月に策定。CO₂排出量は削減項目を5つに分割し、項目ごとに実行計画を作成し実行している。

- ①商品関連による削減
- ②店舗関連の削減
- ③お客様と従業員とともに行う削減
- ④行政、異業種との連携による削減
- ⑤京都メカニズムによる削減

の5つを基本項目としている。

埼玉県店舗においては、②、③での排出削減を主に実施している。②はエネルギー使用量の削減、③はレジ袋削減運動及び店頭でのリサイクル回収の推進を主としている。※ 2019年3月1日よりレジ袋無料配布中止の取り組み実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

SDGs推進部署のマネジャーが他部署に働きかけて作成した節電のアクションプランを実施するとともに電力監視装置(eモニター)のデータを毎週報告。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	23,539	23,360			
その他ガス					
温室効果ガスの計	23,539	23,360			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2015	事業所番号	201500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	フードスクエアカスミ南越谷店	前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越谷市新越谷1丁目31番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	23,539	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	エネルギー使用量を総量・原単位で年1%ずつ削減します(国の省エネ法と同様)。令和2年度の埼玉県店舗延床面積の合計92961m ² におけるエネルギー使用量の割合、エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を基準としています。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	フードスクエアカスミ南越谷店	越谷市越谷市新越谷1丁目31番地2
2	フードオブストッカー吹上店	鴻巣市吹上富士見2-4-19
3	フードオブストッカー鴻巣店	鴻巣市神明1丁目957-1
4	フードスクエアカスミ深井店	北本市深井6丁目87番地
5	花崎店	加須市花崎北3丁目12-4
6	フードスクエアカスミビバモール加須店	加須市下高柳1丁目29番地
7	鷺宮店	久喜市鷺宮中央1-14-14
8	杉戸店	北葛飾郡杉戸町内田2丁目14-14
9	フードスクエアカスミ宮代店	南埼玉郡宮代町道佛595
10	白岡店	白岡市西4丁目2番6号
11	フードオブストッカー白岡原ヶ井戸店	白岡市白岡1290-1
12	春日部藤塚店	春日部市藤塚字下谷2341
13	フードスクエアカスミ春日部武里店	春日部市大畑524-7
14	フードスクエアカスミ越谷大袋店	越谷市大道564
15	フードスクエアカスミ越谷ツインシティ店	越谷市弥生町17番1号
16	フードスクエアカスミ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン7丁目3番2
17	フードオブストッカー三郷店	三郷市戸ヶ崎2丁目403
18	フードマーケットカスミ三郷駅前店	三郷市三郷1-6-3
19	フードスクエアカスミ八潮駅前店	八潮市大瀬822-1
20	妻沼店	熊谷市妻沼東2丁目1番
21	イール妻沼店	熊谷市弥藤吾1120-1
22	ライフガーデン東松山店	東松山市あずま町4丁目8-3
23	フードスクエアカスミ志木店	志木市本町5丁目17番66-101号
24	三芳店	入間郡三芳町大字藤久保字俣埜305-1
25	フードスクエアカスミふじみ野店	ふじみ野市西鶴ヶ岡2-3-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地
26	フードスクエアカスミアルコ越谷店	越谷市越ヶ谷1-16-6
27	フードスクエアカスミ大利根店	加須市北下新井野中95
28	フードスクエアカスミ桶川坂田店	桶川市坂田東2丁目3-1-2
29	フードスクエアカスミ原馬室店	鴻巣市原馬室114番1
30	フードスクエアカスミ川口前川店	川口市南前川1丁目16番7号
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,986	11,899			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	23,539	23,539	23,360			
前年度比 (%)		—	-0.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	0.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,539	23,360			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2532	0.2392			
前年度比 (%)		—	-5.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	92,961.00	97,651.00			
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	東越谷店が閉店となりました。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、換気によって、空調や動力の電気使用量に少なからず影響を与えているかと思われる。
令和3年度 (2021年度)	2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、換気によって、空調や動力の電気使用量に少なからず影響を与えているかと思われるが、ハニカム清掃や夏季、冬季の節電対策等によりエネルギー総使用量は削減されている。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

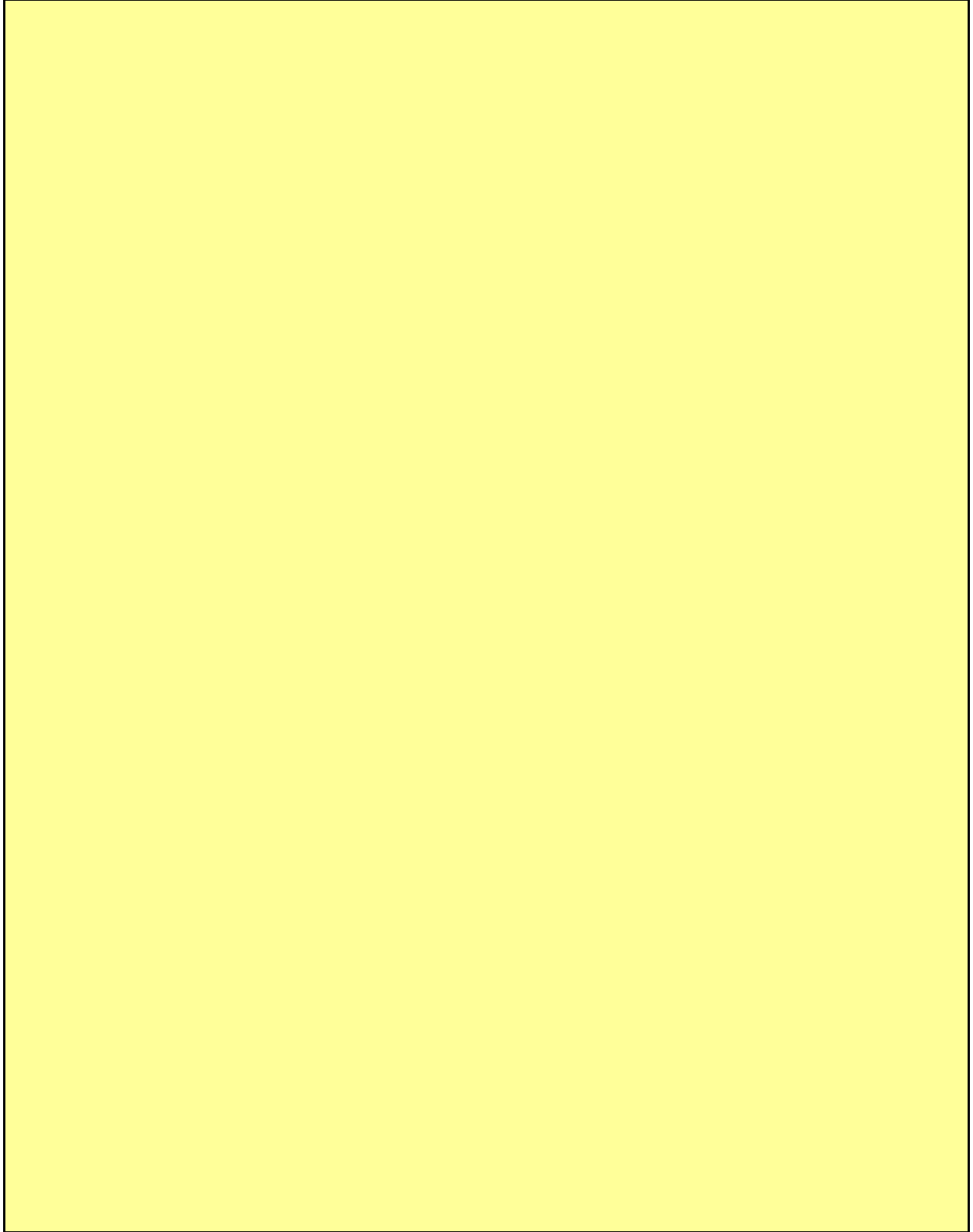
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	夏季、冬季におけるデマンドコントローラーの活用等	R2	R2	400.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ベイシア		
所在地	群馬県前橋市亀里町900番地		
事業者番号	2017		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,855	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	18,869	㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンターチェーンの経営 売上高：3020億円 店舗数：136店舗（うち埼玉県内25店舗、1事業所）	
	区分	企業	
	前年度	資本金	3,099 百万円
		従業員数	1,559 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201700	株式会社バイシアひだかモール店	10,855
B、C事業所			
合 計			10,855

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	別紙参照
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

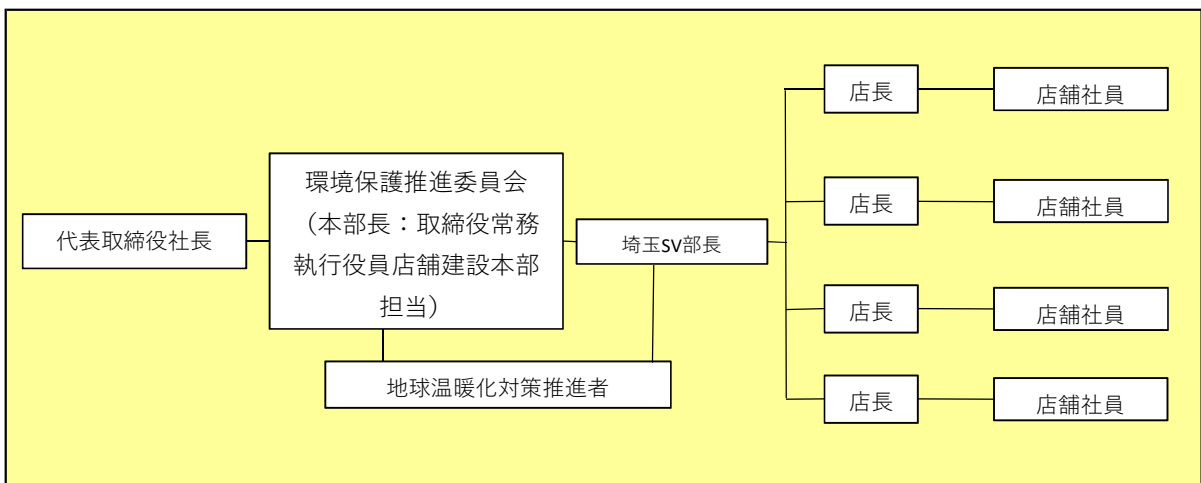
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	店舗建設事業部	027-210-0155	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①低炭素社会の実現に向け、CO₂の排出につながるレジ袋の削減および電力・車両燃料等の使用量削減に努めます。
- ②ペットボトルや食品トレー、紙パック等および食品廃棄物などのリサイクルを推進し、省資源や排出ごみの削減に取り組んでいきます。
- ③環境にやさしい商品の開発および販売を積極的に推進し、その普及に努めます。
- ④店舗施設・設備の改善を進め、省電力・省資源に努めます。
- ⑤社内の環境マネジメント体制の構築、ならびに社員教育を徹底することで全社がひとつになって環境保護対策に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,286	21,299			
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,286	21,299			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2017	事業所番号	201700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベイシアひだかモール店	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字森戸新田字藤久保88-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：ショッピングセンターチェーンの経営 資本金：30億9950万円 店舗数136店舗（うち埼玉県内 25店舗、1事業所）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	21,286	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /千㎡
	2020年温室効果ガス21,286を基準に1%/年削減。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ベイシアひだかモール店	日高市大字森戸新田字藤久保88-5
2	ベイシア寄居店	大里郡寄居町大字富田1849-1
3	ベイシア寄居北店	大里郡寄居町大字桜沢2916
4	ベイシア鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15
5	ベイシア栗橋店	久喜市栗橋東6-15-1
6	ベイシアなめがわモール店	比企郡滑川町大字羽尾2780
7	ベイシア上里本庄店	児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845
8	ベイシア嵐山店	比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1
9	ベイシアフードセンター行田店	行田市持田1080
10	ベイシアフードセンター川島インター店	比企郡川島町上伊草1175-1
11	ベイシアフードセンター深谷川本店	深谷市長在家1760-1
12	ベイシアフードセンター大利根店	加須市琴寄144
13	ベイシアSM鳩山店	比企郡鳩山町大字赤沼2473
14	ベイシアマート吉見店	比企郡吉見町東野3-6
15	ベイシアマートときがわ店	比企郡ときがわ町大字玉川4333-1
16	ベイシアワールドスポーツひだかモール店	日高市森戸新田105-5
17	ベイシア本庄ミートセンター	本庄市東台5-1-10
18	ベイシア本庄早稲田ゲート店	本庄市早稲田の杜2-1-1
19	ベイシアSM深谷国済寺店	深谷市国済寺426-1
20	ベイシアワールドスポーツ本庄早稲田ゲート店	本庄市早稲田の杜2-1-1
21	ベイシアマート本庄児玉店	本庄市児玉町南2-15-29
22	ベイシアSM越生店	入間郡越生町大字西和田384
23	ベイシア羽生店	羽生市大字中岩瀬700
24	ベイシアふかや花園店	深谷市荒川1050
25	ベイシア新座店	新座市大和田二丁目6-19

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,828	10,855			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	21,286	21,299			
	前年度比 (%)	—	0.1			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	-0.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,286	21,299			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	110.8646	110.9323			
	前年度比 (%)	—	0.1			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	192.00	192.00			
	床面積 千m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度はコロナ対応に追われて、CO2排出量の削減に対する対応はできませんでした。増減もほぼ誤差範囲の変化だと思われます。
令和3年度 (2021年度)	空調設置より15年経過した栗橋店、ひだかモール店、なめがわモール店の空調を入替ました。 鶴ヶ島店は一番エネルギー消費が多い冷凍冷蔵設備を入替ました。 結果として改善の数値にはなりませんでしたが、古い設備を更新することにより、数値改善を計画していきます。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

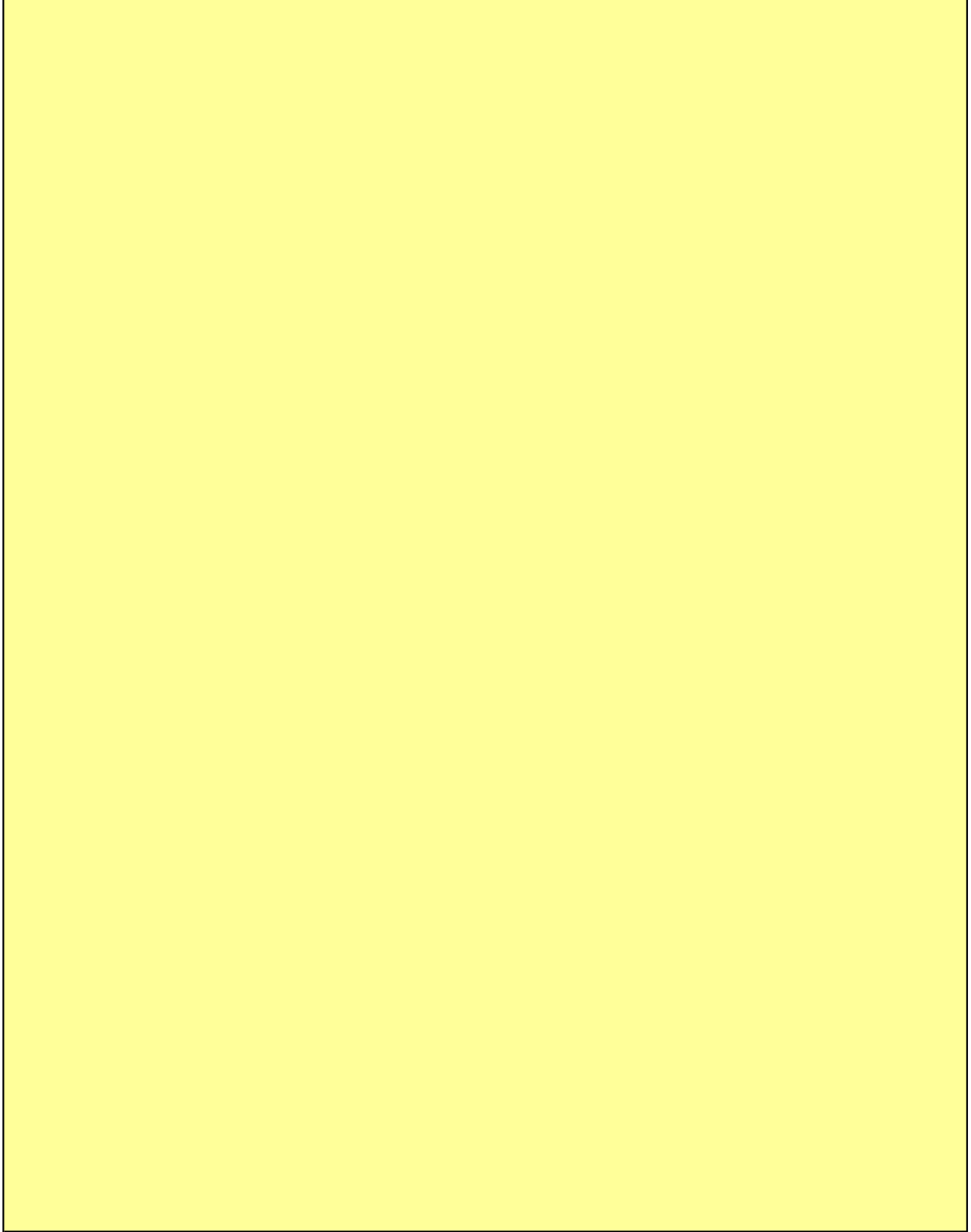
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替(寄居北店、鶴ヶ島店)	R2	R2	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替(栗橋店、ひだかモール店、なめがわモール店)	R3	R3	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース入替(鶴ヶ島店)	R3	R3	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替(行田店、川島インター店、嵐山店、深谷川本店、BM吉見店)	R4		
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース入替(行田店、川島インター店)	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



2022年(令和4年度)

	閲覧場所		所在地		閲覧可能時間
1	180	ベイシア 寄居店事務室	369-1216	大里郡寄居町大字富田1849-1	9:00 ~ 18:00
2	333	ベイシア 寄居北店事務室	369-1202	大里郡寄居町大字桜沢2916	9:00 ~ 18:00
3	334	ベイシア 鶴ヶ島店事務室	350-2219	鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15	9:00 ~ 18:00
4	337	ベイシア 栗橋店事務室	349-1103	久喜市栗橋東6-15-1	9:00 ~ 18:00
5	341	ベイシア ひだかモール店事務室	350-1211	日高市大字森戸新田字藤久保88-5	9:00 ~ 18:00
6	343	ベイシア なめがわモール店事務室	355-0811	比企郡滑川町大字羽尾2780	9:00 ~ 18:00
7	364	ベイシア 本庄早稲田ゲート店事務室	367-0030	本庄市早稲田の杜2-1-1	9:00 ~ 18:00
8	367	ベイシア SM深谷国済寺店事務室	366-0033	深谷市国済寺426-1	9:00 ~ 18:00
9	377	ベイシア SM鳩山店事務室	350-0321	比企郡鳩山町大字赤沼2473	9:00 ~ 18:00
10	383	ベイシア SM越生店事務室	350-0412	入間郡越生町大字西和田384	9:00 ~ 18:00
11	386	ベイシア 羽生店事務室	348-0046	羽生市大字中岩瀬700	9:00 ~ 18:00
12	387	ベイシア ふかや花園店事務室	369-1245	深谷市荒川1050	9:00 ~ 18:00
13	388	ベイシア 新座店事務室	352-0004	新座市大和田二丁目6-19	9:00 ~ 18:00
14	391	ベイシア 上尾平塚店事務室	362-0011	上尾市大字平塚2518-1	9:00 ~ 18:00
15	516	ベイシアFd ベイシア上里本庄店事務室	369-0305	児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845	9:00 ~ 18:00
16	519	ベイシアFd ベイシア嵐山店事務室	355-0215	比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1	9:00 ~ 18:00
17	521	ベイシアFd 行田店事務室	361-0056	行田市持田1080	9:00 ~ 18:00
18	523	ベイシアFd 川島インター店事務室	350-0152	比企郡川島町上伊草1175-1	9:00 ~ 18:00
19	524	ベイシアFd 深谷川本店事務室	369-1101	深谷市長在家1760-1	9:00 ~ 18:00
20	529	ベイシアFd 大利根店事務室	349-1133	加須市琴寄144	9:00 ~ 18:00
21	581	ベイシアマート 吉見店事務室	355-0110	比企郡吉見町東野3-6	9:00 ~ 18:00
22	586	ベイシアマート ときがわ店事務室	355-0342	比企郡ときがわ町大字玉川4333-1	9:00 ~ 18:00
23	588	ワールドスポーツ ひだかモール店事務室	350-1211	日高市森戸新田105-5	9:00 ~ 18:00
24	593	ワールドスポーツ 本庄早稲田ゲート店事務室	367-0030	本庄市早稲田の杜2-1-1	9:00 ~ 18:00
25	650	ベイシアマート 本庄児玉店事務室	367-0218	本庄市児玉町南2-15-29	9:00 ~ 18:00
26		本庄ミートセンター事務室	367-0021	本庄市東台5-1-10	9:00 ~ 18:00

番号	事業所名	所在地
26	ベイスア上尾平塚店	上尾市大字平塚2518-1
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ニトリ		
所在地		北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号		
事業者番号		2018		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		3,743	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡	
産業分類名 (中分類)		60 その他の小売業		
分類番号 (中分類)		60		
事業活動の概要	事業内容		家具・インテリア用品の企画・販売 新築住宅のコーディネート 海外輸入品・海外開発商品の販売事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	5,039	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201800	ニトリ大宮バイパス店	3,743
B、C事業所			
合 計			3,743

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.nitori.co.jp/about_us/ecology.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

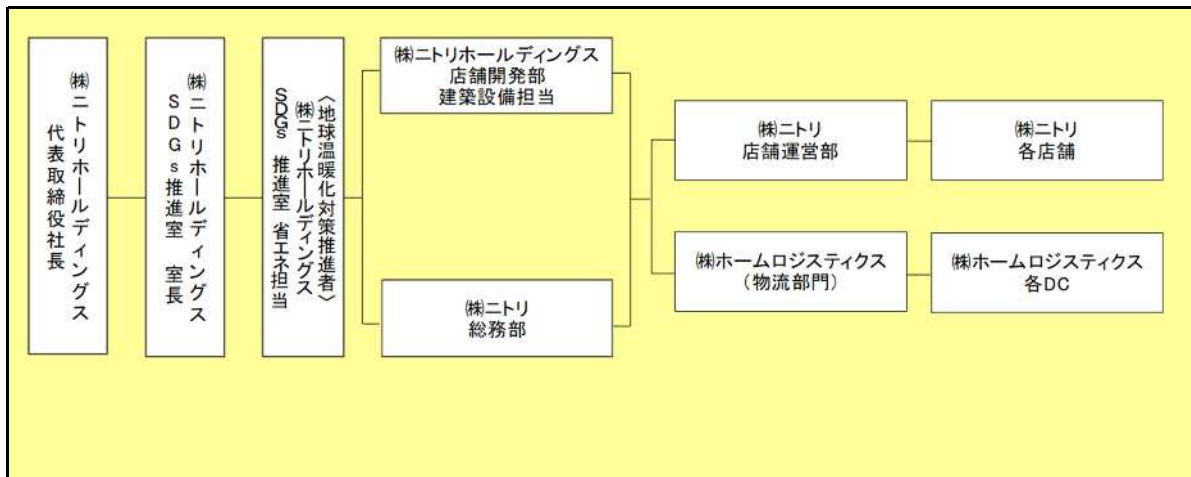
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SDGs推進室	03-6741-1262	nh_csr@nitori.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
持続的成長と環境負荷低減の両立を目指し、企業の社会的責任を果たします。
2. 基本方針
基本理念に基づき、製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。
 - ①省エネにつながる商品を積極的に開発します。
 - ②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。
 - ③効率的な物流システムの構築によりCO2排出量を低減します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,932	7,342			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,932	7,342			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2018	事業所番号	201800
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ニトリ大宮バイパス店	前年度における事業所数	47
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	宮前町1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	家具・インテリア用品の企画・販売 新築住宅のコーディネート 海外輸入品・海外開発商品の販売事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	44.2387 t-CO ₂ /千㎡
	令和2年度の二酸化炭素排出量原単位44.2387を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善。 原単位は調整延床面積(千㎡)あたりの数値を使用する。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ニトリ大宮バイパス店	さいたま市西区宮前町1番地1
2	ニトリ新座店	新座市野火止4丁目4-43
3	ニトリ草加店	草加市長栄町581番1
4	ニトリ久喜店	久喜市本町7丁目8-14
5	ニトリ鴻巣店	鴻巣市八幡田474
6	ニトリ武蔵浦和駅前店	さいたま市南区別所7丁目3番1号
7	ニトリ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5丁目4-5
8	ニトリ入間店	入間市小谷田1丁目12-43
9	ニトリ桶川店	桶川市坂田細谷1550-1
10	ニトリ浦和中尾店	さいたま市緑区大字中尾851-2
11	ニトリららぽーと新三郷店	三郷市ららシティ3丁目1-1 ららぽーと新三郷内
12	デコホームララガーデン川口店	川口市宮町18-9 ララガーデン川口2階
13	関東DC	南埼玉郡白岡町大字篠津1276-4
14	所沢DC	入間郡三芳町大字藤久保1124-1
15	ニトリ川越店	川越市豊田町3丁目13番1
16	ニトリ熊谷店	熊谷市石原1丁目102番3
17	ベスタ本庄店	本庄市寿3丁目5番20号
18	デコホームソコカふじみ野店	ふじみ野市うれし野2-10-87ショッピングセンターソコカふじみ野2階
19	ニトリ岩槻店	さいたま市岩槻区原町14番1
20	デコホームセブントウンせんげん台店	越谷市千間台東2丁目707番地
21	三郷DC	三郷市番匠免2丁目243 DPL三郷 5階
22	ニトリ鳩ヶ谷駅前店	埼玉県川口市坂下町4丁目6-14
23	ニトリEXPRESSイオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11 イオンモール川口前川イーストモール2階
24	デコホーム大宮ステラタウン店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目854-1ステラタウン 1階
25	ニトリイオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1 イオンモール北戸田 3F

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,043	3,743			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		7,932	7,342			
前年度比 (%)		—	-7.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		7,932	7,342			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	44.2387	44.2387	40.5009			
前年度比 (%)		—	-8.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0	8.4			
活動規模の指標単 位						
調整延べ床面積	千m ²	179.30	181.28			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新店2店舗のオープンと、コロナ影響による拠点内換気による冷暖房効率の低下から電気使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	1店舗閉店、8店舗開店による調整延床面積の変化有り。コロナ影響下での拠点内換気方法の一部変更。拠点内での不要照明や空調温度の適正化など省エネ活動を実施。機器のリプレイスによる省エネ効率も改善。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

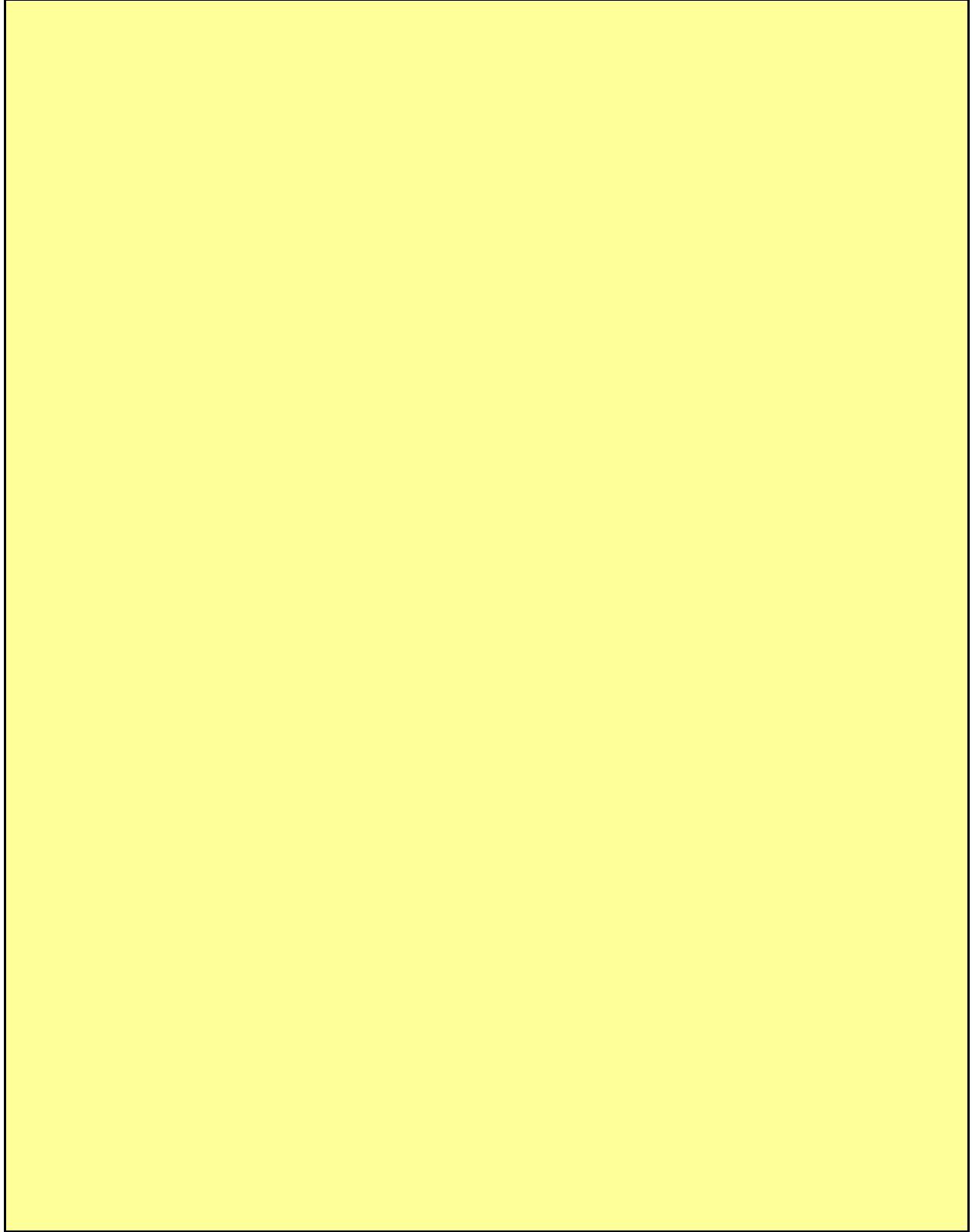
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化における既存ルールの徹底。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	客数に応じたパソコン起動台数の適正化を実施。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターに人感センサー運転を採用。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明の調光と間引きによる節電。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季ともに、適切な温度設定により過度の使用を控える。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗天井照明をHF蛍光管からLEDへ切り替え。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗駐車場外灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



(ABテナ1)追加事業所

番号	事業所名	所在地
26	ニトリ上尾丸広店	埼玉県上尾市宮本町1-1 丸広百貨店上尾店5F
27	ニトリEXPRESSららぽーと富士見店	埼玉県富士見市山室1-1313 ららぽーと富士見 2階
28	デコホーム新所沢パルコ店	埼玉県所沢市緑町1丁目2番1号 新所沢パルコ 3階
29	デコホーム浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ 4階
30	デコホームフレスポ八潮店	埼玉県八潮市大瀬1-1-3 フレスポ八潮 2階
31	デコホームイオン狭山店	埼玉県狭山市上奥富1126番地1号 イオン狭山店 2階
32	デコホームイオンレイクタウンmori店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1 mori 1階
33	デコホームルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ1 B1階
34	和光営業所	埼玉県和光市新倉5丁目1-63 SGリアルティ和光2F
35	熊谷営業所	埼玉県熊谷市三ヶ尻3730-2
36	ニトリ花園インター店	埼玉県深谷市荒川字鍛冶ヶ谷戸356 LCモール内
37	デコホーム西武本川越ぺぺ店	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越ぺぺ 2階
38	ニトリ羽生店	埼玉県羽生市下岩瀬591-1
39	ニトリ所沢TOCOTOCOSQUARE店	埼玉県所沢市東町5-22 5階
40	ニトリ埼大通り南与野店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目4-1
41	デコホームビバモール蕨錦町店	埼玉県蕨市錦町1-12-1 2階
42	デコホームまるひろ南浦和駅前店	埼玉県さいたま市南区南本町1-7-4 2階
43	デコホームイオンタウン吉川美南店	埼玉県吉川市美南3-25-1 東街区2階
44	デコホームマイルファミリー志木店	埼玉県志木市本町5-26-1マイルファミリー志木5階
45	デコホームヨドバシさいたま新都心コクーン3店	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目263-6ヨドバシさいたま新都心コクーン3 3階
46	デコホーム北上尾PAPA店	埼玉県上尾市緑丘3丁目3-11-2 P・A・P・A上尾ショッピングアヴェニュープリンセス棟2階
47	デコホームアリオ上尾店	埼玉県上尾市大字壺丁目367番地

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		東和産業株式会社		
所在地		東京都港区新橋3-20-1		
事業者番号		2020		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,362	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		80 娯楽業		
分類番号 (中分類)		80		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：パーラー（パチンコ店・スロット店）の 店舗運営 従業員数：正社員225名 アルバイト・パート659名 屋号：UNO（ウノ）、DUO（デュオ）、 FRESCO（フレスコ）、アサヒ Z o R o N（ズロン）、ライオン		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	884	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202000	上福岡UNO	1,362
B、C事業所			
合 計			1,362

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東和産業株式会社
		所在地 1 東京都港区新橋3-20-1 5階 経理財務部
		閲覧可能時間 1 9:00~16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経理財務部	03-5843-7556	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- ①環境、お客様にやさしい店づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
- ②新店建築、改装工事の際、積極的に省エネ設備を導入し、事業活動による環境負荷を軽減する。
- ③事業活動に関する法的要求を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役——省エネ対策本部——上福岡UNO（省エネ担当者）
 （地球温暖化対策推進者） 朝霞UNO（ " ）
 上福岡アサヒ（ " ）
 せんげん台DUO（ " ）
 上尾UNO・スロット（ " ）
 北上尾UNO（ " ）
 みずほ台UNO（ " ）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,197	2,677			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,197	2,677			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2020	事業所番号	202000
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上福岡UNO	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	上福岡1-7-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容：パラー(パチンコ店・スロット店)の店舗運営 従業員数：正社員225名 パート・アルバイト659名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	76.3696 t-CO ₂ /百台
	平成31年度(2019年度)の既存店原単位 76.3696t -Co ₂ (遊技台百台あたり)を基準として、令和6年度(2026年度)末の削減率を5%以上とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上福岡UNO	ふじみ野市上福岡1-7-3
2	朝霞UNO	朝霞市仲町2-1-20
3	みずほ台UNO	富士見市東みずほ台2-7-1
4	上福岡アサヒ	ふじみ野市上福岡1-14-1
5	せんげん台DUO	越谷市千間台東1-10-1
6	上尾UNO・スロット	上尾市柏座1-13-20
7	北上尾UNO	上尾市緑丘3-3-11-2
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,626	1,362			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		3,197	2,677			
前年度比 (%)		—	-16.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,197	2,677			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	76.3696	64.0681	69.1374			
前年度比 (%)		—	7.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		16.1	9.5			
活動規模の指標	単位	49.90	38.72			
遊技台	百台					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	以下の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナウイルス緊急事態宣言により、約1.5カ月（4月～5月）休業した。
令和3年度 (2021年度)	昨年より1店舗廃店、1店舗は土地・建物を2021年2月26日に売却、店舗の運営はグループ会社が行っている為今年度の計画より除外したため事業所数が2店舗減少、それに伴い遊技台数は22.4%減少し「CO ₂ 排出量」は前年比16.3%減少した。 なお、「エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位」が前年比7.9%の増加となった。R3年度は新型コロナ対策の休業をしなかったため、遊技台当たりのCO ₂ 排出量は増加となった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

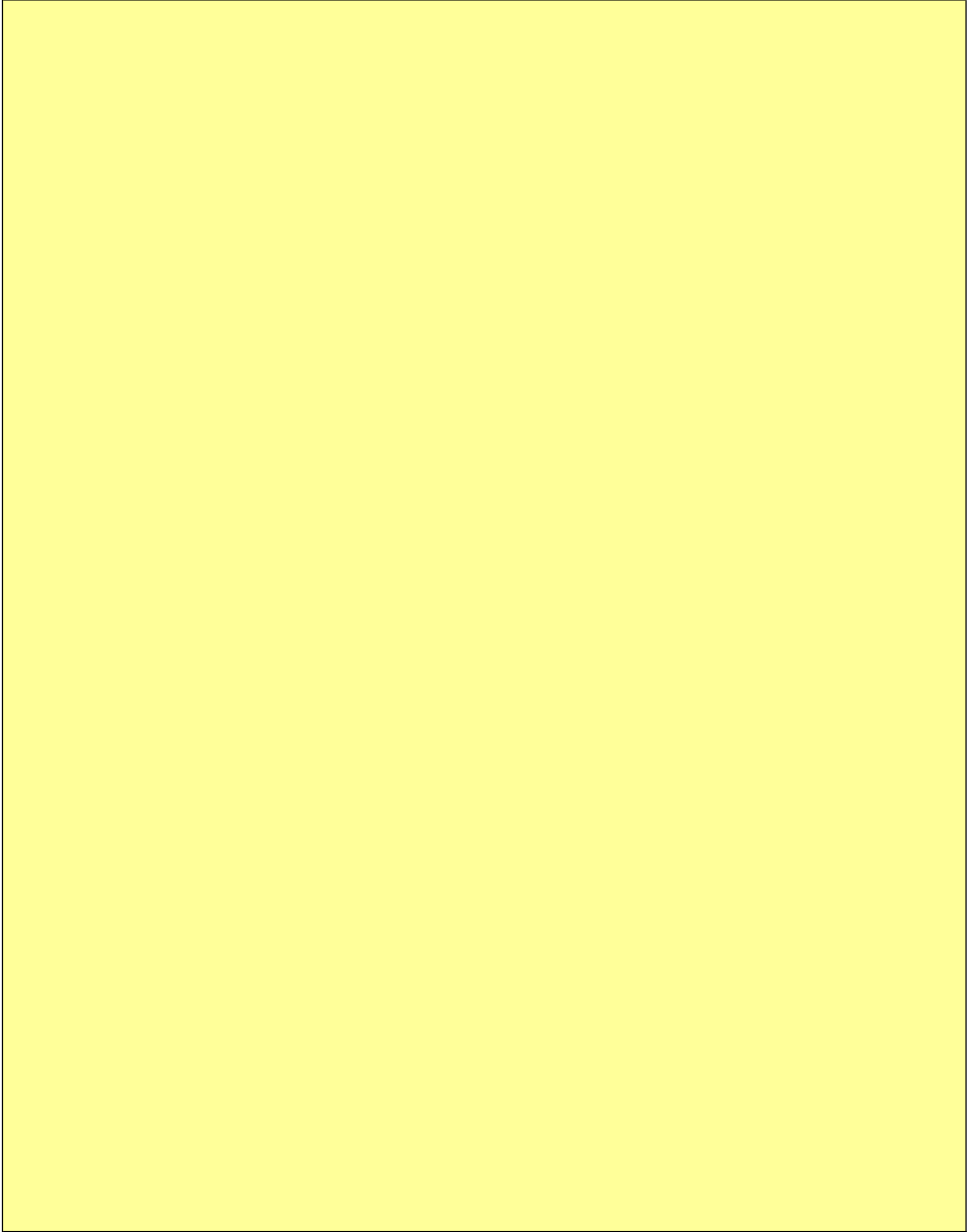
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するために デマンド管理を行う。 【継続】	R3	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制 を整備する。 【継続】	R3	R3	
3	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調運転時間を使用実態に合わせて管理 している。 【継続】	R3	R3	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明等の照明効率の良い照明を優先 的に利用するなど、照明に必要な電気エネ ルギーの削減を図る。 【継続】	R3	R3	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明点灯時間を使用実態に合わせて管理 している。 【継続】	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	SKマテリアル株式会社		
所在地	埼玉県狭山市入間川三丁目1番4号		
事業者番号	2021		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,050	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号 (中分類)	05		
事業活動の 概要	事業内容	砂利採取法による砂利採取業者、鉱業法による鉱物採取業者として、砂利、砂、鉱石の製造販売ならびにこれらに関連する事業を行っている。	
	区分	企業	
	前年度 資本金	352	百万円
	前年度 従業員数	90	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202100	SKマテリアル株式会社 吾野鉱業所	2,050
B、C事業所			
合 計			2,050

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	SKマテリアル株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県狭山市入間川三丁目1番4号
		閲覧可能 時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部	04-2900-7802	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社では、日頃より環境に配慮した積極的な取組を進めている。
 その中で、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

1. 事業所での省エネの取組み。
2. 事業活動に関連する法的要求等の遵守。
3. 環境意識向上のための啓発活動。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役
 ↓
 エネルギー管理統括者
 ↓
 エネルギー管理企画推進者（地球温暖化対策推進者）
 ↓
 各事業所

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,589	4,497			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,589	4,497			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2021	事業所番号	202100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	SKマテリアル株式会社 吾野鉱業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字坂石125番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	砂利採取法による砂利採取業者、鉱業法による鉱物採取業者として、砂利、砂、鉱石の製造販売ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。【対象事業所従業員数】53名(R4.3月末現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	9.0405 t-CO ₂ /千m ³
	過去5年の平均原単位を基準として毎年0.5パーセントずつ削減していき、5年後の令和6年度を8.8145(97.5%)とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	S Kマテリアル株式会社 吾野鋳業所	飯能市大字坂石125番地1
2	S Kマテリアル株式会社 安比奈工場	川越市大字増形894番地
3	S Kマテリアル株式会社 五明工場	児玉郡上里町大字五明377番地の1
4	S Kマテリアル株式会社 本社	狭山市入間川三丁目1番4号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,103	2,050			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		4,589	4,497			
前年度比 (%)		—	-2.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,589	4,497			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	9.0405	8.9280	8.5494			
前年度比 (%)		—	-4.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		1.2	5.4			
活動規模の指標単						
生産量	千m ³	514.00	526.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>1. 積み用重機ホイローダーを1ランク下の大きさの物に入替えることにより、時間当たりの燃費が10.7ℓ/hから10.07ℓ/h（当社データ※削減最小値）に向上した。</p> <p>2. 生産設備の機械を損なわずに一部2台から1台へ集約することにより定格出力2台合計17.35kwから14.6kwへ削減できた。</p>
令和3年度 (2021年度)	本社事務所が2021年11月1日に古い社屋から新築ビルへ移転したため、設備が新しくなり環境負荷低減（CO ₂ 排出削減）が行えている。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

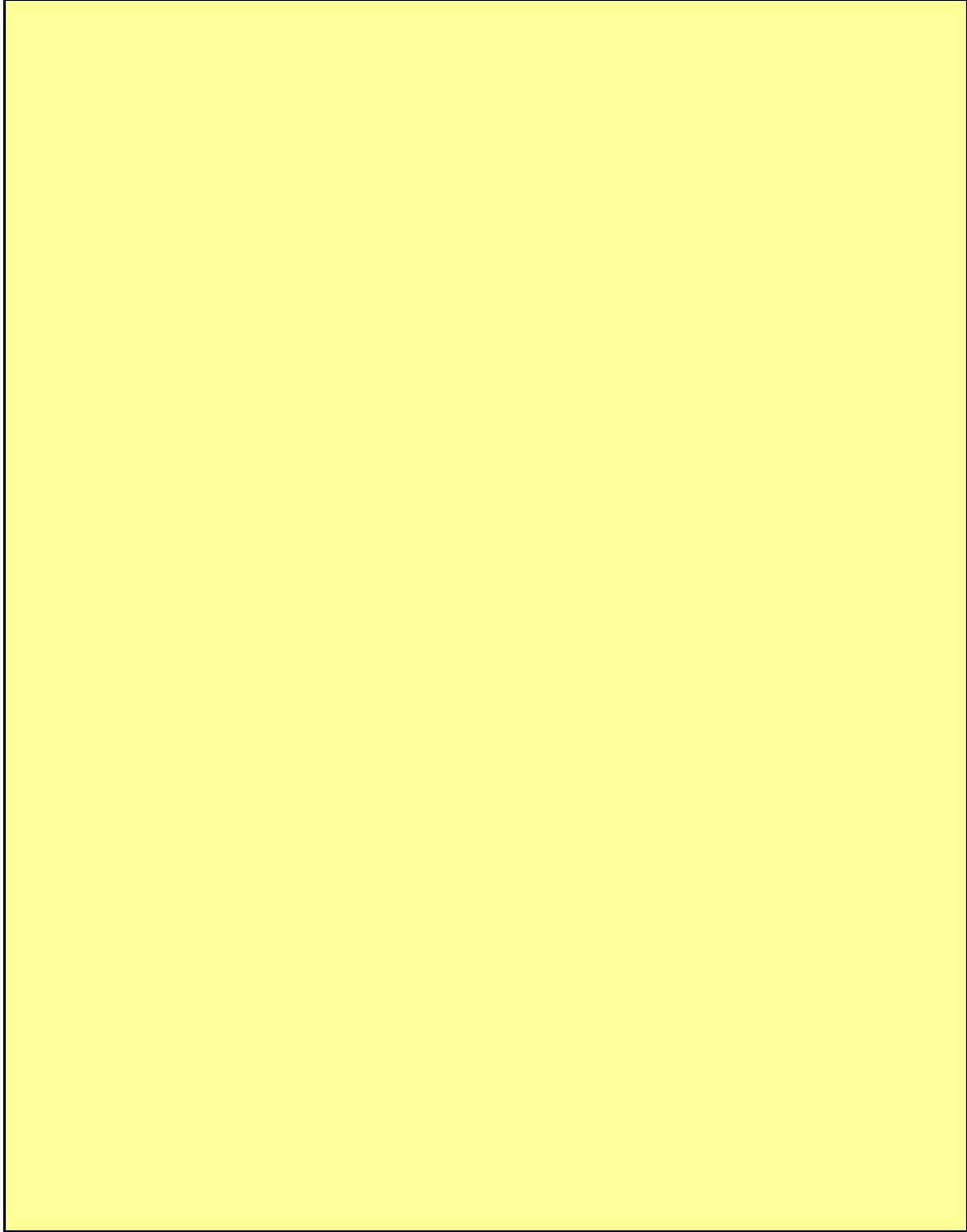
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する。	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃をする。	R1以前	R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する。	R1以前	R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の定期的な点検をする。	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器は、不要時において適宜電源を切る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	クールビズ・スーパークールビズ、ウォームビズの実施による夏季・冬季節電の実施(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産フローの一部見直しによる生産効率の向上。	R1以前	R1以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社員から業務改善提案を募集し、優れた提案は2018年度から新たに立ち上げたPJで積極的に取り上げ、推進体制の強化を図っている。	R1以前	R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	中期経営計画で環境へ配慮した取り組み(温室効果ガス削減等)を推進するための方針を策定した。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ふじみ野市		
所在地	ふじみ野市福岡1-1-1		
事業者番号	2022		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,340	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	790 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202200	ふじみ野市役所 本庁舎	1,340
B、C事業所			
合計			1,340

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.fujimino.saitama.jp/doc/2018110600032/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境課	049-262-9021	kankyo@city.fujimino.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「第2期ふじみ野市環境基本計画・前期行動計画」（第6章 地球温暖化対策～ふじみ野市地球温暖化対策実行計画～）に掲げる目標の達成に向けて、電気や燃料などの使い方を見直し省資源化を進めるとともに、紙類などの分別、リサイクルを推進し、廃棄物の排出抑制と資源化を進めながら、事務事業の効率化を図ります。

日々の業務を点検し効率的な行政運営を進めることで、温室効果ガス及び環境負荷の軽減を目指していきます。また、市民や地域の事業者の模範となるように、職員一人ひとりが積極的に温暖化防止に取り組みます。

なお、指定管理者等に対しても本計画の内容を周知し、対象組織に準じて取組を行うよう、協力を求めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エネルギー管理統括者（省エネ法）の副市長を筆頭に、「ふじみ野市地球温暖化対策実行計画（第2期ふじみ野市環境基本計画 前期行動計画 第6章）」を推進します。

各課・施設等の管理者（所属長）が、各課単位で地球温暖化対策の取り組みを推進し、目標の達成を目指します。各職場では前年に比べてエネルギー使用量が増加した場合、その理由と改善策を提出し実行します。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	928	991			
その他ガス	24,769	23,788			
温室効果ガスの計	25,697	24,779			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2022	事業所番号	202200
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ふじみ野市役所 本庁舎	前年度における事業所数	52
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡1-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。 職員数 790人(令和3年4月1日現在 再任用、臨時的任用職員含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 807	t-CO ₂	基準となる原単位 1.0746	t-CO ₂ /人
	【第3計画期間】 令和元年度二酸化炭素排出量807t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに10% (81t-CO ₂) 削減します。 目標二酸化炭素排出量726 t-CO ₂				
	その他ガス	【第3計画期間】 令和元年度二酸化炭素排出量22,035t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに5% (1,102 t-CO ₂) 削減します。 目標二酸化炭素排出量20,933t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ふじみ野市役所 本庁舎	ふじみ野市福岡1-1-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

令和3年度対象施設一覧

令和3年4月1日現在

部署・施設		所在地	備 考
1	本庁舎	ふじみ野市福岡1-1-1	資産管理課
2	第2庁舎	ふじみ野市福岡1-1-2	〃
3	第4庁舎	ふじみ野市福岡1-1-3	〃
4	附属棟	ふじみ野市福岡1-1-7	〃
5	旧元福放課後児童クラブ	ふじみ野市川崎169-1	〃
6	旧大井学校給食センター	ふじみ野市亀久保652-2	〃
7	旧第2学校給食調理場【倉庫】(旧上)	ふじみ野市元福岡3-10-16	〃
8	旧大井保健センター	ふじみ野市西鶴ヶ岡2-10-1	障がい福祉課
9	出張所	ふじみ野市霞ヶ丘1-2-7	市民課
10	大井総合支所	ふじみ野市大井中央1-1-1	市民総合窓口課
11	旭ふれあいセンター	ふじみ野市苗間40-7	協働推進課 指定管理
12	鶴ヶ岡複合施設	ふじみ野市鶴ヶ岡4-16-25	〃
13	市民交流プラザ	ふじみ野市福岡1-2-5	〃
14	コスモスホール	ふじみ野市上福岡1-5-14	〃
15	うれし野まちづくり会館	ふじみ野市大井2-15-10	協働推進課
16	市民憩の森	ふじみ野市大井中央1-1094-3	〃
17	総合体育館	ふじみ野市大井武蔵野1392-1	文化スポーツ振興課 指定管理
18	スポーツセンターテニスコート	ふじみ野市大井武蔵野1394-1	〃
19	上野台体育館	ふじみ野市福岡1-1-3	〃
20	多目的グラウンド	大井武蔵野1386	〃
21	産業文化センター	ふじみ野市うれし野2-10-48	文化スポーツ振興課 指定管理
22	ステラ・イースト	ふじみ野市福岡1-1-8	文化スポーツ振興課
23	ふじみ野市・三芳町環境センター	ふじみ野市駒林1117	環境課
24	エコパ	ふじみ野市駒林1117	環境課 指定管理
25	旧上福岡清掃センター	ふじみ野市駒林1104	環境課
26	大井総合福祉センター	ふじみ野市大井中央2-2-1	高齢福祉課 指定管理
27	ふれあいプラザかみふくおか	ふじみ野市福岡1-1-1	高齢福祉課
28	介護予防センター	ふじみ野市霞ヶ丘1丁目5-1	高齢福祉課
29	大井放課後児童クラブ	ふじみ野市苗間40-31	子育て支援課 指定管理
30	福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市西原2-6-1	〃

	部署・施設	所在地	備 考
31	駒西放課後児童クラブ 第2・第3駒西放課後児童クラブ	ふじみ野市駒西3-6-2 (ふじみ野市駒西3-6-3)	〃
32	上野台・第2上野台放課後児童クラブ	ふじみ野市福岡1-2-2	〃
33	第3・第4上野台放課後児童クラブ	ふじみ野市福岡1-2-3	〃
34	鶴ヶ丘放課後児童クラブ 第2鶴ヶ丘放課後児童クラブ	ふじみ野市鶴ヶ岡1-3-1 (ふじみ野市鶴ヶ岡1-3-26)	〃
35	西放課後児童クラブ 第2西放課後児童クラブ	ふじみ野市西2-10-25 (ふじみ野市西2-8-7)	〃
36	東原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井2-9-43	〃
37	西原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井武蔵野1322-4	〃
38	元福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市元福岡3-15-2	〃
39	亀久保放課後児童クラブ	ふじみ野市ふじみ野2-22-53	〃
40	三角放課後児童クラブ 第2三角放課後児童クラブ	ふじみ野市亀久保1709-1	〃
41	さぎの森放課後児童クラブ	ふじみ野市駒林1263-2	〃
42	東台放課後児童クラブ	ふじみ野市大井728-3	〃
43	上野台保育所	ふじみ野市上野台1-1-1	保育課
44	霞ヶ丘保育所	ふじみ野市霞ヶ丘1-5-5	〃
45	新田保育所	ふじみ野市新田1-4-23	〃
46	滝保育所	ふじみ野市長宮2-1-23	〃
47	大井保育所	ふじみ野市市沢2-5-1	〃
48	保健センター	ふじみ野市福岡1-2-5	保健センター
49	ふじみ野市運動公園	ふじみ野市福岡新田247-1	公園緑地課 指定管理
50	ふじみ野市第2運動公園	ふじみ野市福岡5	〃
51	市内公園(運動公園除く)外灯・維持管理	ふじみ野市内	公園緑地課
52	外灯、市営駐輪場外灯	ふじみ野市内	都市計画課

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,293	1,340			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	807	928	991			
前年度比 (%)		—	6.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-15.0	-22.8			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂		24,769	23,788			
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		25,697	24,779			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0746	1.1943	1.2544			
前年度比 (%)		—	5.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-11.1	-16.7			
活動規模の指標	単位					
職員数	人	777.00	790.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	落雷に伴い緊急に焼却炉が停止したため非常用発電機を稼働したことや、エアコン故障によるストーブの臨時的な使用により、灯油の使用量が増えた。 新型コロナウイルス感染防止対策による市管理施設の休館により、液化石油ガス(LPG)の使用量が減った。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、会館日数や時間等が増加したことにより、都市ガスや電気の使用量が増えた。 落雷に伴う緊急の焼却炉の停止回数が減少したこと及びウォームビズを実施したことにより灯油の使用量が減った。 新型コロナウイルス感染防止対策による市管理施設の休館により、液化石油ガス(LPG)の使用量が減った。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画に基づくエネルギー使用量調査。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	着衣で温度調節をする(クールビズ・ウォームビズを实践する)。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス湯沸かし器を効率的に使用する。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務の効率化を図り、ノー残業デー(水曜日)を徹底するとともに、業務終了後は速やかに消灯する。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	就業時間外及び離席中は、個人用のパソコンの電源はOFFにする。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	各課でのコーヒーマーカー、電気ポットの利用は、最小限にとどめる。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設へ緑のカーテンの設置を進める。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	建築、設計段階で太陽光発電など再生可能エネルギーの使用を検討する。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員はエレベーターの使用を控え原則禁止とする。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ふじみ野市・三芳町環境センターにおいて一般廃棄物を焼却した熱を利用して自家発電をしている。	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環境年次報告書の作成（市HPにて公表）

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大栄不動産株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号			
事業者番号	2024			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,592	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	ビル賃貸/管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,527	百万円
		従業員数	179	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202400	北浦和大栄ビル	1,592
B、C事業所			
合 計			1,592

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.daiei-re.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ビル事業部	03-3244-0622	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大栄不動産株式会社は、地球温暖化関係諸法令の遵守と企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的にはかり、地球温暖化の防止に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・当社のCO2の排出は賃貸ビルが主要因であることから、これを所管するビル事業部が対応を担当する。
- ・ビル事業部を担当する役員を地球温暖化対策推進者とする。
- ・諸計画の策定・実施にあたっては、当社の規程（投資金額の多寡等）により、ビル事業部長・ビル事業本部長・経営会議・取締役会のいずれかにて決裁する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,267	3,091			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,267	3,091			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2024	事業所番号	202400
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北浦和大栄ビル	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目4番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理 従業員数:179名 資本金:2,527百万円(2022年3月31日時点)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,231	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0641	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の原単位を基準(0.0641t-CO ₂ /t/年)として、令和6年度末までに各年度原単位を前年比1%削減します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北浦和大栄ビル	さいたま市浦和区北浦和四丁目4番5号
2	浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目13番19号
3	北浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番3号
4	春日部大栄ビル	埼玉県春日部市中央一丁目51番1号
5	志木駅前新座ビル	埼玉県新座市東北二丁目36番27号
6	大栄ツインビルN館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129
7	大栄ツインビルS館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123
8	浦和中央ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目9番15号
9	武蔵浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目20番1号
10	大宮西口大栄ビル	埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目287
11	支店統括部 川越支店	埼玉県川越市脇田町1番2号
12	浦和仲町店舗	埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目4番10号
13	上尾レイクランド駐輪場	埼玉県上尾市上町一丁目4番2号
14	大宮門街	埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目118
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,673	1,592			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,231	3,267	3,091			
前年度比 (%)		—	-5.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-1.1	4.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,267	3,091			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0641	0.0645	0.0624			
前年度比 (%)		—	-3.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-0.7	2.6			
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	50,621.34	49,528.18			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・入居テナントの増加により、CO₂排出量が増加した。・ガス使用量の増加により、CO₂排出量が増加した。・コロナ対策による換気能力の増強により、CO₂排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・昨年までエネルギー算入していた「浦和大栄ビル」が証券化により今年度から未算入のため、CO₂排出量が減少した。・新規取得（2021年11月）の「大宮門街」が、テナント入居工事期間であり、CO₂排出量が少なかったため、原単位が減少した。 (床面積：5/12ヶ月で按分して計算)
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	テナント等への情報提供体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部の空調の設定温度の緩和 (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の高効率照明器具の採用	R1以前	R1以前	9.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の効率化(高効率パッケージエアコンの採用) (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	88.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水設備・送風機設備更新	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新(変圧器の更新含む) (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の照明更新 (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	15.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新 (第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	35.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前年度に引き続き、今年度においても共用部の運用面での温暖化対策・テナントへの節電啓蒙活動を実施するとともに、空調設備・受変電設備・照明設備更新に際し高効率機器を採用する等、ハード面での温暖化対策を実施した。今後も継続して運用面・ハード面での温暖化対策、並びにテナントへの節電啓蒙活動を実施していく。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	津田工業株式会社		
所在地	埼玉県比企郡滑川町大字都25-35		
事業者番号	2025		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,020	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	プラスチック成形品への表面処理加工全般	
	区分	企業	
	前年度	資本金	50 百万円
	前年度	従業員数	254 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202500	津田工業株式会社 本社工場	924
B、C事業所			
C	202501	津田工業株式会社 東松山工場	1,096
合 計			2,020

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 津田工業株式会社 東松山工場
		所在地 1 埼玉県東松山市新郷88-24
		閲覧可能時間 1 08:15～17:15
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0493-53-4101	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「津田工業㈱エネルギー管理組織図」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添「津田工業㈱エネルギー管理組織図」参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,802	3,990			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,802	3,990			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

● 基本理念

津田工業株式会社は、『地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことは企業の使命の一つである』ことを認識し、地球環境にやさしい企業を目指します。

また社是にある『私達は世界に恥じない製品づくりに努め、どんな仕事にもチャレンジします』と共に、『環境保全に配慮した物づくりの推進』を基に事業活動を推進します。

● 行動指針

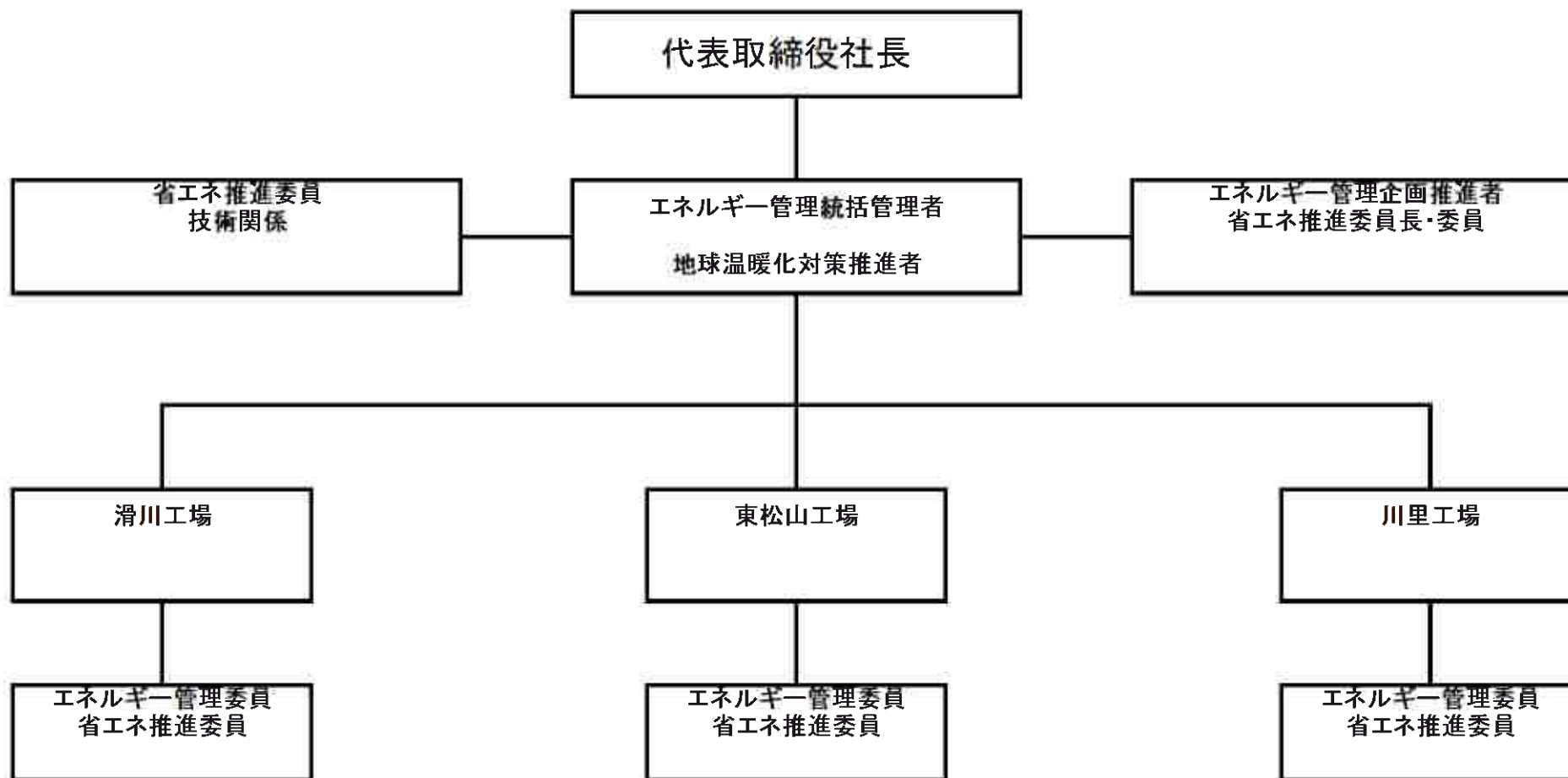
- 1 当社は、プラスチックの表面処理を主たる事業とし、国内外のプラスチック製品に使用されることから、特に廃棄時の無害化やリサイクル性の高い循環型製品を目指した事業活動に伴う環境への影響評価を特定し、環境マネジメントシステムを運用しながら継続的な改善と汚染防止に努めます。
- 2 環境に関連する法律、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- 3 当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、下記の項目について特に推進します。
 - (1) 当社が行う製造活動が環境に与える影響となる原材料を削減し汚染防止に努める。
 - (2) 廃棄物の分別を徹底して、リサイクルの推進及び資源の有効利用に努める。
 - (3) エネルギー（電気、LPG）の使用量を削減し、省エネルギーの推進に努める。
- 4 環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、全従業員あがって環境管理を推進する。また環境目的・目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
- 5 環境活動を通じて、工場地域（内外）の美化、地域社会への貢献及びコミュニケーションを推進します。

「環境方針の周知徹底及び開示」

- 1 環境教育等を通じて、全従業員へ環境方針の理解と改善活動の実績を周知する事によって、意識向上を図ります。
- 2 当社の環境方針は、社外に開示します。

津田工業株式会社
代表取締役 津田 健

津田工業株式会社 エネルギー管理組織図(省エネルギー推進委員会)



令和 **4** 年度

事業者番号	2025	事業所番号	202500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	津田工業株式会社 本社工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都25-35	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	プラスチック成形品への表面処理加工全般 従業員数:140名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	3,540	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /万円
	令和2年度の総排出量(3,540t-CO ₂)を基準に毎年1%以上改善する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	令和6年度の総排出量を基準に毎年1%以上改善する。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	津田工業株式会社 本社工場	比企郡滑川町大字都25-35
2	津田工業株式会社 川里工場	鴻巣市赤城台362-28
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,790	924			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,540	3,540	1,821			
前年度比 (%)		—	-48.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	48.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,540	1,821			

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0176	0.0090			
前年度比 (%)		—	-49.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産金額	万円	201,257.00	203,224.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・製品価格の低下、付加価値生産額の減少、出荷・販売金額の減少・生産抑制、減産対策（生産重量、生産個数等の減少）・生産設備の故障、トラブル・生産構成の変動・原材料等の構成の変動・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等） 他
令和3年度 (2021年度)	対前年度比CO ₂ 排出量減少要因 <ul style="list-style-type: none">・省エネタイプ空調設備の導入・生産構成の変動・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等）
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに交換	R1以前	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプの空調設備の導入	R3	R3	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	新タイプのチラーの導入	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 省エネタイプの器具を積極的に導入

①LED照明を導入した。

2. 照度向上のための施策

①5S活動を通して室内灯の照明器具の整備を行った。

3. 省エネ管理

①パルスデマンドの取り付けにより、日々の電気量を測定し、使用量の管理に務めた。

②休憩時におけるラインコンベアの停止等を行った。

4. 温暖化対策の実践

夏・冬の実践キャンペーンを展開し、従業員（家族を含め）意識高揚に務めた。

5. 省エネタイプの空調設備の導入

令和 4 年度

事業者番号

2025

事業所番号

202501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	津田工業株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88-24	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	プラスチック成形品への表面処理加工全般。従業員数36名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(3,879t-CO ₂)に対し、R2~R3年度は6%以上、R4~R6年度は13%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,416	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	1,979	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,143	1,096			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,262	2,169			
前年度比 (%)	—	-4.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,262	2,169			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0290	0.0246			
前年度比 (%)	—	-15.1			
活動規模の指標	単位				
生産金額	万円	77,950.00	87,995.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>燃料等使用量、排出量が前年度比約28%減少した主な要因は、生産抑制、減産対策（生産個数等の減少）である。</p> <p>その他の要因としては次が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品価格の低下、付加価値生産額の減少、出荷・販売金額の減少 ・生産設備の故障、トラブル ・生産構成の変動 ・原材料等の構成の変動 ・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等） <p>他</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>対前年度比CO₂排出量減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネタイプ空調設備の導入 ・生産構成の変動 ・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等） 						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,879	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,879	3,879	3,879	3,879	3,879	19,395
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,416
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						1,979
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,262	2,169				4,431
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.69%	44.08%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,617	1,710				3,327
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに交換	R1以前	R2	
2	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプの空調設備の導入	R3	R3	
3	320200		32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新タイプのチラーの導入	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 省エネタイプの器具を積極的に導入

①LED照明を導入した。

2. 照度向上のための施策

①5S活動を通して室内灯の照明器具の整備を行った。

3. 省エネ管理

①パルスデマンドの取り付けにより、日々の電気量を測定し、使用量の管理に務めた。

②休憩時におけるラインコンベアの停止等を行った。

4. 温暖化対策の実践

夏・冬の実践キャンペーンを展開し、従業員（家族を含め）意識高揚に務めた。

5. 省エネタイプの空調設備の導入

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日経首都圏印刷		
所在地	東京都江東区東雲1-10-5		
事業者番号	2026		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,442	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：新聞印刷、公共団体広報紙の印刷	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	200 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202600	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	1,442
B、C事業所			
合 計			1,442

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://nikkei-mets.co.jp/eco.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務統括部	03-3536-6161	
2	製作統括部	03-3536-6814	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

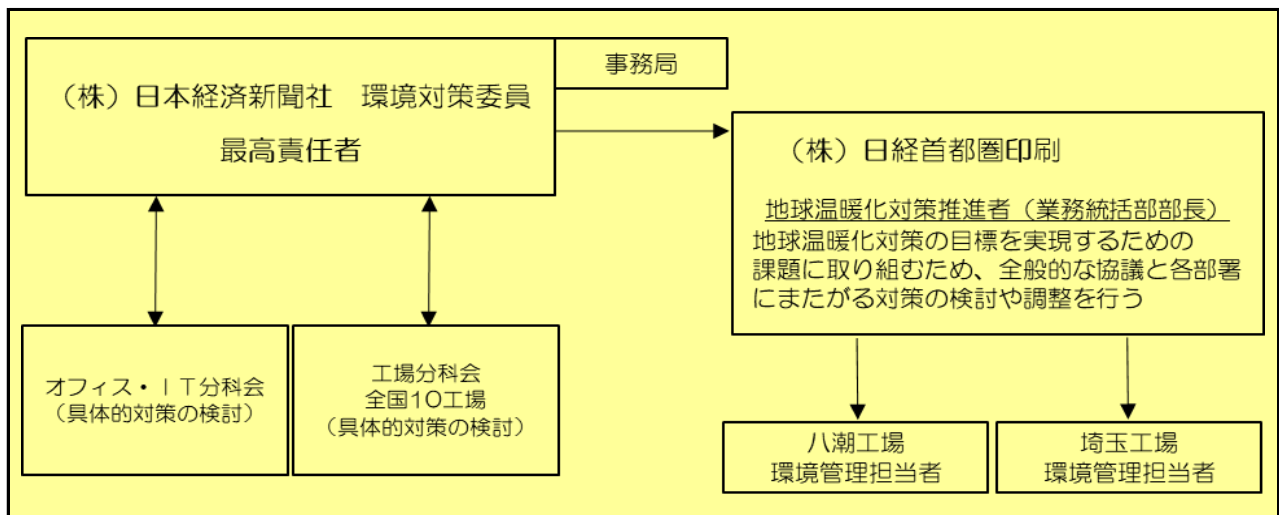
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（株）日経首都圏印刷は、人類社会の持続的発展にとって地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のすべてにわたって環境に配慮した行動をします。主な業務である新聞の印刷、発送において環境負荷の低減に積極的に取り組み、地域社会との連携・共存を目指すことで社会的責任を果たします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,154	2,891			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,154	2,891			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2026	事業所番号	202600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	二丁目1015	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	主な製品：新聞 従業員数：39名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,526	t-CO ₂	基準となる原単位	2.5625	t-CO ₂ /(千) 連/年
	2012年～2014年の平均値から2030年までに6.5%削減を見込み毎年0.38%を削減することを目標に設定しており、今後も継続的に安定した水準で目標を維持・削減できるよう、環境マネジメントシステムで重点管理的に取り組む。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	八潮市二丁目1015
2	株式会社日経首都圏印刷 埼玉工場	埼玉県鴻巣市箕田3264-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,572	1,442			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,526	3,154	2,891			
前年度比 (%)		—	-8.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.6	18.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,154	2,891			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.5625	3.5626	3.5631			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-39.0	-39.0			
活動規模の指標	単位					
生産量	(千)連/年	885.30	811.37			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響により、工場内でもマスクを着用していますが、作業員の健康管理面を重視し、職場環境を優先して空調をコントロールしているため、建物設備への負荷が大きくなっています。
令和3年度 (2021年度)	昨年同様、新型コロナウイルスの影響により、工場内でもマスクを着用しています。作業員の健康管理面を重視し、職場環境を優先して空調をコントロールしているため、建物設備への負荷が大きくなっています。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	変電設備準リニューアル第1期(鴻巣)	R5		
2	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	冷凍機配管切り替え(八潮)	R4	R4	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	輪転機室天井LED化(八潮) R3年6月に完了	R3	R3	
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	空調機更新(鴻巣) R5年に予定	R5		
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	2階輪転機室レースウェイLED化(鴻巣)	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本経済新聞社は、2007年12月に日経環境宣言として公表した、「温室効果ガスの排出量は2005年度を基準値として2006年度から2015年度までの10年間で15%削減」という数値目標は、削減量を示す数値の表現方法を見直して「エネルギー消費を年平均1%削減することを目指す」という省エネ法に沿ったものに変更しました。新聞事業部門での削減としては各印刷工場がこの目標を実現するための課題に取り組んでいきます。その中では新聞製作工程において同業他社に先駆けて超々軽量新聞用紙や軽量アルミ刷版、エコタイプインキの導入など環境への配慮に取り組んできました。

日経首都圏印刷では上記の「日経環境宣言」を受け、環境にやさしい工場を目指して2009年にISO14001の認証を取得していましたが、2020年11月にはエコアクション21という新たな認証を取得いたしました。

主な業務である新聞の印刷・発送業務に伴い発生する環境面の課題を十分認識し、首都圏印刷で運営する5工場（八潮、埼玉、横浜、千葉、茨城）すべてにおいて、省エネルギー、省資源、リサイクル、環境汚染の予防、更に業務の効率化、CSRの推進に努めます。

【工場での主な取り組み】

1. 新聞印刷時には損紙（不良紙）が出ますが、目標損紙率を設定し、廃棄対象となる新聞用紙の発生量削減を進めております。その重要な要件として設備安定稼働に取り組んでおり、着実に成果を上げています。

2. 電力使用量の削減も目標の一つにあげております。建屋設備の運用効率化や使用していない時の部屋や廊下の消灯を徹底することで、電力使用量の削減に努めております。また、2011年は経済産業省の電力使用制限発動に対応し、埼玉工場を含む関東8工場と共同スキームにて2010年ピークからの15%削減を実施しました。2012年は更に、空調や熱源機器の運転時間調整などにより前年以上の節電に取り組みました。2013年以降もこれまで以上の成果を上げるべく節電に取り組んでいます。

3. 産業廃棄物については、工場内に担当者を設け適切な管理をしています。大きな割合を占める製版関係の廃液は、ケミカルレス刷版を導入するなど廃液の少ない資材の選定などにより低減に取り組んでいます。また、その他の廃棄物についてはリサイクル可能品目の増加とサーマルリサイクルの燃料化など有価物への転換を進め、廃棄物の排出量削減を進めております。この結果、工場から排出物におけるリサイクル率は98%を達成しております。今後はゼロエミッションに向け、更なる向上を目指します。

4. 八潮・埼玉工場敷地内には、竣工したときに植林をしており、緑地スペースは両工場合わせて3,957㎡を確保しています。緑化を維持・整備することで地球温暖化防止に貢献します。

5. 社員一人ひとりが環境に配慮した行動が取れるよう、全社員に教育・啓蒙活動を定期的に行っております。近年では地域のクリーン活動にも参加し、環境配慮を周知徹底し意識の向上に努めています。

6. 2017年より環境側面を製品のライフサイクル全般に広げ、環境への影響評価をサプライチェーン全体としてマネジメントシステムを見直しました。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ユーディケー		
所在地		埼玉県さいたま市浦和区岸町5丁目7番11号		
事業者番号		2027		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,492	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)			m ²	
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業		
分類番号 (中分類)		06		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品 製造販売 従業員：168名 資本金：100百万円	
	区分		企業	
	前 年度	資本金	100	百万円
		従業員数	169	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202700	株式会社ユーディケー 本社	1,492
B、C事業所			
合 計			1,492

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.udk.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	本社 1 階 総務部総務課
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市浦和区岸町 5 丁目 7 番 1 1 号
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 8 : 30 ~ 17 : 30 第 1 土 曜 日 8 : 30 ~ 17 : 30
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	048-829-2911	syachoushitsu@udk.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,565	3,576			
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	3,565	3,576			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2027	事業所番号	202700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ユーディケー 本社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町5丁目7番11号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品製造販売 従業員：169名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,423	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0329	t-CO ₂ /t/年
	令和元年度二酸化炭素排出量3,423 t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに1.5%削減いたします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ユーディケー 本社	さいたま市浦和区岸町5丁目7番11号
2	(株)ユーディケー 埼玉西工事事務所(大宮工場含む)	さいたま市西区三橋5-4
3	(株)ユーディケー 東部工事事務所	吉川市高富1-31-5
4	(株)ユーディケー さいたま市工事事務所南部分室	さいたま市南区内谷6-5-16
5	(株)ユーディケー 深谷工場	深谷市菅沼1195-1
6	(株)ユーディケー 秩父工場	秩父市荒川贅川13
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,494	1,492			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,423	3,565	3,576			
前 年 度 比 (%)		—	0.3			
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		-4.1	-4.5			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		3,565	3,576			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0329	0.0321	0.0321			
前 年 度 比 (%)		—	-0.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		2.3	2.6			
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	t/年	110,941.00	111,539.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量が増加したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト合材の生産量が6,764t前年より増加、連動してA重油の消費量が対前年比6.4%増加したことが全体CO₂増加の要因となった。 ・コロナ対策でエアコンを使用している中で外気と換気を行ったため、電気使用量の増加が懸念されたが、結果としては事務所の使用量が前年より僅かだがマイナスとなった。事務所の電気使用量はその年の気候条件に大きく左右されるため要因と言えるかは微妙だが、何気ない普段の社員による節電意識がある程度功を奏したのか、と考えられる。プラントについては、A重油同様、生産量増加に伴い電気使用量は増加した。
令和3年度 (2021年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量が増加したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト合材の生産量が598t前年より増加、連動してA重油の消費量が対前年比2.4%増加したことが全体CO₂増加の要因となった。 ・令和3年度に本社一部エアコンの入替・更新、LED照明の導入を行ったことにより、本社内の電気使用量が対前年比14.8%減少し、節電につながったと考えられる。プラントについては、A重油同様、生産量が増加したが電気使用量は僅かに減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	使用していない合材サイロやアスファルトタンクのヒーター電源OFF	R1以前	R1以前	
2	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	擬音装置を設置している	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	省エネ型自動販売機の導入	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	人感センサーの導入	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	夜間等不使用時間帯は、照明を遮断して いる	R1以前	R1以前	
6	130300	空調和設 備・換気設備	13_換気設備の運 転管理	エアコンのガスヒューポンから省エネ型電気 式への更新	R1以前	R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運 転管理	エレベータの改修	R1以前	R1以前	
8	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	節水ゴマを取り付けている	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ギー	日射調整フィルムの導入	R1以前	R1以前	
10	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	プラント設備の更新	R1以前	R1以前	
11	130100	空調和設 備・換気設備	13_空調和の運 転管理	一部エアコンの入替・更新	R3	R3	
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	本社全体へLED照明の導入	R3	R3	
13	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	本社引込ケーブル・キュービクルの交換	R3	R3	
14	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管 理	本社ガス給湯器を電気給湯器へ入替	R4		-0.5
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ギー	本社エレベータの更新	R5		3.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

埼玉県エコアップ認証（平成21年10月）、ISO14001認証（平成11年12月）により環境マネジメントシステムを導入。

【省エネ機器の導入促進】

省エネタイプのエアコン導入（平成21年5月）

エレベーター改修による省エネ化（平成21年7月）

節水ゴマの設置（平成21年7月）

省エネ型自動販売機の更新（平成25年1月）

【日常管理による省エネ管理】

コピー紙の裏紙・両面印刷実施

室内温度設定（夏28℃、冬20℃）の徹底を図り電気使用量及びガス使用量の削減を図る。

エレベーター使用回数の削減を図り電気使用量削減を図る。

昼休み及び無人区域における消灯の徹底を図る。

【省エネタイプのガソリン車】

社有車についてハイブリッド車を含む低燃費車両の導入を進める。

【深谷工場の設備更新】

老朽化した深谷工場の設備更新を平成28年度に実施した。（平成28年10月）

環境方針

株式会社ユーディケーは、『自然を活かし、快適な生活環境をつくる。』という経営理念のもとに、社員の一人一人が環境保全を意識し、本社、支店並びに作業所の活動において地球の自然環境を維持し、生活環境の改善に貢献するために積極的に取り組む。

行動方針

1. 建設事業及びアスファルト関連事業並びにリサイクル事業の活動を通じ、省エネルギー、省資源化を図り総量を含めたCO₂の発生量及び廃棄物の排出量の数値目標を定めて抑制に努める。併せて汚染の予防を推進する。
2. 当社の事業活動に関連する環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 環境負荷を低減させる実行計画について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。
4. 以上の方針を遂行するために、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員及び協力業者に周知徹底する。

この環境方針は社内外に公表する。



2008年 1月15日制定
2010年 2月10日改訂

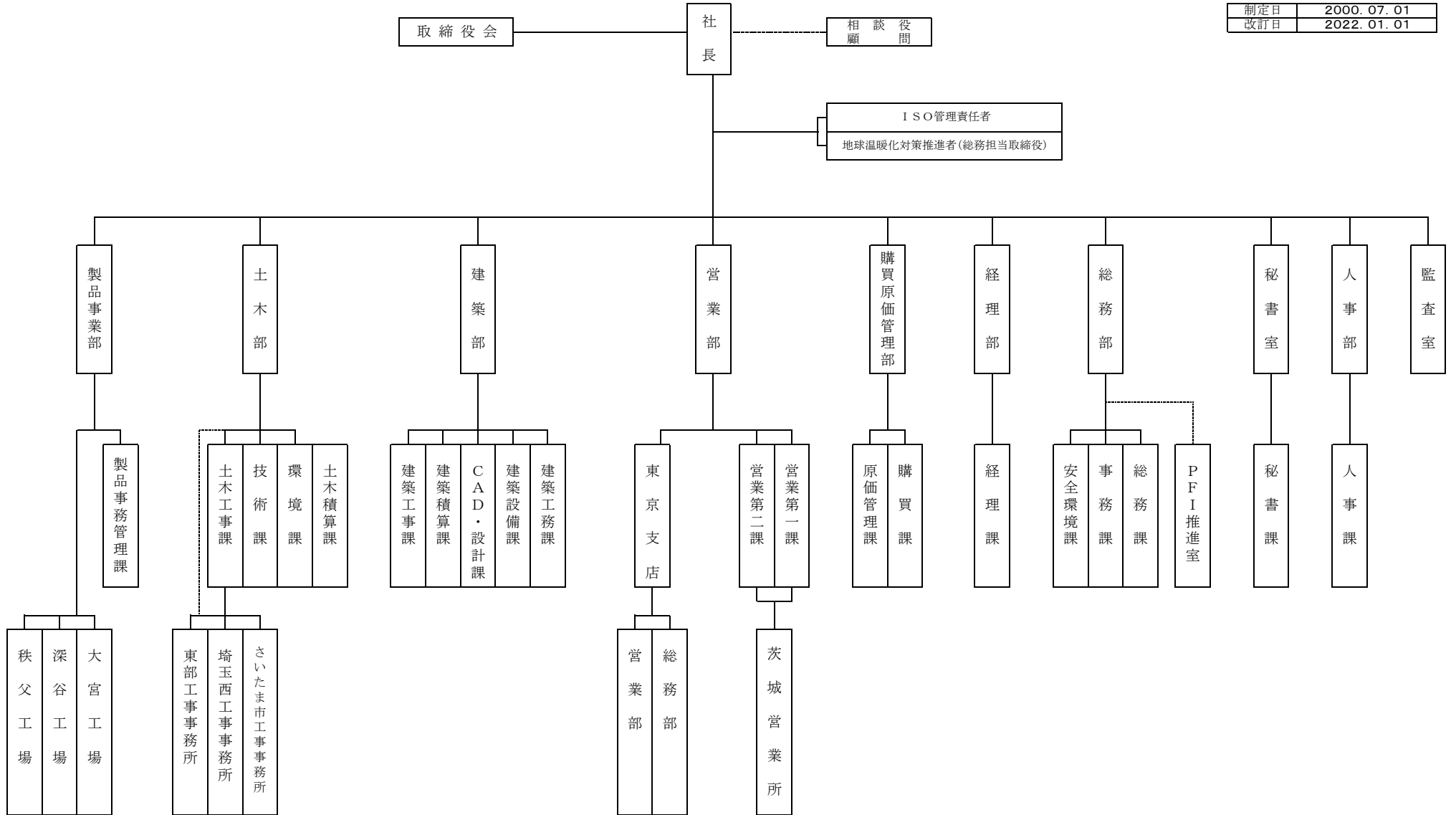
株式会社ユーディケー

代表取締役社長

関根信次

株式会社ユーディケー 組織図

制定日	2000.07.01
改訂日	2022.01.01



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社モスフードサービス	
所在地		東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 4階	
事業者番号		2028	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		1,847	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		76 飲食店	
分類番号 (中分類)		76	
事業活動の概要	事業内容	フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の全国展開・その他飲食事業など	
	区分	企業	
	前年度	資本金	11,412 百万円
		従業員数	1,370 人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		モスバーガー	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202800	モスバーガー吉川美南店	1,847
B、C事業所			
合 計			1,847

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.mos.co.jp/company/csr/management/plan/esgdata/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	社会共創 (SDGs) グループ	03-5487-7344	kankyo@mos.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<モスグループ環境方針>

私たちは、事業活動がもつ環境影響を認識して、循環型社会の実現と社会の持続的発展に向けた取り組みを進めていきます。

1. コンプライアンスの順守

私たちは、事業活動に関連する法規制および受け入れを決めたその他要求事項等を守り、汚染の予防を図ります。

2. 環境負荷の低減

私たちは、持続可能な社会を次の世代に残すため、事業活動全体において環境負荷の低減に以下のとおり取り組みます。

- i. 省エネルギーと資源の有効利用活動「3R-リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）」を推進します。
- ii. 環境に配慮したお店づくり、商品づくり、および物流体制を推進します。
- iii. 使用する備品や資材などのグリーン購入を積極的に推進します。
- iv. 生物多様性の保全に配慮した取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

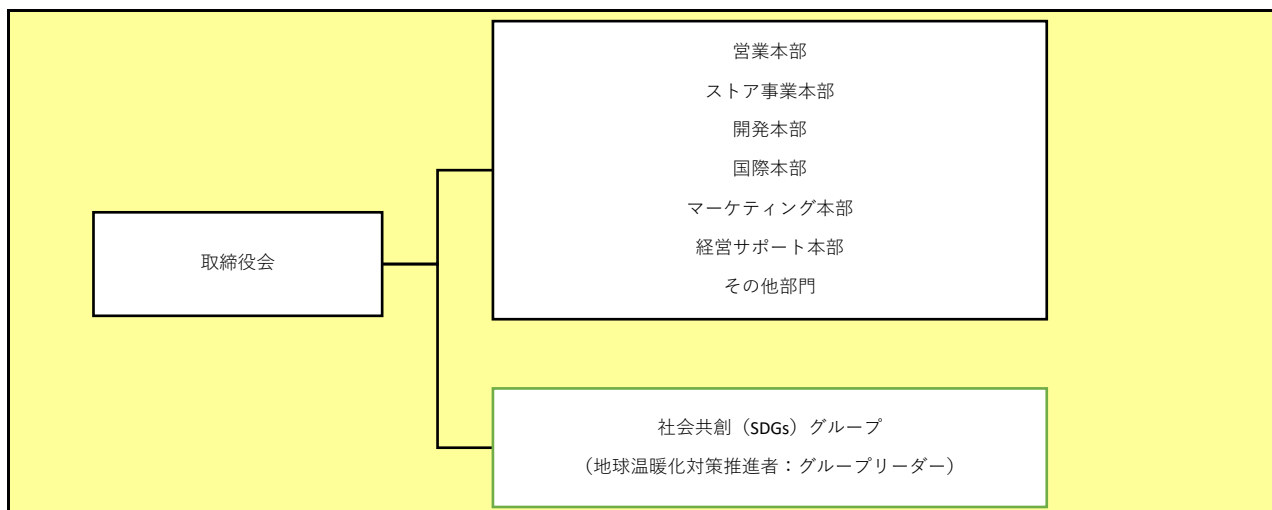
社員の責任と自覚

3. 私たちは、モスグループで働くすべてのメンバーの環境に関する意識向上のために、環境教育・訓練および啓発活動を進めます。

地域社会との共創

4. 私たちは、社会の役に立つ存在であり続けるため、地域社会と連携し、環境保全と啓発に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,560	3,689			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,560	3,689			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2028	事業所番号	202800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	モスバーガー吉川美南店	前年度における事業所数	73
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	美南4-1-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の全国展開、その他飲食事業など		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.7277 t-CO ₂ /百万円
	31年度実績を基準(0.7277t-CO ₂ /百万円)とし、消費原単位(売上百万円当たり)年平均1%以上の削減。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	モスバーガー吉川美南店	吉川市美南4-1-6
2	別紙参照	別紙参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,783	1,847			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		3,560	3,689			
前年度比 (%)		—	3.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,560	3,689			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7277	0.6594	0.6276			
前年度比 (%)		—	-4.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		9.4	13.8			
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円	5,399.00	5,877.63			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体として原単位当たりのCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・テイクアウト需要が増加したことで原単位の指標である売上高が前年比111.1%と増加したが、コロナ禍における緊急事態宣言発令等による営業時間短縮を受け、エネルギー使用量が減少したため、原単位当たりのCO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	下記の理由により、全体として原単位当たりのCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ影響により短縮していた営業時間が通常に戻ったことでエネルギー使用量が増加したが、昨年度に続きテイクアウト需要が増加したことで原単位の指標である売上高が前年比108.8%と増加したため、原単位当たりのCO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー教育 【毎年継続】		R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	エネルギーデータ管理 【毎年継続】		R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	設定温度の適正化 【毎年継続】		R2	
4	140300	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、 厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	温度管理 【毎年継続】		R2	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具及びランプの適正な選択 【毎年継続】		R2	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	省エネ型空調設備への入れ替え 【毎年継続】		R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地
1	吉川美南店	埼玉県 吉川市 美南 4-1-6
2	南浦和店	埼玉県 さいたま市 南区 南浦和 2-40-1
3	川越笠幡店	埼玉県 川越市 大字 笠幡 4525-1
4	東大宮店	埼玉県 さいたま市 見沼区 東大宮 6-158-1
5	東川口駅前店	埼玉県 川口市 戸塚 2-22-1
6	上尾市民体育館前店	埼玉県 上尾市 向山 4-3-25
7	志木駅東口店	埼玉県 新座市 東北 2-39-8
8	JR行田駅前通り店	埼玉県 行田市 押上町 16-1-4
9	北浦和店	埼玉県 さいたま市 浦和区 北浦和 1-2-18
10	ふじみ野店	埼玉県 ふじみ野市 苗間 1-10-33
11	岩槻バイパス店	埼玉県 さいたま市 岩槻区 南平野 4-14-5
12	嵐山バイパス店	埼玉県 比企郡 嵐山町 大字 平沢 408-1
13	春日部大沼店	埼玉県 春日部市 大沼 5-56
14	ドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県 さいたま市 緑区 原山 4-3-3
15	深谷駅前店	埼玉県 深谷市 西島町 3-1-7
16	春日部藤塚店	埼玉県 春日部市 藤塚 1141-1
17	玄米食堂あえん エキュート大宮店	埼玉県 さいたま市 大宮区 錦町 630番地 JR東日本 大宮駅構内
18	武蔵浦和店	埼玉県 さいたま市 南区 別所 7-1-15
19	ユニクス南古谷店	埼玉県 川越市 泉町 4-8 ユニクス南古谷 SC内
20	坂戸につさい店	埼玉県 坂戸市 につさい 花みず木 2丁目 7-1
21	ビバホーム鴻巣店	埼玉県 鴻巣市 箕田 1771-1
22	熊谷駅店	埼玉県 熊谷市 桜木町 1-1-1
23	ビバホーム大井町店	埼玉県 ふじみ野市 西鶴ヶ岡 1-3-15 ビバモール埼玉大井内
24	熊谷肥塚店	埼玉県 熊谷市 肥塚 4-120
25	アリオ川口店	埼玉県 川口市 並木元町 1-79
26	ベルクス岩槻店	埼玉県 さいたま市 岩槻区 本宿 428-1
27	ビバホーム加須店	埼玉県 加須市 下高柳 1-7
28	大宮大和田店	埼玉県 さいたま市 見沼区 大和田町 1-834-8
29	上柴店	埼玉県 深谷市 上柴町 西 2-22-10
30	北上尾店	埼玉県 上尾市 原新町 17-10
31	武蔵藤沢店	埼玉県 入間市 下藤沢 5-8-4
32	久喜インター店	埼玉県 久喜市 江面 245-5
33	北浦和西口店	埼玉県 さいたま市 浦和区 北浦和 4-2-2 アンリツビル 1F
34	大宮ステラタウン店	埼玉県 さいたま市 北区 宮原町 1-854-1 ステラタウン 1F
35	ビバホーム三郷店	埼玉県 三郷市 ピアラシティ 1-1-140
36	入間丸広百貨店	埼玉県 入間市 豊岡 1-6-12
37	モラージュ菖蒲店	埼玉県 久喜市 菖蒲町 菖蒲 6005-1
38	西友東松山店	埼玉県 東松山市 小松原町 11-2 西友東松山店 1階フードコート内

番号	事業所名	所在地
39	東所沢駅前店	埼玉県 所沢市 東所沢和田 2-1-1
40	本庄朝日町店	埼玉県 本庄市 朝日町 2-15-3
41	宮原東口店	埼玉県 さいたま市 北区 宮原町 3-824-1 宮原駅ビル1F
42	北越谷店	埼玉県 越谷市 大沢 3209-1
43	リブレ川口店	埼玉県 川口市 川口 3-2 リブレ川口
44	新座野火止店	埼玉県 新座市 野火止 6-1-35
45	南越谷駅前店	埼玉県 越谷市 南越谷 2-2-12
46	和光市駅前店	埼玉県 和光市 丸山台 1-4-3 ヴェルデ和光 1F
47	カインズ鶴ヶ島店	埼玉県 鶴ヶ島市 三ツ木新町 1-1-13
48	島忠草加舎人店	埼玉県 草加市 遊馬町 2-1
49	ベスタ狭山店	埼玉県 狭山市 入間川 1025
50	戸田駅前店	埼玉県 戸田市 大字 新曽 676-7
51	与野西口店	埼玉県 さいたま市 中央区 大字下落合 1712番地 NW-105
52	草加新栄店	埼玉県 草加市 新栄 1-37-15
53	蕨西口店	埼玉県 蕨市 中央 1-2-6
54	イオンモール与野店	埼玉県 さいたま市 中央区 本町西 5-2-9
55	草加店	埼玉県 草加市 高砂 2-7-1 イトヨーカドー B1F
56	せんげん台駅前店	埼玉県 越谷市 千間台西 1-1-1
57	ユニクス川越店	埼玉県 川越市 新宿町 1-17-1
58	西川口東口店	埼玉県 川口市 並木 2-2-7
59	イオンモール浦和美園店	埼玉県 さいたま市 緑区 美園 5-50-1
60	イオンレイクタウン mori店	埼玉県 越谷市 レイクタウン 3-1-1
61	川越山田店	埼玉県 川越市 山田 1733-1
62	イオンモール川口前川店	埼玉県 川口市 前川 1-1-11
63	カインズ朝霞店	埼玉県 朝霞市 根岸台 3-20-1
64	ベルク行田店	埼玉県 行田市 長野 1-49-1 ベルク長野店内
65	ベルク幸手北店	埼玉県 幸手市 北 2-5-20
66	ユニクス秩父店	埼玉県 秩父市 上野町 805-14
67	マザーリーフTSグランエミオ所沢店	埼玉県 所沢市 くすのき台1-14-5 グランエミオ所沢3階 TSUTAYA ブックストア内
68	東武ストア東武動物公園駅前店	埼玉県 南埼玉郡 宮代町 中央 1-701-1
69	さいたま三橋店	埼玉県 さいたま市 大宮区 三橋 1-1028-1
70	川口新井町店	埼玉県 川口市 新井町 16-12
71	三郷早稲田通り店	埼玉県 三郷市 早稲田 2-2-4
72	東浦和店	埼玉県 さいたま市 緑区 大字大間木 412-1
73	埼玉県庁前店	埼玉県 さいたま市 浦和区 高砂 3-6-15

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉縣信用金庫		
所在地	埼玉県熊谷市久下4-141		
事業者番号	2029		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,056		kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)	63 協同組織金融業		
分類番号 (中分類)	63		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容:協同組織金融業 預積金 31,124億円、貸出金 18,194億円 店舗数96店舗、ローンセンター10カ所	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	1,596	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202900	埼玉縣信用金庫本部	2,056
B、C事業所			
合 計			2,056

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.saishin.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総合企画部	048-526-1111	kakikakug@saishin.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添資料 「環境問題に関する行動計画書」による

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料 「推進・管理体制とその役割」による

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,195	3,997			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,195	3,997			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2029	事業所番号	202900
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉縣信用金庫本部	前年度における事業所数	85
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久下4-141	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	63 協同組織金融業		
分類番号(中分類)	63		
事業活動の概要	事業内容：共同組織金融業 預積金31,124億円、貸出金18,194億円 店舗数96店舗、ローンセンター10カ所		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,417	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	平成31年度二酸化炭素排出量4,417 t-CO ₂ に対し5%以上削減します				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉縣信用金庫本部	熊谷市久下4-141
2	その他は別紙にて提出	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,158	2,056			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	4,417				
	前年度比 (%)	—	-4.7			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	5.0	9.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,195	3,997			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0460	0.0446			
	前年度比 (%)	—	-2.9			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	91,262.55	89,531.56			
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	熊谷本部の勘定系ホストの移転及び店舗内店舗に伴う店舗統廃合によるものです。
令和3年度 (2021年度)	コロナワクチン職域接種の会場利用や地域の集団接種への会場貸出、新装開店した店舗により電力使用量の一部が増加したものの、店舗内店舗による店舗集約や店舗建替による仮店舗への移転により大幅な減少もあったことから、全体として電力使用量と灯油は前年度に比べて減少しました。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	データサーバーの移設	R2	R2	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(3店舗)	R2	R2	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(2店舗)	R3	R3	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(8店舗を予定)	R4		
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(5店舗を予定)	R5		
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率的空調機の導入(5店舗を予定)	R6		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. クールビズを実施している
2. ノー残業デーを実施している
3. 空調機の温度管理の徹底、照明消灯の管理、温水器の使用停止、エレベーターの利用制限、時間外勤務の削減などの施策を実行するとともに月次による電気使用量の実績管理を行っている
4. 営業店の空調機を省エネタイプへの切替えを行っている
5. サービス品、生活消耗品等の環境に配慮した商品をりようしている
6. 個人住宅ローン、マイカーローン等の環境に配慮した商品を取り扱っている
7. エコキャップ推進協会が提唱するエコキャップ運動を実施している
8. 廃棄処分される卵の殻を使って、加工されたプラスチックや紙を使い、エコ玉名刺、CD専用サービス袋（エコ玉使用）の取扱いをしている

環境問題に関する行動計画

埼玉縣信用金庫

1. 環境問題に関する認識

自然環境の維持および改善に努めることは、企業市民としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力することは資源を消費する企業としての責務であると認識している。

引続き、環境問題の重要性に対する認識を共有し、地球温暖化対策や循環型社会の構築（廃棄物対策）へ向けた取組みを行い、持続的発展が可能な地域社会の実現に向けて努力する。

2. 具体的な行動計画

(1) 資源の効率的利用

金融業は、業務の性格上、特に紙、電力を中心に資源を消費する業界であることから、省資源・省エネルギー対策の推進に努める。紙資源については、例えば、今後もペーパーレス化等を進めることにより、その使用量の削減を図る。電力についても省エネルギー化を図ることにより、同様にその使用量を削減し、CO₂の排出削減に寄与するよう努力する。

(2) 循環型社会の構築への取組み

環境への負荷の軽減を目指し、リサイクルの推進に努める。

具体的には、紙資源については、例えば内部用の便箋、メモ用紙、名刺、コピー用紙等に再生紙の利用を積極的に進めるとともに、使用済みの紙についても、分別回収の実施により紙資源再利用の一層の促進に寄与するよう努力する。

また、その他廃棄物についても、例えば、引続き分別回収の徹底を図ることにより資源の再利用に努める。

(3) 教育・啓発

環境問題に対する認識の向上のための、金庫内教育に一層取り組む。

(4) 社会貢献活動

地域社会における環境保全に対応する社会貢献活動に一層取り組むとともに、そのための組織的な支援体制の整備を更に進める。

(5) お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開

環境面に着目した金融商品の開発・提供等、お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開に努める。

(6) お客様への環境情報の提供

環境に関する情報を企業間で仲介することにより、環境技術の実用化に資するよう努力する。

また、お客様へ環境問題に関する国内外の情報等を紹介することにより、お客様の環境問題に対する認識の向上に資するよう努める。

以上

《推進・管理体制とその役割》

平成25年7月

部門等		責任者	役割等
最高責任者		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">理事長又は役付理事</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;">専 務 理 事</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○取決め事項について責任を持つ ○役職員に向けて、環境への取組みの必要性等を機会あるごとに説く ○お客様・地域に向けて、当金庫の環境への取組みをアピール・宣伝する。 ※当金庫が一丸となって環境問題に取り組んでいくためには、最高責任者の役割が極めて重要である。
環境管理責任者	正 環境管理責任者	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;">担 当 理 事</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○環境への取組みに関する責任者 ○取決め事項や進捗状況等を理事会等へ報告する。 ○役員と職員との間のつなぎ役を担う。
	副 環境管理責任者	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">担当部長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">担当部長が役員の場合、副部長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;">総 務 部 長</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定などを推進していく役割を担う。 ○進捗状況の管理責任者であり、本部、各営業店に対しての指南役でもある。
プロジェクトチーム、委員会など		部長会議	<ul style="list-style-type: none"> ○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定を行っていく際に、担当部門とともに検討していく。
温暖化対策推進者		総務部次長	<ul style="list-style-type: none"> ○温暖化対策の推進を行っていく
本部・営業店・事務センター等	本部・営業店の 推進責任者	各部室長、 営業店長	<ul style="list-style-type: none"> ○削減等の取組みについての理解を深め、担当部、本支店内での推進責任者として、積極的に取り組んでいく。 ○毎月、又は定期的に進捗状況を管理する。 ○進捗状況を見ながら担当部、本支店内の取組みを推進していく。 ○毎月の進捗状況を副環境管理責任者に報告する。
	本部・営業店の 実施責任者	役席、 一般職	<ul style="list-style-type: none"> ○推進責任者の補佐役 ○毎日、毎月のチェック・管理 ○日々の取組みを通じて改善点を見つける。 ※実施責任者の役割については、最低限の人数で担うことが合理的であるが、取組への参画意識を高めるため多くの職員が何らかの役割を担うことも考えられる。

埼玉縣信用金庫 店舗名一覽表

NO	店番	店 舗	住 所	備 考
1	76	埼玉縣信用金庫 本部・事務棟・熊谷東支店	熊谷市久下4丁目141	
2		埼玉縣信用金庫 業務サポート部業務センター	さいたま市浦和区常盤5丁目15-15 浦和常盤ビル	
3	1	埼玉縣信用金庫 本店営業部・上之支店・熊谷ローンセンター	熊谷市本町1丁目130-1	
4	2	埼玉縣信用金庫 浦和支店・浦和東支店	さいたま市浦和区仲町2-4-1	
5	3	埼玉縣信用金庫 大宮支店	さいたま市大宮区仲町1丁目63	
6	4	埼玉縣信用金庫 川越支店・川越南支店・川越ローンセンター	川越市脇田本町22-1	
7	5	埼玉縣信用金庫 秩父支店	秩父市本町3-4	
8	6	埼玉縣信用金庫 本庄支店	本庄市中央1丁目1-5	
9	7	埼玉縣信用金庫 行田支店	行田市行田5-13	
10	8	埼玉縣信用金庫 羽生支店	羽生市中央2丁目2-24	
11	9	埼玉縣信用金庫 加須支店・花崎支店	加須市本町13-26	
12	10	埼玉縣信用金庫 鴻巣支店・鴻巣西口支店・鴻巣ローンセンター	鴻巣市本町4丁目9-16	
13	11	埼玉縣信用金庫 春日部支店	春日部市粕壁2丁目8-1	
14	12	埼玉縣信用金庫 越谷支店	越谷市越ヶ谷3丁目5-1	
15	13	埼玉縣信用金庫 桶川支店・桶川西口支店	桶川市寿2丁目1-7	
16	14	埼玉縣信用金庫 深谷支店	深谷市西島町2丁目19-1	
17	15	埼玉縣信用金庫 寄居支店	大里郡寄居町大字寄居874-3	
18	16	埼玉縣信用金庫 上尾支店・原市支店・上尾ローンセンター	上尾市宮本町10-31	
19	17	埼玉縣信用金庫 草加支店・草加ローンセンター	草加市高砂1丁目7-1	
20	18	埼玉縣信用金庫 岩槻支店	さいたま市岩槻区本町2丁目1-35	
21	19	埼玉縣信用金庫 北浦和支店	さいたま市浦和区北浦和1丁目3-1	
22	20	埼玉縣信用金庫 大宮西支店	さいたま市大宮区桜木町2丁目369	
23	21	埼玉縣信用金庫 北本支店・北本西口支店	北本市北本2丁目1	
24	23	埼玉縣信用金庫 与野支店	さいたま市中央区本町西2丁目2-22	
25	25	埼玉縣信用金庫 南浦和支店	さいたま市南区南浦和2丁目40-5	
26	26	埼玉縣信用金庫 杉戸支店・宮代支店	北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目15-21	
27	27	埼玉縣信用金庫 蓮田支店	蓮田市東3丁目2-20	
28	28	埼玉縣信用金庫 大袋・越谷平方支店	越谷市大字袋山1217-5	
29	29	埼玉縣信用金庫 八潮支店	八潮市中央1丁目15-11	
30	30	埼玉縣信用金庫 大和田支店・七里支店	さいたま市見沼区大和田町二-1640	
31	31	埼玉縣信用金庫 籠原・籠原南支店	熊谷市新堀723-1	
32	32	埼玉縣信用金庫 白岡支店	南埼玉郡白岡町大字小久喜1083-3	
33	33	埼玉縣信用金庫 久喜支店	久喜市久喜東1丁目16-36	
34	34	埼玉縣信用金庫 豊春支店	春日部市上蛭田533-1	
35	35	埼玉縣信用金庫 吹上支店	鴻巣市吹上本町3丁目2-6	
36	36	埼玉縣信用金庫 三橋支店	さいたま市大宮区三橋2丁目546-2	
37	38	埼玉縣信用金庫 大東支店	さいたま市緑区道祖土2丁目12-28	
38	40	埼玉縣信用金庫 片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野464-6	
39	41	埼玉縣信用金庫 宮原東支店	さいたま市北区宮原町1丁目723-1	
40	43	埼玉縣信用金庫 宮原支店	さいたま市北区日進町3丁目542-1	
41	44	埼玉縣信用金庫 西堀支店	さいたま市桜区西堀6-7-52	
42	45	埼玉縣信用金庫 新河岸支店	川越市大字砂新田114-31	
43	47	埼玉縣信用金庫 ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西1丁目18-2	
44	48	埼玉縣信用金庫 上尾西支店	上尾市浅間台2丁目4-2	
45	49	埼玉縣信用金庫 大間木支店	さいたま市緑区東浦和9丁目2-1	
46	52	埼玉縣信用金庫 八潮南支店	八潮市大字大曾根863-2	
47	53	埼玉縣信用金庫 所沢東支店	所沢市東所沢和田1丁目3-6	
48	54	埼玉縣信用金庫 坂戸支店	坂戸市本町1-1	
49	56	埼玉縣信用金庫 霞ヶ関支店	川越市霞ヶ関東1丁目14-6	
50	59	埼玉縣信用金庫 江南支店	熊谷市江南中央3丁目8-9	
51	61	埼玉縣信用金庫 東岩槻支店	さいたま市岩槻区東岩槻2丁目5-4	
52	62	埼玉縣信用金庫 東松山・高坂支店	東松山市松葉町1丁目5-2	
53	66	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島北支店	鶴ヶ島市脚折町3丁目22-2	
54	67	埼玉縣信用金庫 東八潮支店	八潮市大字二丁目1065-1	
55	73	埼玉縣信用金庫 大久保支店	さいたま市桜区大字上大久保284-7	
56	74	埼玉縣信用金庫 東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮4丁目59-3	
57	75	埼玉縣信用金庫 幸手支店	幸手市東2丁目22-1	

埼玉縣信用金庫 店舗名一覽表

NO	店番	店 舗	住 所	備 考
58	81	埼玉縣信用金庫 西草加支店	草加市花栗4丁目1-14	
59	82	埼玉縣信用金庫 北草加支店	草加市八幡町757-1	
60	85	埼玉縣信用金庫 伊奈支店	北足立郡伊奈町寿3丁目272-1	
61	89	埼玉縣信用金庫 春日部西口支店・春日部西口ローンセン	春日部市谷原2丁目9-9	
62	92	埼玉縣信用金庫 小川支店	比企郡小川町大字大塚34-10	
63	93	埼玉縣信用金庫 越生支店	入間郡越生町大字越生387-9	
64	94	埼玉縣信用金庫 毛呂山支店・長瀬支店	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1576	
65	95	埼玉縣信用金庫 狭山支店	狭山市中央4丁目3-3	
66	96	埼玉縣信用金庫 上福岡支店	ふじみ野市上福岡2丁目3-3	
67	97	埼玉縣信用金庫 嵐山支店	比企郡嵐山町大字菅谷427	
68	98	埼玉縣信用金庫 新座支店	新座市東北2丁目13-17	
69	99	埼玉縣信用金庫 朝霞支店	朝霞市仲町1丁目3-35	
70	100	埼玉縣信用金庫 鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東2丁目15-17	
71	101	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市大字上広谷40-12	
72	102	埼玉縣信用金庫 武蔵藤沢支店	入間市下藤沢1-15-10	
73	107	埼玉縣信用金庫 三芳支店	入間郡三芳町大字藤久保275-18	
74	108	埼玉縣信用金庫 川越西支店	川越市喜多町4-9	
75	110	埼玉縣信用金庫 川島支店	比企郡川島町大字上伊草1688-12	
76	112	埼玉縣信用金庫 吉見支店	比企郡吉見町大字下細谷686-6	
77	113	埼玉縣信用金庫 南古谷支店	川越市並木新町1-4	
78	117	埼玉縣信用金庫 都幾川支店	比企郡ときがわ町大字桃木9-1	
79	122	埼玉縣信用金庫 川口朝日支店	川口市朝日4-20-25	
80	123	埼玉縣信用金庫 三郷支店	三郷市中央2-3-3	
81	124	埼玉縣信用金庫 戸田支店	戸田市大字新曾812-3	
82		浦和ローンセンター	さいたま市浦和区東高砂町20-2	
83		大宮ローンセンター	さいたま市大宮区仲町1丁目47大宮SGビル1F	
84		ふじみ野ローンセンター	富士見市ふじみ野西1丁目18-1齊藤ビル1F	
85		高坂ローンセンター	東松山市大字高坂1207-2	
合計				

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ベルク			
所在地	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番			
事業者番号	2030			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	32,974	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：スーパーマーケット経営 従業員数：8,460名（臨時従業員8時間換算含む） 資本金：39億1,265万円		
	区分			
	前年度	資本金	3,912	百万円
		従業員数	7,792	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	ベルク			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203000	株式会社ベルク	32,974
B、C事業所			
合 計			32,974

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ベルク 本社
		所在地 1	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務サポート部	049-287-0111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネルギーの推進とCO2排出量の削減のため、節電対策を中心に全社のエネルギー使用量の削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

改正省エネ法の施行に合わせて、社長の命により、従来からの「環境委員会」を改組し、各部署から部長を委員とする「環境委員会」を平成21年3月に立ち上げた。
主たる業務は、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して全社の組織を見直した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、及び四半期ごとの年度計画の達成状況のチェックである。
地球温暖化対策計画は、この委員会において承認されたものである。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	64,656	64,811			
その他ガス					
温室効果ガスの計	64,656	64,811			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2030	事業所番号	203000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベルク	前年度における事業所数	83
代表事業所所在地	市区町村 鶴ヶ島市 字・地番 脚折1646番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット経営 従業員数：8,460名(臨時従業員8時間換算含む) 資本金：39億1,265万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	0.2848	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度のエネルギー期限CO ₂ 排出量原単位(0.2848)から、令和6年度までに5%改善する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ベルク	鶴ヶ島市脚折1646番
2	第1センター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5459
3	リサイクルセンター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5473-1
4	東町店	埼玉県秩父市東町12-1
5	宮地店	埼玉県秩父市下宮地町19-16
6	柿沼店	埼玉県熊谷市柿沼610-1
7	上之店	埼玉県熊谷市上之2138
8	長野店	埼玉県行田市長野1-49-1
9	広瀬店	埼玉県熊谷市広瀬131
10	緑町店	埼玉県飯能市緑町24-2
11	的場店	埼玉県川越市大字的場811-2
12	すねおり店	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折1513-1
13	藤久保店	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保337-9
14	砂田店	埼玉県東松山市砂田町16-7
15	赤城町店	埼玉県熊谷市赤城町3-1-33
16	公園橋店	埼玉県秩父市中村町4-3-24
17	本庄店	埼玉県本庄市本庄2-3-6
18	七本木店	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2558-1
19	山口店	埼玉県所沢市大字山口1464-1
20	かごはら南店	埼玉県熊谷市新堀新田677
21	中青木店	埼玉県川口市中青木2-14-11
22	南古谷店	埼玉県川越市大字並木264-1
23	池田店	埼玉県新座市池田4-5-12
24	黒浜店	埼玉県蓮田市大字黒浜2798-7
25	羽生西店	埼玉県羽生市西2-18-19

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	行田南店	埼玉県行田市緑町2-33
27	佐谷田店	埼玉県熊谷市佐谷田2402-1
28	玉井店	埼玉県熊谷市玉井1-12-1
29	大井緑ヶ丘店	埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘1-5-8
30	越谷西方店	埼玉県越谷市大字西方3010
31	さいたま櫛引店	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-88
32	入間野田店	埼玉県入間市大字野田894-1
33	鴻巣宮前店	埼玉県鴻巣市宮前167-1
34	戸田中町店	埼玉県戸田市中町1-28-24
35	川越東田町店	埼玉県川越市東田町4-26
36	秩父影森店	埼玉県秩父市大字下影森739-1
37	毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷293-1
38	川口前川店	埼玉県川口市前川町4-153-3
39	ベスタ狭山店	埼玉県狭山市入間川1025
40	深谷稲荷町店	埼玉県深谷市稲荷町1-7-11
41	幸手北店	埼玉県幸手市北2-5-20
42	上里SC店	埼玉県児玉郡上里町大字金久保359-1
43	ベスタ東鷲宮店	埼玉県久喜市桜田2-6-1
44	川口差間店	埼玉県川口市差間3-38-1
45	東所沢店	埼玉県所沢市東所沢和田3丁目30番1
46	さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目190番地8
47	行田城西店	埼玉県行田市城西4-4-1
48	東松山新郷店	埼玉県東松山市新郷49番1
49	さいたま吉野町店	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目378番
50	川越むさし野店	埼玉県川越市むさし野17番地11

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	春日部緑町店	埼玉県春日部市緑町3丁目11番24号
52	東越谷店	埼玉県越谷市東越谷8丁目1番地1
53	上尾東店	埼玉県上尾市大字上尾宿2165番地5
54	ベスタ本庄寿店	埼玉県本庄市寿3丁目5番18号
55	上尾春日店	埼玉県上尾市春日一丁目34番地29
56	フォルテ深谷店	埼玉県深谷市東方町3丁目35番1
57	川越小仙波店	埼玉県川越市小仙波町3丁目16番地3
58	北本二ツ家店	埼玉県北本市二ツ家1丁目147番地
59	坂戸石井店	埼玉県坂戸市石井2705-3
60	越谷花田店	埼玉県越谷市花田1丁目17番地7
61	坂戸八幡店	埼玉県坂戸市八幡2丁目2番5号
62	加須久下店	埼玉県加須市久下4丁目43番8
63	さいたま南与野店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2丁目631
64	第2センター	埼玉県児玉郡美里町大字猪俣1082
65	熊谷銀座店	埼玉県熊谷市銀座2丁目226
66	北坂戸店	埼玉県坂戸市末広町20番地2
67	浦和根岸店	埼玉県さいたま市南区根岸5-17-1
68	岩槻宮町店	埼玉県さいたま市岩槻区宮町1丁目3番3号
69	北本東間店	埼玉県北本市東間5丁目56番地
70	トレーニングセンター	埼玉県大里郡寄居町用土5454-3
71	川越新宿店	埼玉県川越市新宿町5-13-68
72	富士見関沢店	埼玉県富士見市関沢1丁目7-12
73	八潮鶴ヶ曾根店	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曾根894番地1
74	鶴ヶ丘店	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘276番地1
75	三郷戸ヶ崎店	埼玉県三郷市戸ヶ崎2丁目580

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	32,896	32,974			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	64,656	64,811			
	前年度比 (%)	—	0.2			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		64,656	64,811			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.2848	0.2823	0.2819		
	前年度比 (%)	—	-0.1			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.9	1.0			
活動規模の指標	単位	229,018.00	229,902.00			
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー期限CO ₂ 排出量は新規で2店舗出店した影響で増加。 各店舗のデマンドコントロールを継続的に実施、及び、太陽光パネル設置などにより電気使用量の抑制を実施し、大幅な電気使用量の増加を抑制。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度同様に新規出店が2店舗有り。 各店舗においてデマンドコントロールや、一部照明オフなど取り組み実施を進めていることもあり、大幅な電気使用量の増加は抑制。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	産業廃棄物として焼却処分していた動植物性残渣(パイナップル粕)を食品リサイクル(堆肥)することにより、焼却による二酸化炭素排出量を抑制。(現在も継続中)	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	店舗に太陽光発電設備を設置(現在も継続中)	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18_その他	店舗へ生ごみ処理機の導入を実施。廃棄物の大幅削減を計画。	R3	R4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ケースホールディングス			
所在地	水戸市城南2丁目7番5号			
事業者番号	2031			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,858		kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	60 その他の小売業			
分類番号 (中分類)	60			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：家電製品の小売業 店舗数：533店舗（2022年3月末時点）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	18,125	百万円
		従業員数	15,726	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	ケースデンキ（株式会社ケースホールディングスが運営する フランチャイズチェーン）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203100	ケーブデンキ川越店	4,858
B、C事業所			
合 計			4,858

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.ksdenki.co.jp/kshd/pages/csr_top.aspx
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	C S R 部	029-222-0787	csr@ksdenki.jp
2			
3			

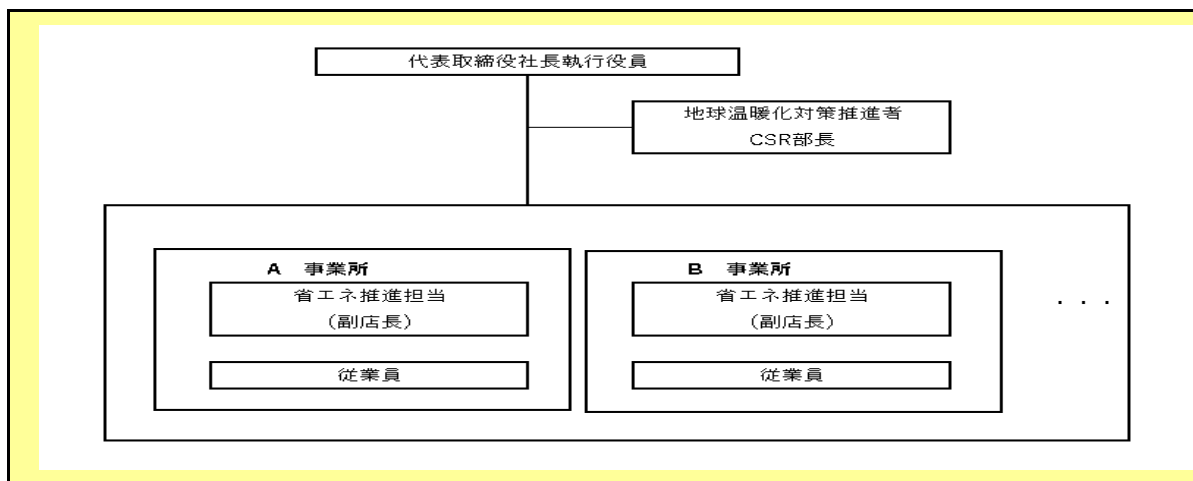
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進しております。

- 省エネ型製品の普及促進：省エネ性能の高い製品への買い替え促進
- 店舗の温室効果ガス排出削減：電気・燃料等の使用削減
- 従業員一人一人の温室効果ガス削減への取り組み：COOL CHOICEへの参加

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,264	9,392			
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,264	9,392			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2031	事業所番号	203100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ケーズデンキ川越店	前年度における事業所数	29
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字小仙波974番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	家電量販店を県内27店舗、配送センター2拠点を運営		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0971 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度を基準(0.0971t-CO ₂ /m ²)として、令和6年度末までに原単位を5%削減します。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	令和2年度を基準(0.0899t-CO ₂ /m ²)として、令和11年度末までに原単位を5%削減します。				
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ケーズデンキ川越店	川越市大字小仙波974番地1
2	ケーズデンキ草加店	草加市清門町401-1
3	ケーズデンキ浦和原山店	さいたま市緑区原山二丁目28番地1
4	ケーズデンキ鴻巣店	鴻巣市大字八幡田481番地1
5	ケーズデンキ本庄店	本庄市万年寺1丁目13番10号
6	ケーズデンキピオニウォーク東松山	東松山市あずま町4丁目5番
7	ケーズデンキ菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲寺田6006番1
8	ケーズデンキ幸手店	幸手市大字上高野字本村前828番地外19筆
9	ケーズデンキ吉川店	吉川市美南3丁目13-8
10	ケーズデンキ上尾店	上尾市大字西門字芝道252-1
11	ケーズデンキ越谷店	越谷市大字弥十郎407
12	ケーズデンキ羽生店	羽生市大字上岩瀬653-1
13	ケーズデンキ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン9丁目2番2
14	ケーズデンキ熊谷店	熊谷市代1067
15	ケーズデンキ入間店	入間市東藤沢二丁目12番27
16	ケーズデンキ浦和美園店	さいたま市緑区美園一丁目12番地1
17	ケーズデンキ所沢店	所沢市若松町809番2
18	ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市大井中央二丁目20番1号
19	ケーズデンキ所沢配送センター	所沢市大字城681-1
20	ケーズデンキ鷲宮店	久喜市久本寺字新田199
21	ケーズデンキ鶴ヶ島インター店	鶴ヶ島市脚折町五丁目1番34号
22	ケーズデンキ埼玉大通り店	さいたま市桜区栄和4丁目10
23	ケーズデンキ北本店	北本市深井四丁目54番
24	ケーズデンキ埼玉東配送センター	草加市弁天3-1-82
25	ケーズデンキ川口青木店	川口市青木3丁目25番6号

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地
26	ケーズデンキ新座店	新座市中野二丁目2番39号
27	ケーズデンキ西川口店	川口市西川口2丁目3番5号
28	ケーズデンキ大宮櫛引店	さいたま市北区櫛引町2-738
29	ケーズデンキ岩槻店	さいたま市岩槻区城南1丁目1番1号
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,791	4,858			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		9,264	9,392			
前年度比（%）		—	1.4			
基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		9,264	9,392			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0971	0.0899	0.0869			
前年度比（%）		—	-3.3			
基準となる原単位に対する削減率（%）		7.5	10.5			
活動規模の指標単 位						
売場面積営業日数補正	m ²	103,099.00	108,072.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年比 エネルギー使用量 ▲114k1、原単位比較ですと7.4%の削減です。 要因としては、前年と比べ2店舗増ではありますが、コロナ禍の感染対策として営業時間を短縮した事による空調機器使用時間の削減により、使用量が減少したと考えられます。
令和3年度 (2021年度)	前年比 エネルギー使用量 67k1増、原単位比較ですと▲3.3%の削減です。 要因としては、前年と比べ1店舗増による使用量（KL）が増加したと考えられます。ただし、前年に続きコロナ禍の感染対策として営業時間を短縮した事による空調機器使用時間の削減により、原単位排出量の減少につながったと考えております。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗省エネのガイドラインを策定するとともに、事業所単位に管理票を用いてエネルギー使用状況管理を実施〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所毎のエネルギー使用量等のデータを管理し、原単位比較・分析によるエネルギー使用効率改善の取り組みを実施〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	新規事業所(大宮櫛引店および岩槻店)にサーモで自動稼働する屋根裏換気を導入し、空調効率を改善	R1以前	R3	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	新規事業所(大宮櫛引店および岩槻店)にBEMS(ビル管理システム)を導入する	R1以前	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所(大宮櫛引店および岩槻店)に調光システムを導入、プログラムによる時間帯別の自動調光を実施する	R1以前	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店外照明の点灯にタイマーを用い、日没時間に応じて毎月2回設定を変更する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所(大宮櫛引店および岩槻店)の備品倉庫等に人感センサーによる点滅方式を導入する	R1以前	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事業所内の自動販売機は省エネモードで運用する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機への交換を順次実施する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室のドアについて、夏季や冬季は解放せず、逆に中間期は解放して空調負荷を軽減する〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

主な取り組み内容

- ・ 本社にCSR部を設置、事業所の副店長（または家電アドバイザー取得者）を省エネ推進担当に任命し、実効性の高い推進体制を構築。
- ・ 毎月、省エネチェック表を基に空調・照明・事務機器等に関する項目を確認、省エネ活動を推進。
- ・ 店頭展示商品（テレビ・PC・照明器具等）の一部電源OFFの実施。
- ・ 統一省エネルギーラベル省エネラベル発行をシステム化し表示を徹底。
- ・ 省エネ家電購入が対象となる各種特典・キャンペーンの実施。
- ・ 小型家電リサイクル法に基づき、家庭から出る使用済み小型家電を積極的に回収。
- ・ ケーズデンキの店舗がエコマーク認定を取得。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ルネサンス			
所在地	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア3F			
事業者番号	2032			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,170	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	80 娯楽業			
分類番号 (中分類)	80			
事業活動の 概要	事業内容	会員制フィットネスクラブ運営		
	区分	企業		
	前年度	資本金	221	百万円
		従業員数	1,580	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203200	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	2,170
B、C事業所			
合 計			2,170

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.s-renaissance.co.jp/news/detail/?stb=tab2&y=&p=1&did=728
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部 (パブリックリレーションチーム)	03-5600-5411	ml_pr@s-renaissance.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<大方針>

株式会社ルネサンスは、環境にやさしいクラブ運営を心がけることにより地球温暖化防止に貢献します。

<基本方針>

全事業所で、エネルギー合理化を推進することにより省エネルギーを実現します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

経営責任者 代表取締役社長執行役員	地球温暖化対策推進者 施設開発部 施設管理チーム	事業所名	責任者
		春日部クラブ	支配人
		北戸田クラブ	支配人
		ふじみ野クラブ	支配人
		蕨クラブ	支配人
		浦和クラブ	支配人
		吉川クラブ	支配人
		新所沢クラブ	支配人
		北朝霞クラブ	支配人
		吉川美南クラブ	支配人
		元氣ジム蕨	管理者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,691	4,297			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,691	4,297			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2032	事業所番号	203200
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	西原1-2-2 リーヴ北朝霞ビル2F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	会員制フィットネスクラブ		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,404	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0024 t-CO ₂ /人
	平成31年度二酸化炭素排出量原単位(0.0024t-CO ₂) (県内利用者全体)を基準として、令和6年度までに合計5%の削減を目指す。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	朝霞市西原1-2-2 リーヴ北朝霞ビル2F
2	スポーツクラブ ルネサンス 北戸田	戸田市新曽2160
3	スポーツクラブ ルネサンス 春日部	春日部市粕壁3-8-1 わいわい春日部パーク4F
4	スポーツクラブ ルネサンス 浦和	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-20
5	スポーツクラブ ルネサンス 蕨	蕨市中央1-19-11
6	スイミングクラブ ルネサンス 新所沢	所沢市美原町2-2966
7	スイミングクラブ ルネサンス 吉川	吉川市吉川1445
8	テニススクール ルネサンス ふじみ野	ふじみ野市うれし野2-16-1 LCモールうれし野3階
9	ルネサンス 元気ジム 蕨	蕨市中央1-20-12
10	スポーツクラブ ルネサンス吉川美南	吉川市美南3丁目25-1 イオンタウン吉川美南 東街区3F
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,864	2,170			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,404	3,691	4,297			
前年度比 (%)		—	16.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		16.2	2.4			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		3,691	4,297			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0024	0.0029	0.0025			
前年度比 (%)		—	-13.4			
基準となる原単位に対する削減率(%)		-22.5	-6.1			
活動規模の指標	単 位					
利用者	人	1,255,231.00	1,688,006.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ感染拡大のため、休会者、退会者が多く施設利用者が減少した。 外気の取り入れを過剰にする必要があったため、空調などの負荷が大きかった。
令和3年度 (2021年度)	新規オープンのお店の影響で来館者数が大きく増加したためCO ₂ 排出量は増加した。 既存クラブの高効率空調への更新などの効果でCO ₂ 排出量原単位は低減した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を前年度と比較し、データを保管把握する。	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとの利用原単位を、前年比較し数値が大きく変化した時は原因確認し対応する。	R1以前	R1以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー等、季節(気温)に合わせた運転開始時間の変更。		R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の基準温度を決め、設定温度を変更した時に一定時間後に基準の温度になるようにした。		R3	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	フィルター清掃の実施	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	フィン薬品の洗浄の定期実施		R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社サトーラシ			
所在地	東京都大田区南六郷1-18-10			
事業者番号	2034			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,205	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	自動車部品付属品製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	301	百万円
		従業員数	274	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203400	株式会社サトーラシ 嵐山工場	945
B、C事業所			
C	203401	株式会社サトーラシ 児玉工場	1,260
合 計			2,205

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社 サトーラシ 児玉工場 事務所
		所在地 1 埼玉県本庄市児玉町小平 7 7 5 番地 1 0 号
		閲覧可能時間 1 会社営業日 AM 1 0 : 0 0 ~ PM 4 : 0 0 迄
		閲覧場所 2 株式会社 サトーラシ 嵐山工場 事務所
		所在地 2 埼玉県比企郡嵐山町川島 2 4 2 1 番地
		閲覧可能時間 2 会社営業日 AM 1 0 : 0 0 ~ PM 4 : 0 0 迄
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	児玉工場総務課	0495-71-5310	
2	嵐山工場総務課	0493-62-3232	
3			

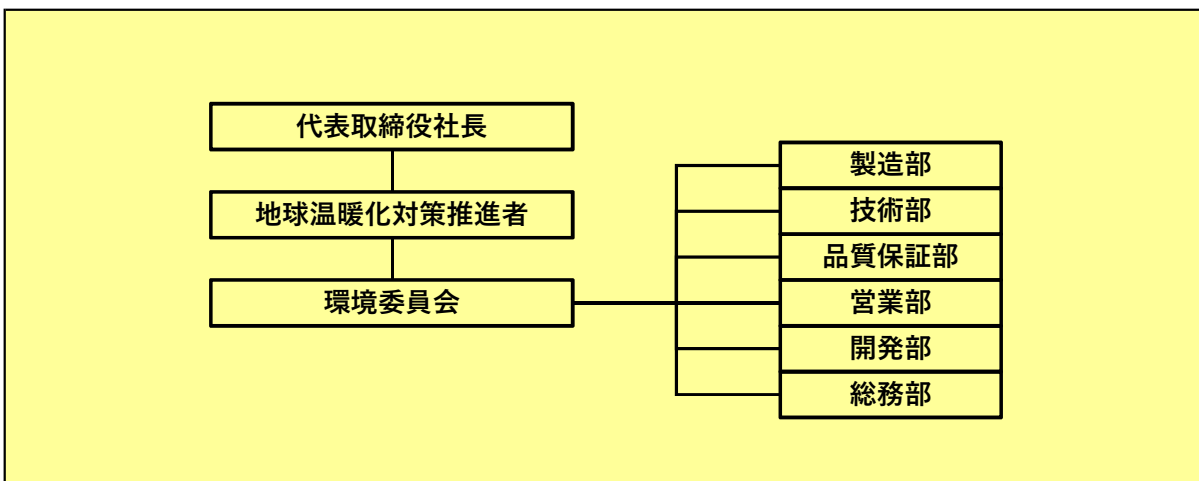
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の保全を重要課題とする社会一員として、環境への負荷を継続的に改善し、環境を基調とする事業活動を目指します。

- ・廃棄物の削減を図ります。
- ・省エネ、省資源、CO2削減に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,403	4,375			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,403	4,375			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2034	事業所番号	203400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サトーラシ 嵐山工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	川島2421番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	自動車部品付属品製造業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.2718 <small>t-CO₂/百万円/年</small>
	平成19年度の二酸化炭素排出量原単位0.2718(電気係数変更後)を基準とし、令和6年度までに6%改善します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社サトーラシ 嵐山工場	比企郡嵐山町川島2421番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	906	945			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,811	1,894			
	前年度比 (%)	—	4.6			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		1,811	1,894			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.3247	0.3072			
	前年度比 (%)	—	-5.4			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-19.5	-13.0			
活動規模の指標	単 位	5,578.00	6,166.00			
	出荷額 百万円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍の影響により、生産数の減少したことにより、出荷額も減少した為、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	屋根遮熱塗料で温度上昇抑制や省エネタイプの空調設備に更新したが、生産数の増加により、生産体制を効率的に稼働できなかった部分があった為、エネルギー起源CO ₂ 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

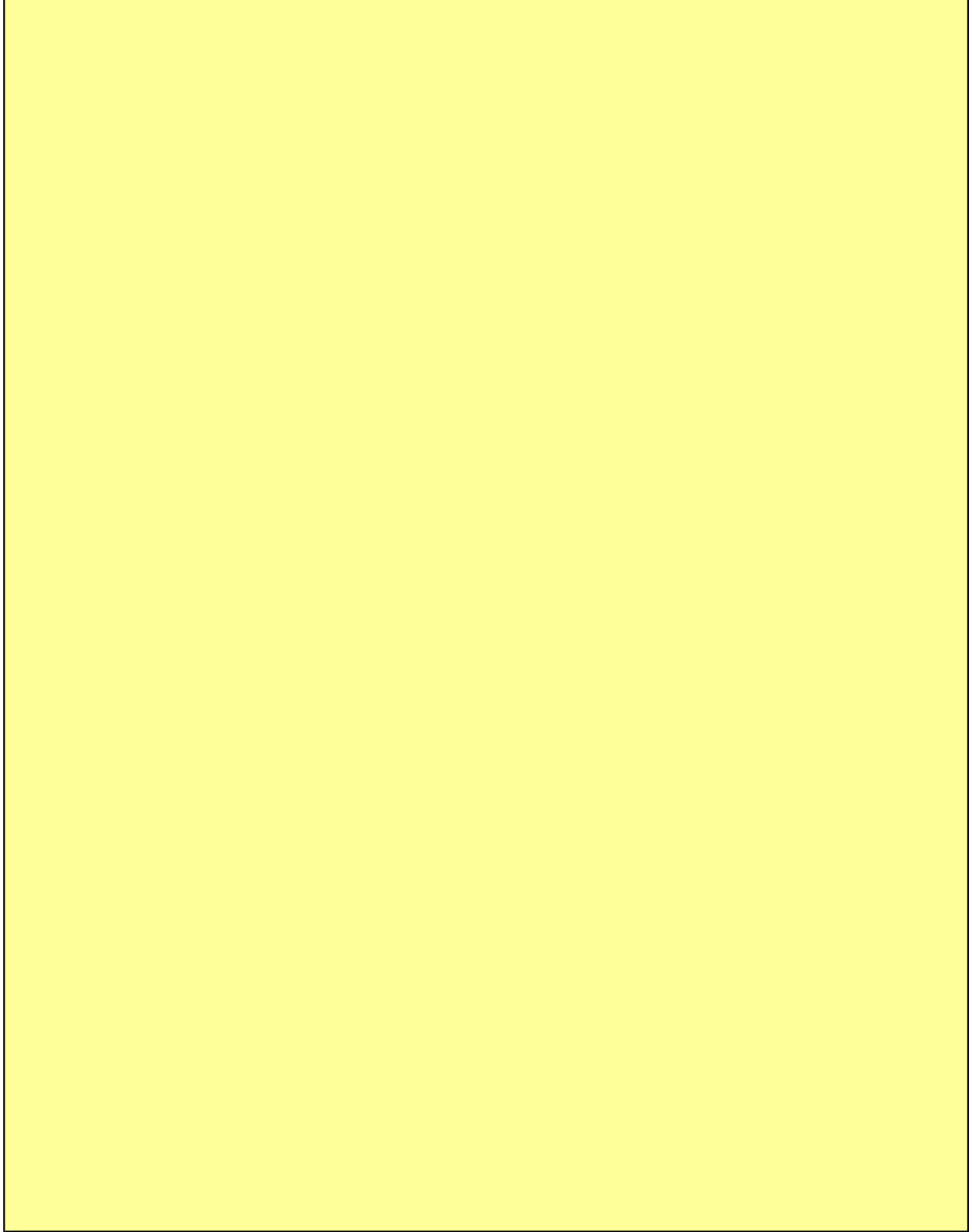
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新 (インバーター化、台数制御化)		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプへの更新		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省エネ型への更新		R1以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の適温起動制御		R1以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の起動制御		R1以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月毎にエネルギー使用量を集計し、月報を作成		R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	QA機器の不要時電源OFF		R1以前	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正利用		R1以前	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新①		R1以前	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の付帯装置の省エネ化(更新)		R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根遮熱塗料 温度上昇抑制		R3	R3
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所 空調設備の更新②(省エネタイプ)		R3	R3
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内 空調設備の更新(省エネタイプ)		R4	
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂 空調設備の更新(省エネタイプ)		R4	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	2034	事業所番号	203401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社サトーラシ 児玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町小平775番地10	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	自動車部品付属品製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、R2~R4年度は平均6%以上、R5~R6年度は平均13%以上CO ₂ 排出量を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	3,116	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	199	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,315	1,260			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,592	2,481			
前 年 度 比 (%)	—	-4.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,592	2,481			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4647	0.4024			
前 年 度 比 (%)	—	-13.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	5,578.00	6,166.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響により、生産数の減少したことにより、出荷額も減少した為、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	出荷額は増加したものの、事務所、厚生棟、駐車場の外灯等をLED化する事により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,315	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	2	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,315					3,315
	目標削減率の 緩和措置						/
	トップレベル認定						/
	目標削減率(B)	6.00%					/
	排出上限量 (C = Σ A-D)						3,116
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						199
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,592	2,481				5,073
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.81%					-
	排出削減量 (G = A - E)	723					723
各年度の排出量の検証		未実施					/

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R1以前	
2	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の付帯装置の省エネ化(更新)	R1以前	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場 水銀灯(400w)→LED(80w) 72個交換 第2工場 水銀灯(400w)→LED(80w) 117個交換	R1以前	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品管理課 水銀灯(400w)→LED(80w) 36個交換 水銀灯(700w)→LED(200w) 35個交換	R1以前	
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場水銀灯65個の交換を計画 水銀灯(400w)→LED(200w) 56個交換	R2	
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所 蛍光灯(32W)をLED蛍光灯に交換を計画 蛍光灯(32W)→LED蛍光灯(15.95W) 120個交換	R2	R3
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生棟1F 蛍光灯(32W)をLED蛍光灯に交換を計画 蛍光灯(32W)→LED蛍光灯(20.5w) 176個交換		R3
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場 外灯(400w)をLED(119w)に交換を計画 外灯(400w)→LED(119w)に4個交換	R4	
9	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置計画	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

●児玉工場の温室効果ガス排出量

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
燃料使用量	1,315	1,260			
CO2 排出量	2,592	2,481			

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 いなげや			
所在地	東京都立川市栄町6-1-1			
事業者番号	2035			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,334	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業			
分類番号 (中分類)	58			
事業活動の概要	事業内容	スーパーマーケット		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,981	百万円
		従業員数	2,045	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203500	株式会社 いなげや 川越旭町店	10,334
B、C事業所			
合 計			10,334

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株) いなげやサステナビリティ推進室環境
		所在地 1	東京都立川市栄町6-1-1
		閲覧可能時間 1	平日 9時～18時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

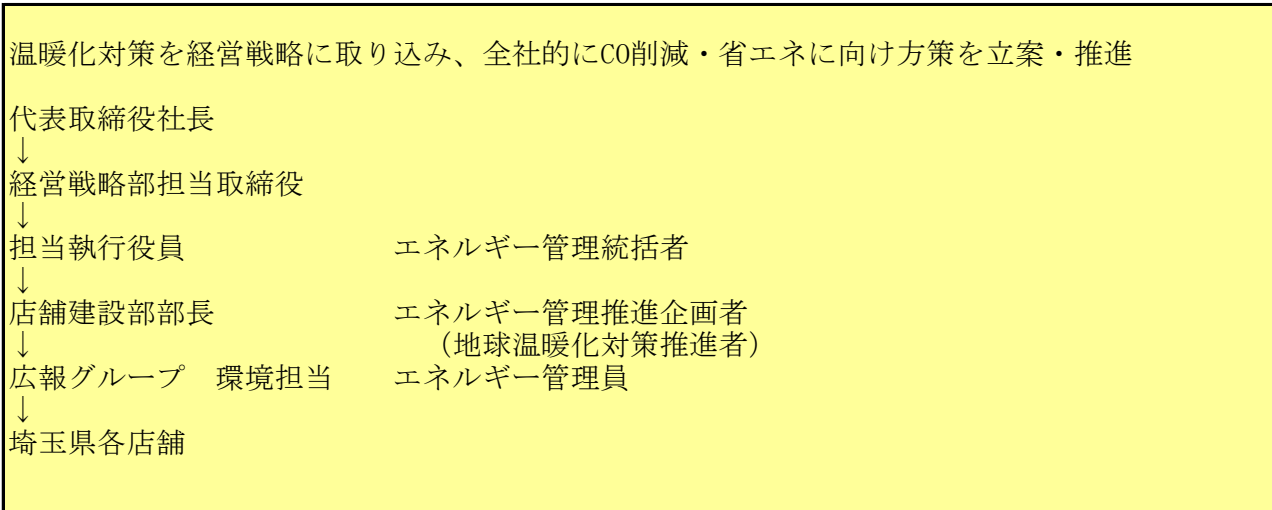
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営戦略本部 サステナビリティ推進室環境	042-537-5287	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①電気設備について、管理標準を基に、確実に省エネ対策を図る
 ・空調設備・・・温度設定(夏期・冬期)、稼働時間, フィルター清掃(定期設定)
 ・照明設備・・・反射板の清掃、使わない場所・時間の消灯
 ・冷蔵設備・・・ハニカム清掃(定期設定)、温度管理、開店10分前ナイトカバー解除、冷ケースのロードライン遵守
 ②設備の経年劣化を把握し、順次省エネ機器の入れ替え実施
 ・照明設備・・・売場・バックルーム照明のLED化
 ③冷蔵・冷凍ケース入替え推進(改装時中心)
 ・消費電力構成比の高い冷設備の順次入替え(但し財務状況を見ながらの投資となるため短期間あるいは予算額以上の実施は困難)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,077	20,391			
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,077	20,391			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2035	事業所番号	203500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 いなげや 川越旭町店	前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	旭町2-11-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 21,166	t-CO ₂	基準となる原単位 2.0765	t-CO ₂ /千坪*日
	チェーンストアで出店しているため、原単位での削減目標といたします。令和1年度を基準として毎年1%ずつ削減していきます。原単位2.0765⇒令和6年(2024年)度までに1.9747に低減します。				
その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 いなげや 川越旭町店	川越市旭町2-11-5
2	詳細は別紙添付資料参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	10,193	10,334			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	21,166	20,077	20,391			
前 年 度 比 (%)		—	1.6			
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		5.1	3.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		20,077	20,391			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.0765	2.0257	2.0216			
前 年 度 比 (%)		—	-0.2			
基準となる原単位に対する削減率(%)		2.4	2.6			
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
延床面積×営業日数	千坪*日	9,911.00	10,086.43			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・コロナ感染拡大防止のため換気の徹底・常時稼働による電力消費増・電力供給元の見直し・変更で排出係数の変化によるCO₂排出量増・改装時の冷蔵設備入替えによるエネルギー消費減・新店及び閉店数あるいは売場面積による増減・コロナ感染抑制のため営業時間短縮によるエネルギー消費減・エネルギーマネジメントシステム導入によるピーク時電力の抑制・夏季酷暑日の日数及び冬季真冬日の日数の増減
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・2020年2月に1店舗閉店し30店舗・2021年度に入間惣菜センター(TC)開設(他社より受入れ)・3店舗改装、冷蔵設備入替えによるエネルギー消費減・節電対応策の一環として冷ケース設定温度変更・コロナ感染抑制のため営業時間変更によるエネルギー消費の増減・エネルギーマネジメントシステム運用によるピーク時電力の抑制・夏季酷暑日の日数及び冬季真冬日の日数増減
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

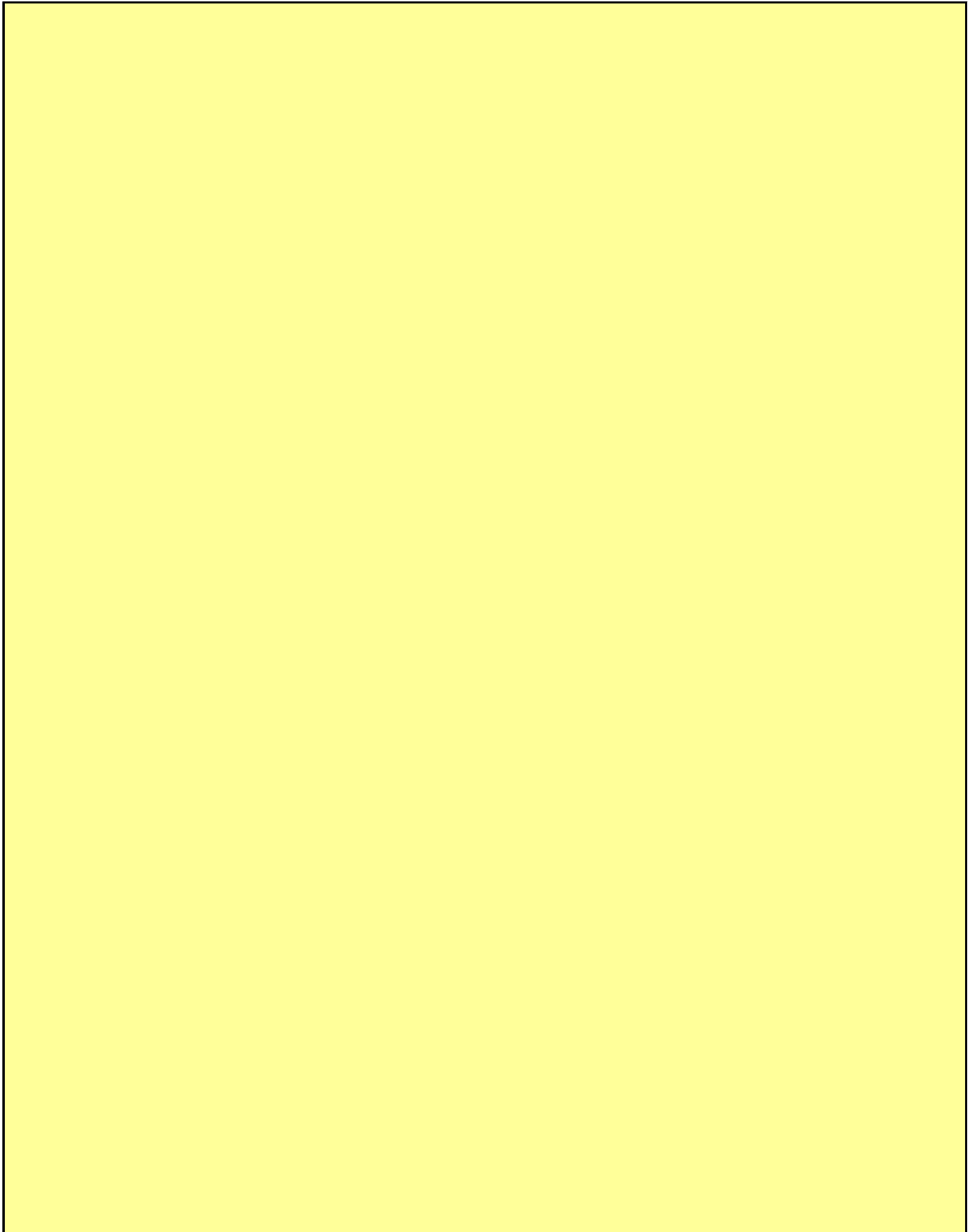
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を設置し、エネルギー効率をUPする為の検討及び実施	R3	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昨年度より上記環境委員会の省エネ対応を引継ぐ形で、節電対策委員会を設立。エネルギー効率をUPさせる為の施策の検討および実施<第3期間も継続>	R3	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備の管理台帳作成	R1以前	R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵設備の点検・保守・適正運転の実施<第3計画期間も継続>	R3	R3	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存設備を効率化する為の設備導入(3店舗)鶴ヶ島店・草加谷塚店・和光新倉店	R1以前	R1以前	
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	デマンド管理を実施、全店コントロール<第3計画期間継続>	R3	R3	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	定期的な清掃・ランプ交換の実施。点灯・消灯時間の適正コントロール<第3計画期間も継続>	R3	R3	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の推進体制強化 経営戦略部内にエネルギー管理統括者、SDGs専任者任命	R3	R3	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



店番	店名	住所	営業日数 /年	開始時間	終了時間	営業時間	報告用 延床面積 単位：㎡	報告用 延床面積 単位：坪	売場面積 単位：坪	原単位
35	浦和ときわ店	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-1-3	362	10:00	22:00	12:00	2,216	670	380	242.70
37	和光新倉店	埼玉県和光市新倉1-12-1	362	10:00	23:00	13:00	2,063	624	350	225.86
49	八潮中馬場店	埼玉県八潮市中央2-13-7	362	9:30	21:00	11:30	1,483	449	309	162.40
52	草加谷塚店	埼玉県草加市瀬崎町77-1	362	10:00	23:00	13:00	2,117	641	407	231.86
67	川越旭町店	埼玉県川越市旭町2-11-5	362	9:30	21:45	12:45	3,000	907	645	328.46
90	入間春日町店	埼玉県入間市春日町1-4-15	362	9:00	21:00	12:00	2,675	809	503	292.92
97	川越新河岸店	埼玉県川越市大字砂新田89-1	362	10:00	21:00	11:00	2,389	723	397	261.61
99	毛呂店	埼玉県入間郡毛呂山町岩井西2-14-6	364	9:00	22:00	13:00	7,624	2,306	1,433	839.49
104	大里江南店	埼玉県熊谷市江南中央2-19-1	362	9:30	21:00	11:30	2,523	763	470	276.28
118	鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折137-1	362	9:00	21:00	12:00	2,982	902	532	326.54
131	新座東店	埼玉県新座市東3-1-1	362	10:00	21:30	11:30	2,621	793	547	287.01
135	川越南大塚駅前店	埼玉県川越市南台3-2-1	362	9:30	23:00	13:30	1,984	600	419	217.26
140	上尾沼南駅前店	埼玉県上尾市原市中1-1-8	362	9:30	21:00	12:00	2,427	734	523	265.77
144	川越伊勢原店	埼玉県川越市伊勢原町3-2	362	9:00	21:00	12:00	2,796	846	435	306.19
151	所沢狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市若狭1-2938-1	362	9:00	22:00	13:00	4,297	1,300	587	470.57
155	大宮宮原店	埼玉県さいたま市北区奈良町106-1	362	10:00	21:30	11:30	2,018	610	402	221.00
161	松伏店	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉1-5-3	352	9:00	22:00	13:00	6,350	1,921	544	676.10
169	大泉学園店	埼玉県新座市栄4-1-26	362	9:30	23:00	14:00	5,711	1,727	631	625.34
173	草加瀬崎店	埼玉県草加市瀬崎町141	362	9:30	21:45	12:45	2,525	764	492	276.50
175	北本駅前店	埼玉県北本市中央3-45	363	9:00	21:30	12:30	4,624	1,399	553	507.75
177	三郷戸ヶ崎店	埼玉県三郷市戸ヶ崎2-243-5	363	9:00	21:45	12:45	4,922	1,489	576	540.47
179	新座野寺店	埼玉県新座市野寺2-6-38	362	9:30	23:00	13:30	2,535	767	536	277.59
183	所沢西武園店	埼玉県所沢市荒幡1359-17	362	9:30	21:45	12:15	5,854	1,771	533	641.04
186	ブルーミングブルーミー鴻巣駅前店	埼玉県鴻巣市本町1-1-2ILにこうのすヨッピ°ングモール内	362	10:00	21:00	12:00	3,357	1,016	712	367.66
193	新狭山駅前店	埼玉県狭山市新狭山2-1-1	362	9:30	23:00	14:00	1,827	553	297	200.07
194	志木柏町店	埼玉県志木市柏町1-6-72	362	9:00	21:45	12:45	2,992	905	505	327.61
197	ブルーミングブルーミー狭山市駅前店	埼玉県狭山市祇園4-55Eミオ狭山市内	365	10:00	23:00	13:00	1,219	369	275	134.57
202	ina21西武入間^ ^店	埼玉県入間市河原町2-1西武入間^ ^内	362	10:00	21:00	11:00	1,393	421	323	152.51
213	ブルーミングブルーミー西武本川越^ ^店	埼玉県川越市新富町1-22西武本川越^ ^内	363	10:00	21:00	11:00	1,878	568	449	206.22
852	惣菜入間センター	埼玉県入間市上藤沢514	365	0:00	23:59	23:59	1,785	540	-	197.10

10086.43

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社セキチュー			
所在地	群馬県高崎市倉賀野町4531-1			
事業者番号	2036			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,713	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>	14,002	㎡		
産業分類名 (中分類)	60 その他の小売業			
分類番号 (中分類)	60			
事業活動の概要	事業内容	ホームセンター事業 取扱商品：木材、電動工具、農業資材、インテリア、レジャー用品、日用消耗品等（埼玉県内8店舗計）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,921	百万円
		従業員数	829	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203600	セキチュー上尾店	1,713
B、C事業所			
合 計			1,713

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	セキチュー上尾店
		所在地 1	〒362-0004 埼玉県上尾市須ヶ谷1-240
		閲覧可能時間 1	AM9:00~PM8:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

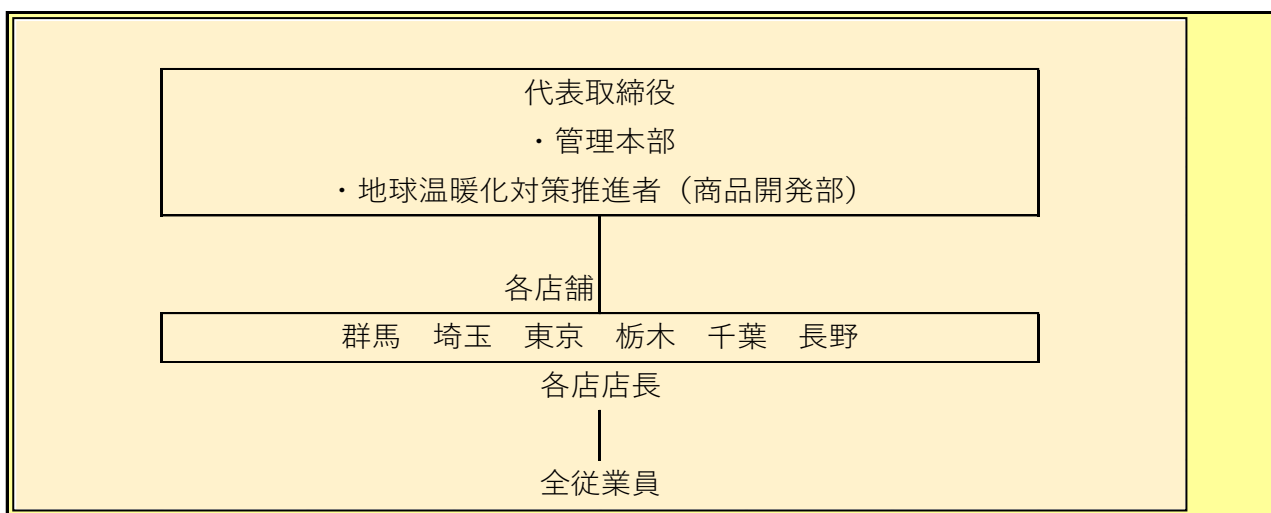
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 商品管理部	027-345-1124	gyoumu@sekichu.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・エアコン使用時は、店内お客様用レジ脇に設置した温度計の室温を確認したうえで、電源の入切、温度設定を行い、効率的なエアコンの運用を行う。
- ・店内・倉庫・事務所等の照明は運営上問題とならない程度に間引きを行い、電気使用量の削減を行う。また、事務所等で人がいない場合には照明・エアコン等を必ず消すことを徹底する。
- ・駐車場照明の電源タイマーは、お客様の安全を第一としたうえで、季節毎に入切の設定時間を手動で変更し、電気使用量の削減を行う。
- ・夏季(概ね5月～10月)における本社社員の服装、本社で開催される会議出席者の服装については、ノーネクタイ・上着着用不要とし、本社内のエアコン稼働率を低減させることで電気料の削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,656	3,372			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,656	3,372			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2036	事業所番号	203600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	セキチュー上尾店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	須ヶ谷1-240	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	ホームセンター事業 取扱商品：木材、電動工具、農業資材、インテリア、 レジャー用品、日用消耗品等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,656	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	その他ガス	令和2年度二酸化炭素排出量3,656t-CO ₂ に対し、令和6年度末迄5%(182t)以上削減致します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	セキチュー上尾店	上尾市須ヶ谷1-240
2	セキチュー花園店	深谷市荒川839
3	セキチュー狭山北入曽店	狭山市北入曽720-1
4	セキチュー熊谷小島店	熊谷市小島770
5	セキチュー川越南古谷店	川越市泉町4-8
6	セキチュー東松山高坂店	東松山市あずま町4-1-1
7	セキチューせんげん台西店	越谷市千間台西5-1-8
8	サイクルワールド戸田公園駅東口店	戸田市本町4-13-20
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,857	1,713			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,656	3,656	3,372			
前年度比 (%)		—	-7.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	7.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,656	3,372			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0893	0.0824			
前年度比 (%)		—	-7.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	40,943.00	40,943.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エアコンの開店前、閉店前のコントロールの実施、開店前の間引き照明の実施、外灯タイマーの日没時間の変化による変更を実施しております。
令和3年度 (2021年度)	下記の理由で全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・店舗改装により営業時間が短縮した店舗があった為、照明の電気使用量が減少。 (6月：上尾店 7月：花園インター店 2月：川越南古谷店) ・全体ではコロナ対策としての窓換気を継続している為、エアコンの冷暖房効率が減少し電気使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各事業所の電力使用量と使用料金の一覧表を月単位で作成【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の使用には、設定温度、電源入力を目安となる温度の基準を設ける。【毎年継続】	R1以前	R1以前	20.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ウォーミングアップ運転時の外気遮断【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所、不要時間帯の消灯実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	10.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光灯、インバーター照明、LED化等、照明機器の省エネルギー化	R1以前	R1以前	102.0
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ヒートポンプ式等省エネタイプの自動販売機の導入、切替	R1以前	R1以前	1.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	所沢市教育委員会		
所在地	所沢市並木一丁目1番地の1		
事業者番号	2037		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,535	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：地方公共団体 教育行政事務 職員数：218名（令和4年4月1日現在）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	225 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203700	所沢市教育委員会	4,535
B、C事業所			
合 計			4,535

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.city.tokorozawa.saitama.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	所沢市教育委員会教育総務課
		所 在 地 1	所沢市並木一丁目1番地の1
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前8時30分から午後5時15分
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

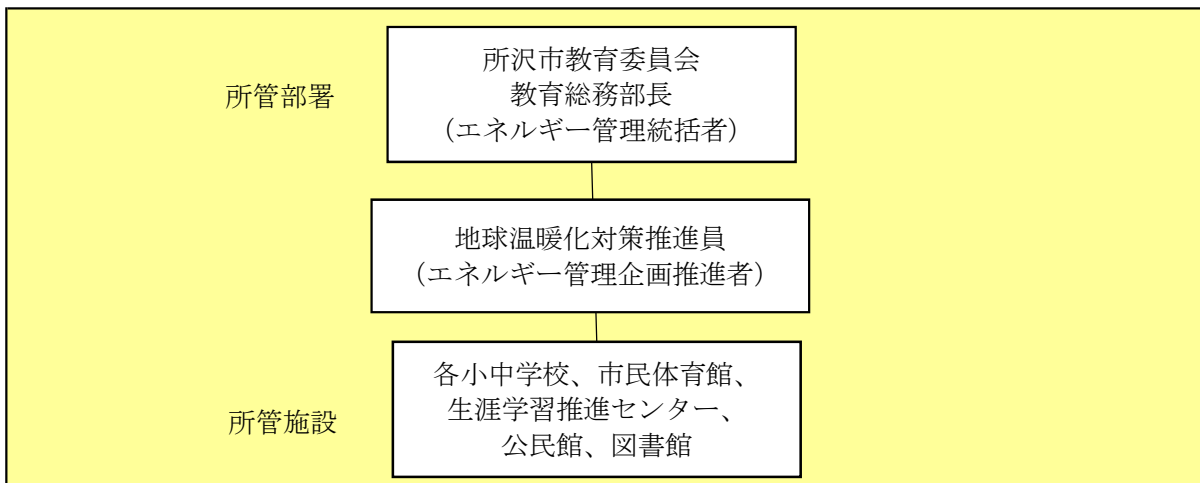
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務部教育総務課	04-2998-9232	a9232@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,952	9,254			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,952	9,254			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境配慮事項等伝達書

所沢市は、市政運営の基本的な理念である「所沢市マネジメント方針」において、環境の保全と創造に向けた活動を行い、市政運営全体を環境配慮型とすることを定めています。2020年11月3日には、2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す、「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

受注者においても、業務の遂行に当たり、本市のマネジメント方針や「ゼロカーボンシティ」表明の趣旨を理解し、従業員の環境意識の向上にも心掛け、下記のとおり事業活動における環境配慮に積極的に努めて下さい。

記

- 1 脱炭素社会の構築
 - ・エネルギー効率の高い省エネ機器の導入・建物全体の省エネ化
 - ・再生可能エネルギーの利用（太陽光・太陽熱を利用した創エネ機器の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の利用等）
 - ・環境負荷の少ない移動の実践（公共交通機関の利用、環境配慮車両の使用、エコドライブの実施等）
 - ・COOL CHOICE 運動の推進（クールビズ・ウォームビズの実践、環境配慮製品の購入等）
- 2 みどり・生物多様性の保全
 - ・自然環境への配慮（樹林地の保全等）
 - ・緑化活動の実施（樹木や草花の植栽等）
- 3 循環型社会の形成
 - ・「もったいないの心」の醸成
 - ・業務により発生するごみの削減：リデュース（本市の「マチごとプラスチックごみ削減宣言」に基づく、使い捨てプラスチック製品の使用抑制や代替品の検討等）
 - ・再使用の実践：リユース
 - ・ごみの分別徹底による資源化：リサイクル
- 4 大気・水環境等の保全
 - ・環境汚染の防止
 - ・有害物質の適正な管理
 - ・ヒートアイランド現象への配慮（人工排熱の低減や街中みどりの創出等）
- 5 魅力的な都市環境の創造
 - ・人と環境に配慮した都市空間の整備
 - ・周囲と調和のとれた景観の保全や清潔なまちづくりの推進
- 6 協働・実践・教育の推進
 - ・SDGs（持続可能な開発目標）への貢献
 - ・環境に関する研修・活動、普及啓発等の推進（地域と協働した環境保全活動等）

所沢市マネジメント方針

基本理念

所沢市は、首都近郊都市として高い利便性を有する一方、武蔵野の面影を残す雑木林や狭山丘陵、江戸時代から続く三富新田を始めとする農耕地など、歴史と文化に育まれた豊かなみどりに恵まれ、この自然と都市機能が調和した快適な環境は本市の大きな魅力となっています。

大震災を経て、時代は新たな局面にうつりました。私たちは、「大震災後の進むべき道」を常に意識し、子どもたちにどんな未来を残すのか、継承を意識して「今」を歩んでいかなければなりません。

「動け！所沢 紡ごう！絆」 人と人の絆、人と自然との関係を紡ぎなおすために、一人ひとりが動くときです。所沢市は、「実践」をこそ尊重し、「絆、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現を目指します。

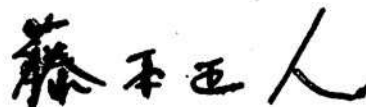
基本方針

所沢市は、基本理念のもと、合理的かつ効果的な市政運営を進めるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向け、市政運営全体を持続可能な環境配慮型とし、次に掲げる事項を基本として行政運営を行います。

- (1) 地球環境の持続の観点から、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」の理念を全ての施策に反映します。また「もったいないの心」を大切に、エネルギーの自立を目指すとともに、環境保全に関する取り組みを推進し、様々な施策を展開します。
- (2) ものの豊かさから心の豊かさへ。人と人の絆、ツナがりを実感できる社会づくりを進めます。施策の立案では、人間が本来もつ「人間力」が発揮される社会へ近づくよう吟味し、人を中心にしたマチづくりの実現に向けた取り組みを推進します。そして、澄んだ水、緑豊かな「ふるさと所沢」を、未来を担う子どもたちに引き継ぎます。
- (3) 「未来（あす）を見つめ、今を動く」気概を持ち、目標実現に向け、高い意欲を持って業務を遂行します。今と未来をつなげる「有言実行」と「DXの推進」を軸とした仕組みの改善や見直しを図ります。
- (4) 公務員は市民のためにある、というプライドで、機をみて敏に、職員は120%の力とチームワークを発揮します。新しい視点や若い熱意を積極的に取り入れ、失敗を恐れず、主体的・自主的にチャレンジします。

令和4年3月1日

所沢市長



※この方針は、令和4年4月1日「令和4年度所沢市マネジメントシステム（TMS）推進指針」施行の日から適用します。

令和 4 年度

事業者番号	2037	事業所番号	203700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市教育委員会	前年度における事業所数	80
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木一丁目1番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容：地方公共団体 教育行政事務 職員数：218名(令和4年4月1日)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8,300	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	平成29年度から令和元年度の直近3か年の平均排出量(8,300t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに10%削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市教育委員会	所沢市並木一丁目1番地の1
2	所沢市立南小学校	所沢市南住吉18-19
3	所沢市立所沢小学校	所沢市元町7-37
4	所沢市立北秋津小学校	所沢市大字北秋津623
5	所沢市立荒幡小学校	所沢市大字荒幡615
6	所沢市立北小学校	所沢市緑町1-10-33
7	所沢市立清進小学校	所沢市けやき台1-38-1
8	所沢市立明峰小学校	所沢市北有楽町26-20
9	所沢市立伸栄小学校	所沢市中新井1-93-1
10	所沢市立美原小学校	所沢市並木5-1
11	所沢市立並木小学校	所沢市並木6-2
12	所沢市立中央小学校	所沢市並木8-4
13	所沢市立松井小学校	所沢市大字上安松895
14	所沢市立若松小学校	所沢市大字下新井1231-2
15	所沢市立安松小学校	所沢市大字下安松755-1
16	所沢市立和田小学校	所沢市東所沢和田1-39
17	所沢市立牛沼小学校	所沢市大字牛沼21
18	所沢市立柳瀬小学校	所沢市大字坂之下964
19	所沢市立東所沢小学校	所沢市東所沢2-26-1
20	所沢市立富岡小学校	所沢市大字下富647-5
21	所沢市立西富小学校	所沢市岩岡町676-1
22	所沢市立中富小学校	所沢市大字中富1004-1
23	所沢市立小手指小学校	所沢市小手指元町2-29-2
24	所沢市立上新井小学校	所沢市上新井5-36-7
25	所沢市立北野小学校	所沢市北野2-4-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	所沢市立北中小学校	所沢市北中1-250
27	所沢市立山口小学校	所沢市大字山口1550
28	所沢市立泉小学校	所沢市大字山口657
29	所沢市立椿峰小学校	所沢市小手指南5-20-1
30	所沢市立三ヶ島小学校	所沢市三ヶ島5-791-4
31	所沢市立若狭小学校	所沢市若狭1-2946
32	所沢市立林小学校	所沢市和ヶ原3-95-8
33	所沢市立宮前小学校	所沢市東狭山ヶ丘6-2777-1
34	所沢市立所沢中学校	所沢市けやき台2-44-1
35	所沢市立向陽中学校	所沢市向陽町2124
36	所沢市立美原中学校	所沢市並木5-2
37	所沢市立中央中学校	所沢市並木6-3
38	所沢市立南陵中学校	所沢市大字久米1470
39	所沢市立東中学校	所沢市立牛沼605-1
40	所沢市立安松中学校	所沢市立東所沢和田2-19
41	所沢市立柳瀬中学校	所沢市大字坂之下960
42	所沢市立富岡中学校	所沢市大字神米金404
43	所沢市立小手指中学校	所沢市小手指元町3-28-11
44	所沢市立北野中学校	所沢市北野2-4-10
45	所沢市立山口中学校	所沢市大字山口1345
46	所沢市立上山口中学校	所沢市大字上山口72
47	所沢市立三ヶ島中学校	所沢市三ヶ島3-1407-1
48	所沢市立狭山ヶ丘中学校	所沢市東狭山ヶ丘5-893
49	所沢市立所沢第二幼稚園	所沢市大字荒幡684-3
50	生涯学習推進センター	所沢市並木6-4-1
51	中央公民館	所沢市元町27-5
52	小手指公民館	所沢市北野南1-5-2
53	小手指公民館分館	所沢市小手指町4-22-2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
54	富岡公民館	所沢市北岩岡117-1
55	吾妻公民館	所沢市大字久米2229-1
56	柳瀬公民館	所沢市大字城964-8
57	松井公民館	所沢市大字上安松1286-1
58	新所沢公民館	所沢市緑町1-8-3
59	三ヶ島公民館	所沢市三ヶ島5-1639-1
60	山口公民館	所沢市大字山口5004
61	新所沢東公民館	所沢市美原町1-2922-16
62	並木公民館	所沢市並木8-3
63	所沢図書館	所沢市並木1-13
64	市民体育館	所沢市並木5-3
65	総合運動場	所沢市並木5-3
66	北野総合運動場	所沢市北野2-29-2
67	北中運動場	所沢市北中4-774-2
68	滝の城址公園運動場	所沢市大字城23-1
69	北野公園市民プール	所沢市小手指町4-3
70	狭山湖運動場	所沢市大字上山口1233
71	所沢航空記念公園野球場	所沢市並木1-13
72	埋蔵文化財調査センター	所沢市北野2-12-1
73	中富民俗資料館	所沢市大字中富1547
74	柳瀬民俗資料館	所沢市大字亀ヶ谷278-1
75	山口民俗資料館	所沢市大字山口1529-10
76	第1学校給食センター	所沢市北野3-33-5
77	第2学校給食センター	所沢市大字中富1862-1
78	第3学校給食センター	所沢市大字下富866-1
79	教育センター	所沢市けやき台2-44-2
80	国登録有形文化財「秋田家住宅」	所沢市寿町527

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,376	4,535			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,300	8,952	9,254			
前年度比 (%)		—	3.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-7.9	-11.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,952	9,254			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0140	0.0145			
前年度比 (%)		—	3.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	637,904.00	638,179.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・市内小中学校47校のうち、令和元年度以前にエアコンが整備されていた学校は3校のみであったが、令和元年度中に44校にもエアコンを整備し、令和2年度からはすべての学校の普通教室でエアコン稼働を開始したため、電気使用量が増加した。・新型コロナウイルス感染症対策として、一年を通して換気のため窓を開けたまま授業を行った。冬期は外気で冷えた教室を暖めるために例年より長時間暖房を稼働する必要があり、重油や灯油の使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対策による換気回数の増加に伴い、空調効率が低下したことにより電気使用量が増加した。・文部科学省から発出された文書「冬季の省エネルギーの取組について（依頼）」を参考に、各小中学校において過度の換気を控え暖房器具の稼働時間を見直すなどの取組みを行った結果、灯油や重油、都市ガスの使用量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	所沢市立小手指公民館外外灯LED化工事	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	北中公園外41公園2緑地公園灯LED改修 工事	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	所沢市民体育館空冷ヒートポンプチラー改 修工事	R2	R2	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	所沢市立柳瀬公民館空調設備改修工事	R3	R3	
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	所沢市立柳瀬小学校給食室空調設備改修 工事	R3	R3	
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	所沢市立北小学校給食室空調設備改修工 事	R3	R3	
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	所沢市立東所沢小学校外2校給食室空調 設備改修工事	R3	R3	
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	所沢市総合運動場野球場外照明LED化改 修工事	R3	R3	
9	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	所沢市立中央中学校外1校保健室外空調 改修工事	R3	R3	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	所沢市松井公民館LED化及び空調設備改 修工事	R4		
11	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	所沢市立中富小学校外2校空調設備改修 工事	R4		
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	所沢市立小手指公民館分館ホール照明 LED化工事	R4		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱倉庫株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋1-19-1			
事業者番号	2039			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,111	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	47 倉庫業			
分類番号 (中分類)	47			
事業活動の 概要	事業内容	主な事業：倉庫業、港湾運送業、国際輸送事業、陸上輸送事業、海上輸送事業、通関業、不動産事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	22,393	百万円
		従業員数	4,732	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203900	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	3,111
B、C事業所			
合計			3,111

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報室	03-3278-6731	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて、環境保全活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境に関わる法令及び規則等を遵守します。
2. 環境への意識向上を図るため、役職員の研修及び啓発に努めるとともに、環境問題への取組みは企業活動に必須の要件であることを認識し、積極的に環境保全活動に努めます。
3. 事業活動に不可欠な資源・エネルギーの効率的な利用、環境に配慮した物流機器や設備の導入、環境にやさしい商品の購入、廃棄物の削減とリサイクルの推進等により、環境負荷の抑制に努めます。
4. 環境への取組状況を定期的に検証し、継続的に改善を図ります。
5. 環境方針は、グループ関係者に周知するとともに、広く公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

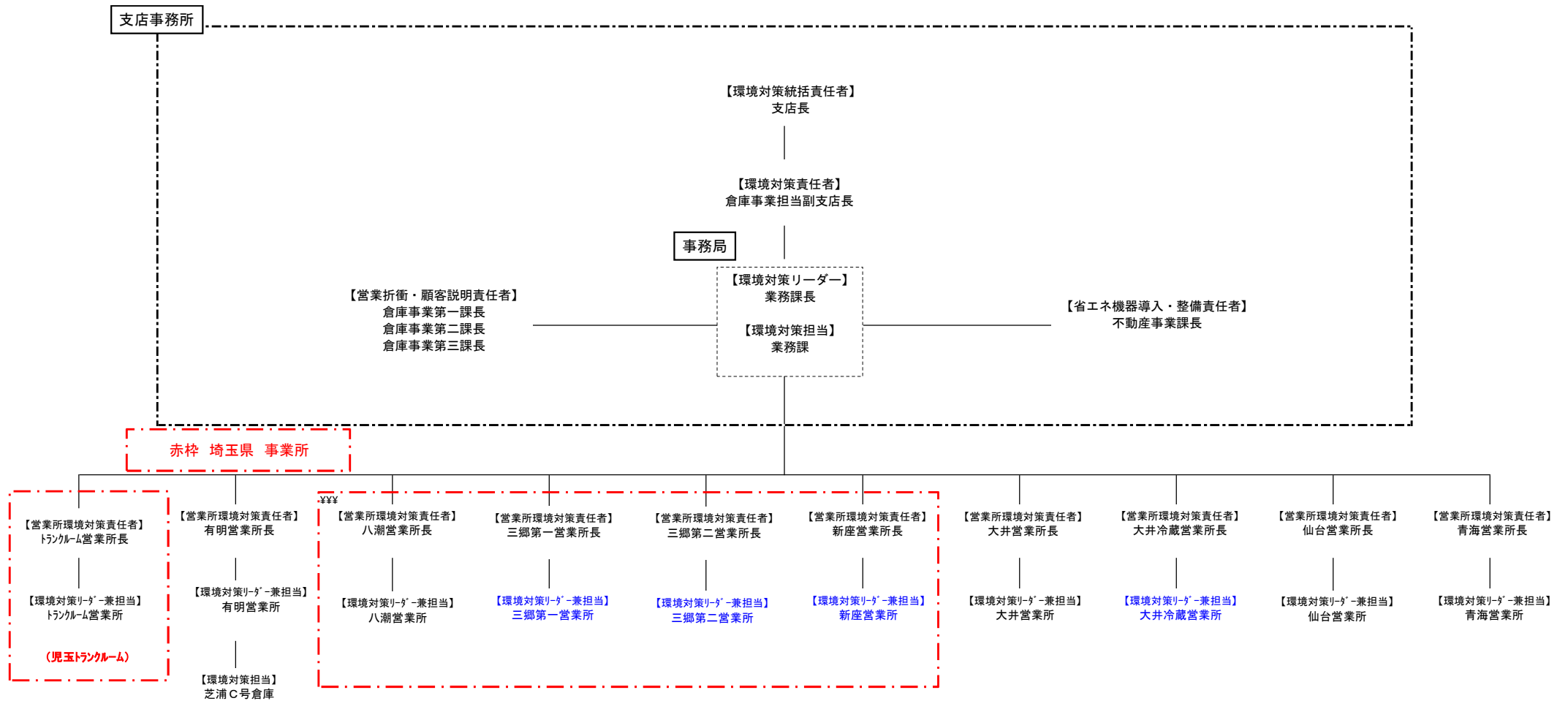
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,364	6,011			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,364	6,011			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

倉庫事業部門グリーン経営 推進体制表

2022年7月1日現在



令和 4 年度

事業者番号	2039	事業所番号	203900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	西袋3-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	47 倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	主な事業：倉庫業 従業員数：64名 敷地面積：101,712.91㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0253 t-CO ₂ /㎡
	基準年(2020年度)となる原単位に対して、年平均1%の排出量削減に努めます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	八潮市西袋3-3
2	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第一営業所	三郷市新三郷ららシティ3-3-1
3	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第一営業所B棟	三郷市新三郷ららシティ3-2-1
4	三菱倉庫株式会社東京支店新座営業所	新座市本多1-15-6
5	三菱倉庫株式会社東京支店トランクルーム営業所児玉センター	本庄市児玉町小平775-7
6	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第二営業所	三郷市インター南1-4-1
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,775	3,111			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	5,364	6,011			
	前年度比 (%)	—	12.1			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,364	6,011			

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0253	0.0283			
	前年度比 (%)	—	12.1			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.0	-12.1			
活動規模の指標	単位	212,382.69	212,383.69			
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年10月に三郷第二営業所2期棟が新規稼働のため、電力使用量が前年比114% (1,330千kWh増)となった。
令和3年度 (2021年度)	2020年10月に三郷第二営業所2期棟が新規稼働(延面積+27,712m ²)した。 全体の延床面積は、+15.0%であるが、全体のCO ₂ 排出量としては、前年度比+12.1% (内電力量分：+12.4%、1,352千kWh増)となった。 他5施設については、省エネ設備の導入などにより電力使用量が各々微減で推移した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

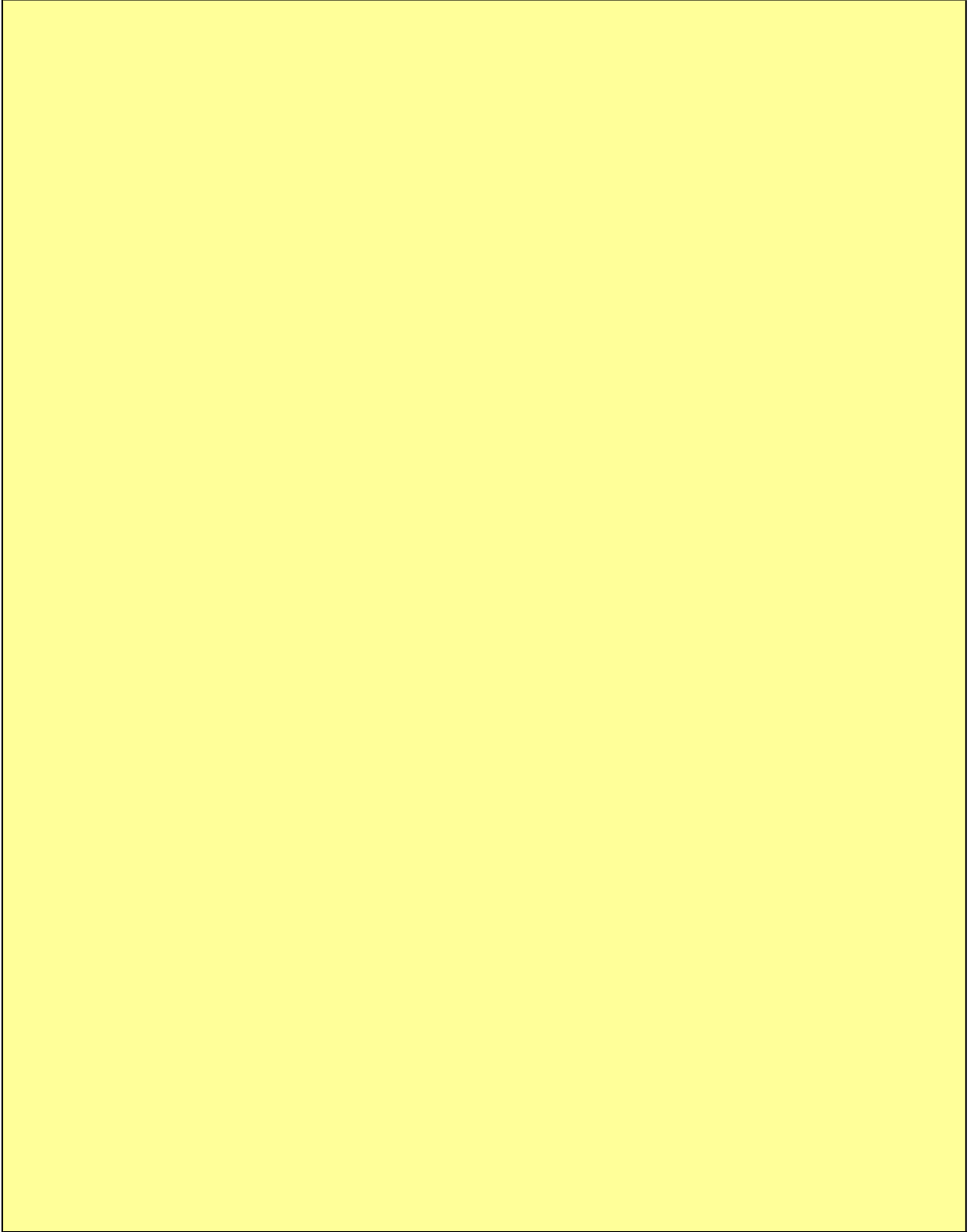
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進体制の構築及び担当者の配置(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	排出状況の整理・分析・提供(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調フィルターの清掃・点検(年4回)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	5.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時等照明消灯の実施(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	待機車輛のアイドリングストップ(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮1号配送センター高効率空調機への更新(20台)	R1以前	R1以前	33.0
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	児玉センター高効率空調機への更新(4台)	R1以前	R1以前	10.0
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	児玉センター照明器具LED化更新(4台)	R1以前	R1以前	16.0
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮1号配送センター4・5階保冷库空調機更新工事	R2	R2	33.0
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮配送センター保冷库管理温度変更(2~8℃→2~5℃)に伴う空調機更新	R3	R3	0.3
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	新座配送センター照明器具LED化	R4	R4	2.0
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮2号配送センター照明器具LED化	R4	R4	2.0
14	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮配送センター2~4階 倉庫空調機更新	R4	R4	5.0
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	新座配送センター3階保冷库空調機更新	R4	R4	2.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	狭山市教育委員会		
所在地	狭山市入間川1-23-5		
事業者番号	2041		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,530	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：地方公務 職員数：923人（内 教育委員会132人）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	132 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204100	狭山市教育委員会	2,530
B、C事業所			
合 計			2,530

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 生涯学習部 教育総務課
		所在地 1 狭山市入間川1丁目23番5号
		閲覧可能時間 1 平日8時30分～17時15分
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

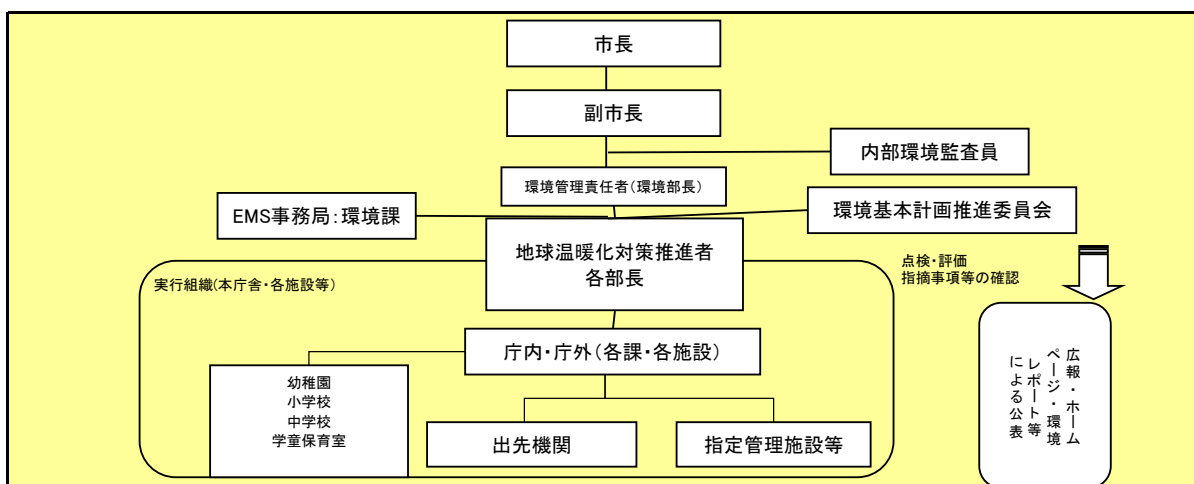
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務課	04-2953-1111	kyoiksom@city.sayama.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,637	4,954			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,637	4,954			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2041	事業所番号	204100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市教育委員会	前年度における事業所数	47
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川1丁目23番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	学校教育施設及び生涯学習施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	5,470	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0224	t-CO ₂ /㎡
	平成17年度排出量5,470 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに20%を削減します						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	5,470	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0224	t-CO ₂ /㎡
	平成17年度排出量5,470 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに20%を削減します						
削減目標	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市教育委員会	狭山市入間川1丁目23番5号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,370	2,530			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,470	4,637	4,954			
前年度比 (%)		—	6.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		15.2	9.4			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,637	4,954			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0224	0.0218	0.0233			
前年度比 (%)		—	6.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		2.7	-4.0			
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	212,700.00	212,700.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	小中学校の夏休み短縮によって、夏季に空調機器の稼働が増加した。 全施設において感染症対策によって換気頻度が増加し、空調効率が低下した。
令和3年度 (2021年度)	全施設において感染症対策によって換気頻度が増えたことにより、空調効率が低下し、 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

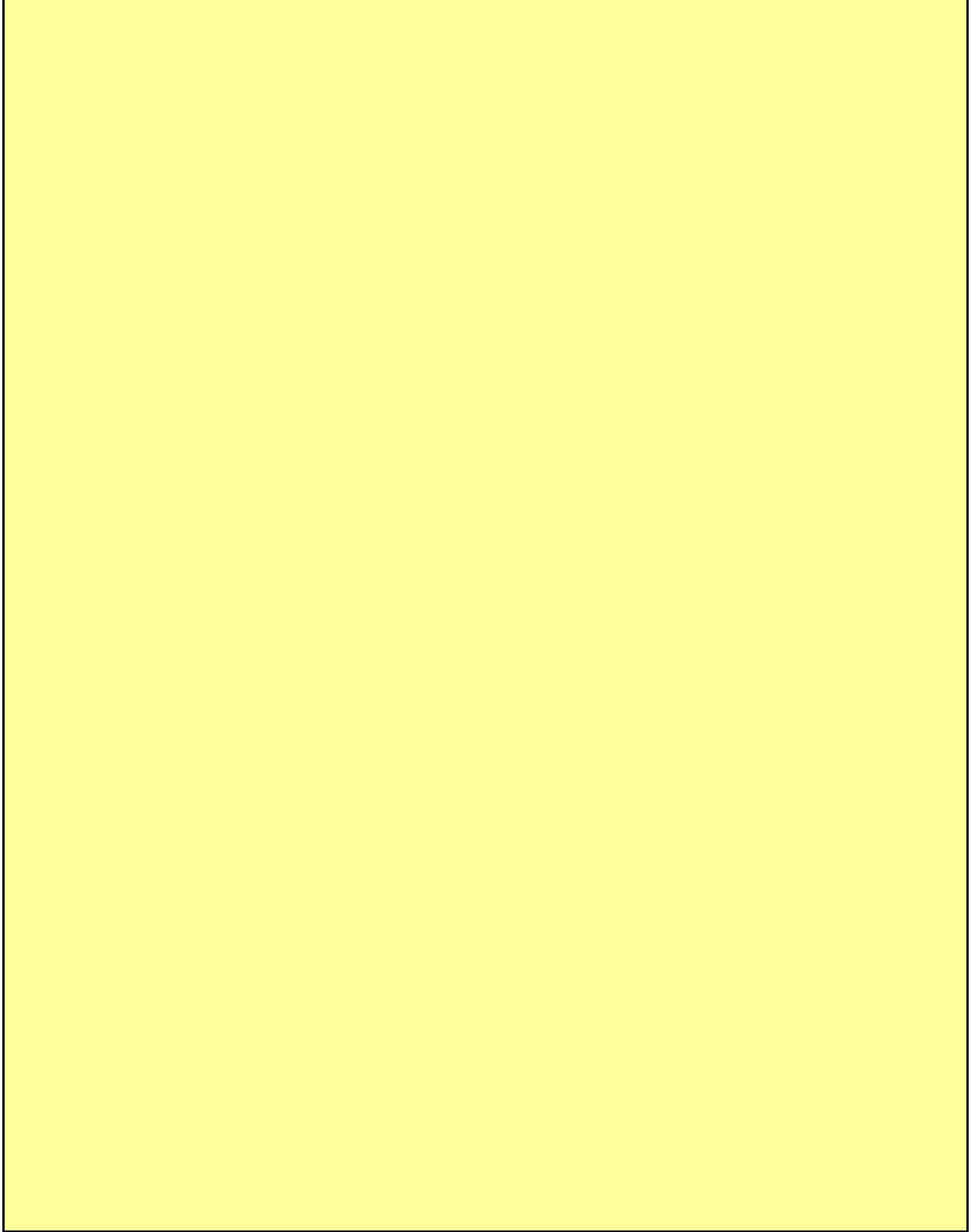
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	狭山市環境マネジメントシステムの推進体制による計画推進 【毎年継続】		R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告 【毎年継続】		R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房(空調機)の適正な温度管理 【毎年継続】		R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	学校の冷暖房(空調機)を個別空調方式に更新し、燃料を重油から都市ガスへ変更		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す 【毎年継続】		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	長時間使用しない電気製品はこまめに切る 【毎年継続】		R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機のエネルギーを重油より都市ガスへ変更		R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機を単一方式より個別方式へ更改		R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機を単一方式より個別方式へ更改	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



狭山市教育委員会対象施設所在地一覧表(令和2年度)

番 号	施設名	住 所
1	入間川小学校、 入間川学童保育室	鶯ノ木5-9
2	入間川東小学校	入間川2-7-23
3	富士見小学校、 富士見小第一学童保育室、 富士見小第二学童保育室	中央4-17-1
4	南小学校、 南小第一学童保育室、 南小第二学童保育室	水野815-1
5	山王小学校、 山王小学童保育室	南入曾55
6	入間野小学校、 入間野小第一学童保育室、 入間野小第二学童保育室	北入曾980
7	御狩場小学校、 御狩場学童保育室	北入曾755-4
8	堀兼小学校、堀兼学童保育室	堀兼1234
9	狭山台小学校、 狭山台第一学童保育室、 狭山台第二学童保育室	狭山台4-25
10	新狭山小学校、 新狭山小第一学童保育室、 新狭山小第二学童保育室	入間川1108
11	奥富小学校	下奥富1019
12	柏原小学校、 柏原学童保育室	柏原1141
13	水富小学校、 水富小第一学童保育室、 水富小第二学童保育室、	根岸2-22-1
14	広瀬小学校	広瀬東4-4-1
15	笹井小学校、 笹井学童保育室	笹井1700
16	中央中学校	入間川1752-1
17	入間川中学校、 入間川学校給食センター	鶯ノ木6-46
18	山王中学校	南入曾157
19	入間野中学校	北入曾1028-1
20	堀兼中学校	堀兼1237
21	狭山台中学校	狭山台4-26
22	西中学校	広瀬東3-23-1
23	柏原中学校	柏原2520-11
24	入間川東小学童保育室	富士見1-13-33
25	奥富学童保育室	下奥富1100
26	広瀬小学童保育室	広瀬東3-4-1
27	入間川幼稚園	入間川2-7-41
28	新狭山公民館	新狭山2-17-1
29	水富幼稚園	根岸2-22-2
30	中央公民館	入間川3-1-1
31	入曾地域交流センター	南入曾428-3
32	堀兼公民館	堀兼361
33	狭山台公民館	狭山台3-7-1
34	奥富公民館	下奥富1007-1
35	柏原公民館	柏原1154

36	広瀬公民館	広瀬東3-34-1
37	水富公民館	根岸2-17-13
38	水野公民館	水野891-4
39	富士見公民館	入間川3156
40	富士見集会所	富士見1-1-18
41	中央図書館	入間川2-2-25
42	狭山台図書館、 地域スポーツ施設	狭山台1-29-2
43	市民総合体育館	柏原555
44	博物館	稲荷山1-23-1
45	教育センター	狭山台2-7-4
46	堀兼学校給食センター	加佐志499番地1
47	柏原学校給食センター	柏原2507

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県警察		
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号		
事業者番号	2042		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,576	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	○ 警察業務 ○ 主な庁舎 埼玉県警察本部庁舎、警察署庁舎 警察学校、交番等	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	12,635 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204200	埼玉県警察本部庁舎	10,576
B、C事業所			
合 計			10,576

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	けいさつ情報公開センター
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
		閲覧可能 時間 1	午前9時から午後4時15分（閉庁日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉県警察本部総務部総務課	048-832-0110	p50a01h@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念

埼玉県環境方針の基本理念に基づき、職員が一致協力し、環境保全及び創造に寄与する。

2 基本方針

「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」において目標とされている、県の事務事業から排出される温室効果ガス排出量について、令和12年度までに平成25年度比46%以上削減を目指し、埼玉県環境方針に基づき、省エネルギー・省資源活動による循環型社会の構築に寄与するため、次の環境マネジメント活動を実施する。

① 地球温暖化防止のため、環境に配慮した職場づくりを推進する。

② 環境の保全と創造のための目標を定め、継続的な取組の推進及び改善を行う。

③ 実行ある取組を推進するため、環境配慮への意識啓発等を推進する。

なお、埼玉県環境方針は別添1のとおり。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添2のとおり。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,101	20,895			
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,101	20,895			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2042	事業所番号	204200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県警察本部庁舎	前年度における事業所数	468
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂3丁目15番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	<input type="radio"/> 警察業務 <input type="radio"/> 職員数 12,635人 <input type="radio"/> 主な庁舎 埼玉県警察本部庁舎、警察署庁舎、警察学校、交番等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	14,323	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0545 t-CO ₂ /㎡
	平成25年度の二酸化炭素排出量(14,323 t-CO ₂)を基準として、毎年前年度比11%削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉県警察本部庁舎	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,129	10,576			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,323	20,101	20,895			
前年度比 (%)		—	4.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-40.3	-45.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,101	20,895			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0545	0.0688	0.0715			
前年度比 (%)		—	3.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-26.2	-31.2			
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	292,241.65	292,326.54			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う諸対策によるものと思料される。 大幅に増加したプロパンガスについては、新型コロナウイルス対策のため、窓を常時開放していたこと、分散勤務のため普段使用しない部屋の使用等に伴う冷暖房の使用の増加等が要因と思料される。
令和3年度 (2021年度)	都市ガスの増加理由は、ボイラー設備の燃料を重油から都市ガスに変更したため、重油が減少し、都市ガスが増加した。 灯油が大幅に増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策のため普段使用していなかった灯油を燃料とする換気システムを常時稼働させたため。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

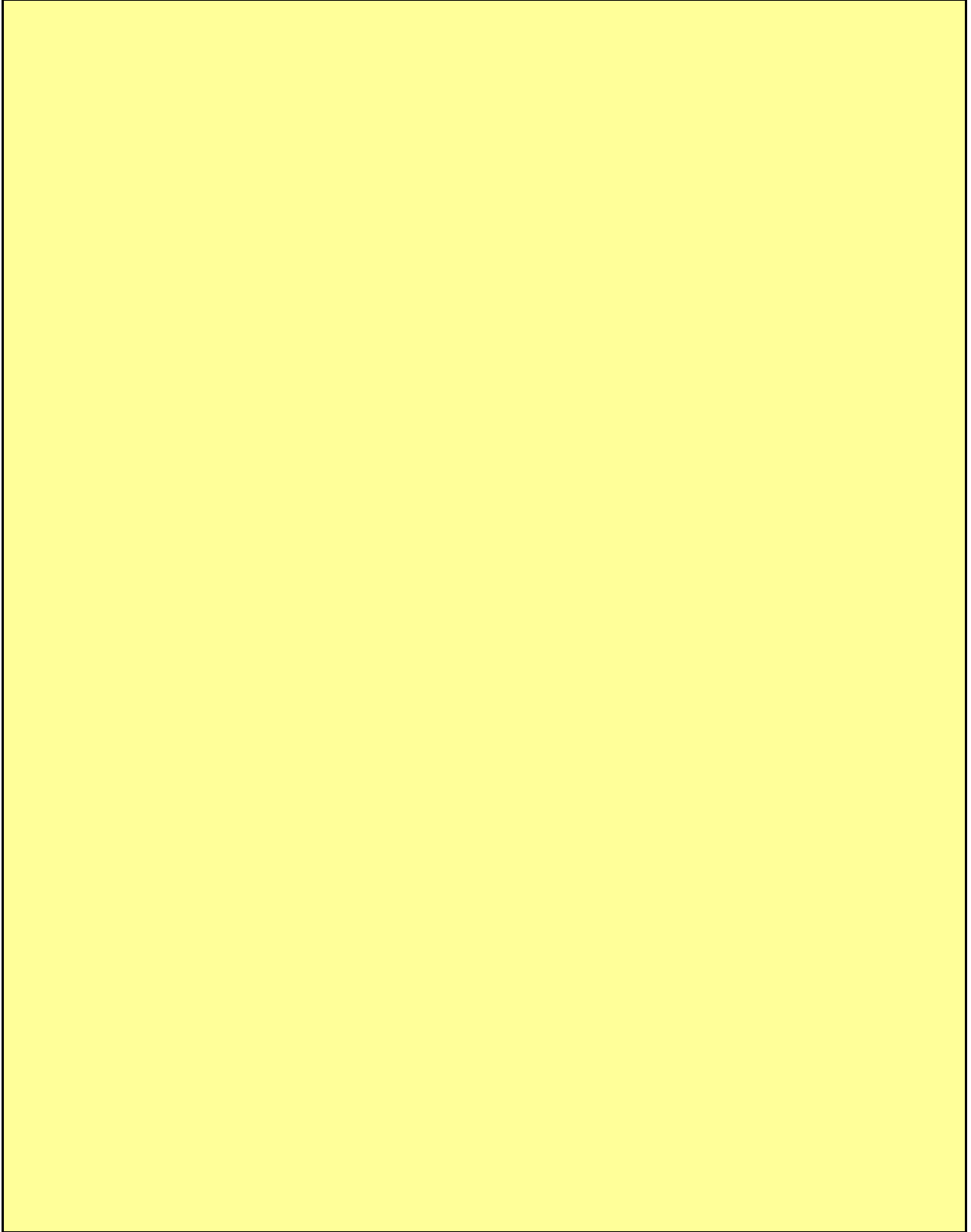
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の強化 【毎年度継続項目】		R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	機器性能管理及び図書管理 【毎年度継続項目】		R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフローの管理 【毎年度継続項目】		R3	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理 【毎年度継続項目】		R3	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	定期的な点検の実施 【毎年度継続項目】		R3	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の台数制御及び効率運転 【毎年度継続項目】		R3	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用期間・時間の設定による運転管理 【毎年度継続項目】		R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の間引き、休憩時間等の消灯 【毎年度継続項目】		R3	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	節電モードに設定する。電源をこまめに切る。プラグを抜く。最終退室時電源オフ確認 【毎年度継続項目】		R3	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進・フィルターの定期的な掃除【毎年度継続項目】		R3	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新設署における太陽光発電システムの導入【毎年度継続項目】		R3	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



警察本部施設

一連	種別管理番号	施設名	所在地
1	1	埼玉県警察本部庁舎	さいたま市浦和区高砂3-15-1
2	2	埼玉県浦和と地方合同庁舎(本部各課分室等)	さいたま市浦和区北浦和5-6-5
3	3	ラムザタワー(本部少年課)	さいたま市南区沼影1-10-1
4	4	航空隊	狭山市稲荷山2-3
5	5	埼玉県衛生会館(本部各課分室)	さいたま市浦和区高砂3-13-3
6	6	埼玉県警察学校	さいたま市北区植竹町1-804
7	7	警察分庁舎(上尾)	上尾市大字平塚1281-5
8	8	運転免許センター	鴻巣市鴻巣405-4
9	9	機動センター・装備技術センター	さいたま市西区二ツ宮883
10	10	機動センター運転訓練コース	さいたま市西区二ツ宮1551-1
11	11	機動センター北駐車場	さいたま市西区二ツ宮884
12	12	交通機動隊(大宮)	さいたま市西区三橋6-690
13	13	警備部機動隊	朝霞市大字溝沼1983-2
14	14	警察分庁舎(鹿手袋)	さいたま市南区鹿手袋4-2-10
15	15	東部機動センター	越谷市越ヶ谷4-2-70
16	16	警察本部別所沼駐車場1(本部管理)	さいたま市浦和区仲町4-22
17	17	警察本部別所沼駐車場2(本部管理)	さいたま市中央区大戸1-13-1
18	18	警察本部車庫(常盤1・本部管理)	さいたま市浦和区常盤4-11-21
19	19	警察本部車庫(常盤2・本部管理)	さいたま市浦和区常盤10-12
20	20	警察本部車庫(常盤3・本部管理)	さいたま市浦和区常盤10-12-14
21	21	警察分庁舎(土呂)	さいたま市北区土呂町1-53-7
22	22	警察本部倉庫	さいたま市南区别所5-448-1
23	23	北部機動センター	深谷市本住町12-1
24	24	宮原分庁舎	さいたま市北区别所町15-5
25	25	西堀駐車場(本部管理)	さいたま市桜区西堀1-14
26	26	圏央道 鶴ヶ島料金所(高速隊)	鶴ヶ島市大字三ツ木761-2
27	27	関越道 嵐山小川料金所(高速隊)	比企郡嵐山町大字杉山216
28	28	関越道 鶴ヶ島料金所(高速隊)	鶴ヶ島市脚折町5-27-1
29	29	関越道 東松山料金所(高速隊)	東松山市大字石橋988
30	30	関越道 所沢料金所(高速隊)	所沢市大字坂之下761-1
31	31	圏央道 狭山日高料金所(高速隊)	狭山市大字根岸615
32	32	関越道 本庄児玉料金所(高速隊)	本庄市四方田164
33	33	関越道 川越料金所(高速隊)	川越市大字大塚新田846
34	34	圏央道 川島料金所(高速隊)	比企郡川島町大字中山27
35	35	関越道 新座料金所(高速隊)	新座市大字片山3565
36	36	関越道 花園料金所(高速隊)	深谷市黒田1797
37	37	圏央道 坂戸料金所(高速隊)	坂戸市大字小沼897-1
38	38	圏央道 入間料金所(高速隊)	入間市大字狭山ヶ原93-5
39	39	外環道 三郷料金所(高速隊)	三郷市小谷堀270
40	40	東北道 岩槻料金所(高速隊)	さいたま市岩槻区加倉306
41	41	東北道 浦和本線料金所(高速隊)	さいたま市緑区大字大門2196
42	42	東北道 久喜料金所(高速隊)	久喜市大字大字江面580-1

43	43	東北道 加須料金所 (高速隊)	加須市大字北篠崎90
44	44	東北道 羽生料金所 (高速隊)	羽生市大字荻島1058
45	45	東北道 館林料金所 (高速隊)	群馬県館林市大字赤生田町266-1
46	46	外環道 三郷管理事務所 (高速隊)	三郷市番匠免2-101-1
47	47	外環道 和光第一料金所 (高速隊)	和光市下新倉1166
48	48	外環道 和光北集約料金所 (高速隊)	和光市大字新倉1574
49	49	外環道 和光第二料金所 (高速隊)	和光市広沢4979
50	50	外環浦和・川口料金所 (高速隊)	川口市大字西新井宿1259-1
51	51	首都高 川口料金所 (高速隊)	川口市大字赤山1062
52	52	首都高 八潮料金所 (高速隊)	八潮市大字大瀬853
53	53	首都高 美女木施設 (高速隊)	戸田市美女木3-21-5
54	54	圏央道 桶川北本料金所 (高速隊)	桶川市大字川田谷5128
55	55	圏央道 幸手西料金所 (高速隊)	幸手市神明内1039-1
56	56	圏央道 桶川加納料金所 (高速隊)	桶川市大字加納447-1
57	57	大宮駅 鉄道警察隊	さいたま市大宮区錦町630
58	58	熊谷駅 鉄道警察隊	熊谷市筑波2-112
59	59	さいたま新都心駅派遣所 鉄道警察隊	さいたま市大宮区吉敷町4-57-3
60	60	浦和美園駅派遣所 鉄道警察隊	さいたま市緑区大門字宮下3888

警察署施設(警察署庁舎)

61	1	浦和警察署	さいたま市浦和区常盤4-11-21
62	2	浦和東警察署	さいたま市緑区東浦和7-42-1
63	3	浦和西警察署	さいたま市中央区上峰3-4-1
64	4	大宮警察署	さいたま市大宮区北袋町1-197-7
65	5	大宮東警察署	さいたま市見沼区風渡野35-1
66	6	大宮西警察署	さいたま市西区三橋6-645
67	7	蕨警察署	蕨市錦町1-12-21
68	8	川口警察署	川口市西青木3-2-4
69	9	武南警察署	川口市辻1010-2
70	10	朝霞警察署	朝霞市栄町5-9-5
71	11	新座警察署	新座市野火止7-1-38
72	12	草加警察署	草加市花栗3-2-23
73	13	上尾警察署	上尾市本町5-1-1
74	14	鴻巣警察署	鴻巣市東4-1-3
75	15	川越警察署	川越市大仙波410-1
76	16	東入間警察署	ふじみ野市うれし野1-4-1
77	17	所沢警察署	所沢市並木1-6-1
78	18	狭山警察署	狭山市稲荷山2-5-1
79	19	西入間警察署	坂戸市関間2-4-17
80	20	飯能警察署	飯能市大字双柳531
81	21	東松山警察署	東松山市大字上野本1117-1
82	22	小川警察署	小川町大字小川344
83	23	秩父警察署	秩父市上宮地町29-2
84	24	小鹿野警察署	小鹿野町小鹿野2816-1
85	25	本庄警察署	本庄市本庄4-2-7
86	26	児玉警察署	本庄市児玉町児玉1470-1

87	27	熊谷警察署	熊谷市石原441-4
88	28	深谷警察署	深谷市戸森88-1
89	29	寄居警察署	寄居町大字桜沢923
90	30	行田警察署	行田市大字長野4195-1
91	31	羽生警察署	羽生市東7-13-1
92	32	加須警察署	加須市大門町19-53
93	33	岩槻警察署	さいたま市岩槻区大字岩槻5106
94	34	春日部警察署	春日部市大沼1-82
95	35	越谷警察署	越谷市東越谷6-27-6
96	36	久喜警察署	久喜市上早見154
97	37	幸手警察署	幸手市大字上吉羽964
98	38	杉戸警察署	杉戸町大字堤根4673-1
99	39	吉川警察署	三郷市上彦名144-3

警察署施設(交番)

100	1	浦和駅前交番	浦和区高砂1丁目16番10号
101	2	南浦和駅東口交番	南区南浦和2丁目37番3号
102	3	南浦和駅西口交番	南区南本町2丁目26番2号
103	4	領家交番	浦和区領家6丁目27番9号
104	5	北浦和駅東口交番	浦和区北浦和3丁目3番3号
105	6	北浦和駅西口交番	浦和区北浦和4丁目4番1号
106	7	六辻交番	南区辻3丁目2番30号
107	8	上木崎交番	浦和区上木崎3丁目2番15号
108	9	武蔵浦和駅前交番	南区別所7丁目13番5号
109	10	浦和美園駅前交番	緑区美園4丁目19番地2
110	11	中尾交番	緑区大字中尾202番地3
111	12	東浦和駅前交番	緑区東浦和1丁目14番地16
112	13	三室交番	緑区大字三室46番地3
113	14	与野交番	中央区下落合5丁目4番3号
114	15	上落合交番	中央区上落合7丁目6番33号
115	16	与野駅前交番	浦和区上木崎1丁目8番9号
116	17	西堀交番	桜区西堀7丁目23番8号
117	18	大久保交番	桜区大字五関139番地1
118	19	田島団地交番	桜区田島6丁目2番25号
119	20	新開交番	桜区桜田2丁目28番12号
120	21	参道交番	大宮区東町1丁目1番地
121	22	大宮駅東口交番	大宮区錦町630番地
122	23	寿能交番	大宮区寿能町2丁目140番地5
123	24	大宮駅西口交番	大宮区錦町630番地
124	25	宮原駅前交番	北区宮原町3丁目822番地
125	26	加茂宮交番	北区植竹町1丁目820番地7
126	27	吉野町交番	北区吉野町1丁目41番地12
127	28	土呂駅前交番	北区土呂町1丁目15番地41
128	29	さいたま新都心交番	中央区新都心10番地
129	30	日進駅前交番	北区日進町2丁目1125番23
130	31	東大宮駅前交番	見沼区東大宮5丁目39番地1

131	32	片柳交番	見沼区大字南中野782番地 6
132	33	七里交番	見沼区大字東宮下379番地 6
133	34	大和田交番	見沼区大和田町 1 丁目 445番地 2
134	35	春岡交番	見沼区深作 1 丁目 3 番地17
135	36	上小交番	大宮区上小町825番地
136	37	三橋交番	西区三橋 6 丁目 5 番地
137	38	指扇駅前交番	西区大字宝来2218番地 2
138	39	二ツ宮交番	西区大字二ツ宮805番地 4
139	40	蕨駅東口交番	蕨市中央 1 丁目 23番 1 号
140	41	蕨駅西口交番	蕨市中央 1 丁目 30番 2 号
141	42	北町交番	蕨市北町 3 丁目 4 番18号
142	43	南町交番	蕨市南町 4 丁目 20番 1 号
143	44	下戸田交番	戸田市中町 2 丁目 8 番13号
144	45	笹目交番	戸田市笹目 3 丁目 20番地の38
145	46	美女木交番	戸田市美女木 2 丁目 22番地の 1
146	47	戸田駅前交番	戸田市大字新曾423番地
147	48	戸田公園駅前交番	戸田市本町 4 丁目 11番17号
148	49	北戸田駅前交番	戸田市大字新曾2193番地の 4
149	50	並木交番	川口市並木 3 丁目 2 番19号
150	51	西川口駅前交番	川口市西川口 1 丁目 1 番 2 号
151	52	川口駅前交番	川口市川口 1 丁目 1 番 1 号
152	53	川口元郷駅前交番	川口市元郷 1 丁目 2 番 1 7 号
153	54	芝中田交番	川口市芝中田 1 丁目 3 1 番 4 号
154	55	芝西交番	川口市芝西 2 丁目 26番 1 号
155	56	上青木交番	川口市上青木 6 丁目 1 番 1 号
156	57	領家交番	川口市東領家 3 丁目 1 番17号
157	58	柳崎交番	川口市柳崎 1 丁目 31番18号
158	59	青木交番	川口市青木 5 丁目 18番45号
159	60	鳩ヶ谷交番	川口市桜町 1 丁目 13番20号
160	61	鳩ヶ谷南交番	川口市南鳩ヶ谷 4 丁目 14番 3 号
161	62	東本郷交番	川口市大字東本郷1238番地の 1
162	63	江戸袋交番	川口市江戸袋 1 丁目 11番 1 号
163	64	安行交番	川口市大字安行原1998番地の 3
164	65	東川口駅前交番	川口市東川口 1 丁目 1 番 2 号
165	66	道合交番	川口市大字道合1082番地の 6
166	67	神根交番	川口市大字石神666番地の 2
167	68	戸塚安行駅前交番	川口市大字長蔵新田315番地
168	69	朝霞駅前交番	朝霞市本町 2 丁目 13番51号
169	70	北朝霞駅前交番	朝霞市浜崎 1 丁目 1 番27号
170	71	志木駅東口交番	志木市本町 5 丁目 26番 3 号
171	72	いろは橋交番	志木市中宗岡 1 丁目 3 番43号
172	73	和光交番	和光市白子 2 丁目 23番13号
173	74	柳瀬川駅前交番	志木市館 2 丁目 5 番 3 号
174	75	花の木交番	朝霞市田島 2 丁目 16番 1 号
175	76	和光市駅前交番	和光市本町 3 番 8 号
176	77	新倉交番	和光市新倉 3 丁目 12番 1 号

177	78	本多交番	新座市本多1丁目3番13号
178	79	栗原交番	新座市栗原3丁目8番35号
179	80	新座駅前交番	新座市野火止5丁目2番28号
180	81	新座団地交番	新座市新座3丁目1番1号
181	82	栄交番	新座市新塚1丁目4番3号
182	83	志木駅南口交番	新座市東北2丁目36番5号
183	84	草加駅前交番	草加市高砂2丁目10番23号
184	85	谷塚駅前交番	草加市谷塚1丁目1番20号
185	86	柳島交番	草加市両新田西町438番地12
186	87	松原交番	草加市松原1丁目2番14号
187	88	弁天交番	草加市弁天2丁目19番37号
188	89	新田駅前交番	草加市金明町314番地1
189	90	長栄交番	草加市長栄3丁目31番地6
190	91	青柳交番	草加市青柳7丁目51番4号
191	92	八潮中央交番	八潮市中央2丁目12番地19
192	93	八潮北交番	八潮市大字鶴ヶ曾根63番地5
193	94	八潮駅前交番	八潮市大瀬6丁目108番地
194	95	大曾根交番	八潮市大字大曾根270番地
195	96	尾山台交番	上尾市大字瓦葺2484番地5
196	97	西上尾交番	上尾市大字小敷谷845番地1
197	98	上尾駅西口交番	上尾市谷津2丁目1番45号
198	99	上尾駅東口交番	上尾市柏座1丁目1番15号
199	100	桶川駅前交番	桶川市南1丁目1番1号
200	101	坂田交番	桶川市大字坂田1503番地の7
201	102	北上尾駅前交番	上尾市原新町15番12号
202	103	平方交番	上尾市大字上野229番地1
203	104	若宮交番	桶川市若宮1丁目4番24号
204	105	小室交番	北足立郡伊奈町本町2丁目61番地
205	106	原市交番	上尾市大字原市1453番地3
206	107	羽貫駅前交番	北足立郡伊奈町学園1丁目78番地
207	108	鴻巣駅前交番	鴻巣市本町1丁目1番1号
208	109	北本交番	北本市本宿2丁目8番地
209	110	北本駅前交番	北本市中央2丁目172番地
210	111	吹上駅前交番	鴻巣市吹上本町4丁目1番1号
211	112	北鴻巣駅前交番	鴻巣市赤見台1丁目6番5号
212	113	二ツ家交番	北本市二ツ家1丁目380番地2
213	114	神明町交番	川越市神明町7番地43
214	115	本川越駅前交番	川越市新富町1丁目22番地
215	116	川越市駅前交番	川越市田町1番地1
216	117	川越駅前交番	川越市脇田町107番地
217	118	霞ヶ関駅前交番	川越市霞ヶ関東2丁目2番地1
218	119	南大塚駅前交番	川越市南台2丁目13番地8
219	120	新河岸駅前交番	川越市大字砂940番地2
220	121	笠幡交番	川越市大字笠幡4540番地3
221	122	川鶴交番	川越市川鶴2丁目7番地
222	123	南古谷駅前交番	川越市並木新町1番地1

223	124	名細交番	川越市大字天沼新田321番地5
224	125	福原交番	川越市大字今福146番地16
225	126	川越中央交番	川越市脇田本町8番地4
226	127	福岡交番	ふじみ野市上野台1丁目5番1号
227	128	霞ヶ丘交番	ふじみ野市霞ヶ丘1丁目1番1号
228	129	富士見交番	富士見市鶴瀬東2丁目17番36号
229	130	みずほ台交番	富士見市西みずほ台1丁目19番地14
230	131	水谷交番	富士見市水谷1丁目13番地7
231	132	三芳交番	入間郡三芳町大字北永井539番地4
232	133	大井交番	ふじみ野市緑ヶ丘1丁目11番3号
233	134	鶴瀬駅前交番	富士見市大字鶴馬2643番地10
234	135	ふじみ野駅前交番	富士見市ふじみ野東1丁目16番地5
235	136	東久保交番	ふじみ野市ふじみ野1丁目8番39号
236	137	所沢駅前交番	所沢市日吉町2番10号
237	138	新所沢駅前交番	所沢市松葉町1番1号
238	139	西所沢駅前交番	所沢市西所沢1丁目11番8号
239	140	小手指駅前交番	所沢市小手指町3丁目1番地の33
240	141	松井交番	所沢市大字上安松1384番地6
241	142	狭山ヶ丘駅前交番	所沢市狭山ヶ丘1丁目694番地の1
242	143	緑町交番	所沢市緑町1丁目6番21号
243	144	山口交番	所沢市大字上山口10番地の4
244	145	中新井交番	所沢市中新井3丁目20番20号
245	146	東所沢交番	所沢市東所沢1丁目37番地
246	147	三ヶ島交番	所沢市三ヶ島5丁目1320番地の1
247	148	狭山市駅前交番	狭山市入間川1丁目2番1号
248	149	狭山台交番	狭山市狭山台3丁目23番地の2
249	150	新狭山駅前交番	狭山市新狭山2丁目15番地の4
250	151	入曽駅前交番	狭山市大字南入曽567番地の3
251	152	豊岡交番	入間市扇町屋4丁目8番9号
252	153	武蔵藤沢駅前交番	入間市大字下藤沢490番地3
253	154	入間市駅前交番	入間市向陽台1丁目1番地27
254	155	水富交番	狭山市広瀬2丁目3番1号
255	156	西武交番	入間市大字仏子755番地
256	157	柏原交番	狭山市柏原3258番地の1
257	158	東金子交番	入間市大字新久639番地4
258	159	宮寺二本木交番	入間市宮寺2757番地6
259	160	越生交番	入間郡越生町大字上野633番地の5
260	161	坂戸駅前交番	坂戸市日の出町14番3号
261	162	北坂戸駅前交番	坂戸市溝端町1番地1
262	163	鶴ヶ島交番	鶴ヶ島市大字上広谷50番地3
263	164	若葉交番	鶴ヶ島市富士見2丁目1番8号
264	165	高倉交番	鶴ヶ島市大字高倉19番地1
265	166	長瀬駅前交番	入間郡毛呂山町中央4丁目12番地3
266	167	飯能駅前交番	飯能市仲町11番25号
267	168	日高交番	日高市高麗川二丁目3番地12
268	169	山手町交番	飯能市山手町12番17号

269	170	高萩交番	日高市大字旭ヶ丘908番地
270	171	飯能東交番	飯能市大字双柳694番地 4
271	172	東松山駅前交番	東松山市箭弓町 1 丁目12番11号
272	173	高坂駅前交番	東松山市大字高坂1330番地
273	174	川島交番	比企郡川島町大字平沼858番地 1
274	175	森林公園駅前交番	比企郡滑川町大字羽尾366番地 1
275	176	大岡交番	東松山市大字東平2453番地18
276	177	吉見交番	比企郡吉見町大字中新井466番地 3
277	178	高坂西交番	東松山市松風台1番地 1
278	179	小川駅前交番	比企郡小川町大字大塚1177番地 1
279	180	武蔵嵐山駅前交番	比企郡嵐山町むさし台 2 丁目17番地 2
280	181	皆野交番	秩父郡皆野町大字皆野1798番地 5
281	182	西武秩父駅前交番	秩父市野坂町 1 丁目16番15号
282	183	秩父駅前交番	秩父市宮側町 1 番10号
283	184	長瀬交番	秩父郡長瀬町大字本野上678番地 1
284	185	本庄駅前交番	本庄市銀座 3 丁目 6 番14号
285	186	本庄駅南交番	本庄市見福 2 丁目 3 番11号
286	187	上里交番	児玉郡上里町大字神保原町267番地42
287	188	妻沼交番	熊谷市妻沼東 2 丁目 7 番地
288	189	熊谷中央交番	熊谷市桜町 1 丁目 1 番 1 号
289	190	熊谷駅前交番	熊谷市筑波 2 丁目112番地
290	191	籠原駅前交番	熊谷市新堀713番地
291	192	上之交番	熊谷市上之1021番地 4
292	193	深谷駅前交番	深谷市西島町 1 丁目 1 番 2 号
293	194	上柴交番	深谷市上柴町西 4 丁目 2 番地 1
294	195	岡部駅前交番	深谷市岡2650番地 4
295	196	寄居駅前交番	大里郡寄居町大字寄居1133番地20
296	197	長野交番	行田市富士見町 1 丁目 1 番地 8
297	198	行田市駅前交番	行田市中央19番14号
298	199	行田駅前交番	行田市壺里山町12番地 1
299	200	羽生駅前交番	羽生市南 1 丁目 1 番62号
300	201	加須駅前交番	加須市中央 1 丁目 1 番10号
301	202	騎西交番	加須市下崎408番地 1
302	203	花崎交番	加須市花崎北 1 丁目17番地 2
303	204	北川辺交番	加須市麦倉3655番地 2
304	205	岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区本町 3 丁目 1 番 1 号
305	206	東岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区東岩槻 1 丁目 1 番 7 号
306	207	城南交番	さいたま市岩槻区大字南下新井 4 番地 3
307	208	蓮田交番	蓮田市東 6 丁目 2 番24号
308	209	黒浜西交番	蓮田市大字城647番地 4
309	210	春日部駅東口交番	春日部市粕壁 1 丁目10番 1 号
310	211	春日部駅西口交番	春日部市中央 1 丁目42番地
311	212	武里交番	春日部市大場1011番地 6
312	213	幸松交番	春日部市小淵876番地3
313	214	一の割交番	春日部市一ノ割 4 丁目 6 番 1 号
314	215	南桜井駅前交番	春日部市米島1185番地30

315	216	豊春駅前交番	春日部市上蛭田136番地 5
316	217	牛島交番	春日部市牛島1392番地 3
317	218	越谷駅前交番	越谷市弥生町16番 2号
318	219	南越谷駅前交番	越谷市南越谷 1丁目24番地 1
319	220	蒲生駅前交番	越谷市蒲生寿町18番50号
320	221	北越谷駅前交番	越谷市北越谷 2丁目42番 1
321	222	大袋駅前交番	越谷市大字袋山1341番地 2
322	223	せんげん台駅前交番	越谷市千間台東 1丁目61番地
323	224	千間台西交番	越谷市千間台西 3丁目 3番地 3 7
324	225	赤山交番	越谷市赤山町 2丁目59番 5号
325	226	越谷レイクタウン駅前交番	越谷市レイクタウン 8丁目 6番 2
326	227	荻島交番	越谷市大字南荻島185番地 3
327	228	弥十郎交番	越谷市大字弥十郎764番地 1
328	229	久喜駅東口交番	久喜市久喜東 1丁目 1番 4号
329	230	久喜駅西口交番	久喜市久喜中央 1丁目 1番16号
330	231	白岡駅前交番	白岡市大字小久喜1213番地の 3
331	232	菖蒲交番	久喜市菖蒲町新堀550番地 5
332	233	鷺宮交番	久喜市葛梅 3丁目11番 1号
333	234	東鷺宮駅前交番	久喜市桜田 3丁目 1番 2号
334	235	太田交番	久喜市青毛 3丁目 1番地13
335	236	新白岡駅前交番	白岡市新白岡 4丁目 6番地18
336	237	栗橋交番	久喜市栗橋中央 2丁目 6番 1号
337	238	幸手駅前交番	幸手市中 1丁目 1番29号
338	239	幸手東交番	幸手市緑台 1丁目25番 1号
339	240	南栗橋交番	久喜市南栗橋 4丁目15番地 5
340	241	東武動物公園駅前交番	南埼玉郡宮代町百間 2丁目 3番24号
341	242	杉戸高野台駅前交番	北葛飾郡杉戸町高野台西 1丁目 1番地 1
342	243	吉川交番	吉川市大字平沼219番地 1
343	244	三郷中央駅前交番	三郷市中央 1丁目 2番地 3
344	245	新三郷駅前交番	三郷市新三郷ららシティ 3丁目 4番地 3
345	246	戸ヶ崎交番	三郷市戸ヶ崎2262番地 4
346	247	三郷駅前交番	三郷市三郷 1丁目 1番地 1
347	248	高州交番	三郷市高州 2丁目316番地 3
348	249	松伏交番	北葛飾郡松伏町田中 1丁目 1番地 1
349	250	吉川駅前交番	吉川市木売 2丁目31番地

警察署施設(駐在所)

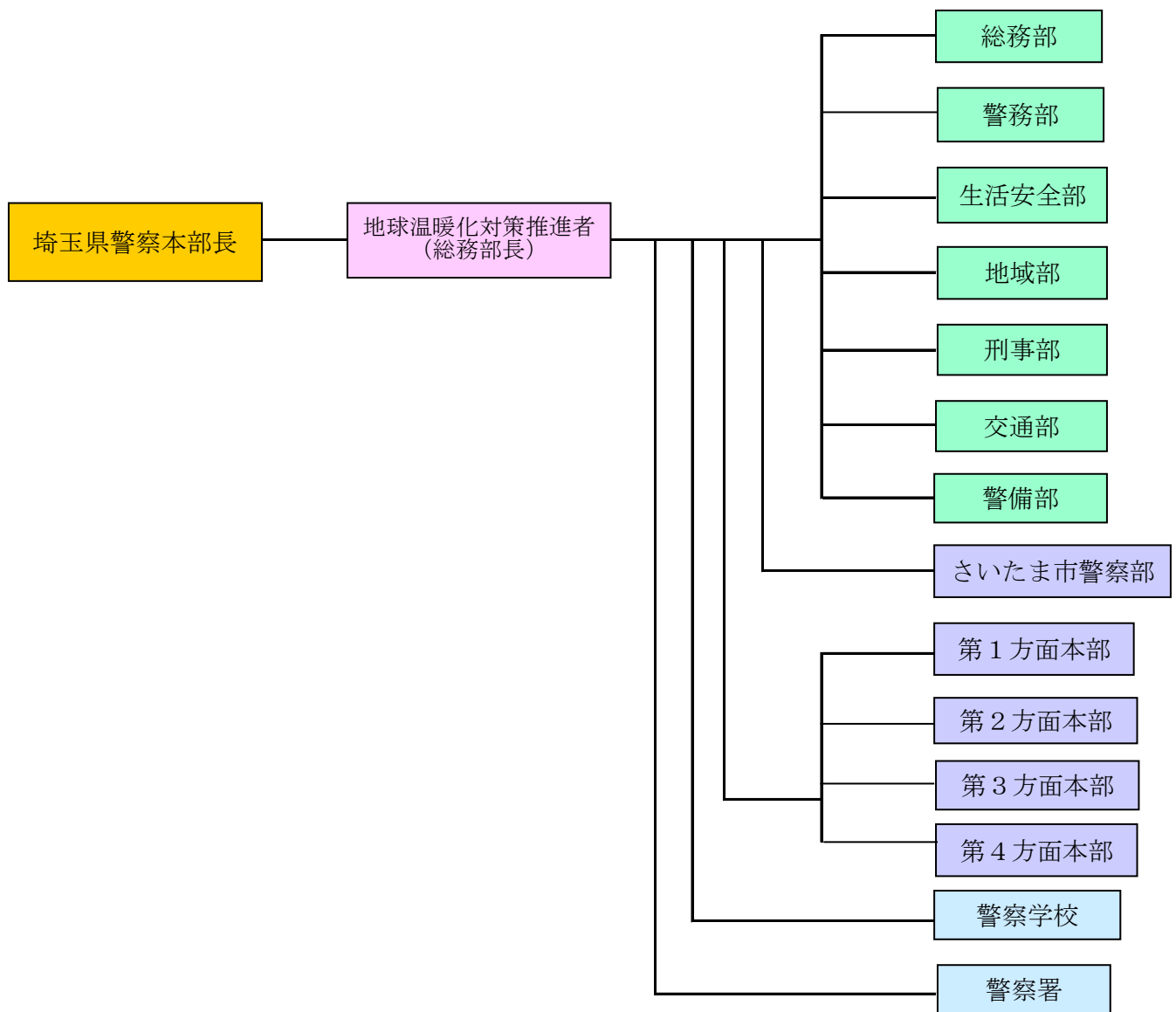
350	1	野田駐在所	緑区大字代山118番地 3
351	2	川田谷駐在所	桶川市大字川田谷2817番地の11
352	3	田間宮駐在所	鴻巣市北中野 5番地 5
353	4	笠原駐在所	鴻巣市笠原1613番地 4
354	5	共和駐在所	鴻巣市関新田191番地の 1
355	6	広田駐在所	鴻巣市広田3261番地の 1
356	7	芳野駐在所	川越市大字石田本郷827番地
357	8	山田駐在所	川越市大字山田167番地 1
358	9	南畑駐在所	富士見市大字上南畑325番地 1
359	10	金子駐在所	入間市大字上谷ヶ貫583番地

360	11	三芳野駐在所	坂戸市大字横沼211番地 9
361	12	勝呂駐在所	坂戸市大字石井1838番地 2
362	13	入西駐在所	坂戸市大字新堀156番地 1
363	14	大家駐在所	坂戸市大字森戸542番地 1
364	15	西坂戸駐在所	坂戸市西坂戸三丁目 1 番 6 号
365	16	東坂戸駐在所	坂戸市東坂戸二丁目 5 4 番
366	17	川角駐在所	入間郡毛呂山町大字川角 8 番地の 2
367	18	鳩山駐在所	比企郡鳩山町大字熊井14番地 1
368	19	鳩山東駐在所	比企郡鳩山町楓ヶ丘 1 丁目16番地 1 号
369	20	梅園駐在所	入間郡越生町大字小杉293番地 2
370	21	原市場駐在所	飯能市大字原市場625番地 5
371	22	吾野駐在所	飯能市大字吾野188番地 2
372	23	東吾野駐在所	飯能市大字虎秀18番地 5
373	24	名栗駐在所	飯能市大字上名栗216番地の 2
374	25	高麗駐在所	日高市武蔵台 1 丁目16番 3 号
375	26	唐子駐在所	東松山市大字下唐子1183番地
376	27	野本駐在所	東松山市大字下唐子1183番地
377	28	吉見東駐在所	比企郡吉見町大字谷口113番地 2
378	29	出丸駐在所	比企郡川島町大字上大屋敷502番地 4
379	30	福田駐在所	比企郡滑川町大字福田2266番地 1
380	31	槻川駐在所	秩父郡東秩父村大字坂本1204番地13
381	32	大河原駐在所	秩父郡東秩父村大字御堂104番地 7
382	33	竹沢駐在所	比企郡小川町大字勝呂825番地 3
383	34	八和田駐在所	比企郡小川町大字上横田775番地
384	35	七郷駐在所	比企郡嵐山町大字越畑783番地 5
385	36	鎌形駐在所	比企郡嵐山町大字鎌形1303番地 6
386	37	玉川駐在所	比企郡ときがわ町大字玉川2817番地 5
387	38	明覚駐在所	比企郡ときがわ町大字番匠648番地 2
388	39	西平駐在所	比企郡ときがわ町大字西平642番地 3
389	40	国神駐在所	秩父郡皆野町大字国神652番地の 4
390	41	大滝駐在所	秩父市大滝892番地の 3
391	42	横瀬駐在所	秩父郡横瀬町大字横瀬2094番地の 1
392	43	芦ヶ久保駐在所	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保604番地の4
393	44	高篠駐在所	秩父市山田160番地の 3
394	45	原谷駐在所	秩父市大野原1525番地の 2
395	46	尾田蒔駐在所	秩父市寺尾1437番地の 2
396	47	影森駐在所	秩父市下影森1099番地の 1
397	48	大田駐在所	秩父市太田2114-1
398	49	中川駐在所	秩父市荒川上田野1753番地の 5
399	50	三峰口駐在所	秩父市荒川贅川703番地の 4
400	51	中津川駐在所	秩父市中津川450番地
401	52	長若駐在所	秩父郡小鹿野町般若807番地 5
402	53	三田川駐在所	秩父郡小鹿野町飯田2908番地 6
403	54	倉尾駐在所	秩父郡小鹿野町藤倉82番地 4
404	55	下吉田駐在所	秩父市下吉田7799番地
405	56	上吉田駐在所	秩父市上吉田1439番地 2

406	57	両神駐在所	秩父郡小鹿野町両神薄2712番地 1
407	58	北泉駐在所	本庄市大字北堀字西浦1871番地 6
408	59	藤田駐在所	本庄市大字牧西1130番地
409	60	沼和田駐在所	本庄市大字沼和田798番地の 8
410	61	共和駐在所	本庄市児玉町蛭川915番地6
411	62	本泉駐在所	本庄市児玉町河内658番地 3
412	63	金屋駐在所	本庄市児玉町金屋1005番地 1
413	64	丹荘駐在所	児玉郡神川町大字関口110番地 1
414	65	青柳駐在所	児玉郡神川町大字二ノ宮 7 9 番地 3
415	66	渡瀬駐在所	児玉郡神川町大字渡瀬863番地 1
416	67	東児玉駐在所	児玉郡美里町大字下児玉1239番地の 6
417	68	大沢駐在所	児玉郡美里町大字白石 1 1 9 5 番地 5
418	69	神泉駐在所	児玉郡神川町大字下阿久原917番地 2
419	70	上中条駐在所	熊谷市上中条812番地
420	71	吉岡駐在所	熊谷市平塚新田457番地の 1
421	72	奈良駐在所	熊谷市上奈良1026番地の 2
422	73	大里駐在所	熊谷市向谷24-1
423	74	御正駐在所	熊谷市成沢25番地 5
424	75	小原駐在所	熊谷市須賀広35番地
425	76	明戸駐在所	深谷市蓮沼276番地 1
426	77	大寄駐在所	深谷市内ヶ島11番地 5
427	78	人見駐在所	深谷市人見961番地
428	79	豊里駐在所	深谷市新戒1389番地5
429	80	八基駐在所	深谷市上手計159番地 2
430	81	榛沢駐在所	深谷市榛沢800番地
431	82	本郷駐在所	深谷市本郷29番地1
432	83	用土駐在所	大里郡寄居町大字用土1411番地の 5
433	84	折原駐在所	大里郡寄居町大字立原367番地の 1
434	85	富田駐在所	大里郡寄居町大字富田152番地の 2 8
435	86	武川駐在所	深谷市田中 4 6 番地の 2
436	87	本畠駐在所	深谷市本田145番地
437	88	小前田駐在所	深谷市小前田1183番地の 1
438	89	黒田駐在所	深谷市黒田831番地
439	90	須加駐在所	行田市大字下中条 1 7 5 1 番地 1 3 号
440	91	埼玉駐在所	行田市大字埼玉4959番地 3
441	92	南河原駐在所	行田市大字南河原2503番地の 7
442	93	新郷駐在所	羽生市大字上新郷1837番地 3
443	94	須影駐在所	羽生市大字須影712番地の 2
444	95	手子林駐在所	羽生市大字上手子林59番地の 5
445	96	井泉駐在所	羽生市大字藤井上組170番地の 3
446	97	千代田駐在所	羽生市大字弥勒1559番地の 3
447	98	志多見駐在所	加須市大字志多見647番地
448	99	大越駐在所	加須市大字大越1965番地
449	100	元和駐在所	北埼玉郡大利根町大字北下新井341番地 1
450	101	原道駐在所	北埼玉郡大利根町大字砂原1168番地 1
451	102	東駐在所	北埼玉郡大利根町大字旗井476番地 2

452	103	慈恩寺駐在所	さいたま市岩槻区大字慈恩寺250番地の10
453	104	平野駐在所	蓮田市大字井沼942番地の1
454	105	豊野駐在所	春日部市銚子口689番地1
455	106	庄和駐在所	春日部市金崎401番地7
456	107	宝珠花駐在所	春日部市西宝珠花71番地3
457	108	出羽駐在所	越谷市谷中町1丁目170番地1
458	109	増林駐在所	越谷市大字増林3795番地1
459	110	新方駐在所	越谷市大字北川崎112番地1
460	111	清久駐在所	久喜市大字六万部1081番地2
461	112	小林駐在所	南埼玉郡菖蒲町大字小林2264番地8
462	113	下野田駐在所	南埼玉郡白岡町大字下野田754番地
463	114	吉田駐在所	幸手市大字下宇和田72番地5
464	115	香日向駐在所	幸手市香日向4丁目15番12号
465	116	泉駐在所	北葛飾郡杉戸町大字椿343番地の1
466	117	田宮駐在所	北葛飾郡杉戸町大字並塚165番地1
467	118	姫宮駐在所	南埼玉郡宮代町川端1丁目1番23号
468	119	須賀駐在所	南埼玉郡宮代町和戸2丁目4番29号

地球温暖化対策における推進体制



埼玉県環境方針（平成19年5月22日）

1. 基本理念

地球環境は人類生存の基盤です。私達は、これを次世代に引き継いでいきます。
埼玉県は秩父の山々や武蔵野の雑木林、荒川など、緑と川の豊かな自然に恵まれています。
私達は、この潤いと安らぎのある自然を守り、持続可能な循環型社会を築いていきます。
埼玉県は、「地球的規模で考え地域から行動する」を実践し、地球環境の保全に貢献します。
そして、恵み豊かで安心・安全な地域社会の実現を目指します。
このため、全庁の職員が一致協力し、日本一の環境にやさしい県づくりを推進します。

2. 環境方針

- 1 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
- 2 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
- 3 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
- 4 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
- 5 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

令和

4

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	小島化学薬品株式会社			
所在地	埼玉県狭山市柏原337-26			
事業者番号	2043			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,110	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	業務内容：貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品 貴金属めっき薬品等の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	95	百万円
		従業員数	210	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204300	小島化学薬品株式会社 第一工場	2,110
B、C事業所			
合 計			2,110

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	正面玄関 営業本部 窓口
		所在地 1	埼玉県狭山市柏原337-26
		閲覧可能 時間 1	10:00~16:00 (弊社休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 総務部	04-2953-3434	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

小島化学薬品株式会社は、“技術のK O J I M A”として地球の自然環境や生活環境との調和をモットーに、より一層の技術と知識を磨き、地球環境の保全に配慮し行動することを宣言します。

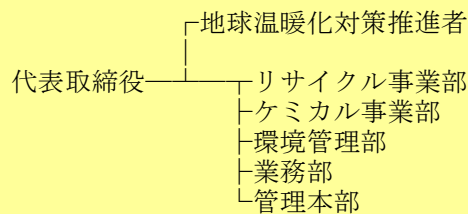
環境方針（抜粋）

活動が周辺及び地球環境に与える影響を認識し、汚染や被害を最小限に抑えるために、次のような活動を通して環境保全に努めます。

- ・ 電力・化石燃料などエネルギー利用を効率化し、地球温暖化の防止と省資源に努める。

環境方針は全社員及び当社で活動する全ての人に対し周知・理解させるとともに、社外にも公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,106	4,265			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,106	4,265			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2043	事業所番号	204300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	小島化学薬品株式会社 第一工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原337-26	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	業務内容：貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品貴金属めっき薬品等の製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,451	t-CO ₂	基準となる原単位	1.4591 t-CO ₂ /t
	平成31年(2019年)度の原単位目標(1.4591)を基準として令和6年度(2024年度)までに原単位を(毎年)1%改善します。 令和2年(2020年度)：原単位(1.4445) ～ 令和6年(2024年度)：原単位(1.3876)					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	小島化学薬品株式会社 第一工場	狭山市柏原337-26
2	第二工場	狭山市柏原337-33
3	第三工場	狭山市柏原303-1
4	第五工場※1	狭山市柏原337-26
5	第六工場※1	狭山市柏原354
6	第八工場※2	狭山市柏原笹久保426-2
7	第九工場※2	狭山市柏原笹久保441-4
8	第十一工場※1※3	狭山市柏原337-32
9		
10		
11		
12		※1 第一・第五・第六・第十一工場は、同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
13		
14		※2 第八・第九工場は、拡張工事により同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
15		
16		※3 第四・第七・第十工場は解体し、同敷地内に第十一工場を新設。
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,026	2,110			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,451	4,106	4,265			
前年度比 (%)		—	3.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-19.0	-23.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,106	4,265			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.4591	1.3511	1.2645			
前年度比 (%)		—	-6.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		7.4	13.3			
活動規模の指標単	位					
処理量	t	3,039.00	3,373.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>新型コロナの影響による室内換気を常時行う事により、空調設備の稼働時間が増加、また、密を避ける為に事務員を分散させた事により、会議室・応接室等の使用頻度が増大した事によりGHP(ガス使用量)が増加した。</p> <p>一方、都市ガスの使用用途は焼却炉に限られており、都市ガスの減少は「焼却炉にて焼却する必要がある入荷品が減った」為と推察しています。</p> <p>また、買電の減少についても電気炉の使用減少に伴う結果と推察しています。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>昨年度に引き続き、新型コロナに対する対策として、一年を通じて事務員の分散・定期的な換気・リモートによる会議・来社 出張の制限 等の密対策を行った。</p> <p>都市ガスにおいては、処理量全体（原単位）が増加した中、焼却炉による処理量が全体に占める割合が、2020年度（20.5%）に対し 2021年度は24.6%と増加し、使用量が増加したと思われる。</p> <p>また、2021年9月より新設した第十一工場の電力使用が始まり、工場内での生産活動が整うにつれ、徐々に使用量が増加した。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ負荷の適正化(定量ポンプの運転の最適化・高効率ブローアへの交換) <第2計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ事務用機器の導入	R1以前	R1以前	
3	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟屋根に遮熱塗料を塗布	R1以前	R1以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷却水、蒸気配管のうち不要配管を撤去	R1以前	R1以前	
5	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟屋根に遮熱塗料を塗布	R1以前	R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システムの導入	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の一部LED化(約100基)	R1以前	R1以前	
8	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	R1以前	R1以前	
9	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の温度ムラ低減(ハイブリッドファン19機導入:事務所・食堂・会議室)	R1以前	R1以前	
10	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の一部LED化	R1以前	R1以前	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネ型ボイラーへの更新	R1以前	R1以前	
13	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの更新 および 配管の断熱	R2	R2	
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	GL加熱溶解装置のジャケットによる断熱	R2	R2	
15	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	気化放熱式涼風装置「クールユニット」導入	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

はじめに

小島化学薬品株式会社は、埼玉県狭山市の狭山工業団地内に本社工場を有し、貴金属の資源リサイクルを通じて、多様な工業分野から発生する貴金属含有スクラップや廃液からの貴金属の回収・精製や貴金属工業薬品の製造販売などを主な業務としております。

<省エネルギーの取組>

○ 当社では、下記の活動を通じてエネルギーの削減に取り組んでおります。

- ・全従業員による不必要な照明の消灯の徹底
- ・設備のインバーターシステム化
- ・設備から発生する余熱や廃熱利用

○ ガスエンジン式GHP（ガスヒートポンプ）エアコンの導入

当社ではガスエンジン式GHPエアコンディショナーを主要建物に積極的に導入し、夏季の電気需要の低減化を図っております（H5～）。

○ 省エネタイプのエアコンの導入

また、順次、省エネタイプのGHPエアコンディショナーに更新し、エネルギー（LPG）削減を図っております。（B棟）5.6k1-原油換算削減/H28年度～、（D棟）8.2k1-原油換算削減/H29年度～。

○ 輸送に係る環境負荷の状況

当社では、可能な限りハイブリット車の導入を推進しており、所有する車両の約8割を占めています。（軽自動車、トラックを除く）。

フォークリフトも順次電気式に切り替えた結果、電化率は8割を超え、低排ガスと低騒音化を推進しております（2017年度末現在）。

○ 温暖化対策キャンペーンへの参加（「ライフスタイル実践」）

九都県市で行われております「夏のライフスタイル実践」に賛同し、軽装勤務（ノーネクタイ・ノー上着）の期間を拡大して5/1～10/31まで実践、また、勤務時間外の消灯などを積極的に行いました。

○ 遮熱塗料の施工導入

H24年度にD棟の屋根工事の際に遮熱塗料を導入、CO2換算で年間3,600kgの削減効果が得られました（メーカー値）。さらにH25年度はA棟一部屋根に遮熱塗料を施工し、年間2,500kgの削減効果が得られました。

○ 太陽光発電システムの導入

H25年度にJ棟に太陽光発電システムを導入し、H25～31年度合計で約317kwhが得られました。

○ 新型焼成炉の導入

エネルギー効率の高い新型の焼成炉を導入し、H26年度より本格稼働しました。

○ A棟の一部室内リニューアル時に照明のLED化を実施しました（約100基/H26年度）。

○ J棟の照明のLED化を追加実施しました（4.6k1-原油換算削減/H29年度～）

○ F棟の照明のLED化を追加実施しました（R2年度～）

○ E棟のチラーユニット2台、D棟のチラーユニット1台を更新しました（R2年度）

○ F棟およびE棟の照明のLED化を追加実施しました（R2年度）

○ B棟排ガス処理装置のインバーター導入を実施しました（R2年度）

○ L棟に気化放熱式涼風装置「クールユニット」を導入しました（R3年度）

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		生活協同組合 コープみらい	
所在地		埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5	
事業者番号		2044	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		9,733	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		56 各種商品小売業	
分類番号 (中分類)		56	
事業活動の概要	事業内容	生活協同組合 事業種目：供給事業（店舗・コープデリ宅配） 利用事業 福祉事業 供給高：4,238億円 出資金：699億円 組合員数：363.2万人	
	区分	その他	
	前年度	資本金	69,970 百万円
		従業員数	13,781 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204400	生活協同組合コープみらい 本部	9,733
B、C事業所			
合 計			9,733

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	コープデリ連合会 サステナビリティ推進部
		所在地 1	さいたま市南区根岸1-4-13
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

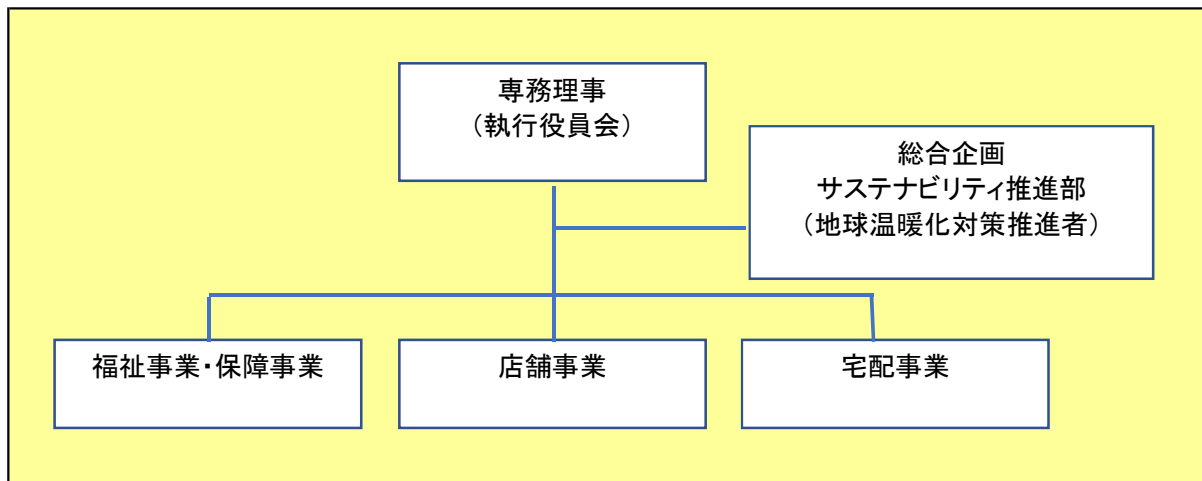
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	048-839-1849	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリ連合会「環境基本政策」に掲げた、地球温暖化自主行動計画（2030年度に2013年度比総量でCO2を40%削減）を2022年3月に見直しました。2030年度に2013年度比総量で60%削減を目標に地球温暖化対策を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,511	19,136			
その他ガス					
温室効果ガスの計	19,511	19,136			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2044	事業所番号	204400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	生活協同組合コープみらい 本部	前年度における事業所数	84
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	根岸1-5-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	生活協同組合 供給高: 4,238億円 組合員数: 363.2万人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	19,511	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1832 t-CO ₂ /㎡
	【第3計画期間】 令和2年度の二酸化炭素排出量(19,511t-CO ₂)に対し、令和6年度までに2%削減(390t-CO ₂)します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	生活協同組合コープみらい 本部	さいたま市南区根岸1-5-5
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

《事業所リスト》

番号	事業所名	所在地	備考
1	コープみらい 本部	さいたま市南区根岸1-5-5	
2	ミニコープ日出谷店	桶川市大字下日出谷915-1	
3	ミニコープ東大宮店	さいたま市見沼区東大宮4-59-4	
4	ミニコープ白鍬店	さいたま市桜区白鍬570	
5	ミニコープ大倉店	春日部市大倉457-13	
6	ミニコープ薬師町店	坂戸市薬師町21	
7	ミニコープ大間店	鴻巣市大間4-22-23	
8	ミニコープ東栄町店	加須市東栄1-14-13	
9	ミニコープ千代田店	坂戸市千代田3-10	
10	ミニコープ戸塚東店	川口市戸塚東1-19	
11	ミニコープ櫛引店	さいたま市北区櫛引町2丁目431-2	
12	ミニコープ脚折店	鶴ヶ島市脚折3-22	
13	ミニコープ天神橋店	川口市上青木2-4-12	
14	ミニコープ緑町店	飯能市緑町17-2	
15	ミニコープ砂町店	さいたま市見沼区東大宮5-33-15	
16	ミニコープ千間台店	越谷市千間台西5-3-8	
17	ミニコープ北秋津店	所沢市北秋津876-7	
18	ミニコープ羽沢店	富士見市羽沢2-5-32	
19	ミニコープお茶山店	東松山市御茶山町5-8	
20	コープ上木崎店	さいたま市浦和区上木崎7-6	
21	ミニコープ領家店	さいたま市浦和区領家2-3-7	
22	コープ今泉店	上尾市大字川275-1	
23	ミニコープこぶし店	所沢市こぶし町19-29	
24	ミニコープ仲町店	川越市仲町1	
25	コープみずほ台店	富士見市東みずほ台3-24-7	
26	コープ幸町店	志木市幸町1-18-28	
27	コープ早稲田店	三郷市早稲田4-12-1	
28	コープ北本店	北本市本宿5-89-1	
29	コープ北越谷店	越谷市東大沢2-5	
30	コープ春日部店	春日部市谷原3-8-1	
31	コープ深谷店	深谷市栄町3-23	
32	コープ狭山台店	狭山市狭山台2-29-1	
33	コープ高階店	川越市砂新田383-2	
34	コープ東岩槻店	さいたま市岩槻区南平野3丁目14-3	
35	コープ浦和東店	さいたま市緑区中尾550-1	
36	コープ新所沢店	所沢市花園3-2365-1	
37	コープ熊谷店	熊谷市肥塚1-1-40	
38	コープ武蔵浦和店	さいたま市南区曲本4-4-7	
39	コープ武蔵藤沢店	入間市東藤沢3丁目4-1	
40	コープ南浦和店	さいたま市南区根岸2-11-12	
41	コープ桶川店	桶川市坂田東3丁目27-7	
42	コープ大宮中川店	さいたま市見沼区大字中川1127-1	
43	コープニツ宮店	上尾市ニツ宮927-1	
44	コープ指扇店	さいたま市西区指扇1049-1	
45	W浦和センター	さいたま市南区文蔵5-25-1	
46	W大宮センター	さいたま市北区吉野町2-283番8	
47	W北本センター	北本市深井1-97	
48	W杉戸センター	北葛飾郡杉戸町大字倉松707-1	
49	W久喜センター	久喜市江面7-1	
50	W入間センター	入間市大字小谷田79	
51	W所沢センター	埼玉県所沢市大字中富990	
52	W坂戸センター	鶴ヶ島市大字中新田95-1	
53	W川口センター	草加市八幡町651	
54	W草加センター	草加市長栄町6-7	
55	W朝霞センター	朝霞市膝折町4丁目20-15	
56	W三郷センター	埼玉県三郷市泉3丁目9-11	
57	W北浦和センター	さいたま市浦和区木崎2丁目31-24	

58	W熊谷センター	熊谷市四方寺191-2	
59	W秩父センター	埼玉県秩父市山田197番3号	
60	W西浦和センター	さいたま市桜区大字塚本154	
61	W本庄センター	児玉郡美里町大字小茂田870-1	
62	W東松山センター	東松山市大字新郷198-1	
63	W川越南センター	川越市中台1丁目7-19	
64	W東所沢センター	埼玉県所沢市坂之下166-3	
65	W岩槻センター	埼玉県さいたま市岩槻区美園東1-7-1	
66	浦和東介護C(居宅)	さいたま市緑区三室1342-4 齊藤マンション2階	
67	さいたま介護C(居宅)	さいたま市南区根岸3丁目1-15-203	
68	さいたまデイサービスセンター	さいたま市南区根岸2-15-2	
69	上尾デイサービスセンター	上尾市二ツ宮920-1	
70	富士見介護C	富士見市東みずほ台3-24	
71	小規模多機能ホーム コープ夢みらい北本	北本市下石戸下1512-1	
72	プラザ所沢	所沢市若松町826-6	
73	プラザ川越	川越市南通町4-4	
74	プラザ越谷	越谷市南越谷5-4-37	
75	プラザ深谷	深谷市上柴町西1-23-4	
76	プラザ大宮	さいたま市北区日進町3-493-3	
77	プラザ春日部	春日部市中央1-4-1	
78	プラザ富士見	富士見市東みずほ台1-2-9	
79	プラザ浦和	さいたま市南区南本町2-10-5	
80	本部施設(大宮駐車場)	埼玉県さいたま市北区吉野町2-286-7	
81	環境(二ツ宮EVスタンド)	上尾市二ツ宮927-1	
82	参加とネットワーク推進部(埼玉エリア)秩	秩父市久那418-1	
83	参加とネットワーク推進部(3号棟)	さいたま市南区根岸1-6-12	
84	コープ久喜店	久喜市久喜東1-15-38	

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,924	9,733			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,511	19,511	19,136			
前年度比 (%)		—	-1.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	1.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,511	19,136			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1832	0.1832	0.1773			
前年度比 (%)		—	-3.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0	3.2			
活動規模の指標	単位	106,525.29	107,913.59			
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	【店舗】 <ul style="list-style-type: none">・感染症拡大に関する営業時間の短縮・改装による影響 浦和東店 冷蔵ケース入替 武蔵浦和店 冷蔵ケース入替 仲町店 棚下照明のLED化 熊谷店 冷凍食品ケースのリーチイン化 冷蔵ケース入替
令和3年度 (2021年度)	【店舗】 CO2排出量削減に影響を及ぼした要因として、 二ツ宮店、今泉店、こぶし店の改装による機器の高効率化が考えられます。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

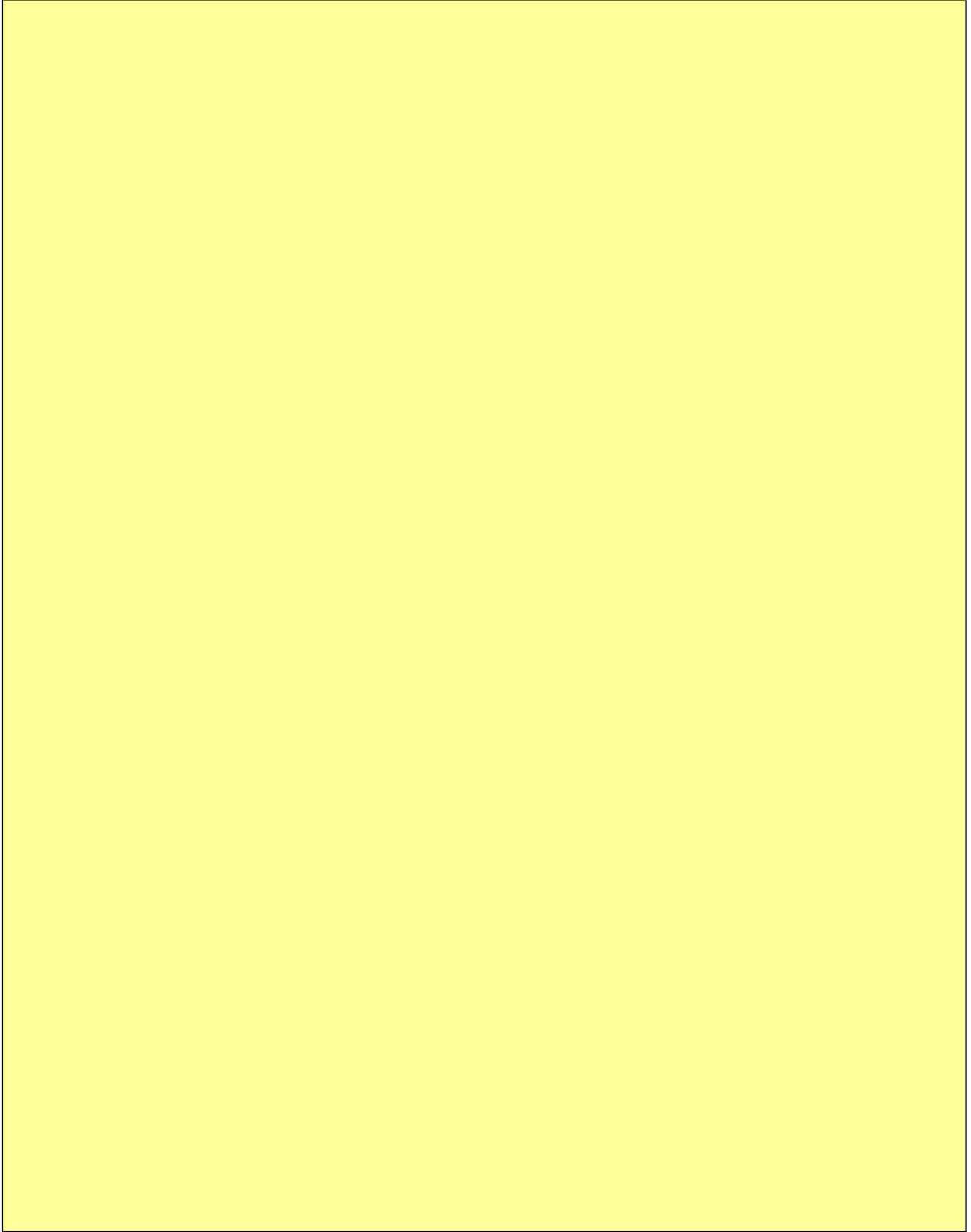
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	執行役員会(毎週)で適時、省エネ対策や実績の協議 <以前より実施。第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	毎月のエリア別・業態別のCO2排出量を把握し月報を作成 <以前より実施。第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	開発部を主管部署に定期メンテナンスを実施 <以前より実施。第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 <以前より実施。第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え <以前より実施。第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
6	180200	その他	18_その他	店舗でカーボンオフセットを適用(REDDクレジット)<以前より実施>	R1以前	R2	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	3店舗を改装し、省エネ型設備などを導入	R3	R3	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	2店舗の改装(省エネ型設備の導入)を計画	R4		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		さいたま市水道局	
所在地		さいたま市浦和区常盤6-14-16	
事業者番号		2045	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		7,741	kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)		36 水道業	
分類番号 (中分類)		36	
事業活動の概要	事業内容	上水道供給事業	
	区分	その他	
	前年度	資本金	129,755 百万円
	従業員数	416	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204500	水道庁舎	7,741
B、C事業所			
合計			7,741

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/002/p012256.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部経営企画課	048-714-3185	keiei-kikaku@city.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

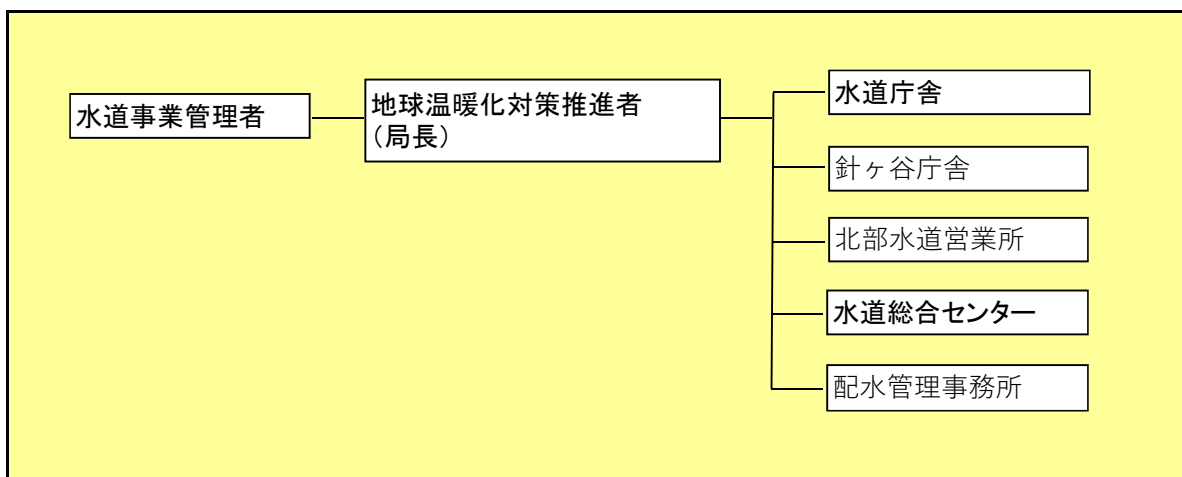
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、さまざまな事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

なお、原則として市の全組織に均等に温室効果ガス削減義務を課すこととし、エネルギー使用の単位となる事業場（施設）毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,662	15,239			
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,662	15,239			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2045	事業所番号	204500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	水道庁舎	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-14-16	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	上水道供給事業 従業員数 416人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	16,014	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /千㎡
	平成21年度二酸化炭素排出量16,014t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに15%(2,402t-CO ₂)削減し、13,612t-CO ₂ にします。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	水道庁舎	さいたま市浦和区常盤6-14-16
2	2～26別添	2～26別添
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,939	7,741			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	16,014	15,662	15,239		
	前年度比 (%)	—	-2.7			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	2.2	4.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,662	15,239			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1151	0.1118			
	前年度比 (%)	—	-2.8			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位					
給水量	千m ³	136,094.44	136,261.70			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大による在宅時間の増加により給水量が増えたことが、エネルギー起源CO ₂ 排出量増加の要因と考えます。
令和3年度 (2021年度)	活動規模の指標である給水量は前年度と比べて増加しましたが、地下水量が減少したことにより、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少したと考えます。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

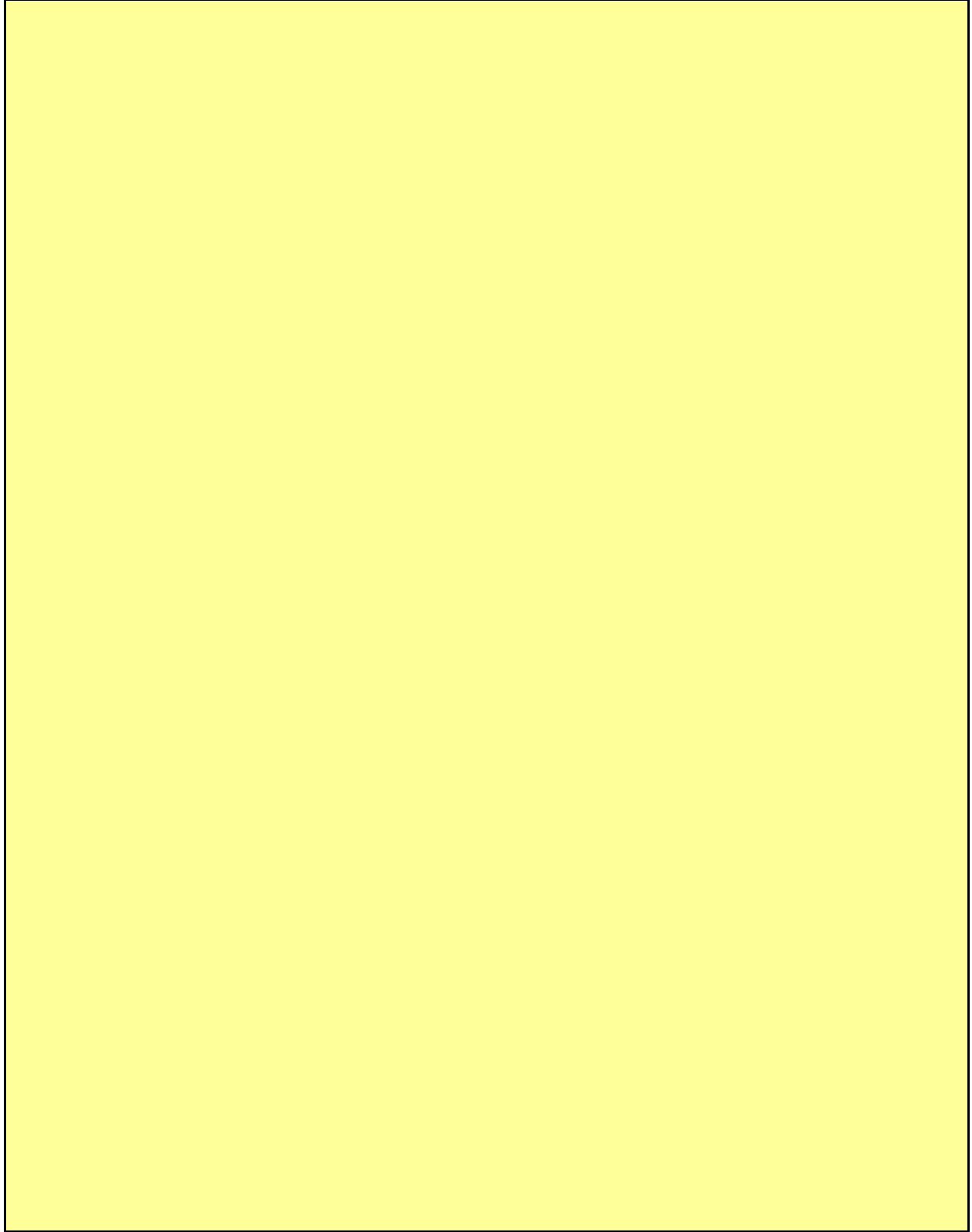
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	駐車場照明のLED化を実施	R1以前	R1以前	2.8
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	水道局水道庁舎 太陽光発電設備 (20kW)の導入	R1以前	R1以前	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	東部配水場 中央管理室内照明のLED化	R1以前	R1以前	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	各浄配水場 外灯照明のLED化	R3	R3	22.0
5	340500	発電専用設 備、コージェ ネレーション 設備	34_熱の動力等へ の変換の合理化に 関する措置	白幡配水場 小水力発電設備を設置	R1以前	R1以前	139.0
6	360700	ポンプ、ファ ン、プロ ワー、コンプ レッサー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	各配水場ポンプ設備をインバーター化(更 新)	R1以前	R1以前	1,150.3
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



(別添)事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	針ヶ谷庁舎	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
3	北部水道営業所	さいたま市北区盆栽町200-1
4	水道総合センター	さいたま市北区東大成町2-445-1
5	高鼻防災倉庫	さいたま市北区盆栽町199
6	高鼻材料倉庫	さいたま市北区盆栽町199
7	東部配水場	さいたま市見沼区大字御蔵字小山1567-1
8	西部配水場	さいたま市桜区大字神田字谷中646-1
9	南部配水場	さいたま市緑区大字上野田字丸山下992-1
10	北部配水場	さいたま市西区大字宝来880
11	尾間木配水場	さいたま市緑区東浦和3-7-25
12	白幡配水場	さいたま市南区白幡6-15-16
13	深作配水場	さいたま市見沼区大字深作921
14	大宮配水場	さいたま市大宮区桜木町4-534-1
15	新都心配水場	さいたま市大宮区吉敷町4-265
16	馬宮配水場	さいたま市西区大字飯田新田字道北351
17	相野原配水場	さいたま市岩槻区大字相野原字東267-1
18	金重配水場	さいたま市岩槻区大字金重字東52-18
19	南下新井配水場	さいたま市岩槻区大字南下新井字番場907-8
20	東浦和浄水場	さいたま市浦和区駒場2-4-3
21	南浦和浄水場	さいたま市南区南本町1-16-22
22	北浦和浄水場	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
23	土合浄水場	さいたま市桜区西堀8-25-30
24	東大宮浄水場	さいたま市見沼区東大宮4-51-1
25	日進浄水場	さいたま市北区日進町1-734
26	高鼻浄水場	さいたま市北区盆栽町200-1

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		坂戸、鶴ヶ島水道企業団		
所在地		埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号		
事業者番号		2046		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,518	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		36 水道業		
分類番号 (中分類)		36		
事業活動の 概要	事業内容	事業名：上水道事業 職員：54名 事業所：鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、 厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、 城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場		
	区分	その他		
	前年度	資本金	19,911	百万円
		従業員数	53	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204600	鶴ヶ島浄水場	1,518
B、C事業所			
合 計			1,518

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	財務課経営企画担当	049-283-2080	zaimu@sakatsuru-suido.or.jp
2			
3			

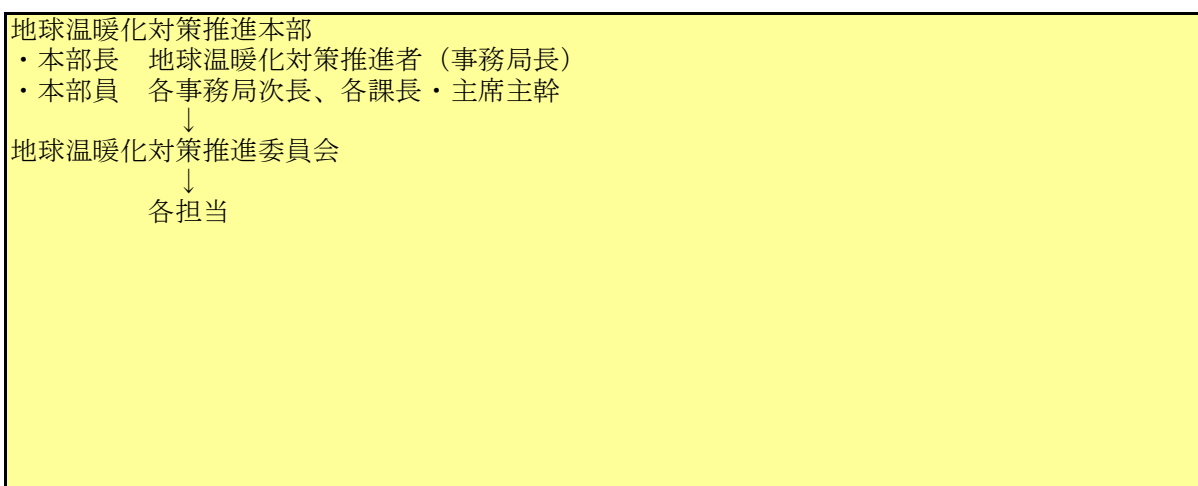
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

水道事業基本計画において、温暖化対策について以下のとおり策定している。

【温暖化対策】
 温室効果ガスの排出量削減及び吸収作用の保全・強化など地球温暖化対策のための措置について「実行計画」を策定することで、水道水をつくるために使用する電力消費などで排出される、温室効果ガスの排出量抑制などに積極的に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,055	2,962			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,055	2,962			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2046	事業所番号	204600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴ヶ島浄水場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字脚折2023番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	上水道事業 職員54名 鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,242	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千㎡
	平成22年度二酸化炭素排出量3,242 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに15%削減します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鶴ヶ島浄水場	鶴ヶ島市大字脚折2023番地
2	坂戸浄水場	坂戸市大字石井2333番地5
3	事務所	坂戸市千代田一丁目1番16号
4	厚川取水中継ポンプ場	坂戸市大字厚川202番1
5	多和目配水場	坂戸市大字多和目458番地
6	城山配水池	坂戸市大字多和目1332番地3
7	若葉台取水中継ポンプ場	坂戸市千代田五丁目1番
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,566	1,518			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,242	3,055	2,962			
前年度比 (%)		—	-3.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.8	8.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,055	2,962			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1537	0.1502			
前年度比 (%)		—	-2.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
配水量	千m ³	19,873.37	19,719.27			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における外出自粛、学校の休校、テレワーク等により各家庭で過ごす時間が増えたことにより水道使用量が増加した。水道使用量が増加すると、それに伴い稼働する各施設の電気使用量が増加するため、エネルギー起源CO ₂ 排出量も増加した。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度はコロナ禍における外出自粛、学校の休校、テレワーク等により各家庭で過ごす時間が増えたことにより水道使用量が増加したことに伴い、エネルギー起源CO ₂ 排出量が増加した。 しかし、令和3年度は前年度の状況が緩和されたことにより、各家庭で過ごす時間が減少した。そのため、水道使用量が減少し、それに伴い稼働する各施設の電気使用量が減少したため、エネルギー起源CO ₂ 排出量も減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

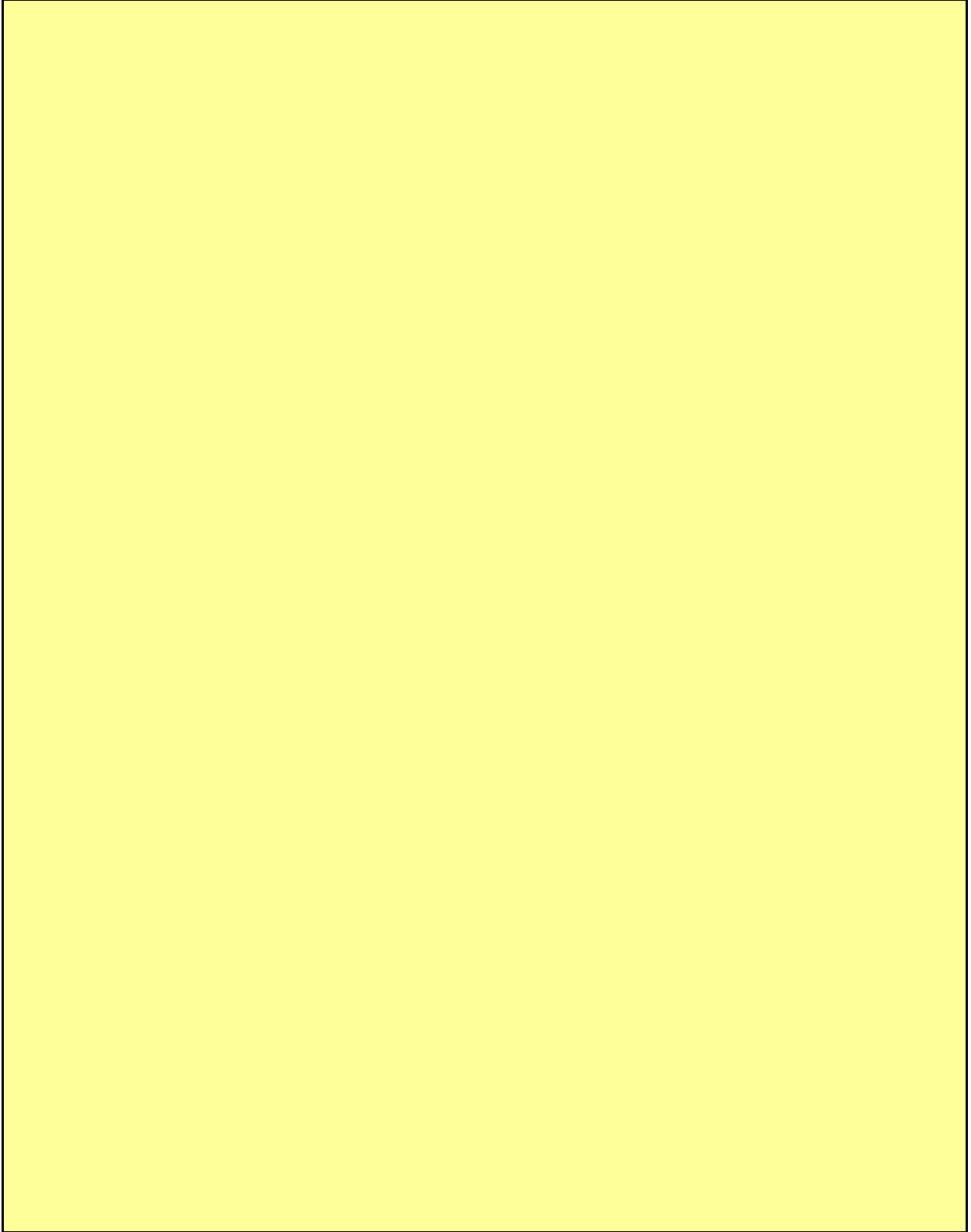
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	R1以前	R1以前	15.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取水井における照明のLED化、中継ポンプ場、配水場等の外灯をLED化	R1以前	R1以前	11.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島浄水場における外灯のLED化	R1以前	R1以前	7.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坂戸浄水場における外灯のLED化	R1以前	R1以前	1.0
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度の管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	季節による給湯器使用の抑制 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時間帯の消灯 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	坂戸、鶴ヶ島水道企業団地球温暖化対策推進本部を設置	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水圧力の管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	42.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	R1以前	R1以前	23.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坂戸系取水井照明省エネ化予定	R6		0.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島系取水井照明省エネ化予定	R6		0.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市教育委員会		
所在地	埼玉県川口市青木2-4-11		
事業者番号	2047		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,761	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数：3,424人	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	3,396 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204700	分庁舎	10,761
B、C事業所			
合 計			10,761

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務部教育総務課	048-258-1258	200.01000@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例に準ずる
<http://www10.e-reikin.net/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1&jbnJiten=5020928>

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

川口市地球温暖化対策実行計画の推進体制に準ずる<別添資料参照>

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,306	21,126			
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,306	21,126			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

2 事務事業編の推進体制

川口市環境推進調整委員会や同幹事会において、計画の実施状況の点検や関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画を推進していきます。

川口市環境推進調整委員会

環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために設置した本市の庁内組織です。本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

川口市環境推進調整委員会幹事会

環境に関する施策の策定および実施ならびに進行管理に関することを検討するために設置した本市の庁内組織です。

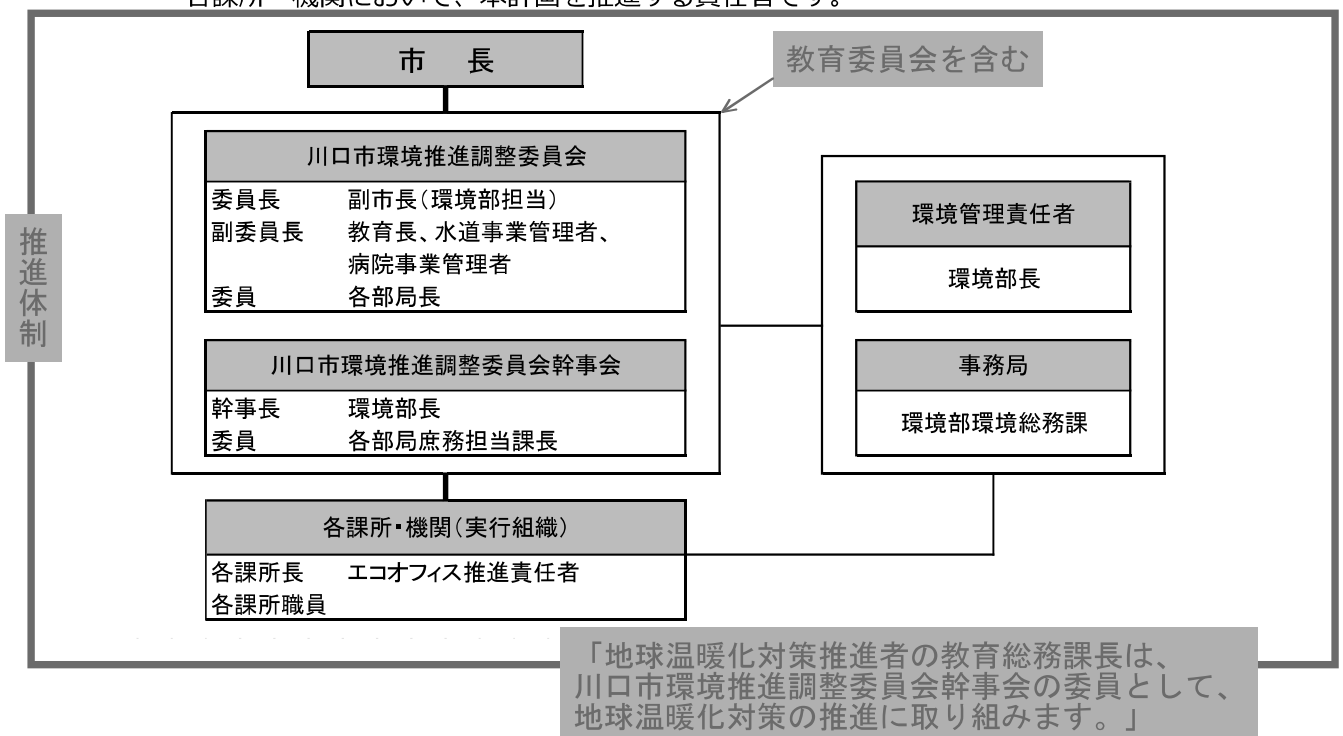
本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、部局内での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

環境管理責任者

本計画における取り組みの統括、温室効果ガス排出量の取りまとめを行い、その結果を川口市環境推進調整委員会に報告します。

エコオフィス推進責任者

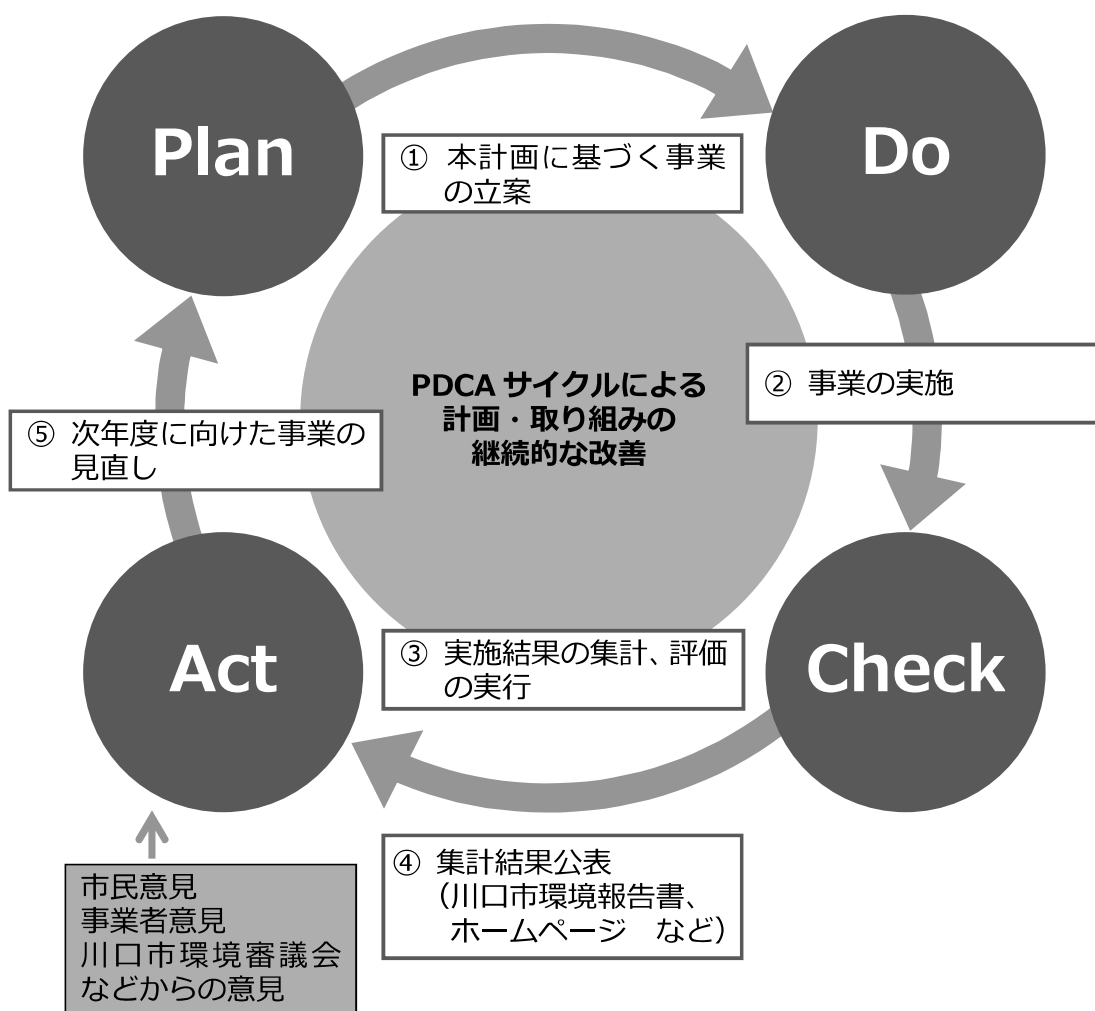
各課所・機関において、本計画を推進する責任者です。



第2節 計画の進行管理

計画の着実な推進を図り、市民・事業者・市の協働による進行管理を行うため、計画の策定（Plan）→実施（Do）→点検・評価（Check）→見直し（Act）を繰り返す PDCA サイクルによる継続的な改善を図りながら推進していきます。

PDCA サイクルによる計画の進行管理



令和 4 年度

事業者番号	2047	事業所番号	204700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	分庁舎	前年度における事業所数	229
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木2-4-11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数：3,424人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	18,953	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
	令和元年度の排出量を基準(18,953 t-CO ₂)として、毎年1%ずつ削減することを目指します。 なお、計画期間中に市立中学校の体育館に空調機を導入することから、空調機導入後に改めて削減目標を定める予定です。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	分庁舎	川口市青木2-4-11
2	ほか228事業所	
3	(別添事業所リスト参照)	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
1	分庁舎	青木2-4-11	
2	本町小学校	本町2-4-6	
3	幸町小学校	幸町3-8-33	
4	仲町小学校	西川口5-6-1	
5	上青木小学校	上青木西3-8-25	
6	元郷小学校	元郷6-2-1	
7	飯塚小学校	飯塚2-11-1	
8	芝小学校	大字芝5218	
9	新郷小学校	大字東本郷1313	
10	神根小学校	大字道合1111	
11	青木北小学校	西青木1-1-1	
12	領家小学校	領家3-14-1	
13	舟戸小学校	舟戸町2-1	
14	十二月田小学校	朝日1-11-1	
15	飯仲小学校	南町2-3-1	
16	並木小学校	並木1-24-1	
17	安行小学校	大字安行原2020	
18	原町小学校	飯原町6-50	
19	前川小学校	前川町4-180	
20	戸塚小学校	戸塚3-13-55	
21	青木中央小学校	中青木2-21-5	
22	元郷南小学校	元郷4-11-1	
23	芝西小学校	芝西2-20-3	
24	芝南小学校	芝3-17-1	
25	神根東小学校	大字石神1440	
26	朝日東小学校	朝日5-15-1	
27	芝富士小学校	芝富士2-17-1	
28	前川東小学校	前上町10-1	
29	柳崎小学校	柳崎4-4-1	
30	芝樋ノ爪小学校	芝樋ノ爪2-10-48	
31	新郷南小学校	江戸3-12-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
32	上青木南小学校	上青木1-6-43	
33	根岸小学校	大字安行領根岸113	
34	芝中央小学校	芝高木2-9-1	
35	新郷東小学校	大字峯361	
36	朝日西小学校	朝日4-17-12	
37	慈林小学校	大字安行慈林356	
38	差間小学校	大字差間430	
39	東本郷小学校	大字東本郷630	
40	東領家小学校	東領家3-5-9	
41	安行東小学校	安行出羽4-1-1	
42	在家小学校	大字安行領在家323	
43	戸塚東小学校	戸塚東2-18-20	
44	戸塚北小学校	東川口3-12-1	
45	木曾呂小学校	大字木曾呂382-2	
46	戸塚綾瀬小学校	大字藤兵衛新田239-1	
47	戸塚南小学校	大字戸塚4563-1	
48	鳩ヶ谷小学校	鳩ヶ谷本町1-6-3	
49	中居小学校	南鳩ヶ谷2-1-1	
50	辻小学校	南鳩ヶ谷7-22-1	
51	里小学校	里645-1	
52	桜町小学校	桜町2-12-10	
53	南鳩ヶ谷小学校	南鳩ヶ谷5-20-1	
54	幸町小学校留守家庭児童保育室	幸町3-8-33	
55	仲町小学校留守家庭児童保育室	西川口5-6-1	
56	上青木小学校留守家庭児童保育室	上青木西3-8-25	
57	元郷小学校留守家庭児童保育室	元郷6-2-1	
58	神根小学校留守家庭児童保育室	大字道合1111	
59	青木北小学校留守家庭児童保育室	西青木1-1-1	
60	領家小学校留守家庭児童保育室	領家3-14-1	
61	十二月田小学校留守家庭児童保育室	朝日1-11-1	
62	原町小学校留守家庭児童保育室	飯原町6-50	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
63	前川小学校留守家庭児童保育室	前川町4-180	
64	青木中央小学校留守家庭児童保育室	中青木2-21-5	
65	元郷南小学校留守家庭児童保育室	元郷4-11-1	
66	芝西小学校留守家庭児童保育室	芝西2-20-3	
67	芝南小学校留守家庭児童保育室	芝3-17-1	
68	神根東小学校留守家庭児童保育室	大字石神1440	
69	朝日東小学校留守家庭児童保育室	朝日5-15-1	
70	前川東小学校留守家庭児童保育室	前上町10-1	
71	柳崎小学校留守家庭児童保育室	柳崎4-4-1	
72	芝樋ノ爪小学校留守家庭児童保育室	芝樋ノ爪2-10-48	
73	根岸小学校留守家庭児童保育室	大字安行領根岸113	
74	本町小学校留守家庭児童保育室	本町2-4-6	
75	新郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷1313	
76	芝富士小学校留守家庭児童保育室	芝富士2-17-1	
77	芝中央小学校留守家庭児童保育室	芝高木2-9-1	
78	差間小学校留守家庭児童保育室	大字差間430	
79	戸塚小学校留守家庭児童保育室	戸塚3-13-55	
80	上青木南小学校留守家庭児童保育室	上青木1-6-43	
81	東領家小学校留守家庭児童保育室	東領家3-5-9	
82	在家小学校留守家庭児童保育室	大字安行領在家323	
83	戸塚東小学校留守家庭児童保育室	戸塚東2-18-20	
84	安行東小学校留守家庭児童保育室	安行出羽4-1-1	
85	安行小学校留守家庭児童保育室	大字安行原2020	
86	慈林小学校留守家庭児童保育室	大字安行慈林356	
87	並木小学校留守家庭児童保育室	並木1-24-1	
88	舟戸小学校留守家庭児童保育室	舟戸町2-1	
89	飯塚小学校留守家庭児童保育室	飯塚2-11-1	
90	新郷東小学校留守家庭児童保育室	大字峯361	
91	戸塚北小学校留守家庭児童保育室	東川口3-12-1	
92	木曾呂小学校留守家庭児童保育室	大字木曾呂382-2	
93	戸塚綾瀬小学校留守家庭児童保育室	大字藤兵衛新田239-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
94	芝小学校留守家庭児童保育室	大字芝5218	
95	飯仲小学校留守家庭児童保育室	南町2-3-1	
96	朝日西小学校留守家庭児童保育室	朝日4-17-12	
97	新郷南小学校留守家庭児童保育室	江戸3-12-1	
98	東本郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷630	
99	戸塚南小学校留守家庭児童保育室	大字戸塚4563-1	
100	桜町小学校留守家庭児童保育	桜町2-12-10	
101	鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	鳩ヶ谷本町1-6-3	
102	中居小学校留守家庭児童保育室	南鳩ヶ谷2-1-1	
103	辻小学校留守家庭児童保育室	南鳩ヶ谷7-22-1	
104	里小学校留守家庭児童保育室	里645-1	
105	南鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	南鳩ヶ谷5-20-1	
106	東中学校	東本郷2-20-47	
107	西中学校	宮町16-1	
108	南中学校	舟戸町2-3	
109	北中学校	大字道合364-2	
110	青木中学校	青木5-1-1	
111	芝中学校	大字芝6330	
112	元郷中学校	東領家1-8-3	
113	上青木中学校	上青木西3-9-1	
114	幸並中学校	西青木2-3-53	
115	十二月田中学校	朝日1-11-3	
116	仲町中学校	西川口2-16-1	
117	安行中学校	大字安行原2221	
118	芝東中学校	芝東町3-1	
119	芝西中学校	芝塚原1-11-13	
120	岸川中学校	大字安行領根岸374-1	
121	榛松中学校	榛松2-10-1	
122	小谷場中学校	大字小谷場1156	
123	旧芝園中学校	芝園町3-8	
124	神根中学校	大字石神1515-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
125	領家中学校	領家2-11-15	
126	戸塚中学校	戸塚鉄町3-1	
127	在家中学校	大字安行領在家272	
128	安行東中学校	大字安行34	
129	戸塚西中学校	大字西立野1000	
130	鳩ヶ谷中学校	鳩ヶ谷本町4-8-5	
131	八幡木中学校	八幡木1-26-1	
132	里中学校	大字里621	
133	川口市立高校	上青木3-1-40	
134	(旧) 川口高校	朝日5-9-18	
135	芝西中学校陽春分校	並木1-26-1	
136	舟戸幼稚園	舟戸町2-2	
137	南平幼稚園	東領家1-16-19	
138	南平公民館	元郷6-14-1	
139	新郷公民館	大字東本郷1184	
140	神根公民館	神戸29	
141	西公民館	飯塚2-3-3	
142	芝公民館	大字芝3905	
143	前川公民館	前川町4-612	
144	安行公民館	安行原2174	
145	西川口公民館	西川口5-2-1	
146	青木公民館	中青木3-18-7	
147	並木公民館	並木2-3-6	
148	戸塚公民館	戸塚東3-7-1	
149	芝南公民館	芝中田2-3-1	
150	朝日公民館	朝日2-16-5	
151	根岸公民館	安行領根岸1	
152	領家公民館	領家3-13-15	
153	芝西公民館	小谷場237	
154	芝北公民館	北園町11-1	
155	芝富士公民館	芝富士1-27-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
156	神根西公民館	道合390	
157	新郷南公民館	大字東本郷80	
158	前川南公民館	南前川2-15-2	
159	朝日東公民館	朝日5-14-8	
160	神根東公民館	石神1460	
161	芝園公民館	芝園町3-15	
162	横曽根公民館	仲町10-16	
163	安行東公民館	安行領家880	
164	青木東公民館	青木2-11-33	
165	戸塚西公民館	差間3-16-17	
166	鳩ヶ谷公民館	坂下町3-2-2	
167	南鳩ヶ谷公民館	南鳩ヶ谷5-13-7	
168	里公民館	大字里1478	
169	中央ふれあい館	本町4-5-26	
170	生涯学習プラザ	上青木西1-2-19	
171	南平文化会館	元郷6-14-1	
172	文化財センター	本町1-17-1	
173	文化財センター分館	末広1-7-2	
174	旧田中家住宅	末広1-7-2	
175	文化財センター分館専用駐車場	末広1-798-1他	
176	文化財センター分館郷土資料館	鳩ヶ谷本町2-1-22	
177	埋蔵文化財収蔵庫	石神1460	
178	中青木分室	中青木2-20-31	
179	南陶芸場	弥平1-7-3	
180	文化財整理事務所	弥平1-7-3	
181	里収蔵庫	里127	
182	中央図書館	川口1-1-1	
183	前川図書館	前川1-3-18	
184	新郷図書館	大字東本郷1688	
185	横曽根図書館	仲町10-16	
186	戸塚図書館	戸塚東3-7-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
187	映像・情報メディアセンター	川口1-1-1	
188	中央図書館芝園分室	芝園町3-17	
189	鳩ヶ谷図書館	坂下町3-16-6	
190	科学館	上青木3-12-18	
191	東スポーツセンター	東領家2-27-1	
192	西スポーツセンター	川口6-9-29	
193	北スポーツセンター	大字道合390	
194	新郷スポーツセンター	大字東本郷80	
195	芝スポーツセンター	芝高木2-12-52	
196	安行スポーツセンター	大字安行領家880	
197	戸塚スポーツセンター	大字戸塚4552	
198	鳩ヶ谷スポーツセンター	三ツ和3-21-1	
199	体育武道センター	西青木5-3-4	
200	青木町公園総合運動場	西青木4-8-1	
201	戸塚体育館	戸塚4167	
202	根岸体育館	安行領根岸128	
203	鳩ヶ谷武道場	鳩ヶ谷本町1-1-19	
204	上谷沼運動広場	芝7184-1	
205	舟戸運動場	舟戸町2-68	
206	神根運動場	神戸767-1	
207	芝スポーツセンター第2グラウンド	芝6256	
208	稲荷丸運動公園	石神386	
209	三領運動場	荒川町4697	
210	毛長川庭球場	赤井1-34-5	
211	江川庭球場	赤山1143	
212	赤井少年サッカー場	赤井513	
213	中台庭球場	戸塚3-16-13	
214	戸塚榎戸公園運動場	東川口3-11	
215	西沼運動公園	江戸1-18-1	
216	東本郷運動広場	大竹74-2	
217	前川南グラウンド	南前川1-15	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
218	前田西野球場	南鳩ヶ谷5-27-1	
219	辻庭球場	南鳩ヶ谷7-21-2	
220	河原町フットサル場	河原町地内	
221	新郷給食センター	榛松1807	
222	南平給食センター	領家5-1-43	
223	教育研究所	芝園町3-17	
224	アートギャラリー	並木元町1-76	
225	元郷給食センター	三ツ和1-14-3	
226	幸栄公民館	幸町3-8-33	
227	歴史自然資料館	幸町3-8-33	
228	上青木公民館	上青木西2-4-14	
229	附属中学校	上青木西3-1-40	

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,324	10,761			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	18,953	20,306	21,126			
前年度比 (%)		—	4.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-7.1	-11.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,306	21,126			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		5.9794	6.1700			
前年度比 (%)		—	3.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
従業員数	人	3,396.00	3,424.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、換気をしながら空調機を使用したことが原因で、空調機を運転するための熱源となる都市ガス及び電気の使用量が増え、CO₂排出量が増加した。</p> <p>・ここ数年の異常気象の影響で、空調機の稼働時間及び稼働日数が年々増えており、CO₂排出量が増加した。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>令和3年4月に川口市立高等学校附属中学校が開校したため、学校数が増加したことに伴い、空調機を運転するための熱源となる都市ガス及び電気の使用量が増え、CO₂排出量が増加した。</p> <p>昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、換気をしながら空調機を使用したことが原因で、都市ガス及び電気の使用量が高止まりしている。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

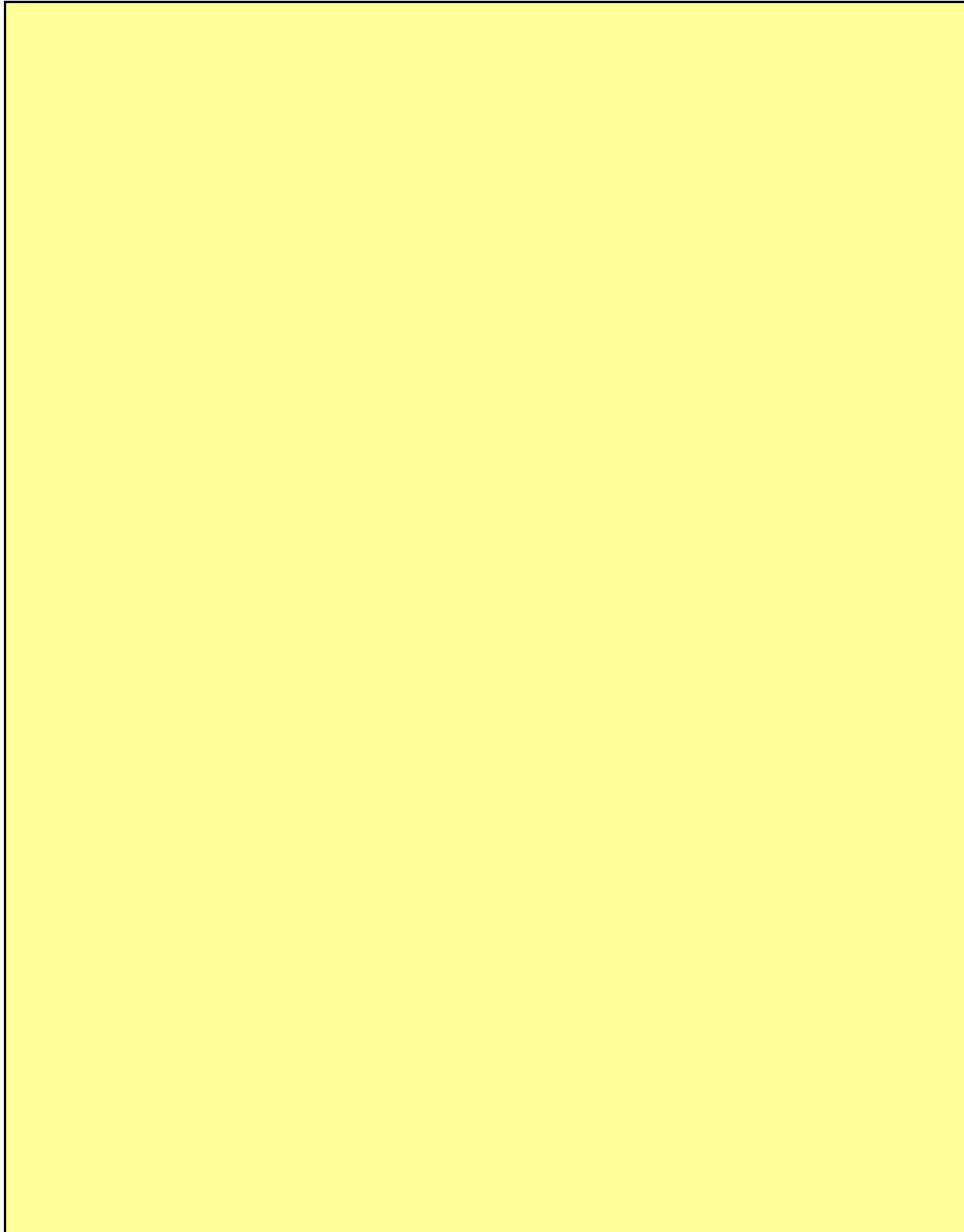
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所の構成員及びその事業に係る他の事業者などに対して、定期的に地球温暖化に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	省エネルギーシステムの導入	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い場に自動洗浄機を設置し、節水対策を図る。	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	【給湯温度設定】給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で設定するとともに、冬季以外は、使用時以外は停止する。	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】適正な照度を確保するため、照明器具の点灯台数や点灯場所などを適正に運用する	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】不要時間帯や不要な場所の消灯をするように、適正に運用する。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明の一部をLEDに改修する。	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置。	R1以前	R1以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	学校の増改築に伴い、校舎屋上等に太陽光発電システムの導入を行う。H28年度は、幸町小、前川小、安行中、幸並中に導入。	R1以前	R1以前	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネルギーシステムを活用し、定期的にエネルギーの使用量の確認を行う。	R1以前	R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	No.10の結果に基づき、併せて温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の検討を行う。	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	送風運転による冷房・暖房運転の抑制	R1以前	R1以前	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進	R1以前	R1以前	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び温度等を適正に管理する。	R1以前	R1以前	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明の一部をLEDに改修する	R2	R2	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鴻巣市			
所在地	鴻巣市中央1番1号			
事業者番号	2048			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,250	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	98 地方公務			
分類番号 (中分類)	98			
事業活動の 概要	事業内容	事務内容：地方公務 従業員数：749人（令和4年4月1日現在）		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	744	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204800	鴻巣市役所	2,250
B、C事業所			
合 計			2,250

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	鴻巣市役所環境経済部環境課内
		所在地 1	鴻巣市役所本庁舎
		閲覧可能時間 1	平日 8時30分～17時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-541-1281	kankyo@city.kounosu.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

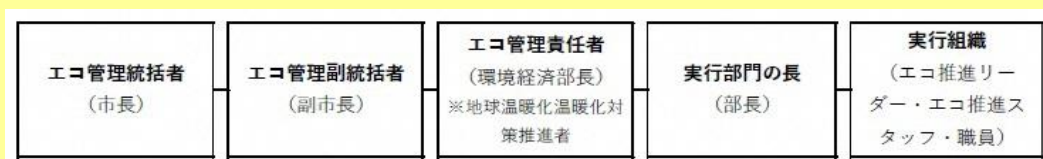
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「鴻巣市環境基本計画」と連携した「鴻巣市地球温暖化対策実行計画（第4期：令和元年度～令和4年度）」の削減目標の達成に向け、次の3つの基本方針を決定した。

- ① 職員一人ひとりが主体的に行動を実践・継続していく
- ② 長期的な視野に立って、戦略的な対策を検討・推進していく
- ③ 率先行動を通じて、市民・事業者等の行動を促していく

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

計画の推進にあたってはエコ管理統括者を市長、エコ管理責任者を環境経済部長が務め「庁舎内環境配慮事業」の推進により、取組の進捗状況や目標達成状況を点検し、必要な調整及び計画の見直しを行うこととしている。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,969	4,477			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,969	4,477			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2048	事業所番号	204800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鴻巣市役所	前年度における事業所数	79
代表事業所所在地	市区町村 鴻巣市		
	字・地番 中央1番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事務内容：地方公務 従業員数：749人(令和4年4月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,323	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0483	t-CO ₂ /m ³
	令和元年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(0.0483)に対し、令和6年度までに5%削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鴻巣市役所	鴻巣市中央1番1号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,993	2,250			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,323	3,969	4,477			
前年度比 (%)		—	12.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		8.2	-3.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,969	4,477			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0483	0.0444	0.0497			
前年度比 (%)		—	12.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		8.2	-2.9			
活動規模の指標	単位	89,467.00	90,073.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年間を通じ、公共施設の利用に一部制限を設けたほか、時差勤務や在宅勤務の推奨等の感染症対策の徹底に努めたことから、エネルギー使用量が大きく削減されることとなった。しかしながら、CO ₂ 排出量の削減対策の効果測定としては、なお、継続した検証が必要である。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度においては、令和2年度と比較し増となった。これは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設稼働時間を短縮していたが、令和3年度は施設稼働時間を元に戻したことにより消費される電力等の増加によるものである。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

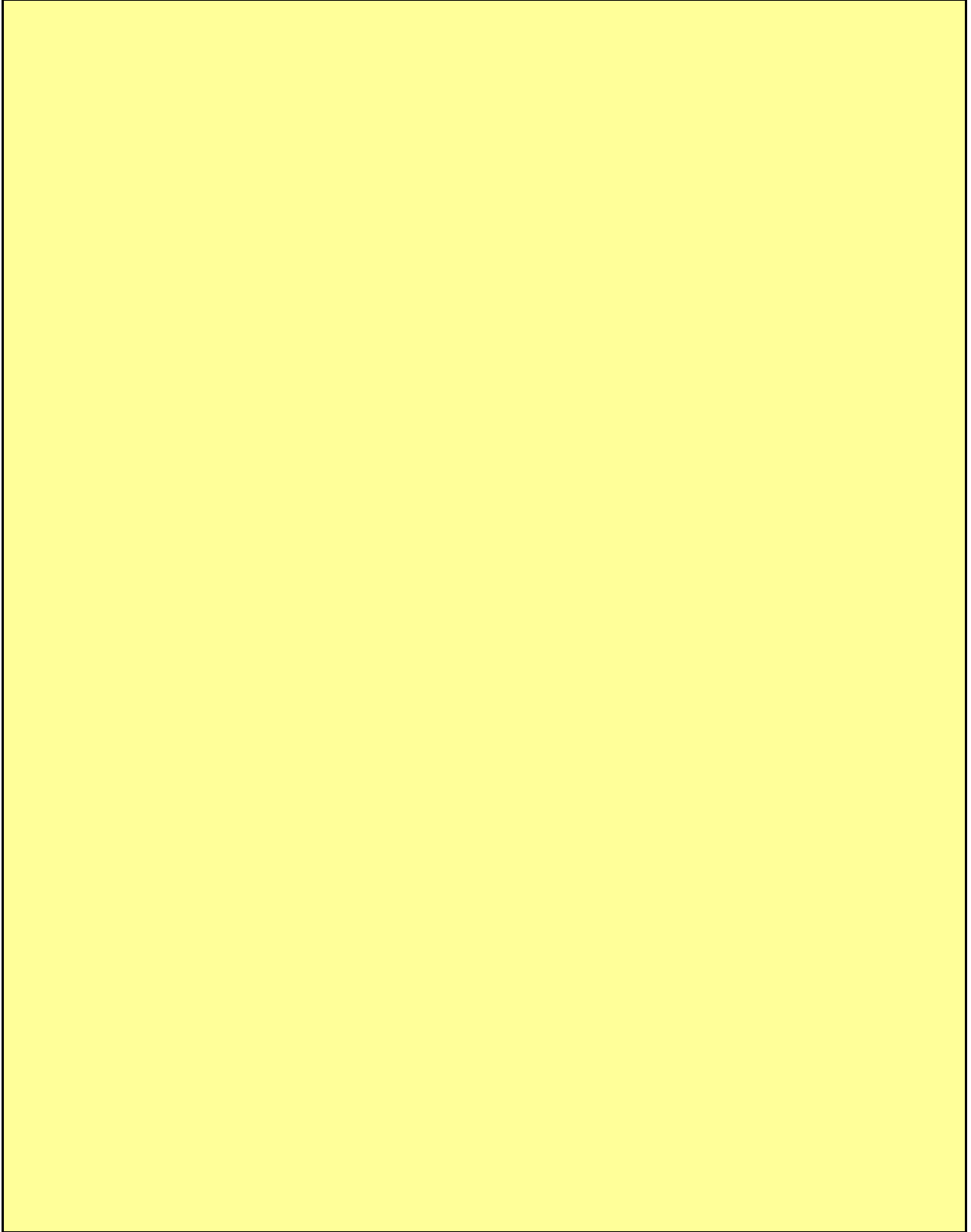
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	・市民センター LED照明器具への更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	・あしたば第1作業所 外1件 LED照明器具への更新 252本	R2	R2	6.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	・鴻巣児童センター 空調設備の入替	R2	R2	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	・つつみ学園 外5件 LED照明器具への更新 362本	R2	R2	5.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	・神明放課後児童クラブ 外11件 LED照明器具への更新 697本	R3	R3	20.2
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



事業所リスト

事業所数:79カ所

番号	事業所名	所在地
1	鴻巣市役所	中央1番1号
2	コミュニティふれあいセンター	登戸449番地
3	市民センター	赤見台1丁目15番5号
4	本町コミュニティセンター	本町7丁目3番26号
5	市民活動センター	本町1丁目2番1号 エルミここのすアネックス3階
6	鴻巣児童センター	本町3丁目12番24号
7	鴻巣放課後児童クラブ	本町3丁目12番18号
8	赤見台第1放課後児童クラブ	稲荷町26番地32
9	あたご放課後児童クラブ	原馬室3460番地1
10	神明放課後児童クラブ	神明3丁目18番34号
11	常光放課後児童クラブ	神明3丁目18番34号
12	中央放課後児童クラブ	中央1番45号
13	笠原放課後児童クラブ	笠原791番地1号
14	赤見台第2放課後児童クラブ	赤見台2丁目8番16号
15	南放課後児童クラブ	人形1丁目2番1号
16	南第2放課後児童クラブ	本町8丁目7番26号
17	田間宮放課後児童クラブ	北中野9番地2
18	馬室放課後児童クラブ	滝馬室571番地1
19	箕田放課後児童クラブ	宮前16番地2
20	吹上放課後児童クラブ	南1丁目10番5号
21	下忍放課後児童クラブ	鎌塚10番地
22	大芦放課後児童クラブ	大芦923番地1
23	小谷放課後児童クラブ	小谷1890番地1
24	屈巢放課後児童クラブ	屈巢4526番地2
25	広田放課後児童クラブ	広田3163番地5
26	共和放課後児童クラブ	関新田220番地1
27	鴻巣保育所	東1丁目8番7号
28	馬室保育所	滝馬室1152番地1
29	生出塚保育所	生出塚2丁目7番1号

事業所リスト

事業所数:79カ所

番号	事業所名	所在地
30	富士見保育所	富士見町8番地16
31	登戸保育所	登戸612番地
32	鎌塚保育所	鎌塚2丁目11番33号
33	吹上富士見保育所	吹上富士見4丁目8番18号
34	川里ひまわり保育所	関新田1261番地1
35	つつみ学園	大間829番地3
36	こどもデイサービスセンター	大間854番地1
37	総合福祉センター	箕田4211番地1
38	吹上福祉活動センター	鎌塚57番地1
39	高齢者福祉センター白雲荘	原馬室2917番地1
40	高齢者福祉センターコスモスの家	吹上本町5丁目4番7号
41	高齢者福祉センターひまわり荘	関新田1281番地1
42	川里創作館	広田2247番地1
43	あしたば第一作業所	箕田4265番地1
44	あしたば第二作業所	原馬室3116番地2
45	川里ポプラ館	関新田1277番地2
46	鴻巣保健センター	中央2番1号
47	吹上保健センター	吹上 498番地
48	市民農園	寺谷736番地
49	川里農業研修センター	関新田1800番地
50	パーキング・こうのす	本町3丁目3番
51	鴻巣駅西口駐車場	栄町12番
52	鴻巣駅東口第1駐車場	本町1丁目1番2号 エルミこうのす
53	鴻巣駅東口第2駐車場	本町1丁目2番1号 エルミこうのすアネックス
54	産業観光館	人形1丁目4番20号
55	花と音楽の館かわさと	関新田343番地
56	ふるさと総合緑道休憩施設	滝馬室587番地9
57	吹上支所	吹上富士見1丁目1番1号
58	川里支所	広田 3141番地1

事業所リスト

事業所数:79カ所

番号	事業所名	所在地
59	浄水場(7箇所)	市内各所
60	コウノトリ野生復帰センター	明用632番地
61	消防団第1分団	中央1番1号
62	消防団第2分団	本町6丁目2447-5
63	消防団第3分団	東2丁目14番4号
64	消防団第4分団	雷電2丁目1番2号
65	消防団第5分団	登戸155番地1
66	消防団第6分団	原馬室921番地1
67	消防団第7分団	箕田347番地5
68	消防団第8分団	郷地951番地4
69	消防団第9分団	下谷243番地
70	消防団第10分団	新井451番地
71	消防団第11分団	広田874番地2
72	消防団第12分団	屈巢4529番地5
73	消防団第13分団	吹上本町4丁目15番29号
74	消防団第14分団	大芦1543番地2
75	消防団第15分団	榎戸2丁目6番23号
76	消防団第16分団	小谷1933番地1
77	消防団第17分団	小谷685番地2
78	消防団第18分団	下忍3235番地2
79	消防団第19分団	鎌塚251番地3

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	テイ・エス テック株式会社			
所在地	埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号			
事業者番号	2049			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,359	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部分品等の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,700	百万円
		従業員数	1,786	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204900	テイ・エス テック株式会社 本社	179
B、C事業所			
C	204901	テイ・エス テック株式会社 埼玉工場	1,180
合 計			1,359

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.tstech.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	コーポレート・コミュニケーション部サステナビリティ課	048-462-3012	048-465-0403(FAX)
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ティ・エス テックグループ 環境基本方針

方針
 ティ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

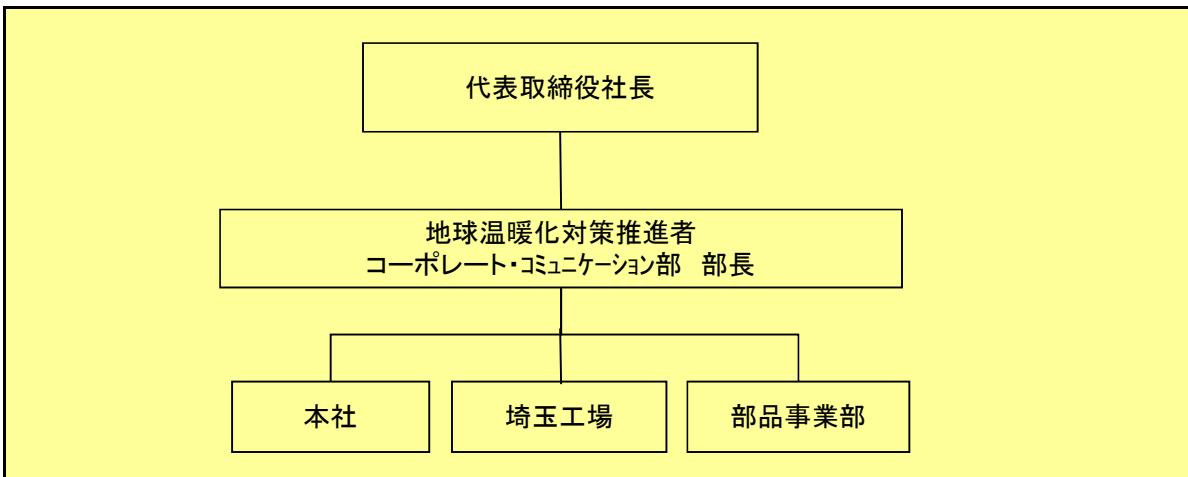
環境行動指針

〔法的小よびその他要求事項の遵守〕
 環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。

〔環境負荷の低減〕
 製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。

〔環境マネジメントの継続的改善〕
 環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。
 そのため必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,352	841			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,352	841			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2049	事業所番号	204900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	テイ・エス テック株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	栄町3丁目7番27号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容： オプションパーツ、医療・介護関連商品製造、本社業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0338 t-CO ₂ /
	令和1年度の原単位 (0.0338t-CO ₂ /m ²) を基準として、1%削減します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	テイ・エス テック株式会社 本社	朝霞市栄町3丁目7番27号
2	テイ・エス テック株式会社 部品事業部	埼玉県川越市南台1丁目10番2号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	170	179			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	312	327			
	前年度比 (%)	—	4.8			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		312	327			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0338	0.0370	0.0386		
	前年度比 (%)	—	4.2			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-9.5	-14.1			
活動規模の指標単 位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度より本社にて再生可能エネルギー由来の電気を購入したことによりCO ₂ 削減に繋がりました。この施策により、本社の電力量は自社の太陽光発電と再生可能エネルギーの調達により、全ての電力を再生可能エネルギーで賄っています。コロナ対策として建物内の常時換気を実施している為、冷暖房の効率が低下しており、電力の増加の原因となっています。
令和3年度 (2021年度)	前年度に引き続き、コロナ対策として建物内の常時換気を実施している為、冷暖房の効率が低下し、電力使用量増加の原因となっています。また前年度はコロナ規制が一部緩和されたことにより出勤率が上がり、食堂ガス（プロパン・都市ガス）使用量が増加、照明点灯時間増加による電気使用量増加も要因となっています。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	構内空調・デマンド管理によるエネルギーロス削減(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	50.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー由来の電力の購入(第3計画期間も継続)	R2	R2	35.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ISO14001国内全事業所認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物・水の削減などに取り組んでいます。

・2018年度にはISO50001を国内全事業所認証取得しました。
エネルギーマネジメント体制を設置し、各事業所にて電力監視システム(建屋またはフロアごとに電力量を把握できるシステム)等を活用しエネルギーの分析および削減活動を展開しています。

その他活動につきましては下記を参照下さい。

【ティ・エス テックレポート】

<https://www.tstech.co.jp/csr/report.html>

【当社ホームページ】

<https://www.tstech.co.jp/>

令和 4 年度

事業者番号	2049	事業所番号	204901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	テイ・エス テック株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	野3600番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：四輪車用シート、四輪車用内装品の製造 従業員数：318名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度、令和3年度は基準排出量に対し平均削減率を6%以上とする。 令和4年度～令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	3,989	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	255	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,034	1,180			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,040	514			
前年度比 (%)	—	-74.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,040	514			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0190	0.0025			
前年度比 (%)	—	-87.0			
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量の減少(▲33%)により、CO2排出量が減少しました。 ※R1生産台数実績160,742→R2生産台数実績107,283
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2021年度より再生可能エネルギー由来の電気を導入したことによりCO2削減に繋がりました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,244	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	2	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,244					4,244
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%					
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						3,989
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						255
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,040	514				2,554
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	51.93%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,204					2,204
各年度の排出量の検証		未実施					

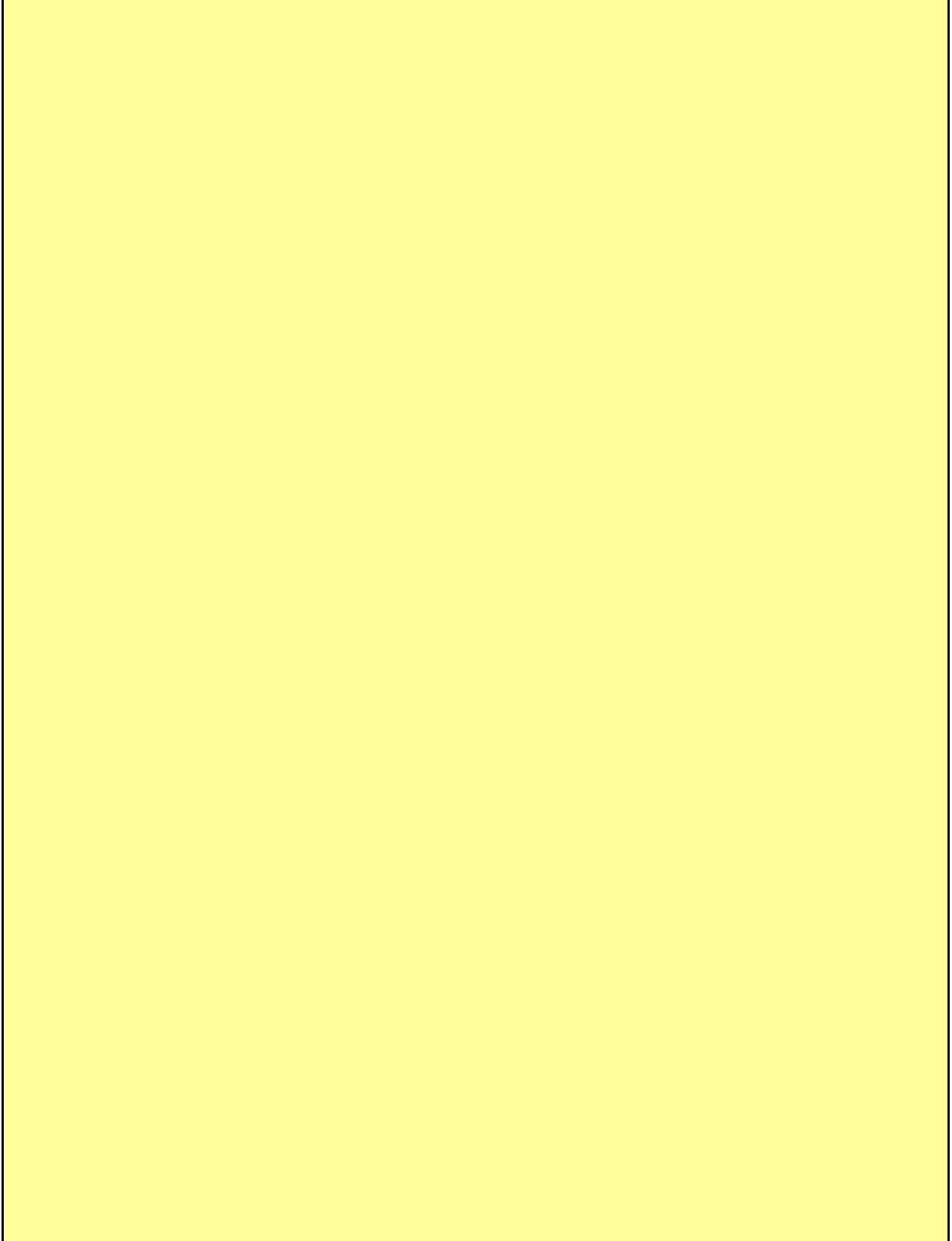
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備のエネルギーロス削減	R1以前	R1以前	15.0
2	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	構内空調エネルギーロス削減	R1以前	R1以前	10.0
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化	R1以前	R1以前	5.0
4	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	電力監視システム、デマンド管理によるエネルギーロス削減	R1以前	R1以前	5.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R1以前	R1以前	167.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R1以前	R1以前	84.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R1以前	R1以前	19.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
II 類	II 類 B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III 類	III 類 C事業所を有する特定事業者
IV 類	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士見市		
所在地	埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1		
事業者番号	2050		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	1,752	kL/年	
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡	
産業分類名 （中分類）	98 地方公務		
分類番号 （中分類）	98		
事業活動の 概要	事業内容	地方行政事務	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	622 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205000	富士見市役所	1,752
B、C事業所			
合 計			1,752

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士見市経済環境部環境課
		所在地 1	埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1
		閲覧可能時間 1	8:30から17:15 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

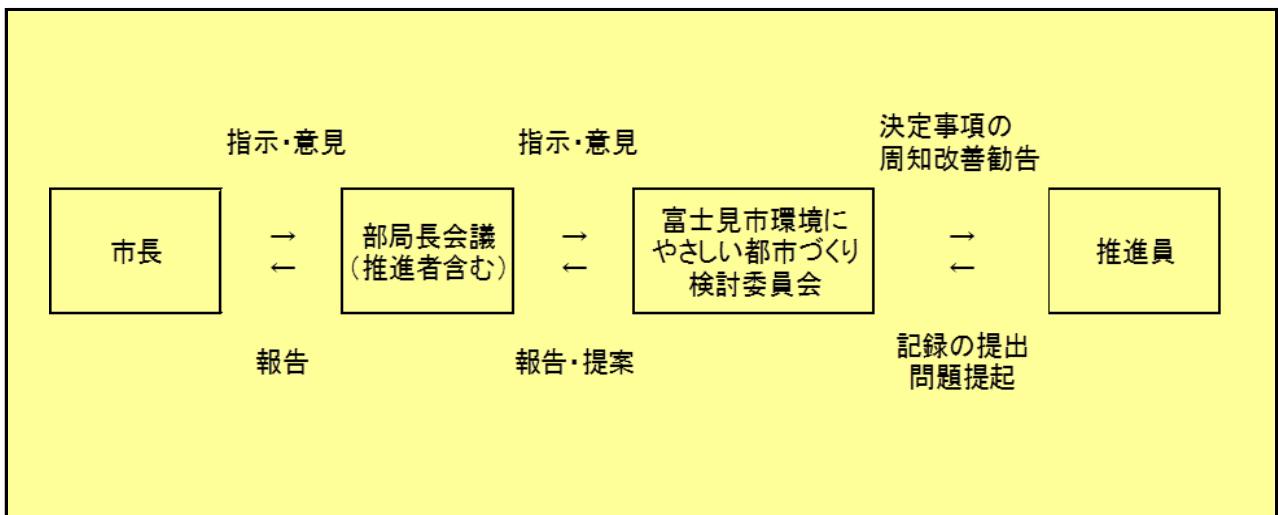
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経済環境部	049-252-7129	kankyo@city.fujimi.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による。（別添参照）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,162	3,448			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,162	3,448			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2050	事業所番号	205000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	富士見市役所	前年度における事業所数	172
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字鶴馬1800番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方行政業務 職員数：622人(会計年度任用職員含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,145	t-CO ₂	基準となる原単位	5.5664 t-CO ₂ /人
	【第3次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)】令和3年度：平成27年の排出量(3,145 t-CO ₂)を基準とし、削減率を9.22%以上とする。 【第4次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)】令和4年度～令和6年度：平成25年の排出量(3,248 t-CO ₂)を基準とし、令和6年度までに削減率を23.6%以上とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,248	t-CO ₂	基準となる原単位	5.7589 t-CO ₂ /人
	【第4次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)】令和7年度～令和11年度：平成25年の排出量(3,248 t-CO ₂)を基準とし、令和11年度までに削減率を42.2%以上とする。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士見市役所	富士見市大字鶴馬1800番地の1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,607	1,752			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,145	3,162	3,448			
前年度比 (%)		—	9.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.5	-9.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,162	3,448			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	5.5664	5.2351	5.5434			
前年度比 (%)		—	5.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		6.0	0.4			
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	604.00	622.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス感染対策で、市内公共施設の利用およびイベントの開催等が減少したため、前年度に比べ全体的にエネルギーの使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	コロナウイルス感染対策の部分的な緩和により、市内の公共施設の利用が増加したため、前年度に比べ全体的にエネルギーの使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	電気ポット、冷蔵庫等の更新にあたり、省エネタイプの製品を選択	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R1以前	R1以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化(夏季)	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化(夏季)	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R2	R2	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R2	R2	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化(夏季)	R2	R2	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R3	R3	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R3	R3	
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化(夏季)	R3	R3	

事業所番号

205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

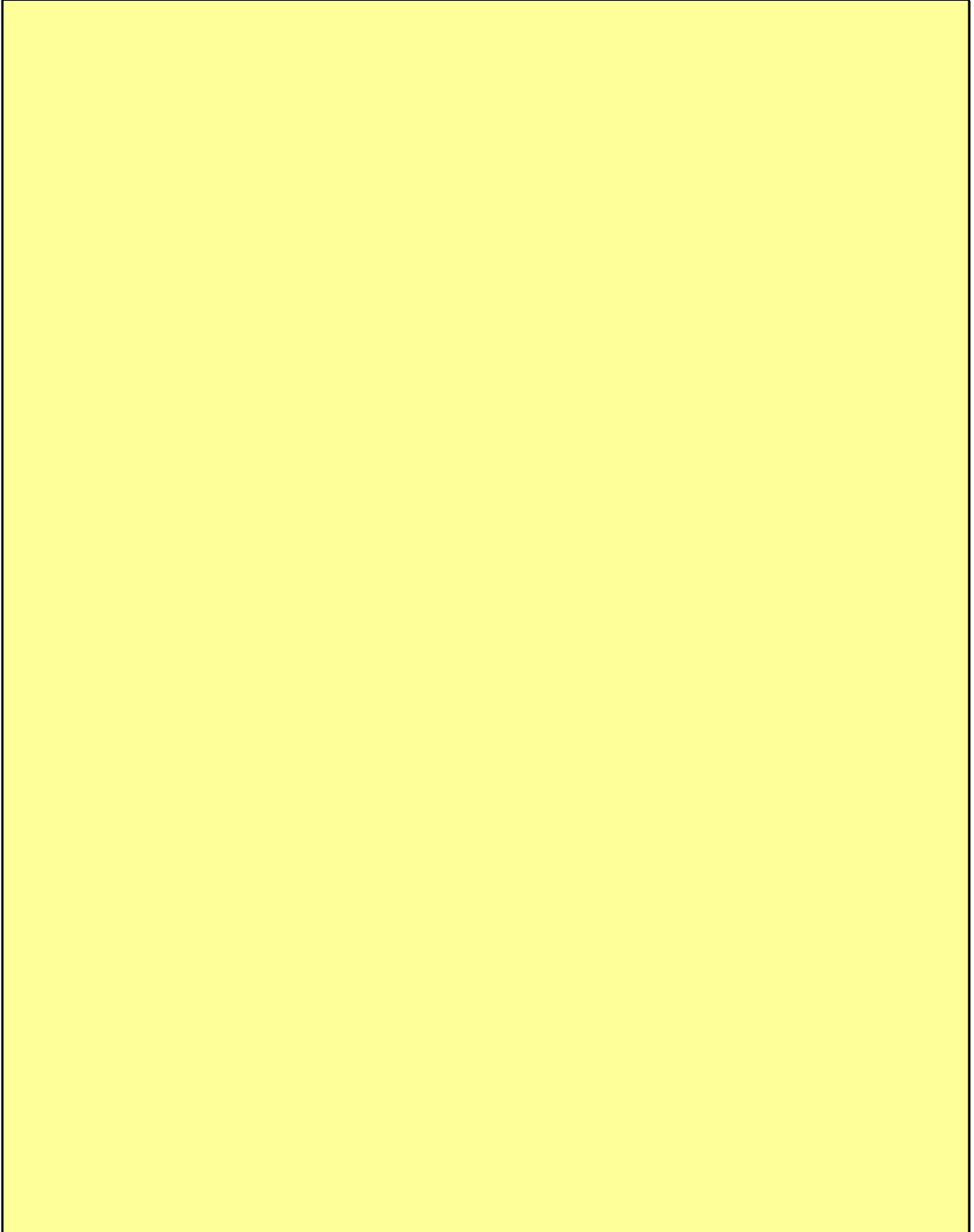
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士見市役所	大字鶴馬1800-1
2	新河岸川水防センター	大字水子1783-2
3	羽沢2丁目集会所	羽沢2-482-25
4	羽沢集会所	羽沢3-1493-2
5	関沢集会所	関沢3-2748-1
6	丸池集会所	関沢2-2738-5
7	山室集会所	山室1-1171-24
8	勝瀬集会所	大字勝瀬790-1
9	勝瀬西集会所	大字勝瀬1616-4
10	上沢1丁目集会所	上沢1-115-45
11	上沢2丁目集会所	上沢2-196-4
12	上沢3丁目集会所	上沢3-221-23
13	針ヶ谷集会所	針ヶ谷1-38
14	諏訪集会所	諏訪2-2012-2
15	水谷第1集会所	大字水子678-2
16	水谷第2集会所	大字水子2688-1
17	水谷第3集会所	大字水子4543-44
18	水谷第8集会所	東みずほ台2-19-9
19	水谷東1丁目集会所	水谷東1-2889-1
20	水谷東2丁目集会所	水谷東2-3510-4
21	水谷東3丁目集会所	水谷東3-3369-41
22	前谷集会所	大字鶴馬3308-2
23	打越集会所	鶴馬3-2991-8
24	鶴瀬西3丁目東集会所	鶴瀬西3-4044
25	鶴瀬西名シ久保集会所	鶴瀬西66-7
26	鶴瀬東2丁目集会所	鶴瀬東2-2292-27
27	鶴馬1丁目集会所	鶴馬1-2142-4
28	鶴馬関沢集会所	鶴馬2-2955-1
29	渡戸3丁目集会所	渡戸3-424-3
30	渡戸東集会所	渡戸1-1047-1
31	南畑第2集会所	大字上南畑189-1
32	南畑第3集会所	大字下南畑311-36
33	羽沢1丁目集会所	羽沢1-717-4
34	砂原集会所	大字上南畑2282-1
35	東大久保上集会所	大字東大久保828-6
36	馬場城側集会所	大字下南畑297-1
37	木染集会所	大字下南畑3964-1
38	つるせ台放課後児童クラブ	鶴瀬西2-2551-7
39	諏訪第3放課後児童クラブ	大字鶴馬1932-1
40	ふじみ野放課後児童クラブ	ふじみ野東4-4-1
41	みずほ台第2放課後児童クラブ	東みずほ台3-21
42	みずほ台第1放課後児童クラブ	東みずほ台3-21
43	関沢第2放課後児童クラブ	関沢3-2867-2
44	関沢放課後児童クラブ	関沢3-4485-1
45	勝瀬放課後児童クラブ	大字勝瀬674-1
46	針ヶ谷放課後児童クラブ	針ヶ谷2-38-3
47	諏訪放課後児童クラブ	大字鶴馬1932-1
48	水谷東放課後児童クラブ	大字水子3614
49	水谷放課後児童クラブ	水谷1-13-3
50	鶴瀬放課後児童クラブ	羽沢2-564-1
51	南畑放課後児童クラブ	大字上南畑1280
52	市立水谷第2・第3放課後児童クラブ	水谷1-13-3の一部
53	市立鶴瀬第2・第3放課後児童クラブ	羽沢2-567
54	市立勝瀬第2放課後児童クラブ	勝瀬997-2
55	市立つるせ台第2・第3放課後児童クラブ	鶴瀬西2-2551-16

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
56	針ヶ谷第2放課後児童クラブ	針ヶ谷2-38
57	諏訪第3放課後児童クラブ	大字鶴馬1932-1
58	オトウカ山公園	ふじみ野西4-6-1
59	つるせ台公園	鶴瀬西2-2542-18
60	びん沼自然公園	大字東大久保3692-1
61	ふじみの公園	ふじみ野東1-19-1
62	ふじみ野西公園	ふじみ野西2-1-3
63	みずほ台中央公園	東みずほ台2-17
64	みずほ東公園	水谷1-9
65	むさし野緑地公園	鶴瀬西2-3703-1
66	やまがた公園	大字下南畑311-37
67	稲荷久保公園	ふじみ野東2-16-1
68	榎町公園	榎町26
69	下ノ谷公園	大字下南畑3883-1
70	貝戸の森公園	鶴瀬東2-2436-12
71	関沢公園	西みずほ台1-13
72	桔梗ヶ原緑地公園	ふじみ野東1-5-5
73	栗谷津公園	針ヶ谷1-4
74	栗谷津東公園	針ヶ谷1-14
75	公園	鶴馬2-100-20
76	公園(水谷東2丁目)	水谷東2-3230-38
77	公園(鶴瀬東2丁目)	鶴瀬東2-2267-16
78	公園(東みずほ台4丁目)	東みずほ台4-19-2
79	公園(緑地)(鶴馬2丁目)	鶴馬2-102-20
80	公園(旧第1給食センター跡地)	大字下南畑96-1
81	山崎公園	大字鶴馬3239-3
82	山室2丁目公園	山室2-1147-10
83	山室公園	山室1-1171-22
84	山室緑地公園	山室2-1147-6
85	市民の庭園	鶴馬2-3037-11
86	ひばり台ちびっこ広場	大字下南畑3880-54
87	羽沢3丁目ちびっこ広場	羽沢3-584-34
88	関沢3丁目中ちびっこ広場	関沢3-4555-3
89	関沢3丁目南ちびっこ広場	関沢3-4510-11
90	丸池ちびっこ広場	関沢2-2738-5
91	寺下広場	貝塚2-1614-18
92	勝瀬ミニパーク	ふじみ野東4-4
93	勝瀬原記念公園	ふじみ野東4-11-1
94	松の木公園	西みずほ台1-23
95	上沢公園	上沢3-17-5
96	針ヶ谷中央公園	針ヶ谷1-34
97	諏訪2丁目ポケットパーク	諏訪2-2049-6
98	水子貝塚公園	大字水子2003-1
99	水子東台ちびっこ広場	大字水子4516-5
100	西みずほ台2丁目ちびっこ広場	西みずほ台2-5-5
101	西原公園	西みずほ台2-14
102	西桜井広場	大字水子703-9
103	西渡戸緑地公園	渡戸3-366-1
104	石井緑地公園	大字水子4380-2
105	前沼公園	大字水子3586
106	前谷ちびっこ広場	大字鶴馬3279-17
107	打越公園	東みずほ台4-20-1
108	打越中ちびっこ広場	鶴馬3-31-14
109	大原公園	東みずほ台3-9
110	谷津の森公園	鶴馬1-2219-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
111	竹の内公園	大字下南畑3833-4
112	中沢公園	ふじみ野西1-9-1
113	中通公園	針ヶ谷2-4
114	渡戸どんぐり公園	渡戸3-430-1
115	登戸公園	大字南畑新田1604-2
116	唐沢公園	西みずほ台3-8
117	東通公園	針ヶ谷2-14
118	縄文の丘公園	渡戸1-1048-9
119	南むさしの公園	ふじみ野西3-1-1
120	南通公園	針ヶ谷2-29
121	難波田城公園	大字下南畑520-1
122	八ヶ上公園	関沢2-2786-4
123	八ヶ上西緑地公園	関沢2-2802-1
124	八ヶ上東緑地公園	関沢1-2795-1
125	富士見江川親水公園	関沢1-2935-1
126	富士見市運動公園	大字南畑新田1249
127	富士見市第2運動公園	みどり野南4-1
128	文化の杜公園	大字鶴馬1867-1
129	北袋ちびっこ広場	水谷東1-2907-2
130	北通公園	針ヶ谷1-42-1
131	なしくぼ公園	鶴馬8街区
132	谷ツ合公園	水子7586
133	つるせ西ゆうゆうの丘公園	大字鶴馬地内
134	宮下公園	鶴馬1丁目2127番1
135	地域ゲートボール場(西みずほ台)	西みずほ台3-8
136	渡戸1丁目緑地	渡戸1-1048-44
137	せせらぎ通り緑地	山室2-1064-3
138	キラリ☆ふじみ	大字鶴馬1803-1
139	西出張所	大字鶴馬2602-3
140	みずほ台コミュニティセンター	西みずほ台1-19-2
141	針ヶ谷コミュニティセンター	針ヶ谷1-38
142	鶴瀬西交流センター	大字鶴馬3575-1
143	ふじみ野交流センター	ふじみ野東3-7-1
144	市民福祉活動センターぱれっと	大字鶴馬1932-7
145	第1保育所	鶴馬1-7-39
146	第2保育所	水谷東2-12-23
147	第3保育所	山室2-26-20
148	第4保育所	西みずほ台1-7
149	第5保育所	諏訪1-3-1
150	第6保育所	鶴瀬西2-8-1
151	みずほ学園	みどり野南2-1
152	健康増進センター	大字鶴馬3351-2
153	老人福祉センター	大字東大久保3655
154	鶴瀬駅西口整備事務所	鶴瀬東1-6-39
155	鶴瀬駅東口整備事務所	鶴瀬東1-6-39
156	南畑ふれあいプラザ	大字東大久保84-13
157	汚水ポンプ場	大字水子147
158	鶴瀬西配水場	鶴瀬西3-6-8
159	水谷浄水場	大字水子1229-10
160	東大久保浄水場	大字東大久保2955
161	南畑浄水場	大字上南畑217
162	鶴瀬駅東口市立自転車駐車場	鶴瀬東1-11-10
163	みずほ台駅東口市立自転車駐車場	東みずほ台2-7-11
164	みずほ台駅西口市立自転車駐車場	西みずほ台2-6-7
165	ふじみ野駅東口市立自転車駐車場	ふじみ野東1-100

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
166	ふじみ野駅西口市立自転車駐車場	ふじみ野西1-100
167	ピアザ☆ふじみ	ふじみ野東1-16-6
168	鶴瀬駅西口市立自動車駐車場	大字鶴馬2605-7
169	みずほ台駅東口市立自動車駐車場	東みずほ台2-31
170	みずほ台駅西口市立自動車駐車場	西みずほ台1-29
171	第1放置自転車保管所	富士見市大字鶴馬1848-1
172	第2放置自転車保管所	三芳町大字竹間沢524-1

第4次富士見市地球温暖化対策実行計画
(事務事業編)

～ストップ温暖化・富士見市エコプラン～

2022(令和4)年度～2030(令和12)年度



令和2年度環境問題啓発ポスター最優秀作品

2022(令和4)年3月

環境にやさしい都市宣言

富士見市は、武蔵野台地と荒川低地が出会う、豊かな自然のなかで、幾世代も
の人の営みと自然が調和した文化と歴史を育んできました。

しかし、近年の生活様式の変化に伴い、自然環境に深刻な影響を与えていま
す。

私たちは、かけがえのない地球環境を守り、人と自然とが共生できる豊かな
生活の創造をめざし、ここに、環境にやさしい都市を宣言します。

私たちは、自然環境との共存を大切にし、緑豊かなまちづくりに努めます。

私たちは、地球の限りある資源を大切にし、循環型のまちづくりに努めます。

私たちは、生活環境を大切にし、住みよい、きれいなまちづくりに努めます。

私たちは、快適な環境を大切にし、うるおいのあるまちづくりに努めます。

私たちは、次世代へ引き継いでいく心豊かな活力あるまちづくりに努めます。

平成 12 年 4 月 10 日

(平成 12 年度市制記念日式典にて宣言)

目次

第1章 基本事項	1
1 計画策定の背景	1
2 計画の目的	1
3 基準年度と計画期間	2
4 計画の対象範囲	2
5 対象となる温室効果ガス	2
6 計画の位置付け	3
7 各計画の期間.....	3
8 本計画におけるSDGs.....	4
第2章 第3次計画の達成状況	6
1 温室効果ガス排出状況	6
2 各燃料等の詳細.....	7
3 第3次計画の評価と課題.....	12
第3章 第4次計画の目標	13
1 温室効果ガス排出削減目標	13
2 個別削減目標.....	14
3 温室効果ガス削減量の換算.....	15
第4章 温室効果ガス削減への取組	16
1 目標達成のための3つの柱.....	16
柱1 創エネ・省エネ設備の導入.....	16
柱2 移動の低炭素化.....	16
柱3 省エネ行動の徹底.....	17
第5章 計画の推進体制及び管理体制	20
1 体系.....	20
2 推進組織.....	21
3 計画の推進体制.....	22
4 推進組織の役割と管理体制.....	22
5 職員研修.....	22
6 点検管理マニュアル.....	23
7 公表.....	23
資料編.....	25

第1章 基本事項

1 計画策定の背景

地球温暖化の問題が深刻化し、異常気象の頻発や生態系の変化など、私たちの生活に様々な影響を与えていることが国内外で報告されています。2015年12月に採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として産業革命前からの地球平均気温の上昇を2℃未満に抑え、更に1.5℃未満に抑える努力が必要であることが指摘され、2018年のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）特別報告書では、気温上昇を1.5℃未満に抑えるには、2050年までに温室効果ガスの排出を正味ゼロとすることが必要であると明示されました。日本においては、国内における温室効果ガス排出削減と温室効果ガスの吸収量の確保により、2030年度における温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で46%減の水準とし、さらに2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目標に、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進を図ることとしています。

本市では、平成29年4月に策定した「第3次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、令和3年度の温室効果ガスの排出量を平成27年度（基準年度）と比べ9.22%（751t-CO₂）削減することを目標に、省エネルギー・省資源の推進、環境に配慮した物品等の購入、廃棄物の減量とリサイクルの促進及び環境に配慮した建築工事の推進に取り組んできました。

また、平成30年3月には、「第2次富士見市環境基本計画」の中間見直しにおいて「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の進捗状況の確認を行い、市民、事業者、行政が一体となり温暖化対策を推進するための行動を整理しました。

上記の背景を踏まえて、「第4次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（以下、「本計画」）では、次年度策定する「第3次富士見市環境基本計画」及び「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」との整合を踏まえ、脱炭素社会の構築に向け国が掲げた中間目標年度である2030（令和12）年度までの計画期間における富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの削減に向けた具体的な取組を定めます。

2 計画の目的

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、地方公共団体に策定が義務づけられた「地方公共団体実行計画」であり、富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの排出実態と特性を把握し、具体的な削減目標や温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、環境負荷の軽減と温室効果

ガスの排出量削減へと導くことを目的とします。

3 基準年度と計画期間

本計画は、2013(平成25)年度を基準年度とし、計画期間は2022(令和4)年度から2030(令和12)年度までの9年間とします。また、5年目に中間見直しを行います。

4 計画の対象範囲

富士見市が行う事務及び事業全般を対象とし、本庁舎、教育委員会事務局、公民館、交流センター、コミュニティセンター、市立学校、水道事業、他公共施設等を範囲とします。

また、指定管理者制度により管理する施設についても含めるものとします。

5 対象となる温室効果ガス

本計画では、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第3項に規定された7種類の温室効果ガスのうち、「二酸化炭素(CO₂)」、「メタン(CH₄)」、「一酸化二窒素(N₂O)」及び「ハイドロフルオロカーボン類(HFC)」の4種類を対象とします。

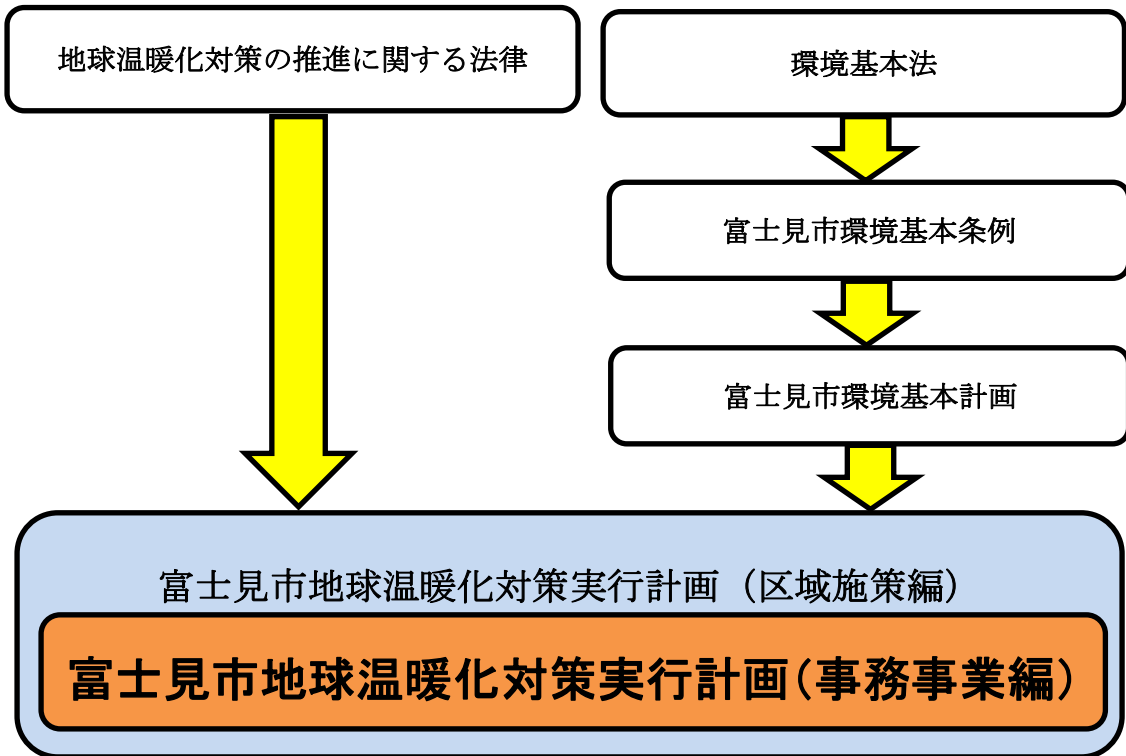
なお、「パーフルオロカーボン(PFC)」、「六ふっ化硫黄(SF₆)」及び「三ふっ化窒素(NF₃)」は、本市の事務及び事業に伴う排出量の把握が困難なため対象外とします。

温室効果ガスの種類	排出される活動
二酸化炭素(CO ₂)	電気、ガソリン、灯油、軽油、A重油、LPガス、都市ガス等の使用
メタン(CH ₄)	公用車の走行等
一酸化二窒素(N ₂ O)	公用車の走行等
ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	カーエアコンの使用等

6 計画の位置付け

「富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、地方公共団体に策定が義務づけられた「地方公共団体実行計画」です。

また、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、市民、事業者、行政とともに市内全域での温室効果ガスの削減目標と方針を定めた計画です。なお、「富士見市環境基本計画」は、両計画の上位計画となります。



7 各計画の期間

各計画の期間は、以下のとおりです。

2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2024 (令和6)年度	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	2027 (令和9)年度	2028 (令和10)年度	2029 (令和11)年度	2030 (令和12)年度	～	
現行: 第2次 計画	予定: 第3次富士見市環境基本計画(富士見市地球温暖化対策実行計画 区域施策編 収録) 2023(令和5)年度～2032(令和14)年度									
第4次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 2022(令和4)年度～2030(令和12)年度										
				中間 見直し	改定版 2027(令和9)年度～ 2030(令和12)年度					

8 本計画におけるSDGs

SDGsは、2030年までに「持続可能で多様性と包摂性のある社会」を実現することを目指し、2015年に国連サミットで採択された国際目標です。17項目の目標があり、それを具体化した169のターゲット、232の指標が定められています。



本計画における取り組みと、特に関わりの深いSDGsの目標を以下に示します



「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。



「産業と技術革新の基盤をつくろう」

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。



「住み続けられるまちづくりを」

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする。



「つくる責任 つかう責任」

持続可能な消費と生産パターンを確保する。



「気候変動に具体的な対策を」

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。



「海の豊かさを守ろう」

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。



「陸の豊かさも守ろう」

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る。

第2章 第3次計画の達成状況

1 温室効果ガス排出状況

第3次計画では、平成27年度を基準年度とし、前年度比1.6%の削減に努め、令和3年度における温室効果ガスの排出量を基準年度と比べ9.22% (751 t-CO₂) の削減を目標に取組を推進しました。

基準年度	目標	削減目標 (令和3年度)
平成27年度	基準年度と比べ9.22%削減	7,394 t-CO ₂

(現況 令和2年度 基準年度と比べ8.61%削減 7,443 t-CO₂)

排出状況

(単位：t-CO₂)

		H27 (基準年度)	H29	H30	R1	R2	R2年度 と基準年度 との比較
燃料 使用 に 伴 う も の	ガソリン	85	77	78	76	61	▲28.30%
	灯油	24	16	22	13	21	▲12.53%
	軽油	30	27	19	19	16	▲45.30%
	A重油	564	80	24	33	16	▲97.12%
	LPガス	262	406	390	389	617	136.06%
	都市ガス	524	916	1,034	974	965	84.21%
電気の使用に伴うもの		6,648	6,288	6,298	6,274	5,739	▲13.68%
自動車の走行に伴うもの (メタン、一酸化二窒素、HFC)		5	5	5	5	4	▲22.95%
一般廃棄物の燃焼に伴うもの		3	4	4	4	4	8.38%
温室効果ガス総排出量		8,145	7,818	7,876	7,787	7,443	
基準年と比較した 各年度の増減			▲4.01%	▲3.30%	▲4.40%	▲8.61%	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※基準年度との比較については、四捨五入する前の数値により算定しています。

※燃料使用量や電気使用量については、気象状況による影響があります。

2 各燃料等の詳細

(1) 燃料の使用に伴うもの

①ガソリンの使用に伴うもの

公用車や作業機械（草刈機等）の燃料として使用していますが、公用車の台数管理や低燃費車への入れ替え等により、ガソリンの使用量の削減に努めました。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	36,519.6	84.79	—
H29	32,966.1	76.54	▲9.73
H30	33,760.3	78.38	▲7.56
R1	32,565.4	75.61	▲10.83
R2	26,186.1	60.80	▲28.29

②灯油の使用に伴うもの

小中学校や一部の施設の暖房器具の燃料として使用しています。学校施設の空調設備の改修等によって、灯油の使用量は基準年に比べ減少傾向となっていますが、年度毎の気象状況による増減が見られました。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	9,650.0	24.02	—
H29	6,345.0	15.80	▲34.22
H30	8,966.0	22.32	▲7.08
R1	5,166.0	12.86	▲46.46
R2	8,440.7	21.01	▲12.53

③軽油の使用に伴うもの

公用車の燃料や施設によっては非常用自家発電機の燃料として使用しています。また、自家発電機の燃料は、補充する年と補充しない年による増減が考えられます。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	11,355.0	29.74	—
H29	10,340.4	27.08	▲8.94
H30	7,384.1	19.34	▲34.97
R1	7,078.1	18.54	▲37.66
R2	6,211.0	16.27	▲45.29

④A重油の使用に伴うもの

学校給食センター・老人福祉センターのボイラー及び非常用自家発電機の燃料として使用していましたが、平成29年度に実施した学校給食センターのボイラー更新の際に、A重油使用機器から都市ガス使用機器へ変更したため、A重油の使用量が減少しています。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	208,000.0	563.60	—
H29	29,500.0	79.93	▲85.82
H30	9,000.0	24.39	▲95.67
R1	12,000.0	32.52	▲94.23
R2	6,000.0	16.26	▲97.11

⑤LPガスの使用に伴うもの

都市ガス使用地域外の公共施設における給湯器や、学校施設の空調設備等のガス機器の燃料として使用しました。基準年度と比較し大幅に増加しており、気象状況による空調機器の稼働日数の変化による負荷が要因と考えられます。

年度	使用量 (m ³)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	43,582.3	261.52	—
H29	67,668.8	406.05	55.27
H30	65,031.0	390.22	49.21
R1	64,869.5	389.25	48.84
R2	102,879.4	617.34	136.06

⑥都市ガスの使用に伴うもの

給湯器や空調機、天然ガス自動車の燃料として使用しており、平成29年度に学校給食センターのボイラーをA重油使用機器から都市ガス使用機器へ変更したため、都市ガスの使用量が増加しています。各施設においてガス機器の使用や空調機の温度設定の管理などにより使用量の削減を行いましたが、各年度の気象状況の変化により空調機の稼働が増減し、使用量が変わったものと考えられます。

年度	使用量 (m ³)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	251,887.3	523.84	—
H29	440,492.6	916.07	74.88
H30	497,369.7	1,034.36	97.46
R1	468,544.7	974.41	86.01
R2	464,013.6	964.99	84.21

(2) 電気の使用に伴うもの

市の事務事業における温室効果ガス排出の約77%（令和2年度時点）が電気の使用に伴うものとなっています。各施設で照明のLED化を推進し、昼休みの消灯や節電対策に取り組みました。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策における施設の利用停止により、電気の使用量が減少しました。

年度	使用量 (kwh)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	11,979,178.8	6,648.44	-
H29	11,329,747.0	6,288.01	▲5.42
H30	11,348,177.0	6,298.24	▲5.27
R1	11,305,218.0	6,274.40	▲5.63
R2	10,340,142.0	5,738.78	▲13.68

(3) その他

①自動車の走行に伴うもの

自動車の走行に伴い、メタン、一酸化二窒素及びハイドロフルオロカーボン類（HFC）が排出され、それぞれを二酸化炭素に換算すると下表のとおりとなります。

低燃費・低公害車への入れ替えや台数の削減、使用の抑制によって排出量を削減しており、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策による会議・研修のオンライン化などにより、自動車の使用量が少なくなりました。

年度	走行距離 (km)	メタン (kg-CO ₂)	一酸化二窒素 (kg-CO ₂)	HFC (kg-CO ₂)	計 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	406,357.7	118.02	3,140.3	2,002	5,260.32	-
H29	382,650.5	106.05	2,864.4	1,976	4,946.45	▲5.97
H30	372,105.3	101.22	2,746.6	1,963	4,810.82	▲8.55
R1	357,445.0	93.45	2,647.4	1,924	4,664.85	▲11.32
R2	286,883.3	75.18	2,080.1	1,898	4,053.28	▲22.95

②一般廃棄物の燃焼に伴うもの

公共施設から排出された可燃ごみの焼却により、メタンと一酸化二窒素が排出され、それぞれを二酸化炭素に換算すると下表のとおりとなります。可燃ごみの排出量は基準年度を上回る傾向にあり、更なる分別と資源化の推進に努める必要があります。

年度	可燃ごみ 排出量 (t)	メタン (kg-CO ₂)	一酸化二窒素 (kg-CO ₂)	計 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
H27 (基準年度)	198.5	0.42	3,475.1	3,475.52	—
H29	231.5	0.42	4,054.8	4,055.22	16.68
H30	245.8	0.42	4,305.9	4,306.32	23.90
R1	251.4	0.42	4,402.0	4,402.42	26.67
R2	215.0	0.42	3,766.5	3,766.92	8.38

3 第3次計画の評価と課題

(1) 評価

令和2年度における温室効果ガスの削減量は、平成27年度（基準年度）との比較では、マイナス8.61%（702 t - CO₂）となり令和3年度の目標値であるマイナス9.22%（751 t - CO₂）の目標達成に向け、前年度比1.6%削減の水準は維持しています。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用停止が相次いだため、エネルギー使用量の減少が生じた影響が見られます。

計画期間内の事務事業の変化としては、公共施設や防犯灯等におけるLED化の推進が図られましたが、気象状況の変化、既存施設の老朽化、学校施設の機能強化により、温室効果ガス排出量の増加の負荷となったものと考えられます。また、地球温暖化対策の推進については、職員一人ひとりの省エネ意識の向上を図る必要があるため、継続的に職員研修を実施する必要があります。

(2) 課題

第3次計画については、令和2年度実績において目標達成ペースの削減を維持していますが、令和2年度に温室効果ガス削減の新たな政府目標が掲げられ、2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比46%削減を目指しています。

温室効果ガス排出量の46%削減を行うには、市の公共施設におけるエネルギー使用のあり方を見直すことが必要となり、特に排出量の約77%を占めている電気の使用に伴う排出量を削減する必要があります。これまでも取り組みを推進しているLED照明への切り替えや、再生可能エネルギー電力（以下、「再エネ電力」）の活用に加え、公共施設や設備の老朽化に伴う更新時に、温室効果ガスの削減を意識した省エネ設備、BEMS（ビルエネルギー管理システム）

（※）の導入を図り、再生可能エネルギー設備導入等の創エネの取り組みも必要となってきます。

また、待機電力の削減やエコドライブなどの省エネ行動についても、職員の意識改革と計画への参画を促すための仕組みづくりや計画に定める温室効果ガスの排出抑制への理解を深めるとともに、市の事業に伴い発生する廃棄物については、更なる分別の徹底と4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図る必要があります。

※BEMS（ビルエネルギー管理システム）とは、「Building Energy Management System」の略で、ビル内の機器等を管理し、エネルギー消費量を削減するためのシステムのこと。

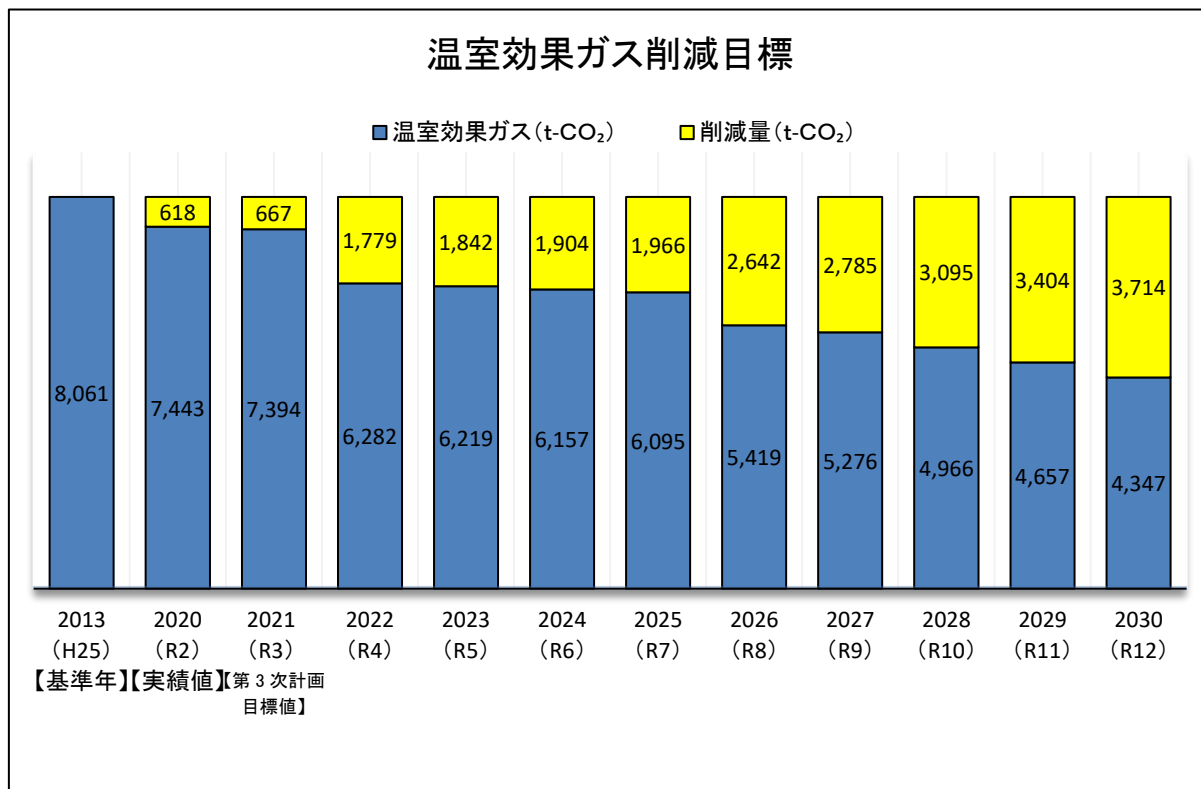
第3章 第4次計画の目標

1 温室効果ガス排出削減目標

第4次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における温室効果ガスの削減目標は、国の掲げる目標に合わせ、2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比46%削減（3,714 t - CO₂）を目標とし、2050（令和32）年度の排出ゼロを目指します。目標とする46%削減の達成には、第3次計画目標達成に加え、さらなる削減が必要となります。これまでの計画と比較し高い削減目標の設定となりますが、第4章に定める「温室効果ガス削減への取組」の推進により目標達成を目指します。

**2030(令和12)年度まで温室効果ガス排出量を
毎年度削減し、2013(平成25)年度(基準年度)より
46%削減する。**

※令和3年度数値（令和4年度中に算定）については、第3次計画の目標数値7,394 t - CO₂を排出量として仮定し、上記の削減目標を定めています。



2 個別削減目標

燃料使用に伴うものや電気の使用に伴うもの等の温室効果ガスの削減については、第3次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の評価と課題及び行政計画に則り、以下の数値を削減の目標とします。

（単位：t-CO₂）

		2013 (H25) 【基準年度】	2020 (R2) 【実績】	2026 (R8) 【中間年度】	2030 (R12) 【最終年度】	目標年度の 温室効果ガス 削減量
燃料使用に伴うもの	ガソリン	92	61	58	56	36
	灯油	27	21	20	19	8
	軽油	33	16	15	15	18
	A重油	554	16	15	15	539
	LPガス	402	617	583	546	△144
	都市ガス	517	965	912	855	△338
電気の使用に伴うもの		6,428	5,739	3,808	2,834	3,594
自動車の走行に伴うもの (メタン、一酸化二窒素、HFC)		5	4	4	4	1
一般廃棄物の燃焼に伴うもの		3	4	4	3	0
温室効果ガス 総排出量		8,061	7,443	5,419	4,347	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※実績値に基づき、将来予測と目標年度の温室効果ガス削減量の検証を行いました。

※ボイラーなど一部の機器において、A重油機器から都市ガス機器に変更したことなどにより、エネルギー毎の目標値が基準年の実績より大幅に減少、増加しているものがあります。

3 温室効果ガス削減量の換算

(1) 温室効果ガスの削減目標に基づく燃料等の削減量

2030（令和12）年度における削減目標（3,714t-CO₂）を各燃料の使用量や電気使用量に換算した場合には、以下のとおりとなります。

	計画の削減目標	各燃料等の削減量
ガソリン	36t - CO ₂	15,506ℓ
灯油	8t - CO ₂	3,214ℓ
軽油	18t - CO ₂	6,872ℓ
A重油	539t - CO ₂	198,920ℓ
電気	3,594 t - CO ₂	6,475,676kwh

※令和2年度時点の排出係数により算定しています。

(2) ブナの木への換算

目標が達成できると樹齢100年のブナの森林の面積およそ6.73km²の温室効果ガスの吸収量と同程度の削減量となります。

	2026(令和8)年度	2030(令和12)年度
温室効果ガス削減量	2,642t-CO ₂	3,714t-CO ₂
ブナの木への換算本数	241,279本	339,178本
森林の面積(km ²)	4.79km ²	6.73km ²

※ブナの木1本の1年間当たりの温室効果ガス吸収量を約10,950gで計算しています。

(3) 体積による換算

目標が達成できると温室効果ガスの体積は、およそ2,027,844m³（東京ドーム約1.6個分）となります。

	2026(令和8)年度	2030(令和12)年度
温室効果ガス削減量	2,642t-CO ₂	3,714t-CO ₂
体積(m ³)	1,442,532m ³	2,027,844m ³

※1t-CO₂の体積はおよそ546m³です。

第4章 温室効果ガス削減への取組

1 目標達成のための3つの柱

市が目標とする、「2030（令和12）年度までに温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比46%削減」の達成のためには、これまでも取り組んできた省エネ行動以外にも、温室効果ガス削減に大きく寄与する施策が必要です。

そこで市では、下記の3つの柱を中心に、温室効果ガス削減に全庁一丸となって取り組めます。

富士見市の事務事業における

温室効果ガス削減の3つの柱

柱1 創エネ・省エネ設備の導入

柱2 移動の低炭素化

柱3 省エネ行動の徹底

柱1 創エネ・省エネ設備の導入

- ・2013（平成25）年比46%の温室効果ガスを削減するためには、公共施設におけるハード面の改善が必須となります。
- ・市の公共施設における創エネ・省エネのポテンシャル調査等を検討します。
- ・創エネ・省エネ設備の設置計画の策定など、2030（令和12）年度までの目標達成、2050（令和32）年度までのカーボンニュートラル実現に向けた効果的な設備の導入を検討します。

柱2 移動の低炭素化

- ・市の公用車について、車両の用途や使用年数に合わせて、次世代自動車等の環境負荷の少ない車両への転換を行います。
- ・出張・訪問などの移動目的に合わせ、公共交通機関や自転車（シェアサイクル等）を活用し、移動に係る温室効果ガスを削減します。

柱3 省エネ行動の徹底

- ・再エネ電力の導入など、使用電力における温室効果ガスの削減を行います。
- ・職員一人ひとりが省エネを心がけた行動を意識し、日々の業務において実践します。

職員一人ひとりが実践する省エネ行動

項目	具体的な取組	取組主体
照明の 適正管理	① トイレ・給湯室及び印刷室などは、使用時以外は消灯する。 ② 始業前及び残業時は、不要なエリアを消灯する。 ③ 業務に支障のない限り昼休みは消灯する。	全職員
	④ LED電球等の省エネルギー照明へ切り替える。	施設 管理部署
OA機器 等電気製 品の適正 使用	① 業務終了後は、OA機器や電気製品の電源を切る。 ② 電気製品等の待機電力の削減に努める。	全職員
	③ OA機器等は、省電力モードの設定を行う。 ④ 機器の購入、更新時には、省エネルギータイプの機器を導入する。	機 器 管理部署
空調機器 の適正使 用	① 市が主催する会議は、クールビズ、ウォームビズで参加し、冷暖房の適正運転を行う。 ② 会議室利用後は、空調のスイッチを必ず切る。	全職員
	③ 室温を夏期は28℃、冬期は20℃を目安とし冷暖房機器の適正運転を行う。 ④ 建物の保温特性により上記の室温であれば、空調を使用せず、又は、調整の断続運転等も実施する。 ⑤ 空調機器の運転終了時間の繰上げを心がける(余熱活用)。 ⑥ 自然光や自然風を積極的に取り入れるとともに、冷房時はブラインド等により日射を遮る。可能な限り、緑のカーテン・遮光ネットの設置を行う。 ⑦ 空調機器のフィルターの定期的な清掃を行う。 ⑧ 空調機器の導入・更新時には、エネルギー効率の高い機器を選択する。	施 設 管理部署
給湯設備 等の適正 使用	① 電気ポットやコーヒーマーカーは、省エネタイプの製品を選択する。	全職員

給湯設備等の適正使用	② 冷蔵庫は、省エネに設定し、また、複数の課で使用するなど、業務上必要最小限とする。	全職員
	③ 給湯器の温度設定は、低温に設定する。	施設管理部署
業務の効率化、労働時間の短縮化	① 事務の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。 ② 毎週水曜日及び金曜日は「リフレッシュデー」とし、残業を控える。また、業務終了後の早期退庁を推奨する。	管理職
	③ ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進する。	職員管理部署
公用車の効率運用と適正運転	① 出張にはできる限り公共交通機関を利用する。 ② 近距離（概ね2 km以内）の出張にはできる限り、徒歩、自転車を利用する。 ③ エコドライブ及びアイドリングストップの推進。 ④ タイヤの空気圧調整を定期的実施する。 ⑤ 毎週金曜日の「ノーカーデー」を推進する（公用車、マイカーの使用を控える）。	全職員
用紙類等の使用量の削減	① 原則として両面印刷(コピー・印刷)する。 ② 使用済みのコピー用紙や封筒の再利用に努める。 ③ 資料・刊行物は、ホームページの活用などにより、発注部数を見直し、必要最小限の部数とする。 ④ 供覧・回覧で済む文書はコピーや配布をしない。	全職員
	⑤ 庁内LANを活用した共用文書・資料の電子情報化を推進する。 ⑥ タブレット端末やZOOM会議の活用、(仮称)文書管理・電子決裁システムを導入し、ペーパーレス化を推進する。	機器管理部署
リサイクルの促進	① 紙類は、正しく分別し資源化を徹底する。 (廃棄物の分別基準は28ページを参照) ② 備品類、その他事務用消耗品類は修理・補修を心掛け、長期間繰り返し使用する。 ③ スターオフィスの掲示板などを活用し、不用となった物品は、他課での再利用を確認する。	全職員
廃棄物の減量	① 4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を推進する。 ・マイ箸やマイボトルを持参する。 ・プラスチック容器や紙コップ等の使い捨て製品を使用しない。	全職員

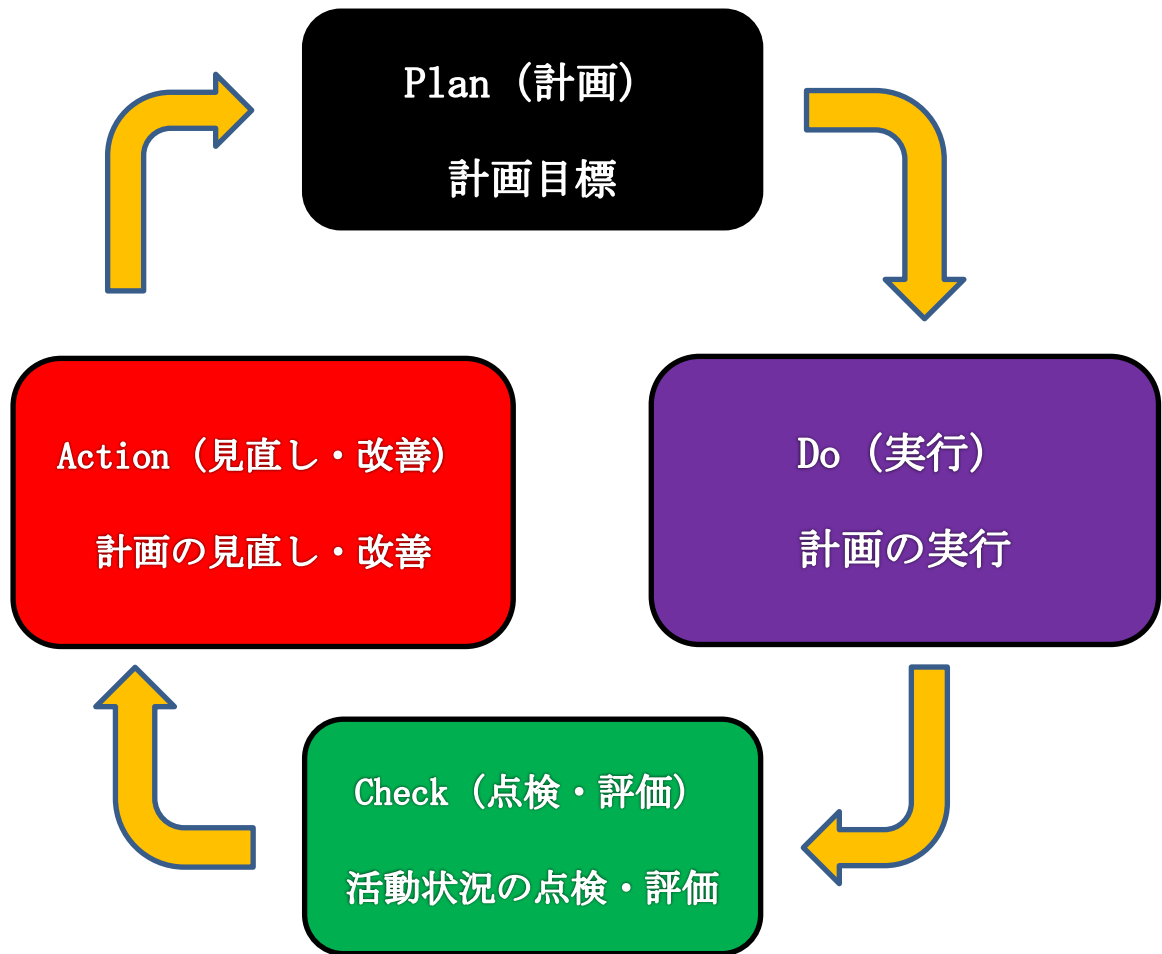
廃棄物の減量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過剰包装された商品は購入しない。ノーレジ袋、マイバッグ運動を推進する。 ・ 持ち込んだごみは、各自持ち帰り、ごみの減量化を推進する。 ・ ごみの分別を徹底し、ごみの排出抑制に努める。 	全職員
	②食品残さのバイオガス化を推進する。	施設管理部署
環境に配慮した物品等の購入	<ul style="list-style-type: none"> ① 物品・用紙類等は可能な限り、エコマーク製品等グリーン購入法（※）に適合した環境にやさしい製品を購入する。 ② 調達時は、廃棄処理や処分が容易な物品を選択する。 ③ 過剰包装や使い捨て製品の購入を控え、簡易包装や詰め替え可能な製品を選択する。 	全職員
環境に配慮した建設工事の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 雨水の有効活用を促進する。 ② リサイクル資材の利用を促進する。 ③ 公共施設の太陽光等再生可能エネルギーの利用促進を図り、省エネルギー化の推進に努める。 ④ 建設廃棄物の少ない施工技術・施工方法の採用に努める。 ⑤ リサイクル可能な建設副産物は、積極的な再利用化に努める。 	建設工事担当部署
その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 「エコライフDAY」や「地球温暖化対策」への取組に自ら参加する。 ② エレベータの利用を最小限にし、積極的に階段を利用する。 ③ 市内公共施設利用者等へ「地球温暖化対策」の周知を行い、取り組みを広げる。 	全職員
	④自動販売機は消費電力の少ない機器とし、過剰な設置をしない。	施設管理部署

※グリーン購入法とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国等が、環境に配慮した製品を優先的に購入し、情報提供することによって、環境物品の需要拡大を図ることを目的としている。国等は環境物品調達の基本方針を定め、環境物品の調達方針を作成しその実績を報告しなければならないとし、地方自治体においては努力義務が規定されている。当市でも令和4年3月に「富士見市グリーン購入基本方針」を策定した。

第5章 計画の推進体制及び管理体制

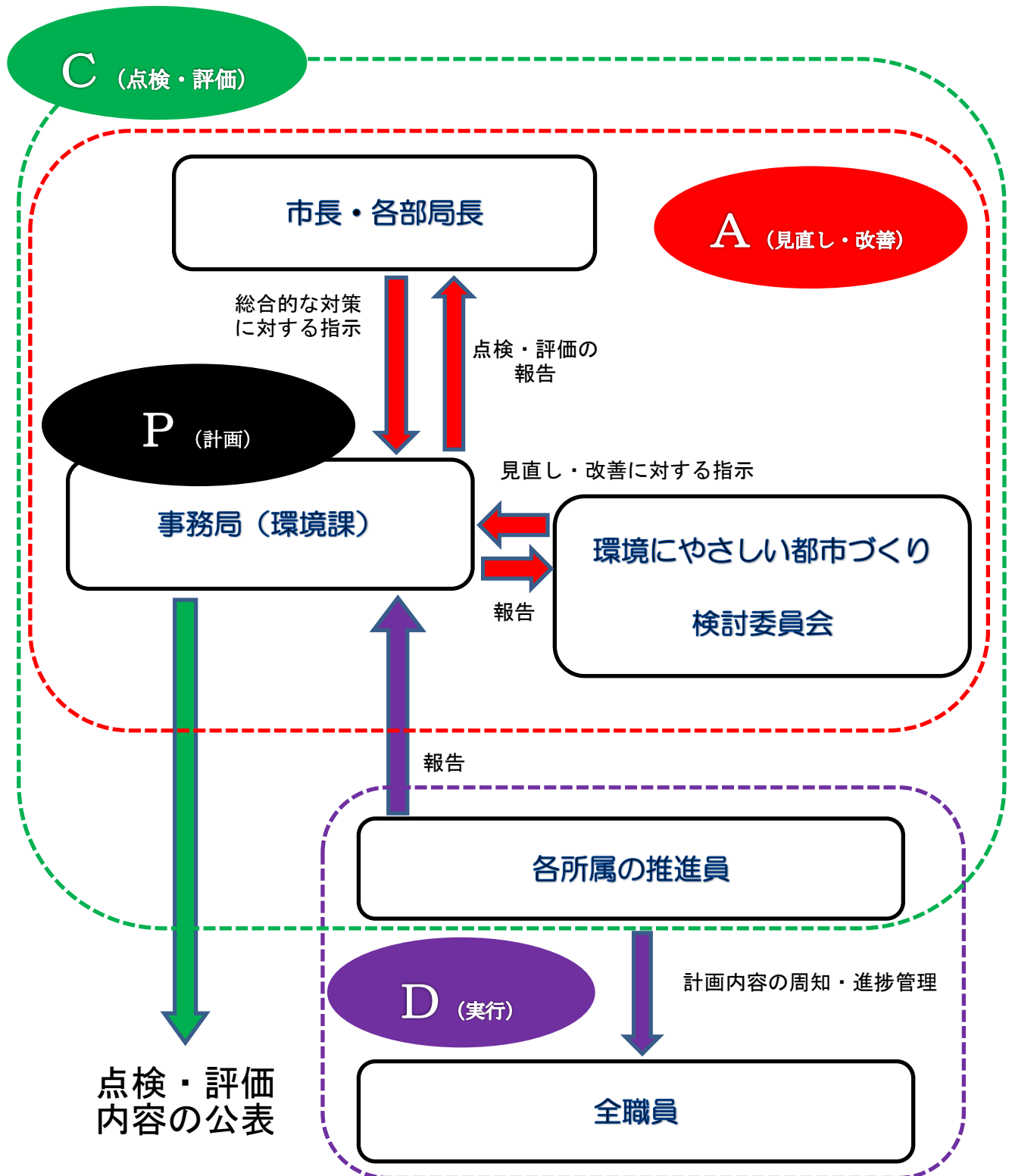
1 体系

本計画は「PDCAサイクル」を用いて継続的に改善します。



2 推進組織

推進組織は、以下のとおりとする。



3 計画の推進体制

本計画に係る温室効果ガスの排出量を削減していくためには、職員全員で「地球温暖化問題」に関する認識をより深め、主体的かつ積極的に計画に定めた取組を推進することが重要です。

そのために庁内に設置されている「富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会（以下「検討委員会」という。）が主導となり、計画を推進していきます。また、各所属等単位で推進員を1名任命し、計画の推進、管理を行います。更に点検表を使用し、進捗状況をチェックします。

4 推進組織の役割と管理体制

（1）市長・各部局長

事務局から地球温暖化対策の進捗状況についての点検・評価の報告を受け、本計画の推進に関し、総合的な指示を行う。

（2）環境にやさしい都市づくり検討委員会

事務局からの報告を受け、検討委員会としての点検・評価を行い、具体的な見直し・改善内容の指示を行う。

（3）温暖化対策実行計画推進員

各所属ごとに計画の推進を図るために推進員を置く。（推進員の任命は所属長が行ない、任期は1年間とし、再任は妨げない。）推進員は、本計画の具体的な取り組み、見直しや改善内容について、各課員に周知するとともに取り組みの中心的な役割を担う。また、進捗状況の確認と併せて点検記録表を事務局に提出する。

（4）事務局

推進員から提出された点検記録表等を集計し温室効果ガスの排出量の増減に関する分析を行い、検討委員会に報告する。

なお、市長、各部局長、環境にやさしい都市づくり検討委員会からの指示を受け、計画内容の見直しを継続的に実施する。

5 職員研修

決定した計画内容について、職員一丸となって推進するため、実施内容、実施方法、点検・見直し方法等について説明会（研修会）を実施する。

◇研修内容

種 別		対 象 者	目 的	内 容	回 数
研 修	管 理 職 研 修	管理職員及 び都市づく り検討委員	実行計画の重要性 とそれぞれの役割 と認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の目的と内容 ・推進、点検体制と役割 ・職員への指導、育成 	年1回
	推 進 員 研 修	各 課 等 の 推 進 員	実行計画の重要性 とそれぞれの役割 と認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の目的と内容 ・推進、点検体制と役割 ・点検の手順と方法 ・一般職員への呼びかけ 	年1回
	新入職員 研 修	新 規 採 用 職 員 等	環境に対する自覚 と取組への理解	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化関連情報 ・計画の目的と内容 ・取組の内容と方法 	年1回

6 点検管理マニュアル

計画達成のために決定した行動内容のうち、特に重要と思われる項目について確認をするため、「点検管理マニュアル」を策定し、マニュアルに基づき運用を行う。

点検管理マニュアルは、検討委員会で検討し、見直しを行いながら運用する。

7 公表

本市の事務・事業における温室効果ガスの総排出量等を年度ごとに集計・解析し、基準年度との比較増減量及び増減率をホームページ及び『富士見市の環境』の中で公表する。

資料編

目 次

- 1 富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会
- 2 廃棄物の分別基準

1 富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会

富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 環境にやさしい都市づくりのために総合的な施策に対し、庁内調整を図るため、富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 環境基本計画の検討及び調整に関すること。
- (2) 環境に関する年次報告書に関すること。
- (3) その他環境施策の推進に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げるものをもって組織する。

(委員長及び副委員長)

第4条 市長は、委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、環境課長をもって充て、副委員長は、政策企画課長をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(平23年3月31日・一部改正)

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長は、その議長となる。

(関係者の出席)

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、経済環境部環境課において処理する。

(平成23年3月31日・令和3年3月31日・一部改正)

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年5月13日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日)

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年3月31日)

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月31日）

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

（令和3年3月31日・全改）

委員会の構成

委員長	経済環境部 環境課長
副委員長	政策財務部 政策企画課長
委員	危機管理課長
委員	総務部 総務課長
委員	総務部 公共施設マネジメント課長
委員	協働推進部 協働推進課長
委員	市民部 市民課長
委員	子ども未来部 子育て支援課長
委員	健康福祉部 福祉政策課長
委員	経済環境部 産業経済課長
委員	都市整備部 都市計画課長
委員	建設部 道路治水課長
委員	建設部 建築指導課長
委員	建設部 水道課長
委員	教育部 教育政策課長
委員	教育部 生涯学習課長
委員	教育部 学校教育課長
委員	教育部 学校給食センター所長

2 廃棄物の分別基準

【可燃ごみ】

分別を徹底し、可能な限りの減量化に努める。

- 紙類
 - プラスチック類
 - 生ごみ
- } 資源化
- バイオガス化

【紙類】

以下のように分別し、資源化を推進する。

- 1 新聞、チラシ
- 2 段ボール
- 3 白い紙（印刷用紙、コピー用紙など）
- 4 シュレッド処理された紙
- 5 牛乳パック（紙パック）
- 6 雑がみ（端紙、封筒、はがき、ティッシュ箱、包装紙、付箋など）
- 7 感熱紙

【プラスチック類】

可燃ごみへの混入を減らし、可能な限り資源化を推進する。

- 事務所での飲食程度の容器包装プラスチック
- 上記以外のプラスチック（産業廃棄物）
※職員が持ち込んだものは、持ち帰る。

【生ごみ】

以下の施設から排出される食品残さをバイオガス化する。

- 市役所本庁舎
- 第1．2．3．4．5．6保育所
- みずほ学園
- 教育委員会事務局
- 学校給食センター
- 特別支援学校

【不燃ごみ】

分別を徹底し、資源化を推進する。

【ビン】

【カン】

【ペットボトル】

※職員が持ち込んだものは、持ち帰る。

【粗大ごみ】

事業者が排出するものは、志木地区衛生組合富士見環境センターへの搬入ができないため、各所属で再利用などを十分に検討し、可能な限り処分を行わないよう努める。

どうしても処分しなければならないものは、廃棄物処理業者へ委託するなどし、法律の定める適正な処理に努める。

【電球、蛍光灯、電池類】

志木地区衛生組合富士見環境センターへの搬入ができないため、購入業者等に引き取りを依頼するなどし、法律の定める適正な処理に努める。

第4次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
2022（令和4）年3月

発行 富士見市
編集 富士見市経済環境部環境課

〒354-8511
埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1
TEL：049-251-2711
FAX：049-253-2700



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 マミーマート	
所在地		さいたま市北区宮原町2-44-1	
事業者番号		2051	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		18,367	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		58 飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)		58	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品販売中心のスーパーマーケット	
	区分	企業	
	前年度	資本金	2,660 百万円
	従業員数	825	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205100	株式会社 マミーマート	18,367
B、C事業所			
合 計			18,367

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	マミーマート 本部
		所在地 1	さいたま市北区宮原町2-44-1
		閲覧可能時間 1	9：00～18：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業企画室	048-654-2526	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

令和 **4** 年度

事業者番号	2051	事業所番号	205100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 マミーマート	前年度における事業所数	52
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-44-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容：食料品販売中心のスーパーマーケット		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	35,538	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0181	<small>t-CO₂/㎡×営業月数</small>
	令和2年度二酸化炭素排出量原単位0.0185に対し、令和6年度末までに0.0181とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 マミーマート	さいたま市北区宮原町2-44-1
2		別紙店舗一覧参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

店舗所在地一覧表

店番	店舗名	住 所
1	本 部	さいたま市北区宮原町2-44-1
8	籠 原 店	熊谷市大字新堀新田523
11	東 坂 戸 店	坂戸市東坂戸2-4-101
15	芝 園 店	川口市芝園3-14-101
16	三 芳 店	入間郡三芳町藤久保字富士塚100-1
23	西 浦 和 店	さいたま市桜区道場3-16-15
27	TOP 行 田 店	行田市門井町1-35-5
30	TOP 苗 間 店	ふじみ野市苗間42-5
31	松 山 町 店	東松山市松山町3-5-11
33	高 坂 店	東松山市元宿1-19-8
34	川 口 安 行 店	川口市安行藤八562
38	蓮 田 店	蓮田市上1-8-5
40	TOP 春 日 部 店	春日部市八丁目新田975-1
43	東 大 宮 店	さいたま市見沼区東大宮4-21-5
44	北 鴻 巣 店	鴻巣市赤見台1-12-18
45	TOP 深 井 店	北本市深井2-1-1
46	小 手 指 店	所沢市小手指町4-2-5
47	小 敷 谷 店	上尾市小敷谷字天久保605-1
48	松 風 台 店	東松山市松風台9-1
52	行 田 谷 郷 店	行田市谷郷2-13-24
53	栗 橋 店	久喜市伊坂南2-1-5
55	菖 蒲 店	久喜市菖蒲町三箇477-1
56	上 宗 岡 店	志木市上宗岡5-8-40
57	TOP 北 上 尾 店	上尾市緑丘3-3-11-2
58	弥 十 郎 店	越谷市大字弥十郎554-1
60	金 子 店	入間市南峯271-1
63	TOP 坂 戸 入 西 店	坂戸市につさい花みず木2-2-1
65	白 岡 店	白岡市千駄野719
67	岩 槻 店	さいたま市岩槻区本丸3-20-53
68	所 沢 山 口 店	所沢市小手指台23-1
70	狭 山 ヶ 丘 店	所沢市狭山ヶ丘1-3006-1
74	桶 川 坂 田 店	桶川市坂田東1-29-6
75	神 明 町 店	川越市神明町4-4
78	飯 能 武 蔵 丘 店	飯能市大字飯能1038-6
82	沢 口 町 店	東松山市沢口町14-2
84	川 口 芝 店	川口市芝2-14-24
85	西 堀 店	さいたま市桜区西堀7-9-1
87	TOP 蓮 田 山 ノ 内 店	蓮田市山ノ内4-2
88	TOP 川 越 店	川越市大字小室385-1
101	岩 槻 府 内 店	さいたま市岩槻区府内3-7-1
105	TOP 白 岡 西 店	白岡市西6-5-2
106	南 中 野 店	さいたま市見沼区南中野650
108	TOP ビバ春日部店	春日部市下柳769番地1
109	TOPEパモールさいたま新都心店	さいたま市浦和区上木崎1-13-1ビパモール3階
112	鶴 ヶ 舞 店	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-17
113	三 室 山 崎 店	さいたま市緑区三室366-2
114	坂 戸 八 幡 店	坂戸市八幡1-3-21
117	八 潮 伊 草 店	八潮市伊草545
119	所 沢 青 葉 台 店	所沢市青葉台1335-1
121	下 戸 田 店	戸田市下戸田2-31-4
123	TOP 東 松 山 店	東松山市神明町2丁目11-6
124	TOP 高 麗 川 店	日高市高麗川3丁目1-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	18,074	18,367			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	35,538	35,538	36,140			
前年度比 (%)		—	1.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	-1.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35,538	36,140			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0181	0.0185	0.0184			
前年度比 (%)		—	-0.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-2.3	-1.5			
活動規模の指標	単位					
床面積	m ² ×営業月数	1,918,439.00	1,967,881.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	営業時間短縮で減少
令和3年度 (2021年度)	CO ₂ 排出量1.7%増加の主要因 コロナ対策緩和による売上増
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

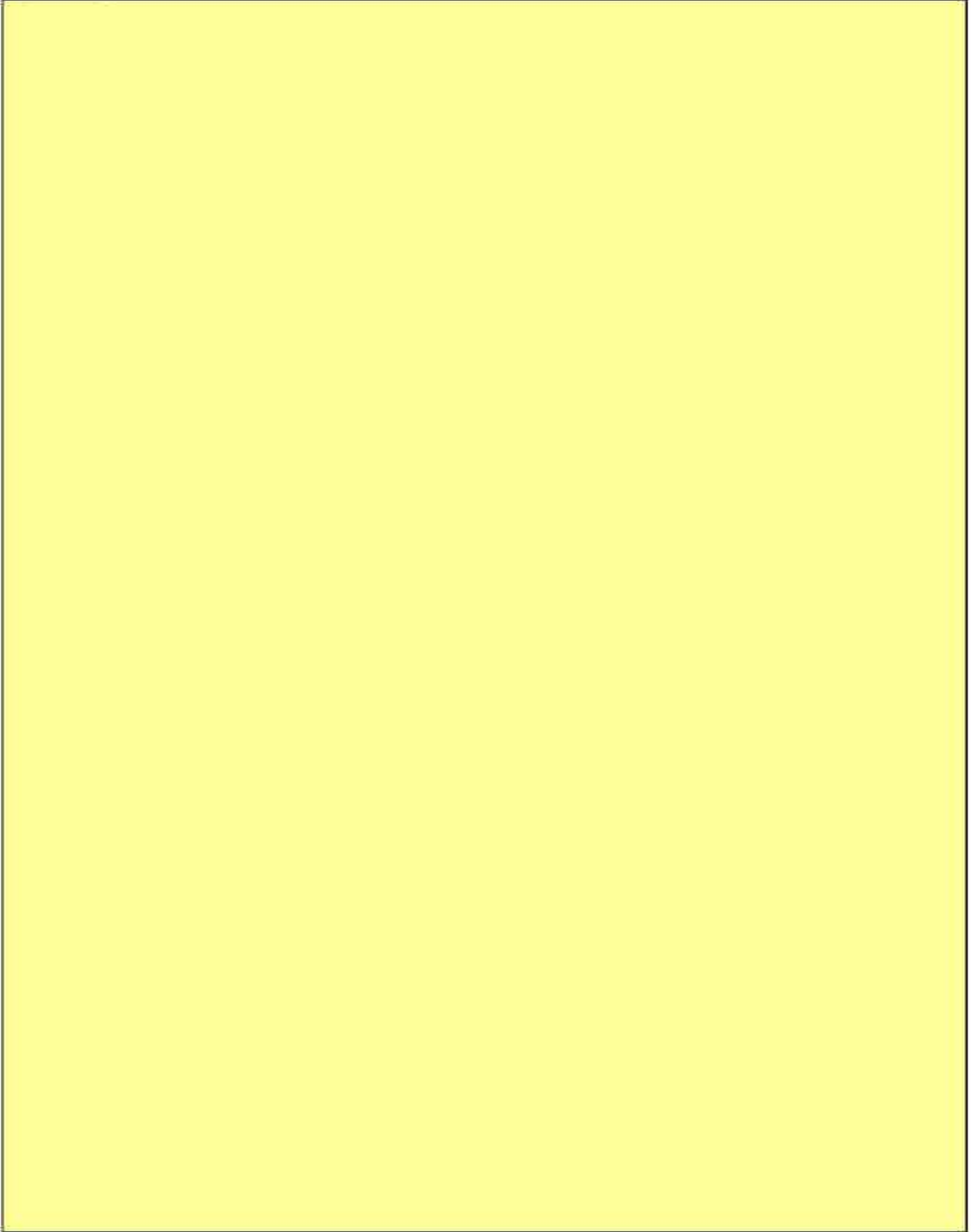
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備老朽化の為入れ替え	R3	R3	170.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷蔵冷凍ケースのLED化	R3	R3	100.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明のLED化	R4		100.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 みずほ銀行		
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号		
事業者番号	2053		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,513	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	62 銀行業		
分類番号 (中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容	銀行業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	1,404,000	百万円
	前年度 従業員数	27,659	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205300	株式会社みずほ銀行浦和支店	1,513
B、C事業所			
合 計			1,513

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ファシリティマネジメント部	03-6735-5424	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈みずほ〉※では、グループとして、環境方針（別紙1）を制定し、取組みを進めています。
 ※〈みずほ〉とは、銀行、信託、証券等みずほグループの総称です。

環境方針で掲げる気候変動の取組み姿勢を具体的に進めていくため、気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求し、2050年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動（アクション）を示す「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」（別紙2）、および取組みの方向性を示す「ネットゼロ移行計画」（別紙3）を策定

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取組みをグループ一体となって推進しています。持株会社であるみずほフィナンシャルグループ（以下FG）は、取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取り締役会へ報告します。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図ります。

みずほ銀行を含むグループ会社は、環境方針を採択し、各業態や規模に応じたガバナンス・マネジメント体制のもと、環境への取組みを実践します。また、FGはグループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた、「気候変動への対応」等も含む「サステナビリティ重点項目」（マテリアリティ）の提示や取組推進を指示。これを踏まえ、グループ会社において中期経営計画・業務計画を策定し、これに基づき実施した取組み状況を、FGに報告し管理する体制を構築しています。

また、グループ全体での気候変動への対応を一層強化する観点から「Scope1,2管理・削減」を含む、複数部署が協働して取り組むテーマに関する5つのワーキンググループと、全体を統括する気候変動対応タスクフォースを2022年度に立ち上げ、取組みを強化・加速。これらの進捗状況は、グループCEOをはじめとする経営陣が参加するサステナビリティ推進委員会で報告され、必要な事項については各種会議体で意思決定を行っていきます。なお、地球温暖化対策推進者は上記気候変動タスクフォースを構成する「Scope1,2管理・削減ワーキンググループ」のメンバーの位置づけです。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,069	2,933			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,069	2,933			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2053	事業所番号	205300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社みずほ銀行浦和支店	前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町1-4-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容：銀行業 従業員数：27,659人 資本金：1兆4,040億円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,220	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和1年度の二酸化炭素排出量 3,220t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに161t-CO ₂ (1%/年) 削減を目指します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,220	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和1年度の二酸化炭素排出量 3,220t-CO ₂ に対し、令和11年度末までに322t-CO ₂ (1%/年) 削減を目指します。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社みずほ銀行浦和支店	さいたま市浦和区仲町1-4-9
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,583	1,513			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	3,220	3,069	2,933		
	前年度比 (%)	—	-4.4			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	4.7	8.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,069	2,933			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0917	0.0885			
	前年度比 (%)	—	-3.5			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	33,475.67	33,138.91			
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量減少が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動の励行 営業店へ全店のエネルギーデータを還元するとともに、拠点ごとのCO₂排出量、その排出量が木が吸収するCO₂何本分に相当するか等、省エネの見える化を実施し、役職員の省エネ意識向上を図った。 ・老朽設備の更新時における環境に配慮した設備の積極的な導入 (川越支店の空調設備更新) ・店舗統廃合（わらび支店、桶川支店、せんげん台支店）
令和3年度 (2021年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量減少が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動の励行 営業店へ全店のエネルギーデータを還元するとともに、拠点ごとのCO₂排出量、その排出量が木が吸収するCO₂何本分に相当するか等、省エネの見える化を実施し、役職員の省エネ意識向上を図った。 ・老朽設備の更新時における省エネ効果の高い設備の積極的な導入 (川口支店の室外機更新) ・支店数が68店舗から63店舗になったため。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

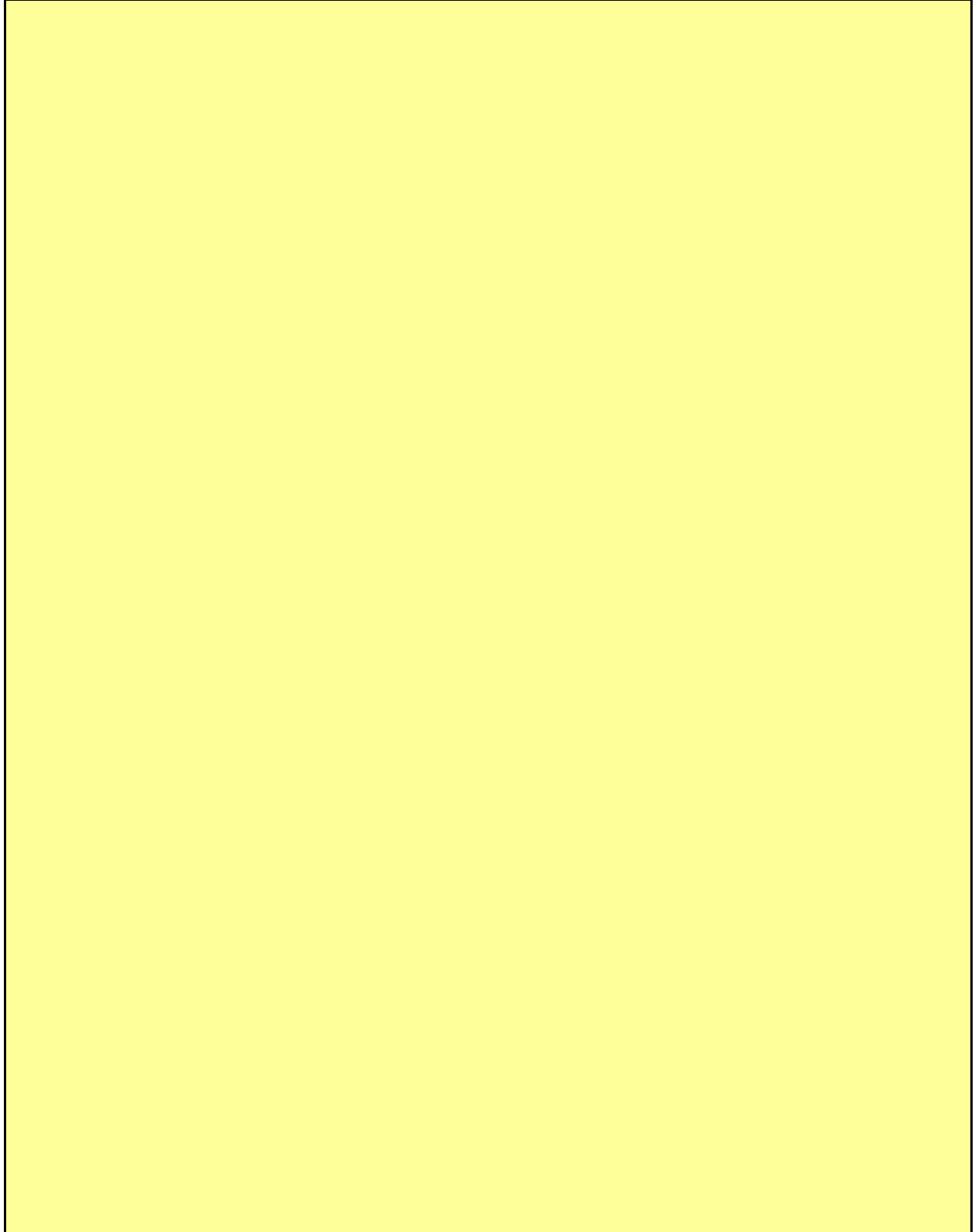
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川越支店にて、高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	R2	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	R7以降		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明人感センサー採用(廊下等)	R7以降		
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	高断熱・高遮蔽窓フィルム	R7以降		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	R7以降		
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ効果の高い室外機への更新(川口支店)	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢支店	所沢市日吉町12-1
2	浦和支店	さいたま市浦和区仲町1-4-9
3	川口支店	川口市栄町3-5-1
4	大宮支店(旧店舗)	さいたま市大宮区宮町1-14
5	新所沢支店	所沢市緑町1-1-20
6	春日部支店	春日部市中央1-1
7	越谷支店	越谷市弥生町2-6
8	草加支店	草加市高砂2-7-1
9	朝霞支店	朝霞市本町2-4-9
10	熊谷支店	熊谷市筑波3-95
11	川越支店(旧店舗)	川越市新富町2-1-8
12	埼玉ビジネスオフィス・わらび駅前出張所(ATM)(旧わらび支店)	蕨市塚越1-3-2
13	南浦和支店	さいたま市南区南本町1-5-3
14	上尾支店	上尾市谷津2-1-50-1
15	川越駅前支店(旧店舗)・アトレ川越出張所(ATM)	川越市脇田町105
16	鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東1-7-37
17	久喜支店	久喜市久喜中央1-1-20
18	飯能支店	飯能市仲町10-5
19	大宮駅前ビル・大宮駅前出張所(ATM)(旧大宮駅前支店)	さいたま市大宮区大門町1-17
20	上福岡支店	ふじみ野市上福岡1-7-11
21	三郷支店	三郷市三郷2-2-7
22	西川口支店	川口市並木3-2-21
23	武蔵浦和支店	さいたま市南区别所7-12-1
24	ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西1-1-1
25	大宮支店	さいたま市大宮区大門町2-118
26	中浦和駅前出張所(ATM)	さいたま市南区関1-1-9
27	西所沢駅前出張所(ATM)	所沢市西所沢1-12-4
28	北浦和駅西口出張所(ATM)	さいたま市浦和区北浦和4-4-5
29	大和田駅出張所(ATM)	さいたま市見沼区大和田町2-1774
30	和光出張所(ATM)	和光市本町3-13
31	東川口駅前出張所(ATM)	川口市戸塚2-22-28
32	東浦和駅前出張所(ATM)	さいたま市緑区東浦和1-14-5
33	川口駅西口出張所(ATM)	川口市川口3-2-1-108号

34	越谷駅出張所(ATM)	越谷市弥生町4-11
35	大袋駅出張所(ATM)	越谷市袋山1118-2
36	北浦和駅東口出張所(ATM)	さいたま市浦和区北浦和3-3-5
37	上大久保出張所(ATM)	さいたま市桜区上大久保279-1
38	新越谷駅出張所(ATM)	越谷市南越谷1-11-4
39	谷塚駅前出張所(ATM)	草加市瀬崎1-11-11
40	南浦和東口出張所(ATM)	さいたま市南区南浦和2-41-6
41	椿峰ニュータウン出張所(ATM)	所沢市大字山口5168
42	坂戸出張所(ATM)	坂戸市日の出町1-3
43	イオン新座店出張所(ATM)	新座市東北2-32-12
44	東大宮駅前出張所(ATM)	さいたま市見沼区東大宮5-1-1
45	狭山市駅東口出張所(ATM)	狭山市富士見1-1-7
46	ソニックシティ出張所(ATM)	さいたま市大宮区桜木町1-7-5
47	東所沢駅前出張所(ATM)	所沢市東所沢和田1-1-1
48	獨協大学前駅東口出張所(ATM)	草加市栄町2-12-1
49	日本工業大学出張所(ATM)	南埼玉郡宮代町学園台4-1
50	西友川口芝出張所(ATM)	川口市芝高木2-1-1
51	鶴ヶ島駅前出張所(ATM)	鶴ヶ島市上広谷18-17
52	霞ヶ関駅前出張所(ATM)	川越市霞ヶ関東1-3-14
53	ライフ吉川駅前出張所(ATM)	吉川市保1-13-3
54	入間市駅前出張所(ATM)	入間市河原町2-1
55	三郷駅前出張所(ATM)	三郷市早稲田1-1-1
56	航空公園駅出張所(ATM)	所沢市並木2-4-1
57	狭山ヶ丘駅出張所(ATM)	所沢市東狭山ヶ丘1-872-1
58	芝浦工業大学大宮校舎出張所(ATM)	さいたま市見沼区深作字溜井原307
59	小手指駅前出張所(ATM)	所沢市小手指町1-15-10
60	中山ビル前出張所(ATM)	草加市草加3-9-39
61	北朝霞駅前出張所(ATM)	朝霞市浜崎1-1-11
62	新三郷出張所(ATM)	三郷市さつき平1-1-1
63	旧浦和中央支店	さいたま市浦和区高砂2-12-10

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		埼玉トヨペット株式会社		
所在地		さいたま市中央区上落合二丁目2番1号		
事業者番号		2055		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,361	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		59 機械器具小売業		
分類番号 (中分類)		59		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売 従業員数 1,730人(2022年3月現在) 資本金 5,000万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	1,730	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205500	埼玉トヨペット株式会社	2,361
B、C事業所			
合 計			2,361

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉トヨペット株式会社
		所在地 1 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目2番1号
		閲覧可能時間 1 午前10:00～午後5:00 (12:00～13:00及び休日は除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

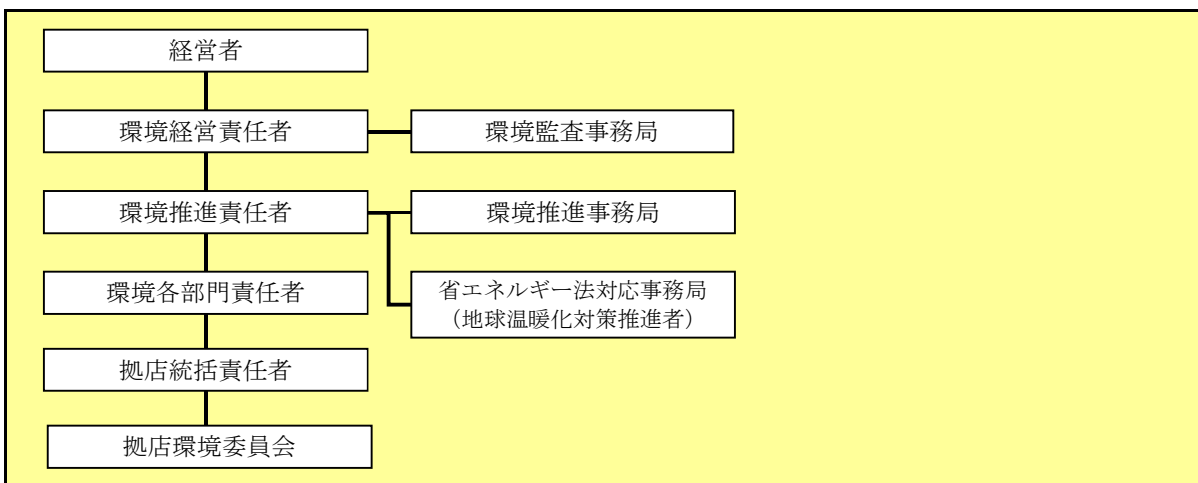
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	リーガルガバナンス課	048-859-4196	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 埼玉トヨペットホールディングスグループ環境方針 添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,511	4,657			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,511	4,657			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

埼玉トヨペットホールディングス グループ環境方針

基本理念

当社は「地域社会に信頼され貢献する」企業姿勢を経営ビジョンとして、長年に亘りお客様への感謝の気持ちと、真心を込めたサービスに努めております。

近年、地球規模での環境破壊や大気汚染が懸念される中で、環境問題についての関心は高まる一方であります。そこで当グループ各社では企業組織として事業活動を展開するにあたり、生物多様性の重要性を認識し、地球環境や地域環境の保全活動に取組み貢献していくことが、経営の課題であると考えております。

ここに、「環境と人に優しい企業」を目指し、環境の保全・改善に継続的に取組み、環境汚染の予防に努めることを宣言します。

基本方針

1. 事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境目的・環境目標を定めて、全グループ会社を挙げて、省資源・省エネルギー・リサイクルの推進と廃棄物の削減・汚染の予防に努める。
2. 環境に関する法律・規制・協定等の環境教育及び啓発活動により、全グループ社員に環境方針の理解と環境保全の意識を徹底する。
3. 環境監査を実施し、環境管理の維持向上を図る。
4. お客様に環境情報を提供し、環境に配慮した商品・ビジネスモデルの提案をする。
5. マイクロプラスチック問題に向き合い、「脱」プラスチックへの取り組みを実践する。
6. 社有車の次世代自動車への入れ替えを推進し、CO₂の排出を削減する。
7. 全事務所・拠点・店舗近隣の「クリーンキャンペーン」や「見沼田んぼクリーンウォーク」などの地域清掃活動を通じ、地域社会とのコミュニケーションを図り、環境改善に貢献する。
8. 「グリーンキャンペーン（地域への植樹）」などの植樹活動を通じ、環境保護活動を推進する。

2021年10月1日

埼玉トヨペットホールディングス株式会社

代表取締役社長

平 沼 一 幸

令和 4 年度

事業者番号	2055	事業所番号	205500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉トヨペット株式会社	前年度における事業所数	78
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合二丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	59 機械器具小売業		
分類番号(中分類)	59		
事業活動の概要	事業内容	新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売	
	従業員数	1,730人(2022年3月現在)	
	資本金	5,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,450 t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /億円
	平成21年度二酸化炭素排出量 5,450 t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに15%削減を目標にします				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉トヨペット株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目2番1号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉トヨペット株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目2番1号
2	与野支店	さいたま市中央区上落合2-1-14
3	大宮支店	さいたま市北区本郷町1479
4	大宮西支店	さいたま市西区大字指扇422-2
5	浦和支店	さいたま市南区太田窪1988-1
6	浦和東支店	さいたま市緑区道祖土2-13-1
7	上尾支店	上尾市向山258-2
8	北本南支店	北本市二ツ家3-173
9	さいたま南支店	さいたま市南区根岸5-19-12
10	入間支店	入間市小谷田1261-5
11	鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市高倉1235-2
12	日高支店	日高市鹿山281-5
13	川越支店	川越市岸町2-12-1
14	川越北支店	川越市山田932-1
15	川越西支店	川越市的場2635-1
16	狭山支店	狭山市中央1-3-33
17	武蔵藤沢支店	入間市東藤沢4-2-14
18	所沢支店	所沢市上新井二丁目82-3
19	所沢北支店	所沢市大字下富750-1
20	ふじみ野支店	ふじみ野市大井1-8-31
21	朝霞支店	朝霞市栄町4-7-21
22	志木支店	志木市上宗岡2-13-22
23	新座支店	新座市野火止7-10-50
24	川口支店	川口市末広1-4-22
25	東川口支店	川口市戸塚東3-3-22
26	戸田支店	戸田市新曾2271
27	北越谷支店	越谷市東大沢2-24-16
28	草加支店	草加市栄町2-8-31
29	三郷支店	三郷市ピアラシティ2-6-2
30	八潮支店	八潮市大字柳之宮315-4
31	浦和美園支店	さいたま市岩槻区美園東2-1-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
32	東岩槻支店	さいたま市岩槻区上野231-7
33	春日部支店	春日部市八丁目551-1
34	春日部谷原支店	春日部市谷原2-1-5
35	幸手支店	幸手市上高野1-10-1
36	久喜支店	久喜市江面1662-1
37	加須支店	加須市愛宕1-9-20
38	伊奈支店	北足立郡伊奈町小室10592-1
39	熊谷支店	熊谷市佐谷田2010
40	熊谷肥塚支店	熊谷市大字肥塚726
41	北本支店	北本市深井6-150
42	東松山支店	東松山市若松町2-11-21
43	深谷支店	深谷市国済寺町26-9
44	本庄支店	本庄市鶴森162
45	寄居支店	大里郡寄居町寄居1547-1
46	秩父支店	秩父市中宮地町24-5
47	イオンレイクタウン店	越谷市東町2-8イオンレイクタウンmori1F
48	U-carランド [®] 一平与野店	さいたま市中央区円阿弥3-1-17
49	U-carランド [®] 一平大宮店	さいたま市大宮区三橋1-1179
50	U-carランド [®] 一平北越谷店	越谷市大里141-1
51	U-carランド [®] 一平春日部店	春日部市南栄町18-15
52	U-carランド [®] 一平熊谷店	熊谷市佐谷田2011
53	U-carランド [®] 一平東松山店	東松山市神明町1-5-7
54	U-carランド [®] 一平上尾店	上尾市緑丘4-3-6
55	U-carランド [®] 一平富士見店	富士見市針ヶ谷2-37-1
56	U-carランド [®] 一平新所沢店	所沢市所沢新町2552-2
57	U-carランド [®] 一平川越店	川越市岸町2-9-5
58	買取一平与野店	さいたま市中央区八王子1-5-1
59	配車センター	北足立郡伊奈町小室10538
60	春日部西サービスセンター	春日部市大字南栄町18-15
61	栗橋サービスセンター	久喜市大字高柳1551
62	浦和サービスセンター	さいたま市緑区大字高畑553-3

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
63	坂戸サービスセンター	坂戸市につさい花みず木1-6-2
64	上尾中古車卸売センター	上尾市須ヶ谷2-126-1
65	一平蓮田工房	蓮田市大字閨戸1829-4
66	レクサスさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-241-1
67	レクサスさいたま南	さいたま市南区根岸5-19-10
68	レクサス所沢	所沢市若狭3-2370-1
69	レクサス熊谷南	鴻巣市北新宿254
70	レクサスCPO新座	新座市中野2-2-28
71	VWさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-216
72	VW戸田公園	戸田市氷川町3-1-30
73	VW西大宮	さいたま市西区指扇3714-1
74	VW所沢	所沢市けやき台1-14-5
75	VW草加	草加市谷塚町1986
76	東京純豆腐 戸田店	戸田市新曽2271番
77	東京純豆腐 新越谷ヴァリエ店	越谷市南越谷1-11-4 東武新越谷VARIE 4F
78	東松山支店 ビバモール東松山	東松山市新明町二丁目11番6号

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,288	2,361			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,450	4,511	4,657			
前年度比 (%)		—	3.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		17.2	14.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,511	4,657			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		30.8973	31.6803			
前年度比 (%)		—	2.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
サービス売上	億円	146.00	147.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	Co2排出量が前年100%となった要因は、昨年度コロナ対策による換気能力の増強によりエネルギー使用量は増加すると思われたが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下での営業時間短縮によりCo2排出量が前年同程度となったと思われる
令和3年度 (2021年度)	前年増加となった要因は、昨年度行われたコロナ感染症拡大防止対策による営業時間短縮が解除されたことにより電気・エアコンの使用時間の増加、売上も昨年度から横ばいで推移したためCO ₂ 排出量が増加したと思われる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

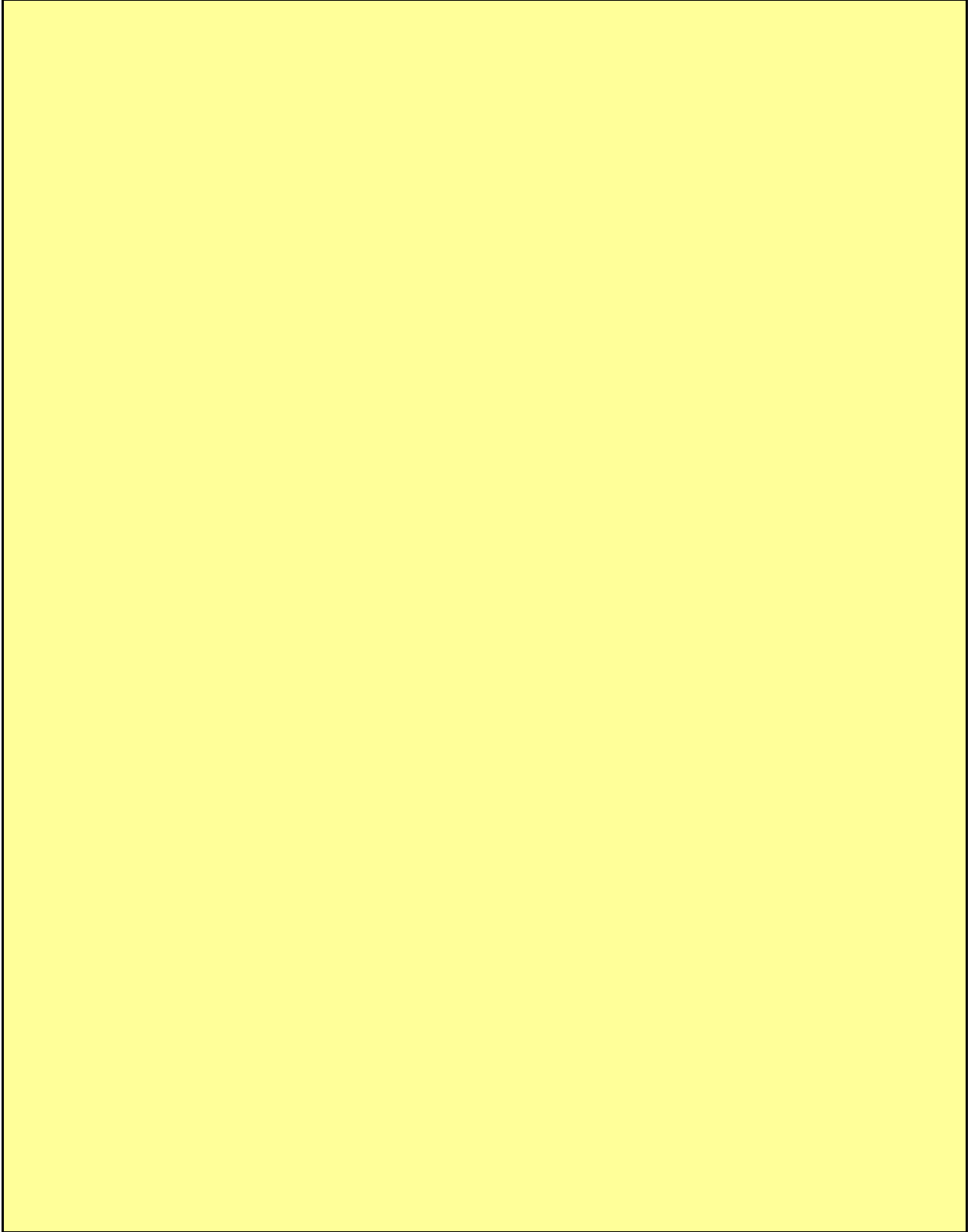
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制は、環境推進体制を併用する <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの使用に関する数値を定期的に記録する用紙の作成 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用日常点検表に基づきエネルギーの管理を行う <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	月毎の記録を年次に集計し削減対策の実施前と実施後の検証に活用する <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明(LED)を優先的に利用する <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用する室内照明の運用 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯は自動点滅器とタイマーによる照明制御を利用する <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の待機電力を削減する為の適切な運用をする <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季の直射日光による熱負荷が大きい場所は、断熱フィルムの設置 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	空調効率を上げる為の設備(エコシルフィ)の導入を検討	R1以前	R1以前	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネルギータイプの空調設備に交換する <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 武蔵野銀行			
所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8			
事業者番号	2056			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,230	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	62 銀行業			
分類番号 (中分類)	62			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：銀行業 従業員数：2,030人 資本金：45,743百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,574	百万円
		従業員数	2,080	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205600	株式会社 武蔵野銀行	3,230
B、C事業所			
合 計			3,230

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店 総務部
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町1-10-8
		閲覧可能時間 1	月から金(土日祝日を除く) 9時から17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

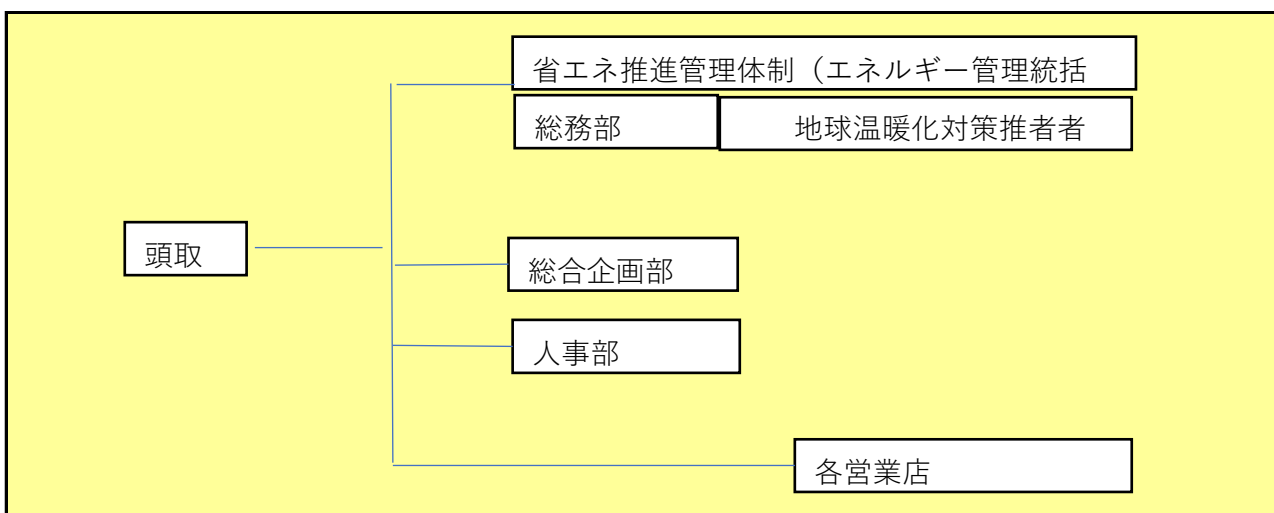
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務グループ	048-641-6111	soumu-cost@musashinobank.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【CSR基本方針】
 環境への配慮
 私たちは、事業活動の中に常に環境保全の視点を持ち、地域の皆様へ環境にやさしい商品・サービスを提供する等、環境への影響に十分配慮した取組みを行います。私たちは、地球温暖化問題（CO₂削減）はもとより、地域の環境問題（有害排出物削減や生態系保護等）を正しく認識し、環境への負担を最小限にすることに努力しつつ、事業活動を行います。
 私たちは、少なからず環境へ負担をかけながら事業活動又は生活していることを肝に銘じ、一企業として、また一市民として、積極的かつ継続的な環境保全に対する支援活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,559	6,345			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,559	6,345			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2056	事業所番号	205600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 武蔵野銀行	前年度における事業所数	201
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目10番地8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	銀行業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	6,503	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出量6,503t-CO ₂ を基準として令和6年度末までに約5%削減。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地 8
2	別添リストの通り	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,339	3,230			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,503	6,559	6,345			
前年度比 (%)		—	-3.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.9	2.4			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,559	6,345			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0797	0.0718			
前年度比 (%)		—	-9.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	82,272.00	88,362.95			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度は年平均気温は年間を通して高い状態が続き、東日本では平年比+1.2度となり、1946年の統計開始以来最も高くなるなど、8月は記録的な猛暑となった影響で使用電力量が増加。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・2021年11月に完成した新本店ビルは、最新の省エネ性能を備えた空調設備及び照明器具を設置しており電気使用量は前年比減少。・2022年3月末の活動規模の指標となる床面積は106,334.73㎡だが、2021年11月に新本店へ移転したことから、建物床面積を稼働日数による加重平均で算出。・高効率空調設備への更新3ヶ店及び店舗照明のLEDへの切替9ヶ店実施。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「省エネ推進管理マニュアル」制定による推進体制の整備 (H24年6月制定) (継続実施)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備に関する管理標準の制定 (H24年6月) (継続実施)	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業種別のエネルギー使用量を管理 (継続実施)	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温設定 (夏28℃冬20℃) 無人エリアの空調オフによる節電実施 (継続実施)	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率機器への更改 (継続実施)	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	銃変電設備の更改 (継続実施)	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高照明効率機器への更新 (継続実施)	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店頭台数の制限や無人エリアの消灯徹底 (継続実施)	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のためPC等の電源オフの励行 (継続実施)	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本店	さいたま市大宮区桜木町1-10-8
2	事務センター	さいたま市大宮区北袋町1-307
3	桜木町ビル	さいたま市大宮区桜木町4-265-1
4	浦和支店	さいたま市浦和区東高砂町25-4
5	蕨支店	蕨市中央1-27-4
6	川口支店	川口市栄町3-11-11
7	狭山支店・入曽支店	狭山市中央2-26-23
8	秩父支店・横瀬支店	秩父市宮側町14-12
9	寄居支店	大里郡寄居町大字寄居925-2
10	熊谷支店	熊谷市鎌倉町1
11	羽生支店	羽生市中央3-5-21
12	幸手支店	幸手市中3-3-8
13	東松山支店	東松山市松葉町1-3-2
14	小川支店	比企郡小川町大字大塚246-2
15	行田支店	行田市行田4-5
16	春日部支店	春日部市粕壁2-7-26
17	本庄支店・本庄南支店	本庄市駅南2-28-17
18	飯能支店	飯能市柳町7-17
19	川越支店	川越市新富町1-5-1
20	草加支店	草加市高砂2-1-7
21	所沢支店・所沢駅前支店	所沢市西住吉1-23
22	鴻巣支店	鴻巣市本町7-2-33
23	北浦和支店	さいたま市浦和区北浦和1-2-5
24	志木支店	志木市本町6-19-7
25	久喜支店	久喜市中央1-5-32
26	上尾支店	上尾市上町1-2-30
27	宮原支店・宮原西口支店	さいたま市北区宮原町3-383
28	越谷支店	越谷市弥生町14-18
29	戸田支店	戸田市上戸田2-23-7
30	朝霞支店	朝霞市本町1-2-29
31	岩槻支店	さいたま市岩槻区本町3-15-18
32	大井支店	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22
33	東大宮支店・深作支店	さいたま市見沼区東大宮5-32-9
34	南浦和支店	さいたま市南区南本町1-5-12
35	大宮支店・天沼支店	さいたま市大宮区宮町1-30
36	西上尾支店	上尾市大字川90-1
37	西川口支店	川口市並木3-1-15
38	新座支店	新座市野火止5-2-28
39	与野支店・北浦和西口支店	さいたま市中央区下落合6-11-10
40	北本支店	北本市中央3-64
41	新所沢支店	所沢市松葉町16-12
42	坂戸支店	坂戸市本町11-28
43	七里支店	さいたま市見沼区大字東宮下350-2
44	指扇支店	さいたま市西区大字宝来1727-1
45	新河岸支店	川越市大字砂936-1
46	蓮田支店	蓮田市本町2-23
47	武里支店	春日部市大場1054-1
48	藤ヶ丘支店	春日部市六軒町1
49	霞ヶ関支店	川越市大字笠幡4878-8

50	川越南支店	川越市脇田本町15-13
51	大袋支店	越谷市大字弥十郎682-1
52	松原支店	草加市栄町2-11-12
53	県庁前支店	さいたま市浦和区高砂4-3-15
54	三郷支店	三郷市早稲田2-17-7
55	大宮北支店	さいたま市北区盆栽町527-19
56	松伏支店	北葛飾郡松伏町大字松伏3221
57	伊奈支店	北足立郡伊奈町寿2-131
58	深谷支店	深谷市桜ヶ丘207
59	武蔵浦和支店	さいたま市南区別所7-8-3
60	桶川支店	桶川市鴨川2-1-7
61	下山口支店	所沢市大字山口1419
62	新座南支店	新座市野寺2-8-1野島ビル
63	入間支店・狭山西支店	入間市豊岡1-6-12 丸広百貨店入間店1階
64	庄和支店	春日部市大倉496-313
65	川本支店	深谷市田中639
66	高坂支店	東松山市元宿2-22-2
67	みずほ台支店	富士見市西みずほ台1-20-1 マーランドファイブビル
68	白鍬支店	さいたま市桜区大字白鍬324-1
69	東所沢支店	所沢市東所沢2-1-1
70	鶴ヶ島支店	川越市大字鯨井新田1-11
71	杉戸高野台支店	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3
72	片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野836-3
73	熊谷東支店	熊谷市中央3-38
74	ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西3-13-2
75	日高支店	日高市大字原宿366-3
76	鳩ヶ谷支店	川口市三ツ和1-29-2
77	戸田西支店	戸田市笹目1-35-2
78	新白岡支店	南埼玉郡白岡町新白岡2-1
79	さいたま新都心出張所	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階
80	加須支店	加須市本町7-8
81	東川口支店	川口市戸塚東3-4-19
82	八潮支店	八潮市中央1-7-3
83	和光支店	和光市下倉1-1-1
84	東浦和支店	さいたま市緑区東浦和4-3-10
85	吉川支店	吉川市平沼1-14-12
86	浦和西口出張所(エア・ラウンジ 浦和)	さいたま市浦和区仲町1-4-10
87	南越谷住宅ローンセンター	越谷市南越谷1-16-13
88	朝霞住宅ローンセンター	朝霞市西原1-2-11 ウェーブ21 202
89~ 201	店舗外ATM 113カ所	県内各所

※東京支店、五霞支店、久米川支店、板橋支店、渋谷支店、池袋支店、王子オフィス、浜松町オフィスは除く。
住宅ローンセンターは単独のみ記載。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	熊谷市			
所在地	熊谷市宮町二丁目47番地1			
事業者番号	2057			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,271	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	98 地方公務			
分類番号 (中分類)	98			
事業活動の 概要	事業内容	市の人口 193,446人(令和4年4月1日現在) 市の面積 159.82km ² 市有施設の延床面積 【164,917.67】㎡		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,711	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205700	熊谷市役所 本庁舎	7,271
B、C事業所			
合 計			7,271

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kumagaya.lg.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	熊谷市役所本庁舎 情報公開コーナー
		所在地 1	熊谷市宮町二丁目47番地1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後5時15分 ※土・日・祝日は除く
		閲覧場所 2	熊谷市役所江南庁舎（環境部環境政策課）
		所在地 2	熊谷市江南中央一丁目1番地
		閲覧可能時間 2	午前8時30分～午後5時15分 ※土・日・祝日は除く
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境政策課	048-536-1547	kankyoseisaku@city.kumagaya.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

市の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。
 ①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
 ②再生可能エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
 ③職員および来庁者への環境意識啓発

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進者（環境政策課長）
 |
 市長——副市長——各部署

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,470	14,610			
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	14,470	14,610			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2057	事業所番号	205700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷市役所 本庁舎	前年度における事業所数	196
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	宮町二丁目47番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	市の人口 193,446人(令和4年4月1日現在) 市の面積 159.82km ² 市(市長部局)職員数 1,711人(令和4年4月1日現在。嘱託職員を含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	15,431	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	平成25年度エネルギー起源CO ₂ 排出量15,431t-CO ₂ に対し、令和6年度までに16%削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	15,431	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	平成25年度エネルギー起源CO ₂ 排出量15,431t-CO ₂ に対し、令和11年度までに36%削減します。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷市役所 本庁舎	熊谷市宮町二丁目47番地1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,240	7,271			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	15,431	14,470	14,610		
	前年度比 (%)	—	1.0			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	6.2	5.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,470	14,610			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0877	0.0886			
	前年度比 (%)	—	1.0			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	164,917.67	164,917.67			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気により、冬期エネルギー使用量が伸びた施設があるものの、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下における各施設の閉鎖によるエネルギー使用量の大幅減量が大きく影響していると考えられる。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度、新型コロナウイルス感染症対策として各施設を閉鎖した結果、エネルギー使用量が前年度に比べ大幅に減量されたが、令和3年度になり徐々に各施設を開館するようになり、エネルギー使用量が伸びてしまった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】	R1以前	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】	R1以前	R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底【毎年継続】	R1以前	R3	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R3	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R3	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進	R2	R3	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R3	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R3	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	R1以前	R3	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退庁時における機器等の主電源OFFの徹底(待機電力削減)	R1以前	R3	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への転換、熱反射、断熱フィルム、壁面緑化の設置等	R1以前	R3	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システム等の設置	R1以前	R3	
14	180200	その他	18_その他	ノー残業デー・ウォームビズ・クールビズの徹底等【毎年継続】	R1以前	R3	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

排出係数の低い特定規模電気事業者からの買電 平成25年6月1日～

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷市役所 本庁舎	熊谷市宮町二丁目47-1
2	熊谷市役所大里行政センター	熊谷市中曾根654-1
3	熊谷市役所妻沼行政センター	熊谷市弥藤吾2450
4	熊谷市役所江南行政センター	熊谷市江南中央一丁目1
5	春日文化センター（隣保館）	熊谷市小八林103-7
6	熊谷市市民活動支援センター	熊谷市曙町五丁目67
7	コミュニティセンター	熊谷市本町一丁目9
8	大里コミュニティセンター・大里公民館	熊谷市中曾根640-1
9	大里ふれあいセンター	熊谷市船木台三丁目4-4
10	さくらめいと出張所	拾六間111-1
11	熊谷駅連絡所	熊谷市筑波二丁目112
12	籠原駅連絡所	新堀709-1
13	斎場	熊谷市円光二丁目9-40
14	火葬場	熊谷市大原二丁目1628-1
15	男女共同参画推進センター・パスポートセンター	熊谷市筑波三丁目202
16	熊谷保健センター	熊谷市箱田一丁目2-39
17	妻沼保健センター	熊谷市弥藤吾2441-1
18	江南勤労福祉センター	熊谷市江南中央一丁目1
19	健康スポーツセンター	熊谷市津田1793
20	母子健康センター・休日夜間急患診療所	熊谷市大原一丁目5-36
21	老人福祉センター別府荘	熊谷市西別府583-9
22	老人福祉センター上之荘	熊谷市上之3022-1
23	老人福祉センターひかわ荘	熊谷市弥藤吾1755
24	老人福祉センター江南荘	熊谷市千代118-1
25	箱田高齢者・児童ふれあいセンター	熊谷市中央一丁目149
26	老人憩の家荒川荘	熊谷市宮本町136-11
27	老人憩の家平戸荘	熊谷市平戸494-1
28	老人憩の家吉岡荘	熊谷市村岡1891-4
29	障害福祉会館	熊谷市宮町二丁目65
30	荒川保育所	熊谷市伊勢町300
31	銀座保育所	熊谷市末広四丁目4-22
32	籠原保育所	熊谷市新堀1124
33	石原保育所	熊谷市石原三丁目121-1
34	玉井保育所	熊谷市玉井2105-1
35	中条保育所	熊谷市上中条1052-4
36	曙町保育所	熊谷市曙町三丁目63
37	箱田保育所	熊谷市中央一丁目46

番号	事業所名	所在地
38	上須戸保育所	熊谷市上須戸1495-1
39	江南保育所	熊谷市千代323-1
40	市田保育所	熊谷市小泉237
41	吉見保育所	熊谷市向谷373-1
42	あかしあ育成園	熊谷市上川上227-1
43	荒川児童館	熊谷市河原町二丁目173
44	婦人石原児童館	熊谷市本石一丁目10
45	東児童館	熊谷市銀座四丁目9-6
46	西児童館	熊谷市新堀新田576-1
47	雀宮児童館	熊谷市上之1305-1
48	大幡児童館	熊谷市代597-4
49	妻沼児童館	熊谷市弥藤吾692-1
50	上須戸児童館	熊谷市上須戸1055-3
51	大里さくら児童クラブ	熊谷市箕輪7
52	妻沼児童クラブ	熊谷市妻沼1492-1
53	江南南児童クラブ	熊谷市須賀広599-1
54	江南北児童クラブ	熊谷市成沢62-1
55	吉岡児童クラブ	熊谷市万吉2104
56	第2新堀児童クラブ	新堀182
57	環境美化センター	熊谷市肥塚1144
58	一般廃棄物最終処分場	熊谷市拾六間76
59	第一水光園	熊谷市上之3276
60	荒川南部環境センター	熊谷市津田1778外
61	妻沼南河原環境浄化センター	行田市中江袋261-1
62	商工会館	熊谷市宮町二丁目39
63	本町駐車場	熊谷市本町一丁目174
64	勤労青少年ホーム・熊谷勤労者体育センター	熊谷市石原1407-1
65	勤労会館	熊谷市石原1410-1
66	中条農村センター・中条公民館	熊谷市上中条812
67	農業活性化センター	熊谷市中奈良897
68	めぬま物産センター	熊谷市弥藤吾1566-5
69	めぬま有機センター	熊谷市西城1186-1
70	緑化センター	熊谷市宮町二丁目137-1
71	運動公園施設管理事務所・ 熊谷運動公園屋内プール「アクアピア」	熊谷市小島157-1
72	土地区画整理中央事務所	熊谷市中西四丁目20番15号
73	土地区画整理西部事務所（旧別府公民館）	熊谷市西別府1993 - 2
74	維持課分室	熊谷市代1350-1

番号	事業所名	所在地
75	農産物加工施設	熊谷市玉作3500-1
76	農産物直売所	熊谷市津田新田816
77	妻沼勤労福祉会館	熊谷市妻沼1706-1
78	道の駅めぬま	熊谷市弥藤吾716
79	妻沼運動公園管理事務所	熊谷市飯塚200-1
80	江南地域食材供給施設（なごみ）	熊谷市樋春152
81	江南農業総合センター	熊谷市成沢465-1
82	熊谷市消防本部・熊谷消防署	熊谷市原島675-1
83	熊谷消防署玉井分署	熊谷市新堀319-2
84	熊谷消防署江南分署	熊谷市千代113-2
85	中央消防署	熊谷市末広二丁目134
86	中央消防署大里分署	熊谷市中曾根646-1
87	妻沼消防署	熊谷市妻沼1720-1
88	市民体育館	熊谷市桜木町二丁目33-5
89	武道館	熊谷市江波363
90	江南体育館	熊谷市江南中央二丁目3-1
91	籠原体育館	熊谷市籠原南三丁目15-4
92	東部浄水場兼上下水道庁舎	熊谷市原島1031
93	西部浄水場	熊谷市拾六間22-2
94	西部配水場	熊谷市新堀431
95	御稜威ヶ原配水場	熊谷市御稜威ヶ原521-4
96	北部浄水場	熊谷市今井945
97	北部配水場	熊谷市今井462
98	吉岡浄水場	熊谷市楊井1816-2
99	吉岡配水場	熊谷市楊井1826-1
100	妻沼第1浄水場	熊谷市八木田523
101	妻沼第2浄水場	熊谷市八ツ口174
102	妻沼新第2浄水場	熊谷市八ツ口181
103	江南浄水場	熊谷市成沢926
104	小江川増圧配水場	熊谷市小江川922-2
105	塩増圧配水場	熊谷市塩88-1
106	上恩田浄水場	熊谷市上恩田254-1
107	玉作浄水場	熊谷市玉作3518
108	冑山配水場	熊谷市冑山9-13
109	日向島・八幡地区農業集落排水施設	熊谷市上中条1534-2
110	中条・川北地区農業集落排水施設	熊谷市上中条1741-3
111	八ツ口環境管理センター	熊谷市八ツ口655-1
112	男沼環境管理センター	熊谷市男沼416-5外

番号	事業所名	所在地
113	八木田地区農業集落排水施設	熊谷市八木田739-2
114	上新田農業集落排水施設	熊谷市上新田43-2外2
115	柴・千代地区農業集落排水施設	熊谷市千代316-2
116	千代地区農業集落排水施設	熊谷市成沢595-5外1
117	樋春地区農業集落排水施設	熊谷市樋春687
118	板井地区農業集落排水施設	熊谷市板井891-1
119	須賀広地区農業集落排水施設	熊谷市須賀広355-5
120	塩地区農業集落排水施設	熊谷市小江川1759-1
121	三本地区農業集落排水施設	熊谷市成沢86-2外2
122	小江川地区農業集落排水施設	熊谷市小江川624-1外1
123	御正地区農業集落排水施設	熊谷市御正新田603外1
124	御正坂上地区農業集落排水施設	熊谷市御正新田824
125	野原・土塩地区農業集落排水施設	滑川町大字土塩1116-1外1
126	玉井中継ポンプ場	熊谷市玉井1973-336
127	荒川第三雨水ポンプ場	熊谷市佐谷田4024-2
128	妻沼水質管理センター	熊谷市八ツ口544
129	ムサシトミヨ保護センター	熊谷市久下2148-1
130	江南コミュニティセンター	熊谷市成沢1138-1
131	江南第二コミュニティセンター	熊谷市千代293-10
132	江南農村センター	熊谷市小江川1936-1
133	江南農業研修センター	熊谷市板井671
134	高城神社境内公衆便所	熊谷市宮町二丁目92
135	千形神社境内公衆便所	熊谷市本町一丁目12
136	熊谷駅南口広場公衆便所	熊谷市桜木町一丁目1-4
137	籠原駅南口広場公衆便所	熊谷市籠原南一丁目5
138	和田川上流トイレ	熊谷市板井718-2先
139	籠原駅ビル内公衆便所	熊谷市新堀713
140	旧妻沼清掃センター	熊谷市弥藤吾547-1
141	熊谷駅前防犯センター安心館	熊谷市円光二丁目9-40
142	さすなべ排水機場	行田市大字酒巻1130
143	男沼排水機場	熊谷市妻沼台1019-2外
144	奈良川排水機場	熊谷市葛和田291-1外1
145	道閑堀排水機場	熊谷市上須戸683-1外1
146	俵瀬排水機場	熊谷市俵瀬721
147	妻沼小島排水機場	熊谷市妻沼小島3477外1
148	新奈良川排水機場	熊谷市西城308
149	旧福川排水機場	熊谷市江波460-1
150	豊迺排水機場	熊谷市小八林2803-4ほか10

番号	事業所名	所在地
151	福川河川防災ステーション	熊谷市弥藤吾1357
152	消防団施設（中央分団車庫・団本部小隊車庫）	熊谷市宮町一丁目121
153	消防団施設（石原分団車庫）	熊谷市本石二丁目53
154	消防団施設（荒川分団車庫）	熊谷市宮前町一丁目106
155	消防団施設（上石分団車庫）	熊谷市石原932
156	消防団施設（筑波分団車庫）	熊谷市筑波一丁目69-1
157	消防団施設（肥塚分団車庫）	熊谷市肥塚一丁目2-15
158	消防団施設（成田分団車庫）	熊谷市上之806-10
159	消防団施設（佐谷田分団車庫）	熊谷市佐谷田371-17
160	消防団施設（久下分団車庫）	熊谷市久下1430
161	消防団施設（大幡分団車庫）	熊谷市代585-1
162	消防団施設（大麻生分団車庫）	熊谷市大麻生1108-6
163	消防団施設（中条分団車庫）	熊谷市上中条814-2
164	消防団施設（奈良分団車庫）	熊谷市下奈良561-15
165	消防団施設（別府分団車庫）	熊谷市西別府2047
166	消防団施設（三尻分団車庫）	熊谷市三ヶ尻2750-2
167	消防団施設（吉岡分団車庫）	熊谷市万吉2164
168	消防団施設（太井分団車庫）	熊谷市太井1949-1
169	消防団施設（星宮分団車庫）	熊谷市下川上17-2
170	消防団施設（妻沼分団車庫）	熊谷市妻沼1547-3
171	消防団施設（弥藤吾分団車庫）	熊谷市弥藤吾1800-3
172	消防団施設（男沼分団車庫）	熊谷市男沼118-1
173	消防団施設（小島分団車庫）	熊谷市妻沼小島2357-1
174	消防団施設（太田分団車庫）	熊谷市飯塚1395-15
175	消防団施設（長井分団車庫）	熊谷市江波363
176	消防団施設（秦分団車庫）	熊谷市葛和田1135-3
177	消防団施設（大里北分団車庫）	熊谷市中曾根232-1
178	消防団施設（大里南分団車庫）	熊谷市相上1654-7
179	消防団施設（江南中央分団車庫）	熊谷市江南中央一丁目1
180	消防団施設（江南北分団車庫）	熊谷市成沢465-1
181	消防団施設（江南南分団車庫）	熊谷市小江川1931-1
182	熊谷駅自由通路	熊谷市桜木町一丁目202-1
183	籠原駅自由通路	熊谷市新堀709
184	井田記念館	熊谷市妻沼1706-1
185	坂田医院旧診療所	熊谷市妻沼1420-1
186	聖天山お客様お迎えトイレ	熊谷市妻沼1420-1
187	佐谷田文書庫	熊谷市佐谷田371-3
188	和田吉野川河川防災ステーション	熊谷市玉作3485-1

番号	事業所名	所在地
189	大里穀類乾燥調製施設	熊谷市津田新田1183-1
190	妻沼聖天前バスターミナルトイレ	熊谷市妻沼1479-4
191	東部体育館	熊谷市佐谷田371-3
192	別府体育館	熊谷市西別府2252-1
193	大里体育館	熊谷市津田21
194	江南総合公園	熊谷市板井377-1
195	緑化センター	熊谷市宮町二丁目39
196	荒川公園管理事務所	熊谷市河原町二丁目17-3

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	熊谷市教育委員会		
所在地	熊谷市宮町二丁目47番地1		
事業者番号	2058		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,940	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の 概要	事業内容	市の人口 193,446人(令和4年4月1日) 市の面積 159.82km ² 市(教育委員会部局)の職員数 220人(嘱託職員を含む) (令和4年4月1日現在) 市有施設の延べ床面積 350,351.48㎡	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	220	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205800	熊谷東小学校	2,940
B、C事業所			
合 計			2,940

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	熊谷市役所本庁舎 情報公開コーナー
		所在地 1	熊谷市宮町二丁目47番地1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分から午後5時15分まで（土日祝日は除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育委員会教育総務課	048-524-1111	kyoikusomu@city.kumagaya.lg.jp
2			
3			

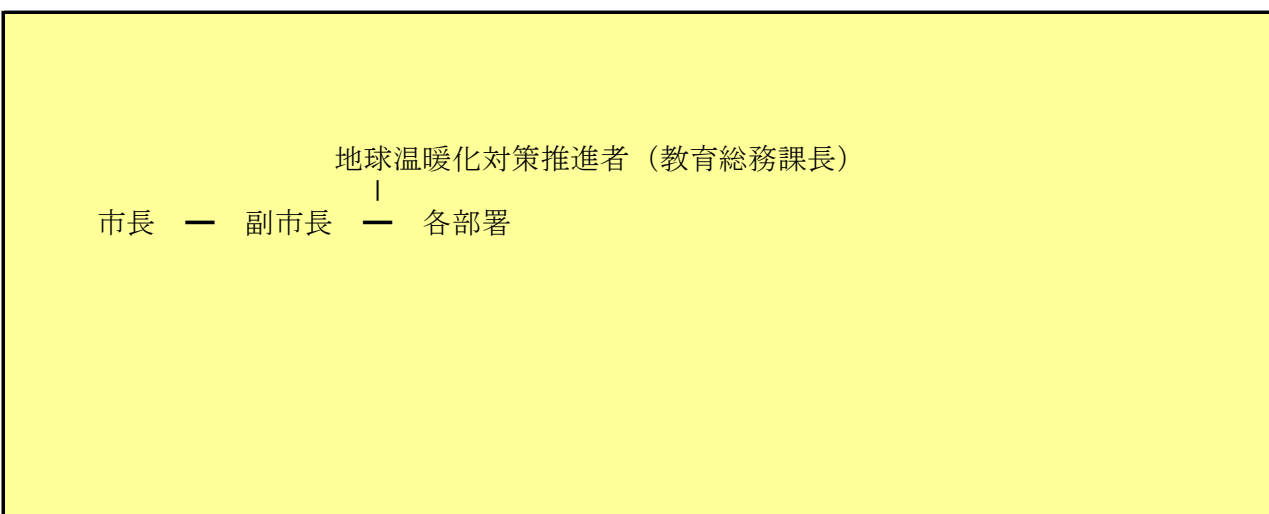
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

教育委員会の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。

- ①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
- ②新エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
- ③職員及び来庁者への環境意識啓発を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,224	5,947			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,224	5,947			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2058	事業所番号	205800
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷東小学校	前年度における事業所数	105
代表事業所所在地	市区町村 熊谷市 字・地番 末広3-4-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	市の人口 193,446人(令和4年4月1日) 市の面積 159.82km ² 市(教育委員会部局)の職員数 220人(嘱託職員を含む)(令和4年4月1日現在) 市有施設の延べ床面積 350,351.48m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 4,497	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /km ²
	その他ガス	2013年度(平成25年度)排出量4,497 t-CO ₂ を基準として、2024年度(令和6年度実績、令和7年度提出分)までに温室効果ガスの総排出量を16%削減します。			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷東小学校	熊谷市末広3-4-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,577	2,940			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,497	5,224	5,947			
前年度比 (%)		—	13.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-16.2	-32.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,224	5,947			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		14.8832	16.9744			
前年度比 (%)		—	14.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	km ²	351.00	350.35			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍による休校などで、全体的にCO ₂ 排出量は減少した。 ・灯油：-35% ・重油：-5% ・LPG：-11% ・電気：-12% ただ、都市ガスのみは前年度比で27%の増加となった。これはコロナ対策により窓を開けてガスヒートポンプエアコンの仕様を行ったためと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	コロナ禍による休校が長期間あった令和2年度と比較すると、全体的にCO ₂ 排出量は増加した。 特に換気を行いながら使用した空調設備や石油ストーブの使用時間の増加が主な要因と考えられる。 ・灯油：+25% ・液化石油ガス：+15% ・都市ガス：+2% ・電気：+17%
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

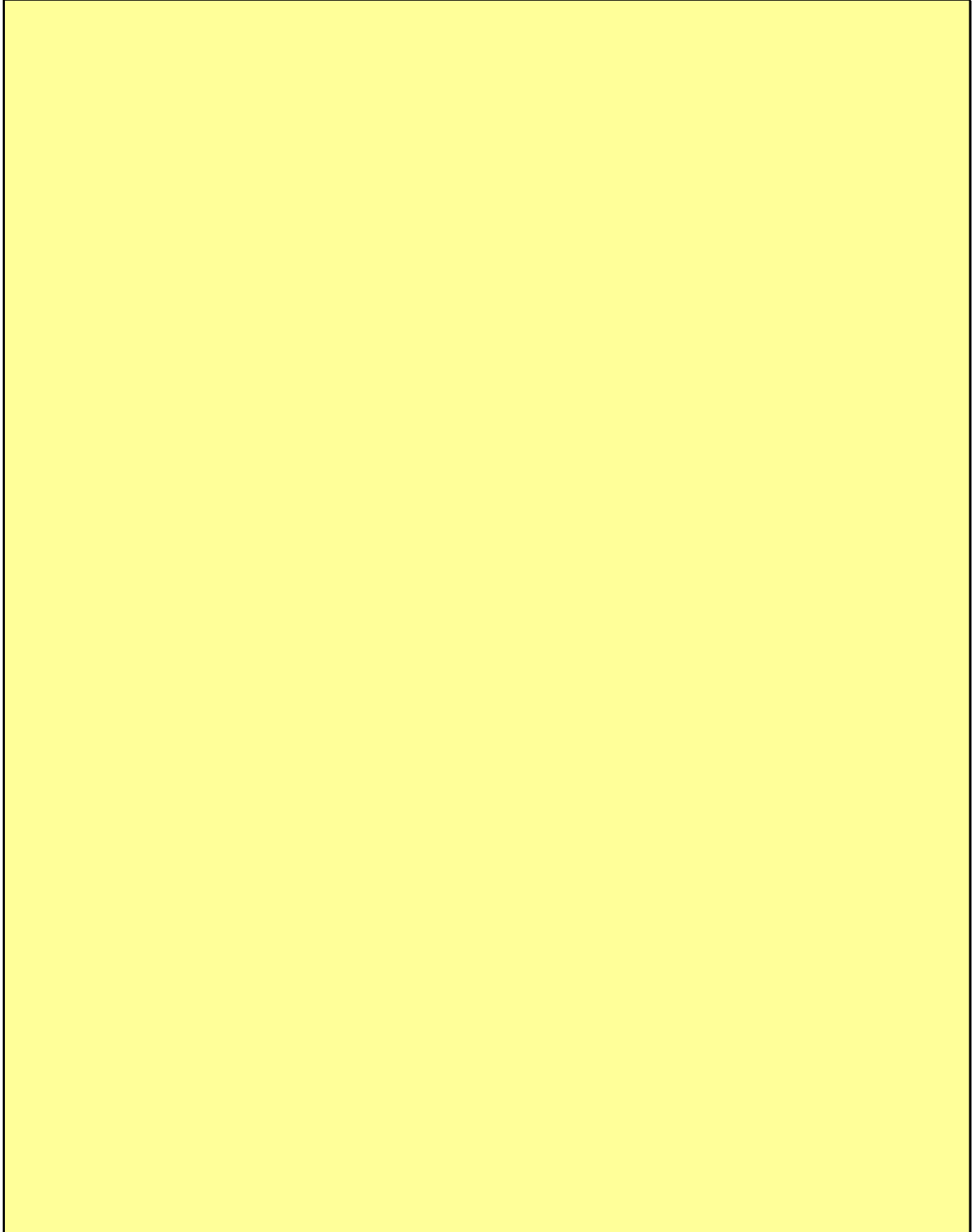
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】		R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】		R2	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底。各光熱水費の使用料管理【毎年継続】		R2	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	使用するエネルギーの節約の徹底(灯油の節約、ウォームビズ励行、残業する際は同じ部屋で行う等)【毎年継続】		R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底、デマンドコントロールの実施による出力抑制、設備使用状況の詳細な記録【毎年継続】		R2	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底(ガスの元栓をまめに開閉、使用時のみ沸かすようにすることによる省エネ)【毎年継続】		R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底(LED照明灯など高効率照明への交換推進、昼休みなど不要な時間帯における照明の消灯)【毎年継続】		R2	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底(離席時のPCシャットダウンの推進、プリンタ使用の削減)【毎年継続】		R2	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への交換、熱反射・断熱フィルムの施工、壁面緑化の設置等【毎年継続】		R2	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光システムの設置等【毎年継続】		R2	
11	180200	その他	18_その他	ノー残業デーの徹底等【毎年継続】		R2	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンを全小中学校に設置。育成を小中学校で競わせるグリーンカーテンコンテストの実施【毎年継続】		R2	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷東小学校	熊谷市末広三丁目4-1
2	熊谷西小学校	熊谷市中央一丁目1
3	石原小学校	熊谷市石原三丁目1-1
4	成田小学校	熊谷市上之2810-1
5	大幡小学校	熊谷市代681
6	佐谷田小学校	熊谷市佐谷田1030
7	大麻生小学校	熊谷市大麻生51
8	玉井小学校	熊谷市高柳116-1
9	久下小学校	熊谷市久下808
10	熊谷南小学校	熊谷市榎町343
11	中条小学校	熊谷市上中条892-1
12	吉岡小学校、村岡市指定文化財収納庫(吉岡小学校内)	熊谷市万吉2103
13	別府小学校	熊谷市西別府29-1
14	三尻小学校	熊谷市三ヶ尻2862-1
15	奈良小学校	熊谷市下奈良561-3
16	星宮小学校	熊谷市池上733
17	桜木小学校	熊谷市桜木町二丁目33-1
18	籠原小学校	熊谷市新堀1143
19	新堀小学校	熊谷市新堀182
20	市田小学校	熊谷市小泉243-1
21	吉見小学校	熊谷市箕輪7
22	長井小学校	熊谷市上根358
23	秦小学校	熊谷市葛和田831
24	妻沼小学校	熊谷市妻沼1492
25	男沼小学校	熊谷市妻沼台137-1
26	太田小学校	熊谷市八木田5
27	妻沼南小学校	熊谷市弥藤吾704
28	江南南小学校	熊谷市小江川1881
29	江南北小学校	熊谷市三本359
30	荒川中学校	熊谷市月見町二丁目174
31	富士見中学校	熊谷市中央三丁目103
32	大原中学校	熊谷市大原三丁目4-1
33	熊谷東中学校	熊谷市上之3177
34	玉井中学校	熊谷市久保島888
35	大麻生中学校	熊谷市大麻生35-1
36	中条中学校	熊谷市今井539-1
37	吉岡中学校	熊谷市平塚新田479-2

番号	事業所名	所在地
38	別府中学校	熊谷市西別府1817
39	三尻中学校	熊谷市三ヶ尻2743
40	奈良中学校	熊谷市上奈良1038
41	大幡中学校	熊谷市原島834-1
42	大里中学校	熊谷市中曾根815-1
43	妻沼東中学校	熊谷市妻沼430-1
44	妻沼西中学校	熊谷市弥藤吾2359-2
45	小島小・中学校（休校中）	熊谷市妻沼小島2111
46	江南中学校	熊谷市江南中央二丁目1-1
47	江南幼稚園	熊谷市千代323-1
48	中央公民館	熊谷市仲町19
49	桜木公民館	熊谷市曙町二丁目61
50	肥塚公民館	熊谷市肥塚二丁目8-14
51	上石公民館	熊谷市石原1107-5
52	荒川公民館	熊谷市宮前町一丁目24-1
53	久下公民館	熊谷市久下1434-2
54	佐谷田公民館	熊谷市佐谷田347-1
55	成田公民館	熊谷市上之531-2
56	大幡公民館	熊谷市代585-1
57	玉井公民館	熊谷市高柳44-1
58	大麻生公民館	熊谷市大麻生1010
59	奈良公民館	熊谷市下奈良609-6
60	別府公民館、別府遺物収納庫※電気なし（別府公民館内）	熊谷市西別府2252-1
61	三尻公民館	熊谷市三ヶ尻2868-1
62	吉岡公民館	熊谷市村岡409-1
63	星宮公民館	熊谷市下川上5
64	新堀公民館	熊谷市新堀202-1
65	籠原公民館	熊谷市新堀新田576-1
66	大原公民館	熊谷市大原三丁目2-1
67	小島公民館	熊谷市妻沼小島2357-1
68	長井公民館、長井公民館（コミュニティセンター）	熊谷市江波363
69	熊谷東公民館	熊谷市末広二丁目134
70	入川集会所	熊谷市東別府2165-1
71	上中条集会所	熊谷市上中条1414-1
72	今井集会所	熊谷市今井1395
73	新島集会所	熊谷市石原134
74	肥塚集会所	熊谷市肥塚1139
75	小曾根集会所	熊谷市小曾根1220-1
76	楊井集会所	熊谷市楊井763-1
77	上中条第二集会所	熊谷市上中条3028-2

番号	事業所名	所在地
78	林集会所	熊谷市別府三丁目44
79	代集会所	熊谷市代279-3
80	上中条第三集会所	熊谷市上中条1620
81	奈良集会所	熊谷市下奈良1308-3
82	久保島集会所	熊谷市久保島491-10
83	箕輪集会所	熊谷市箕輪305-1
84	西野集会所	熊谷市西野240-1
85	上江袋集会所	熊谷市上江袋519-2
86	日向集会所	熊谷市日向481
87	大坂集会所	熊谷市御正新田1321-1
88	星溪園	熊谷市鎌倉町32
89	埋蔵文化財整理所（妻沼清掃C内）	熊谷市弥藤吾547
90	大里文化財整理所	埼玉県熊谷市船木台四丁目4-1
91	妻沼民俗資料室	熊谷市妻沼1710-4
92	文化センター	熊谷市桜木町二丁目33-2
93	熊谷文化創造館	熊谷市拾六間111-1
94	熊谷学校給食センター	熊谷市代1369-1
95	大里生涯学習センター・大里図書館	熊谷市津田1-1
96	妻沼中央公民館、妻沼図書館、妻沼展示館	熊谷市妻沼東一丁目1
97	妻沼公民館	熊谷市妻沼1520-3
98	太田公民館（コミュニティセンター）	熊谷市飯塚1410-1
99	秦公民館（老人憩の家めぬま荘）	熊谷市葛和田922-1
100	荻野吟子記念館	熊谷市俵瀬581-1
101	江南総合文化会館・江南図書館	熊谷市千代325-1
102	江南学校給食センター	熊谷市三本274-4
103	江南文化財センター	熊谷市千代329
104	熊谷市スポーツ・文化村 くまびあ	熊谷市原島315
105	男沼公民館（コミュニティセンター）	熊谷市男沼118

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 島村工業			
所在地	埼玉県比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489			
事業者番号	2059			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,267	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日 : 昭和26年12月28日 事業内容 : 土木工事・建築工事の設計・監理・施工、 アスファルト混合材の製造販売、 不動産の売買・賃貸借管理、 損害保険代理店、温浴事業、 太陽光発電・売電		
	区分	企業		
	前年度	資本金	468	百万円
		従業員数	233	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205900	株式会社 島村工業（川島本店）	1,267
B、C事業所			
合 計			1,267

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://shimamura-k.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	上尾支店総管理部1階受付
		所 在 地 1	上尾市緑丘3丁目4番25号
		閲 覧 可 能 時 間 1	AM8:30~PM5:15 (土・日・祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総管理部	048-775-1111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

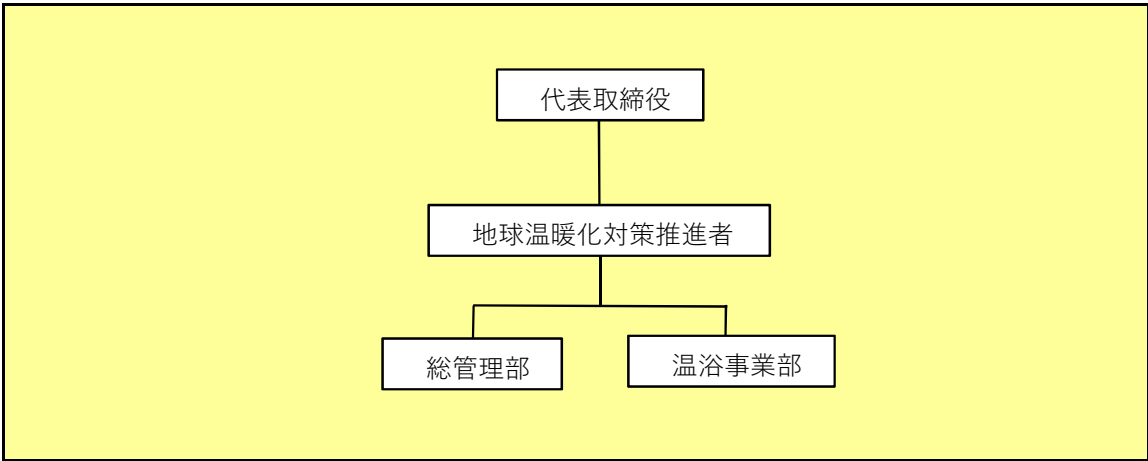
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社島村工業は経営理念・社訓に則り、全従業員が「創造—自然との調和、顧客の信頼と満足が得られる製品を提供する」為、統合マネジメントシステムを構築し、建設工事の事業活動を通じ、その実行と有効性の継続的な改善を図る為に以下の事項を実施します。

1. 事業活動に関する法律・規制及びその他の要求事項を遵守する。
2. 顧客ニーズを的確に捉え、要求事項に適合した構造物、製品を提供する。
3. 目的・目標達成の為実施事項の設定と実施、見直し及び改善を実施する。
4. 汚染の予防、資源の省力化、廃棄物の低減及び適正処理、リサイクルの推進等、環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を図る。
5. 継続的改善及び適切性の持続を図る為に、マネジメントレビューを行う。全従業員及び協力会社への教育・啓蒙活動を通じて統合方針の周知徹底を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,434	2,597			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,434	2,597			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2059	事業所番号	205900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 島村工業（川島本店）	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	大字牛ヶ谷戸489	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木工事・建築工事の設計・監理・施工、アスファルト混合材の製造販売、不動産の売買・賃貸借管理、損害保険代理店、温浴事業、太陽光発電・売電		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,891	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
	令和6年度末までに2.5%削減する					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 島村工業 (川島本店)	比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489
2	上尾支店	上尾市緑丘3丁目4番25号
3	東松山営業所	東松山市御茶山町10-3
4	湯快爽快湯けむり横丁 みさと店	三郷市ピアラシティ2丁目3番地10
5	湯快爽快湯けむり横丁 おおみや店	さいたま市西区三橋5-1010
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,189	1,267			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,891	2,434	2,597			
前年度比 (%)		—	6.7			
基準となる排出量に対する 削減率 (%)		15.8	10.2			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		2,434	2,597			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		10.0579	11.1459			
前年度比 (%)		—	10.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単						
従業員数	人	242.00	233.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度の排出量が全体的に減少した大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業自粛・時短営業等の要因が大きく、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加より勝った結果となった。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度の排出量は令和2年度に比べ増加となった。その大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業が時短等の制限はあったものの前年度より営業自粛が少なく、営業日数が増えた事が要因となった。又、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加は前年度同様に影響していると考ええる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の固定、夏季温度28℃、冬季温度20℃	R1以前	R1以前	3.0
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター帰階方式を乗捨て方式に変更	R1以前	R1以前	3.0
3	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	都市ガスによる25KWの自家発電機の導入、温水利用	R1以前	R1以前	3.0
4	180200	その他	18_その他	営業時間1時間短縮	R1以前	R1以前	2.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更	R1以前	R1以前	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更に伴い、通路、階段、トイレに人感センサーによる点滅式を導入	R1以前	R1以前	2.0
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調機のオンデマンド管理の実施	R3	R3	1.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ホンダロジスティクス			
所在地	三重県鈴鹿市国府町7754-1			
事業者番号	2060			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,281	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	48 運輸に附帯するサービス業			
分類番号 (中分類)	48			
事業活動の概要	事業内容	主な事業：陸上・海上輸送(完成車・部品)、梱包、保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY業務、物流機器商品開発・販売、システム開発、航空貨物代理店、通関業、引越、その他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,300	百万円
		従業員数	1,190	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206000	(株) ホンダロジスティクス 埼玉事業所	2,281
B、C事業所			
合 計			2,281

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社ホンダロジスティクス 埼玉事業所
		所 在 地 1	狭山市中新田1160
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9：00～16：00(土日、祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本事業本部 埼玉事業所 総務課 安全品質環境係	04-2950-1151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

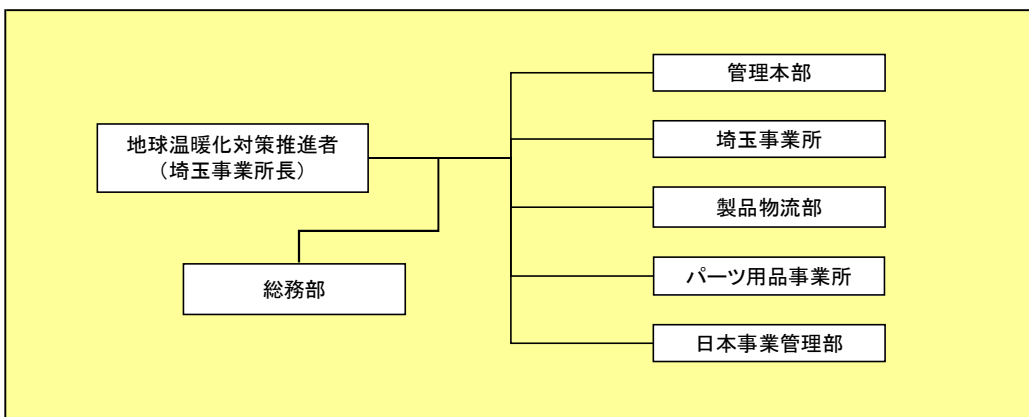
安全・品質・環境において企業を取り巻く環境変化を素早く捉えすべてのステークホルダーの期待を超えるサービスを提供し、体質強化を図る

◇安全：社会の模範となる「危険ゼロ」の実現

◇品質：トラブル未然防止と高位平準化

◇環境：環境負荷低減への取り組み強化

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,219	4,492			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,219	4,492			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

2060

事業所番号

206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	(株)ホンダロジスティクス 埼玉事業所	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村 狭山市	字・地番	中新田1160
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	48 運輸に付随するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	主な事業：陸上・海上輸送(完成車・部品)、梱包、保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY業務、物流機器商品開発・販売、システム開発、航空貨物代理店、通関業、引越、その他		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.2481 t-CO ₂ /百万円
	【第3計画期間】 平成31年度(2019年)の売上百万円当りのエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位実績に対し、令和6年度末(2024年)までに5% (0.2481 t-CO ₂ /売上百万円から0.2357 t-CO ₂ /売上百万円へ)の削減を行います。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	(株) ホンダロジスティクス 埼玉事業所	狭山市中新田1160
2	狭山ロジスティクスセンター	狭山市新狭山1-5-13
3	狭山物流センター	狭山市上赤坂480-5
4	川越物流センター	川越市南台1-5-1
5	川越流通倉庫	川越市南台1-4-4
6	寄居事業センター	大里郡寄居町大字富田2354
7	小川ロジスティクスセンター	比企郡小川町ひばり台3-1
8	新座倉庫	新座市野火止4-3-46
9	新座2号倉庫	新座市野火止7-4-11
10	新座3号倉庫	新座市野火止7-12-19
11	狭山パーツ物流センター	狭山市新狭山1-12-5
12	日高用品物流センター	日高市大字大谷沢663-1
13	物流機器事業部日高センター	日高市田木357-1
14	埼玉ロジスティクスセンター	日高市 田木 新上原473-2
15	埼玉用品物流センター	埼玉県飯能市芦刈場字久保12-1 ロジスクエア日高507室
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,141	2,281			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		4,219	4,492			
前年度比 (%)		—	6.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		4,219	4,492			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2481	0.2613	0.2612			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-5.3	-5.3			
活動規模の指標	単位					
売上 (単位)	百万円	16,148.00	17,195.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が増加したと考えられる。 コロナ影響により顧客への輸送量は減少し売り上げは減少したが、基本的な作業時間には変化がなく、エネルギー消費量に大きな変動はない。そのため売上の減少が削減率に影響していると考えられる。
令和3年度 (2021年度)	コロナ影響や半導体不足などにより最大顧客の生産が減少しているものの、引き続き前年同様にエネルギー消費量に大きな変動はない。 前年比で売上が上がったものの、業務量に大きな変化がないことから、削減率は前年と同等になっていると考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況


No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化[今後も継続]	R4	R3	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電[今後も継続]	R3	R3	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の最大限間引き[今後も継続]	R3	R3	
4	180200	その他	18_その他	事業拠点の集約[今後も継続]	R3	R3	
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調使用エリアの見直し(作業エリアと 保管エリアの区分化)[今後も継続]	R3	R3	
6	180200	その他	18_その他	フォークリフトの削減[今後も継続]	R3	R3	
7	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスエアコンの入替え(電気化)	R1以前	R1以前	154.0
8	180200	その他	18_その他	社用車代替によるガソリン使用量削減	R3	R3	
9	180200	その他	18_その他	台車集約・段積み等による物流効率向上	R3	R3	
10	180200	その他	18_その他	浄化槽の更新	R3	R3	3.0
11	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	コンプレッサー稼働時間の削減	R4	R4	
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	低頻度保管エリアの消灯	R4	R4	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ハイデイ日高			
所在地	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118大宮門街SQUARE10階			
事業者番号	2061			
燃料等使用量の 原油換算の合计量 (前年度)	5,204	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	76 飲食店			
分類番号 (中分類)	76			
事業活動の 概要	事業内容	中華料理店、焼き鳥店を首都圏に約400店舗チェーン展開している。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,625	百万円
		従業員数	900	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	日高屋、来来軒、焼鳥日高			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206100	株式会社 ハイデイ日高	5,204
B、C事業所			
合 計			5,204

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hiday.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	さいたま市大宮区大門町2-118大宮門街SQUARE10階
		閲覧可能時間 1	平日のみ 9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他	閲覧可能時間 2	

(5) 公表の担当部署

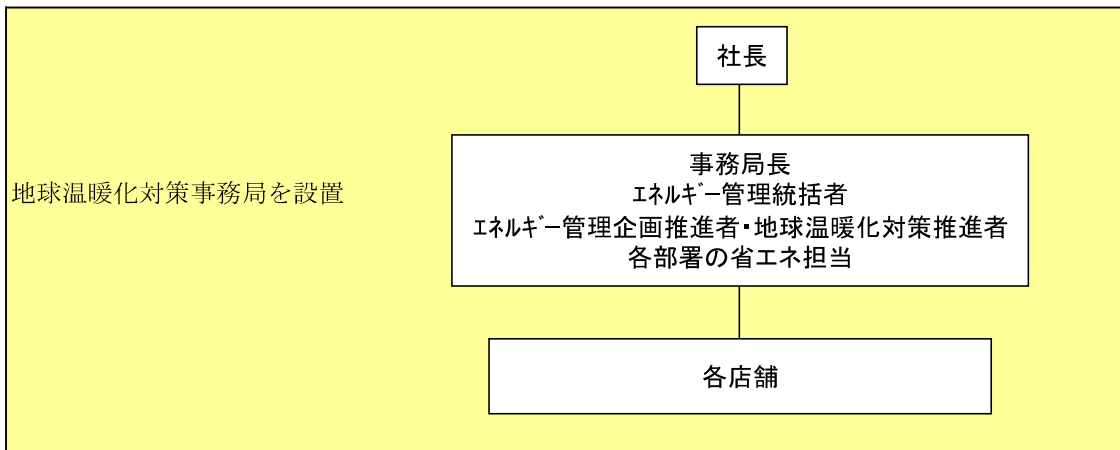
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部 店舗設備管理室	048-644-8447	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の負荷を減らす店作りを推進し、社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,850	8,553			
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,850	8,553			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号 2061 事業所番号 206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 ハイデイ日高	前年度における事業所数	119
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町2-118 大宮門街 SQUARE 10階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	中華料理店、焼き鳥店を、首都圏に約400店舗チェーン展開している。社員は、約900名。資本金は、1,625,363,422円。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	1.5551	t-CO ₂ /千h・千㎡
	その他ガス	令和元年(2019年度)の排出量原単位を基準として、年1%以上の削減を目標とする				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位		
	その他ガス	令和6年(2024年度)の排出量原単位を基準として、年1%以上の削減を目標とする				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 ハイデイ日高	さいたま市大宮区大門町2-118 大宮門街 SQUARE 10階
2	別紙明細参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地
1	来来軒 大宮南銀座店	さいたま市大宮区仲町1-62-1
2	日高屋 蕨西口店	蕨市中央1-26-1
3	来来軒 西川口西口店	川口市西川口1-2-10 千倉ビル
4	来来軒 大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町2-4-25
5	日高屋 浦和東口店	さいたま市浦和区東仲町11-1 石毛ビル
6	日高屋 大宮三橋2丁目店	さいたま市大宮区三橋2-340
7	日高屋 北浦和東口店	さいたま市浦和区北浦和1-1-8 関根ビル
8	日高屋 大和田店	さいたま市見沼区大和田町1-1176
9	来来軒 浦和西口店	さいたま市浦和区高砂1-5-2 日建プラザビル
10	日高屋 川口並木店	川口市並木1-26-5
11	日高屋 川越岸町店	川越市岸町2-12-2
12	日高屋 蕨東口店	川口市芝新町4-32 花見ビル
13	らーめん日高 大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-2-4 金子ビル
14	日高屋 大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-4-7 曙ビル
15	日高屋 上尾西口店	上尾市谷津2-123-18
16	日高屋 南浦和店	さいたま市南区南浦和2-44-17
17	中華一番 大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-83-1 栗友ビル
18	日高屋 大宮中央店	さいたま市大宮区大門町2-93
19	日高屋 川口駅前店	川口市栄町3-9-19
20	日高屋 南越谷店	越谷市南越谷2-2-12 コアーズビル1F
21	日高屋 大宮三橋店	さいたま市西区三橋6-708-1
22	日高屋 浦和さくら草通店	さいたま市浦和区高砂2-6-13 あずさビル2F
23	日高屋 コクーンシティ店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8パークサイドビル1F
24	日高屋 北朝霞店	朝霞市浜崎1-3-10 AX・1ビル
25	日高屋 春日部店	春日部市中央1-9-1

26	日高屋 北浦和店	さいたま市浦和区北浦和4-1-23 三美堂ビル1F
27	日高屋 さいたま新都心店	さいたま市中央区新都心10番地 けやきひろば1F
28	日高屋 川越クリアモール店	川越市脇田町12-15 ケイアイビル1F
29	日高屋 大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-47 一番ビル1F
30	日高屋 大宮DOM店	さいたま市大宮区桜木町2-3 大宮DOM B1
31	中華食堂 浦和太田窪店	さいたま市南区太田窪4-16
32	日高屋 志木東口店	志木市本町5-24-6 木下ビル1F
33	日高屋 狭山北入曽店	狭山市入間川下平野1431-21
34	日高屋 西川口東口店	川口市並木2-19-2 仲川ビル1F
35	日高屋 熊谷桜町店	熊谷市桜町2-9-41
36	日高屋 川越宮元町店	川越市宮元町65-3
37	日高屋 大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-19 角田ビル
38	日高屋 入間ヨークマート店	入間市下藤沢1317-1 ヨークマート内
39	日高屋 所沢中富店	所沢市中富1746-7
40	日高屋 所沢山口店	所沢市小手指台24-3
41	日高屋 上福岡店	ふじみ野市上福岡1-6-28 千代田ビル1F
42	日高屋 日高高萩店	日高市高萩2315-5
43	日高屋 せんげん台駅ビル店	越谷市千間台西1-67 駅ビル内
44	日高屋 浦和町谷店	さいたま市桜区町谷1-16-1
45	日高屋 春日部東店	春日部市粕壁東3-20-15
46	日高屋 武蔵藤沢グリーンガーデン店	入間市東藤沢3-5-1 グリーンガーデン内
47	日高屋 戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1 戸田公園SC内
48	日高屋 JR熊谷駅店	熊谷市筑波2-112 熊谷駅南北自由通路構内店舗
49	日高屋 鶴瀬店	富士見市鶴馬2605-1 O. Dビル1F
50	日高屋 新座畑中店	新座市畑中1-1-6
51	日高屋 川口駅東口店	川口市栄町3-1-24 川口駅東口1F
52	焼鳥日高 川口駅東口店	川口市栄町3-1-24 川口駅東口1F
53	日高屋 エキア東武動物公園駅店	南埼玉郡宮代町百間2-3-24 東武動物公園駅構内
54	日高屋 川口駅西口店	川口市栄町3-1-24 川口駅西口1F

55	焼鳥日高 大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-20
56	日高屋 桶川駅店	桶川市南1丁目 桶川駅東口構内1F
57	日高屋 北戸田店	戸田市大字新曽2224-4
58	日高屋 新河岸店	川越市砂915-8 島田ビル
59	日高屋 南与野店	さいたま市中央区鈴谷2-1215-23
60	日高屋 指扇店	さいたま市西区土屋594-1 鈴木第2ビル1F
61	来来軒 北朝霞店	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル1F
62	日高屋 与野駅東口店	さいたま市浦和区上木崎1-4890-6
63	日高屋 上尾PAPA店	上尾市緑丘3-3-11 P・A・P・A上尾ショッピングアウエー内
64	焼鳥日高 大宮一番街店	さいたま市大宮区宮町1-83-2 第2栗友ビル
65	日高屋 越谷駅前店	越谷市弥生町3-25 高橋ビル
66	日高屋 蓮田東口店	蓮田市東5-9-8 いずみやビル1F
67	焼鳥日高 戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1 戸田公園SC内
68	日高屋 イーサイト上尾店	上尾市柏座1-1-18 上尾駅構内4F
69	日高屋 朝霞東口店	朝霞市本町3-1276-1
70	日高屋 越谷レイクタウン店	越谷市東町4-28-3他 越谷レイクタウン駅高架下
71	日高屋 志木南口店	新座市東北2-31-15
72	日高屋 新所沢東口店	所沢市松葉町1-1
73	日高屋 北越谷ファイン店	越谷市大沢3-4-26
74	日高屋 川越西口店	川越市脇田本町14-11
75	日高屋 飯能駅南口店	埼玉県飯能市仲町11-21 西武飯能駅2階
76	日高屋 みずほ台西口店	富士見市西みずほ台2-2-7
77	日高屋 三郷店	三郷市三郷2-2-18
78	日高屋 北本西口店	北本市中央2-90
79	日高屋 杉戸高野台店	幸手市上高野2070
80	日高屋 小手指北口店	所沢市小手指1-5 小手指タワーズ・エバースカイトワー104号
81	日高屋 エキア松原店	草加市松原1-1-1
82	日高屋 マーレ武蔵浦和店	さいたま市南区白幡5-19-19 マーレ武蔵浦和B館1階
83	日高屋 エルミ鴻巣店	鴻巣市本町1-1-2 エルミこうのすショッピングモール1階

84	日高屋 春日部東口駅前店	春日部市粕壁1-8-10
85	焼鳥日高 西川口東口店	川口市並木2-1-12ROCK WELLなみき1F
86	日高屋 岩槻ワッツ店	さいたま市岩槻区本町3-2-5ワッツ東館1F
87	日高屋 東所沢店	所沢市東所沢和田1-1-4
88	焼鳥日高 せんげん台西口店	越谷市千間台西1-10-20
89	日高屋 東大宮東口店	さいたま市見沼区東大宮5-39-2A・Kビル
90	日高屋 戸田駅前店	戸田市新曽662
91	焼鳥日高 獨協大学前駅東口店	草加市栄町3-4-6
92	日高屋 入間市駅店	入間市河原町2-1
93	日高屋 草加西口店	草加市氷川町2120-7
94	日高屋 西所沢駅前店	所沢市西所沢1-12-4西所沢駅前ビル
95	日高屋 イーサイト籠原店	熊谷市新堀字諏訪前713イーサイト籠原1F 8106号
96	日高屋 吉川北口店	吉川市木売1-7-3
97	焼鳥日高 朝霞台店	朝霞市東弁財1-4-20
98	日高屋 新越谷東口店	越谷市南越谷1-12-1
99	大衆酒場 南銀座店	さいたま市大宮区仲町1-7-2ホクシンビル1F
100	日高屋 宮原東口店	さいたま市北区宮原町3-318道栄ビル
101	日高屋 鶴ヶ島西口店	川越市大字鯨井新田1-16
102	とんかつ 大宮DOM店	さいたま市大宮区桜木町2-3大宮DOM B1
103	日高屋 フレスポ八潮店	八潮市大瀬1-1-3フレスポ八潮
104	日高屋 坂戸北口店	坂戸市日の出町14-4井上ビル
105	中華食堂 大宮大成店	大宮市大成町2-175-3
106	焼鳥日高 川越クリアモール店	川越市脇田町3-6
107	日高屋 東川口駅北口店	川口市東川口2-2-2
108	日高屋 所沢クラッシィ店	所沢市東住吉11-1 所沢クラッシィ102
109	中華食堂 イオンタウンふじみ野店	ふじみ野市福岡2-1-6 イオンタウンふじみ野
110	中華そば神 エキア川越店	川越市脇田町24-9 エキア川越
111	日高屋 岩槻インター店(2021/3/11開店)	さいたま市岩槻区加倉5-8-63
112	日高屋 所沢プロペ通店(2021/4/23開店)	沢市日吉町 8-2

113	中華食堂 真心 草加マルイ店(2021/6/28開店)	草加市高砂 2-9-1 草加マルイ
114	日高屋 久喜東口店(2021/7/5開店)	久喜市久喜中央2-1-1
115	日高屋 与野本町西口(2021/9/9開店)	さいたま市中央区本町東2-4-8
116	日高屋 北本ニツ家(2021/10/11開店)	北本市ニツ家3-170
117	行田工場	行田市野3341-26
118	テストキッチン	さいたま市大宮区大門町2-93 日高屋2階
119	本社	さいたま市大宮区大門町2-118大宮門街SQUARE10階

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,521	5,204			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		10,850	8,553			
前年度比 (%)		—	-21.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,850	8,553			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.5551	1.1913	0.9690			
前年度比 (%)		—	-18.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		23.4	37.7			
活動規模の指標単単位						
営業時間・床面積	千h・千m ²	9,108.00	8,827.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>2020年度は、新たに3店舗開店し、合計で116店舗となりました。二酸化炭素排出量は昨年度（12,526tCO₂）と比較し、約13%の減少となりました。また、原単位も昨年度比で約23%減の 1.1913tCO₂/千m²千時間 となりました。</p> <p>大きく減少した理由については、新型コロナウイルス感染防止による緊急事態宣言により、休店、営業時間の短縮等が影響していると考えます。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>2021年度は、新たに3店舗開店し、合計で119店舗となりました。二酸化炭素排出量は、低炭素電力の受入により、昨年度（10,850tCO₂）と比較し、約20%の減少となりました。また、原単位も昨年度比で約18%減の 0.9690tCO₂/千m²千時間 となりました。</p> <p>低炭素電力の受入と併せて大きく減少した理由については、新型コロナウイルス感染防止による政府や県の要請による営業時間の短縮等が影響し、電力ガス共に使用量が減少しています。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分					中 区 分
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	eモニターの設置 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の定期清掃・換気設備のインバーター制御(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板・照明器具の点灯時間管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプ空調機の採用(新店開設時) (第3計画期間も継続)	R3	R3	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネタイプ空調機の採用(新店開設時) (第3計画期間も継続)	R3	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具にLED照明を採用(新規開設時) (第3計画期間も継続)	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	206100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

弊社は、首都圏に日高屋という業態のラーメン店、新業態の焼鳥日高を毎年計30店舗新規出店する計画であり、総量では毎年増加していくこととなります。
よって、店舗の延床面積と営業時間を原単位の分母として、原単位の削減に努めています。

事業所の数は、2021年度内に数店舗の増減があり、2020年より3店舗増加し119店となっています。

2021年度の温室効果ガスの排出量は 8,553 t-CO2です。2020年度の排出は、10,850 t-CO2であり、約20%減少しました。また、2021年度の温室効果ガス排出量原単位も約18%の減少となりました。低炭素電力の受入と併せて、新型コロナ感染防止による政府や県からの時短営業要請の対応が大きく影響していると考えます。次年度以降は、電力ガス共に徐々に例年と同様の使用量に戻ると想定していますので、下記の対策を継続して取り組む計画です。

削減対策として、全店舗に監視システムを導入し、エネルギー使用量をリアルタイムに把握することにより省エネルギー化に努めています。また、工場と店舗から排出される生ごみをリサイクルすることでゴミの排出量削減に取り組んでいます。

新店では空調機と冷蔵庫に省エネ機器を採用して、一部の照明にはLEDを使用して省エネ店舗を建築しています。既存店では、照明器具をLED器具に入れ替え、空調・厨房器具も随時省エネ機器に更新しています。今後も、全店で省エネ機器を採用して温室効果ガスの排出量が少ない店作りに努めていきます。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社島忠		
所在地	埼玉県さいたま市中央区上落合8-3-32		
事業者番号	2063		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,949	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	17,868	㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：家具・インテリア用品の販売 日用品・DIY用品の販売 資本金：16,533,000,000円	
	区分	企業	
	前年度	資本金	16,534 百万円
		従業員数	4,546 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206300	株式会社島忠 ホームズさいたま中央店	8,166
B、C事業所			
C	206301	株式会社島忠 ホームズ草加舎人店	1,783
合 計			9,949

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.shimachu.co.jp/corporate/environment.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社島忠 本部 総務部	048-851-7700	soumu07@shimachu.co.jp
2			
3			

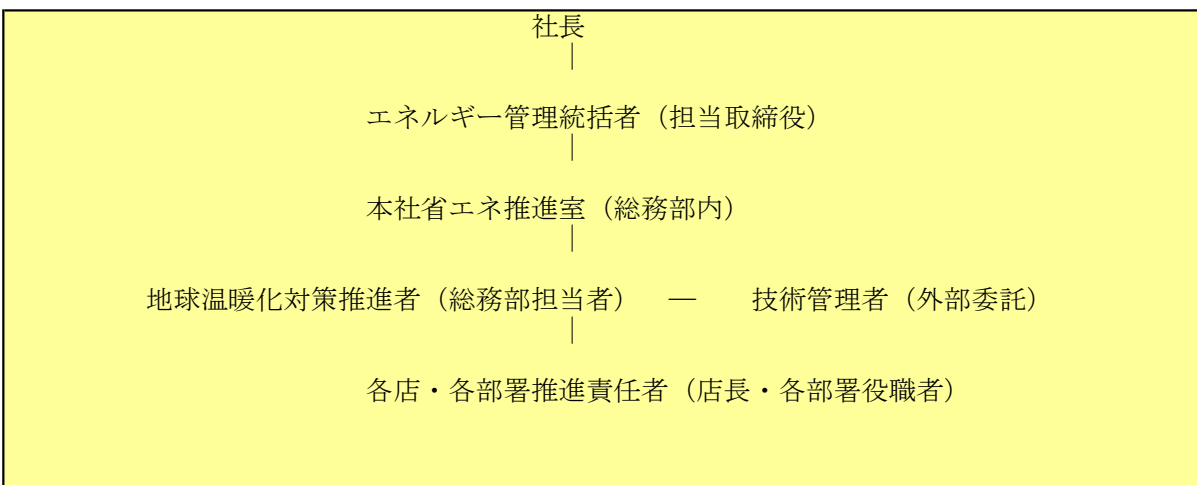
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は次の点を重視して、温室効果ガスの削減対策に取り組む方針である。

1. 全社的及び各店の組織を整え、設備及び運用の見直しを図る。
2. 電力削減対策として全社的に以下の事項を実施する。
 - ・LEDスポットライト、インバータ安定器の導入の検討・実施
 - ・LED照明の高効率化更新の検討・実施
 - ・空調の設定温度 28℃（夏期）・19℃（冬期）
 - ・空調の運転停止（使用していない時間、エリア等）
 - ・屋外照明等のタイマー設定時間の見直し
 - ・事務所エリアにて遮光フィルムの導入による室温上昇防止 等
3. 電力使用量の見える化を実施する。（一部デマンド制御導入）
4. 店舗巡回メンテナンスチェックシートを作成・管理する
5. エネルギーマネジメントタブレットの導入・活用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,100	19,551			
その他ガス					
温室効果ガスの計	19,100	19,551			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2063	事業所番号	206300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社島忠 ホームズさいたま中央店	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合8-3-32	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 : 家具インテリア用品の販売 日用品・DIY用品の販売 従業員数 : 1,544名(パート・アルバイト含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0498	t-CO ₂ /㎡
	令和元年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(0.0460)から、8%増の0.0498以下に抑制することを目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位		
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社島忠 ホームズさいたま中央店	さいたま市中央区上落合8-3-32
2	草加店	草加市花栗2-7-21
3	エッサン飯能店	飯能市緑町18-9
4	加須店	加須市大字三俣2-4-10
5	八潮店	八潮市大字大曾根1151-1
6	春日部本店	春日部市西八木崎2-8-1
7	越谷店	越谷市花田1-24-3
8	和光店	和光市南1-4-15
9	新座店	新座市東北2-5-26
10	川口朝日店	川口市朝日4-3-14
11	浦和中尾店	さいたま市緑区中尾835
12	ホームズ川越店	川越市小仙波深町691-1
13	ホームズタウン川越店	川越市小仙波深町689-1
14	ホームズ川口店	川口市芝7229
15	ホームズ宮原店	さいたま市北区植竹町1-820-5
16	ホームズ三郷中央店	三郷市中央3-33-8
17	ホームズ浦和南店	さいたま市南区内谷7-12-5
18	ホームズ与野店	埼玉県さいたま市中央区新中里3-20-30
19	ホームズ川越的場店	川越市的場新町21-4
20	ホームズ研修センター	川越市的場新町21-4
21	ホームズ春日部店	春日部市下柳343
22	ホームズ所沢店	所沢市青葉台1327
23	大宮本店	さいたま市西区三橋5-1555
24	ホームズフジモール吹上店	鴻巣市袋字道上90-1フジモール1F
25	ホームズスリーpraらぼーと富士見店	富士見市山室1-1313ららぼーと3F

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	ホームズ西川口店	川口市西川口2-3-5

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,008	8,166			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		15,741	16,053			
前年度比 (%)		—	2.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		15,741	16,053			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0498	0.0473	0.0482			
前年度比 (%)		—	2.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		5.0	3.1			
活動規模の指標	単 位	332,731.00	332,731.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p><CO2排出量原単位の増減率> CO2排出量原単位は基準年度に比べ2.9%悪化した。</p> <p><排出量の増減要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年10月31日に所沢店の増床リニューアルを行っており、2020年度は通年での営業となったため原単位が悪化 ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 ・コロナ禍における営業時間の短縮のため、電気・ガス使用量が減少 ・空調機（GHP,EHP）の高効率化更新によるガス、電気使用量の減少（八潮店、浦和中尾店） ・照明のLED化更新による電気使用量の減少（草加店、春日部本店、新座店、三郷中央店）
令和3年度 (2021年度)	<p><CO2排出量原単位の増減率> CO2排出量原単位は基準となる原単位に比べ3.1%の改善となった。</p> <p><排出量の増減要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 ・空調機（EHP）の高効率化更新による電気使用量の減少（川口朝日店）
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

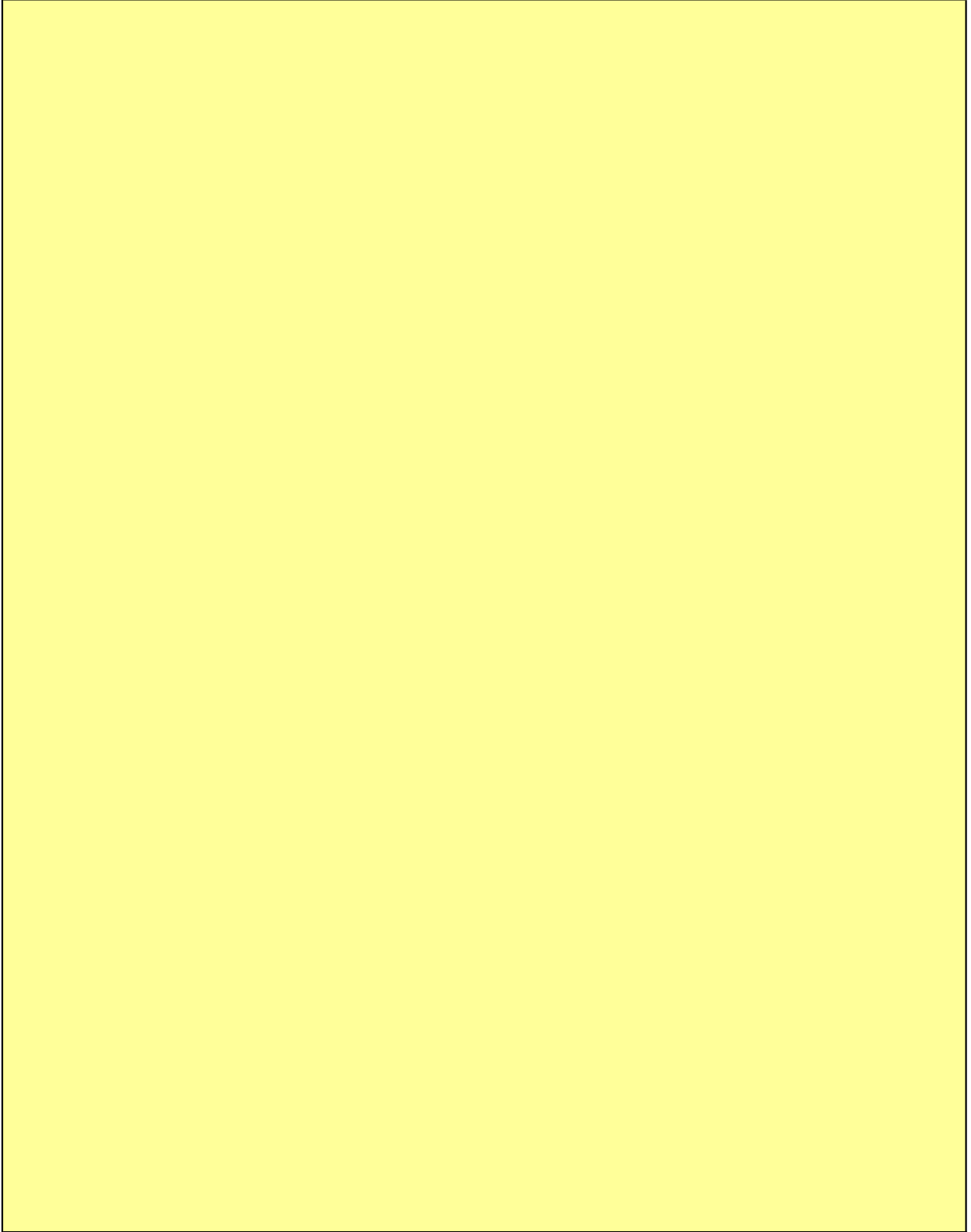
No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルターの定期的な清掃の徹底。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調の高効率化を推進する。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ内への擬音装置の設置。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントロール装置の導入により、電力の見ええる化を図る。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲンスポットライトからLEDスポットライトへの変更、蛍光灯がインバータ安定器でない店舗はインバータ安定器への変更を検討する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。 不要な時間帯及び不要な場所の消灯の実施。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓に断熱フィルムを導入し、外部からの太陽熱の遮断による冷房負荷低減を図る。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ(ウォームビズ)の実施 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CO2排出量が多い対策店舗から検討の上、店内照明のLED化を計画的に行う。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	効率の低い旧空調設備を採用している店舗から検討の上、設備更新を順次行う。 【R3年度:川口朝日店】	R1以前	R1以前	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	2063	事業所番号	206301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社島忠 ホームズ草加舎人店		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	遊馬町2番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : 家具・インテリア用品の販売 日用品・DIY用品の販売 従業員数 : 116名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和2年度は8%、令和3~6年度は15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,173	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,222	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,713	1,783			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,359	3,498			
前 年 度 比 (%)	—	4.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,359	3,498			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0496	0.0516			
前 年 度 比 (%)	—	4.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	67,734.00	67,734.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p><CO2排出量の増減率> 2020年度のCO2排出量は基準年度に比べ約56.3%減少した。</p> <p><排出量の増減要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比べ冷夏であり、空調にかかる電気使用量が減少。 ・コロナ禍における営業時間の短縮のため電気・ガス使用量が減少。 ・空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓発活動等の継続により排出量を抑制。 ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p><CO2排出量の増減率> 2021年度のCO2排出量は基準年度に比べ約54.4%減少した。</p> <p><排出量の増減要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比べ1~3月の平均気温が低く、空調にかかる電気使用量が増加。 ・空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓発活動等の継続により排出量を抑制。 ・感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,679	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,679	7,679	7,679	7,679	7,679	38,395
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						33,173
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,222
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,359	3,498				6,857
	削減率 (F = (A - E) / A)	56.26%	54.45%				—
	排出削減量 (G = A - E)	4,320	4,181				8,501
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

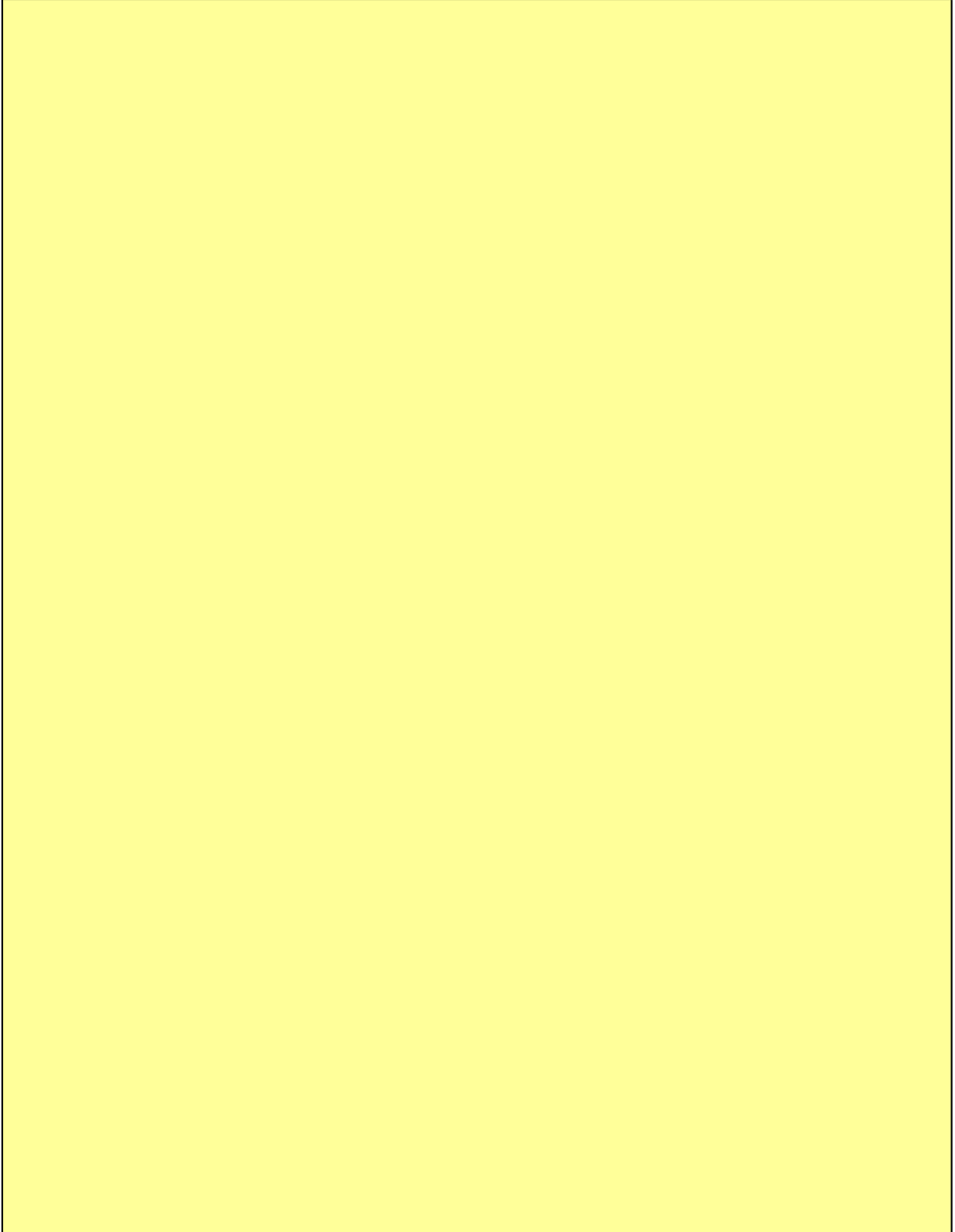
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ（ウォームビズ）の実施 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	装置の導入により、電力の見える化を図る。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調自動制御機種を導入し、冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルターの定期的な清掃の徹底。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。 【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。不要な時間帯及び不要な場所の消灯の実施。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナント会議（毎月）にて省エネの協力及び空調等の運用状況の報告及び確認をし、地球温暖化対策推進を図る	R1以前	R1以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水対策（節水コマ・擬音装置等）の実施	R1以前	R1以前	
12	180200	その他	18_その他	電気事業者より低炭素電力を調達する。【R5年度】	R5		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市教育委員会		
所在地	埼玉県春日部市粕壁東3-2-15		
事業者番号	2067		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,651	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	学校教育の振興 生涯学習・社会教育の振興 芸能文化の振興、文化財の保護 スポーツの振興 職員数 : 161	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	163	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206700	春日部市教育委員会	3,651
B、C事業所			
合 計			3,651

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyuu/keikaku/taisakukeikaku.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	学校総務課	048-763-2443	048-763-2218 somu-edu@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

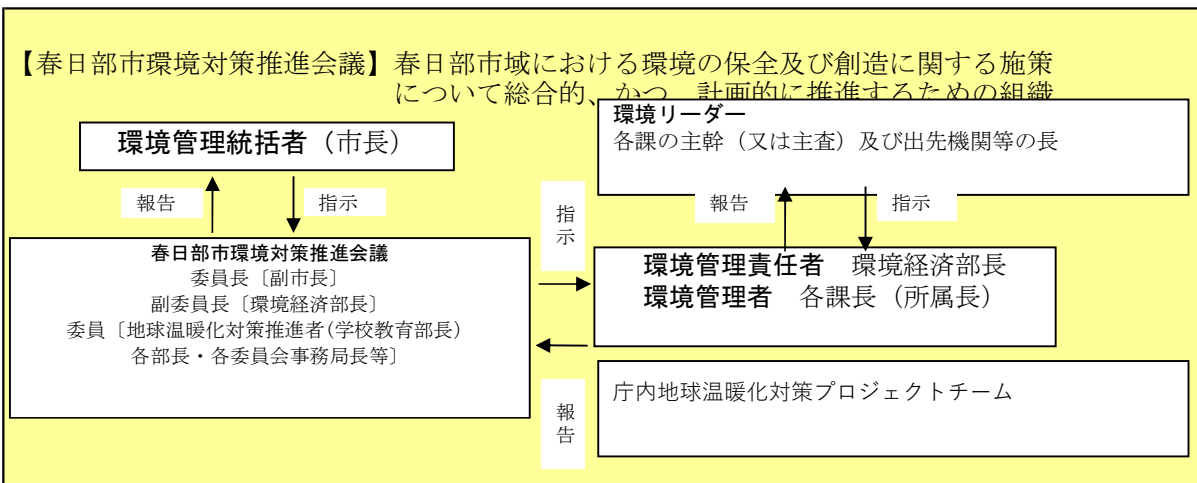
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

重点推進行動

- 省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
- 自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
- 電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
- 現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
- 紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,063	7,295			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,063	7,295			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2067	事業所番号	206700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市教育委員会	前年度における事業所数	68
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	粕壁東3-2-15	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	学校教育の振興 生涯学習・社会教育の振興 芸術文化の振興、文化財の保護 スポーツの振興		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	6,829	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /千㎡
	令和元年度二酸化炭素排出量に対し、令和4年度末までに10.0%削減します。(683t-CO ₂)						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市教育委員会	春日部市粕壁東3-2-15
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市教育委員会	春日部市粕壁東3-2-15
2	市民文化会館	春日部市粕壁東2-8-61
3	粕壁小学校	春日部市粕壁東3-2-19
4	内牧小学校	春日部市内牧2415-2
5	豊春小学校	春日部市道順川戸37-1
6	武里小学校	春日部市備後西5-5-2
7	幸松小学校	春日部市八丁目482-7
8	豊野小学校	春日部市銚子口1087
9	備後小学校	春日部市備後西3-2-1
10	八木崎小学校	春日部市中央4-1
11	牛島小学校	春日部市牛島1080
12	緑小学校	春日部市緑町5-4-1
13	上沖小学校	春日部市大沼5-44
14	正善小学校	春日部市備後東6-2-1
15	立野小学校	春日部市南中曾根1074
16	宮川小学校	春日部市新方袋1090
17	藤塚小学校	春日部市藤塚82-2
18	小淵小学校	春日部市小淵905-1
19	武里南小学校	春日部市武里団地2-1
20	武里西小学校	春日部市大場822-1
21	南桜井小学校	春日部市下柳3
22	川辺小学校	春日部市米島756
23	桜川小学校	春日部市大衾496-1
24	中野小学校	春日部市東中野654
25	春日部中学校	春日部市粕壁4-4-15

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	東中学校	春日部市樋堀181-1
27	豊春中学校	春日部市南中曽根107-2
28	武里中学校	春日部市薄谷3
29	大沼中学校	春日部市大沼6-75
30	豊野中学校	春日部市銚子口130
31	春日部南中学校	春日部市武里中野746
32	緑中学校	春日部市緑町5-9-38
33	大增中学校	春日部市上大増新田140
34	江戸川小中学校	春日部市上吉妻1
35	葛飾中学校	春日部市永沼2250-1
36	飯沼中学校	春日部市飯沼180
37	学校給食センター	春日部市神間647
38	文化財整理室	春日部市上柳26
39	文化財第1収蔵庫	春日部市上柳5-4
40	文化財第2収蔵庫	春日部市上柳5-4
41	総合体育館	春日部市谷原新田1557-1
42	市民体育館	春日部市大沼7-12
43	市民武道館	春日部市大沼2-107
44	庄和体育館	春日部市金崎616
45	大沼グラウンド(野球場・テニスコート等)	春日部市大沼7-12
46	牛島野球場	春日部市牛島626
47	庄和球場	春日部市金崎759
48	南栄町グラウンド	春日部市南栄町17
49	谷原グラウンド	春日部市谷原1-3
50	中央公民館	春日部市粕壁6918-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	粕壁南公民館	春日部市南1-12-23
52	内牧地区公民館	春日部市内牧4398
53	内牧南公民館	春日部市内牧1498
54	豊春地区公民館	春日部市上蛭田101-2
55	豊春第二公民館	春日部市豊町5-14-1
56	武里地区公民館	春日部市備後西1-13-2
57	武里東公民館	春日部市備後東7-38-16
58	幸松地区公民館	春日部市牛島667-1
59	幸松第二公民館	春日部市小淵73-1
60	豊野地区公民館	春日部市銚子口999
61	藤塚公民館	春日部市藤塚1670-1
62	武里南地区公民館	春日部市武里団地7-5
63	武里大枝公民館	春日部市武里団地2-1
64	庄和南公民館	春日部市米崎357
65	正風館	春日部市大倉307-1
66	中央図書館	春日部市粕壁東2-8-61
67	武里図書館	春日部市大枝89武里団地2-1
68	庄和図書館	春日部市金崎893-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,539	3,651			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,829	7,063	7,295			
前年度比 (%)		—	3.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-3.4	-6.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,063	7,295			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		21.2102	21.9069			
前年度比 (%)		—	3.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	千m ²	333.00	333.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響によるエアコン使用方法の変更により増となった。
令和3年度 (2021年度)	前年度と同様の使用方法で運転したところ、換気回数が増加したことにより、室内機内部の熱交換器に校庭の砂、埃等が堆積したため、熱交換率が低下し増となった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定をしている <第3計画期間も継続>		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理、また運転時間を、使用実態に合わせて管理している。<第3計画期間も継続>		R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギー型の空調機を優先的に利用する。 <第3計画期間も継続>		R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を適正にしている。 <第3計画期間も継続>		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用した照明の運用をしている。 <第3計画期間も継続>		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明を優先的に利用する。 <第3計画期間も継続>		R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正に運用している。<第3計画期間も継続>		R1以前	
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	小・中学校エアコン運用指針に基づき、設定温度や稼働時間等を管理している。 <第3計画期間も継続>		R1以前	
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	運転効率の悪い機械設備を省エネルギー型のものに更新する。 <第3計画期間も継続>		R3	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の定期的な清掃・メンテナンスを行い、適正に管理している。 <第3計画期間も継続>		R3	
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの稼働基数を使用実態に合わせ、適正に管理している。 <第3計画期間も継続>		R3	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

現在、春日部市では、平成23年6月に春日部市環境対策推進会議を設置し、全庁的な環境組織を形成。その委員として教育委員会からも学校教育部長、社会教育部長が参加しており、春日部市長部局と共に節電対策に取り組んでいる。

また、教育センター事務室では、冷暖房室内温度の適正化やクールビズ・ウォームビズの実施、グリーンカーテンの設置、空調機の更新、空調機の運転期間短縮に伴い補助的に使用する扇風機の導入及び照明器具の間引きを行っている。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サミット株式会社			
所在地	東京都杉並区永福3-57-14			
事業者番号	2069			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,830	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業			
分類番号 (中分類)	58			
事業活動の 概要	事業内容	食品を主としたスーパーマーケット		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,920	百万円
		従業員数	18,018	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206900	サミットストア東浦和店	5,830
B、C事業所			
合 計			5,830

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

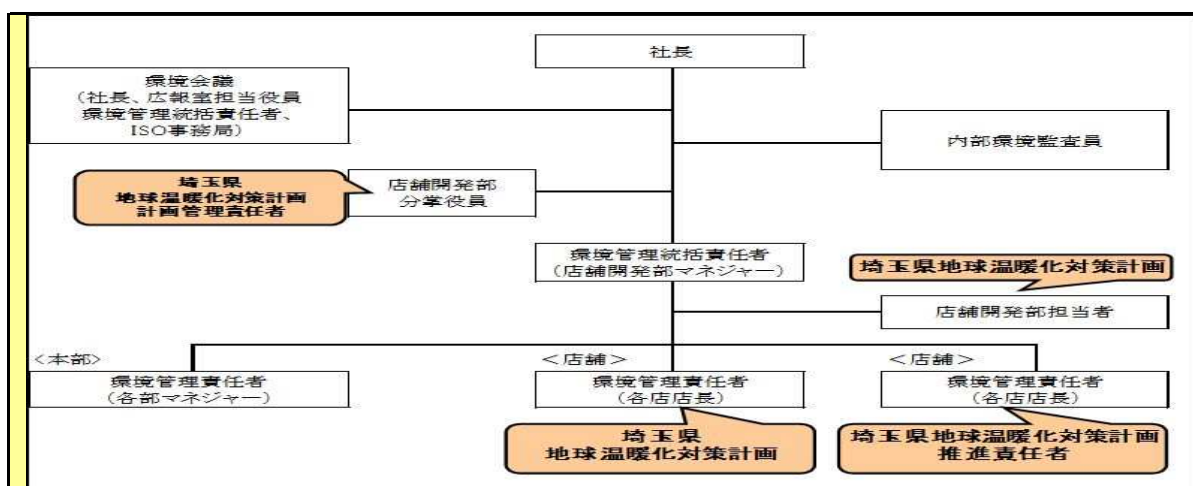
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	店舗開発部	03-3318-5080	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
 「サミットは、地域のくらしを支えるスーパーマーケットとして、お客様と共に持続可能な社会を目指し、環境への配慮を徹底します。」の下
 2021年に「『GO GREEN』チャレンジ宣言」を制定し、5つの重点テーマを設定して、社会・環境の課題解決への貢献に取り組んでいる。その重点テーマの一つに「2050年までにCO2排出量実質ゼロへ」を掲げ、「より良い電力使用方法の検討」「再生可能エネルギー活用の推進」「物流効率化による環境負荷低減」を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	13,587	11,466			
その他ガス					
温室効果ガスの計	13,587	11,466			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2069	事業所番号	206900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サミットストア東浦和店	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	東浦和2-51-26	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	食品を主としたスーパーマーケット		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	13,587	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0492	t-CO ₂ /㎡・千h
	令和2年度の原単位当たり0.0492t-CO ₂ /指標に対し、毎年1%削減し、令和6年度末までに計5%(0.0025t-CO ₂ /指標)削減する。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サミットストア東浦和店	さいたま市緑区東浦和2-51-26
2	サミットストア戸田公園駅前店	戸田市本町4-15-1 ビーンズ戸田公園内
3	サミットストア戸田駅前店	戸田市新曽字柳原350-2 ビーンズ戸田内
4	サミットストア川口青木店	川口市青木2-11-12
5	サミットストア川口エルザタワー店	川口市元郷2-15-3
6	サミットストア川口赤井店	川口市赤井2-3-7
7	サミットストア鳩ヶ谷駅前店	川口市大字里1591-1
8	サミットストア柳瀬川駅前店	志木市館2-5-2
9	サミットストア朝霞台店	朝霞市-1-10 東弁財1
10	サミットストアシーアイハイツ和光店	和光市本町31-1
11	サミットストア新座片山店	新座市片山3-10-50
12	サミットストア太田窪店	さいたま市緑区太田窪3-16-1
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,909	5,830			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	13,587	13,587	11,466			
前年度比 (%)		—	-15.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	15.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,587	11,466			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0492	0.0492	0.0469			
前年度比 (%)		—	-4.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.1	4.7			
活動規模の指標	単 位					
延床面積×営業時間	m ² ・千h	276,315.00	244,659.26			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	1. 営業時間の減少 2. 商品化量・売上増による作業の増加
令和3年度 (2021年度)	1. 空調温度設定上限の撤廃 2. デマンドメーター運用による電気使用量の管理
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13.空気調和の運転管理	空調の温度設定の徹底:売場冷房28℃、暖房20℃<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	開店前・閉店後の照明は予め定めた箇所以外を消灯、外部照明は日没に合せ定期的にタイマー変更。<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	LED照明の導入	R1以前	R1以前	237.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	冷凍設備の圧量制御・運転制御<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	冷ケースのヒートリクレーマーの夜間停止<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	冷ケースへの引戸・ナイトカーテンの設置<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事項	11.エネルギー使用量の管理	デマンドメータの導入	R1以前	R1以前	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	既存店のR-22冷凍機、空冷コンデンサの更新	R1以前	R1以前	146.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13.空気調和設備の効率管理	高効率空調の導入(2店舗)	R1以前	R1以前	172.0
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	既存店のR-22冷凍機、空冷コンデンサの更新(4~5店舗)	R4		73.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

コロナ禍で労働環境優先としたことにより、空調温度設定上限を撤廃し、デマンドメーター運用も中止とした。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		深谷市	
所在地		深谷市仲町11番1号	
事業者番号		2071	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		6,609	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		98 地方公務	
分類番号 (中分類)		98	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：地方行政、及び水道事業運営に関する業務 従業員数：912人	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	920 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207100	深谷市役所本庁舎	6,609
B、C事業所			
合 計			6,609

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	深谷市役所 環境課窓口
		所在地 1	深谷市仲町11番1号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分から午後5時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境水道部環境課	048-577-6539	kankyo@city.fukaya.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

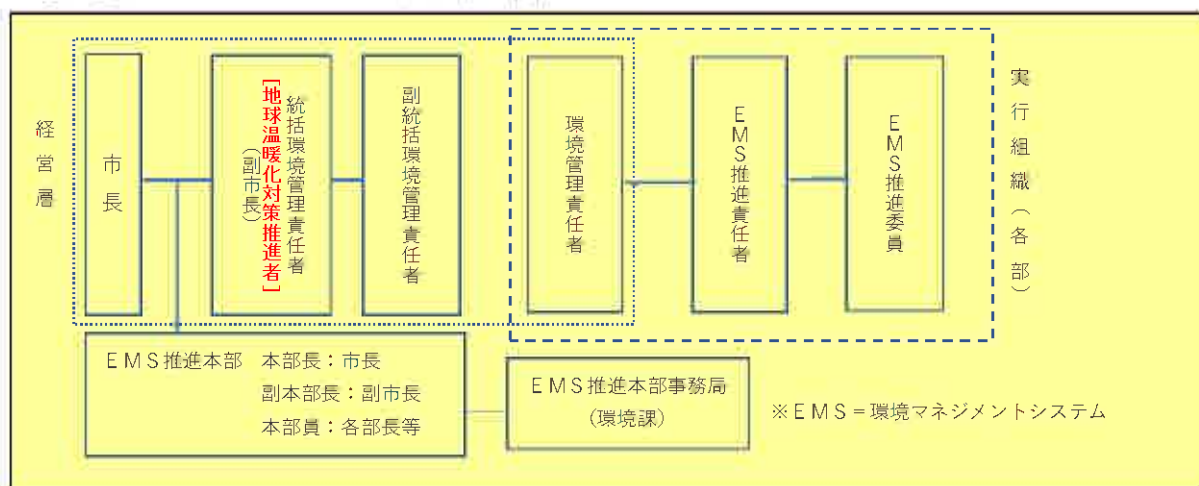
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成26年3月に『深谷市地球温暖化対策実行計画』（計画期間：平成26年度～令和4年度）を策定し、平成26年度から本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。
 （令和2年度に計画期間を改正）

削減目標：令和4年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度（平成24年度）比3%削減する。

- 基本方針：1. 公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施（ソフト面の取組み）
 2. 省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取組み）
 3. 公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取組み）
 4. 公共施設の緑化推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	13,261	13,265			
その他ガス					
温室効果ガスの計	13,261	13,265			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

2071

事業所番号

207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	深谷市役所本庁舎	前年度における事業所数	293
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	仲町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務及び水道事業運営に関する業務 従業員数：912人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	14,613	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /ha
	深谷市地球温暖化対策実行計画の期間延長に伴い、平成24年度排出量を基準として令和4年度までに3%削減を目標とした取り組みを引き続き推進します。令和5年度以降については現時点で具体的目標は設定しておらず、今後新計画を策定する予定です。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	深谷市役所本庁舎	深谷市仲町11番1号
2	別添リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,610	6,609			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,613	13,261	13,265			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		9.3	9.2			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		13,261	13,265			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		56.9386	58.0398			
前年度比 (%)		—	1.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
施設敷地面積	ha	232.90	228.55			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	本庁舎や消防分署が新庁舎へ移行となり、これに伴って平行稼働期間があった。また、新型コロナウイルス対策で頻繁に換気を行ったため、空調使用が増加した。
令和3年度 (2021年度)	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策で各施設において頻繁に換気を行ったため、昼間の空調使用が増加している他に灯油の使用も増加している。また、渋沢栄一関連施設への観光客の増加も一因となっている。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム(EMS)の推進体制による、深谷市地球温暖化対策実行計画の推進。一部施設における節電・省エネ診断の受診	R3	R3	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	EMSによる施設・設備の定期的な点検、及び記録 <第3計画期間も継続>	R3	R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	深谷市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギー使用量の管理 <第3計画期間も継続>	R3	R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	労働安全衛生法に定められた職場の適正温度による、空調設備の使用の呼びかけ <第3計画期間も継続>	R3	R3	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	消防施設、葬斎施設などへの中水使用設備の導入、及び使用。トイレへの擬音装置導入	R3	R3	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力デマンド監視装置の導入、及び電力使用量のデマンド管理手法の確立	R3	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省電力型の照明器具の導入、及び一部施設へのLED照明設備の導入。適度な照度確保のための照度測定の実施。 <第3計画期間も継続>	R3	R3	2.0
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテン等による日射の軽減、及びパーテーション等による空調の効率化 <第3計画期間も継続>	R3	R3	1.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	消防施設、保育施設などの施設の建て替え時などにおける、太陽光発電システムなど新エネルギーの設備の導入 <第3計画期間も継続>	R3	R3	6.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	定期的な保守点検による、良好な空調設備の維持 <第3計画期間も継続>	R3	R3	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	定期的な保守点検による、良好な受変電設備の維持、受変電時の力率の向上、老朽化した受変電施設の交換 <第3計画期間も継続>	R3	R3	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	建物、設備更新時における給湯用ボイラーの省エネ品への交換 <第3計画期間も継続>	R3	R3	11.0
13	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	下水道、集落排水事業における設備更新による省エネ化、処理の効率化、不明水対策。水道事業における、老朽管敷設替えによる送水抵抗の削減<第3計画期間も継続>	R3	R3	
14	180200	その他	18_その他	施設・組織の統廃合によるエネルギー使用の合理化、温室効果ガス排出量の削減 <第3計画期間も継続>	R3	R3	73.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和3年度は、平成26年3月に策定した深谷市地球温暖化対策実行計画に基づいた取り組みを推進していただくよう周知しました。

<温室効果ガス削減目標に向けた取り組み>

- 1 公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施
（夏季・冬季を中心に節電対策及び公用車のエコドライブ等の実施）
- 2 省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
（施設の改修や照明・空調設備の更新にあたっては、省エネルギー性能が高いあるいはエネルギー消費効率を改善するための設備の積極的な導入の検討）
- 3 公共施設等におけるエネルギー効率改善
（公共施設の大規模改修や建て替え時に断熱性能の向上や、より省エネルギー対策を行いやすい照明・空調システム等の採用について積極的に検討）
- 4 公共施設の緑化推進
（緑のカーテンや緑の基本計画に基づいた緑化の推進）

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム（EMS）にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
1	深谷市男女共同参画推進センター（Lフォルテ）	深谷市上柴町4-2-6
2	ふかや緑の王国	深谷市櫛引24
3	東大沼書庫	深谷市東大沼308番地6
4	深谷市役所	深谷市仲町11-1
5	田谷防災倉庫	深谷市田谷133-1
6	岡部防災倉庫	深谷市岡里26-1
7	上柴コミュニティセンター	深谷市東方4284-1
8	くれよんかん	深谷市萱場14-9
9	はたらふれあい館	深谷市東方1710-2
10	葬斎施設（深丘園）	深谷市山河397-1
11	深谷市清掃センター旧施設	深谷市榎合723
12	櫛引水源	深谷市櫛引126-3
13	深谷市衛生センター	深谷市榎合723
14	深谷市花園保健センター	深谷市小前田2345
15	深谷市保健センター	深谷市本住町17-1
16	深谷市中新戒ふれあい広場	深谷市新戒415-2
17	深谷市仙元荘ゲートボール場	深谷市上野台2547
18	深谷市老人福祉センター仙元荘	深谷市上野台2552-2
19	深谷市老人福祉センター福寿荘	深谷市沼尻482-1
20	深谷市川本総合支所倉庫	深谷市田中197
21	深谷市高齢者福祉青少年活動複合施設もくせい館	深谷市菅沼401
22	明戸保育園	深谷市蓮沼260
23	みらい幼稚園おかべ	深谷市山河1382
24	川本南保育園	深谷市木川4888
25	深谷学童保育室（旧第一深谷学童保育室）	深谷市仲町19-1
26	桜ヶ丘学童保育室（旧第一桜ヶ丘学童保育室）	深谷市上野台508
27	幡羅学童保育室（旧第一幡羅学童保育室）	深谷市東方町3-25-1
28	常盤学童保育室（旧第一常盤学童保育室）	深谷市常盤町58-2
29	明戸学童保育室	深谷市蓮沼413
30	大寄学童保育室	深谷市内ヶ島660-4
31	八基学童保育室	深谷市下手計1300
32	豊里学童保育室	深谷市新戒640-3
33	岡部学童保育室（旧第一岡部学童保育室）	深谷市普濟寺1340-1
34	榛沢学童保育室	深谷市榛沢802-1
35	木郷学童保育室	深谷市針ヶ谷506
36	岡部西学童保育室（旧第一岡部西学童保育室）	深谷市岡2016-1
37	働労者福祉センター	深谷市山河1324
38	岡部ふるさと物産センター（道の駅おかべ）	深谷市岡688-1
39	川本サングリーンパーク	深谷市本田5990
40	深谷市物産館（道の駅かわもと）	深谷市長在家1280-1

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
41	花園地域物産館アルエット（道の駅はなぞの）	深谷市小前田458-1
42	深谷市ふるさと人見農園	深谷市人見805-1
43	深谷市ふるさと曲田農園	深谷市曲田126
44	深谷市ふるさと沼尻農園	深谷市沼尻663
45	深谷市ふるさと明戸農園	深谷市上増田524-1
46	深谷市花植木公設地方卸売市場	深谷市櫛引22-1
47	深谷市省エネルギーモデル温室	柏合1219-1
48	渋沢栄一記念館	深谷市下手計1204
49	深谷グリーンパーク	深谷市榎合763
50	川本農村婦人の家	深谷市田中151-2
51	川本農業総合地域施設	深谷市畠山1577
52	川本農産物直売所	深谷市長在家1279-2
53	川本本田東農産物直売所	深谷市本田44
54	川本農民センター	深谷市田中151-1
55	深谷市ふるさと川本農園	深谷市長在家1054
56	川本農業者トレーニングセンター	深谷市畠山1577
57	花園就業改善センター	深谷市永田1420
58	花園農業者トレーニングセンター	深谷市小前田2299
59	鐘撞堂山ふるさとの森	深谷市武蔵野地内
60	豊里東部排水機場	深谷市新戒26-1
61	七間堀排水機場	深谷市大塚78-1
62	木田ヶ谷集落排水センター	深谷市木田ヶ谷34-1
63	人見西部集落排水センター	深谷市人見2033
64	境集落排水センター	深谷市境889-1
65	大谷集落排水センター	深谷市大谷1696
66	大谷西集落排水センター	深谷市大谷2008-1
67	かしあい集落排水センター	深谷市柏合346-1
68	中通り集落排水センター	深谷市宿根1291
69	折之口集落排水センター	深谷市折之口895-2
70	人見集落排水センター	深谷市人見1467-1
71	三浦集落排水センター	深谷市山河838-2
72	後榛沢集落排水センター	深谷市後榛沢570-4
73	針ヶ谷集落排水センター	深谷市針ヶ谷741-2
74	上郷集落排水センター	深谷市武蔵野876-2
75	中郷集落排水センター	深谷市武蔵野2330-1
76	下郷集落排水センター	深谷市武蔵野4208
77	永田・北根集落排水センター	深谷市永田1707
78	上原・田中集落排水センター	深谷市上原368-1
79	畠山集落排水センター	深谷市畠山935-1
80	木田南集落排水センター	深谷市木田5533

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
81	長在家東集落排水センター	深谷市長在家965-2
82	岳山南部・棒口集落排水センター	深谷市本田4445-2
83	長在家西集落排水センター	深谷市長在家307
84	本田中央集落排水センター	深谷市本田609
85	本田東集落排水センター	深谷市本田2525
86	大寄東部集落排水センター	深谷市上敷免1053-1
87	南岡集落排水センター	深谷市岡部2262-1
88	市営原郷住宅	深谷市原郷305
89	市営薬師堂住宅	深谷市稲荷町11-1・11-3
90	市営桃園住宅	深谷市田谷145
91	市営見晴町住宅	深谷市見晴町21-3
92	市営錦町住宅	深谷市曲田83-1
93	市営上柴住宅	深谷市上柴町西1-15-1
94	市営緑ヶ丘住宅	深谷市緑ヶ丘22
95	市営宿根住宅	深谷市宿根600
96	市営戸森住宅	深谷市戸森56-1
97	市営新井住宅	深谷市新井354-1
98	深谷駅東駐市場（ゲート式）	深谷市西島町1-824-16
99	深谷駅南駐市場（ゲート式）	深谷市西島5-887-3
100	深谷市浄化センター	深谷市上敷免2
101	深谷市岡部浄化センター	深谷市岡1-1
102	ひばりヶ丘公園	深谷市岡里4
103	白山公園	深谷市岡里20
104	栄太郎公園	深谷市岡96-4
105	宮西公園	深谷市榛沢304-22
106	岡部大寄公園	深谷市榛沢293-21
107	岡部中央公園	深谷市山河1318
108	榛の森公園	深谷市後榛沢571-1
109	本郷農村公園	深谷市本郷2944-1
110	岡部大寄緑地	深谷市榛沢298-16
111	中宿歴史公園	深谷市岡3286-2
112	榛の森南公園	深谷市後榛沢1005-3
113	希望が岡公園	深谷市岡2685-1
114	希望の橋	深谷市岡2656
115	岡部中央公園庭球場	深谷市山河1318
116	白草台運動公園	深谷市白草台1565-3
117	上原農村公園	深谷市上原363
118	春日丘工業団地緑地帯	深谷市白草台2909-23
119	白草台児童公園	深谷市白草台2909-1
120	川本御稜威ヶ原公園	深谷市長在家2870-4

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
121	ファミリータウン公園	深谷市上原 4 3 2 - 1
122	武川中央公園	深谷市菅沼 1 1
123	清水山公園	深谷市木田 1 1 4 9 - 5
124	白草台運動公園テニスコート	深谷市白草台 1 5 6 5 - 3
125	白草台運動公園野球場	深谷市白草台 1 5 6 5 - 3
126	花園四季公園	深谷市永田 1 4 4 2 - 2
127	ひだまりの公園	深谷市小前田 4 5 1 - 1
128	黒田公園	深谷市黒田 9 3 1 - 2
129	花園史跡記念公園	深谷市小前田 2 8 3 9 - 1
130	植木の里東公園	深谷市武蔵野 3 3 4 1
131	ほたるの里公園	深谷市武蔵野 6 7 - 4
132	植木の里公園	深谷市武蔵野 3 3 7 2
133	花園水辺公園	深谷市小前田 3 9 6 - 1 1
134	花園総合運動公園	深谷市小前田 2 3 2 0 - 1
135	さつき公園	深谷市常盤町 6 9 - 2
136	やよい公園	深谷市常盤町 8 0 - 1
137	緑ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘 2 3 - 2 4
138	桜ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘 2 6 8
139	寿町公園	深谷市寿町 1 5 2
140	空沢公園	深谷市緑ヶ丘 1 0 - 6 9 6
141	秋元公園	深谷市秋元町 1 4 7
142	国済寺公園	深谷市上柴町西 1 - 1 4 - 1
143	外山公園	深谷市上柴町西 1 - 5 - 1
144	上宿公園	深谷市上柴町西 6 - 8 - 1
145	南公園	深谷市上柴町西 7 - 1 7 - 1
146	町裏公園	深谷市上柴町西 4 - 1 4 - 1
147	西原公園	深谷市上柴町西 2 - 1 5 - 1
148	諏訪公園	深谷市上柴町東 1 - 1 5 - 2
149	下原公園	深谷市上柴町東 6 - 3 - 1
150	ひがし公園	深谷市上柴町東 7 - 1 1 - 1
151	中原公園	深谷市上柴町東 2 - 1 4 - 1
152	三島公園	深谷市国済寺町 1 7
153	天神公園	深谷市国済寺町 9
154	上宿前公園	深谷市東方町 1 - 4
155	中宿公園	深谷市東方町 2 - 5
156	下宿公園	深谷市東方町 3 - 1 0
157	南下郷公園	深谷市東方町 4 - 6
158	横町公園	深谷市東方町 4 - 2 8
159	川内公園	深谷市東方町 5 - 1 0
160	稲荷川地第 1 公園	深谷市稲荷町 1 - 8 0

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
161	稲荷団地第2公園	深谷市稲荷町1-82
162	組石公園	深谷市緑ヶ丘214-1
163	桜の園公園	深谷市萱場381-19
164	上柴団地第1公園	深谷市上柴町西5-7-4
165	上柴団地第2公園	深谷市上柴町西5-7-164
166	上柴団地第3公園	深谷市上柴町西5-7-158
167	上柴団地第4公園	深谷市上柴町東5-16-118
168	杉町公園	深谷市東方1710-42
169	泉台公園	深谷市上野台507-1
170	松原公園	深谷市上野台1450-23
171	中折之口公園	深谷市折之口1899-1
172	常盤西公園	深谷市常盤町62-30
173	杉町東公園	深谷市東方1741-3
174	杉石公園	深谷市大谷2846-6
175	西通公園	深谷市宿根84-40
176	籠原公園	深谷市東方3278-4
177	下原前公園	深谷市東方4294-4
178	本田ヶ谷公園	深谷市上増田4-1
179	錦町公園	深谷市錦町74-46
180	常盤町広場	深谷市常盤町78-17
181	折之口広場	深谷市折之口255-3
182	諏訪東公園	深谷市上柴町東1-29-53
183	狭山公園	深谷市折之口631-15
184	東方広場	深谷市東方3738-59
185	あおぞら公園	深谷市東方3642-1
186	東公園	深谷市幡羅町14-1
187	常盤公園	深谷市常盤町58-2
188	上柴中央公園	深谷市上柴町西4-1-1
189	柴崎公園	深谷市上柴町東2-24-1
190	つばき公園	深谷市上柴町東5-6
191	東方公園	深谷市東方町2-23
192	深谷城址公園	深谷市本住町17
193	下台池公園	深谷市西島5-11
194	ブリッジパーク	深谷市原郷575
195	北部運動公園	深谷市起会162-1
196	スマイルパーク	深谷市宿根229
197	仙元山公園	深谷市上野台2565
198	明戸農村公園	深谷市上増田1055-2
199	城下公園	深谷市東方1591-3
200	折之口ふれあい公園	深谷市折之口149-1

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
201	前原緑地	深谷市上野台2751-29
202	秋元緑地	深谷市秋元町137-1
203	森下緑地	深谷市上野台3233-9
204	幡羅町緑地	深谷市幡羅町1-8-1
205	利根川緑地公園	深谷市中瀬地内ほか（利根川河川敷）
206	西原遊園地	深谷市原郷4-58
207	見晴公園	深谷市見晴町21-24
208	大手口公園	深谷市仲町400-1
209	諏訪河原公園	深谷市町川277-38
210	青淵広場（駅前広場）噴水施設	深谷市西島町3-7-3
211	深谷城址公園休憩所（掃部寮）	深谷市本住町17-1
212	青淵公園	深谷市下手計1241番地
213	皿沼ゲートボール場	深谷市上敷免1213-1
214	滝の宮神社トイレ	深谷市西島5丁目951
215	里林公園	深谷市岡2767-1
216	わんぱくランド（仙元山遊園地）	深谷市上野台2657
217	深谷市消防本部	深谷市上敷免858
218	深谷消防署	深谷市上敷免858
219	岡部分署	深谷市岡2394-1
220	藤沢分署	深谷市人見962
221	上柴分署	深谷市上柴町東3-1-20
222	豊里分署	深谷市下手計176-1
223	花園消防署	深谷市小前田537
224	寄居分署	大里郡寄居町大字寄居1144-2
225	川本分署	深谷市本田89
226	深谷市川本総合支所	深谷市田中197
227	深谷市花園総合支所	深谷市小前田2345
228	幡羅町浄水場	深谷市幡羅町1丁目16
229	皿沼浄水場	深谷市原郷1223
230	前川原浄水場	深谷市中瀬69
231	新仙元山配水場	深谷市人見1483
232	岡部浄水場（水道庁舎等含む）	深谷市岡部1086
233	普濟寺浄水場	深谷市普濟寺1385
234	今泉配水場	深谷市今泉6-1
235	川本浄水場	深谷市田中1623
236	島山増圧ポンプ場	深谷市島山21
237	花園第2配水場	深谷市武蔵野141
238	花園第1配水場	深谷市武蔵野899
239	深谷第6号水源	深谷市幡羅町1丁目14-1
240	深谷第8号水源	深谷市幡羅町1丁目16

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
241	深谷第12号水源	深谷市常磐町38
242	深谷第13号水源	深谷市原郷7
243	深谷第18号水源	深谷市原郷1223
244	深谷第19号水源	深谷市田谷45-2
245	深谷第20-1号水源	深谷市戸森705-1
246	深谷第21号水源	深谷市上敷免1117-3
247	深谷第22号水源	深谷市上敷免210-1
248	深谷第23号水源	深谷市上敷免506
249	深谷第24号水源	深谷市明戸588-1
250	深谷第25号水源	深谷市明戸149-2
251	深谷第26号水源	深谷市中瀬69-1
252	深谷第27号水源	深谷市高島917-2
253	深谷第30号水源	深谷市上敷免666-1
254	深谷第31号水源	深谷市起会471
255	深谷第37号水源	深谷市上増田1055-2
256	深谷第38号水源	深谷市新井18
257	深谷第39号水源	深谷市幡羅町1丁目14-1
258	深谷第50号水源	深谷市中瀬726-1
259	岡部第1号水源	深谷市普濟寺1385
260	岡部第3号水源	深谷市岡132
261	岡部第4号水源	深谷市岡部2381-1
262	岡部第5号水源	深谷市普濟寺715-3
263	岡部第7号水源	深谷市岡部318-2
264	岡部第8号水源	深谷市岡部312-3
265	六堰取水口	深谷市田中1619-1
266	川本第1号水源（川本湧水水源）	深谷市田中1069-1
267	川本保育園	深谷市菅沼980
268	深谷学童保育室（旧第二深谷学童保育室）	深谷市仲町19-1
269	桜ヶ丘学童保育室（旧第二桜ヶ丘学童保育室）	深谷市上野台508
270	幡羅学童保育室（旧第二幡羅学童保育室）	深谷市東方町3-25-1
271	常盤学童保育室（旧第二常盤学童保育室）	深谷市常磐町58-2
272	岡部学童保育室（旧第二岡部学童保育室）	深谷市普濟寺1340-1
273	岡部西学童保育室（旧第二岡部西学童保育室）	深谷市岡2016-1
274	川本北学童保育室	深谷市菅沼147
275	上柴西学童保育室	深谷市上柴町西5-11-1
276	上柴西学童保育室（上柴西幼稚園内）	深谷市上柴町西5-18-5
277	瀬山集落排水センター	深谷市瀬山80-2
278	前小屋浄水場	深谷市前小屋67
279	木田配水場	深谷市木田3288-19
280	ふれあい公園	深谷市国濟寺463

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
281	小前田駅トイレ	深谷市小前田1680-1
282	ステーションガーデン	深谷駅北口
283	深谷市ボランティア交流センター	深谷市木住町12-8（教育研究所と複合）
284	深谷駅市民サービスセンター	深谷市3-1-8
285	小前田北公園	深谷市小前田78
286	深谷西学童保育室	深谷市栄町14-19
287	上柴東学童保育室	深谷市上柴町東5-9-1
288	川本南学童保育室	深谷市菅沼147-1
289	岡部庁舎	深谷市岡2381-1
290	常盤学童保育室（旧常盤幼稚園）	深谷市常盤町58-2
291	旧渋沢邸「中の家」	深谷市血洗島247-1
292	尾高惇忠生家	深谷市下手計236
293	あさひ公園	深谷市国濟寺336-5

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	深谷市教育委員会		
所在地	深谷市仲町11番1号		
事業者番号	2072		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,641	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：教育委員会に関する業務 従業員数：940人	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	938 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207200	明戸小学校	2,641
B、C事業所			
合 計			2,641

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 深谷市教育委員会 教育総務課窓口
		所在地 1 深谷市仲町11番1号
		閲覧可能時間 1 午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育委員会 教育総務課	048-574-5811	kyouiku@city.fukaya.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

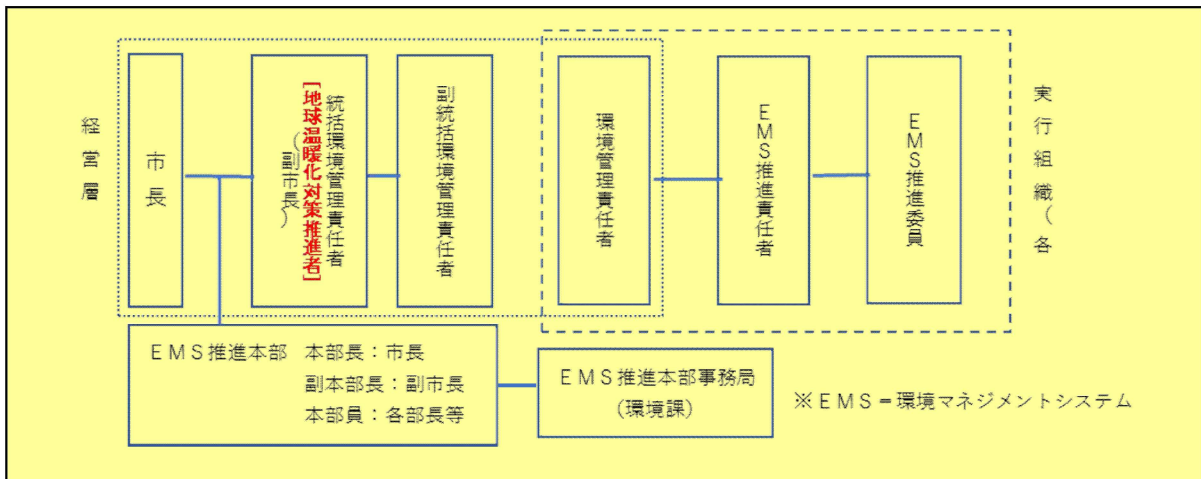
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成26年3月に新たな『深谷市地球温暖化対策実行計画』（計画期間：平成26年度～令和4年度）を策定し、平成26年度から、本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。（令和2年度に計画期間を改正）

削減目標：令和4年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度（平成24年度）比3%削減する。

- 基本方針：1. 公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施（ソフト面の取組み）
 2. 省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取組み）
 3. 公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取組み）
 4. 公共施設の緑化推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,014	5,254			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,014	5,254			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2072	事業所番号	207200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	明戸小学校	前年度における事業所数	68
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	蓮沼413番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容：教育委員会に関する業務 従業員数：940人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,930	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /ha
	深谷市地球温暖化対策実行計画の期間延長に伴い、平成24年度排出量を基準として令和4年度までに3%削減を目標とした取り組みを引き続き推進しています。令和5年度以降については現時点で具体的目標は設定しておらず、今後新計画を策定する予定です。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	明戸小学校	深谷市蓮沼413番地
2	別添のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

No.	施設名	部	課	住所
1	深谷市立花園学校給食センター	教育部	教育総務課	深谷市小前田1463-3
2	深谷市立深谷幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市仲町19-2
3	深谷市立深谷西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市栄町14-19
4	深谷市立桜ヶ丘幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上野台508
5	深谷市立藤沢幼稚園（新）	教育部	教育総務課	深谷市人見1625
6	深谷市立上柴西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西5-18-5
7	深谷市立おかべ幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市山河1382
8	深谷市立花園幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市小前田1503
9	深谷市立深谷小学校	教育部	教育総務課	深谷市仲町19-1
10	深谷市立深谷西小学校	教育部	教育総務課	深谷市栄町14-18
11	深谷市立桜ヶ丘小学校	教育部	教育総務課	深谷市上野台508
12	深谷市立藤沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市人見1626
13	深谷市立上柴東小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町東5-9-1
14	深谷市立上柴西小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西5-11-1
15	深谷市立幡羅小学校	教育部	教育総務課	深谷市東方町3-25-1
16	深谷市立常盤小学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町58-2
17	深谷市立明戸小学校	教育部	教育総務課	深谷市蓮沼413
18	深谷市立大寄小学校	教育部	教育総務課	深谷市内ヶ島660
19	深谷市立豊里小学校	教育部	教育総務課	深谷市新戒635
20	深谷市立八基小学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計1300
21	深谷市立岡部小学校	教育部	教育総務課	深谷市普濟寺1305
22	深谷市立榛沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市榛沢802-1
23	深谷市立本郷小学校	教育部	教育総務課	深谷市針ヶ谷506
24	深谷市立岡部西小学校	教育部	教育総務課	深谷市岡2949
25	深谷市立川本北小学校	教育部	教育総務課	深谷市長在家143
26	深谷市立川本南小学校	教育部	教育総務課	深谷市本田4888
27	深谷市立花園小学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田1463-1
28	深谷市立深谷中学校	教育部	教育総務課	深谷市田谷45-2
29	深谷市立南中学校	教育部	教育総務課	深谷市萱場320
30	深谷市立藤沢中学校	教育部	教育総務課	深谷市人見1973
31	深谷市立上柴中学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西2-23-1
32	深谷市立幡羅中学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町38
33	深谷市立明戸中学校	教育部	教育総務課	深谷市新井18

34	深谷市立豊里中学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計 5 2 5
35	深谷市立岡部中学校	教育部	教育総務課	深谷市山河 1 2 1 4
36	深谷市立川本中学校	教育部	教育総務課	深谷市田中 5 3 0
37	深谷市立花園中学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田 1 9 8 0
38	深谷市立教育研究所	教育部	学校教育課	深谷市本住町 1 2 - 8
39	深谷公民館（深谷生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市仲町 2 0 - 2
40	藤沢公民館（藤沢生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市人見 1 9 6 7 - 1
41	幡羅公民館（幡羅生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市東方 1 3 7 0
42	明戸公民館（明戸生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市蓮沼 2 5 6
43	大寄公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市起会 8 4 - 1
44	八基公民館（渋沢栄一記念館）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市下手計 1 2 0 4
45	豊里公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市新戒 6 3 9 - 1
46	上柴公民館（上柴生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上柴町西 4 - 2 - 1 4
47	南公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市宿根 6 4 5 - 1
48	岡部公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市普濟寺 1 6 2 6 - 3
49	川本公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼 1 1 0 9
50	花園公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田 2 3 4 5 - 1
51	川本出土文化財管理センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼 1 0 1 9
52	深谷市花園文化会館アドニス	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田 2 9 6 6
53	深谷市新戒文化財センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市新戒 1 1 7 2
54	岡部中央グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河 1 - 1
55	岡部B&G海洋センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河 1 3 0 0
56	川本グラウンド・ゴルフ場	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本田 5 0 番地先（荒川河川敷）
57	川本天神グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼 1 0 5 5
58	深谷市総合体育館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上野台 2 5 6 8
59	深谷市民体育館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本住町 1 7 - 2
60	中瀬グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市中瀬 7 2 6 - 1
61	深谷市民文化会館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本住町 1 7 - 1
62	深谷市立図書館	教育部	図書館	深谷市仲町 1 9 - 3
63	深谷市立岡部図書館	教育部	図書館	深谷市普濟寺 1 6 2 6 - 3
64	深谷市立川本図書館	教育部	図書館	深谷市菅沼 1 1 4 6 - 1
65	深谷市立花園子ども情報交流図書館（アクロス）	教育部	図書館	深谷市小前田 1 4 6 3 - 2
66	旧八基公民館	教育部	文化振興課	深谷市上手計 1 7 5 - 1
67	深谷市立上柴図書館	教育部	図書館	深谷市上柴町西 4-2-14

68	深谷東幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市常盤町6-2-2
----	--------	-----	-------	-------------

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,514	2,641			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 4,930	5,014	5,254			
	前年度比（%）	—	4.8			
	基準となる排出量に対する削減率（%）	-1.7	-6.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,014	5,254			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	39.1719	41.2014			
	前年度比（%）	—	5.2			
	基準となる原単位に対する削減率（%）					
活動規模の指標	単 位					
施設敷地面積	ha	128.00	127.52			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・換気の励行によって空調効率が低下した為。・施設では、コロナウイルスの影響で利用者が減少していたが、夏季から秋季に利用者は増加した為。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・換気の励行によって空調効率が低下した為。・施設では、令和2年度はコロナウイルスの影響で利用者が減少していたが、令和3年度は利用者が去年度比で増加している為。・令和2年度は小中学校で数か月休校期間があったが、令和3年度は通常の授業体制となったため。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム(EMS)の推進体制による、深谷市地球温暖化対策実行計画の推進。一部施設における節電・省エネ診断の受診	R3	R3	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	EMSによる施設・設備の定期的な点検、及び記録 <第3計画期間も継続>	R3	R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	深谷市地球温暖化対策実行計画に基づく、エネルギー使用量の管理 <第3計画期間も継続>	R3	R3	73.0
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	労働安全衛生法に定められた職場の適正温度による、空調設備の使用の呼びかけ <第3計画期間も継続>	R3	R3	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	小中学校トイレへの擬音装置導入	R3	R3	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力デマンド監視装置の導入、及び電力使用量のデマンド管理手法の確立	R3	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省電力型の照明器具の導入、及び一部施設へのLED照明設備の導入。適度な照度確保のための照度測定の実施。 <第3計画期間も継続>	R3	R3	2.0
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテン等による日射の軽減、及びパーテーション等による空調の効率化 <第3計画期間も継続>	R3	R3	1.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	消防施設、保育施設などの施設の建て替え時などにおける、太陽光発電システムなど新エネルギーの設備の導入 <第3計画期間も継続>	R3	R3	6.0
10	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	定期的な保守点検による、良好な空調設備の維持 <第3計画期間も継続>	R3	R3	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	定期的な保守点検による、良好な受変電設備の維持<第3計画期間も継続>	R3	R3	
12	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	小中学校普通教室への空調設置に伴い、エアコン運転基準の作成及びその順守 <第3計画期間も継続>	R3	R3	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和3年度は、平成26年3月に策定した深谷市地球温暖化対策実行計画に基づいた取り組みを推進していただくよう周知しました。

<温室効果ガス削減目標に向けた取り組み>

- 1 公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施
（夏季・冬季を中心に節電対策及び公用車のエコドライブ等の実施）
- 2 省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
（施設の改修や照明・空調設備の更新にあたっては、省エネルギー性能が高いあるいはエネルギー消費効率を改善するための設備の積極的な導入の検討）
- 3 公共施設等におけるエネルギー効率改善
（公共施設の大規模改修や建て替え時に断熱性能の向上や、より省エネルギー対策を行いやすい照明・空調システム等の採用について積極的に検討）
- 4 公共施設の緑化推進
（緑のカーテンや緑の基本計画に基づいた緑化の推進）

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム（EMS）にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	横浜冷凍株式会社			
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー			
事業者番号	2073			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,664	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	47 倉庫業			
分類番号 (中分類)	47			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 冷蔵倉庫事業 保管能力 冷蔵倉庫211,015㎡(84,406トン) 封通倉庫6,000㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	14,303	百万円
		従業員数	1,650	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207300	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	2,664
B、C事業所			
合 計			2,664

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 加須第二物流センター
		所在地 1 埼玉県加須市鴻基3202-3
		閲覧可能時間 1 平日9:00~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

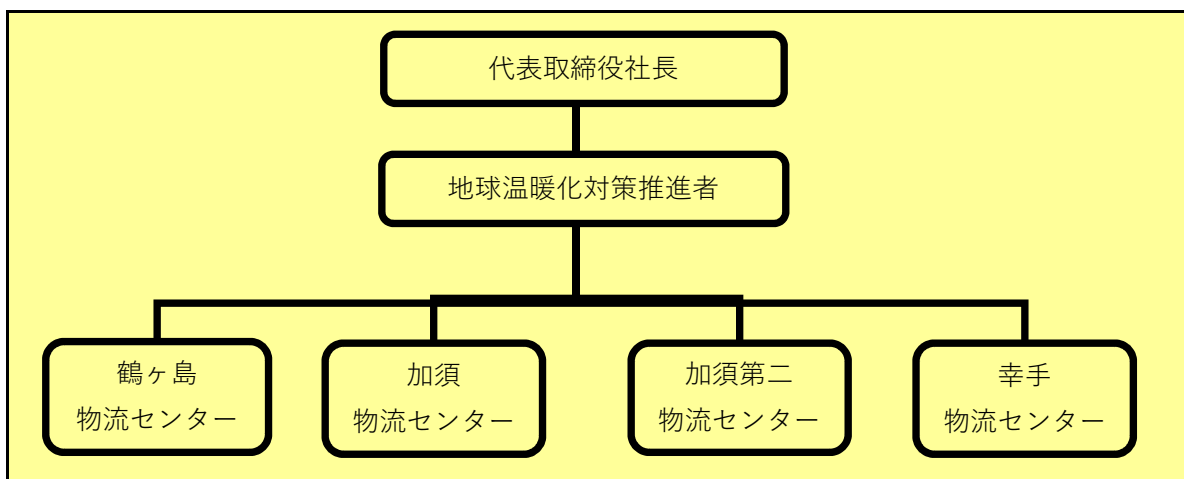
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	加須第二物流センター メカニカルエンジニア	0480-70-0112	Kazo-2nd.LSC@yokorei.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①環境保全に関連する法令、条例、協定等を遵守します。
 ②基本方針に沿った行動計画を作成、推進、改善することにより、環境管理体制の維持に努めます。
 ③環境教育・社内広報を通じて、社員一人一人の環境保全に対する理解と意識の向上に努めます。
 ④施設・設備の定期的な保守点検を実施し、性能の維持に努めます。
 ⑤省エネ機器・車輛を計画的に導入し、消費資源の節約を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,278	5,250			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,278	5,250			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2073	事業所番号	207300
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻基3202-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	47 倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	事業内容 冷蔵倉庫事業 保管能力 冷蔵倉庫 211,015m ³ (84,406トン) 封通倉庫 6,000m ³		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,441	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0082	t-CO ₂ /t/年
	【第3計画期間】 31年度を基準(0.0082)とし6年度まで原単位を毎年1%の削減						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	加須市鴻荃3202-3
2	横浜冷凍株式会社加須物流センター	埼玉県加須市鴻荃3205-1
3	横浜冷凍株式会社鶴ヶ島物流センター	埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目2番地4
4	横浜冷凍株式会社幸手物流センター	埼玉県幸手市大字平須賀2480-12
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,678	2,664			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	5,441	5,278	5,250		
	前年度比 (%)	—	-0.5			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	3.0	3.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,278	5,250			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0082	0.0079	0.0077		
	前年度比 (%)	—	-2.5			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	3.1	5.5			
活動規模の指標	単 位	664,199.00	677,533.00			
	扱い量	t/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度に対し、荷扱い量が減少し、それにより機械設備の稼働時間も減った為エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	前年度に対し、荷扱い量が増加したが、各センター設備責任者の適切なエネルギー管理によりエネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

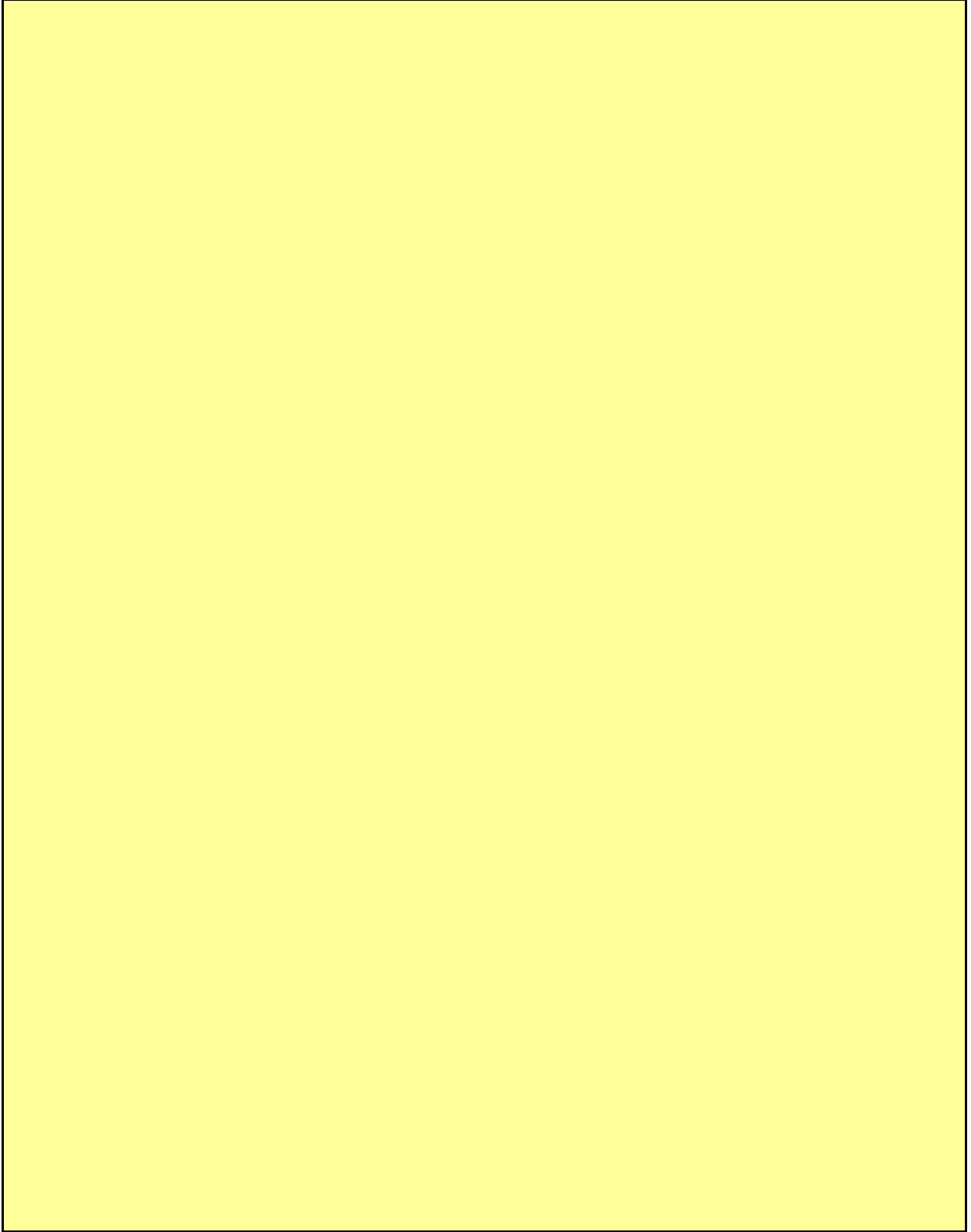
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	過冷却防止<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	夜間運転による蓄熱<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷却塔ファンの季節ごとによる発停温度変更<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	効率の良い運転で上下作業の回数を減らす<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用照明の消灯及び分散・間引き<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度を夏季28℃、冬季20℃に設定<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所の窓に遮熱フィルムを貼り付け	R1以前	R1以前	
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(100kW)導入	R1以前	R1以前	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	カセットタイプの屋上緑化システム導入	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		朝霞市教育委員会	
所在地		朝霞市本町1丁目1番1号	
事業者番号		2074	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,272	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		98 地方公務	
分類番号 (中分類)		98	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：113人（令和4年4月1日現在）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	113 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207400	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	2,272
B、C事業所			
合 計			2,272

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.asaka.lg.jp
	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

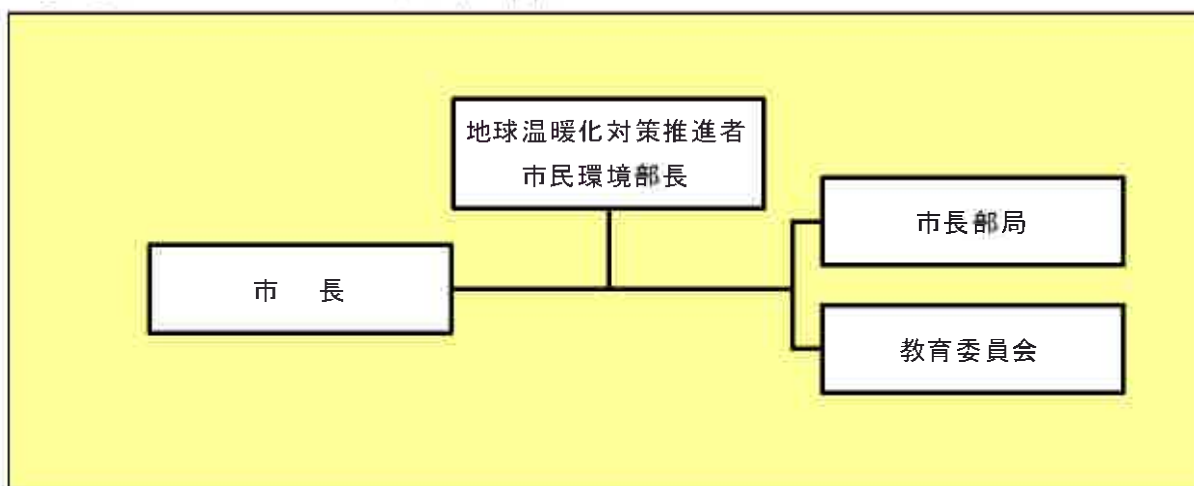
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市長公室 シティプロモーション課 広報係	048-463-3059	city_promotion@city.asaka.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 温室効果ガスの排出を直接抑制する
 - (1) 電気使用量の削減（各種電気設備の適正な使用）
 - (2) 燃料使用量の削減（公用車等、燃料使用設備の適正な使用）
- 2 温室効果ガスの排出抑制に配慮する
 - (1) グリーン購入の徹底
 - (2) 紙の使用料の抑制（両面コピーに実施、重複資料の作成抑制）
 - (3) 水道水の節約
 - (4) 環境配慮型施設工事の推進（環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入）
- 3 環境負荷の少ない電力の調達を推進する
- 4 省エネルギー設備を更新、導入する
- 5 次世代自動車の導入を推進する
- 6 再生可能エネルギー設備の導入を推進する
- 7 公共施設の新設・大規模改修時に建物の省エネ化を推進する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,448	4,513			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,448	4,513			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

2074

事業所番号

207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	前年度における事業所数	38
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町1丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：113人（令和4年4月1日現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	4,427	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成25年度の総排出量（4,427 t-CO ₂ ）を基準として、平成27年度から令和3年度までの7年間で、計7%（年平均1%）削減する。 平成25年度の総排出量（4,427 t-CO ₂ ）を基準として、令和4年度から令和12年度までの9年間で、計51%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	朝霞市本町1丁目1番1号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別表一覧表

朝霞市教育委員会

	施設名	所在地
1	市役所(本館4Fのみ)	朝霞市本町1-1-1
2	子ども相談室	朝霞市浜崎3-6-24
3	栄町学校給食センター	朝霞市栄町5-1-57
4	浜崎学校給食センター	朝霞市浜崎4-13-63
5	溝沼学校給食センター	朝霞市大字溝沼1029-8
6	朝霞第一小学校	朝霞市膝折町4-11-7
7	朝霞第二小学校	朝霞市岡3-16-13
8	朝霞第三小学校	朝霞市大字浜崎230
9	朝霞第四小学校	朝霞市幸町1-6-9
10	朝霞第五小学校	朝霞市泉水3-16-1
11	朝霞第六小学校	朝霞市本町1-25-1
12	朝霞第七小学校	朝霞市北原2-6-1
13	朝霞第八小学校	朝霞市栄町5-1-41
14	朝霞第九小学校	朝霞市大字台295
15	朝霞第十小学校	朝霞市大字溝沼828-1
16	朝霞第一中学校	朝霞市大字膝折2-31
17	朝霞第二中学校	朝霞市大字岡199
18	朝霞第三中学校	朝霞市大字溝沼1043-1
19	朝霞第四中学校	朝霞市栄町5-1-60
20	朝霞第五中学校	朝霞市大字宮戸1580
21	総合体育館	朝霞市青葉台1-8-1
22	武道館	朝霞市本町1-12-3
23	滝の根テニスコート	朝霞市溝沼2-962
24	溝沼子どもプール	朝霞市大字溝沼1033
25	博物館	朝霞市岡2-7-22
26	埋蔵文化財センター	朝霞市大字浜崎231-2
27	南朝霞公民館	朝霞市溝沼1-5-24
28	北朝霞公民館	朝霞市朝志ヶ丘1-4-1
29	東朝霞公民館	朝霞市根岸台6-8-45
30	内間木公民館	朝霞市田島2-18-47
31	西朝霞公民館	朝霞市膝折町4-19-1
32	中央公民館	朝霞市青葉台1-7-1
33	図書館	朝霞市青葉台1-7-26
34	図書館・北朝霞分館 (産業文化センター2Fの一部)	朝霞市大字浜崎669-1
35	青葉台公園	朝霞市大字膝折2-30
36	北朝霞公園	朝霞市北原1-3
37	中央公園	朝霞市青葉台1-9
38	内間木公園	朝霞市大字内間木518-3

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,215	2,272			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,427	4,448	4,513			
前年度比 (%)		—	1.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.5	-1.9			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		4,448	4,513			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0199	0.0202			
前年度比 (%)		—	1.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	223,150.00	223,150.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度において、3つの小学校の体育館に空気調和設備（エアコン）を導入したこと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、換気を行いながら空気調和設備（エアコン）を使用したこと等により増加した。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度において、新たに3つの小・中学校の体育館に空気調和設備（エアコン）を導入したこと、市内全小中学校においてICT教育が本格稼働したこと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、換気を行いながら空気調和設備（エアコン）を使用したこと等により増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

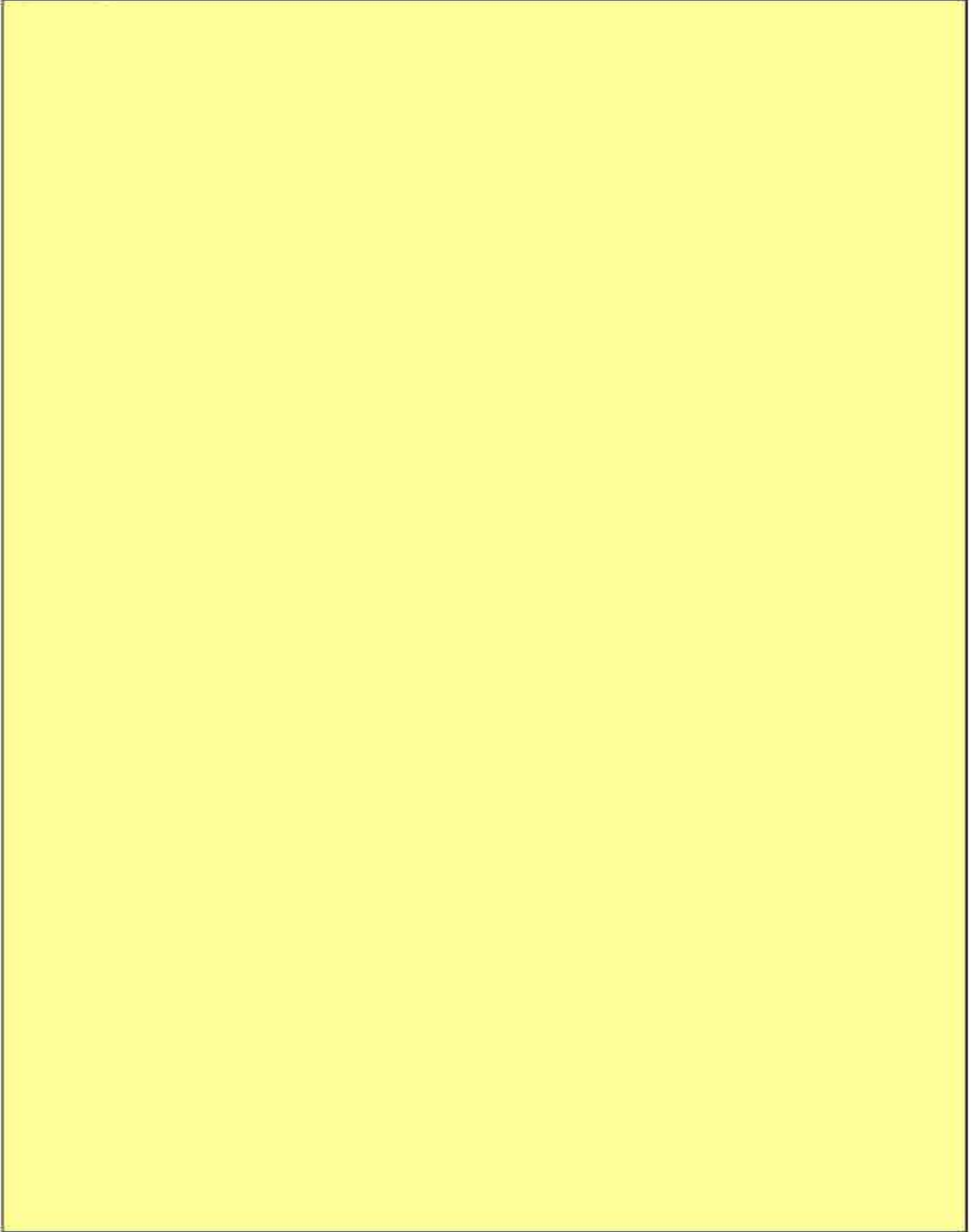
No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握・公表 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	職員フロア以外の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内の夏季におけるエレベーター3基中1基の使用停止	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	各施設で蛍光灯等の交換のタイミングでLEDへ転換	R1以前	R1以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入(平成24年度までに給食センター1箇所、野球場1箇所、小学校2校、中学校1校に太陽光発電システムを設	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	越谷・松伏水道企業団			
所在地	越谷市越ヶ谷 3-5-22			
事業者番号	2075			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,505	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	36 水道業			
分類番号 (中分類)	36			
事業活動の概要	事業内容	水道事業 年間総配水量 37,980,530㎡ 給水人口 373,086人 職員数 110人 浄水場 2か所、配水場 3か所		
	区分	その他		
	前年度	資本金	30,931	百万円
		従業員数	114	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207500	越谷・松伏水道企業団	1,505
B、C事業所			
合 計			1,505

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.koshi-matsu.koshigaya.saitama.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	越谷・松伏水道企業団 事務局
		所 在 地 1	越谷市越ヶ谷3-5-22
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30~17:15 (土日祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

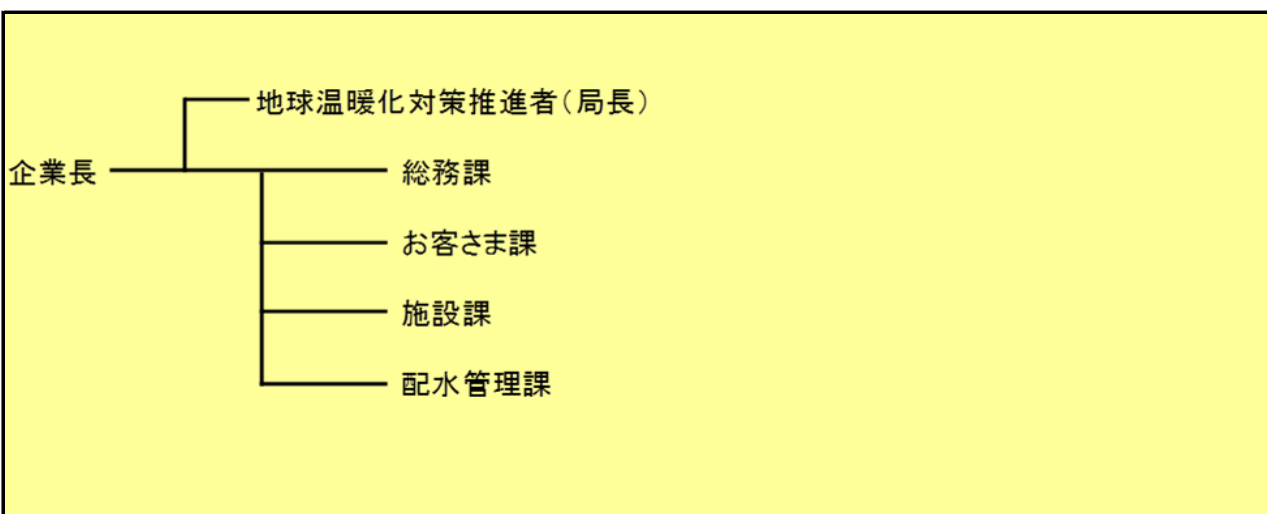
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務局 総務課	048-971-7904	somu@union.koshi-matsu.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

越谷・松伏水道企業団 水道事業マスタープラン
 計画期間 平成28年度～令和7年度
 第4章 基本理念と推進する実現方策
 基本方針 持続可能な水道事業経営を目指して
 3-5 環境への配慮
 (1) エネルギー消費量の削減
 令和7年度までに二酸化炭素排出量を基準年度（平成25年度）比で33%削減することを目標に掲げることで、環境に配慮した事業を推進し、エネルギー消費量の削減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,007	2,788			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,007	2,788			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2075	事業所番号	207500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷・松伏水道企業団	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷3-5-22	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	水道事業 年間総配水量 37,980,530m ³ 給水人口 373,086人 職員数 110人 浄水場 2か所、配水場 3か所		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,876	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千m ³ /年
	平成17年度を基準(3,876t-CO ₂)として、令和2年度から令和6年度末までの5年間で総量を5,000t-CO ₂ 削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	越谷・松伏水道企業団	越谷市越ヶ谷 3-5-22
2	築比地浄水場	北葛飾郡松伏町大字築比地 802
3	北部配水場	越谷市大字下間久里 633
4	南部浄水場	越谷市南越谷 3-23-22
5	東部配水場	越谷市レイクタウン 5-24
6	西部配水場	越谷市大字北後谷 201
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,617	1,505			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,876	3,007	2,788			
前年度比 (%)		—	-7.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		22.4	28.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,007	2,788			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0780	0.0734			
前年度比 (%)		—	-5.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
配水量	千m ³ /年	38,552.00	37,980.53			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛等の影響により、主に一般家庭の使用水量が増加したため、配水量が増加した。 その結果、電力使用量が増加したため、CO ₂ 排出量が増加したものと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛等の緩和傾向の影響により、主に一般家庭の使用水量が減少したため、配水量が減少した。 その結果、電力使用量が減少したため、CO ₂ 排出量が減少したものと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

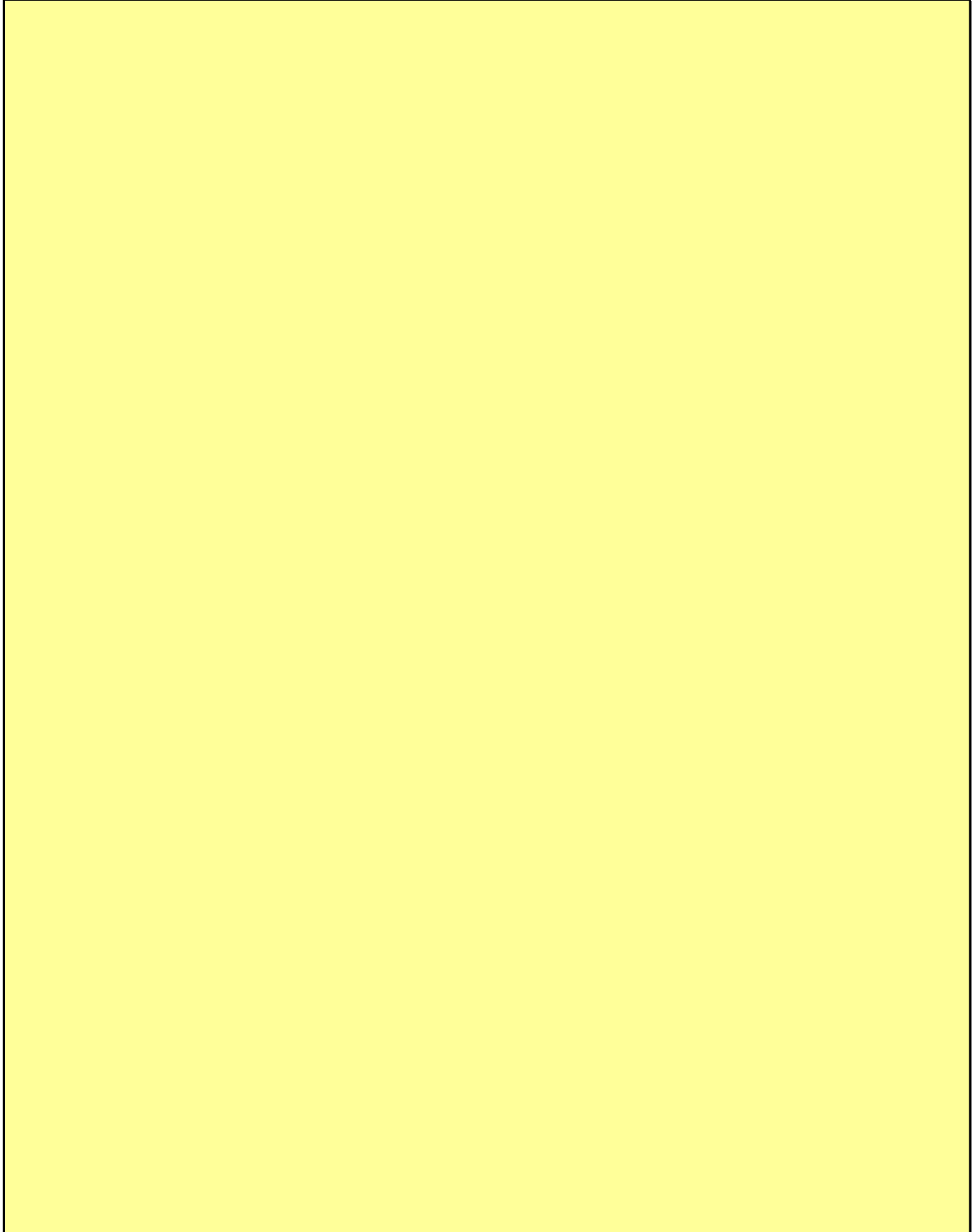
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高架水槽による自然流下配水(築比地浄水場) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	小水力発電の導入(西部配水場)	R1以前	R1以前	312.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電の導入(北部配水場)	R1以前	R1以前	32.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器の導入(東部配水場)	R1以前	R1以前	80.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器の導入(西部配水場)	R4		151.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	出版共同流通株式会社			
所在地	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地			
事業者番号	2076			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,122	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)			
分類番号 (中分類)	74			
事業活動の 概要	事業内容	設立：2002年4月15日 事業内容：書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負 出版物等の返品データの収集と計算事務 処理の代行		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	70	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207600	出版共同流通株式会社 蓮田センター	2,122
B、C事業所			
合 計			2,122

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	蓮田センター 総合推進課内
		所在地 1	埼玉県蓮田市根金1464-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(但し土日祝日を除く平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蓮田センター 総合推進課	048-767-1800	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

古紙化という紙のリサイクルの推進を中心に、輸送における物流の効率とCO₂の抑制など環境への配慮に積極的に取り組んでいく。

- 再資源化へのアプローチ
 - ①雑誌・書籍の古紙化推進
 - ②CD、DVDの破砕による再資源化推進
- CO₂抑制への取組み
 - ①流通工程の効率化によるムダな輸配送コスト、流通コストの削減
 - ②折りたたみコンテナの使用による廃棄物の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長・役員・各センター長
↓
地球温暖化対策 推進者：[総合推進課 総務係]
①省エネ法への対応
②埼玉県温暖化対策計画の策定と全体進捗管理
↓
各職場単位の責任者：[各課 課長]
①具体的実施状況の確認と課題の発見・修正対応
②職場内へのCO₂削減意識 醸成と推進活動

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,736	4,180			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,736	4,180			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2076	事業所番号	207600
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	出版共同流通株式会社 蓮田センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村 蓮田市	字・地番	根金1464-1
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	74 技術サービス業(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	74		
事業活動の概要	書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負及び出版物等の返品データの収集と計算事務処理の代行		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,180	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和3年度二酸化炭素排出量4,180t-CO ₂ に対して、令和6年度までに5%削減(△209t-CO ₂)の3,971t-CO ₂ 以下にする					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	出版共同流通株式会社 蓮田センター	蓮田市根金1464-1
2	出版共同流通株式会社 所沢センター	埼玉県所沢市南永井619-15
3	出版共同流通株式会社 新座センター	埼玉県新座市野火止6丁目17番12号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,799	2,122			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,180	3,736	4,180			
前年度比 (%)		—	11.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.6	0.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,736	4,180			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0900	0.1006			
前年度比 (%)		—	11.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	41,533.00	41,533.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	蓮田センターにおいて、2020年11月より同業他社との協業が開始され、取扱い業量の段階的な取込みにより稼働時間が増加しエネルギー使用量は増加となった。 しかし、同じく蓮田センターにおいて11月末で常用自家発電機の稼働が終了となり、12月から電力事業者からの全買電による電力供給となった。このため、発電機の燃料であるA重油の使用が無くなったことで、CO ₂ 排出量は減少となった。
令和3年度 (2021年度)	蓮田センターにおいて、2020年11月より同業他社との協業が開始されたことにより稼働時間が増加し、エネルギー使用量は2020年度比で118.0%と増加した。 また、CO ₂ 排出量は2020年度比で111.9%とエネルギー使用量よりも低い増加率となったが、これは蓮田センターにおいて2020年11月末で常用自家発電機の稼働が終了となり、発電機の燃料であるA重油の使用が無くなったためである。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

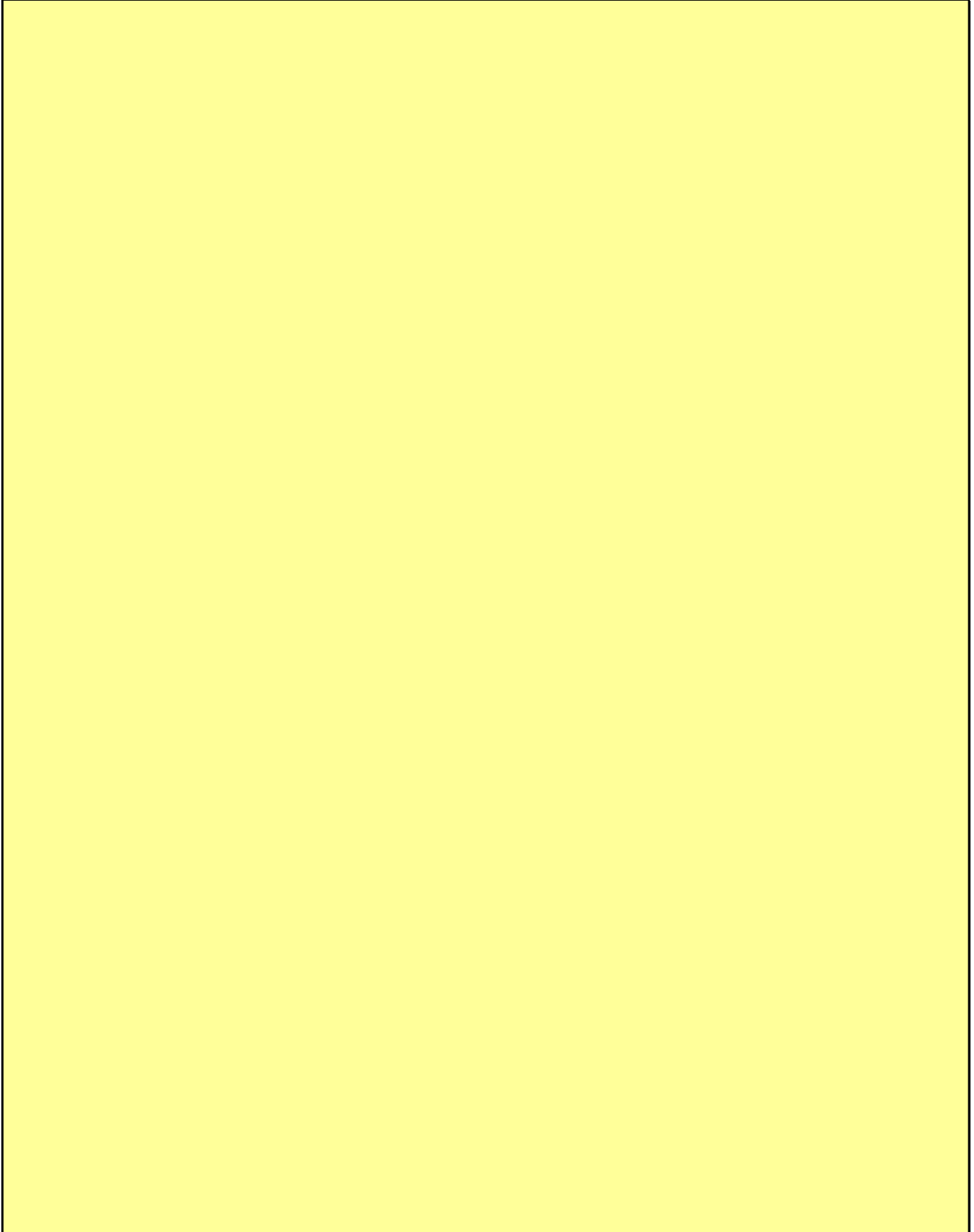
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化した空調機の改修更新工事を実施した(5月)	R2	R2	8.0
2	180200	その他	18_その他	常用発電機稼動終了により、A重油の使用を無くした。(2020年11月末)	R2	R2	375.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化したエアーコンプレッサーの更新を行った(2021年1月)	R3	R3	3.0
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	蓮田センターの浄化槽システム更新を行った(2021年11月)	R3	R3	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化したエアーコンプレッサーの更新を行った(2022年1月)	R3	R3	3.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉日産自動車株式会社			
所在地	さいたま市中央区上落合9-3-6			
事業者番号	2077			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,366	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	59 機械器具小売業			
分類番号 (中分類)	59			
事業活動の 概要	事業内容	自動車（新車及び中古車）の販売、整備		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	955	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207700	埼玉日産自動車株式会社 与野店	1,366
B、C事業所			
合 計			1,366

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-859-5573	soumu@saitama-nissan.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日産自動車の環境理念『人とクルマと自然の共生』に基づき、「日産の環境への取組みの顔」として環境保全・生態系保護活動を実践し、豊かな自然資産を次世代に引き継ぐことで「お客様から信頼される企業・お店」づくりを目指す。

①廃棄物の適正処理と排出抑制

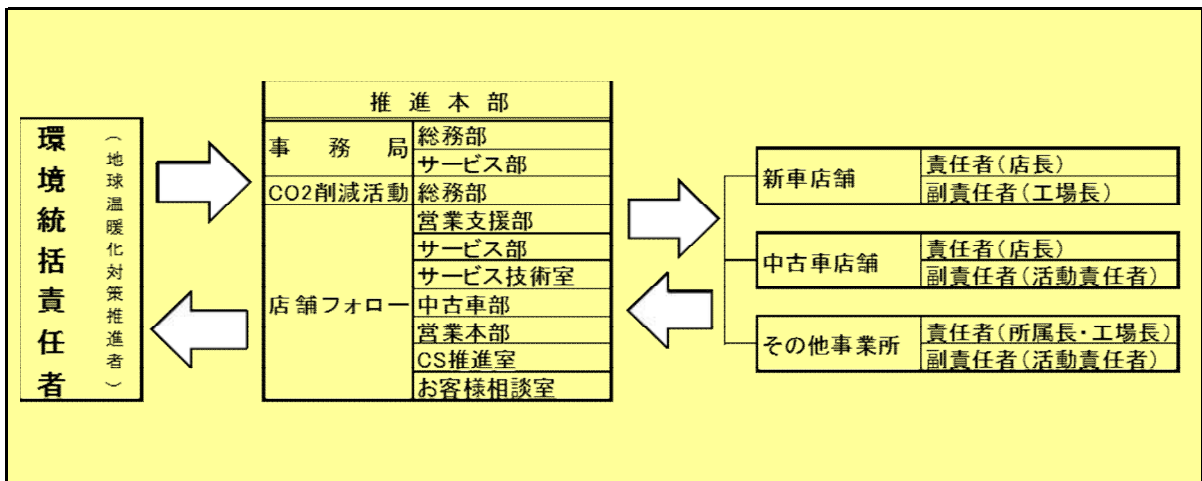
②地球温暖化対策への貢献

- ・省エネ活動の実施（店舗別エネルギー使用量の目標設定と実績管理）し、「埼玉日産環境家計簿」を独自に策定し、CO2排出量の店舗別月別管理と目標に対する進捗管理を実施。
- ・エコドライブ推進委員を設け、強力にエコドライブ推進活動を展開、エコドライブ10カ条を励行し、お客様へも呼び掛け実施。

③地球環境の保全活動、生態系保護活動に積極的に参加

- ・月に1回のクリーンロードキャンペーン（本社及び各店舗周辺の清掃活動）
- ・店舗工場内の環境設備の点検管理の実施、周辺環境負荷を最小化。
- ・世界ユネスコエコパークに登録された荒川水源地とその周辺の森を守る「水のトラスト」活動に参加。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,738	2,659			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,738	2,659			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2077	事業所番号	207700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉日産自動車株式会社 与野店	前年度における事業所数	48
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合9丁目3番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	59 機械器具小売業		
分類番号(中分類)	59		
事業活動の概要	自動車(新車及び中古車)の販売、整備		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,924	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /人
	令和元年度の排出量の2,924t-CO ₂ を基準として、以後毎年平均1%削減を続け、令和6年度までには2,777.8t-CO ₂ とすることを旨す。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉日産自動車株式会社 与野店	さいたま市中央区上落合9丁目3番6号
2	埼玉日産自動車株式会社 熊谷店	熊谷市佐谷田2089-1
3	埼玉日産自動車株式会社 草加店	八潮市南後谷594-1
4	埼玉日産自動車株式会社 川口店	川口市伊刈1029
5	埼玉日産自動車株式会社 狭山店	狭山市新狭山1-3-2
6	埼玉日産自動車株式会社 春日部店	春日部市下柳722-1
7	埼玉日産自動車株式会社 秩父店	秩父市大野原284-1
8	埼玉日産自動車株式会社 新座店	新座市野火止8-1-12
9	埼玉日産自動車株式会社 本庄店	本庄市東台5-3-35
10	埼玉日産自動車株式会社 行田店	行田市持田2226
11	埼玉日産自動車株式会社 所沢店	所沢市上新井5-77-5
12	埼玉日産自動車株式会社 北本店	北本市宮内4-28
13	埼玉日産自動車株式会社 浦和店	さいたま市桜区上大久保85-1
14	埼玉日産自動車株式会社 大宮店	さいたま市北区吉野町1-11-3
15	埼玉日産自動車株式会社 加須店	加須市愛宕1-9-32
16	埼玉日産自動車株式会社 東松山店	東松山市古凍18-3
17	埼玉日産自動車株式会社 戸田店	戸田市新曽165-1
18	埼玉日産自動車株式会社 越谷店	越谷市大房925-1
19	埼玉日産自動車株式会社 川越店	川越市小仙波932-1
20	埼玉日産自動車株式会社 鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5-3-31
21	埼玉日産自動車株式会社 白岡店	白岡市西8-5-3
22	埼玉日産自動車株式会社 深谷店	深谷市上柴町西3-8-7
23	埼玉日産自動車株式会社 入間店	入間市下藤沢1300-1
24	埼玉日産自動車株式会社 ふじみ野店	ふじみ野市旭1-17-15
25	埼玉日産自動車株式会社 岩槻店	さいたま市岩槻区府内1-7-26

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,406	1,366			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,924	2,738	2,659			
前年度比 (%)		—	-2.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		6.4	9.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,738	2,659			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.6251	2.7843			
前年度比 (%)		—	6.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
従業員数	人	1,043.00	955.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	残業の削減および川越西店、東川口店の閉鎖
令和3年度 (2021年度)	店舗リニューアル時の高効率電灯の導入、コロナ対策の為の営業時間短縮による使用電力の削減
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

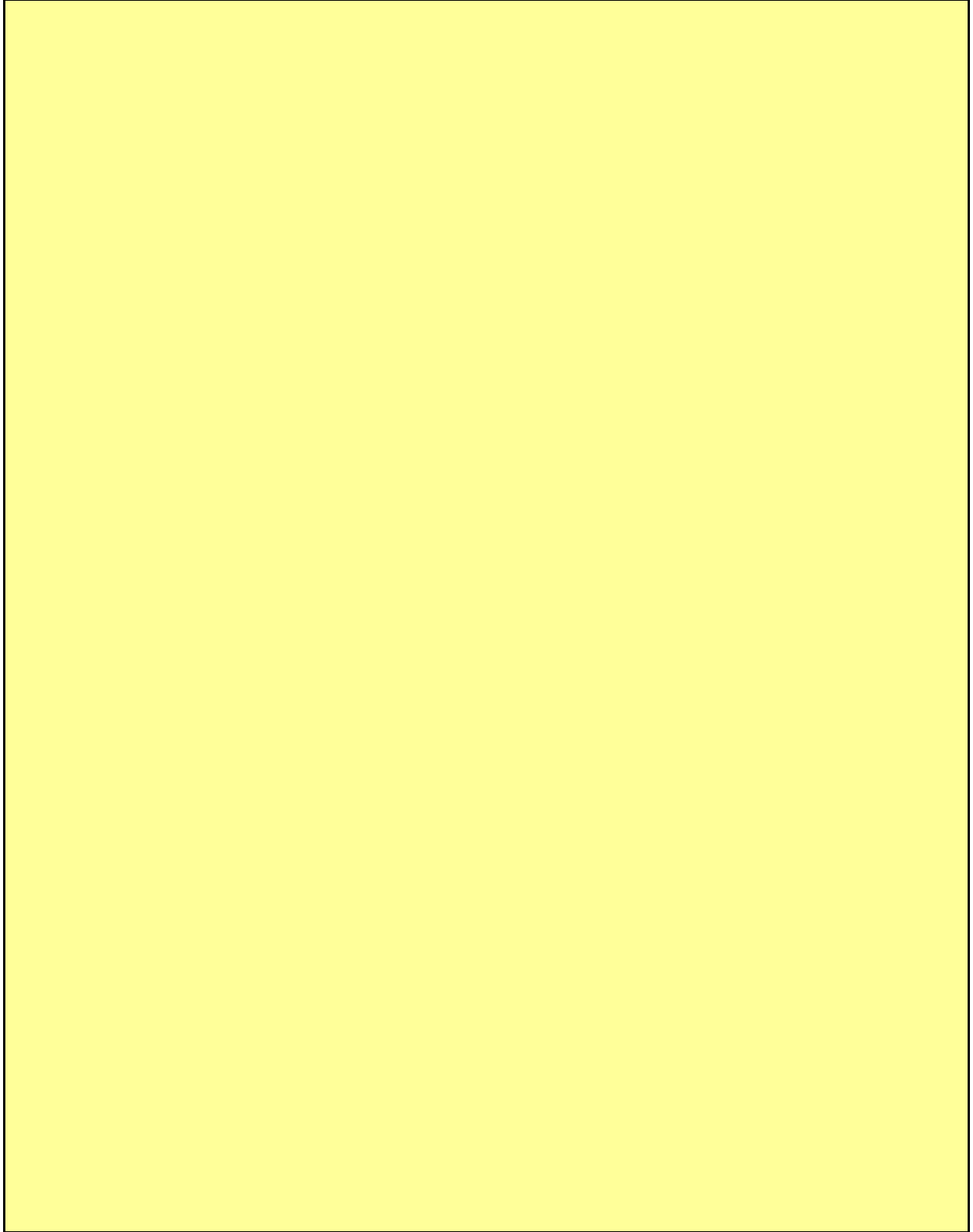
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量及びCO2排出量を環境家計簿と題し、実績の管理と目標に対する進捗管理を実施。4半期ごとに振り返りを実施(第3期計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備等の保守点検記録、改修・修繕記録を作成し、老朽化設備には高効率設備導入を長期修繕計画を策定し計画的リニューアルを進める。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調区間の管理を行うことで、空調によるエネルギー使用量を制御する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を活用した自動調光により窓側の照明器具を適正に原稿、消灯している。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改築時に人感センサーを用いた点滅方式の照明を導入し、スイッチの細分化を図る。また、外灯はタイマーをまめにセットし照明を制御している。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明の時間帯を管理し、順次省エネ型へ更新。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所スタッフに環境設備についての教育を実施(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	毎月1回全社一斉の「ライトダウンデー」(20時以降消灯)の実施(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部、事業所の全従業員の環境教育を実施。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



番号	事業所名	所在地
26	埼玉日産自動車株式会社 川口栄町店	川口市栄町1-6-11
27	埼玉日産自動車株式会社 三郷店	三郷市ピアラシティ2-5-5
28	埼玉日産自動車株式会社 和光店	和光市本町20-17
29	埼玉日産自動車株式会社 幸手店	幸手市上高野1-18-3
30	埼玉日産自動車株式会社 上尾店	上尾市中妻2-1-3
31	埼玉日産自動車株式会社 蒲生店	越谷市蒲生3-1-8
32	埼玉日産自動車株式会社 所沢北野店	所沢市北野新町2-22-3
33	埼玉日産自動車株式会社 大宮吉野原店	さいたま市北区今羽町301
34	埼玉日産自動車株式会社 深谷東方店	深谷市東方町5-20-5
35	埼玉日産自動車株式会社 草加インター店	草加市親善町183-3
36	埼玉日産自動車株式会社 桶川べにばな店	桶川市北1-25-32
37	埼玉日産自動車株式会社 朝霞台店	朝霞市東弁財1-1-17
38	埼玉日産自動車株式会社 浦和中尾店	さいたま市緑区中尾507-1
39	埼玉日産自動車株式会社 上尾向山店	上尾市向山2-18-10
40	埼玉日産自動車株式会社 U-cars東松山	東松山市古凍25-2
41	埼玉日産自動車株式会社 U-cars川口	川口市芝4787-1
42	埼玉日産自動車株式会社 U-cars春日部	春日部市八丁目431-1
43	埼玉日産自動車株式会社 U-cars熊谷	熊谷市佐谷田509
44	埼玉日産自動車株式会社 U-cars上尾	上尾市緑ヶ丘4-8-8
45	埼玉日産自動車株式会社 U-cars東大宮	さいたま市見沼区東大宮1-13-8
46	埼玉日産自動車株式会社 フリート営業部・指扇工場他	さいたま市西区中釘2030
47	埼玉日産自動車株式会社 川口車検工場	川口市伊刈969
48	埼玉日産自動車株式会社 車両グループ・業販センター	さいたま市西区中釘2001-2
49		

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市水道部		
所在地	春日部市大倉455-1		
事業者番号	2078		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,461	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	36 水道業		
分類番号 (中分類)	36		
事業活動の 概要	事業内容	給水人口：232,340人 (R4.3月末) 年総配水量：26,418,14m ³ (R3実績) (東部浄水場4,723,100m ³ /西部浄水場11,673,820m ³ /南部浄水場2,288,430m ³ /北部浄水場4,246,800m ³ /庄和浄水場3,485,990m ³) 水源：埼玉県企業局88.29%、地下水11.71% (R3実績)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	38 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207800	春日部市水道部 庄和浄水場	1,461
B、C事業所			
合 計			1,461

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	春日部市水道部工務課受付窓口
		所在地 1	春日部市大倉 4 5 5 番地 1
		閲覧可能時間 1	平日の開庁時間（午前8時30分～午後5時15分）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	水道部工務課	048-736-1111	komu-ws@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

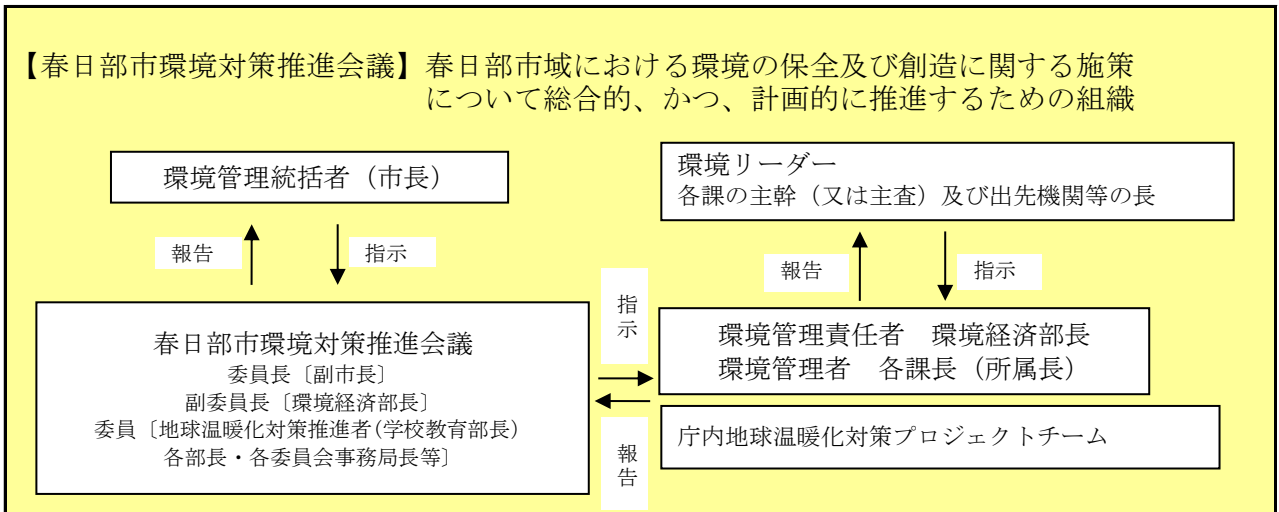
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

- 省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
- 自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
- 電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
- 現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
- 紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,072	2,878			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,072	2,878			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2078	事業所番号	207800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市水道部 庄和浄水場	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	大倉455番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	・事業内容：上水道事業 ・職員数：38人 ・敷地面積 水道部事務所1,821㎡ 営業所56.16㎡ 浄水場施設38,897㎡ 保守管理事務所1,124㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,733	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡/人
	平成22年度二酸化炭素排出量3,733 t-CO ₂ に対し、平成36年度までに28%削減(1,045 t-CO ₂)します。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市水道部 庄和浄水場	春日部市大衾 4 5 5 番地 1
2	春日部市水道部春日部営業所	春日部市中央6-2
3	水道施設保守管理事務所	春日部市大沼6-77
4	西部浄水場	春日部市一ノ割1731-1
5	東部浄水場	春日部市樋籠234-1
6	北部浄水場	春日部市浜川戸1-20-3
7	南部浄水場	春日部市備後東6-16-5
8	東部中継加圧ポンプ場	春日部市銚子口327-2
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,557	1,461			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,733	3,072	2,878			
前年度比 (%)		—	-6.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		17.7	22.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,072	2,878			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		26.4828	25.0348			
前年度比 (%)		—	-5.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						
一人当たりの原水量	m ³ /人	116.00	114.96			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における社会情勢のなかで、リモートワークの推進等により在宅での水需要が増え、前年に比して配水量が537,310m ³ 増えたことに伴うエネルギー消費量の増加によるもの。
令和3年度 (2021年度)	前年度とは変わり、節水型機器の浸透による一人当たりの水使用量減少（原単位減少）や、人口減少により、年間を通じて配水量が減少するという、これまでの傾向へと戻っている。 令和4年1月より、一部の浄水場運転運用において早朝帯を配水停止とする試みを行い、電力削減を目指している。配水量の前年度比1.12%減少（299.190m ³ 減）に対して、浄水場運転の電力量はこれを上回る5.9%の削減（360kWh減）につながった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

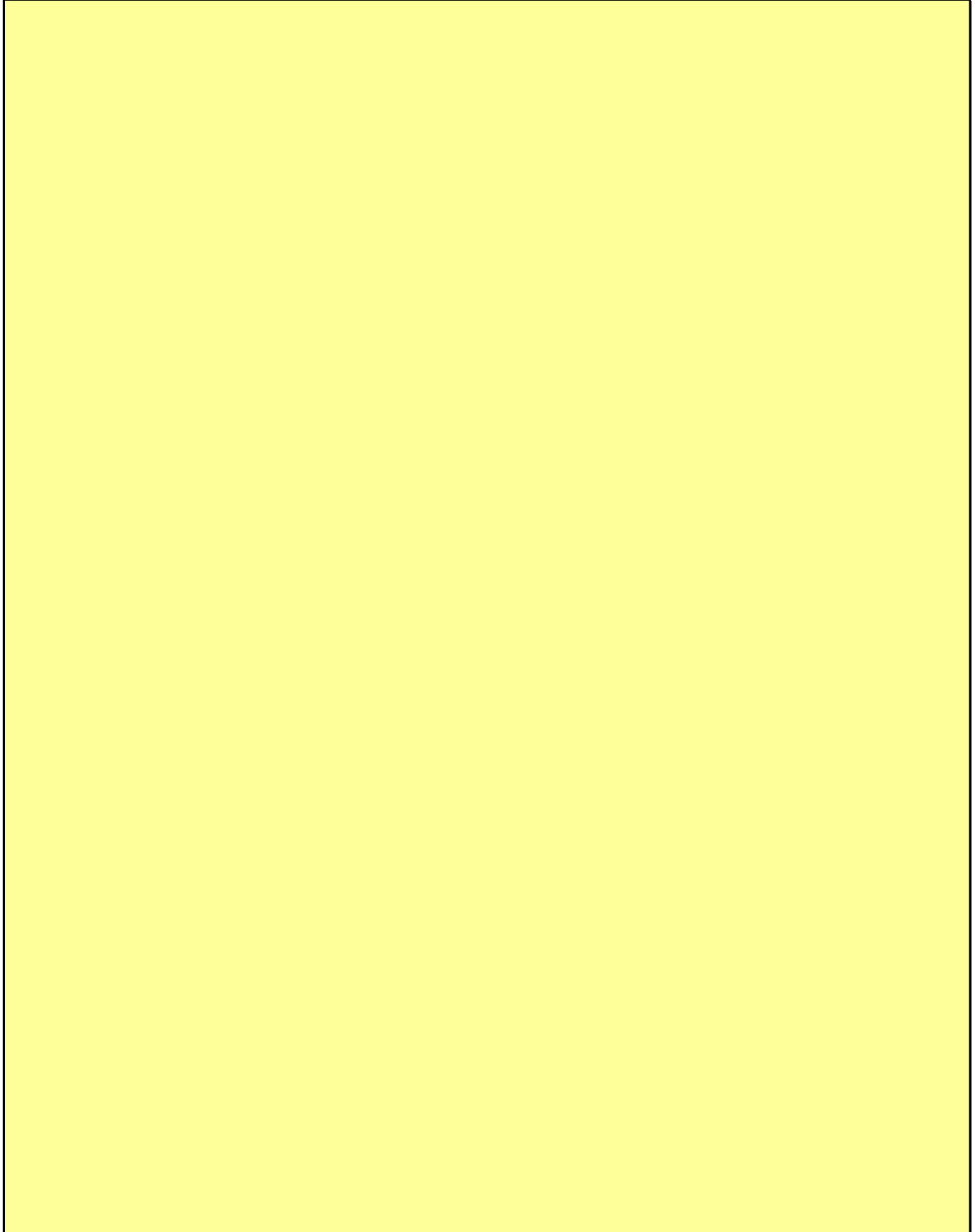
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	停電時用自家発電設備の点検等、適正管理(浄水場につき1機設置)【継続実施】	R3	R3	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各浄水場での力率計による監視、受電設備の点検を毎年実施。【継続実施】	R3	R3	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	超寿命・高効率型ランプの採用と適正維持管理、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底【継続実施】	R3	R3	
4	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯温度、給湯時間等管理紀基準の設定及び適正維持管理【継続実施】	R3	R3	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙使用量の減量化、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底【継続実施】	R3	R3	
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市の配水池を通さず、県水を直接需要家へ供給する【継続実施】	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 馬車道			
所在地	埼玉県熊谷市万吉2950-1			
事業者番号	2081			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,768	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	76 飲食店			
分類番号 (中分類)	76			
事業活動の 概要	事業内容	飲食店の展開		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	2,539	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208100	株式会社馬車道 本社	4,768
B、C事業所			
合 計			4,768

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社 馬車道 総務人事部
		所在地 1 熊谷市万吉2950-1
		閲覧可能時間 1 10:00~16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

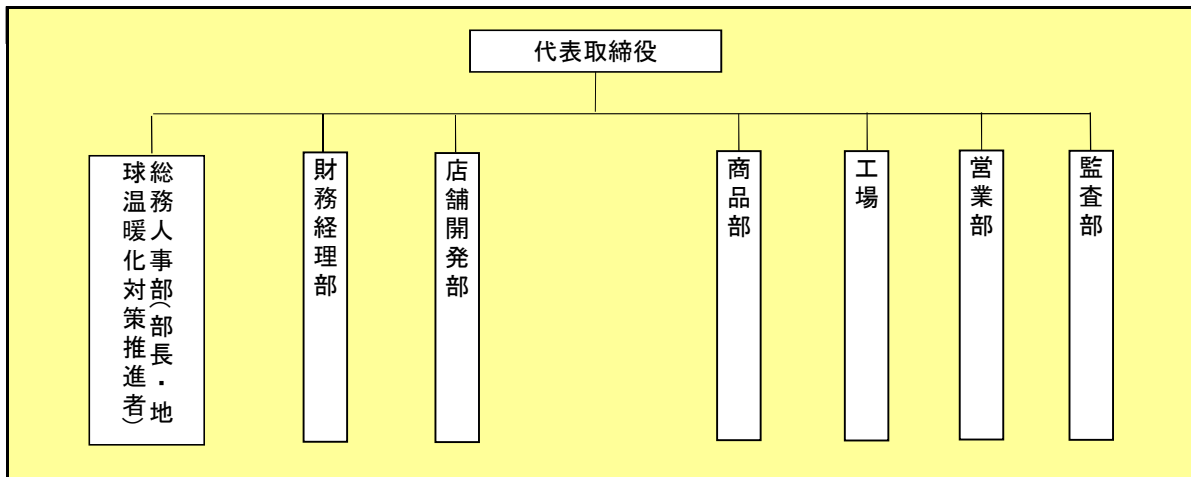
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社 馬車道 総務人事部	048-539-1717	info@bashamichi.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動における環境負荷を低減します。
2. リサイクル率の向上に取り組みます。
3. 社員の環境意識を向上させる為、働き方改革の取組を促進させ、日々の環境改善を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,607	9,592			
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,607	9,592			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2081	事業所番号	208100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社馬車道 本社	前年度における事業所数	75
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2950-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	飲食店の展開		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	9,607	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /億円
	令和2年度の排出量 9607t-co2を基準として、令和6年度末までに3.9% (375t-co2)削減します。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社馬車道 本社	熊谷市万吉2950-1
2	別紙【馬車道 事業所リスト】参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,776	4,768			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 9,607	9,607	9,592			
	前年度比 (%)	—	-0.2			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	0.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,607	9,592			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	100.0729	128.0812			
	前年度比 (%)	—	28.0			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	96.00	74.89			
売上	億円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	①一番使用量の多い工場のR22ガスを使用している空調、冷凍冷蔵庫を全て、補助金を使用して入れ替えを実施した為、排出量が減った。 ②2020年4月より緊急事態宣言の発出により、大幅な客数減と営業時間短縮を行った為、排出量が減った。 ③不振店整理で9店舗閉店した。
令和3年度 (2021年度)	①2021年1月～10月まで、自治体からの営業規制や行動自粛があり、大幅な客数減(2020年比77.2%)に伴って、排出量が減った。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

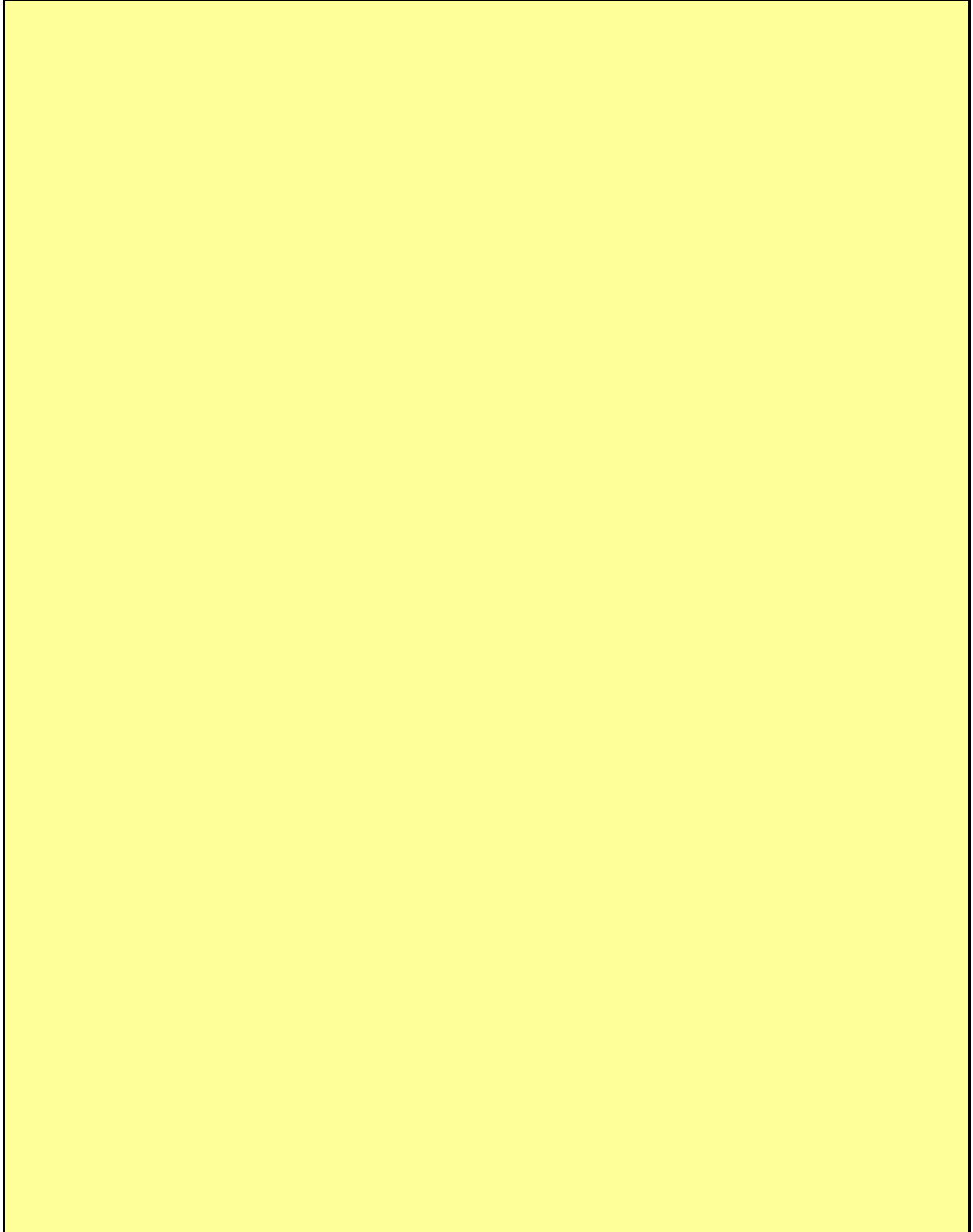
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内のエアコンの夏季28℃設定 冬季20℃設定<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の食堂、更衣室、ロビーの冷房休止、扇風機設置<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の使用していない部屋の照明、空調OFFの徹底<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季の外気取入れの推進<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の照明の間引き<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の昼休みの照明OFFの徹底<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時に照明のLED化	R3	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休み、退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	本社にデマンド制御システムを導入し電力コントロール	R3	R3	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	本社工場で使用している空調・冷蔵冷凍庫設備のR22使用を全て入れ替える	R3	R3	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗で使用している空調・冷蔵冷凍庫設備のR22使用を全て入れ替える	R4		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



馬車道 事業所リスト

2022/3/31現在

番号	事業所名	所在地
1	馬車道 本社・工場	埼玉県熊谷市万吉2950-1
2	馬車道上柴店	埼玉県深谷市上柴町東3-10-6
3	馬車道鴻巣鎌塚店	埼玉県鴻巣市鎌塚1-98
4	ピザ工房馬車道春日部店	埼玉県春日部市大沼7-1
5	馬車道岩槻店	埼玉県さいたま市岩槻区南平野1201
6	黒塚家草加谷塚店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
7	黒塚家入間野田店	埼玉県入間市野田1384-1
8	馬車道さいたま丸ヶ崎店	埼玉県さいたま市見沼区丸ヶ崎1056-3
9	黒塚家熊谷新島店	埼玉県熊谷市新島261-2
10	いきな黒塚さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町4-111-10
11	モダンパスタ飯能店	埼玉県飯能市緑町16-5
12	ピザ工房馬車道三郷店	埼玉県三郷市仁蔵297-1
13	ピザ工房馬車道西浦和店	埼玉県さいたま市南区内谷5-13-12
14	黒塚家川口安行店	埼玉県川口市安行原1287-1
15	モダンパスタ入間藤沢店	埼玉県入間市上藤沢382-1-2
16	モダンパスタ新座店	埼玉県新座市野火止5-2-19
17	黒塚家川越店	埼玉県川越市上野田町34-1
18	黒塚家本庄店 D	埼玉県本庄市見福2-18-7
19	いきな黒塚越谷東大沢店	埼玉県越谷市東大沢4-23-7
20	黒塚家北本店	埼玉県北本市宮内5-1
21	黒塚家熊谷佐谷田店	埼玉県熊谷市佐谷田641-3
22	モダンパスタ北本店	埼玉県北本市宮内5-3
23	黒塚家越谷神明店	埼玉県越谷市神明町2-98-1
24	黒塚家桶川店	埼玉県桶川市末広3-1700-1
25	徳樹庵籠原店	埼玉県熊谷市新堀1076-2
26	モダンパスタ杉戸店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸7-4-3
27	モダンパスタ川口差間店	埼玉県川口市大字差間187-1
28	モダンパスタ狭山店	埼玉県狭山市狭山43-25
29	徳樹庵熊谷銀座店	埼玉県熊谷市銀座5-2-30
30	徳樹庵江南店	埼玉県大里郡江南町押切2482-2
31	徳樹庵鶴ヶ島店	埼玉県川越市天沼新田349-1
32	徳樹庵入間店	埼玉県入間市宮寺3186-6
33	モダンパスタ花園店	埼玉県深谷市小前田544
34	徳樹庵本庄店	埼玉県本庄市本庄2-3-55
35	徳樹庵東松山店	埼玉県東松山市石橋1670-1
36	野草庵	埼玉県川越市城下町27-1
37	徳樹庵秩父店	埼玉県秩父市大野原674-3
38	徳樹庵飯能店	埼玉県飯能市柳町15-1
39	徳樹庵さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町4-142-1
40	徳樹庵花園店	埼玉県深谷市小前田532-2
41	馬車道川島インター店	埼玉県比企郡川島町上伊草210
42	徳樹庵東所沢店	埼玉県所沢市本郷1088-1
43	徳樹庵吉川店	埼玉県吉川市栄町817-2
44	徳樹庵ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡3-15-26
45	いきな黒塚花園店	埼玉県深谷市小前田550-1
46	ピッツェリア馬車道行田店	埼玉県行田市行田120-1

馬車道 事業所リスト

2022/3/31現在

番号	事業所名	所在地
47	徳樹庵浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園6-11-11
48	徳樹庵北本店	埼玉県北本市東間1-24-1
49	ピッツェリア馬車道さいたま桜木店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-575-1
50	徳樹庵久喜テラス店	埼玉県久喜市中央4-9-83 テラス1F
51	徳樹庵桶川店	埼玉県桶川市末広3-1701-1
52	徳樹庵三芳店	埼玉県入間郡三芳町藤久保786-2
53	徳樹庵フォレオ菖蒲店	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6006-1
54	ピッツェリア馬車道ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市旭1-16-27
55	ピッツェリア馬車道越谷南店	埼玉県越谷市南町3-18-1
56	ピッツェリア馬車道草加谷塚店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
57	徳樹庵ベスタ狭山店	埼玉県狭山市入間川966-1
58	徳樹庵さいたま指扇店	埼玉県さいたま市西区指扇1222-1
59	ピッツェリア馬車道桶川店	埼玉県桶川市加納191-1
60	徳樹庵下間久里店	埼玉県越谷市下間久里518-1
61	馬車道なめがわモール店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾2815-1
62	煉火亭秩父店	埼玉県秩父市中宮地町25-19
63	馬車道本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜3-3-22
64	煉火亭新狭山店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
65	煉火亭深谷店	埼玉県深谷市東方町4-34-2
66	いきな黒塚東松山店	埼玉県東松山市石橋1665-4
67	煉火亭鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市脚折町4-17-28
68	鶏彩新狭山店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
69	馬車道川越小仙波店	埼玉県川越市小仙波694-1
70	鶏彩川島インター店	埼玉県比企郡川島町上伊草1133-1
71	徳樹庵上尾店	埼玉県上尾市川221-1
72	徳樹庵行田店	埼玉県行田市持田648
73	煉火亭久喜店	埼玉県久喜市野久喜405-1
74	煉火亭さいたま三橋店	埼玉県さいたま市西区三橋6-739-1
75	鶏彩新館熊谷大原店	埼玉県熊谷市大原1-20-1

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田市		
所在地	戸田市上戸田1丁目18番1号		
事業者番号	2082		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,031	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	地方公共団体	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	935 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208200	戸田市役所 市庁舎	4,031
B、C事業所			
合 計			4,031

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/212/kankyo-seisaku-zyourei.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-441-1800	kankyo@city.toda.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

戸田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づく計画）に基づき、市が行う事務事業に関し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

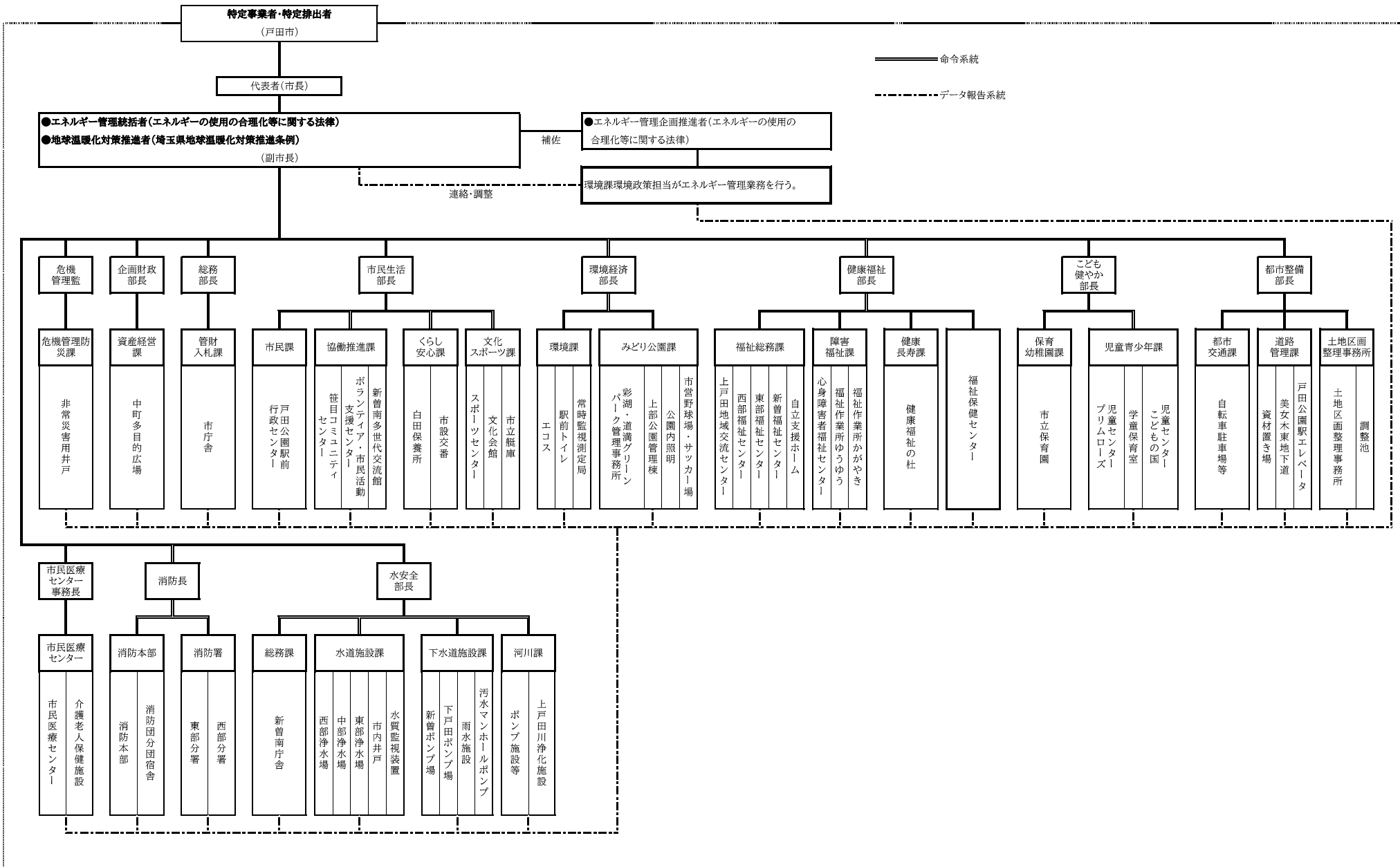
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,487	7,904			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,487	7,904			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

戸田市エネルギー管理組織(エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律及び埼玉県地球温暖化対策推進条例対応組織)



令和 4 年度

事業者番号	2082	事業所番号	208200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	戸田市役所 市庁舎	前年度における事業所数	161
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	上戸田1丁目18番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方公共団体、職員数957人(令和4年4月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	7,812	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /人
	令和元年度の温室効果ガス排出量7,812t-CO ₂ を基準とし、令和6年度までに12.4%削減した6,840t-CO ₂ を目指す。(戸田市環境基本計画2021の削減目標を本計画書の排出係数を用いて再計算し、削減目標を設定。)						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	戸田市役所 市庁舎	戸田市上戸田1丁目18番1号
2	別紙2参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

(別紙) 事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
1	戸田市役所 市庁舎	上戸田1丁目18番1号
2	戸田公園駅前行政センター	本町4丁目15番11号
3	笹目コミュニティセンター	笹目3丁目12番1号
4	ボランティア・市民活動支援センター	上戸田1丁目18番1号
5	ふれあい安全ステーション	上戸田2丁目21番3号
6	けやき安全ステーション	新曽南4丁目5番30号
7	エコス	美女木北2丁目11番地の1
8	戸田公園駅前公衆トイレ	本町4丁目2050番
9	戸田駅前公衆トイレ	新曽345番
10	北戸田駅前公衆トイレ	新曽2224番
11	常時監視測定局(中町局)	中町2丁目9番
12	常時監視測定局(砂場局)	早瀬1丁目19番10号
13	常時監視測定局(早瀬局)	美女木4丁目14番
14	常時監視測定局(美笹局)	美女木5丁目2番16号
15	戸田市スポーツセンター	新曽1286番
16	戸田市文化会館	上戸田4丁目8番1号
17	戸田市立艇庫	戸田市戸田公園5丁目27番
18	西部福祉センター	美女木5丁目2番16号
19	東部福祉センター	下前1丁目2番20号
20	新曽福祉センター	大字新曽1395番
21	上戸田地域交流センター	上戸田2丁目21番1号
22	自立支援ホーム	非公開
23	心身障害者福祉センター	川岸2丁目4番8号
24	福祉作業所ゆうゆう	本町5丁目11番12号
25	福祉作業所かがやき	笹目2丁目9番地の1
26	健康福祉の杜	大字上戸田5番地の4
27	戸田市福祉保健センター	大字上戸田5番地の6
28	児童センター プリムローズ	笹目2丁目19番地の14
29	児童センター こどもの国	戸田市本町1丁目17番7号
30	下戸田保育園	下前2丁目9番22号
31	新曽保育園	大字新曽1835番1号
32	喜沢南保育園	喜沢南2丁目6番3号
33	笹目東保育園	笹目1丁目37番14号
34	上戸田南保育園	本町5丁目11番11号
35	新曽南保育園	新曽南2丁目15番38号
36	笹目川保育園	笹目2丁目5番5号
37	戸田第一小学校 学童保育室	上戸田3丁目5番5号
38	戸田第二小学校 学童保育室	喜沢南2丁目2番37号
39	新曽小学校 学童保育室	新曽南2丁目13番8号
40	美谷本小学校 学童保育室	美女木7丁目11番3号
41	笹目小学校 学童保育室	笹目6丁目9番1号
42	戸田東小学校 学童保育室	下戸田1丁目3番3号
43	戸田南小学校 学童保育室	本町4丁目8番2号
44	喜沢小学校 学童保育室	喜沢1丁目48番6号
45	笹目東小学校 学童保育室	笹目3丁目17番12号
46	新曽北小学校 学童保育室	大字新曽1367番
47	美女木小学校 学童保育室	美女木2丁目33番1号
48	彩湖・道満グリーンパーク管理事務所	美女木8丁目15番4号
49	彩湖・道満グリーンパーク	重瀬745他
50	喜沢南公園	喜沢南1丁目3番
51	戸田公園駅西口緑地	本町4丁目及び本町5丁目地内
52	後谷公園	上戸田4丁目8番1号
53	新田公園	美女木3丁目1番
54	惣右衛門公園	笹目1丁目38番
55	笹目公園	笹目7丁目1番

(別紙) 事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
56	北部公園	笹目北町9丁目5番
57	上町第二公園	下戸田2丁目19番14号
58	元蔵第二公園	上戸田2丁目11番1号
59	東町公園	上戸田2丁目41番
60	鍛冶谷町公園	上戸田3丁目18番6号
61	新田口公園	上戸田5丁目28番
62	番匠免公園	美女木8丁目6番
63	重瀬公園	美女木1丁目22番
64	藪雨公園	美女木3丁目12番
65	砂場公園	美女木4丁目14番
66	柳坪公園	笹目4丁目22番
67	山宮公園	笹目4丁目29番
68	谷口公園	笹目1丁目20番
69	根木橋公園	笹目2丁目22番
70	圃中公園	笹目3丁目13番
71	下町公園	笹目6丁目26番
72	夏浜公園	笹目7丁目9番
73	早瀬公園	笹目8丁目5番
74	後第二公園	喜沢1丁目8番1号
75	氷川公園	中町1丁目28番6号
76	喜沢第一公園	喜沢2丁目24番1号
77	喜沢第二公園	喜沢2丁目17番1号
78	外仲田公園	美女木2丁目31番1号
79	山宮北公園	笹目4丁目44番
80	谷口北公園	笹目北町4丁目1番
81	馬場公園	新曽南2丁目7番
82	川岸公園	川岸2丁目11番
83	下前公園	下前2丁目10番20号
84	中町公園	中町1丁目11番4号
85	笹目南さくら公園	笹目南町18丁目1番
86	けやき公園	氷川町1丁目12番
87	本村公園	本町3丁目12番
88	本町1丁目児童遊園地	本町1丁目18番
89	馬場ふれあい公園	新曽南2丁目2番
90	南町児童公園	南町7
91	大前公園	本町2丁目15番
92	新曽沖内児童遊園地	新曽小玉261丁目2番
93	新曽北町児童遊園地	新曽芦原2342丁目2番
94	喜沢2丁目児童遊園地	喜沢2丁目20番
95	本町3丁目児童遊園地	本町3丁目11番
96	戸田橋下広場	川岸3丁目4番
97	笹目1丁目児童遊園地	笹目1丁目14番
98	上前公園	本町5丁目10番
99	笹目川親水公園	氷川町3丁目14番
100	戸田橋親水公園	川岸3丁目7番7号地先
101	せせらぎ遊歩道	美女木5丁目28番他
102	野竹さくら広場	笹目5丁目35番
103	天王さくら広場	笹目5丁目32番
104	芦原広場	新曽芦原1836番1号
105	上戸田4丁目緑道	上戸田4丁目2番他
106	芦原たんぼ公園	新曽稲荷1299番1号
107	荒川水循環センター上部公園	大字美女木5434番1号
108	ボール公園	大字下笹目116-4他21筆
109	川岸3丁目遊園地	川岸3丁目7番
110	新曽小玉緑地(なかよし広場)	大字新曽小玉242番1他1筆

(別紙) 事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
111	(仮称)2号公園	大字新曾1486他14筆
112	新曾芦原排水施設	大字新曾2559番
113	向田第2排水施設	大字美女木字向田6133番
114	新曾柳原暫定調節池施設	大字新曾854番
115	北戸田排水施設	大字下笹目115番先
116	稲荷木調整池	大字上戸田50番
117	上戸田川浄化施設	大字新曾小玉252番先
118	戸田市新曾ポンプ場	新曾南3丁目1番8号
119	戸田市下戸田ポンプ場	喜沢南1丁目6番20号
120	排水施設	市内(計12か所)
121	汚水マンホールポンプ	市内(計2か所)
122	土地区画整理事務所	大字新曾1603番
123	1号調整池	新曾2206番
124	4-2号調整池	新曾1437番1号
125	6号調整池	大字上戸田5番5号
126	戸田市立医療保健センター	美女木4丁目20番1号
127	戸田市立介護老人保健施設ろうけん	美女木4丁目20番6号
128	戸田市消防本部	大字新曾字芦原1875番地1号
129	戸田市消防署東部分署	下前1丁目14番20号
130	戸田市消防本部西部分署	笹目5丁目9番の1
131	新曾南庁舎	戸田市新曾南3丁目1番5号
132	西部浄水場	笹目2丁目23番25号
133	中部浄水場	下前1丁目7番15号
134	東部浄水場	中町2丁目21番15号
135	水質監視装置(後谷第二公園)	喜沢1丁目8番
136	水質監視装置(下戸田ポンプ場)	喜沢南1丁目6番
137	水質監視装置(早瀬公園)	笹目8丁目5番
138	水質監視装置(番匠免公園)	美女木8丁目6番
139	中町多目的広場	中町2丁目9番10号
140	戸田公園駅エレベータ	本町4-15-1
141	資材置き場	上戸田1丁目11番6号
142	美女木地下道	美女木
143	市内井戸	市内(計10か所)
144	非常用災害用井戸	市内公共施設(計24か所)
145	自転車置き場(戸田公園駅南第1)	戸田公園駅南側
146	自転車置き場(戸田公園駅南第2)	戸田公園駅南側
147	自転車置き場(戸田公園駅北)	戸田公園駅北側
148	自転車置き場(戸田駅北第1)	戸田駅北側
149	自転車置き場(戸田駅北第2)	戸田駅北側
150	自転車置き場(戸田駅南)	戸田駅南側
151	自転車置き場(北戸田駅北)	北戸田駅北側
152	自転車置き場(北戸田駅南)	北戸田駅南側
153	撤去自転車保管所	笹目7丁目20番11号
154	戸田市消防団第1分団兼用災害待機宿舎	戸田市下前1-14-20
155	戸田市消防団第2分団兼用災害待機宿舎	戸田市新曾南2-12-27
156	戸田市消防団第3分団兼用災害待機宿舎	戸田市本町2-8-8
157	戸田市消防団第4分団兼用災害待機宿舎	戸田市中町1-21-1
158	戸田市消防団第5分団兼用災害待機宿舎	戸田市川岸2-6-18
159	戸田市消防団第6分団兼用災害待機宿舎	戸田市笹目3-8-6
160	戸田市消防団第7分団兼用災害待機宿舎	戸田市美女木2-22-6
161	新曾南多世代交流館	戸田市新曾南3丁目1番5号

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,826	4,031			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	7,812	7,487	7,904		
	前年度比 (%)	—	5.6			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	4.2	-1.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		7,487	7,904			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0531	0.0559			
	前年度比 (%)	—	5.4			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	141,033.00	141,324.00			
	人 口					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度のCO ₂ 排出量7,812t-CO ₂ に対し、今年度は7,487t-CO ₂ と、前年度のCO ₂ 排出量から4.2%削減されていた。 削減要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として一定期間閉鎖や制限を設けた施設でエネルギー使用が減少したことが影響していると考えられる。
令和3年度 (2021年度)	前年度からCO ₂ 排出量が5.6%増加し、基準年度（令和元年度）からも1.2%増加していた。 前年度から増加した原因としては、以下の2点が考えられる。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として利用制限を設けていた施設の運営が再開されたことでエネルギー使用量が例年と同程度になったこと。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながら施設を運営したことで、空調の効率が低下し、エネルギー使用量が増加したこと。 また、②については、基準年度から排出量が増加した要因にも当てはまると考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	大規模改修・改築工事に合わせ、文化会館及び保育園の照明をLED化	R2	R2	
2	180200	その他	18_その他	改修工事に合わせて、消防署の照明を一部LED化	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◆エネルギーの削減に向けた取り組み

本市においては、エネルギーの削減に向けて以下のことに取り組んでいる。

○環境マネジメントシステムに基づく取組の推進

本市は、環境マネジメントシステムを導入して電気やガスの使用量などを管理しており、PDCAサイクルによるエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。

○節電対策

夏季の節電対策（ピークシフト対策含む）を実施。クールビズ、照明の一部消灯、冷房運転時間の管理を実施し、電気使用量削減に寄与した。

○電力の調達に係る配慮方針の策定

平成27年度に、環境に配慮した電力を調達するため、「戸田市電力の調達に係る環境配慮方針」を策定しており、毎年度見直しを行っている。

○LED照明の導入

改修や改築工事に合わせて、照明設備のLED化に取り組んでいる。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		日高市		
所在地		日高市大字南平沢1020番地		
事業者番号		2083		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		3,075	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡	
産業分類名 (中分類)		98 地方公務		
分類番号 (中分類)		98		
事業活動の概要	事業内容	行政一般事務等 職員数384人		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	381	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208300	日高市役所	3,075
B、C事業所			
合 計			3,075

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 日高市役所 市民生活部 環境課
		所在地 1 日高市大字南平沢1020番地
		閲覧可能時間 1 平日8:30~17:15
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市民生活部 環境課	042-989-2111	kankyous@city.hidaka.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
 「ゼロカーボンシティ」共同宣言を踏まえ、本市の恵豊かな山林の保全・創出に努めるとともに、全庁的・横断的な温室効果ガス排出量削減を推進し、市民・事業者に対してイニシアチブを図る

【基本方針】

- 基本方針1 環境教育と意識の浸透
- 基本方針2 省エネルギー・省資源の推進
- 基本方針3 温室効果ガス吸収源の把握と保全
- 基本方針4 ごみの減量・資源化の推進
- 基本方針5 再生可能エネルギーの利活用の拡大
- 基本方針6 職員の地球温暖化対策率先行動の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

日高市地球温暖化対策責任者(市長)

- ・計画全体の総括、見直し
- ・計画及び評価結果の公表

日高市地球温暖化対策推進庁内委員会(委員長 副市長、委員11名)

- ・地球温暖化対策の推進に係る取組の検討
- ・地球温暖化対策の推進に係る取組の進捗管理

日高市地球温暖化対策推進責任者（各課所1名）

- ・地球温暖化対策に関する指導及び助言
- ・地球温暖化対策に関する知識の普及及び実行の啓発
- ・地球温暖化対策に即した業務改善の推進
- ・地球温暖化対策に関する施策への協力及び支援
- ・その他地球温暖化対策の推進

全職員

- ・適正な取組の実行
- ・取組等の提案、意見など

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,934	6,116			
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	5,934	6,116			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2083	事業所番号	208300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日高市役所	前年度における事業所数	62
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字南平沢1020番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	行政一般事務等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,934	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /人
	令和2年度のCO ₂ 排出量5,934t-CO ₂ を基準とし、令和6年度までに5%程度の削減を目指す。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高市役所	日高市大字南平沢1020番地
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,986	3,075			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 5,934	5,934	6,116			
前年度比 (%)		—	3.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	-3.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,934	6,116			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	15.5748	15.9271			
前年度比 (%)		—	2.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	381.00	384.00			
従業員数	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	二酸化炭素排出量が減少した要因は、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置により、施設の閉館や事業の縮小などの影響を受け、灯油や電気の使用量が減少したことによるものです。
令和3年度 (2021年度)	二酸化炭素排出量が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症に係る措置の解除により、施設の開館や事業の実施等、通常に近い活動に戻ったことにより、灯油や電気の使用量が増加したことによるものです。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

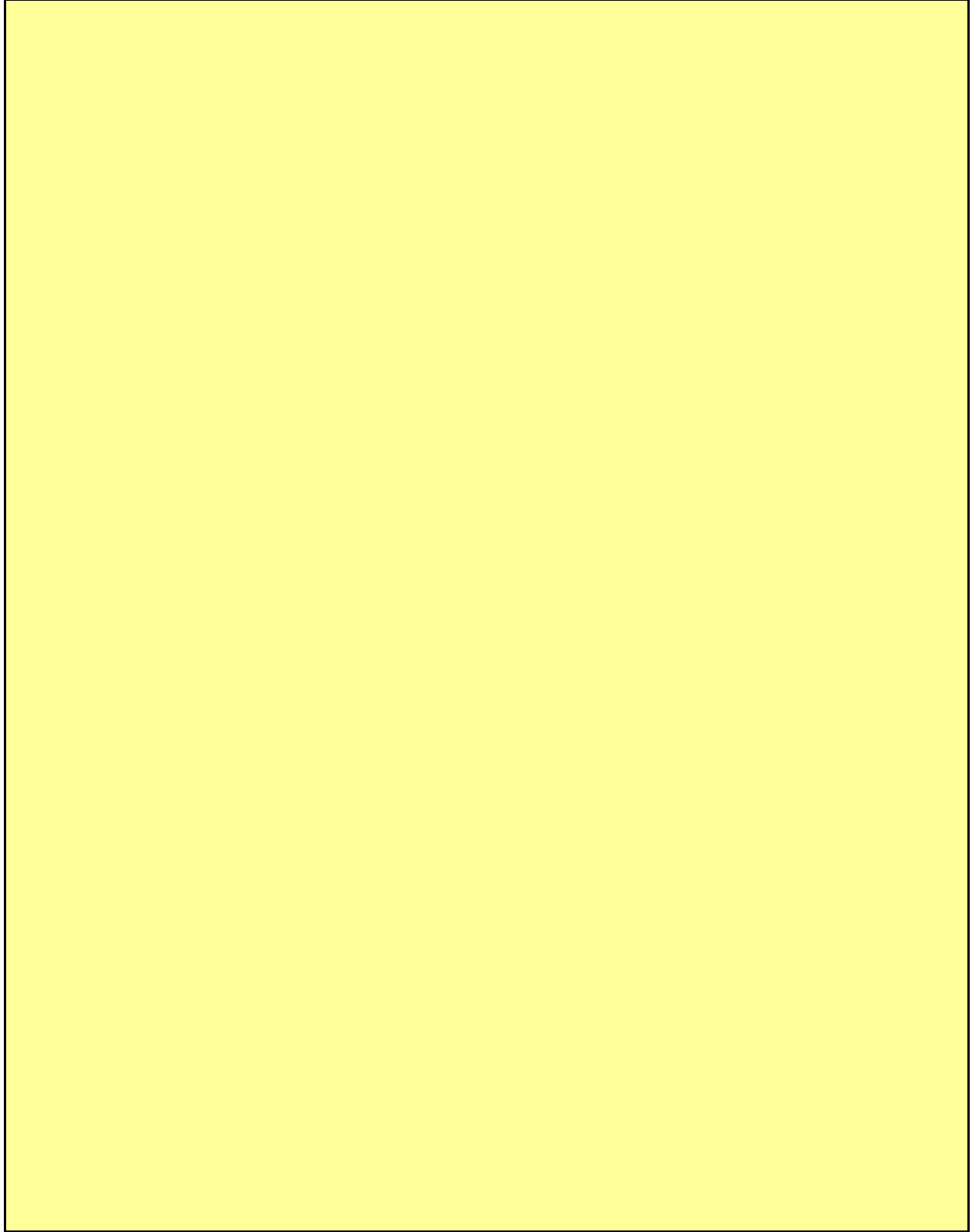
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置	R4		
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次日高市環境基本計画の策定	R3	R2	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定	R3	R2	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次日高市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定	R3	R2	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ノー残業デーの実施【毎年実施】	R1以前	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び窓際消灯の実施【毎年実施】	R1以前	R3	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	デマンド時におけるエレベーターの間引き運転【毎年実施】	R1以前	R3	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ・ウォームビズの実施【毎年実施】	R1以前	R3	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明のLED化【毎年実施】	R1以前	R3	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適切な温度設定【毎年実施】	R1以前	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高市役所	日高市大字南平沢1020番地
2	高岡浄水場(水道課)	日高市大字高岡150番地
3	浄化センター(下水道課)	日高市大字高萩1385番地1
4	総合福祉センター「高麗の郷」	日高市大字楡木201番地
5	高麗川保育所、 高麗川学童保育室	日高市大字原宿69番地2
6	高麗保育所	日高市大字梅原5番地2
7	高根保育所	日高市大字下鹿山490番地1
8	巾着田管理事務所	日高市大字高麗本郷125
9	市民つり堀場	日高市大字大谷沢186番地
10	高萩南農村研修センター	日高市大字中沢189番地
11	高麗農村研修センター	日高市大字梅原47番地1
12	一般廃棄物最終処分場	日高市大字田波目441番地9
13	清掃センター	日高市大字上鹿山766番地1
14	消防団第一分団	日高市大字久保27番地2
15	消防団第二分団	日高市大字新堀132番地4
16	消防団第三分団	日高市大字鹿山36番地
17	消防団第四分団	日高市大字北平沢1031番地1
18	消防団第五分団	日高市大字高萩2538番地29
19	消防団第六分団	日高市大字大谷沢256番地1
20	高萩出張所	日高市大字高萩691番地1
21	高麗郷古民家「旧新井家住宅」	日高市大字高麗本郷245番地
22	滝沢の滝休憩舎	日高市大字新堀1196番地13

23	駒高休憩舎	日高市大字高麗本郷927番地3
24	天神社休憩舎	日高市大字北平沢620番地
25	白銀平休憩舎	日高市大字北平沢2048番地
26	霊巖寺休憩舎	日高市大字新堀746番地2
27	日和田山公衆トイレ	日高市大字高麗本郷303番地1
28	駒高公衆便所	日高市大字高麗本郷927番地5
29	武蔵高萩駅前公衆トイレ	日高市大字高萩629番地
30	高麗川駅 かわせみ手洗館	日高市大字鹿山330番地2
31	台公衆トイレ	日高市大字台462番地7
32	建光寺公衆トイレ	日高市大字新堀582番地6
33	天神社公衆トイレ	日高市大字北平沢713番地
34	満蔵寺公衆トイレ	日高市大字梅原364番地10
35	野々宮公衆トイレ	日高市大字野々宮184番地1
36	釣り堀公衆トイレ	日高市大字大谷沢507番地
37	新井橋公衆トイレ	日高市大字野々宮956番地2
38	白銀平公衆トイレ	日高市大字北平沢2049番地
39	天神社下公衆トイレ	日高市大字梅原1番地
40	高麗学童保育室	日高市大字梅原294番地2
41	高萩北学童保育室	日高市大字旭ヶ丘800番地
42	高根学童保育室	日高市大字中鹿山523番地3
43	高萩学童保育室・高萩よつば学童保育室	日高市大字高萩800番地
44	武蔵台学童保育室	日高市武蔵台五丁目1-1
45	高麗川かえで学童保育室	日高市大字南平沢335番地16
46	市営住宅	日高市大字鹿山420番地
47	武蔵高萩駅自由通路	日高市大字高萩625番地2

48	栗坪取水場	日高市大字栗坪26番地1
49	武蔵台減圧場	日高市武蔵台五丁目5-2
50	高麗本郷配水場	日高市大字高麗本郷303番地3
51	武蔵台配水場	日高市武蔵台五丁目13-1
52	北平沢第1取水場	日高市大字北平沢1010番地
53	北平沢第2取水場	日高市大字北平沢205番地1
54	北平沢中継ポンプ場	日高市大字北平沢1044番地1
55	高萩第3取水場	日高市大字下高萩新田91番地5
56	高萩第2取水場	日高市大字下高萩新田8番地3
57	高萩浄水場	日高市大字旭ヶ丘997番地4
58	高麗川配水場	日高市大字中鹿山438番地6
59	高麗本郷取水場	日高市大字高麗本郷55番地
60	横手ポンプ場	日高市大字横手1037番地250
61	山根配水場	日高市大字山根1424番地4
62	横手台グラウンド	日高市横手1丁目1000-3番地

令和

4

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	上尾市		
所在地	上尾市本町三丁目1番1号		
事業者番号	2084		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,135	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	地方公共団体 職員数：1,263 本庁舎、支所、消防署ほか	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	1,263 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208400	上尾市役所 本庁舎	5,135
B、C事業所			
合計			5,135

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.ageo.lg.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾市環境経済部環境政策課
		所在地 1	上尾市本町三丁目1番1号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

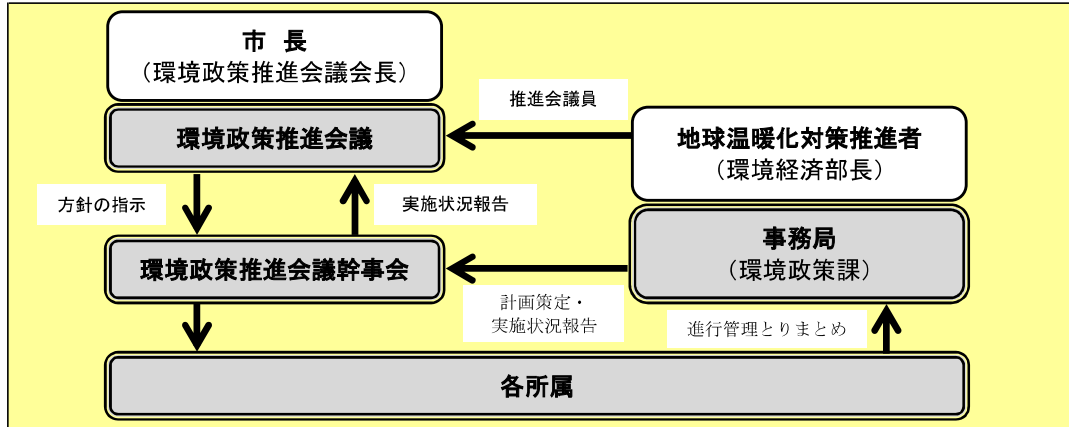
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境政策課	048-775-6925	s251000@city.ageo.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2022年度から「第3次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、温室効果ガスの削減に取り組むこととしている。計画期間は2022年度から2030年度、目標年度（2030年度）削減目標は2014年度比51%、職場での省エネ・省資源活動をすべての事務事業を対象として行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,209	10,205			
その他ガス	45,319	41,872			
温室効果ガスの計	55,528	52,077			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2084	事業所番号	208400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾市役所 本庁舎	前年度における事業所数	101
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	本町三丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方公共団体 職員数：1,263 本庁舎、支所、消防署ほか		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	10,160	t-CO ₂	基準となる単 位	0.0373 t-CO ₂ /m ²
	平成31年度を基準(10,160CO ₂ -t)として毎年1%削減します。					
	その他ガス	平成31年度を基準(53,974CO ₂ -t)として、令和6年度までに10%削減します。(48,576CO ₂ -t)				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる単 位
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾市役所 本庁舎	上尾市本町三丁目1番1号
2	別紙「対象施設・所管課一覧」参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

対象施設・所管課一覧

別紙

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(m ²)	数	備考
行政経営部	施設課	プラザ館	プラザ館	上尾市柏座1-1-15	1,192.00	1	
総務部	総務課	庁舎他管理分すべて	上尾市役所本庁舎	上尾市本町3-1-1	16,630.23	1	
		市役所第三別館	上尾市役所第三別館	上尾市本町1-1045-1	1,186.87	1	
子ども未来部	青少年課	青少年センター	青少年センター	上尾市上町2-14-19	1,532.90	1	
		少年愛護センター	少年愛護センター	上尾市上町2-14-19			青少年センター内
		アッピーランド	児童館アッピーランド	上尾市本町6-11-25	1,545.15	1	
		こどもの城	上尾市児童館こどもの城	上尾市今泉272	2,316.29	1	
		学童保育所	上尾小学童保育所	上尾市仲町一丁目11番46号 上尾小学校内	136.56	1	
		学童保育所	東町学童保育所	上尾市東町三丁目1972番地1	96.20	1	
		学童保育所	中央小学童保育所	上尾市上町1丁目15番4号 小学校敷地内	117.00	1	
		学童保育所	東小学童保育所	上尾市上尾村1171番地2 東小学校内	173.07	1	
		学童保育所	東小第二学童保育所	上尾市上尾村496番地	111.50	1	
		学童保育所	富士見小学童保育所	上尾市柏座四丁目3番8号 富士見小学校内	174.20	1	
		学童保育所	平方西学童保育所	上尾市平方1623番地1	79.40	1	
		学童保育所	平方学童保育所	上尾市平方4294番地1	72.68	1	
		学童保育所	平方北小学童保育所	上尾市平方3657番地 平方北小学校内	162.00	1	
		学童保育所	尾山台学童保育所	上尾市瓦葺510番地 尾山台小学校内	106.48	1	
		学童保育所	瓦葺小学童保育所	上尾市瓦葺2260番地 瓦葺小学校内	245.89	1	
		学童保育所	原市学童保育所	上尾市原市3508番地1 原市小学校内	96.20	1	
		学童保育所	原市第二学童にこにこクラブ	上尾市原市3508番地1 原市小学校内	131.78	1	
		学童保育所	原市第三学童保育所	上尾市原市3508番地1 原市小学校内	65.45	1	電気使用量は西小学校に含む
		学童保育所	原市南学童保育所	上尾市原市3990番地 原市南小学校内	96.24	1	
		学童保育所	大石学童保育所	上尾市小泉九丁目28番地3 大石小学校内	160.66	1	
		学童保育所	大石第三学童保育所	上尾市中分一丁目7番地9	96.20	1	
		学童保育所	大石北小学童保育所	上尾市井戸木四丁目23番地 大石北小学校内	281.82	1	
		学童保育所	大石南学童保育所	上尾市畔吉1333番地 大石南小学校内	263.63	1	
		学童保育所	上平小学童保育所	上尾市南102番地 上平小学校内	298.62	1	
		学童保育所	上平北学童保育所	上尾市久保414番地3	93.22	1	
		学童保育所	芝川学童保育所	上尾市上平中央一丁目8番地8 芝川小学校内	95.02	1	
		学童保育所	今泉小学童保育所	上尾市大字今泉268番地今泉小学校内	145.35	1	
		学童保育所	大谷学童保育所	上尾市大谷本郷631番地1	86.80	1	
		学童保育所	鴨川小学童保育所	上尾市西宮下四丁目400番地 鴨川小学校内	111.26	1	
		学童保育所	西小なかよし児童クラブ	上尾市今泉一丁目7番地2 西小学校内	89.30	1	電気使用量は西小学校に含む

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(m ²)	数	備考	
	保育課	上尾保育所	上尾保育所	上尾市本町4-13-1	1,123.40	1		
		原市保育所	原市保育所(原市保育所複合施設)	上尾市原市3241	1,990.70	1	原市支所(544.89m ²)含む	
		西上尾一保育所	西上尾一保育所	上尾市小敷谷845-1	366.00	1		
		上尾西保育所	上尾西保育所	上尾市春日2-20-3	1,166.28	1		
		西上尾第二保育所	西上尾第二保育所	上尾市小敷谷77-1	648.00	1		
		あたご保育所	あたご保育所	上尾市愛宕2-23-22	938.17	1		
		かわらぶき保育所	かわらぶき保育所	上尾市瓦葺2248	945.85	1		
		大谷保育所	大谷保育所	上尾市西宮下4-380-3	598.49	1		
		大石保育所	大石保育所	上尾市泉台2-14-11	476.30	1		
		小敷谷保育所	小敷谷保育所	上尾市小敷谷723-1	604.45	1		
		原市南保育所	原市南保育所	上尾市原市4166	518.10	1		
		緑丘保育所	緑丘保育所	上尾市緑丘2-3-19	672.42	1		
		上平保育所	上平保育所	上尾市西門前498-1	609.36	1		
		畔吉保育所	畔吉保育所	上尾市畔吉1319-1	607.50	1		
発達支援相談センター	つくし学園	知的障害児通園施設つくし学園	上尾市藤波1-209-1	634.93	1			
	発達支援相談センター	発達支援相談センター	上尾市本町4-13-1			電気使用量は上尾保育所に含む		
こども支援課	子育て支援センター	子育て支援センター	上尾市春日2-20-3			上尾西保育所内		
市民生活部	市民協働推進課	原市支所	原市支所	上尾市大字原市3533			H29より原市複合施設へ統合	
		平方支所	平方支所	上尾市大字平方1713-1	361.16	1		
		イコス上尾	イコス上尾	上尾市大字平塚951-2	3,343.25	1		
		文化センター	文化センター	上尾市二ツ宮750	9,149.34	1		
		コミュニティセンター	コミュニティセンター	上尾市柏座4-2-3	5,006.69	1		
		市民活動支援センター	市民活動支援センター	上尾市柏座1-1-15			プラザ館内	
	尾山台出張所別館会議室	尾山台出張所別館会議室	上尾市瓦葺2716	33.40	1			
	市民課	上尾駅出張所	上尾駅出張所	上尾市谷津2-1-48	152.96	1		
	交通防犯課	管理駐輪場など	原新町自転車駐車場	原新町自転車駐車場	上尾市原新町656-5	1,031.00	1	
			撤去自転車保管場所	撤去自転車保管場所	上尾市本町3-9-17	1,001.00	1	
原市駅自転車駐車場			原市駅自転車駐車場	上尾市原市512-1	731.00	1		
仲町・愛宕備蓄倉庫			仲町・愛宕備蓄倉庫	上尾市愛宕1-16-12	8.80	1		
上平防犯連絡所			上平防犯連絡所	上尾市菅谷257-1	66.37	1		
福祉総務課	上尾市総合福祉センター	上尾市総合福祉センター	上尾市平塚724	3,103.80	1			
	上尾西地域福祉センターほほえみ	上尾西地域福祉センターほほえみ	上尾市小敷谷858-5	113.36	1			
	向山サポートセンター	向山サポートセンター	上尾市向山3-2-8	74.52	1			

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(m ²)	数	備考
健康福祉部	高齢介護課	シルバー人材センター	シルバー人材センター	上尾市大字大谷本郷982-1	1,243.77	1	
		ワークプラザかみひら	ワークプラザかみひら	上尾市大字平塚3001	463.44	1	
		恵和園	上尾市立養護老人ホーム恵和園	上尾市大字領家371-1	2,871.46	1	
	健康増進課	保健センター	上尾市西保健センター	上尾市春日2-10-33	982.62	1	
			上尾市東保健センター	上尾市緑丘2-2-27	2,134.16	1	
環境経済部	環境政策課	つつじ苑	上尾伊奈斎場つつじ苑	上尾市大字瓦葺150番地	5,000.00	1	
		ふれあい広場	瓦葺ふれあい広場	上尾市大字瓦葺103番地	441.46	1	
	農政課	アグリ平塚	上尾市民農園 アグリプラザ平塚	上尾市大字平塚1516番地	170.36	1	
	商工課	プラザ22	プラザ22	上尾市谷津2-1-50 ライオンズタワー上尾	567.12	1	
	西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市大字西貝塚35番地1	15,003.00	1	
		わくわくランド	上尾市健康プラザわくわくランド	上尾市大字西貝塚17番地1	3,644.26	1	
都市整備部	みどり公園課	上平公園	上平公園	上尾市大字菅谷16番地	4,134.66	1	
		丸山公園	上尾丸山公園	上尾市大字平方3326	148,800.00	1	
		小動物コーナー	小動物コーナー	上尾市大字平方3326			上尾丸山公園内
		自然学習館	上尾市自然学習館	上尾市大字畔吉178番地	1,585.26	1	
	道路課	地下道ポンプ	上尾道路地下道ポンプ	上尾市春日1-21-2	53.35	1	地下道排水ポンプ
			はなみずき通り地下道ポンプ	上尾市大字壺丁目330-17	64.00	1	地下道排水ポンプ
	河川課	ポンプ場等	丸山ポンプ場ほか6箇所	上尾市大字畔吉464番地3ほか	1,308.00	7	
消防本部	消防総務課	各消防署・分署	上尾市消防本部・東消防署	上尾市大字上尾村537番地	3,054.66	1	
			上尾市東消防署 原市分署	上尾市大字瓦葺1139番地	647.32	1	
			上尾市東消防署 上平分署	上尾市大字上1573番地1	746.36	1	
			上尾市西消防署	上尾市中分1-232	2,284.00	1	
			上尾市西消防署 大谷分署	上尾市大字大谷本郷908番地8	685.61	1	
			上尾市西消防署 平方分署	上尾市大字平方1713番地1	794.41	1	
上下水道部	経営総務課	各水道施設	上下水道部庁舎ほか4箇所	上尾市上尾村1157ほか	4,838.22	5	上下水道部庁舎及び浄水場等
	下水道施設課	ポンプ場	芝川ポンプ場	上尾市東町3-2020-1	1,810.61	1	
			柏座ポンプ場	上尾市柏座4-261-1	991.01	1	
			本山ポンプ場	上尾市向山1-3-3	1,108.68	1	
			五番町ポンプ場	上尾市大字原市487	938.20	1	
			吉田下ポンプ場	上尾市大字上尾村534-1	811.58	1	
			尾山台ポンプ場	上尾市大字瓦葺2731-7	717.15	1	
計					271,961.30	101	

事業所番号	208400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,144	5,135			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,160	10,209	10,205			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.5	-0.4			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂		44,435	40,989			
メタン		1	1			
一酸化二窒素		883	882			
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		55,528	52,077			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0373	0.0375	0.0375			
前年度比 (%)		—	0.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-0.5	-0.6			
活動規模の指標単 位						
床面積	m ²	272,434.00	271,961.30			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020年度においては電力使用量が増加したため。新型コロナウイルス感染症防止の観点から、換気をしながらの冷暖房の使用となったため、使用量が増加したと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	2020年度と比べて都市ガスの使用量が減少したことがエネルギー起源CO ₂ 排出量の削減になったと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各所属に温暖化対策推進員を配置(H19年度設置)【毎年度継続実施】		R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	市内102の公共施設の電力使用量等を月ごとに電子データで管理、年1回とりまとめ【毎年度継続実施】		R3	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調条件を調整し夏季は室温28℃、冬季は19℃を推奨。【毎年度継続実施】		R3	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	市内6つの公共施設で中水利用を実施(トイレの洗浄水や植栽の散水用)【毎年度継続実施】		R3	
5	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	ごみ処理施設において発生した熱エネルギーで発電し、自家消費及び売電【毎年度継続実施】		R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等を順次、LED照明に切り替えていく。【毎年度随時実施】		R3	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	本庁舎エレベーター3台を時間外や休日などには輪番制で1台停止【毎年度継続実施】		R3	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市内7つの公共施設に太陽光発電システムを導入。発電したエネルギーは自家消費。【毎年度継続実施】		R3	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ診断等を活用し、公共施設における空調等の運転改善を図る。	R2	R3	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公共施設の新築、改築などの際に、個別に太陽光発電設備等の導入について検討していく。	R2	R3	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	上尾市公共施設環境配慮型設備導入指針を作成し、推進していく。	R3	R3	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	上尾市教育委員会		
所在地	埼玉県上尾市本町3-1-1		
事業者番号	2085		
燃料等使用量の 原油換算の合计量 (前年度)	2,889	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	教育行政の運営	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	1,236	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208500	上平公民館	2,889
B、C事業所			
合 計			2,889

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾市教育委員会 教育総務課 (上尾市役所本庁舎7階)
		所在地 1	上尾市本町3-1-1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

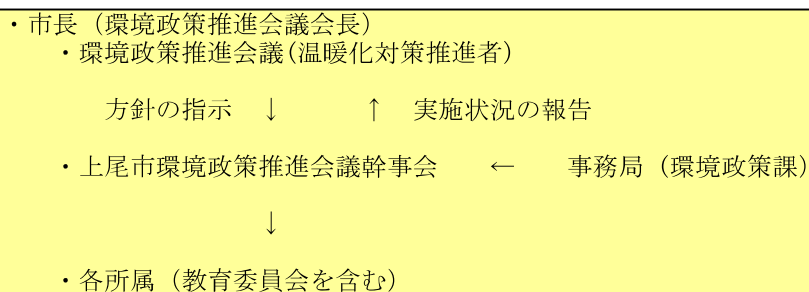
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾市教育委員会 教育総務部 教育総務課	048-775-9473	s721000@city.ageo.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市では、2020年度に策定した「第3次上尾市環境基本計画」において、「上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」での温室効果ガス排出量を2013年度比で、2030年度に26%削減する目標としている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,177	5,647			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,177	5,647			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2085	事業所番号	208500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上平公民館	前年度における事業所数	51
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	南75-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容…教育行政の運営 職員数…1,236人(教育委員会職員数、教職員数)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	12.8797 t-CO ₂ /千㎡
	平成31年度原単位(12.8797t-CO ₂ /千㎡)を基準として、毎年1% ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上平公民館	上尾市南75-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上平公民館	上尾市南75-1
2	平方公民館	上尾市平方905-1
3	原市公民館	上尾市大字原市3499
4	大石公民館	上尾市小泉9-28-1
5	大谷公民館	上尾市大谷本郷949-1
6	原市集会所	上尾市原市4169-3
7	畔吉集会所	上尾市畔吉1219-1
8	市民ギャラリー	上尾市宮本町2-1
9	原市資料室	上尾市大字原市3873-24
10	図書館(本館)	上尾市上町1-7-1
11	図書館(瓦葺分館)	上尾市瓦葺2528-3
12	市民体育館	上尾市向山4-3-10
13	平塚サッカー場	上尾市大字平塚536
14	平塚ゲートボール場	上尾市平塚1-97
15	平方スポーツ広場	上尾市大字平方1185
16	平方野球場	上尾市大字平方793
17	中学校給食共同調理場	上尾市上尾村476-1
18	上尾市立平方幼稚園	上尾市大字平方1346番地1
19	上尾市立上尾小学校	上尾市仲町一丁目11番46号
20	上尾市立中央小学校	上尾市上町一丁目15番4号
21	上尾市立大谷小学校	上尾市大字大谷本郷528番地
22	上尾市立平方小学校	上尾市大字平方1346番地1
23	上尾市立大石小学校	上尾市立大字小泉九丁目28番地2
24	上尾市立原市小学校	上尾市立大字原市3508番地1
25	上尾市立上平小学校	上尾市大字南102番地
26	上尾市立富士見小学校	上尾市柏座四丁目3番8号
27	上尾市立尾山台小学校	上尾市大字瓦葺509番地1
28	上尾市立東小学校	上尾市大字上尾村1171番地2
29	上尾市立大石南小学校	上尾市大字畔吉1333番地
30	上尾市立平方東小学校	上尾市大字平方4354番地2
31	上尾市立原市南小学校	上尾市大字原市3990番地
32	上尾市立鴨川小学校	上尾市西宮下四丁目400番地
33	上尾市立芝川小学校	上尾市上平中央一丁目8番地1
34	上尾市立瓦葺小学校	上尾市瓦葺2260番地
35	上尾市立今泉小学校	上尾市大字今泉268番地
36	上尾市立西小学校	上尾市今泉一丁目7番地2
37	上尾市立東町小学校	上尾市東町三丁目1947番地
38	上尾市立平方北小学校	上尾市大字平方3657番地
39	上尾市立大石北小学校	上尾市井戸木四丁目23番地
40	上尾市立上平北小学校	上尾市大字南287番地
41	上尾市立上尾中学校	上尾市愛宕三丁目23番34号
42	上尾市立太平中学校	上尾市大字小敷谷2番地3
43	上尾市立大石中学校	上尾市中妻四丁目19番地
44	上尾市立原市中学校	上尾市大字原市3479番地
45	上尾市立上平中学校	上尾市大字菅谷121番地
46	上尾市立西中学校	上尾市大字今泉515番地
47	上尾市立東中学校	上尾市大字上尾村479番地
48	上尾市立大石南中学校	上尾市大字小敷谷1105番地
49	上尾市立瓦葺中学校	上尾市大字瓦葺163番地
50	上尾市立南中学校	上尾市大字大谷本郷124番地
51	上尾市立大谷中学校	上尾市向山四丁目10番地

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,652	2,889			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂			5,177	5,647		
	前年度比 (%)		—	9.1		
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			5,177	5,647		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		12.8797	13.5064	14.7391		
	前年度比 (%)		—	9.1		
	基準となる原単位に対する削減率 (%)		-4.9	-14.4		
活動規模の指標単 位						
床面積	千m ²		383.30	383.13		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>令和2年度 (2020年度)</p>	<p>●増加要因 新型コロナウイルス感染防止のため、換気をしながらの冷暖房の使用により電気使用量が増加した。 4月5月に学校が休校となったため普段児童生徒によって耕されていた畑を耕運機を使用したことにより燃料であるガソリン使用量が増加した。 サッカー場に夜間照明を設置したことにより電気使用量が増加した。</p> <p>○減少要因 給食の提供期間が短縮されたためガスの使用量が削減された。 これまで行っていた向原運動場の夜間照明を廃止したことにより床面積が削減した。</p>
<p>令和3年度 (2021年度)</p>	<p>●増加要因 昨年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、施設の利用制限をしていたが、令和3年度は、施設の利用制限を行っていないため、電気使用量が増加した。</p>
<p>令和4年度 (2022年度)</p>	
<p>令和5年度 (2023年度)</p>	
<p>令和6年度 (2024年度)</p>	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	施設(調理場部分)の照明を順次LEDに交換	R4		
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	エコアクションプラン職場計画書を作成し、 温暖化対策を行う。	R1以前	R1以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(20kW)の導入(上尾市立 富士見小学校屋上)	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(20kW)の導入(上尾市立 中央小学校屋上)	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(20kW)の導入(上尾市立 上尾中学校屋上)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	小学校9校の屋内運動場の照明をLEDに 交換	R4		
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	中学校2校の屋内運動場の照明をLEDに 交換	R4		
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	施設(市民体育館)の外灯をLEDに交換	R4		
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	施設(図書館)の照明を順次LEDに交換	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208500
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヤオコー			
所在地	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1			
事業者番号	2087			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	36,560	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業			
分類番号 (中分類)	58			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 食品スーパーマーケット 店舗数 177店舗 (2022年3月末)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,199	百万円
		従業員数	16,944	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208700	株式会社ヤオコー 本社ビル	34,713
B、C事業所			
C	010501	ワカバウオーク	1,847
合 計			36,560

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 ヤオコー 本社
		所在地 1 川越市新宿町1丁目10番地1
		閲覧可能時間 1 10時～17時 (平日)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ロジスティクス推進部 戦略調達	049-246-7548	
2	コンプライアンス室	049-246-7002	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

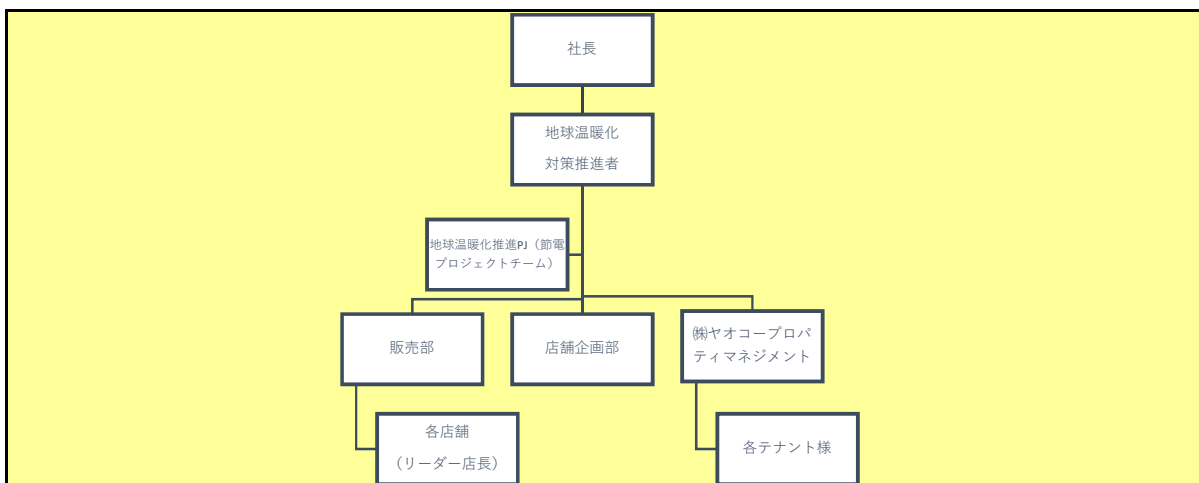
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■地球温暖化対策推進における基本方針

株式会社ヤオコーは地球温暖化防止問題において重要かつ火急の課題として認識し、地球温暖化対策推進者のもと、事業活動において社員一人一人が自覚を持って、環境負荷低減に配慮した行動を実践し、以下の事項を取り組むものとする。

1. 各社員が環境負荷低減を念頭に行動する為に、社内に部門間の垣根を越えたプロジェクトチームを設置し、意識の啓蒙と計画の推進を行うものとする。
2. 販売部はプロジェクトチームの推進対策に即して、各店舗のリーダーのもと、エネルギー設備の負荷低減のための維持管理（室温管理、不使用場所の消灯・空調設備、冷凍設備の清掃等）を行うものとする。
3. 店舗企画部はエネルギー利用の効率化を図る為に設備の更新・改造を立案し、計画的な実施を行うものとする。またそのエネルギー使用状況を検証し、更なる温暖化対策を地球温暖化対策推進者に具申するものとする。
4. ㈱ヤオコープロパティマネジメントは弊社店舗施設内のテナント様に対して温暖化対策の意図の理解を頂き、店舗施設全体の環境負荷低減の啓蒙と推進活動を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	55,954	72,176			
その他ガス					
温室効果ガスの計	55,954	72,176			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2087	事業所番号	208700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ヤオコー 本社ビル	前年度における事業所数	101
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新宿町1丁目10番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	食品スーパーマーケット		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	64,687	t-CO ₂	基準となる 原単位	662.8446 <small>t-CO₂/㎡×営業日/百万</small>
	令和元年度のCO ₂ 排出量原単位(662.8446t-CO ₂ /㎡日)に対し、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ヤオコー 本社ビル	川越市新宿町1丁目10番地1
2	別紙① 参照	別紙① 参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

店番	店 舗 名	〒	住 所
01	小川 S C	355-0328	埼玉県比企郡小川町大字大塚1152-1
03	長瀬 店	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央4丁目10番地9
06	岡部 店	369-0201	埼玉県深谷市岡2839-1
11	高麗川 店	350-1231	埼玉県日高市大字鹿山308-1
14	所沢 松井 店	359-0025	埼玉県所沢市大字上安松813-3
18	行田 門井 店	361-0044	埼玉県行田市門井町2丁目12番地17
20	新白岡 店	349-0212	埼玉県白岡市新白岡3-50-1
21	北本 店	364-0024	埼玉県北本市石戸5-14
26	東所沢 店	359-0023	埼玉県所沢市東所沢和田3-2-1
27	みどり が丘 店	355-0315	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-8-1
29	大宮 上小町 店	330-0855	埼玉県さいたま市大宮区上小町1036-1
31	浦和 大久保 店	338-0826	埼玉県さいたま市桜区大久保領家字片町136-1
41	寄居 店	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1443-1
43	狭山 店	350-1320	埼玉県狭山市広瀬東二丁目41番1号
44	深谷 上野台 店	366-0801	埼玉県深谷市大字上野台3028-1
46	川島 店	350-0165	埼玉県比企郡川島町大字中山1373-1
47	富士見羽沢 店	354-0033	埼玉県富士見市羽沢3-31-1
48	児玉 バイパス 店	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉2318-1
49	大宮 宮原 店	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町1-692-1
50	入間 仏子 店	358-0053	埼玉県入間市大字仏子785-1
54	越谷 蒲生 店	343-0843	埼玉県越谷市蒲生茜町25-10
58	羽生 店	348-0053	埼玉県羽生市南4-255
61	坂戸 泉 店	350-0231	埼玉県坂戸市泉町3丁目2-1
63	深谷 国濟寺 店	366-0033	埼玉県深谷市大字国濟寺字並木道西522-3
67	南桜井 店	344-0116	埼玉県春日部市大森496-14
68	嵐山 バイパス 店	355-0215	埼玉県比企郡嵐山町平沢土地区画整理地内31街区10
69	蕨 南町 店	335-0003	埼玉県蕨市南町1丁目5番15
71	川越 山田 店	350-0822	埼玉県川越市山田2042-1
73	入間 下藤沢 店	358-0011	埼玉県入間市下藤沢900番地1
74	鴻巣 逆川 店	365-0047	埼玉県鴻巣市逆川2丁目216
75	坂戸 千代田 店	350-0214	埼玉県坂戸市千代田2丁目6番70号
77	北入 曾 店	350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾720番地の1
78	熊谷 箱田 店	360-0014	埼玉県熊谷市箱田1丁目14番1号
82	皆野 店	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1838番地1
83	所沢 北原 店	359-0004	埼玉県所沢市北原町1415番地1
85	一本 松南 店	350-2227	埼玉県鶴ヶ島市新町四丁目10番地4
87	入曾 店	350-1317	埼玉県狭山市水野482-1
88	川越 南古谷 店	350-0026	埼玉県川越市泉町4番地3
89	熊谷 ニットモール 店	360-0032	埼玉県熊谷市銀座2丁目245番地
90	大宮 蓮沼 店	337-0015	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼506番地
92	行田 藤原 店	361-0016	埼玉県行田市藤原町2丁目1番6号
94	川口 朝日 店	332-0001	埼玉県川口市朝日2丁目2番15号
95	大宮 島町 店	337-0006	埼玉県さいたま市見沼区島町1丁目9番地1
96	つき のわ 駅前 店	355-0813	埼玉県比企郡滑川町月の輪一丁目4番地1
102	所沢 椿峰 店	359-1146	埼玉県所沢市小手指南四丁目33番12
107	上福岡 駒林 店	356-0038	埼玉県ふじみ野市駒林元町二丁目1番20号
109	三芳 藤久保 店	354-0041	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855番地403
110	上福岡 西口 店	356-0006	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1丁目2番27号
111	伊奈 奈 店	362-0813	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1
114	籠原 店	360-0846	埼玉県熊谷市拾六間710番4
115	川口 本町 店	332-0012	埼玉県川口市本町二丁目7番25
117	幸手 店	340-0113	埼玉県幸手市幸手154番地1
119	川越 新宿 店	350-1124	埼玉県川越市新宿町五丁目20番1
120	上里 店	369-0306	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2272番1
122	浦和 上木崎 店	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4丁目9番15号
125	岩槻 西町 店	339-0067	埼玉県さいたま市岩槻区西町2丁目5番1号
129	新座 座 店	352-0011	埼玉県新座市野火止七丁目1番25号
130	所沢 美原 店	359-0045	埼玉県所沢市美原町四丁目1番278番地1
131	秩父 上野町 店	368-0031	埼玉県秩父市上野町805-14
134	草加 原町 店	340-0048	埼玉県草加市原町二丁目3番67号
135	鴻巣 吹上 店	369-0116	埼玉県鴻巣市北新宿字道下通225-1
139	大宮 大成 店	331-0815	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目416番地1
141	大宮 盆栽町 店	331-0805	埼玉県さいたま市北区盆栽町485番地1
145	若葉 駅西口 店	350-2206	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金852番地1
147	川越 的場 店	350-1107	埼玉県川越市の場新町21番地10
148	三郷 中央 店	341-0038	埼玉県三郷市中央1丁目4番地20
152	新座 栗原 店	352-0035	埼玉県新座市栗原一丁目14番22号
156	志木 宗岡 店	353-0003	埼玉県志木市下宗岡二丁目11番27号
157	戸田 駅前 店	335-0021	埼玉県戸田市大字新曾651番地の1
166	鴻巣 免許センター前 店	365-0028	埼玉県鴻巣市鴻巣950番地1
167	ラガーデン 春日部 店	344-0064	埼玉県春日部市南1丁目1番1号
168	八潮 店	340-0822	埼玉県八潮市大瀬五丁目1番地7

別紙①

事業所リスト

変更日:令和4年3月31日

店番	店舗名	〒	住所
169	志木本町店	353-0004	埼玉県志木市本町六丁目22番39号
171	川越西口店	350-1124	埼玉県川越市新宿町一丁目17-1
172	ららぼーと富士見店	354-0022	埼玉県富士見市山室一丁目1313番
174	朝霞岡店	351-0007	埼玉県朝霞市岡2丁目12番8号
176	鶴ヶ島店	350-2204	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘340番地1
178	浦和中尾店	336-0932	埼玉県さいたま市緑区大字中尾1086番地1
182	浦和美園店	339-0028	埼玉県さいたま市岩槻区美園東2丁目17番地13
188	浦和パルク店	339-0055	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号
189	東松山新宿町店	355-0032	埼玉県東松山市新宿町17番地1
191	北本中央店	364-0031	埼玉県北本市中央4丁目45番地2
194	久喜菖蒲店	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲7001番地
195	西大宮店	331-0078	埼玉県さいたま市西区西大宮4丁目5番地1
196	川越今福店	350-1151	埼玉県川越市大字今福1444番地
197	東松山シルピア店	355-0017	埼玉県東松山市松葉町4丁目3番18号
198	本庄中央店	367-0053	埼玉県本庄市中央2丁目4番60号
199	東久留米滝山店	203-0033	東京都東久留米市滝山4丁目13番10号
201	所沢有楽町店	359-1117	埼玉県所沢市有楽町7番4号
202	桶川上日出谷店	363-0026	埼玉県桶川市大字上日出谷1178番地
205	蕨錦町店	335-0005	埼玉県蕨市錦町1丁目12番1号
209	川越藤間店	350-1142	埼玉県川越市大字藤間218番地3
211	ふじみ野大原店	356-0003	埼玉県ふじみ野氏大原2丁目1番32号
212	和光丸山台店	351-0112	埼玉県和光市丸山台3丁目13番1号
213	川越霞ヶ関店	350-1101	埼玉県川越市大字的場2218番地2
214	和光南店	351-0104	埼玉県和光市南1丁目16番60号
1114	川越研修センター	350-0026	埼玉県川越市泉町2番地1
1117	ヤオコーデリカ・生鮮センター	355-0067	埼玉県東松山市坂東山5番地
1120	ヤオコー川越美術館	350-0026	埼玉県川越市氷川町109番地1
1991	狭山物流センター	350-1325	埼玉県狭山市根岸字田木前671番地1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	26,513	34,713			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	64,687	52,375	68,522			
前年度比 (%)		—	30.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		19.0	-5.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		52,375	68,522			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	662.8446	543.7773	535.9981			
前年度比 (%)		—	-1.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		18.0	19.1			
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業日数	m ² ×営業日/百万	96.32	127.84			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナによるテナントの営業自粛（120施設×平均1カ月）、感染者発生によるヤオコー店舗の営業自粛（7店舗×平均3日間）、大型改装の為の休業（5店舗×平均12日）
令和3年度 (2021年度)	コロナによるテナント（142施設）の営業自粛なし。感染者発生によるヤオコー店舗の営業自粛なし、改装の為の休業（3店舗×平均12日）、
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

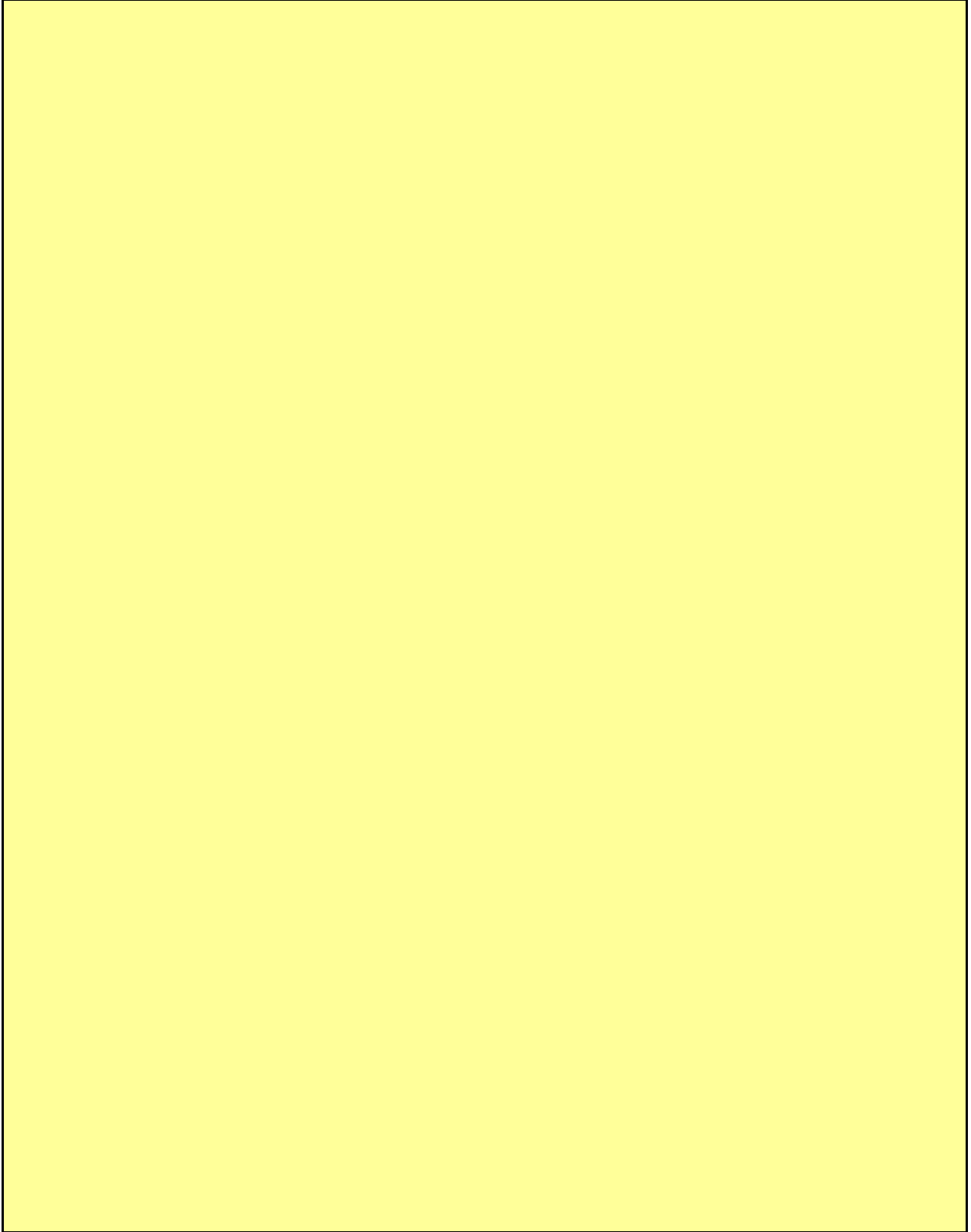
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越本社ビルの再生可能エネルギー 100%への切換え	R3	R3	663.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越研修センターの再生可能エネルギー 100%への切換え	R3	R3	113.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越美術館の再生可能エネルギー100% への切換え	R3	R3	46.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	東松山デリカ・生鮮センターの再生可能エ ネルギー100%への切換え	R3	R3	3,028.0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	熊谷物流センターの再生可能エネルギー 100%への切換え	R3	R3	4,021.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越的場店の再生可能エネルギー100% への切換え	R3	R3	978.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	久喜菖蒲店の再生可能エネルギー100% への切換え	R4	R4	580.0
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	西大宮店の再生可能エネルギー100%へ の切換え	R4	R4	560.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	今期 ヤオコー全社再エネ比率 30%を目 標に再生可能エネルギー100%への切換 え	R4	R4	10,000.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	2087	事業所番号	010501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワカバウオーク		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	富士見一丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	店舗面積 58,909m ² 店舗数 56店舗	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和6年度末までに基準排出量より年平均22%を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,719	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,126	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,809	1,847			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,579	3,654			
前年度比 (%)	—	2.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,579	3,654			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0608	0.0620			
前年度比 (%)	—	2.1			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	58,909.00	58,909.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年4月～5月、テナント店舗のコロナによる営業自粛					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年4月～2022年3月、コロナによるテナントの営業自粛 0日					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,569	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,569	5,569	5,569	5,569	5,569	27,845	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,719
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,126
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,579	3,654				7,233	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.73%	34.39%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,990	1,915				3,905	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	ワカバウオーク 3 棟の 再生可能エネルギーへの切換え	R3	R3	4,880.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		本庄市	
所在地		本庄市本庄3丁目5番3号	
事業者番号		2088	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,261	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		98 地方公務	
分類番号 (中分類)		98	
事業活動の概要	事業内容	本庄市 人口77,732人(世帯数35,773世帯)令和4年7月1日現在 本庄市役所(10部局相当、44課相当) 職員数583人 庁舎(本庁舎、総合支所) 公営企業(水道庁舎、水道施設) 社会・福祉施設ほか	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	569	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208800	本庄市役所本庁舎	2,261
B、C事業所			
合 計			2,261

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本庁舎4階環境推進課窓口
		所 在 地 1	本庄市本庄3丁目5番3号
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日8時30分～17時15分
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

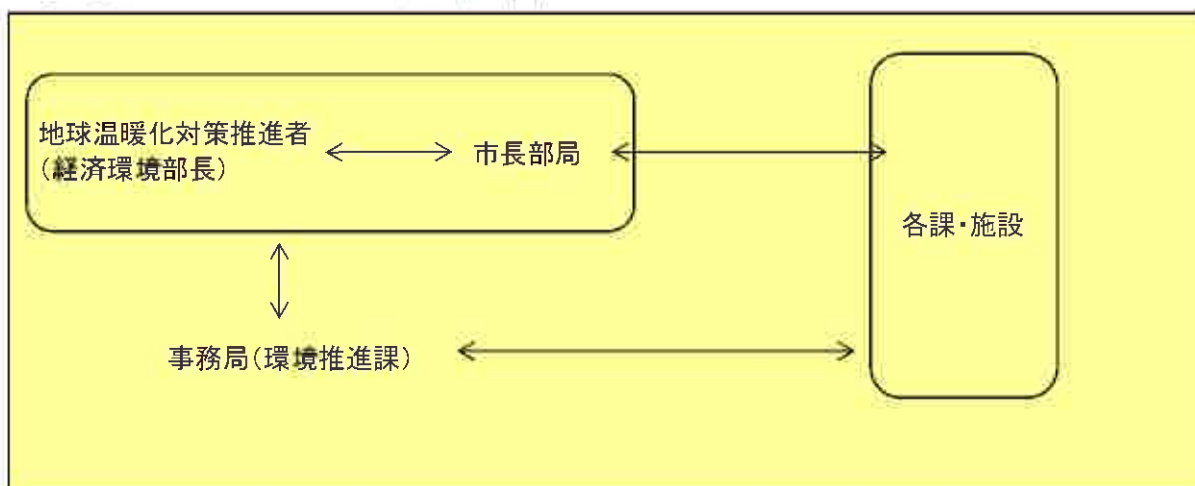
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経済環境部環境推進課	0495-25-1249	kankyo@city.honjo.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

夢と希望にあふれた「地球環境にやさしいまち」づくりを目指し、郷土の偉人埴保己一の遺した言葉「世のため、後のため」をまちづくりの基本として、環境を守るために「何ができるか」を考え、身近なところから一歩一歩着実に環境にやさしい行動をとっていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,348	4,448			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,348	4,448			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

2088

事業所番号

208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄市役所本庁舎	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	本庄3丁目5番3号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	本庄市 人口77,732人(世帯数35,773世帯)令和4年7月1日現在 本庄市役所(10部局相当、44課相当) 職員数583人 庁舎(本庁舎、総合支所)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	4,344	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /人
	平成21年度二酸化炭素排出量4,344[t-CO ₂]に対し、令和6年度までに15%削減(652[t-CO ₂])します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄市役所本庁舎	本庄市本庄3丁目5番3号
2	児玉総合支所	本庄市児玉町八幡山368番地
3	水道庁舎	本庄市千代田3丁目4番5号
4	はにぽんプラザ	本庄市銀座1丁目1番1号
5	いずみ保育所(発達教育支援センター)	本庄市小島5丁目5番45号
6	久美塚保育所	本庄市児玉町児玉2351番地
7	前原児童センター	本庄市前原1丁目4番13号
8	日の出児童センター	本庄市日の出2丁目5番56号
9	児玉児童センター	本庄市児玉町八幡山368番地
10	寿学童保育室	本庄市寿2丁目4番24号
11	障害福祉センター	本庄市いまい台2丁目43番地
12	保健センター	本庄市北堀1422-1
13	老人福祉センターつきみ荘	本庄市沼和田127番地1
14	勤労青少年ホーム	本庄市小島1丁目8番2号
15	あさひ多目的研修センター	本庄市沼和田1005番地
16	観光農業センター	本庄市児玉町小平653番地
17	ふれあいの里いずみ亭	本庄市児玉町河内209番地1
18	インフォメーションセンター	本庄市駅南2丁目1番4号
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,215	2,261			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,344	4,348	4,448			
前年度比 (%)		—	2.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.1	-2.4			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		4,348	4,448			

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0559	0.0572			
前年度比 (%)		—	2.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
人口	人	77,815.00	77,732.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度において、新型コロナウイルス感染防止のため、換気を実施しながらの空調設備の利用により、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量の増加を招いたと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度は以下の要因によりエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量が増加したものと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・行動制限の緩和に伴い、各公共施設の利用が再開された。・時差出勤の実施に合わせ、空調設備等の使用時間が増加した。・新型コロナウイルス感染防止のため、換気を実施しながら空調設備を利用した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

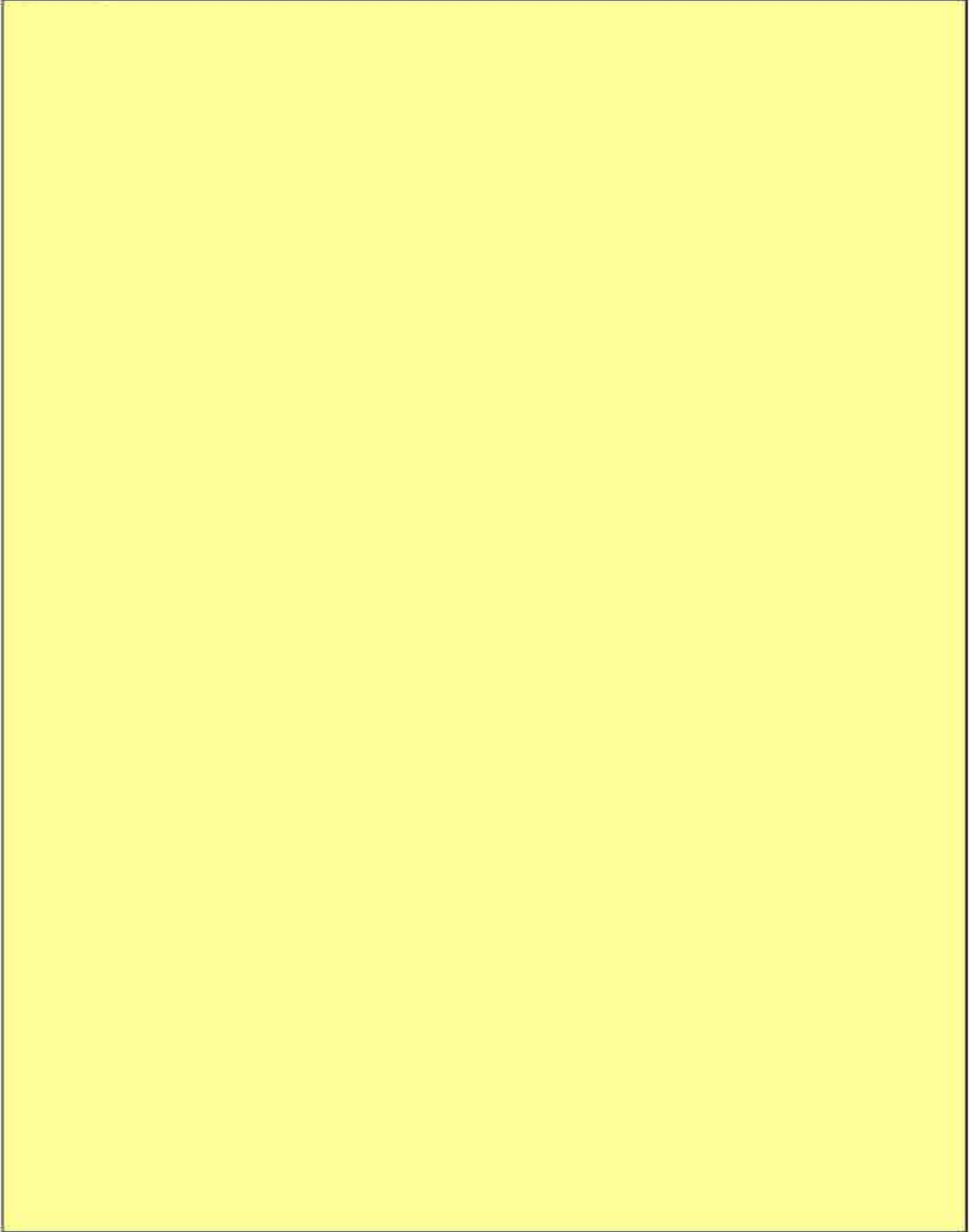
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具の更新	R3	R3	0.3
4	130300	空調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備の更新	R3	R3	1.0
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	公共下水道汚水渠築造工事に伴う設備整備	R3	R3	2.2
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	農業集落排水から公共下水道への切替に伴う施設更新	R3	R3	14.8
7	130300	空調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備の更新	R4		0.2
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具の更新	R4		0.4
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具の更新	R5		3.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具の更新	R7以降		71.1
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	公共下水道汚水渠築造工事に伴う設備整備	R7以降		0.4
12	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	農業集落排水から公共下水道への切替に伴う施設更新	R7以降		67.4
13	180200	その他	18_その他	施設の閉館、解体	R7以降		10.7
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		児玉郡市広域市町村圏組合	
所在地		埼玉県本庄市東五十子151-1	
事業者番号		2089	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		1,525	kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)		98 地方公務	
分類番号 (中分類)		98	
事業活動の概要	事業内容	斎場（こだま聖苑）、余熱利用施設（湯かっこ）、し尿処理施設（利根グリーンセンター）、ごみ処理施設（小山川クリーンセンター）、最終埋立処分施設、消防本部、消防署（中央）及び消防分署（本庄・児玉・美里・神川・神泉・上里）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	248 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208900	児玉郡市広域市町村圏組合	1,525
B、C事業所			
合 計			1,525

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kodamakouiki.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	児玉郡市広域市町村圏組合 総務課
		所在地 1	埼玉県本庄市東五十子 1 5 1 - 1
		閲覧可能時間 1	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

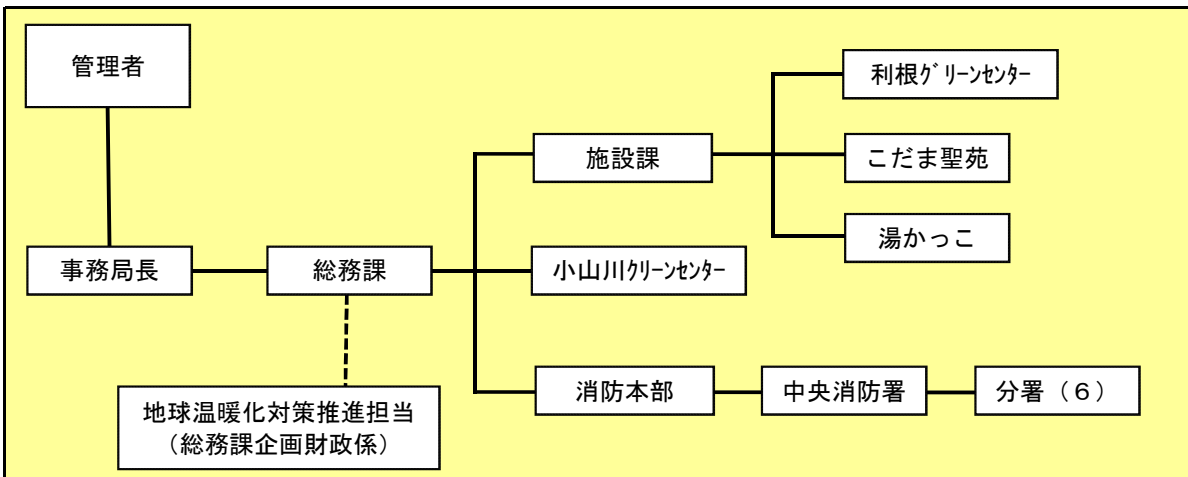
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0495-27-2241	kizai@kodamakouiki.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

限りある資源を有効活用し、暮らしやすく活力のある地域社会の創造を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,081	3,286			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,081	3,286			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2089	事業所番号	208900
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	児玉郡市広域市町村圏組合	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	東五十子151-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	斎場、余熱利用施設、し尿処理施設、ごみ処理施設、最終埋立処分施設、消防本部、消防署及び消防分署		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,212	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
	その他ガス	令和元年度の排出量3,212 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに5%以上削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄市東五十子151-1
2	斎場 こだま聖苑	児玉郡美里町大字木部537-4
3	余熱利用施設 湯かっこ	本庄市東五十子167-3
4	し尿処理施設 利根グリーンセンター	本庄市新井1029-1
5	ごみ処理施設 (小山川クリーンセンター)	本庄市東五十子151-1
6	最終埋立処分施設	児玉郡美里町大字広木2629-8
7	児玉郡市広域消防本部	本庄市西富田904-3
8	中央消防署	本庄市西富田904-3
9	本庄分署	本庄市224
10	児玉分署	本庄市児玉町長沖290-1
11	美里分署	児玉郡美里町大字木部323-5
12	神川分署	児玉郡神川町大字新里396-1
13	神泉分署	児玉郡神川町大字下阿久原879-12
14	上里分署	児玉郡上里町大字七本木295
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,423	1,525			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 3,212	3,081	3,286			
	前年度比 (%)	—	6.7			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	4.1	-2.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,081	3,286			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0232	0.0248			
	前年度比 (%)	—	7.2			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位					
圏域内人口	人	132,962.00	132,272.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	余熱利用施設の臨時休館による営業時間の減少および設備更新による省エネ化
令和3年度 (2021年度)	下記の理由により、CO ₂ 排出量が増加したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・し尿処理施設の脱水汚泥処理量の増加に伴うA重油使用量が増加したため。・余熱利用施設が通常営業に戻ったことによる電気使用量の増加、及びごみ処理施設の蒸気タービン分解工事による発電停止に伴う買電が増加したため。・ごみ処理施設の修繕工事を計画的に実施し、炉の立ち上げ等に必要なたん油使用量の減少に繋がったが、排出量は微減であったため。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

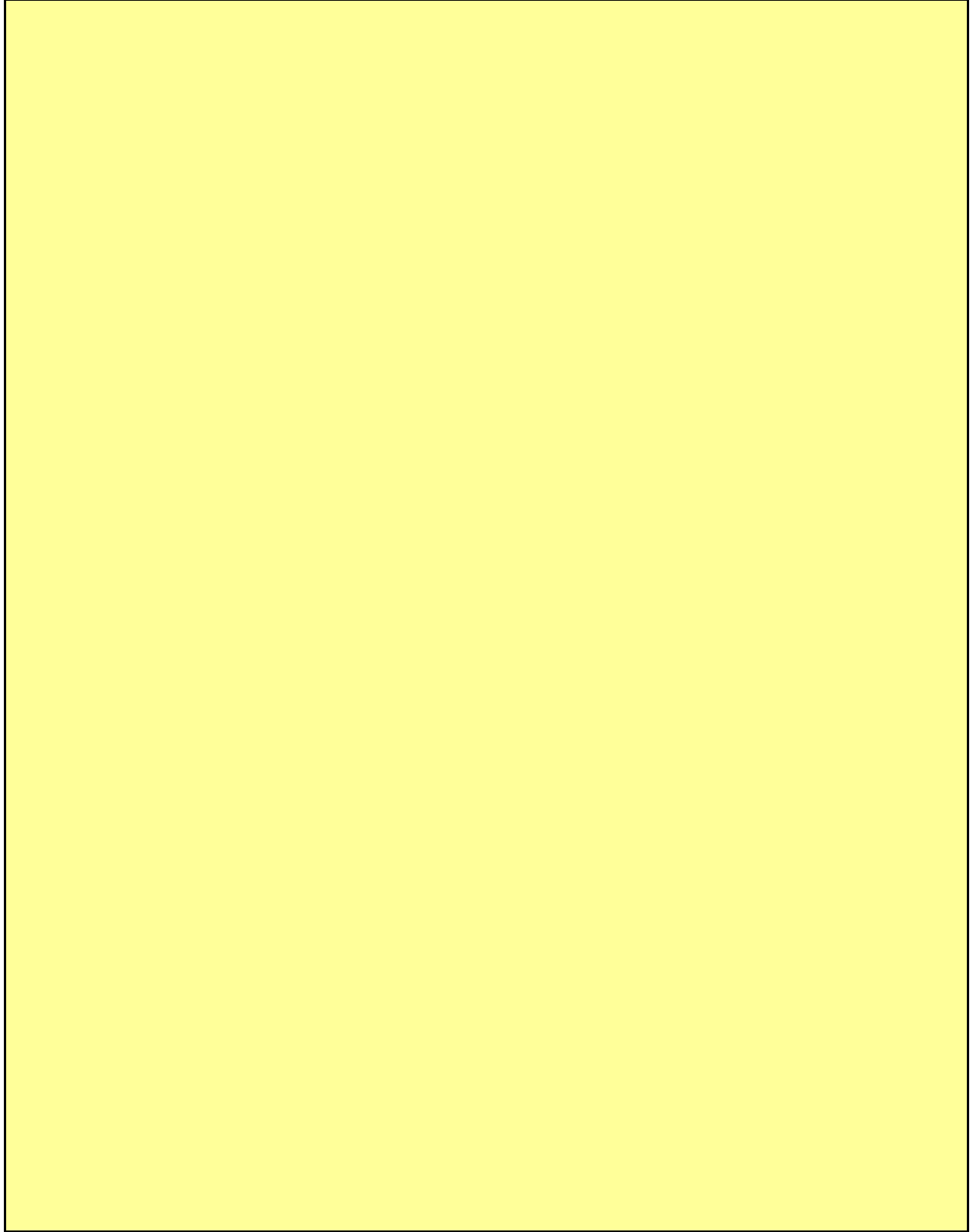
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	数値等を定期的に記録する管理台帳の作成	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房設備の計画的な更新	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設置状況の適正管理	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減の心がけ	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所内での省エネルギーの周知	R1以前	R1以前	
7	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(消防本部)	R1以前	R1以前	
8	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(児玉分署)	R1以前	R1以前	
9	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(本庄分署)	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房設備の計画的な更新 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 カインズ	
所在地		埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号	
事業者番号		2090	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		9,031	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		56 各種商品小売業	
分類番号 (中分類)		56	
事業活動の概要	事業内容	ホームセンターチェーンの経営	
	区分	企業	
	前年度	資本金	3,260 百万円
		従業員数	12,995 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209000	カインズ鶴ヶ島店	9,031
B、C事業所			
合計			9,031

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.cainz.co.jp/
	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

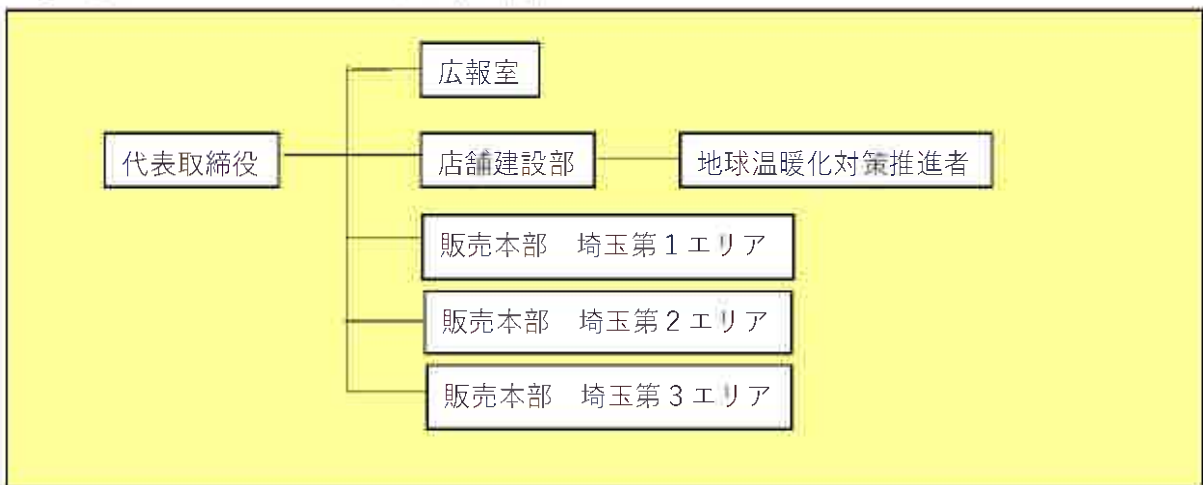
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報室	0495-88-7107	0495-88-7895 ch-kouhou@cainz.co.jp
2	店舗建設部設備管理グループ	0495-88-7117	0495-88-7882
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・地域社会の一員として、パリ協定にて採択された気温上昇抑制に向けた取組みにおいて、本国のカーボンニュートラル宣言での具体的なCO₂削減施策を実行する。
- ・CO₂排出量の少ない営業活動（商品開発、店舗運営）を行う。
- ・エネルギー削減に向けた高効率熱源機器入替を計画的に実行する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,603	17,016			
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,603	17,016			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

2090

事業所番号

209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	カインズ鶴ヶ島店	前年度における事業所数	32
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	三ツ木新町一丁目1番地13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	ホームセンター店舗の営業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	14,148	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0444	t-CO ₂ /㎡
	平成31年度排出量14,148t-Co ₂ (第2計画期間電気係数で再計算後)を基準とし、令和6年度末までに 425t-Co ₂ (3%)削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	カインズ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目1番地13
2	カインズ児玉店	埼玉県本庄市児玉町八幡山9-4
3	カインズ杉戸店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸7-2-11
4	カインズ毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町大字小田谷字堅田212
5	カインズ秩父店	埼玉県秩父市大字上影森一本木151
6	カインズ松伏店	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸3133
7	カインズ大宮店	埼玉県さいたま市西区大字高木1480-2
8	カインズ飯能店	埼玉県飯能市大字阿須812-55
9	カインズ蓮田店	埼玉県蓮田市大字閨戸4109
10	カインズ上里本庄店	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845
11	カインズ嵐山店	埼玉県比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1
12	カインズ草加松原団地店	埼玉県草加市栄町三丁目15-10
13	カインズなめがわモール店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾2740
14	カインズ行田店	埼玉県行田市持田780
15	カインズ川島インター店	埼玉県比企郡川島町大字上伊草210
16	カインズ深谷川本店	埼玉県深谷市長在家1768
17	カインズ越生店	埼玉県入間郡越生町大字西和田403
18	カインズ神川店	埼玉県児玉郡神川町大字渡瀬714-1
19	カインズ大利根店	埼玉県加須市琴寄70
20	カインズ東松山高坂店	埼玉県東松山市あずま町3丁目1番地
21	カインズ北本店	埼玉県北本市中丸8丁目117-1
22	カインズ寄居桜沢店	埼玉県大里郡寄居町桜沢字南2970-1
23	カインズ飯能武蔵丘店	埼玉県飯能市大字中山599-2
24	株式会社カインズ 本部	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
25	カインズ浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区寺山145

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	カインズ本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
2	カインズ小川店	埼玉県比企郡小川町大塚1280番地
3	カインズ熊谷籠原店	埼玉県熊谷市新堀952番地11
4	カインズ新座店	埼玉県新座市大和田二丁目6番32号
5	カインズ新座店 資材館	埼玉県新座市大和田二丁目6番32号
6	カインズ朝霞店	埼玉県朝霞市根岸台3丁目20番1号
7	カインズ羽生店	埼玉県羽生市大字小松388
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,455	9,031			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,148	16,603	17,016			
前年度比 (%)		—	2.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-17.4	-20.3			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		16,603	17,016			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0444	0.0468	0.0480			
前年度比 (%)		—	2.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-5.4	-8.0			
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	354,862.00	354,862.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍による巣籠り需要および感染対策需要拡大での 売上前年比が110.9%と大きく伸長。 同様に客数前年比も113.4%へ伸長。 空調機、昇降機、給排水ポンプ、浄化槽設備、等の稼働率上昇による 電力使用量の増加。
令和3年度 (2021年度)	排出量増加の主な要因 羽生店令和2年8月26日開店、朝霞店令和2年11月3日開店の為、 羽生店で5か月、朝霞店で7か月、電気・都市ガスともに前年比月数 分増加。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	蓮田店: ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R3	R3	211.2
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	蓮田店: 最新BEMSへの入替え	R3	R3	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	上里本庄店: ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R3	R3	107.7
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	上里本庄店: 最新BEMSへの入替え	R3	R3	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	嵐山店: ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	嵐山店: 最新BEMSへの入替え	R4		
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	なめがわモール店: ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	なめがわモール店: 最新BEMSへの入替え	R4		
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	行田店: ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
10	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	行田店: 最新BEMSへの入替え	R4		
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川島インター店: ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
12	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	川島インター店: 最新BEMSへの入替え	R4		
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	深谷川本店: ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
14	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	深谷川本店: 最新BEMSへの入替え	R4		
15							

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況-2

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	飯能店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R1以前	
17	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	飯能店：BEMSの導入	R1以前	
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大宮店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R1以前	
19	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	大宮店：最新BEMSへの人替え	R1以前	
20	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	蓮田店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R3	
21	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	蓮田店：最新BEMSへの人替え	R3	
22	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	上里本店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R3	
23	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	上里本店：最新BEMSへの人替え	R3	
24	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	嵐山店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R4	
25	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	嵐山店：最新BEMSへの人替え	R4	
26	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	なめがわモール店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R4	
27	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	なめがわモール店：最新BEMSへの人替え	R4	
28	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	行田店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R4	
29	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	行田店：最新BEMSへの人替え	R4	
30	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川島インター店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R4	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況-3

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
31	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	川島インター店：最新BEMSへの人替え	R4	
32	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	深谷川本店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ人替え	R4	
33	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	深谷川本店：最新BEMSへの人替え	R4	
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成22年度排出量 13,835 t-CO₂平成26年度排出量 10,387 t-CO₂の実績。4年間で 3,448 t-CO₂ (25%) の削減。平成27年度エネルギー起源CO₂排出量原単位 0.0436 に対し、平成31年度エネルギー起源CO₂排出量原単位 0.0444 と微増。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県 教育局		
所在地	さいたま市浦和区高砂3-15-1		
事業者番号	2091		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	21,134	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	学校の運営等	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209100	教育局教育総務部総務課	21,134
B、C事業所			
合 計			21,134

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	教育局総務課
		所在地 1	さいたま市浦和区3-15-1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育局総務課	048-830-6615	a6610@pref.saitama.lg.jp
2	教育局財務課	048-830-6635	a6630@pref.saitama.lg.jp
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、県の事務事業から排出される温室効果ガス排出量について、令和12年度（2030年度）までに平成25年度（2013年度）比46%以上削減し、更に50%の高みに挑戦することを目標に掲げている。
 また、埼玉県カーボン・マネジメントシステムを運用することにより、計画の進捗管理を行い、温室効果ガス排出量の着実な削減を行っている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添1のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	47,457	42,932			
その他ガス					
温室効果ガスの計	47,457	42,932			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2091	事業所番号	209100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	教育局教育総務部総務課	前年度における事業所数	201
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂3-15-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：学校運営等 主な事業所：教育局（18課）、教育機関（17所館） 県立学校（187校※分校等も含む） 指定管理施設等（6所館）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0172 t-CO ₂ /㎡
	令和元年度を基準として、令和6年度末までにエネルギー起源CO ₂ の排出量原単位を、5%程度(前年度比1%)低減することを目標とする。 ※令和元年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 0.0172					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	教育局教育総務部総務課	さいたま市浦和区高砂3-15-1
2	別添 2 参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23,355	21,134			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		47,457	42,932			
前年度比 (%)		—	-9.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		47,457	42,932			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0172	0.0187	0.0170			
前年度比 (%)		—	-9.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-8.7	1.3			
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	2,537,877.00	2,529,021.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	以下の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が増加したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・熱中症予防の観点による冷房稼働率の増加。・新型コロナウイルス感染対策による換気能力の増強。・換気を目的とした窓やドアの開放に伴う冷暖房等の稼働率の増加。
令和3年度 (2021年度)	以下の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・暖冬による暖房機器の稼働率の減少。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

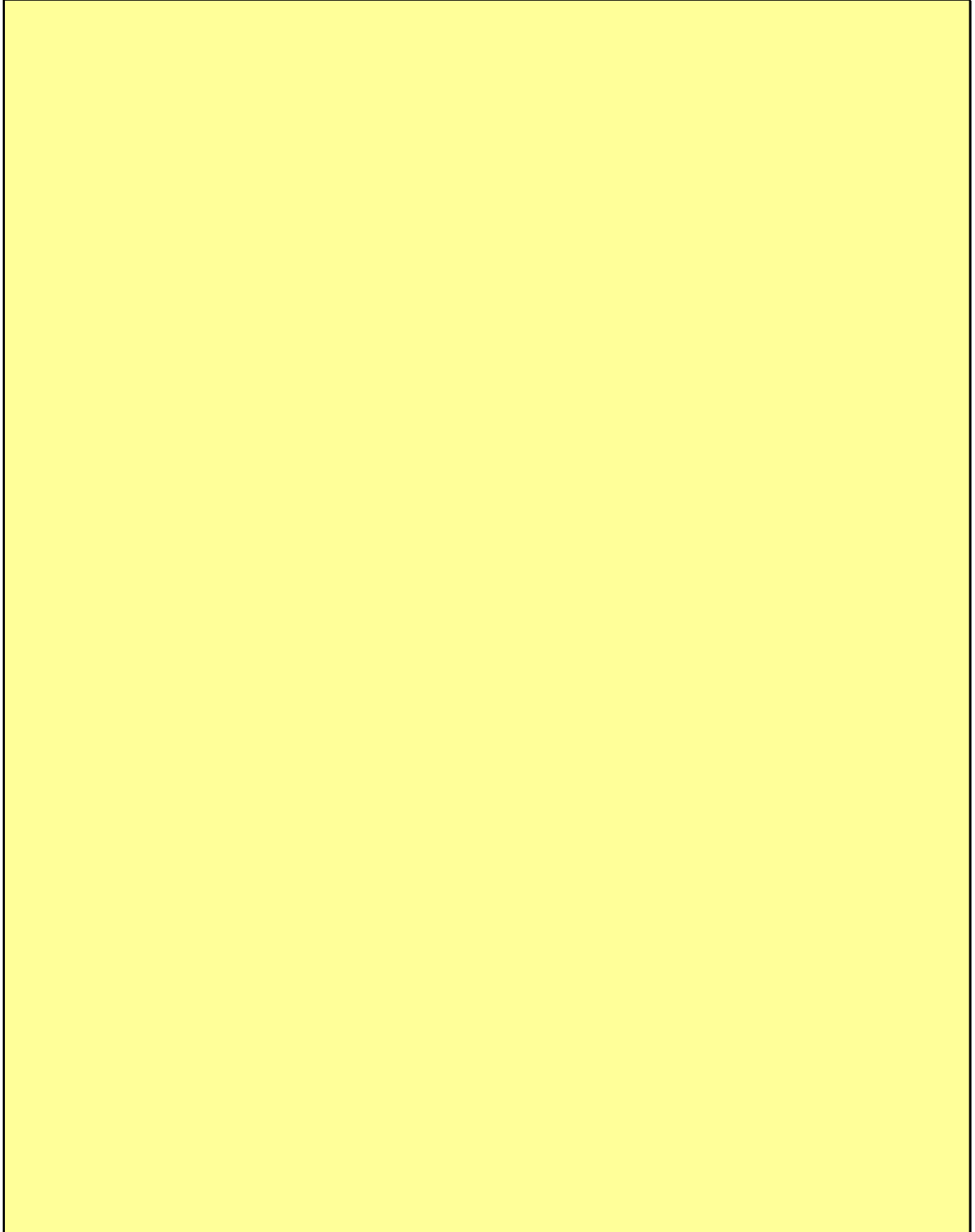
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するための デマンド管理を行う(H21～継続実施)	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	エコ・エネルギー事業により校舎改修時に 太陽光発電設備を採用(H16～継続実施)	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水型設備機器の導入 (改修工事時継続実施)	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	県立学校の生徒用・職員用PC更新 一部システム更新	R1以前	R1以前	
5	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するための デマンド管理を行う(H21～継続実施)	R1以前	R1以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	エコ・エネルギー事業により校舎改修時に 太陽光発電設備を採用(H16～継続実施)	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3期地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)の推進	R3	R3	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	埼玉県カーボン・マネジメントシステムの運用	R4		
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明ランプ、灯具への更新(県立学 校)	R4		
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ダウンライト・誘導灯等をLEDに更新(県立 学校)	R4		
11	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率空調設備への更新(県立学校)	R4		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

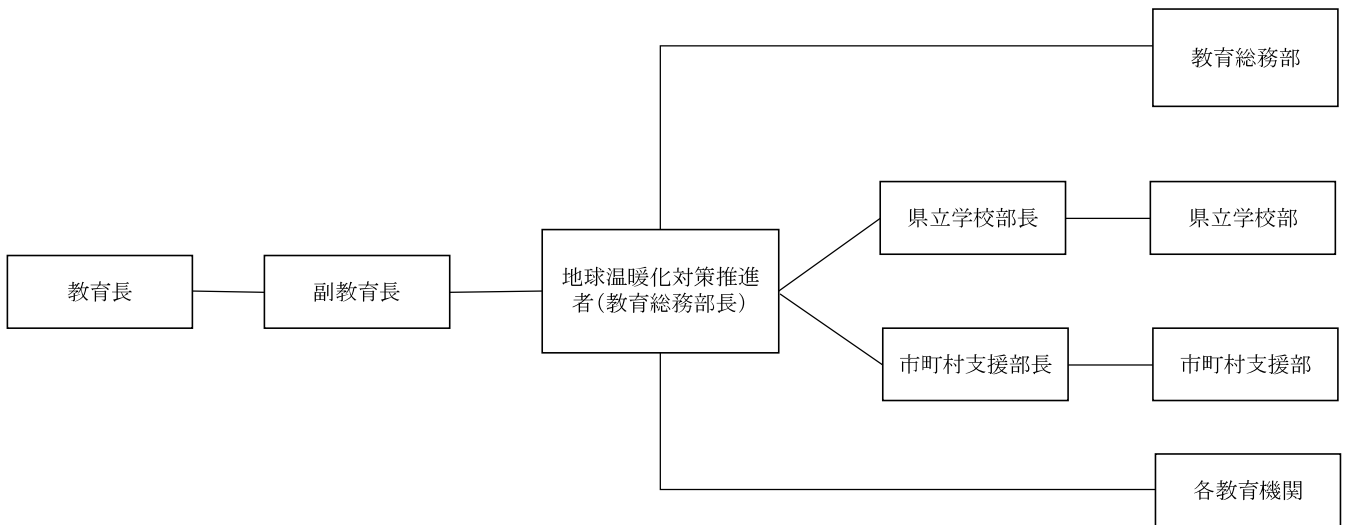
A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



地球温暖化対策における推進体制



教育局事業所一覧(指定管理施設を含む)

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
1	総務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教育政策課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	魅力ある高校づくり課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	財務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	福利課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	県立学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	高校教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	ICT教育推進課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	生徒指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員採用課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	保健体育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館2階
1	特別支援教育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎10階
1	小中学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	義務教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	生涯学習推進課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	文化資源課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	人権教育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎10階
2	南部教育事務所	330-0074	さいたま市	浦和区北浦和5-6-5	
3	西部教育事務所	350-1124	川越市	新宿町1-1-1	
4	北部教育事務所	360-0031	熊谷市	末広3-9-1	
5	北部教育事務所秩父支所	368-0042	秩父市	東町29-20	
6	東部教育事務所	344-0038	春日部市	大沼1-76	
7	総合教育センター	361-0021	行田市	富士見町2-24	
8	総合教育センター江南支所	360-0113	熊谷市	御正新田1355-1	
9	熊谷図書館	360-0014	熊谷市	箱田5-6-1	
10	久喜図書館	346-8506	久喜市	下早見85-5	
11	歴史と民俗の博物館	330-0803	さいたま市	大宮区高鼻町4-219	
12	さきたま史跡の博物館	361-0025	行田市	埼玉4834	
13	嵐山史跡の博物館	355-0221	嵐山町	菅谷757	
14	近代美術館	330-0061	さいたま市	浦和区常盤9-30-1	
15	自然の博物館	369-1305	長瀬町	長瀬1417-1	
16	文書館	330-0063	さいたま市	浦和区高砂4-3-18	
17	加須げんきプラザ	347-0032	加須市	花崎456	
18	大滝げんきプラザ	369-1901	秩父市	大滝5944-2	
19	伊奈学園中学校	362-0813	伊奈町	学園4-1-1	
19	伊奈学園総合高等学校	362-0813	伊奈町	学園4-1-1	
20	浦和高等学校	330-9330	さいたま市	浦和区領家 5-3-3	
21	浦和第一女子高等学校	330-0064	さいたま市	浦和区岸町 3-8-45	
22	浦和西高等学校	330-0042	さいたま市	浦和区木崎 3-1-1	
23	浦和工業高等学校	338-0832	さいたま市	桜区西堀 5-1-1	
24	浦和商業高等学校	336-0022	さいたま市	南区白幡 2-19-39	
25	常盤高等学校	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-1	
26	浦和北高等学校	338-0815	さいたま市	桜区五関 595	
27	浦和東高等学校	336-0976	さいたま市	緑区寺山 365	
28	川口高等学校	333-0826	川口市	新井宿諏訪山 963	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
29	川口工業高等学校	333-0846	川口市	南前川 1-10-1	
30	川口北高等学校	333-0831	川口市	木曾呂 1477	
31	川口東高等学校	333-0807	川口市	長蔵 3-1-1	
32	川口青陵高等学校	333-0832	川口市	神戸東 520-1	
33	蕨高等学校	335-0001	蕨市	北町 5-3-8	
34	南稜高等学校	335-0031	戸田市	美女木 4-23-4	
35	戸田翔陽高等学校	335-0021	戸田市	新曽1093	
35	県南部地域特別支援学校開設準備室	335-0021	戸田市	新曽1093	
36	鳩ヶ谷高等学校	334-0005	川口市	里 225-1	
37	草加高等学校	340-0002	草加市	青柳 5-3-1	
38	草加南高等学校	340-0033	草加市	柳島町 66	
39	草加東高等学校	340-0001	草加市	柿木町 1110-1	
40	草加西高等学校	340-8524	草加市	原町2-7-1	
40	早加かかやぎ特別支援学校早加分校	340-8524	草加市	原町2-7-1	
41	与野高等学校	338-0004	さいたま市	中央区本町西 2-8-1	
42	いずみ高等学校	338-0007	さいたま市	中央区円阿弥 7-4-1	
43	朝霞高等学校	351-0015	朝霞市	幸町 3-13-65	
44	朝霞西高等学校	351-0013	朝霞市	膝折 2-17	
45	志木高等学校	353-0001	志木市	上宗岡 1-1-1	
46	新座高等学校	352-0015	新座市	池田 1-1-2	
47	新座総合技術高等学校	352-0013	新座市	新塚 1-3-1	
48	新座柳瀬高等学校	352-0004	新座市	大和田 4-12-1	
49	和光高等学校	351-0115	和光市	新倉 3-22-1	
50	和光国際高等学校	351-0106	和光市	広沢 4-1	
51	大宮高等学校	330-0834	さいたま市	大宮区天沼町 2-323	
52	大宮工業高等学校	331-0802	さいたま市	北区本郷町 1970	
53	大宮商業高等学校	337-0053	さいたま市	見沼区大和田町 1-356	
54	大宮武蔵野高等学校	331-0061	さいたま市	西区西遊馬1601	
54	大宮北特別支援学校さいたま西分校	331-0061	さいたま市	西区西遊馬1601	
55	大宮東高等学校	337-0021	さいたま市	見沼区膝子 567	
56	大宮南高等学校	331-0053	さいたま市	西区植田谷本 793	
57	大宮光陵高等学校	331-0057	さいたま市	西区中野林 145	
58	大宮中央高等学校	331-0825	さいたま市	北区榎引町 2-499-1	
59	鴻巣女子高等学校	365-0036	鴻巣市	天神 1-1-72	
60	鴻巣高等学校	365-0054	鴻巣市	大間 1020	
61	吹上秋桜高等学校	369-0132	鴻巣市	前砂 907-1	
62	北本高等学校	364-0003	北本市	古市場 1-152	
62	騎西特別支援学校北本分校	364-0003	北本市	古市場 1-152	
63	上尾高等学校	362-0073	上尾市	浅間台 1-6-1	
64	上尾南高等学校	362-0052	上尾市	中新井 585	
64	上尾特別支援学校上尾南分校	362-0052	上尾市	中新井 585	
65	上尾橋高等学校	362-0059	上尾市	平方 2187-1	
66	上尾鷹の台高等学校	362-0021	上尾市	原市2800	
67	桶川高等学校	363-0008	桶川市	坂田 945	
68	桶川西高等学校	363-0027	桶川市	川田谷 1531-2	
69	川越高等学校	350-0053	川越市	郭町 2-6	
70	川越女子高等学校	350-0041	川越市	六軒町 1-23	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
71	川越工業高等学校	350-0035	川越市	西小仙波町 2-28-1	
72	川越南高等学校	350-1162	川越市	南大塚1-21-1	
73	川越西高等学校	350-1175	川越市	笠幡 2488-1	
74	川越初雁高等学校	350-1137	川越市	砂新田 2564	
74	川越特別支援学校川越たかしな分校	350-1137	川越市	砂新田 2564	
75	川越総合高等学校	350-0036	川越市	小仙波町 5-14	
76	狭山工業高等学校	350-1306	狭山市	富士見 2-5-1	
77	狭山清陵高等学校	350-1333	狭山市	上奥富 34-3	
78	狭山経済高等学校	350-1324	狭山市	稻荷山 2-6-1	
79	狭山緑陽高等学校	350-1320	狭山市	広瀬東 4-3-1	
80	所沢高等学校	359-1131	所沢市	久米 1234	
81	所沢商業高等学校	359-1167	所沢市	林 2-88	
82	所沢北高等学校	359-0042	所沢市	並木 5-4	
83	所沢西高等学校	359-1155	所沢市	北野新町 2-5-11	
84	所沢中央高等学校	359-0042	所沢市	並木 8-2	
85	芸術総合高等学校	359-1164	所沢市	三ヶ島 2-695-1	
86	飯能高等学校	357-0032	飯能市	本町 17-13	
87	飯能南高等学校	357-0046	飯能市	阿須 298-2	
88	日高高等学校	350-1203	日高市	旭ヶ丘 806	
89	越生高等学校	350-0412	越生町	西和田 600	
90	坂戸高等学校	350-0271	坂戸市	上吉田 586	
91	坂戸西高等学校	350-0245	坂戸市	四日市場 101	
92	鶴ヶ島清風高等学校	350-2223	鶴ヶ島市	高倉 946-1	
93	豊岡高等学校	358-0003	入間市	豊岡 1-15-1	
94	入間向陽高等学校	358-0001	入間市	向陽台 1-1-1	
95	富士見高等学校	354-0002	富士見市	上南畑 950	
96	ふじみ野高等学校	356-0053	ふじみ野市	大井 1158-1	
97	松山高等学校	355-0018	東松山市	松山町 1-6-10	
98	松山女子高等学校	355-0026	東松山市	和泉町 2-22	
99	滑川総合高等学校	355-0815	滑川町	月の輪 4-18-26	
100	小川高等学校	355-0328	小川町	大塚 1105	
101	鳩山高等学校	350-0313	鳩山町	松ヶ丘 4-1-2	
102	秩父高等学校	368-0035	秩父市	上町 2-23-45	
103	秩父農工科学高等学校	368-0005	秩父市	大野原 2000	
104	小鹿野高等学校	368-0105	小鹿野町	小鹿野 962-1	
105	皆野高等学校	369-1623	皆野町	大字大淵 19-1	
106	本庄高等学校	367-0045	本庄市	柏 1-4-1	
107	児玉高等学校	367-0217	本庄市	児玉町八幡山 410	
108	児玉白楊高等学校	367-0216	本庄市	児玉町金屋 980	
109	熊谷高等学校	360-0812	熊谷市	大原 1-9-1	
110	熊谷女子高等学校	360-0031	熊谷市	末広 2-131	
111	熊谷工業高等学校	360-0832	熊谷市	小島 820	
112	熊谷商業高等学校	360-0833	熊谷市	広瀬 800	
113	熊谷農業高等学校	360-0812	熊谷市	大原 3-3-1	
114	熊谷西高等学校	360-0843	熊谷市	三ヶ尻 2066	
115	深谷第一高等学校	366-0034	深谷市	常盤町 21-1	
116	深谷商業高等学校	366-0035	深谷市	原郷 80	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
117	深谷高等学校	366-8515	深谷市	宿根 315	
118	妻沼高等学校	360-0203	熊谷市	弥藤吾 480	
119	寄居城北高等学校	369-1202	寄居町	桜沢 2601	
120	進修館高等学校	361-0023	行田市	長野 1320	
121	不動岡高等学校	347-8513	加須市	不動岡 1-7-45	
122	誠和福祉高等学校	348-0024	羽生市	神戸 706	
123	羽生実業高等学校	348-8502	羽生市	羽生 323	
124	羽生高等学校	348-0031	羽生市	加羽ヶ崎 303-1	
125	羽生第一高等学校	348-0045	羽生市	下岩瀬 153	
126	春日部高等学校	344-0061	春日部市	粕壁 5539	
127	春日部女子高等学校	344-8521	春日部市	粕壁東 6-1-1	
128	春日部工業高等学校	344-0053	春日部市	梅田本町 1-1-1	
129	春日部東高等学校	344-0002	春日部市	樋籠 363	
130	岩槻高等学校	339-0043	さいたま市	岩槻区城南 1-3-38	
131	岩槻商業高等学校	339-0052	さいたま市	岩槻区太田 1-4-1	
132	岩槻北陵高等学校	339-0009	さいたま市	岩槻区慈恩寺 117-2	
133	蓮田松韻高等学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088	
134	越ヶ谷高等学校	343-0024	越谷市	越ヶ谷 2788-1	
135	越谷北高等学校	343-0044	越谷市	大泊 500-1	
136	越谷南高等学校	343-0828	越谷市	レイクタウン7-9	
137	越谷西高等学校	343-0801	越谷市	野島 460-1	
138	越谷東高等学校	343-0011	越谷市	増林 5670-1	
139	越谷総合技術高等学校	343-0856	越谷市	谷中町 3-100-1	
140	八潮高等学校	340-0802	八潮市	鶴ヶ曾根 650	
141	八潮南高等学校	340-0814	八潮市	南川崎根通 519-1	
142	久喜高等学校	346-0005	久喜市	本町 3-12-1	
143	久喜工業高等学校	346-0002	久喜市	野久喜 474	
144	久喜北陽高等学校	346-0031	久喜市	久喜本 837-1	
145	白岡高等学校	349-0213	白岡市	高岩 275-1	
146	宮代高等学校	345-0814	宮代町	東 611	
146	春日部特別支援学校宮代分校	345-0814	宮代町	東 611	
147	栗橋北彩高等学校	349-1121	久喜市	伊坂 1	
148	鷲宮高等学校	340-0213	久喜市	中妻 1020	
149	幸手桜高等学校	340-0111	幸手市	北 1-17-59	
150	杉戸農業高等学校	345-0024	杉戸町	堤根 1684-1	
151	杉戸高等学校	345-0025	杉戸町	清地 1-1-36	
152	庄和高等学校	344-0117	春日部市	金崎 583	
153	松伏高等学校	343-0114	松伏町	ゆめみ野東 2-7-1	
153	越谷西特別支援学校松伏分校	343-0114	松伏町	ゆめみ野東 2-7-1	
154	吉川美南高等学校	342-0035	吉川市	高久 600	
155	三郷高等学校	341-0041	三郷市	花和田 620-1	
156	三郷北高等学校	341-0022	三郷市	大広戸 808	
157	三郷工業技術高等学校	341-0003	三郷市	彦成 3-325	
158	浦和特別支援学校	336-0974	さいたま市	緑区大崎 58	
159	さいたま桜高等学園	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-7	
160	川口特別支援学校	334-0073	川口市	赤井 1234	
161	草加かがやき特別支援学校	340-0041	草加市	松原4-6-1	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
162	和光特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-3	
163	和光南特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-5	
164	大宮ろう学園	331-0813	さいたま市	北区植竹町 2-68	
165	大宮北特別支援学校	331-0077	さいたま市	西区中釘 2290-1	
166	上尾特別支援学校	362-0031	上尾市	東町 3-2009-3	
167	上尾かしの木特別支援学校	362-0011	上尾市	平塚 1281-1	
168	塙保己一学園	350-1175	川越市	笠幡 85-1	
169	川越特別支援学校	350-0001	川越市	古谷上 2690-1	
170	狭山特別支援学校	350-1327	狭山市	笹井2958	
171	所沢特別支援学校	359-0003	所沢市	中富南 1-1802-7	
172	所沢おおぞら特別支援学校	359-0011	所沢市	南永井 619-7	
173	日高特別支援学校	350-1223	日高市	高富 59-1	
174	毛呂山特別支援学校	350-0436	毛呂山町	川角 1024-1	
175	坂戸ろう学園	350-0221	坂戸市	鎌倉町 14-1	
176	入間わかくさ高等特別支援学校	358-0026	入間市	小谷田745-1	
177	東松山特別支援学校	355-0007	東松山市	野田 1306-1	
178	東松山特別支援学校嵐山分校	355-0221	嵐山町	菅谷東原264-1	
179	川島ひばりが丘特別支援学校	350-0158	川島町	伊草南向野 780	
180	秩父特別支援学校	368-0023	秩父市	大宮 5676-1	
181	本庄特別支援学校	367-0032	本庄市	栗崎 828	
182	熊谷特別支援学校	360-0837	熊谷市	川原明戸 605	
183	深谷はばたき特別支援学校	369-1105	深谷市	本田50	
184	行田特別支援学校	361-0023	行田市	長野 4235	
185	羽生ふじ高等学園	348-0026	羽生市	下羽生 320-1	
186	騎西特別支援学校	347-0115	加須市	上種足888	
186	騎西特別支援学校	347-0116	加須市	上種足888	
187	春日部特別支援学校	344-0006	春日部市	八丁目 776-1	
188	けやき特別支援学校	330-0081	さいたま市	中央区新都心1-2	
189	蓮田特別支援学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088-4	
190	越谷特別支援学校	343-0003	越谷市	船渡 500	
191	越谷西特別支援学校	343-0855	越谷市	西新井 850-1	
192	宮代特別支援学校	345-0816	宮代町	金原 636-1	
193	久喜特別支援学校	346-0038	久喜市	上清久 1100	
194	三郷特別支援学校	341-0008	三郷市	駒形 56	
195	けやき特別支援学校伊奈分校	330-0081	さいたま市	中央区新都心 1-2	
196	名栗げんきプラザ	357-0111	飯能市	上名栗1289-2	
197	小川げんきプラザ	355-0337	小川町	木呂子561	
198	神川げんきプラザ	367-0234	神川町	池田756	
199	長瀬げんきプラザ	369-1312	長瀬町	井戸367	
200	川の博物館	369-1217	寄居町	小園39	
201	さいたま文学館	363-0022	桶川市	若宮1-5-9	

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父市（市長部局）		
所在地	埼玉県秩父市熊木町8番15号		
事業者番号	2092		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,980	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	秩父市の公共事業を行う。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	707 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209200	秩父市役所本庁舎	3,980
B、C事業所			
合 計			3,980

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.city.chichibu.lg.jp/7091.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	歴史文化伝承館 1階カウンター
		所 在 地 1	埼玉県秩父市熊木町8番15号
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30~17:15
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部 環境課	0494-22-2378	kankyo@city.chichibu.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①市の業務及び事業の実施によって排出される温室効果ガスを削減するため、職員一人ひとりが常に意識して行動できるよう定量的な目標を定めて取り組む。
- ②市が実施する地球温暖化対策や温室効果ガス排出量を公表することにより、市民及び市内事業者に対して地球温暖化対策に係る自主的な取り組みを促す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

秩父市地球温暖化対策本部は、本部長を市長、副本部長を副市長並びに教育長、本部員を部長級の職員で組織し、秩父市における地球温暖化対策を総合的に計画する。また、進捗状況の点検・評価を通して、取組内容の見直しや改善・改革を行う。

地球温暖化対策に係る施策を、計画に基づき具体的に実行するために、各課所長を計画推進責任者として置き、計画内容の周知徹底及び取組状況の管理を行う。

各課所内に計画推進員を置き、計画推進責任者の補助及び内部監査の実施を行う。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,023	6,319			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,023	6,319			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2092	事業所番号	209200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父市役所本庁舎	前年度における事業所数	266
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	熊木町8番15号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	秩父市の公共事業を行う。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9,349	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	平成25年度の排出量(9,349t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに19%以上削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父市役所本庁舎	秩父市熊木町8番15号
2	秩父宮記念市民会館	熊木町8-15
3	歴史文化伝承館	熊木町8-15
4	花の木交流センター	上町3-19-3
5	消防団1-1-1詰所	上町2-11-11
6	消防団1-1-2詰所	中町9
7	消防団1-1-4詰所（中特）	熊木町3-12
8	消防団1-1-5詰所	野坂町2-14-36
9	消防団1-2-1詰所	熊木町25-2
10	消防団1-2-2詰所	本町1-10
11	消防団1-3-1詰所	宮側町10-14
12	消防団1-3-2詰所	道生町8-20
13	消防団1-3-3詰所	中村町2-12-21
14	消防団1-3-4詰所	別所360-5
15	消防団1-3-5詰所	近戸町14-17
16	消防団1-4-1詰所	久那2184-2
17	消防団1-4-2詰所	久那823-8
18	消防団1-4-3詰所	久那2988-1
19	消防団1-4-4詰所	下影森774-1
20	消防団1-4-5詰所	下影森360-1
21	消防団1-4-6詰所	上影森321-1
22	消防団1-4-7詰所1	浦山2100-3
23	消防団1-4-7詰所2	浦山1540
24	消防団2-1-1詰所	中宮地町20-3
25	消防団2-1-2詰所	滝の上町4086-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	消防団2-1-3詰所	上宮地町35
27	消防団2-1-4詰所	桜木町15-26
28	消防団2-1-5詰所	相生町13-1
29	消防団2-2-1詰所	大野原343-1
30	消防団2-2-2詰所	大野原733-5
31	消防団2-2-4詰所	黒谷1214-6
32	消防団2-2-5詰所	黒谷589-6
33	消防団2-3-1詰所	寺尾3216-1
34	消防団2-3-2詰所	蒔田693-4
35	消防団2-3-3詰所	蒔田1660-2
36	消防団2-3-4詰所	田村809
37	消防団2-4-1詰所	山田1643-5
38	消防団2-4-3詰所	山田2582-12
39	消防団2-4-4詰所	栃谷188-2
40	消防団2-4-5詰所	栃谷903-19
41	消防団OA-1-1詰所	大滝116-1
42	消防団OA-1-2器具庫	大滝697-1
43	消防団OA-1-2詰所	大滝697-1
44	消防団OA-1-3器具庫	大滝1608
45	消防団OA-1-3詰所1	大滝3773
46	消防団OA-1-3詰所2	大滝1608
47	消防団OA-1-4詰所	三峰221-1
48	消防団OA-2-1詰所	大滝1798-15
49	消防団OA-2-2詰所	中津川263
50	消防団OA-2-3詰所	中津川522

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	消防団OA-3-1詰所	荒川上田野126
52	消防団OA-3-2詰所	荒川上田野1080-1
53	消防団OA-3-3詰所(荒特)	荒川上田野1735-1
54	消防団OA-3-4詰所	荒川日野866-2
55	消防団OA-3-5詰所	荒川小野原131
56	消防団OA-4-2詰所	荒川白久1560-2
57	消防団OA-4-3詰所	荒川贄川373-1
58	消防団YO-1-1詰所	太田1902-2
59	消防団YO-1-2詰所	伊古田596-2
60	消防団YO-1-3詰所	品沢1015-2
61	消防団YO-1-4詰所	小柱728-1
62	消防団YO-2-1詰所	下吉田7799-1
63	消防団YO-2-2詰所	吉田阿熊966-1
64	消防団YO-2-3詰所	吉田久長547
65	消防団YO-2-4詰所	下吉田851-1
66	消防団YO-3-1詰所	下吉田2157-1
67	消防団YO-3-2詰所	下吉田6738
68	消防団YO-3-3詰所	吉田石間3740-4
69	消防団YO-3-4詰所	吉田太田部1226-2
70	消防団YO-4-1詰所	上吉田1310
71	消防団YO-4-2詰所1	上吉田4774
72	消防団YO-4-3詰所	上吉田5585-4
73	吉田特別部隊	吉田石間
74	旧秩父市消防団本部	大野原200-132
75	防災無線局舎(大滝)	大滝988-2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	地デジ第1受信点(上田野)	荒川上田野604-1
77	地デジ第2受信点(荒川共同調理場内)	荒川上田野605-1
78	荒川地区地デジ対策施設(贄川)	荒川贄川217-1
79	大滝地区地デジ対策施設(GF1~21局)	大滝985
80	野坂倉庫	野坂町1-13-14
81	旭町滝ノ入地区観光トイレ	下影森1688-2
82	浦山水草公衆トイレ	浦山水草2021-3
83	下宮地観光トイレ	下宮地町25
84	橋立地内観光トイレ	上影森677
85	近戸町公衆トイレ	近戸町14-11
86	御花畑公衆トイレ	東町1120-45
87	高篠鉦泉郷観光トイレ	山田1605-5
88	黒谷地内観光トイレ	黒谷2188-2
89	寺尾地内観光トイレ	寺尾2354
90	上久那観光トイレ	久那2638-4
91	上寺尾観光トイレ	寺尾3859
92	上町ポケットパークトイレ	上町3-11-4
93	上町消防団詰所トイレ	上町2-11-12
94	大宮児童公園トイレ	宮側町9
95	大棚地内観光トイレ	山田3231
96	大日堂トイレ	浦山3029
97	大野原児童公園トイレ	大野原200-70
98	大野原地内観光トイレ	大野原388-1
99	秩父駅前公衆トイレ	宮側町1-18
100	秩父橋公衆トイレ	阿保町10-7

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	秩父公園観光トイレ	熊木町521-9
102	秩父神社公衆トイレ	番場町1410
103	中久那観光トイレ	久那1570
104	中村コミュニティー広場トイレ	中村町3-8-9
105	中村ちびっこ広場トイレ	中村町3-6
106	中村公衆トイレ	中村町2-2446-3
107	中町公衆トイレ	中町25-12
108	道場観光トイレ	道生町3
109	萩平観光トイレ	寺尾1054-3
110	毛附公衆トイレ	浦山1408
111	羊山マンホールポンプ	大宮6278-2
112	羊山みどりの丘トイレ	大宮6244
113	羊山公園観光トイレ	大宮6221-2
114	羊山芝桜観光トイレ	大宮6360
115	太田上集落排水処理センター	太田2426
116	久那集落排水処理センター	久那1868-1
117	別所・巴川農業集落排水処理センター	別所319-2
118	下水道センター	金室町19-7
119	大畑汚水中継ポンプ場	大畑町17-30
120	武ノ鼻汚水中継ポンプ場	中村町3-24-7
121	大野原汚水中継ポンプ場	大野原2111-5
122	影森汚水中継ポンプ場	下影森1281-1
123	市内36マンホールポンプ・1用水ポンプ	秩父市内
124	金室防災倉庫	金室町19-7
125	みどりが丘工業団地地下水道処理センター	みどりが丘674-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126	清流園	荒川上田野1583-1
127	聖地公園	山田990
128	クラブハウス21	中宮地町4-23
129	スポーツ健康センター	下影森924-1
130	文化体育センター	大野原1470
131	市営温水プール	大野原2991
132	明信館	中町21-4
133	吉田柔剣道場	下吉田6403-3
134	秩父柔道場	野坂町1-13-14
135	第1弓道場	滝の上町9-7
136	第2弓道場	上町3-13-48
137	羊山公園馬場	大宮6314
138	羊山公園テニスコート	大宮6208
139	尾田蒔・下郷テニスコートトイレ	阿保町3718
140	大畑広場トイレ	大畑17-16
141	荒川総合運動公園	上田野250
142	大滝体育館	大滝4058
143	吉田取方総合運動公園サッカー場	下吉田359-1
144	吉田取方総合運動公園体育館	下吉田427
145	上吉田運動公園体育館	上吉田3375-1
146	別所運動公園競技場	別所1695
147	宮地グラウンド	中宮地町4573-1
148	影森グラウンド	上影森217-1
149	栃谷・定峰グラウンド	栃谷725-4
150	上町街かどギャラリー	上町3-12-53

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
151	尾田蒔公民館	寺尾1941-1
152	原谷公民館	大野原2991
153	久那公民館	久那2183-1
154	高篠公民館	山田2589-1
155	大田公民館	太田1749
156	影森公民館	下影森184
157	浦山公民館	浦山1546
158	吉田公民館	下吉田6569-1
159	大滝公民館	大滝4058
160	荒川公民館	荒川日野76-1
161	秩父市立図書館	上町3-6-27
162	福祉女性会館	野坂町1-13-14
163	秩父市ふれあいセンター	中村町3-12-23
164	ふあいん・ユウ	近戸町9-9
165	老人福祉センター溪流荘	浦山1546
166	秩父市いきがいセンター	中村町3-12-24
167	ほのぼのマイタウン	蒔田1977
168	吉祥苑	上吉田3352-1
169	高篠福祉交流センター	栃谷369-1
170	影森福祉交流センター	上影森759-2
171	永田保育所	永田町9-22
172	日野田保育所	日野田町1-9-27
173	花の木保育所	上町3-21-9
174	影森保育所	下影森1081
175	吉田こども園	下吉田3912-3

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
176	下郷児童館	阿保町9-28
177	中村児童館・高齢者憩いの家	中村町2-10-14
178	保健センター	永田町4-17
179	吉田保健センター	下吉田6569-1
180	みどりが丘工業団地地区センター	みどりが丘54
181	秩父勤労者福祉センター	上宮地町27-5
182	ちちぶ銘仙館	熊木町28-1
183	チャレンジショップ	番場町15-20
184	道の駅ちちぶ	大宮4625
185	道の駅あらかわ	荒川日野538-1
186	秩父まつり会館	番場町2-8
187	浦山地区ネイチャーランド	浦山3358-1
188	公設卸売市場	大野原130
189	浦山溪流フィッシングセンター	浦山3235-1
190	道路維持課分室	上宮地町3-31
191	羊山公園	大宮6267
192	ちちぶキッズパーク	別所351
193	みどりが丘公園	みどりが丘57
194	秩父ミュージックパーク内プール	久那637-2
195	西武秩父駅前モニュメント	野坂町1
196	秩父駅前モニュメント	宮側町1
197	大宮児童公園	宮側町13-5
198	けやき公園	相生町11
199	建築住宅課分室	野坂町2-14-29
200	間ノ田住宅(電波障害対策用)	金室町1-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
201	旧武毛銀行	下吉田3871-1
202	吉田宿伝承施設(吉田劇場)	下吉田3864-2
203	秩父市役所吉田総合支所	下吉田6585-2
204	やまなみ会館	下吉田6557-1
205	旧吉田小学校太田部分校	吉田太田部664-2
206	城峯山ふれあいの森	吉田石間4713-1
207	龍勢会館	吉田久長32
208	山逢いの里	上吉田1211
209	吉田元気村	上吉田4942-1
210	みどりの村	上吉田2070
211	井上加工所	下吉田6771
212	高齢者生産活動センター	上吉田1763
213	龍勢茶屋	吉田久長34-2
214	沢口観光トイレ	吉田石間648
215	フルーツ街道観光トイレ	下吉田5650-1
216	上吉田観光トイレ	上吉田3391-1
217	桜井観光トイレ	下吉田1103-1
218	前沢橋観光トイレ(太田部)	吉田太田部1123
219	檜尾観光トイレ(太田部)	吉田太田部2060
220	上の原農村公園観光トイレ	上吉田3391-1
221	和田農業集落排水施設	上吉田7084
222	小川戸・塚越地区農業集落排水施設	上吉田4267-6
223	明ヶ平・小川地区農業集落排水施設	上吉田4599-3
224	女形地区農業集落排水施設	上吉田6837-4
225	石間交流学習館	吉田石間2620-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
226	秩父市役所大滝総合支所	大滝4058
227	大滝老人福祉センター	大滝1800
228	宮平倉庫	大滝985
229	バス待合所(大滝温泉前)	大滝4277-7
230	大血川公衆トイレ	大滝5199-1
231	三峰神社駐車場公衆便所	三峰8-2
232	大輪公衆便所	大滝708-2
233	大達原ふれあい交流トイレ	大滝5218-5
234	秩父湖トイレ	大滝3821-2
235	栃本公衆トイレ	大滝3537-1
236	川又公衆便所	大滝3433
237	入川公衆便所	大滝5712
238	大滑沢公衆便所	大滝6232-1
239	相原橋観光トイレ	中津川109
240	滝沢サイクルパーク	大滝2901
241	神庭交流広場	大滝790-1
242	三峯成蹊殿	三峰8
243	三峰駐車場	三峰8-1
244	檜平倉庫	大滝1812-1
245	大滝郷路館	大滝4277-8
246	大滝振興会館	大滝4277
247	大滝温泉遊湯館	大滝4277-2
248	こまどりトンネル	大滝塩沢6147-5
249	廿六木トンネル	大滝廿六木向3093-1
250	秩父市役所荒川総合支所	荒川上田野1734-6

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
251	しだれ桜観光トイレ	荒川上田野690
252	巡礼の道観光トイレ	荒川上田野624-1
253	荒川日野観光トイレ(如意輪観音トイレ)	荒川日野721
54	寺沢公衆トイレ	荒川日野1142-1
255	千手観音観光トイレ	荒川上田野1152-3
256	武州中川駅公衆トイレ	荒川上田野1435-2
257	若御子神社横観光トイレ	荒川上田野691-1
258	三峰口駅前観光トイレ	荒川白久1492-1
259	浅間神社内公衆トイレ	荒川日野849
260	武州日野駅公衆トイレ	荒川日野821-3
261	贄川宿観光トイレ	荒川贄川728-1
262	神明社通り観光トイレ	荒川白久1548-1
263	花見の里	荒川上田野418-3
264	荒川農村環境改善センター(荒川保健センター)	荒川日野70-1
265	市立病院	桜木町8-9
266	大滝国保診療所	大滝925
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,853	3,980			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,349	6,023	6,319			
前年度比 (%)		—	4.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		35.6	32.4			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,023	6,319			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0278	0.0276			
前年度比 (%)		—	-0.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	216,689.36	228,817.91			
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、CO ₂ 排出量が全体として減少したと思われる。 <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の施設の使用が減少したことに伴い、エネルギー使用量も減少したこと。・市の出資により設立した地域新電力会社が供給する、従来よりもCO₂排出係数の低い電力を活用したこと。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、営業時間の短縮や休業していた施設について、令和3年度は通常営業を再開したことや、換気によって空調効率が下がったことでエネルギー使用量とCO ₂ 排出量が増加したと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	秩父市地球温暖化対策実行計画による温室効果ガス排出量の抑制(継続)	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	「かんたん算定シート」による燃料・電気使用量データの収集・管理(継続)	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズ等の推進による冷暖房温度の適正な管理(継続)	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器のこまめな清掃・管理による冷暖房効率の維持(継続)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の間引き・消灯・定期的な清掃・LED化(継続)	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力削減(継続)	R1以前	R1以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の運用・管理(継続)	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	使用済みてんぷら油からバイオディーゼル燃料(BDF)を精製し、公用車及び牽引式電源車に供給(継続)	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	施設の省CO2改修を実施	R1以前	R1以前	
10	180200	その他	18_その他	市公共施設における地域新電力会社が供給する地産再エネ電源を主としたCO2排出係数の低い電力の活用	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	本庁舎・歴史文化伝承館・市民会館の3施設で地域新電力会社が供給するCO2排出量実質ゼロの電力の使用	R2	R2	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	道路照明灯のLED改修を実施	R3	R3	
13	180200	その他	18_その他	R2の導入施設に各総合支所を加えた計6施設で地域新電力会社が供給するCO2排出量実質ゼロの電力を使用	R3	R3	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	秩父市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の改定	R4		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・公共施設の省CO2改修
省エネ・省CO2効果が大いに見込める道路照明灯のLED改修について、プロポーザルにより事業者を選定し、令和3年度にリース方式で実施した。
道路照明灯967基をLED改修したことにより、実施後の試算では、年間1,500万円の電気料金と、318t-CO2のCO2排出量を削減できる見込みである。

・地域新電力会社の設立・連携
再生可能エネルギーの地産地消・地域経済の活性化を目的として、平成30年4月に市の出資により秩父新電力株式会社を設立した。
同社は、市内のごみ処理発電・太陽光発電等を活用し、従来よりもCO2排出係数の低い電力を供給し、令和元年度から市公共施設で使用している。
また、同社が供給するCO2排出量実質ゼロの電力を、令和2年度から本庁舎・歴史文化伝承館・市民会館で、令和3年12月からは前述の3施設に吉田・大滝・荒川総合支所を加えた合計6施設で使用している。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		草加市（市長部局）	
所在地		埼玉県草加市高砂一丁目1番1号	
事業者番号		2093	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）		4,616	kL/年
大規模小売店舗面積 <small>（単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）</small>			㎡
産業分類名 （中分類）		98 地方公務	
分類番号 （中分類）		98	
事業活動の概要	事業内容	地方公共団体	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	1,944 人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209300	草加市役所本庁舎	4,616
B、C事業所			
合 計			4,616

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 草加市役所 市民生活部 環境課
		所在地 1 埼玉県草加市高砂1-1-1
		閲覧可能時間 1 8:30~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市民生活部 環境課	048-922-1519	kankyoka@city.soka.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

草加市役所エコ計画（第四次地球温暖化対策事項計画（事務事業編））では、温室効果ガスの削減に向けて以下の基本方針を定めています。

- 1 部局（実行部門）ごとの目標の明確化
- 2 最新の技術及び手法の導入による再生可能エネルギー・省エネルギー設備機器の活用
- 3 実行計画と環境マネジメントシステム等の一体的運用と進捗管理
- 4 「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点の導入

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,912	9,084			
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	8,912	9,084			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	2093	事業所番号	209300
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	草加市役所本庁舎	前年度における事業所数	80
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 : 地方公共団体 従業員数 : 1,944人 土地(地積) : 1,337,657㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	10,335	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	温室効果ガス排出量の総量について、基準年度(平成25年度)比で令和5年度までに30%以上削減することを目標とする。 また、令和6年度以降の削減目標については、新たに策定する計画に基づき、取り組むこととする。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加市役所本庁舎	草加市高砂一丁目1番1号
2	詳細別添	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年 度 (2020年度)	令和 3 年 度 (2021年度)	令和 4 年 度 (2022年度)	令和 5 年 度 (2023年度)	令和 6 年 度 (2024年度)
	4,526	4,616			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年 度 (2020年度)	令和 3 年 度 (2021年度)	令和 4 年 度 (2022年度)	令和 5 年 度 (2023年度)	令和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準 10,335	8,912	9,084			
前 年 度 比 (%)		—	1.9			
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		13.8	12.1			
その他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		8,912	9,084			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年 度 (2020年度)	令和 3 年 度 (2021年度)	令和 4 年 度 (2022年度)	令和 5 年 度 (2023年度)	令和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0512	0.0495			
前 年 度 比 (%)		—	-3.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
床面積	m ²	174,055.90	183,367.60			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等でエネルギー使用量も削減すると思われましたが、昨年度から少しの減少に留まりました。これは、換気と冷暖房の併用等によって、省エネ対策が難しかったこと等によると考えられます。
令和3年度 (2021年度)	排出量増加の主な要因は、コロナ禍での、換気と冷暖房の併用等の対応やイベントの再開等の影響によるものです。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境施策管理会議規程に基づく推進体制の整備(環境会議、環境指導員会議)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境教育プログラム表に基づく研修等の実施(新規採用職員研修、環境推進員・環境推進責任者研修、内部環境監査員研修等)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「エコ計画使用量等報告書」によるエネルギー使用状況把握、環境会議・環境指導員会議への報告、削減目標値の設定(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「草加市グリーン購入に関する指針」を毎年策定し、「グリーン購入実績報告書」により全庁の実施状況把握(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所第二庁舎建設工事(建替)	R1以前	R1以前	6.0
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「第二次草加市環境基本計画」及び「第二次草加市環境にやさしい庁内率先実行計画」に基づくエネルギー使用状況把握、削減目標値の設定	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	カーボンマネジメント体制強化に向けたシステムの更新及び温室効果ガス排出量算定システムの更新	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所新庁舎建設工事(建替)	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市内全公共施設の照明LED化	R2	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成29年度にカーボンマネジメントシステム強化補助金（第1号事業）を受け更新した、マネジメントシステム及び温室効果ガス排出量算定システムの運用を開始し、より適正な管理を行った。

① 草加市役所エコ計画—第四次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）—の策定

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）に相当する法定計画として、平成12年4月に「草加市環境にやさしい庁内率先実行計画（エコ計画）」を策定した。職員等による周知浸透を図るとともに率先してさらなる省エネ行動や設備更新等を進めるため、第四次計画の策定にあたり、内容を見直すとともにわかりやすい名称に改めた。

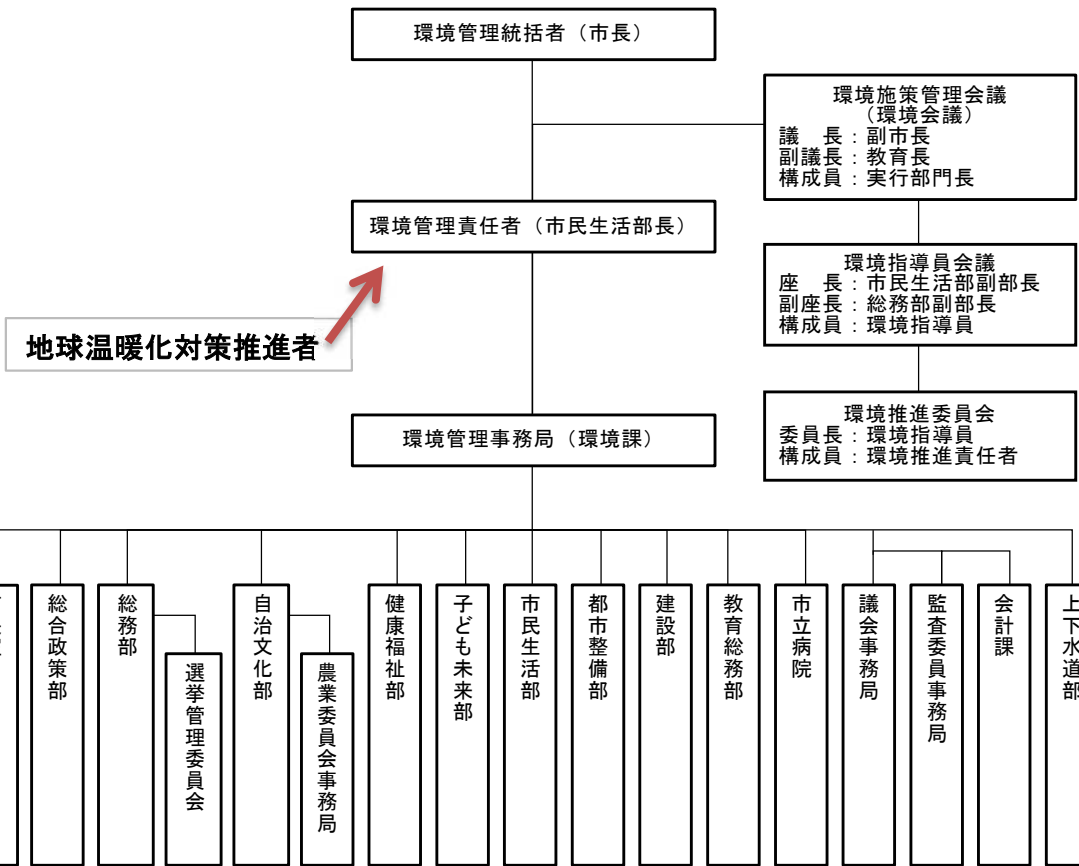
② 設備機器更新による温室効果ガス削減の検討

令和12年度（2030年度）までに、温室効果ガス排出量15,528t-CO₂（2013年度比40%削減）を達成するため、市内公共施設及び小・中学校の全照明LED化を見据え、各施設の照明器具の設置状況等の調査業務を行い、完了した。

令和2年3月に「草加市公共施設における高効率照明導入推進指針」を策定し、令和12年度までに市民等が利用する施設等におおむね100%導入することを目指すこととなった。

③ その他

クールビズやウォームビズなど、環境配慮に関するポスター等を作成し、所属ごとに掲示をするよう周知した。さらに、各ポスターにはCOOL CHOICEのロゴを掲載し、普及啓発を行った。



地球温暖化対策推進者

実行部門長：各部長及び事務局長
 環境推進責任者：所属長、施設長等
 環境推進員：環境推進責任者が指名する物
 ※ただし、所属の実情に応じて、環境推進責任者が環境推進員を兼ねることができます。
 ※指定管理者、公社及び市設法人等は、とくに推進機構等の設置を求めませんが、エコ計画への協力を仕様書等に要請します。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	市役所（本庁舎・西棟他）	高砂1-1-1
2	市役所（第2庁舎）	中央1-1-8
3	仮庁舎（ドーム・ヨック1 2, 3階）	高砂1-12-48
4	仮庁舎（草加FTビル 2～5階）	住吉1-5-2
5	仮庁舎（NTT東日本草加ビル 1階）	高砂1-7-36
6	草加市水道庁舎	氷川町2118-5
7	公用車管理棟	吉町1-1-41
8	原町コミュニティセンター	原町1-6-1
9	瀬崎コミュニティセンター	瀬崎町1352-3
10	稲荷コミュニティセンター	稲荷4-9-13
11	氷川コミュニティセンター	氷川町568-1
12	柳島コミュニティセンター	柳島743-1
13	八幡コミュニティセンター	八幡町259
14	草加南ミニコミュニティセンター	谷塚町1364-2
15	草加北ミニコミュニティセンター	草加1-16-14
16	松原ミニコミュニティセンター	旭町4-1-16
17	新田ミニコミュニティセンター	金明町164-2
18	高砂コミュニティセンター・ 高砂児童クラブ・あずま保育園	中央1-2-5
19	谷塚ふれあいセンター	谷塚町705-1
20	谷塚南ふれあいセンター	谷塚町269-5
21	市民活動センター・谷塚サービスセンター・ 青少年交流センター・谷塚児童センター	谷塚町752
22	物産・観光情報センター	氷川町1978
23	アコスホール	高砂2-7-1
24	文化会館	松江1-1-5
25	スポーツ健康都市記念体育館	瀬崎町1398
26	市民体育館	松江町17-1
27	総合運動場	青柳7-2690-1
28	吉町グラウンド	吉町4-889
29	市民温水プール	柿木町163-1
30	健康づくり課・保健センター	中央1-5-22
31	社会福祉活動センター	手代町669-2
32	総合福祉センターであいの森	柿木町261-1
33	養護老人ホーム松楽苑	柿木町188
34	高年者福祉センターふれあいの里	新里町106-6
35	在宅福祉センターきくの里	谷塚上町704-3
36	知的障害者授産施設つばさの森	柿木町1105-2
37	障害者ケアホームひまわりの郷	柿木町1103-2
38	子育て支援センター・さかえ保育園	松原1-3-1

39	勤労青少年ホーム・住吉児童館	住吉2-2-8
40	松原児童館	松原2-1-2
41	新栄児童センター・しんえい保育園	新栄町813-32
42	谷塚児童クラブ	谷塚仲町440
43	氷川児童センター	氷川町934-5
44	松原児童クラブ	松原4-6-1
45	西町児童クラブ	西町270
46	氷川児童クラブ	氷川町448
47	花栗南児童クラブ	花栗4-3-1
48	児童発達支援センターあおば学園	青柳6-61-1
49	たかさご保育園	吉町5-1-48
50	きたうら保育園	草加1-3-1
51	やつか保育園	谷塚町1058-3
52	きたや保育園	松原4-3-1
53	しのは保育園	弁天町1011
54	あさひ保育園	旭町6-14-2
55	やなぎしま保育園	柳島町130
56	にしまち保育園	西町442
57	せざき保育園	瀬崎町829-2
58	しんぜん保育園	新善町433-4
59	やはた保育園	八幡町473
60	やはた保育園分園	八幡町1148
61	こやま保育園	小山町215-2
62	ひかわ保育園	氷川町1803
63	あおやぎ保育園	青柳7-2-1
64	やつかかみ保育園	谷塚上町219-1
65	保育ステーション	高砂2-11-17
66	廃棄物資源課	青柳6-23-3
67	リサイクルセンター	稲荷1-8-1
68	松原サービスセンター	松原1-1-3
69	勤労福祉会館・新田サービスセンター	旭町6-13-20
70	新田西部土地区画整理事務所	清門町612
71	そうか公園	柿木町271-1他195筆
72	工業団地公園	稲荷町1808
73	選挙管理委員会（浜野鉄工所ビル3・4階）	高砂1-10-3
74	氷川浄水場	氷川町972
75	旭浄水場	旭町5-7-8
76	谷塚浄水場	谷塚上町447
77	吉町浄水場	吉町4-10-45
78	中根浄水場	中根2-38-24
79	新栄配水場	新栄町801-1
80	水源地他	-

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市		
所在地	埼玉県春日部市中央六丁目2番地		
事業者番号	2094		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,293	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：行政事務 職員数：1,256人 延床面積：113,329m ²	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	1,241 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209400	春日部市役所	2,293
B、C事業所			
合 計			2,293

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyou/shisaku/ondanka/taisakukeikaku.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部 環境政策課	048-736-1111	kankyo@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

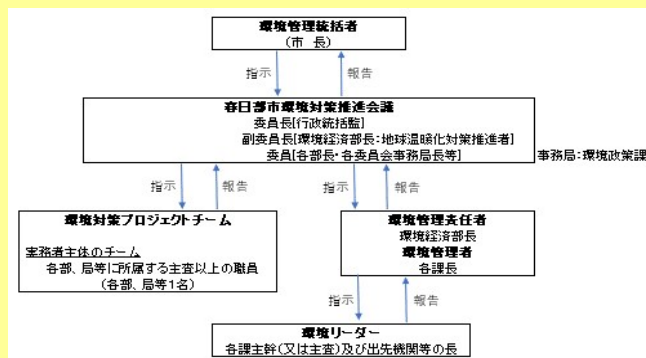
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

- 省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
- 自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
- 電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
- 現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
- 紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,457	4,533			
その他ガス	25,900	25,829			
温室効果ガスの計	30,357	30,362			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2094	事業所番号	209400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市役所	前年度における事業所数	116
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央六丁目2番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	業務内容：行政事務 職員数：1,256人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,581	t-CO ₂	基準となる原単位	40.5398 t-CO ₂ /千㎡
	2019年度二酸化炭素排出量4,581 t-CO ₂ に対し、2024年度末までに5%削減します。					
	その他ガス	【該当施設】春日部市環境センター 2015年度から2019年度の二酸化炭素排出量実績の平均値28,400 t-CO ₂ に対し、2024年度末までに5%削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市役所	春日部市中央六丁目2番地
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市役所別館	中央6-2
2	第3別館	中央6-6-11
3	アイピービル	中央1-57-5
4	赤沼地区集会所	赤沼770-1
5	銚子口地区集会所	銚子口1361
6	幸松地区集会所	小淵607-6
7	内牧栄町会館	栄町2-212
8	武里地区集会所	大場1397-2
9	豊春地区集会所	上大増新田170-3
10	八丁目山中集会所	八丁目482-7
11	西部第三区画整理記念館	浜川戸2-9-1
12	八木崎区画整理記念館	中央3-11-4
13	第六区画整理記念館	大沼4-110
14	一ノ割区画整理記念館	大沼5-139
15	大沼区画整理記念館	大沼7-51
16	上谷原区画整理記念館	谷原2-12-1
17	内谷区画整理記念館	中央7-34
18	梅田区画整理記念館	梅田3-196
19	谷中小記念館	大場656
20	旧 沼端小学校	大場128-1
21	旧 庄和町役場(庄和消防団第3分団)	上柳5-4
22	旧 市立病院	中央7丁目2-1
23	男女共同参画推進センター	緑町3-3-17
24	春日部コミュニティセンター(粕壁南公民館)	南1-12-23
25	市民活動センター	南1-1-7(4階)
26	庄和総合支所(庄和児童センター・庄和図書館)	金崎839-1
27	総合福祉センター	中央2-24-1

28	薬師沼憩いの家	赤沼475
29	大池憩いの家	南5-7-13
30	庄和高齢者憩いの家	西金野井1053
31	高齢者福祉センター幸楽荘	小淵2159
32	ふじ支援センター	牛島1284-1
33	ゆりのき支援センター	谷原新田2229-1
34	ひまわり園	大倉496-455
35	あおぞら	米崎389-3
36	リサイクルショップ	樋堀369-1
37	春日部第1児童センター	牛島371-1
38	第3保育所	粕壁6823
39	第4保育所	備後西1-13-1
40	第5保育所	藤塚428-1
41	第6保育所	牛島1276
42	第7保育所	栄町3-166
43	第8保育所	上蛭田82-1
44	第9保育所(春日部子育て支援センター・春日部第2児童センター)	粕壁3-8-1
45	武里南保育所	武里団地9-16
46	庄和第1保育所(庄和子育て支援センター)	西金野井256-1
47	庄和第2保育所	西金野井1152
48	粕壁放課後児童クラブ	粕壁東3-2-19
49	内牧放課後児童クラブ	内牧2415-2
50	豊春放課後児童クラブ	道順川戸37-1
51	武里放課後児童クラブ	備後西5-5-2
52	幸松放課後児童クラブ	八丁目353-1
53	備後放課後児童クラブ	備後西3-2-1
54	八木崎放課後児童クラブ	中央4-1
55	緑放課後児童クラブ	緑町5-4-1
56	上沖放課後児童クラブ	大沼5-44

57	立野放課後児童クラブ	南中曾根1074
58	武里南放課後児童クラブ	武里団地2-1
59	武里西放課後児童クラブ	大場822-1
60	南桜井放課後児童クラブ	下柳3
61	川辺放課後児童クラブ	米島756
62	桜川放課後児童クラブ	大倉496-1
63	パレットやぎさき	粕壁5435-1
64	庄和保健センター	大倉496-1
65	健康福祉センター(武里出張所)	武里団地7-4
66	春日部市保健センター	南1-1-7(6階)
67	小児救急夜間診療所(第2別館)	中央6-7-2
68	春日部駅西口公衆便所	中央1-42-1
69	春日部駅東口公衆便所	粕壁1-4370-5
70	南桜井駅北口公衆トイレ	米島1186-177
71	武里駅西口公衆便所	大場450
72	北春日部駅西口公衆便所	梅田本町2丁目1-1
73	豊野環境衛生センター(焼却処理施設・汚泥再生処理センター)	豊野町3-6
74	クリーンセンター・資源分別センター	豊野町3-9-1
75	クリーンセンター庄和	東中野848-1
76	資源選別センター庄和	東中野835-1
77	最終処分場	東中野889-2
78	飯沼・赤崎揚水機場	飯沼319-5
79	勤労者会館	粕壁6615-7
80	道の駅庄和	上柳995
81	春日部物産展示場	中央1-1-19
82	ぷらっとかすかべ	粕壁1-3-4
83	旧庄和第一児童館(風置き場)	西金野井260
84	道路管理事務所	樋堀369
85	粕壁ポンプ場	粕壁東6-6-1

86	土井ポンプ場	緑町二丁目13
87	緑町ポンプ場	緑町五丁目5-1
88	旧倉松川排水機場	樋堀445-2
89	備後排水機場	備後東四丁目7-13
90	藤塚排水機場	六軒町473
91	赤沼ポンプ場	赤沼1839-2
92	銚子口中継ポンプ場	銚子口327-5
93	庄和中継ポンプ場	飯沼315-1
94	春日部駅周辺まちづくり事務所	粕壁2-5-6
95	看護専門学校	粕壁6686
96	春日部消防署(消防本部)	谷原新田2097-1
97	東分署	粕壁東1-25-14
98	武里分署(春日部消防団第7分団)	備後西5-5-5
99	浜川戸分署	浜川戸2-16-3
100	豊野分署	藤塚103
101	幸松分署	樋籠994
102	備後分署	備後東5-14-33
103	庄和消防署	金崎914
104	春日部消防団第1分団	粕壁東2-144-1
105	春日部消防団第2分団	粕壁1-1-5
106	春日部消防団第3分団	粕壁6742-1
107	春日部消防団第4分団	内牧4398
108	春日部消防団第5分団	小淵135-7
109	春日部消防団第6分団	豊野町1-26-6
110	春日部消防団第8分団	道順川戸66-4
111	庄和消防団第1分団	西宝珠花651-1
112	庄和消防団第2分団	櫛29-7
113	庄和消防団第4分団	米崎88-1
114	庄和消防団第5分団	倉常629

115	庄和消防団第6分団	米島962-138
-----	-----------	-----------

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,254	2,293			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,581	4,457	4,533			
前年度比 (%)		—	1.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		2.7	1.0			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂		25,900	25,829			
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		30,357	30,362			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	40.5398	39.3280	39.9982			
前年度比 (%)		—	1.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.0	1.3			
活動規模の指標単 位						
床面積	千m ²	113.33	113.33			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、施設を閉鎖したり、予定されていた事業を中止又は縮小したりした。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、閉鎖していた施設の一部開放、中止されていた事業が縮小されつつも再開されてきた。 また、都市ガス、LPガス共に前年に対して使用量が約10%の削減となった。これに関しては、旧施設の廃止、新施設の完成によるもの、各施設担当者の省エネ意識の向上によるものと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

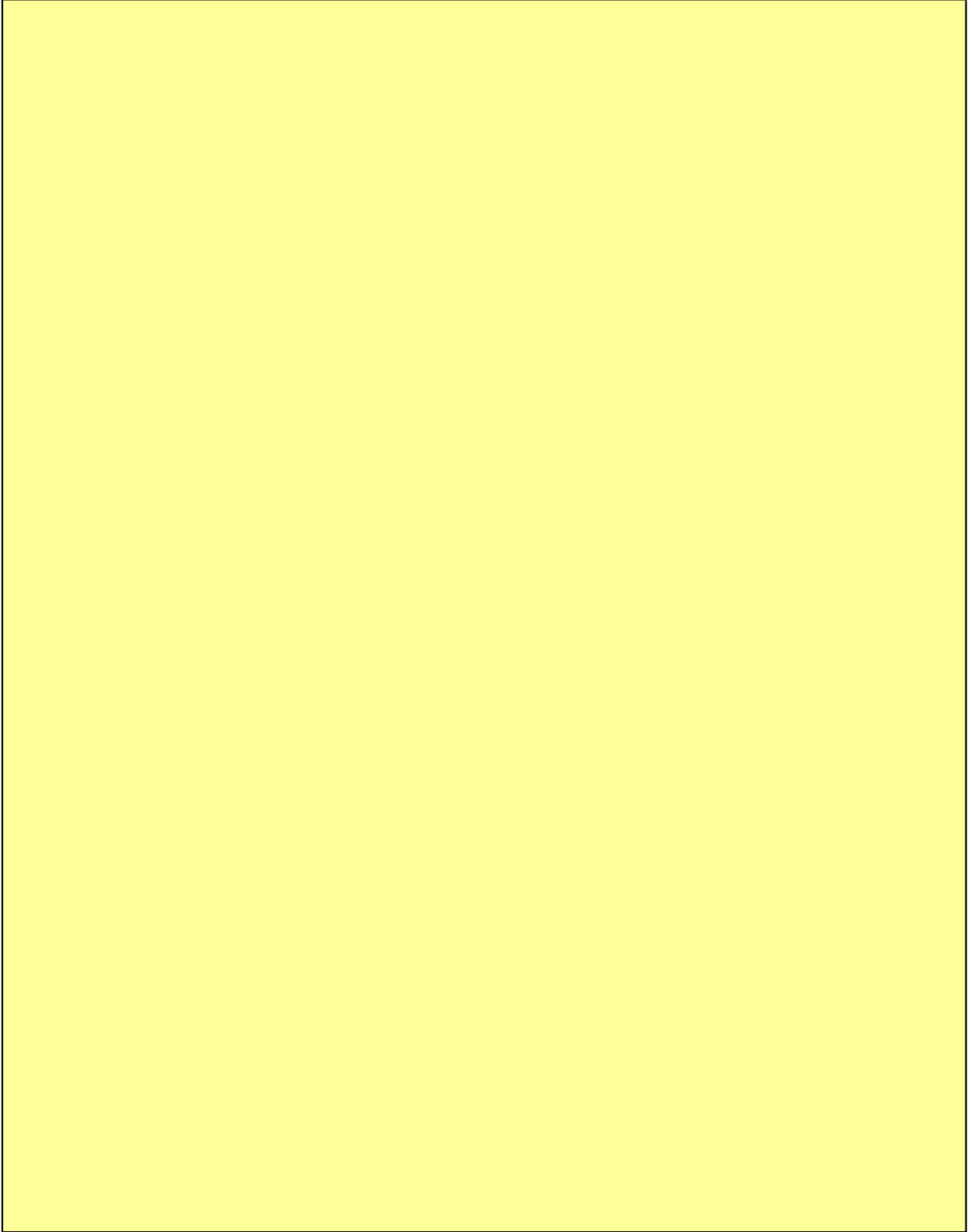
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進のための、春日部市環境対策推進会議を組織し推進する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の日常点検、定期的な点検を適切な時期で行い記録し、整理する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	事業所のエネルギー使用設備・機器の稼働状況を把握するために、必要な項目について数値等を定期的に記録し、整理する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器についてバーナ、燃料、通風系統の定期的な保守点検を行い、効率維持を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器の出口温度の設定を、冷暖房負荷ピーク時とそれ以外の時期で、基準値を2℃程度緩和するきめ細かな設定を行い、機器の効率向上を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器について、冷却水系熱交換器のスケール除去を行い、機器の効率向上を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生器について、冷却水の濃縮による熱交換効率を改善するため、水質管理(電気伝導度)と適正なブローの実施及び薬物投入により管理する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水発生器について、冷温水ポンプは、負荷に応じた適正な流量になるように、台数制御、回転数制御を行い、搬送に係る動力の軽減を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、温度、湿度の設定を適正化する。冷暖房温度設定は、室内環境基準の範囲内で調整し、実際の室内温度と外気温度との差を考慮して設定する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所や手洗い場などに節水コマを設置し、節水対策を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	女子トイレに、擬音装置を設置し、洗浄水の削減を図る。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置を導入し、契約電力以内に最大電力を抑制するためにデマンド管理を行う。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		所沢市上下水道局	
所在地		埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号	
事業者番号		2095	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,851	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		36 水道業	
分類番号 (中分類)		36	
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：水道事業・下水道事業
	区分		その他
	前 年度	資本金	
従業員数		137	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209500	所沢市上下水道局	1,851
B、C事業所			
合 計			1,851

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	所沢市上下水道局総務課
		所 在 地 1	埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号
		閲 覧 可 能 時 間 1	午前8時30分～午後5時15分
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

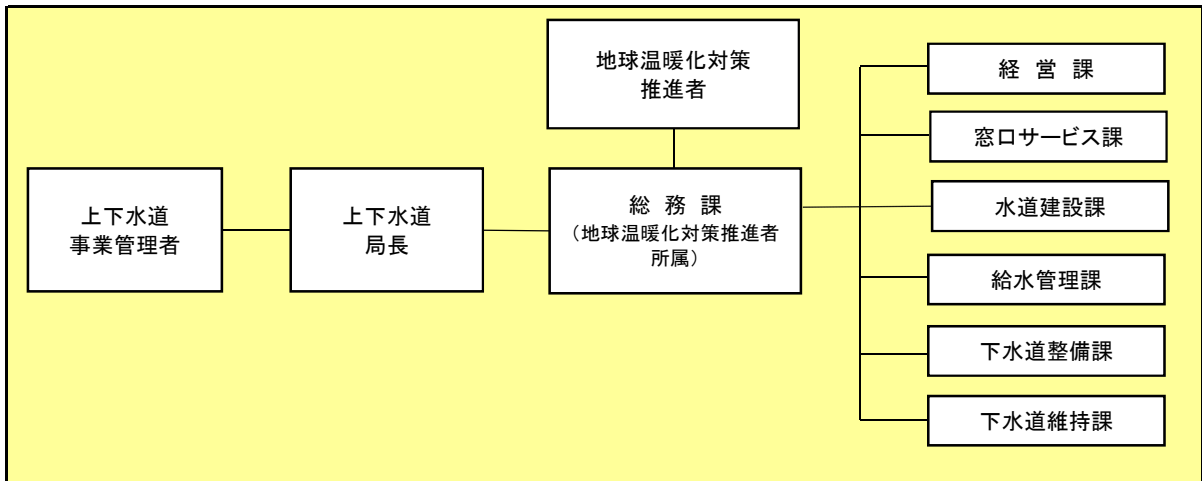
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上下水道局総務課	04-2921-1084	b9211084@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、事務事業の実施にあたっては省エネルギーの推進や廃棄物削減などの環境配慮を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,157	2,069			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,157	2,069			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2095	事業所番号	209500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市上下水道局	前年度における事業所数	60
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	宮本町二丁目21番4号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容：水道事業・下水道事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	3	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,850	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /千㎡
	平成30年度の二酸化炭素排出量3,850t-CO ₂ に対し、令和6年度末まで毎年度1%ずつ削減することを目標とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	その他 別紙 「事業所リスト」	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	第一浄水場	埼玉県所沢市宮本町二丁目7番7号
3	第一浄水場系取水井	
4	西部浄水場	埼玉県所沢市北野南三丁目19番地の3
5	西部浄水場系取水井	
6	北野加压ポンプ場	埼玉県所沢市北野南三丁目15番地の1
7	山口加压ポンプ場	埼玉県所沢市大字上山口1210番地の2
8	西部加压ポンプ場1号池	埼玉県所沢市北野南一丁目16番地の2
9	西部加压ポンプ場2号池	埼玉県所沢市北野南一丁目19番地
10	南部浄水場	埼玉県所沢市大字荒幡480番地の1
11	南部浄水場系取水井	
12	東部浄水場	埼玉県所沢市並木七丁目2番地
13	東部浄水場系取水井	
14	所沢市下水道管理事務所	所沢市大字北秋津72番地の1
15	清流苑下水ポンプ場	所沢市大字下安松186番地の2
16	久米下水ポンプ場	所沢市大字久米2204番地の3
17	下富第2下水ポンプ場	所沢市大字下富866番地の1
18	島台下水ポンプ場	所沢市大字上安松20番地の107
19	新中里下水ポンプ場	所沢市大字本郷955番地の55
20	北秋津下水ポンプ場	所沢市大字北秋津72番地の1
21	松戸橋下水ポンプ場	所沢市大字上安松99番地先
22	下新井マンホールポンプ	所沢市大字下新井1264番地の7ほか
23	吾妻下水ポンプ場	所沢市大字久米1641番地の2先
24	下富マンホールポンプ	所沢市大字下富1068番地の3先
25	北秋津マンホールポンプ	所沢市大字北秋津394番地の19先

26	本郷第2マンホールポンプ	所沢市大字本郷855番地の112先
27	本郷東前マンホールポンプ	所沢市大字本郷619番地の2先
28	けやき台マンホールポンプ	所沢市けやき台二丁目30番地の9先
29	東狭山ヶ丘第2下水ポンプ場	所沢市東狭山ヶ丘一丁目77番地の4先
30	和ヶ原下水ポンプ場	所沢市和ヶ原一丁目3091番地の2
31	下富下水ポンプ場	所沢市大字下富1431番地先及び696番地の1
32	北岩岡下水ポンプ場	所沢市岩岡町676番地の1
33	三ヶ島マンホールポンプ	所沢市三ヶ島三丁目1199番地の2先
34	ネオポリス調整池	所沢市大字下富1140番地の24
35	三ヶ島工業団地調整池東	所沢市林一丁目331番地の11
36	三ヶ島工業団地調整池西	所沢市林一丁目308番地の9
37	北野雨水ポンプ場	所沢市北野新町一丁目1番地の23
38	中央公園調整池	所沢市緑町一丁目7番
39	せせらぎ水路 上流施設	所沢市青葉台1323番地の2
40	三ヶ島工業団地排水処理施設	所沢市林一丁目331番地の12
41	上砂公園調整池	所沢市緑町四丁目10番
42	桃の木公園調整池	所沢市緑町三丁目5番
43	中道公園調整池	所沢市緑町三丁目26番
44	中砂公園調整池	所沢市緑町四丁目3番
45	泉町調整池	所沢町泉町1861番地の6
46	山の上公園調整池	所沢市喜多町3番
47	東桃木窪公園調整池	所沢市上新井五丁目68番地
48	小手指貯留施設	所沢市小手指町一丁目32番地
49	元町貯留施設	所沢市元町21番
50	西新井町貯留施設	所沢市並木一丁目13番地先
51	松郷滞水池	所沢市大字松郷143番地の3
52	東狭山ヶ丘中央公園調整池	所沢市東狭山ヶ丘一丁目25番地
53	松郷1雨水吐口スクリーン	所沢市大字松郷78番地先
54	松郷2雨水吐口スクリーン	所沢市東所沢和田三丁目23番地の13先

55	牛沼3雨水吐ロスクリーン	所沢市大字牛沼573番地の1先
56	所沢北1雨水吐ロスクリーン	所沢市宮本町一丁目14番6号先
57	上新井3雨水吐ロスクリーン	所沢市上新井二丁目3番地の29先
58	せせらぎ水路下流施設	所沢市青葉台1301番地の12先
59	砂川堀地下通路	所沢市小手指町二丁目1436番地の3
60	山口マンホールポンプ	所沢市大字山口2744番地の3先

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,799	1,851			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,850	2,157	2,069			
前年度比 (%)		—	-4.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		44.0	46.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,157	2,069			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0596	0.0579			
前年度比 (%)		—	-2.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
総配水量	千m ³	36,214.41	35,708.69			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅での滞在時間が増えたことで、前年度と比べて総配水量が増加した。 これにより、地下水の揚水量及び揚水用ポンプの電気使用量が増加したため、前年度と比べてエネルギー使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	前年度と比較して総配水量は減少したが、地下水の汲み上げ量の増加に伴い、エネルギー使用量が増加した。しかし、各浄水場にてところざわ未来電力の低炭素電力を使用したことにより、エネルギー起源CO ₂ 排出量を前年度比2.7%削減することができた。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	上下水道局庁舎に太陽光発電設備を設置	R2	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量削減に努めている。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
3	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度を夏期28℃・冬期20℃に設定している。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
4	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	春期および秋期において、外気を取り入れるよう促進している。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報・月報など年次で整理し、電子データとして保存後、各種データの比較を行っている。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上(目標値100%)を基準とし、高効率運転を維持する。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	受変電設備および配電設備の定期的な保守・点検を実施する。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ポンプ圧力センサー設置および同計測値に基づき回転数を制御する。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東部浄水場内に小水力発電設備を設置	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の定期的な巡視点検を実施する。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の清掃を定期的に行う。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設置後の使用年数を管理する。また効率向上のため、古い機械を更新する計画を立てている。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	庁内の照明のLED化(2ヵ年計画)	R5		50.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 小水力発電の設置

平成31年2月に東部浄水場において、小水力電力発電を設置した。
再生可能エネルギー利用による発電の効果が表れていると思われる。

2. ところざわ未来電力への切換え

平成30年度途中から切り替え済の2浄水場を除き、平成31年4月より上下水道局施設の高圧受電について、令和3年1月からは低圧受電についても、東京電力株式会社から株式会社ところざわ未来電力に順次切替えた。

これにより、二酸化炭素排出量 1,061 t を削減することができた。

3. Jクレジット購入による二酸化炭素排出削減

上下水道局庁舎において電力契約をしている、株式会社ところざわ未来電力の電源構成は、再生可能エネルギーが約50%となっている。

令和元年度5月から、毎月25日を「RE100の日」として、株式会社ところざわ未来電力の残り50%の電源構成を、「RE100」の自然エネルギー基準で認められているJクレジット（再エネ由来）の購入により、上下水道局庁舎の使用電力を再生可能エネルギー100%を達成している。

これにより、令和3年度の電源構成は、再生エネルギーが約80%となったことから、残り約20%の電源構成をJクレジットで購入したことにより、令和3年度実績では、二酸化炭素排出量 2 t を削減することができた。

4. 太陽光発電設備の設置（令和2年12月）

令和2年12月に、上下水道局庁舎の屋上において太陽光発電設備を設置した。この事業は、災害等により停電が発生しても、上下水道局庁舎において業務が継続できるよう局庁舎に太陽光パネル及び蓄電池を設置して防災機能の強化を図り、併せて平時における温室効果ガスの排出量を削減することを目的としている。

太陽光発電を稼働することで、平時には電力会社からの買電量の減につながり、再生可能エネルギー利用による二酸化炭素の排出量の抑制に寄与することが期待される。令和3年度の発電実績は24280.2kWhとなった。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		医療法人財団明理会	
所在地		東京都板橋区本町36-3	
事業者番号		2096	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		4,283	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		83 医療業	
分類番号 (中分類)		83	
事業活動の概要	事業内容	病院 事業所数：32 従業員数：7,576人	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	7,576 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209600	春日部中央総合病院	4,283
B、C事業所			
合 計			4,283

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kasukabechuo.com/
	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	IMSグループ本部事務局	03-3965-5971	soumubu2@ims.gr.jp
2			
3			

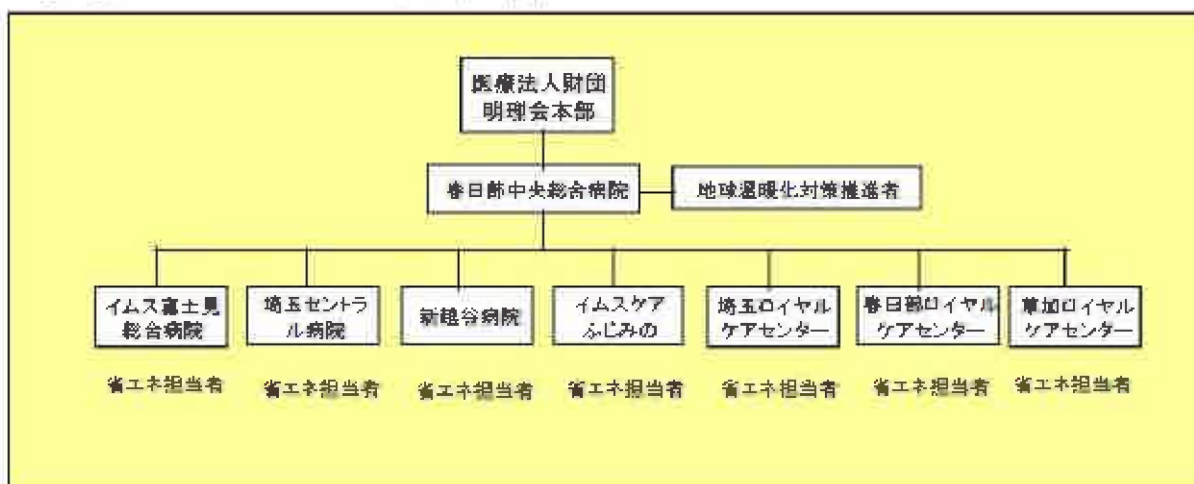
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念：明理会は、資源とエネルギーの効率的利用を通じて、地球環境の保全に努め、快適で豊かな地域社会の実現に貢献します。

環境行動計画：（1）環境マネジメントの充実
 （2）地球温暖化の環境負荷物質の低減
 （3）資源の有効活用と廃棄物の低減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,827	8,499			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,827	8,499			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

2096

事業所番号

209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部中央総合病院	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	緑町5-9-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	病院 病院数：8 従業員数：3,836人 ベット数：1,985床		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	8,768	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /㎡
	第3計画期間は平成28～令和元年度の直近4ヶ年の平均排出量(8,768t-CO ₂)を基準として、削減計画期間の平均排出量を2.5%削減することを目標とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部中央総合病院	春日部市緑町5-9-4
2	埼玉セントラル病院	埼玉県入間郡三芳町上富2177
3	イムス富士見総合病院	埼玉県富士見市鶴間1967-1
4	新越谷病院	埼玉県越谷市元柳田町6-45
5	春日部ロイヤルケアセンター	埼玉県春日部市藤塚2622-2
6	草加ロイヤルケアセンター	埼玉県草加市柿木町123-2
7	埼玉ロイヤルケアセンター	埼玉県入間郡三芳町上富2181-5
8	イムスケアふじみの	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-6-58
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,452	4,283			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,768	8,827	8,499			
前年度比 (%)		—	-3.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.7	3.1			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		8,827	8,499			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1094	0.1053			
前年度比 (%)		—	-3.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	80,704.00	80,704.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍における窓開けの徹底を実施していく中で、空調機の出力増加に伴う電力消費の増加に繋がっていると考える。・ガスについては厨房機器の更新や増設等で設備投資により増加傾向にある。・照明のLED化・高効率空調機への更新による省エネや外來・入院患者の減少による消費減が減要素となっている。
令和3年度 (2021年度)	<p>CO₂排出量3.1%減の要因</p> <ul style="list-style-type: none">・削減率効果について、照明のLED化、高効率モーターの更新による省エネや外來・入院患者の減少による消費減が減要素となったと考えられる。・日々の削減行動については、空調機のフィルター清掃、照明をこまめに消すなどを実行することで、効果が得られたと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	グループ内省エネルギー推進者会議(1回/3ヶ月)、省エネパトロールの実施(1回/月)、省エネ勉強会(1回/3月)	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各病院毎に省エネチェックシートを作成し、本部に集計・状況を把握する。年度毎に省エネ優秀施設を表彰	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	管理標準において、夏季:外來・病室26℃、スタッフエリア27℃、冬季:外來・病室22℃、スタッフエリア21℃に設定	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季に、熱負荷損失軽減のために、外調機の外気導入量を制限または、間欠運転を行う。	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間月に冷房負荷を軽減するために、熱源装置を停止のまま外調機を運転し直接温度の低い外気を室内に送風し冷房効果を得る。以降継続実施	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	患者等の出入りの多い外來の外調機を停止し、外気負荷を抑える。継続実施	R1以前	R1以前	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	稼働時間・在室人員を考慮したスケジュールと排気量の調整 継続実施	R1以前	R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備の夜間停止、夏季の洗面器への給湯停止または、電気温水器の停止	R1以前	R1以前	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置または、デマンド制御装置によるデマンド管理 継続実施	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	14時間以上点灯の照明のLED照明へ取り換えによる電気負荷の軽減。31年度までに60%まで取り換えを進める	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・更衣室・汚物室・給湯室・リネン庫等の照明器具のセンサーによる点滅とする	R1以前	R1以前	
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	休日・夜間のEVの間引き運転	R1以前	R1以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物出入り口の自動扉の通過後の閉時間を短く調整	R1以前	R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務課など休憩時間帯減灯できる箇所は実行する	R1以前	R1以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源の効率化による容量の見直し(機器入替え150tIP⇒120tIP)	R1以前	R1以前	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

実施した対策内容及び対策実施状況に関する自己評価

- ①IMSグループ標準の省エネルギーパトロール・・・各施設ごと 月1回実施
省エネルギー、エネルギー利用の安全性向上、利用者の意識統一を着実に実施
- ②抑制対策継続実施・・・表記した実施年度だけで終わらず、それを標準として継続実施

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マルエツ			
所在地	東京都豊島区東池袋5-51-12			
事業者番号	2097			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	19,654	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	58 飲食料品小売業			
分類番号 （中分類）	58			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1952年6月16日 事業内容：食品スーパーマーケットチェーン		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	16,952	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209700	マルエツ蔵店	19,654
B、C事業所			
合 計			19,654

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.maruetsu.co.jp/corporate/environment/index.php
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

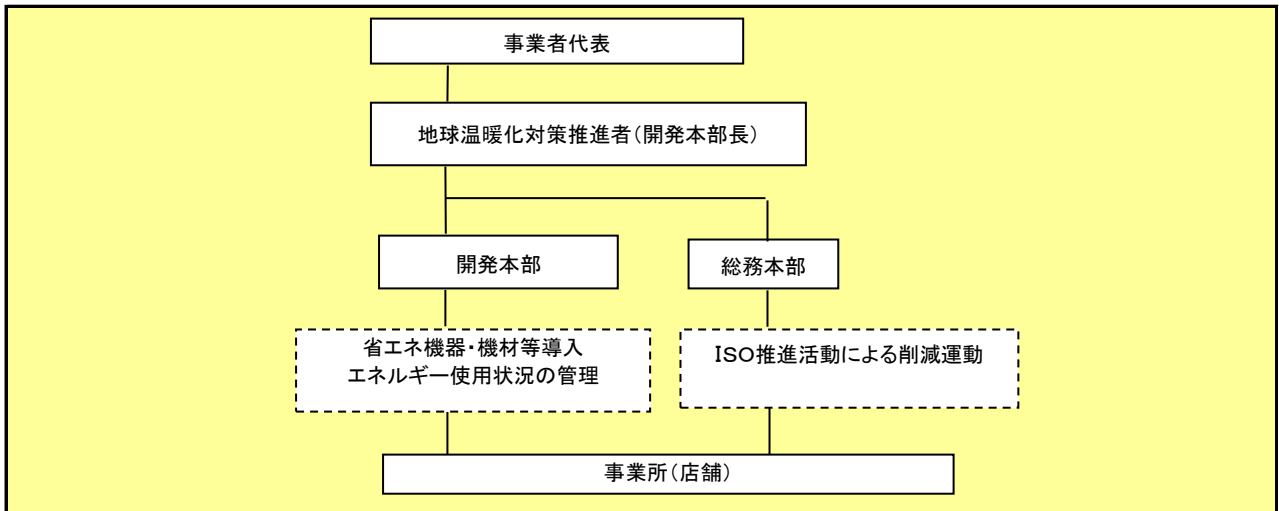
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-3590-1210	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針（別途添付）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	36,596	38,632			
その他ガス					
温室効果ガスの計	36,596	38,632			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2097	事業所番号	209700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マルエツ蔵店	前年度における事業所数	58
代表事業所所在地	市区町村	蔵市	
	字・地番	中央3-20-13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	食品スーパーマーケットチェーン		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	36,746	t-CO ₂	基準となる原単位	42.6288	<small>t-CO₂/㎡×h×百</small>
	令和元年度の原単位42.6288を基準として、令和6年度までに4.9%改善します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マルエツ蕨店	蕨市中央3-20-13
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	18,592	19,654			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	36,746	36,596	38,632			
前年度比 (%)		—	5.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.4	-5.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36,596	38,632			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	42.6288	43.8801	46.3180			
前年度比 (%)		—	5.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-2.9	-8.7			
活動規模の指標	単位					
床面積×営業時間	m ² ×h×百	834.00	834.06			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染防止対策として、全店において複数台のサーキュレーターを稼働。また店内換気を継続的に実施している為、空調機、冷ケースの電気使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染防止対策として、サーキュレーターを稼働、店内換気を継続的に実施し、空調機、冷ケースの電気使用量が増加した。 また気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、保冷に必要なエネルギーが増大した。 なお、21年9月より一部店舗で電力購入先を変更し、排出係数が上がったことも増加に影響した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14000を全店で取得し、温暖化対策推進体制を整え、推進部署を明確にしている【継続実施項目】		R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	1店舗あたりのCO2排出量を抑制するために温暖化対策の目標値を設定。【継続実施項目】		R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各店舗におけるエネルギーの使用量の計測、記録のための台帳を整備している。【継続実施項目】		R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	実温28度管理に設定【継続実施項目】		R3	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスヒートポンプへ切替または老朽化更新		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内のショーケース内のLED照明導入		R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 2006年度より I S O 14001 を取得し、2009年度には全事業所で取得をしています。2018年度には、新規格2015年版への移行しました。
 2. 2010年度より埼玉県日高市の武蔵横手に500本の植樹をし、その後も従業員ボランティアによる下草刈りなどの、森林の保全活動を実施しています。さらに、環境教育の一環として、新入社員も森林保全活動や荒川の清掃活動を体験し、実際に環境保全の大切さを学ぶ場としています。
 3. 2020年度4月より、全店のレジ袋有料化を開始しました。使い捨てプラスチックの削減にお客さまとともに取り組みを推進しています。
 4. 毎年6月の環境月間、10月の3R推進月間には、環境の保全・3Rについて関心と理解を深めるため、テーマを決め全社で取り組みを実施しています。
 5. 廃棄物計量管理システムを一部店舗に導入し、店舗での正確な廃棄物排出量の把握に繋がり、ごみの減量と再生への意識を高めています。
 6. 各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクルを実施しています。
 7. 環境報告書として発行していた内容を、会社案内に統合し、従来より多くのステークホルダーに配布できるようにいたしました。内容は、当社ホームページにも掲載しています。
- <http://www.maruetsu.co.jp/>

マルエツ環境方針

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
 - ① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
 - ② 最終的な廃棄物を削減するために3R[リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)]を推進します。
 - ③ 地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO2排出量を削減します。
 - ④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
2. 環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
4. この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ
代表取締役社長
古瀬 良多

NO	店名	〒	住所
1	北浦和東口	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-7-14
2	蕨	335-0004	埼玉県蕨市中央3-20-13
3	大成	331-0814	埼玉県さいたま市北区東大成町1-507
4	東大宮	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-27-7
5	朝霞	351-0011	埼玉県朝霞市本町1-12-10
6	蒲生	343-0842	埼玉県越谷市蒲生旭町9-36
7	松原	340-0011	埼玉県草加市栄町3-8-13
8	一の割	344-0032	埼玉県春日部市備後東1-24-1
9	三橋	330-0856	埼玉県さいたま市大宮区三橋4-4-1
10	浦和大久保	338-0824	埼玉県さいたま市桜区大字上大久保作田982-1
11	西川口東口	332-0035	埼玉県川口市西青木3-8-18
12	八潮	340-0816	埼玉県八潮市中央3-12-6
13	大宮大和田	337-0053	埼玉県さいたま市見沼区大和田町1-1629
14	入間川	350-1308	埼玉県狭山市中央2-1-1
15	元郷	332-0011	埼玉県川口市元郷6-15-15
16	柳崎	333-0862	埼玉県川口市北園町1-1
17	南浦和東口	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-44-1
18	連雀町	350-0066	埼玉県川越市連雀町22-1
19	与野	338-0001	埼玉県さいたま市中央区上落合4-9-9
20	東川口	333-0811	埼玉県川口市戸塚2-28-10
21	みずほ台	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台2-3-7
22	伊奈	362-0807	埼玉県北足立郡伊奈町寿3-94
23	草加稲荷	340-0003	埼玉県草加市稲荷3-3-33
24	武蔵浦和	336-0021	埼玉県さいたま市南区别所7-12-1
25	上尾井戸木	362-0071	埼玉県上尾市井戸木1-7-1
26	東門前	337-0016	埼玉県さいたま市見沼区大字東門前字谷中77-1
27	蓮田椿山	349-0144	埼玉県蓮田市椿山2-12-15
28	安行北谷	334-0054	埼玉県川口市大字安行北谷600
29	安行慈林	334-0071	埼玉県川口市大字安行慈林173
30	大宮砂町	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-69-1
31	蕨北町	335-0001	埼玉県蕨市北町5-4-32
32	春日部緑町	344-0063	埼玉県春日部市緑町6-10-5
33	芝塚原	333-0856	埼玉県川口市芝塚原2-5-11
34	白鵜	338-0811	埼玉県さいたま市桜区白鵜561
35	佐知川	331-0064	埼玉県さいたま市西区佐知川105-1
36	久喜	346-0011	埼玉県久喜市青毛2-1-5
37	所沢御幸町	359-1115	埼玉県所沢市御幸町1-16
38	草加八幡	340-0006	埼玉県草加市八幡町1335
39	三郷中央	341-0038	埼玉県三郷市中央1-3-1
40	幸手上高野	340-0155	埼玉県幸手市大字上高野778
41	川口キュボラ	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1
42	上青木	333-0845	埼玉県川口市上青木西5-13-2
43	大宮プラザ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ44-1
44	越谷レイクタウン	343-0828	埼玉県越谷市レイクタウン4-2-2 A-129
45	ナリア武蔵浦和	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-12-1
46	朝霞溝沼	351-0023	埼玉県朝霞市溝沼4丁目1番9号
47	岩槻駅前	339-0057	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-2-5
48	戸田氷川町	335-0027	埼玉県戸田市氷川町2-16-19
49	豊春	344-0043	埼玉県春日部市下蛭田278
50	西大宮駅前	331-0048	埼玉県さいたま市西区大字清河寺字大塚23
51	大宮	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-163-7
52	南与野駅	338-0013	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-548-2
53	天沼	330-0842	埼玉県さいたま市大宮区浅間町1-181
54	アクロスプラザ坂戸	350-0225	埼玉県坂戸市日の出町5-30
55	志木幸町	353-0005	埼玉県志木市幸町1-3-35
56	南浦和館	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和3-35-4外
57	白岡協配館	349-0203	埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎字下端745他
58	幸手館	340-0113	埼玉県幸手市大字幸手字仲1291

令和 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日東富士製粉株式会社			
所在地	東京都中央区新川一丁目3番17号			
事業者番号	2099			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	945	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：小麦粉、ふすまの製造および販売、食品類の製造 および販売、倉庫業および港湾運送業 従業員：395(令和4年4月30日現在) 資本金：2,500百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,500	百万円
		従業員数	395	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209900	日東富士製粉株式会社埼玉工場	945
B、C事業所			
合 計			945

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日東富士製粉(株)埼玉工場内
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原611-11
		閲覧可能時間 1	平日15:00-16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設担当	048-533-6611	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

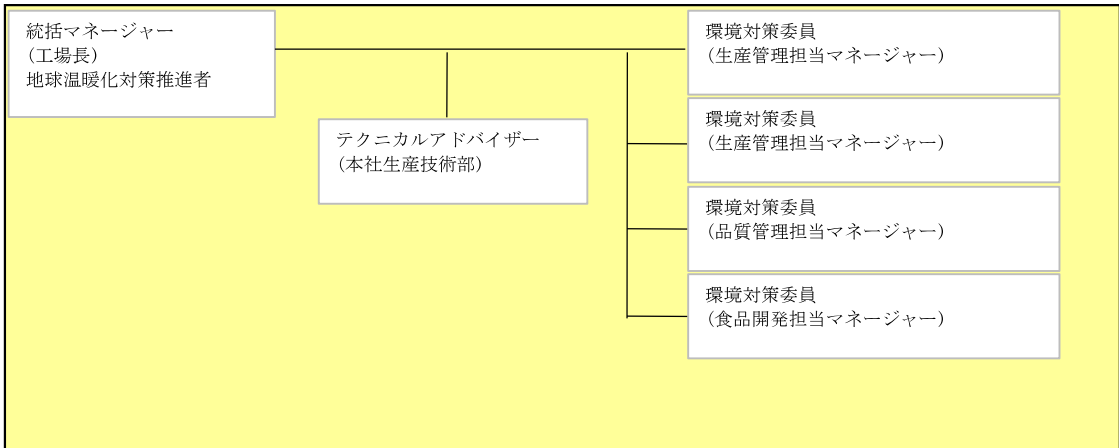
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

日東富士製粉は、安心・安全な製品づくりの中で、環境への貢献を社会的責任であると位置づけ健全な環境づくりに積極的に参加していきます。地球環境・地域環境との調和を図るため、以下の通り環境方針を定め、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善してまいります。

1. 経営における全てのプロセスにおいて、地球環境・地域環境に与える影響を認識し環境負荷の低減をめざします。
2. 全従業員の創意と工夫によって省エネルギー、省資源、リサイクル促進に努めていきます。
3. 環境に関する法令・規則や、当社が同意する他の要求事項遵守していきます。 4. 本方針に準拠して環境目的を設定し、その達成の為に環境目標を定め運用していきます。これらを定期的に見直し改善していきます
5. 本方針は社会教育を通じ従業員に周知徹底させるとともに、要求に応じて公表していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,981	1,897			
その他ガス					
温室効果ガスの計	1,981	1,897			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2099	事業所番号	209900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日東富士製粉株式会社埼玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村 熊谷市	字・地番	御稜威ヶ原611-11
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容：食品類の製造 従業員数：158名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,811	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /t/年
	令和1年度の第2計画期間排出量1,811 t-CO ₂ を基準として、 令和6年度末までに5%(91 t-CO ₂)削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日東富士製粉株式会社埼玉工場	熊谷市御稜威ヶ原611-11
2	日東富士製粉株式会社埼玉食品工場	熊谷市御稜威ヶ原101-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	986	945			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,811	1,981	1,897			
前年度比 (%)		—	-4.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-9.4	-4.7			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,981	1,897			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0810	0.0796			
前年度比 (%)		—	-1.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単単位						
生産量	t/年	24,444.20	23,835.99			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 生産量増加 合計1,640トン増加 省エネ設備導入による電力量削減 空調機熱交換効率化設備導入、照明LED化によって3,900kWh削減
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> 生産量減少 合計608トン減少 省エネ設備導入による電力量削減 空調機熱交換効率化設備導入、照明LED化によって4,400kWh削減
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明設備のLED化を実施する(第2 計画期間から継続)。	R1以前	R3	2.0
2	310100	一般管理事 項	31_推進体制の整備	埼玉工場ISO14001環境目標、エネルギー (原油換算KJ)使用原単位 (KJ/t)を前年度 比1%削減する(第2計画期間から継続)。	R1以前	R3	2.0
3	310300	一般管理事 項	31_計測及び記録の 管理	エネルギー使用量の管理指標として、工程 別エネルギー消費原単位を算出する(第2 計画期間から継続)。	R1以前	R3	2.0
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機更新に伴う省エネ型機種を導入・空 調機運転温度管理を行う(第2計画期間から 継続)。	R1以前	R3	3.0
5	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー負荷側エア漏れ箇所を修 復する(第2計画期間から継続)。	R1以前	R3	1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	不要時消灯の徹底を行う(第2計画期間から 継続)。	R1以前	R3	1.0
7	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	デマンド監視装置を設置し電気エネルギー 使用平準化に取り組む(第2計画期間から 継続)。	R1以前	R3	1.0
8	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新に伴う省エネ型機種 の導入・空調機運転温度管理を行う(第2計 画期間から継続)。	R1以前	R3	1.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
平成22年11月に全社において環境国際規格ISO14001の認証を取得しております。
2. 照明・空調機等の節電運用
使用しない照明ランプの消灯・撤去、空調機の温度管理を徹底しております。
3. 省エネ機器の導入
空調機、圧縮機など老朽設備の更新時に省エネ対応設備を選定し設置しております。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社秩父富士			
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1			
事業者番号	2100			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,444	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	電気機械器具製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	801	百万円
		従業員数	450	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	210000	株式会社秩父富士 小鹿野事業所	2,444
B、C事業所			
合 計			2,444

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 小鹿野事業所 総務部
		所在地 1 埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
		閲覧可能時間 1 10：00～12：00、13：00～15：00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	小鹿野事業所 総務部	0494-75-1111	http://www.ccf.co.jp/
2			
3			

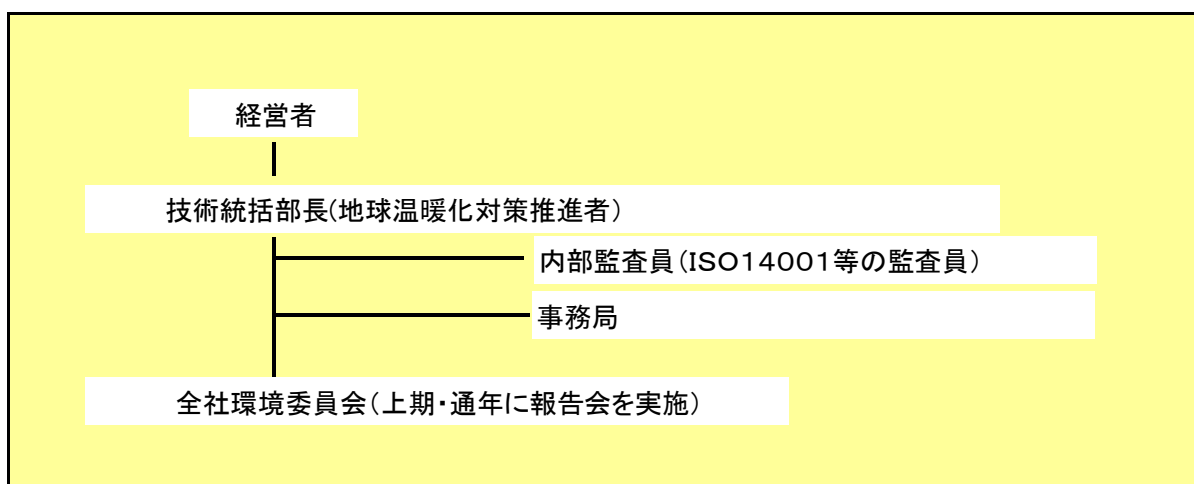
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 秩父富士 環境方針より抜粋

- 1. 環境対策機器を市場に提供することによって、地球環境保護に積極的に貢献します。
- 3. 製品及び事業活動によって発生する環境負荷を低減する為、省エネ、資源の循環、環境保全活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,241	4,829			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,241	4,829			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	2100	事業所番号	210000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社秩父富士 小鹿野事業所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	小鹿野755-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	押しボタンスイッチ、切り替えスイッチ、ヒューズ、シートキーボード、表示器、ICソケット等の製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	・第3次計画期間(令和2年度から令和6年度) 令和1年度基準排出量原単位 [] に対し、削減期間の年平均削減率1%以上削減し令和6年度 [] を目標にします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社秩父富士 小鹿野事業所	秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
2	両神事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄236-2
3	長若事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町般若874-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,143	2,444			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		4,241	4,829			
前年度比 (%)		—	13.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,241	4,829			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—	-13.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-1.5	12.3			
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">生産高の減少生産高の減少に伴う勤務体系の見直し
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">生産高の増加空調使用箇所、時間の増加（新型コロナウイルス対策を含む）
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	全社環境委員会開催(年2回) 環境委員会開催(毎月)・実績報告	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯のLED化(300台)	R1以前	R1以前	18.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	エアコンの更新合理化による削減	R1以前	R1以前	21.0
4	490200	その他	49_その他の削減対 策	生産設備更新(成形機2台)	R1以前	R1以前	82.0
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	エアコンの適正な運用管理	R1以前	R1以前	114.0
6	490200	その他	49_その他の削減対 策	生産設備更新(成形機他)	R2	R2	33.0
7	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	エアコンの更新合理化による削減	R2	R2	19.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯のLED化(300台)	R3	R3	28.0
9	490200	その他	49_その他の削減対 策	生産設備更新(成形機他)	R3	R3	29.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
2003年12月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる
2. エアコンの設備更新を行い使用電力を削減
3. 使用電力量の多い生産設備（成形機）の更新を行い使用電力を削減
4. 夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを実施し、節電を展開